

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	白井市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入総額	24,422,241	24,977,075	実質収支比率	9.5	8.8																																																																																																																																															
						首都	○	歳入歳出差引	1,351,310	1,425,471	経常収支比率	89.7	84.2																																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	148,188	277,983	(※1)	(91.8)	(91.6)																																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	1,203,122	1,147,488	標準財政規模	12,701,476	13,075,462																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	62,441	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	55,634	319,076	財政力指数	0.86	0.87																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	61,674			山振	×	積立金	1,099,396	839,940	公債費負担比率	11.0	10.7																																																																																																																																																
	増減率(%)	1.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	62,845	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,164,962	895,794	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	61,494		965	1,083	指数表選定	○	実質単年度収支	-9,932	263,222	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	令04.01.01(人)	62,726	第1次	3.5	3.8			基準財政収入額	8,470,151	8,172,718	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	61,401		5,294	5,684			基準財政需要額	10,076,282	9,679,792																																																																																																																																																		
	増減率(%)	0.2	第2次	19.0	20.2			標準税収入額等	10,810,126	10,421,456																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	0.2	21,540		21,377			経常経費充当一般財源等	11,711,675	11,336,293																																																																																																																																																			
面積(km ²)	35.48		第3次	77.5	76.0			歳入一般財源等	17,154,026	16,832,384																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	1,760																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	24,141																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,905,546	21,487,395																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,470		一般職員	355	1,093,045	3,079	うち公的資金	14,040,641	14,203,938																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,555		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,029,269	12,130,828																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	9	23,256	2,584	債務負担行為額(支出予定額)	12,319,549	11,891,484																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,900		教育公務員	6	23,574	3,929	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,281,117	1,281,107																																																																																																																																																	
	議会議員	19	3,000		合計	361	1,116,619	3,093	積立金現在高	2,071,735	2,137,301																																																																																																																																																	
						ラスパイレス指数			101.2	財政調整基金	286,003	301,003																																																																																																																																																
										減債基金	1,543,117	1,531,244																																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>白井市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(5)</td> <td>白井市水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>白井市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td>(6)</td> <td>白井市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>千葉県自治会館管理運営特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>白井市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>千葉県自治研修センター特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>千葉県市町村交通災害共済特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>印旛郡市広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>印旛郡市広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td>水道用水供給事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>印西地区消防組合</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>印西地区環境整備事業組合</td> <td></td> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>印西地区環境整備事業組合</td> <td></td> <td>墓地事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>印西地区環境整備事業組合</td> <td></td> <td>(平岡自然公園分)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(5)	白井市水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合		一般会計				(3)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	(6)	白井市下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県自治会館管理運営特別会計				(4)	白井市後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県自治研修センター特別会計										(10)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県市町村交通災害共済特別会計										(11)	印旛郡市広域市町村圏事務組合		一般会計										(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合		水道用水供給事業										(13)	印西地区消防組合		一般会計										(14)	印西地区環境整備事業組合		一般会計										(15)	印西地区環境整備事業組合		墓地事業特別会計										(16)	印西地区環境整備事業組合		(平岡自然公園分)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	白井市国民健康保険特別会計事業勘定	(5)	白井市水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合		一般会計																																																																																																																																																	
		(3)	白井市介護保険特別会計保険事業勘定	(6)	白井市下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県自治会館管理運営特別会計																																																																																																																																																	
		(4)	白井市後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県自治研修センター特別会計																																																																																																																																																	
								(10)	千葉県市町村総合事務組合		千葉県市町村交通災害共済特別会計																																																																																																																																																	
								(11)	印旛郡市広域市町村圏事務組合		一般会計																																																																																																																																																	
								(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合		水道用水供給事業																																																																																																																																																	
								(13)	印西地区消防組合		一般会計																																																																																																																																																	
								(14)	印西地区環境整備事業組合		一般会計																																																																																																																																																	
								(15)	印西地区環境整備事業組合		墓地事業特別会計																																																																																																																																																	
								(16)	印西地区環境整備事業組合		(平岡自然公園分)																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	9,754,267	39.9	9,151,937	71.7	普通税	9,151,937	93.8	-	議会費	183,348	0.8	-	183,235		
地方譲与税	163,457	0.7	163,457	1.3	法定普通税	9,151,937	93.8	-	総務費	3,025,929	13.1	35,800	2,699,302		
利子割交付金	6,125	0.0	6,125	0.0	市町村民税	4,495,694	46.1	-	民生費	8,451,875	36.6	68,036	4,149,537		
配当割交付金	61,855	0.3	61,855	0.5	個人均等割	115,019	1.2	-	衛生費	2,122,166	9.2	15,672	1,716,167		
株式等譲渡所得割交付金	49,382	0.2	49,382	0.4	所得割	3,934,967	40.3	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,472	1.7	-	農林水産業費	103,959	0.5	16,210	87,999		
地方消費税交付金	1,453,510	6.0	1,453,510	11.4	法人税割	279,236	2.9	-	商工費	433,113	1.9	-	389,612		
ゴルフ場利用税交付金	23,807	0.1	23,807	0.2	固定資産税	4,068,177	41.7	-	土木費	1,792,067	7.8	923,362	1,025,413		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,046,411	41.5	-	消防費	1,262,257	5.5	9,637	1,249,609		
自動車取得税交付金	552	0.0	552	0.0	軽自動車税	128,770	1.3	-	教育費	3,808,781	16.5	1,034,739	2,414,406		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	459,296	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	24,930	0.1	24,930	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,887,436	8.2	-	1,887,436		
法人事業税交付金	96,836	0.4	96,836	0.8	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	77,851	0.3	77,851	0.6	目的税	602,330	6.2	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	73,584	0.3	73,584	0.6	法定目的税	602,330	6.2	-	歳出合計	23,070,931	100.0	2,103,456	15,802,716		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,267	0.0	4,267	0.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	1,726,466	7.1	1,606,131	12.6	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,606,131	6.6	1,606,131	12.6	都市計画税	602,330	6.2	-	義務的経費計	10,293,391	44.6	6,093,419	5,341,740	40.9	
特別交付税	120,264	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,181,146	13.8	2,919,981	2,260,302	17.3	
震災復興特別交付税	71	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,056,210	8.9	1,855,585	-	-	
(一般財源計)	13,439,038	55.0	12,716,373	99.6	旧法による税	-	-	-	扶助費	5,224,809	22.6	1,286,002	1,194,002	9.1	
交通安全対策特別交付金	5,836	0.0	5,836	0.0	合計	9,754,267	100.0	-	公債費	1,887,436	8.2	1,887,436	1,887,436	14.5	
分担金・負担金	423,865	1.7	2,578	0.0	区分	令和4年度	令和3年度		元利償還金	1,887,436	8.2	1,887,436	1,887,436	14.5	
使用料	175,227	0.7	27,970	0.2	徴収率	98.9	94.1	98.7	うち元金	1,825,568	7.9	1,825,568	1,825,568	14.0	
手数料	42,074	0.2	-	-	(%)	98.7	94.8	98.8	うち利子	61,868	0.3	61,868	61,868	0.5	
国庫支出金	4,429,228	18.1	-	-	年・計	98.9	93.0	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.9	94.1	98.7	その他の経費	10,674,084	46.3	9,166,144	6,369,935	48.8	
都道府県支出金	1,379,486	5.6	-	-	市町村民税	98.7	94.8	98.8	物件費	4,099,821	17.8	3,194,305	2,530,609	19.4	
財産収入	35,611	0.1	4,153	0.0	純固定資産税	98.9	93.0	98.6	維持補修費	271,550	1.2	257,064	187,663	1.4	
寄附金	107,322	0.4	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	3,091,838	13.4	2,969,333	2,201,360	16.9
繰入金	1,368,031	5.6	-	-	合計	2,078,482	-	219,265	うち一部事務組合負担金	2,136,279	9.3	2,116,750	1,994,971	15.3	
繰越金	1,425,471	5.8	-	-	下水道	157,710	-	200,475	繰入金	1,813,680	7.9	1,500,377	1,450,303	11.1	
諸収入	347,333	1.4	7,502	0.1	上水道	107,092	-	7,578	積立金	1,259,431	5.5	1,155,801	-	-	
地方債	1,243,719	5.1	-	-	工業用水道	-	-	11,881	投資・出資金・貸付金	137,764	0.6	89,264	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	-	120	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	285,219	1.2	-	-	国民健康保険	419,658	-	-	投資的経費計	2,103,456	9.1	543,153	-	-	
歳入合計	24,422,241	100.0	12,764,412	100.0	その他	1,394,022	-	338	うち人件費	218,582	0.9	218,582	-	-	
									普通建設事業費	2,103,456	9.1	543,153	-	-	
									うち補助	1,044,711	4.5	163,866	-	-	
									うち単独	1,055,021	4.6	375,563	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	23,070,931	100.0	15,802,716	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

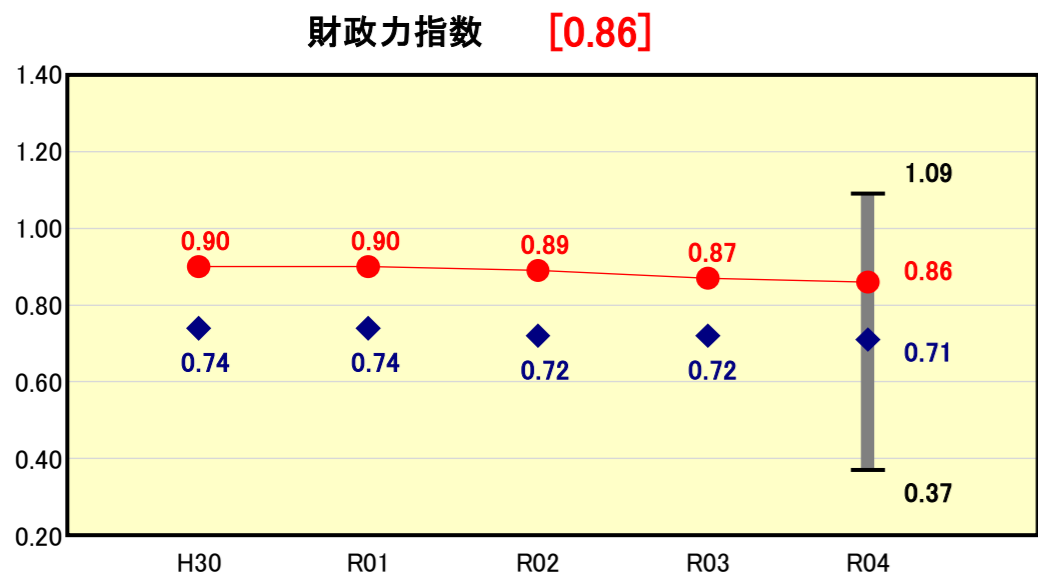
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,845人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,494人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48 km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	24,422,241千円	将来負担比率	42.5%
歳出総額	23,070,931千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,203,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,701,476千円		
地方債現在高	20,905,546千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

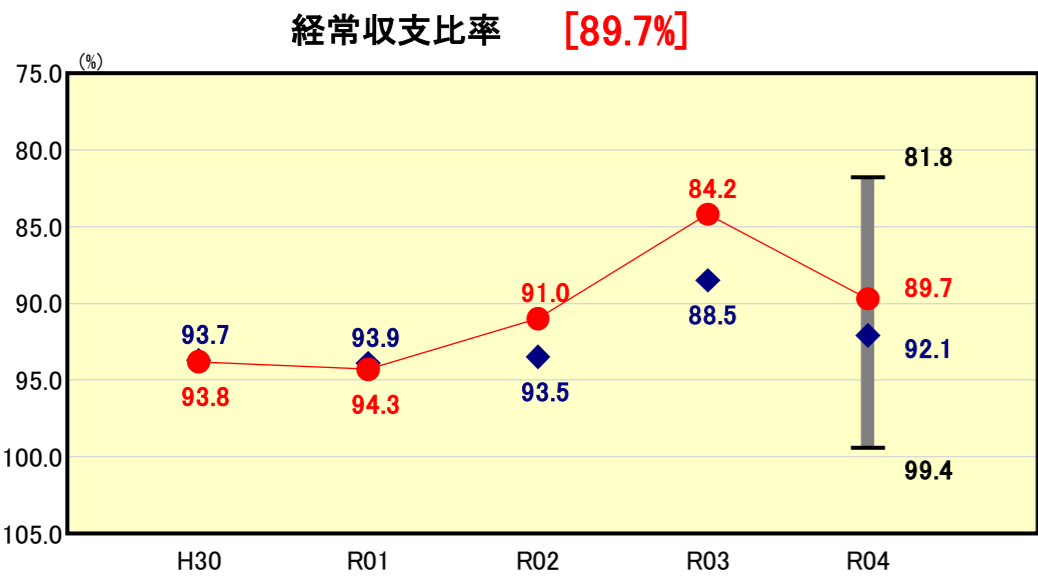
財政力



類似団体内順位 17/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 令和4年度の財政力指数は0.86であり、前年度に引き続き類似団体平均を上回ったが、近年減少傾向(令和2年度から3年連続して減少)にある。さらに今後は、少子高齢化の影響による基準財政需要額の増加が見込まれることから、市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努めることで財政基盤の強化に努める。

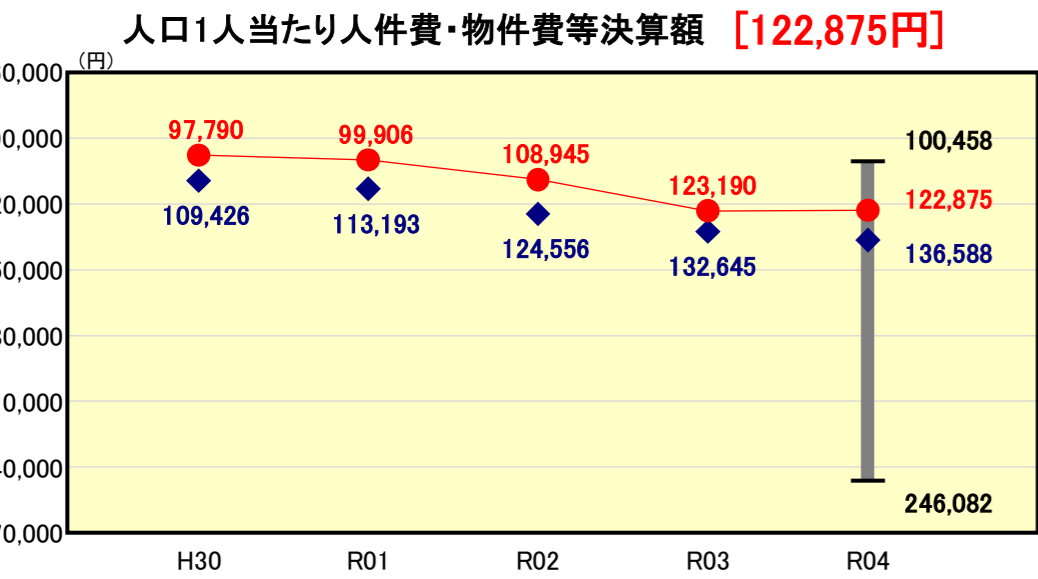
財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/108 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄
 令和3年度と比較し、大幅に増加(+5.5ポイント)したものの、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の影響で分母である経常一般財源が大きく増加したことによる臨時的な数値であったことから単純に比較することはできない。
 経常的経費については、物価高騰の影響による物件費等の増加が今後も見込まれることから、経費の増加に対応するため、今後も市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要である。

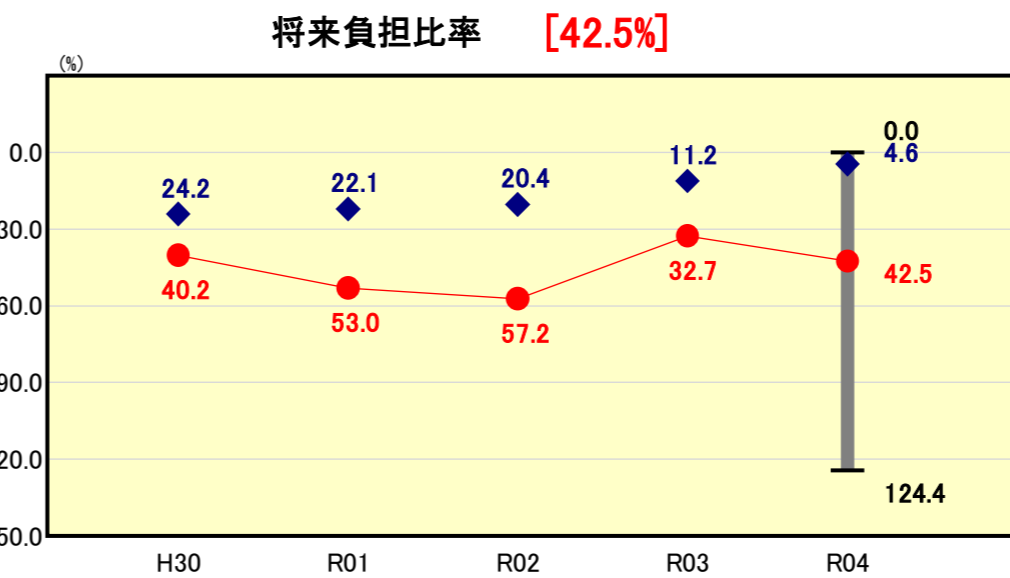
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/108 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和3年度と比較して、315円の減少となり、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。人件費については、近年、定年退職者が増加し、新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制される傾向は継続しているが、物件費及び維持補修費については増加しており、物価高騰の影響等から今後さらなる増加が見込まれる。
 本数値は、市の運営経費を表していることから、人口が減少に転じたことを踏まえ、業務の見直し等を行うことで運営経費の抑制を図り、市民

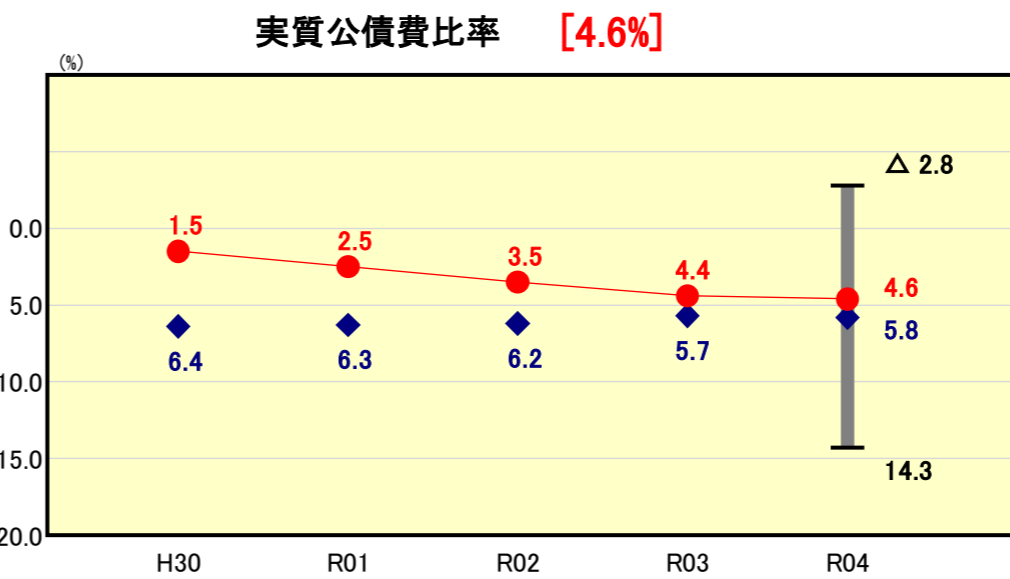
将来負担の状況



類似団体内順位 82/108 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄
 令和3年度と比較して、9.8ポイント増加し、類似団体平均値を大きく上回った。主な要因としては、新たに小・中学校の特別教室に空調を整備するため債務負担行為を設定したによるものである。
 今後、一部事務組合の老朽化施設の改修を予定しており、負担金の増加に伴う将来負担比率の上昇が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適切な維持管理や更新費用の縮減及び平準化に努めるとともに、事業の必要性や財源についての更なる精査が必要である。

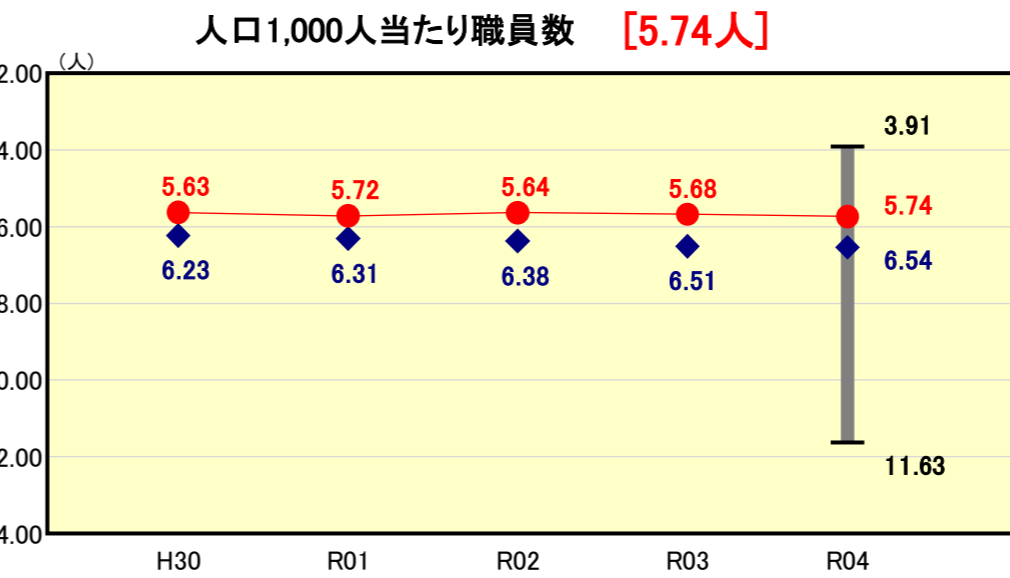
公債費負担の状況



類似団体内順位 46/108 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、令和3年度と比較すると0.2ポイント上昇し、その差はさらに小さくなった。これは元利償還金や、公営企業債償還に充てる繰出金が増加したことにより、準元利償還金が増加するとともに、標準財政規模が減少したことが主な要因である。
 今後、整備を行った施設の元金償還開始のほか、市や一部事務組合が老朽化施設の改修を予定していることから、事業の必要性や財源についての更なる精査が必要である。

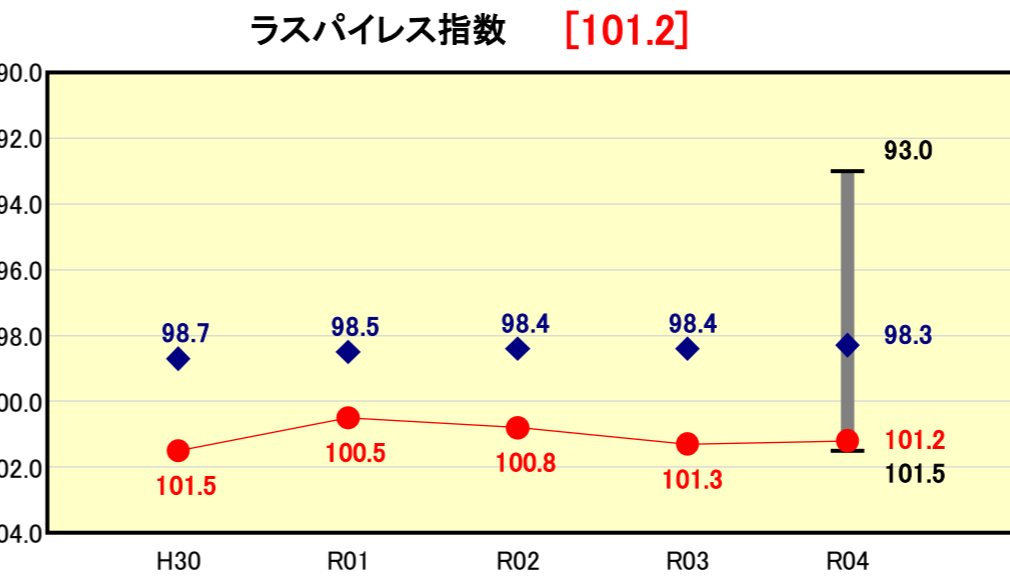
定員管理の状況



類似団体内順位 32/108 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年度と比較して、0.06ポイント増加したが、近年は、ほぼ横這いである。
 今後も引き続き、白井市定員管理指針に基づき、職員等の定員管理に取り組むとともに、職員人件費の抑制だけを成果とせず、限られた職員数で新たな行政需要に対応し、効率的な行政運営を行う体制づくりが必要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 106/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 令和3年度と比較して、0.1ポイント減少したものの、類似団体の中でもワーストに近い順位となった。
 これは、初任給を国家公務員より高く設定していることや高齢職員層における昇給抑制が国に比べて緩やかなこと、県教育委員会からの派遣について、派遣前の額を考慮して給料決定していることが影響しているものである。
 白井市定員管理指針に基づく職員等の定員管理と行政組織の効率化・スリム化を徹底することについて検討していくことが必要である。

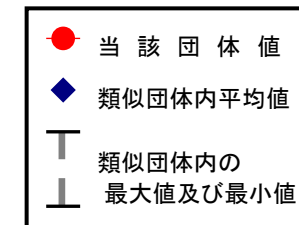
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

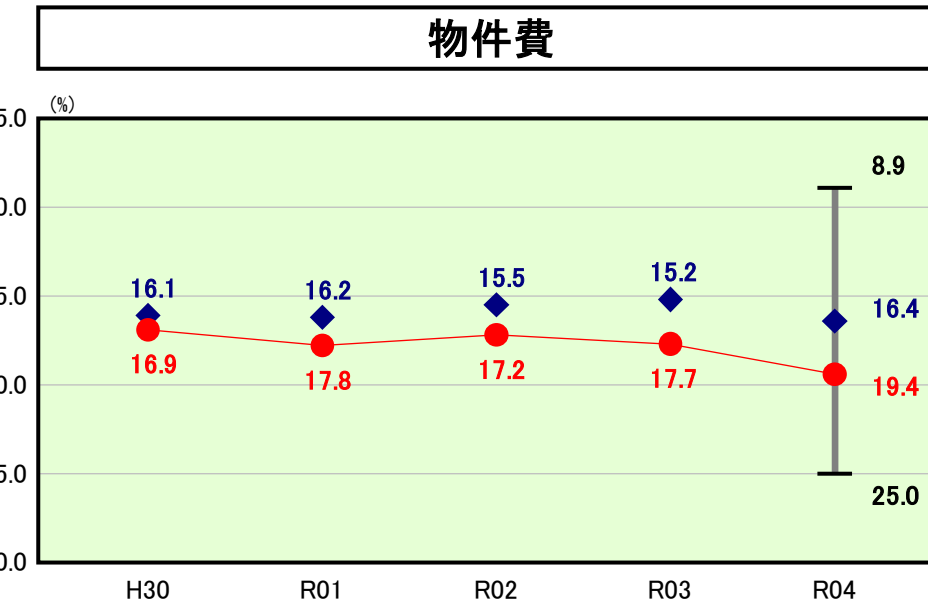
千葉県白井市

経常収支比率の分析

人口	62,845	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,494	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.48	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	24,422,241	千円	将来負担比率	42.5	%
歳出総額	23,070,931	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,203,122	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	12,701,476	千円			
地方債現在高	20,905,546	千円			

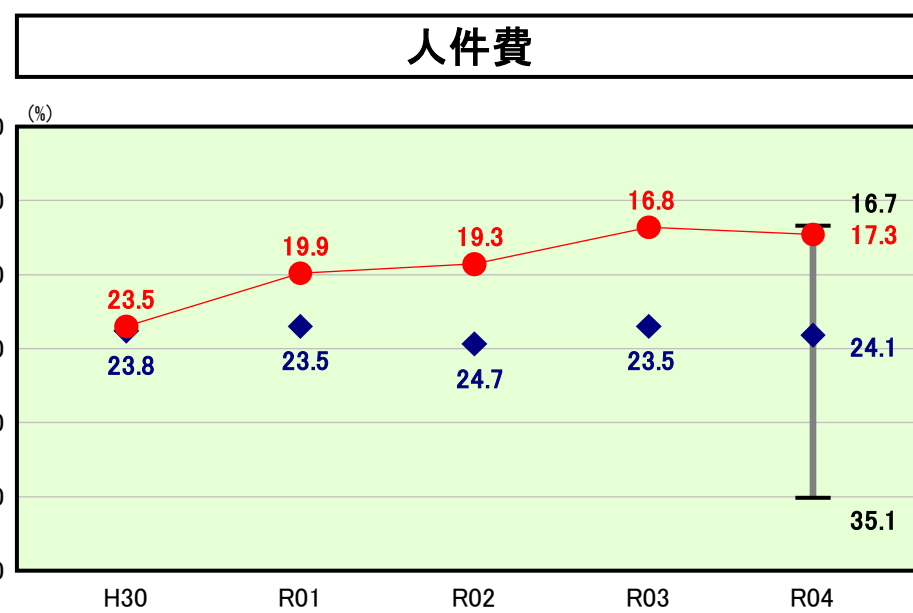


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



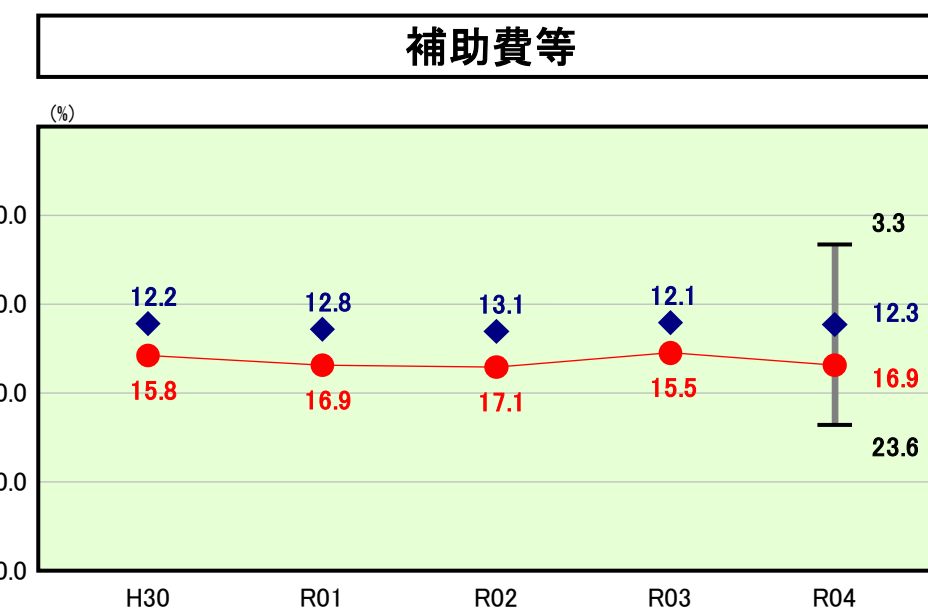
類似団体内順位 89/108 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 物件費が占める割合は、令和3年度から1.7ポイント増加した。主な要因としては、物価高騰によるものである。物価高騰の影響による物件費の増加が今後も引き続き見込まれることに加え、行政経営改革の観点から業務の効率化を図るため、アウトソーシングを推進していることから、委託費の増が見込まれる。業務の質と量に見合った人件費と物件費のバランスを見極め、効率的な行政運営を図る必要がある。



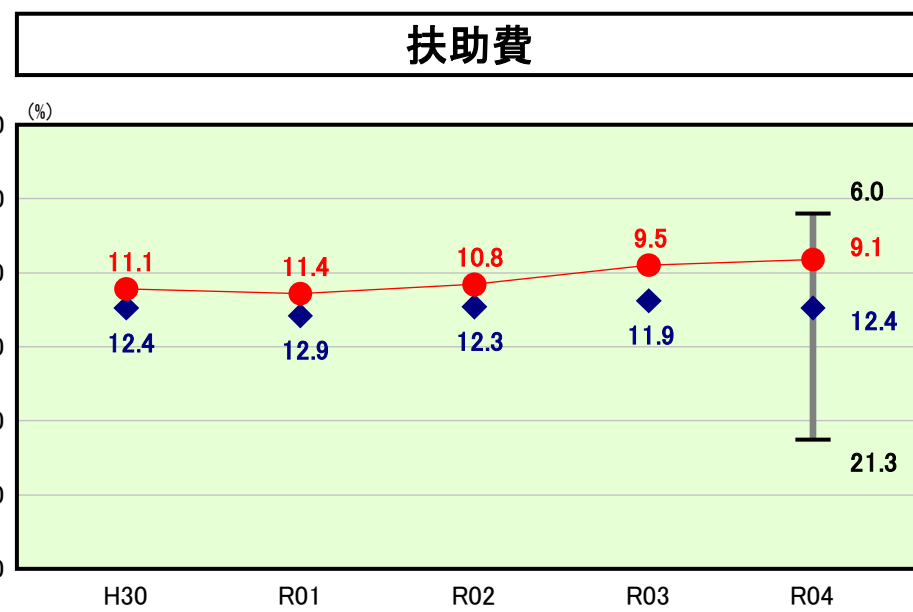
類似団体内順位 2/108 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 人件費が占める割合は0.5ポイント増加したが、類似団体の中では低く抑えられている。決算額は、退職者と新規採用者の給与の差による減や任期満了による任期付職員の減に伴い減少した。今後の少子高齢化に伴う歳入の減少を見据え、白井市職員管理指針に基づき、引き続き限られた人員で効率的な行政運営を行えるよう努める必要がある。



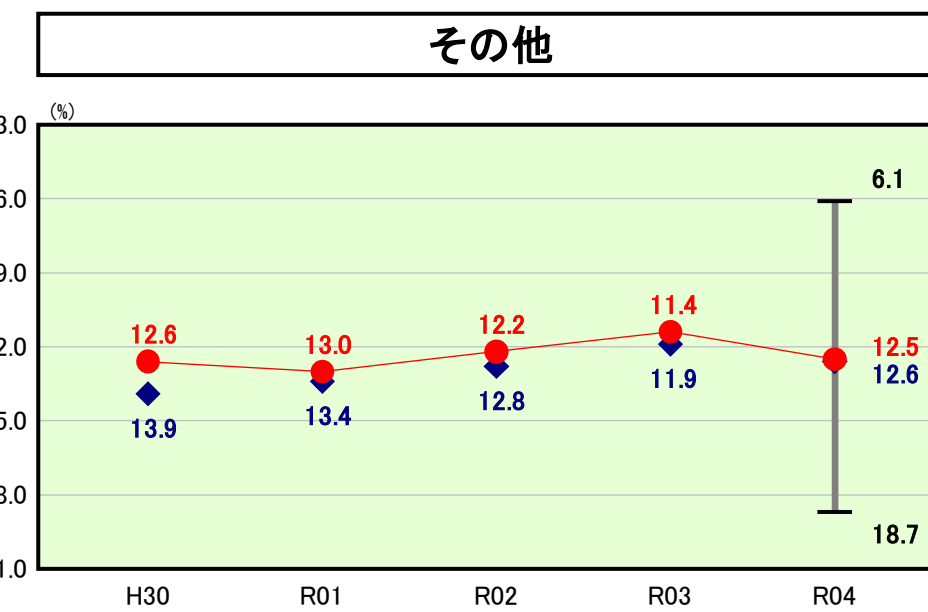
類似団体内順位 93/108 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 補助費等が占める割合は、令和3年度から1.4ポイント増加した。主な要因は、消防やごみ処理を行う一部事務組合への負担金の増などによるものである。今後、一部事務組合の施設老朽化に伴う大規模改修事業の予定があり、負担金の上昇が見込まれるため、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。



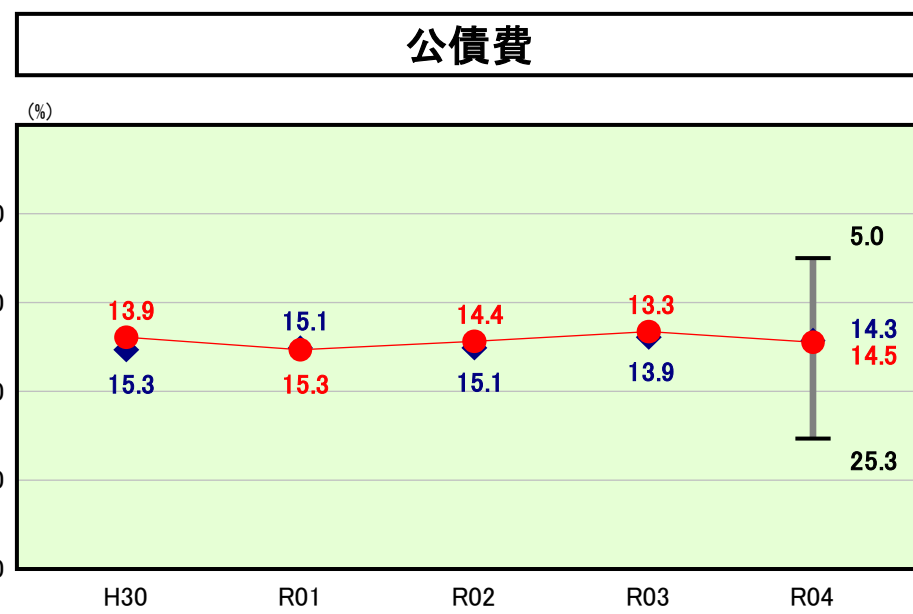
類似団体内順位 8/108 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 扶助費が占める割合は、令和3年度から0.4ポイント減少した。これは、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の皆減や医療扶助の減などが、事業の変更に伴う決算額の減が主な要因となっている。しかし、扶助費については今後増加が見込まれることから、行政改革の観点から単独経費の見直しを行い、財源の確保や他の経費の抑制に努める必要がある。



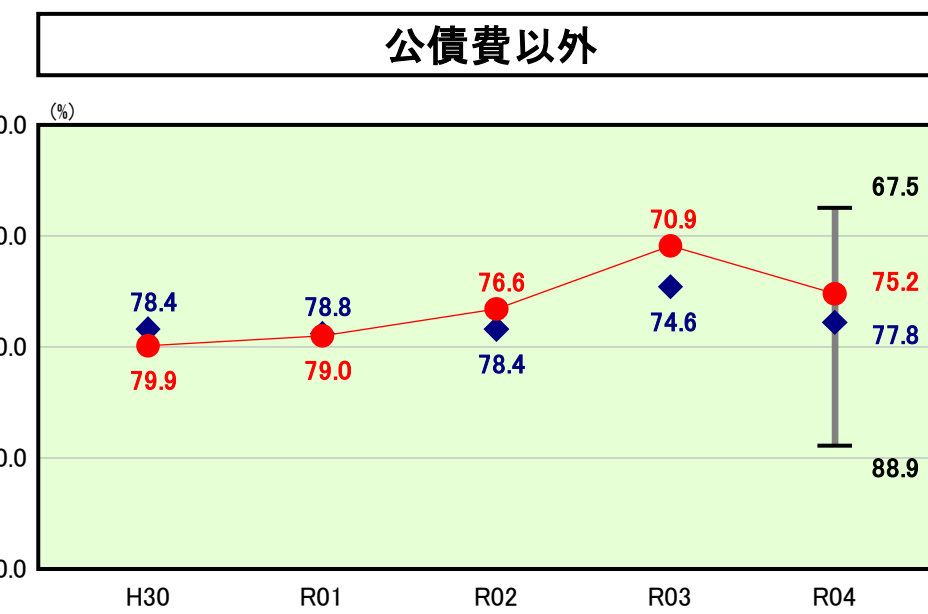
類似団体内順位 47/108 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他が占める割合は、令和3年度から1.1ポイント増加した。主な要因は、七次台中学校校舎改修工事に伴う普通建設事業費の増や、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増によるものである。繰出金について、今後の更なる高齢化に伴い、増加が見込まれることから、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施するよう努める必要がある。



類似団体内順位 64/108 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費が占める割合は、令和3年度から1.2ポイント増加し、類似団体平均を上回った。これは、小中学校通信ネットワーク整備事業の元金償還が開始したことなどによるものである。今後は、一部事務組合が老朽化施設の改修を予定しており、地方債借入に伴う公債費の増加が見込まれることから、将来負担を抑制するため、普通建設事業の実施にあたっては、慎重な見極めが必要である。



類似団体内順位 28/108 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

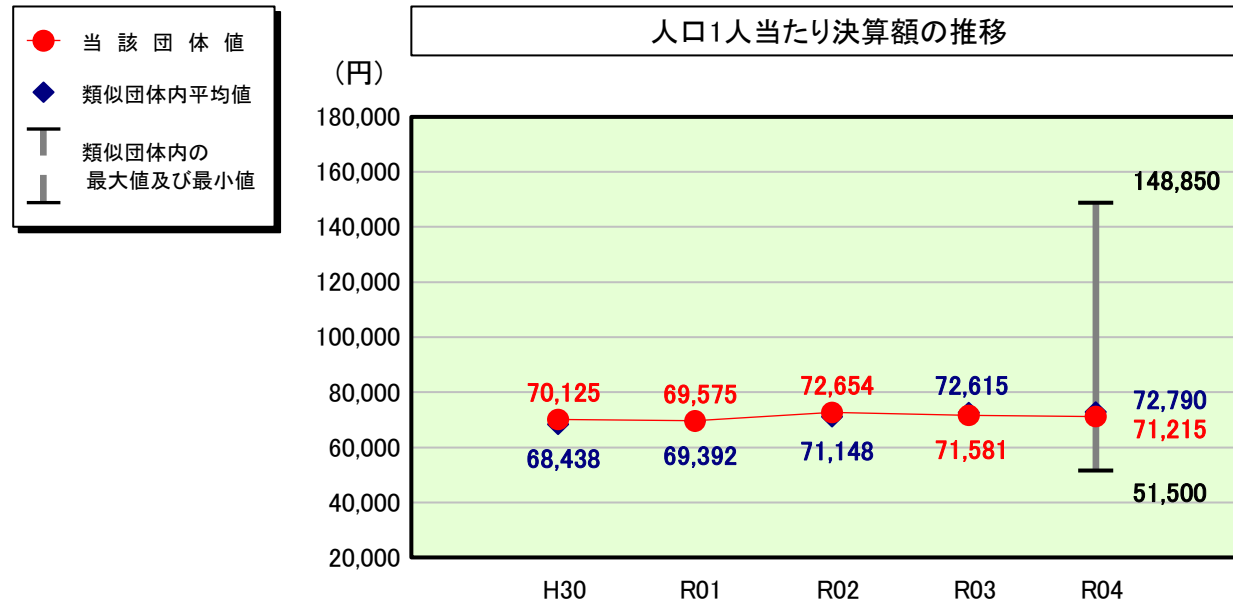
公債費以外の分析欄
 公債費以外の占める割合は、令和3年度から4.3ポイント増加した。高齢化による繰出金の増加や一部事務組合への負担金の増加など、市の財規規律が働きにくい費目の伸びが目立つことから、市税徴収強化や受益者負担の見直しを図ることで、自主財源確保に向けた取り組みを行い、対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

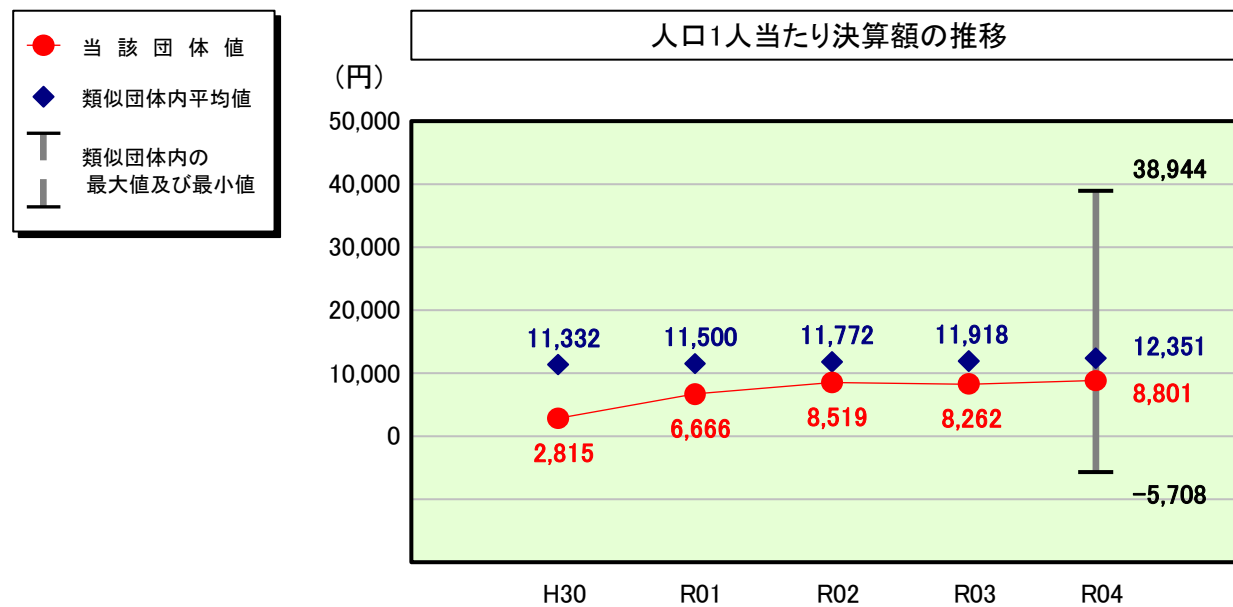
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,181,146	50,619	65,316	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	937,522	14,918	6,075	145.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,153	384	1,232	▲ 68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	11,138	177	18	883.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	151,988	2,418	2,791	▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,582	3,478	1,364	155.0
▲退職金	▲ 49,027	▲ 780	▲ 4,006	▲ 80.5
合計	4,475,502	71,215	72,790	▲ 2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.54	▲ 0.80
ラスパイレス指数	101.2	98.3	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

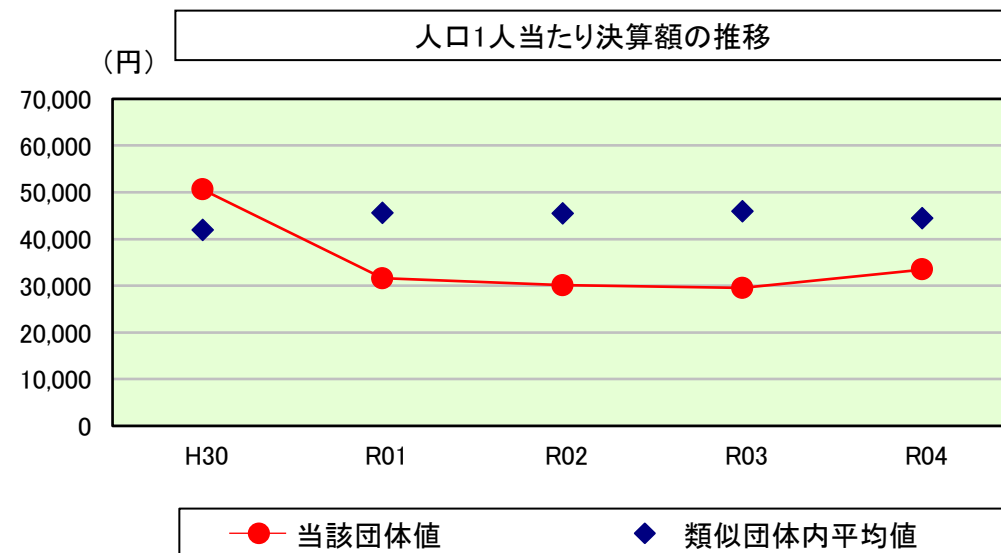


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,887,436	30,033	35,011	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126,456	2,012	8,351	▲ 75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,067	2,547	1,645	54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,119	1,720	1,050	63.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 597,293	▲ 9,504	▲ 5,851	62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,131,679	▲ 18,007	▲ 27,858	▲ 35.4
合計	553,106	8,801	12,351	▲ 28.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

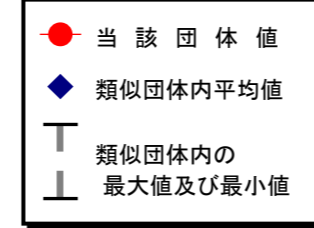
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,223,912	50,593	▲ 13.7	41,934	▲ 12.3	▲ 1.4
うち単独分	2,018,183	31,671	▲ 22.6	23,352	▲ 9.7	▲ 12.9
R01	2,001,153	31,602	▲ 37.5	45,588	8.7	▲ 46.2
うち単独分	926,337	14,629	▲ 53.8	24,150	3.4	▲ 57.2
R02	1,901,356	30,103	▲ 4.7	45,483	▲ 0.2	▲ 4.5
うち単独分	1,090,126	17,259	18.0	24,241	0.4	17.6
R03	1,852,948	29,540	▲ 1.9	45,945	1.0	▲ 2.9
うち単独分	839,118	13,378	▲ 22.5	25,180	3.9	▲ 26.4
R04	2,103,456	33,471	13.3	44,475	▲ 3.2	16.5
うち単独分	1,055,021	16,788	25.5	24,780	▲ 1.6	27.1
過去5年間平均	2,216,565	35,062	▲ 8.9	44,685	▲ 1.2	▲ 7.7
うち単独分	1,185,757	18,745	▲ 11.1	24,341	▲ 0.7	▲ 10.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県白井市

人口	62,845人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,494人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	24,422,241千円	将来負担比率	42.5%
歳出総額	23,070,931千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,203,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,701,476千円		
地方債現在高	20,905,546千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



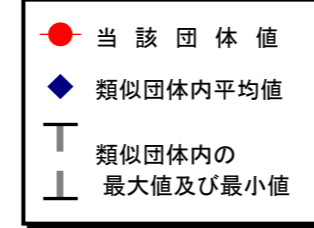
性質別歳出の分析欄
 住民一人当たりの歳出額は367,108円となっている。人件費については、住民一人当たり50,619円となっており、前年度とほぼ同額となっている。類似団体平均と比べて低い水準にある。これは近年、定年退職者が増加し、新規採用職員を採用した結果、等級の低い職員の比率が増加していることから、抑制されていることが主な要因である。また、扶助費については住民一人当たり83,138円と、前年度と比較し大幅に減少しているが、これは前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の皆減や、医療扶助の減など事業の変更に伴う決算額の減が主な要因となっている。
 普通建設事業費は住民一人当たり33,471円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストは低くなっているが、昨年度と比較すると増加しており、類似団体平均との差も縮まっている。これは、七次台中学校校舎改修工事や道路新設改良工事による経費の増によるものである。今後も公共施設等適正管理計画に基づき、事業の実施を行うなど、事業実施にあたっては引き続き慎重な見極めが必要である。
 補助費等については、住民一人当たり49,198円となっており、普通建設事業費と同様、類似団体と比較して一人当たりコストは低くなっているが、前年度と比較すると増加している。これは消防やごみ処理を行う一部事務組合への負担金の増などが主な要因となっている。今後、一部事務組合の施設老朽化に伴う大規模改修事業の予定があり、負担金のさらなる上昇が見込まれるため、組合事業についても効率的に事業を行い、経費の削減に努めるよう働きかける必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

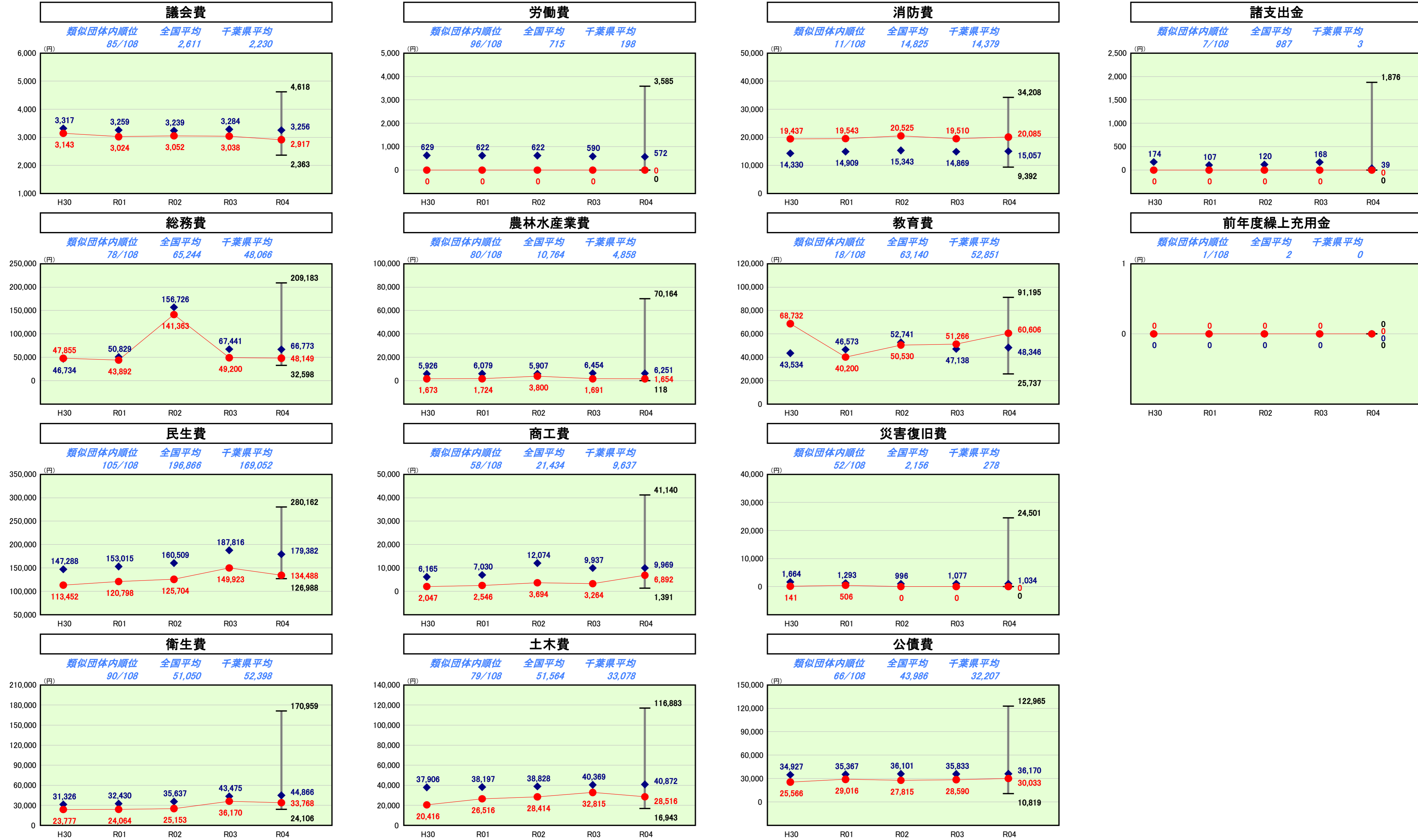
令和4年度

千葉県白井市

人口	62,845人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,494人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48 km ²	実質公費比率	4.6%
歳入総額	24,422,241千円	将来負担比率	42.5%
歳出総額	23,070,931千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,203,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,701,476千円		
地方債現在高	20,905,546千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

目的別歳出について、教育費が住民一人当たり60,606円となっており、前年度に引き続き類似団体平均と比較し、高い水準となっているが、これは七次台中学校校舎改修事業に係る支出の増が主な要因となっている。消費費は、住民一人当たり20,085円となっている。一人当たり金額は前年度から増加しており、ここ5年間常に類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合への負担金の増が主な要因となっており、今後、一部組合の施設老朽化に伴う改修や緊急車両の更新を予定していることから、さらなる負担金の増加が見込まれる。このため、市のみならず、一部事務組合においても効率的な運営に努める必要がある。

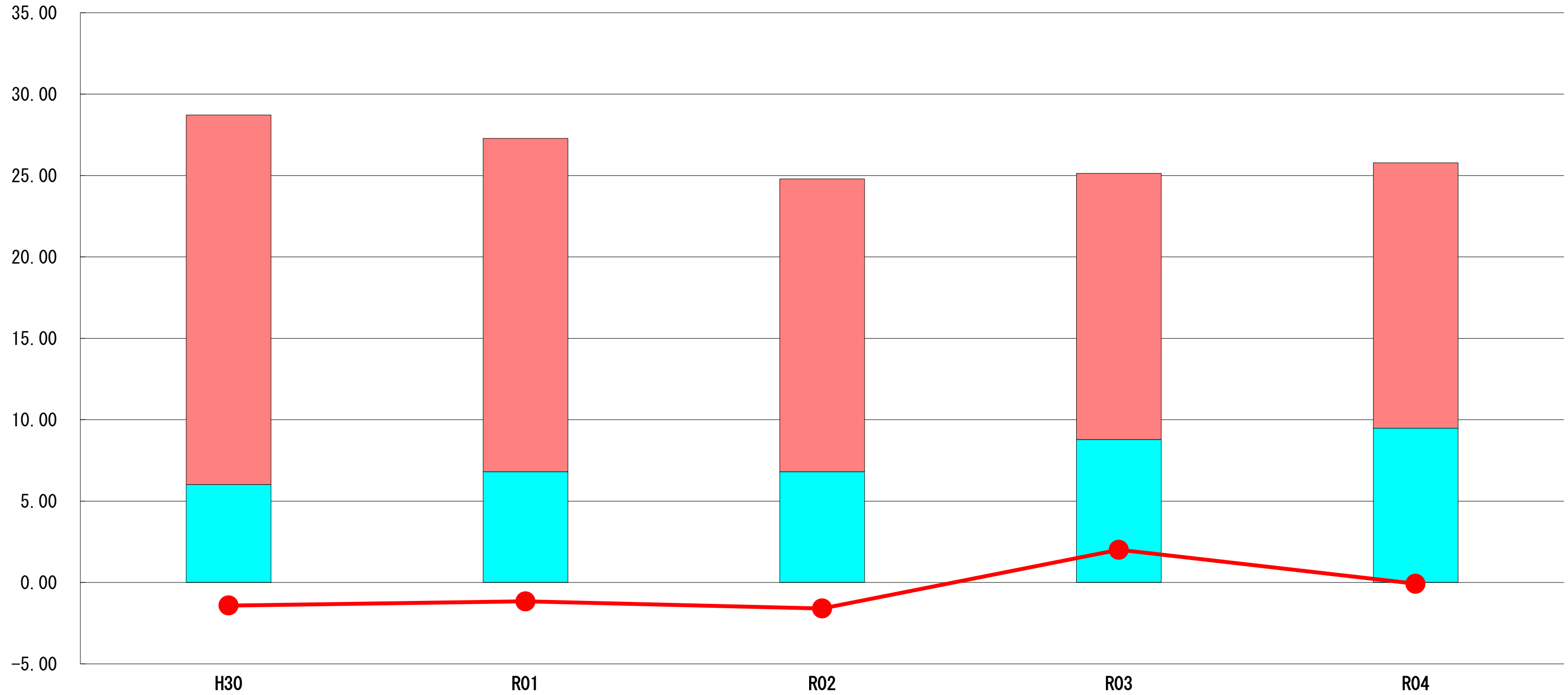
その他として、民生費について、令和3年度から令和4年度にかけて住民一人当たりの額は減少しているものの、今後、少子高齢化などの影響から経費が増加する見込みであることを踏まえ、市税徴収強化や受益者負担の見直しを図るなど、自主財源確保に向けた取り組みが必要となる。また、商工費については、住民一人当たり金額が6,892千円と、前年度決算と比較すると倍以上の金額になっているが、これは原油価格、物価高騰に伴うキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の増が主な要因となっている。物価高騰の影響による経費の増は今後も続くことが見込まれるため、業務の質と量に見合った経費のバランスを見極め、効率的な行政運営を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県白井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		22.71	20.48	17.99	16.35	16.31
 実質収支額		6.01	6.80	6.80	8.78	9.47
 実質単年度収支		▲ 1.42	▲ 1.16	▲ 1.60	2.01	▲ 0.08

分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積立てを行うとともに、最低限の取り崩しとなるよう努めている。令和4年度は市税については増収（前年度比4.5億円）となったものの、原油価格高騰による電気料金等の見直しを行ったことなどにより、取り崩し額が増となったため、基金残高が減少している。

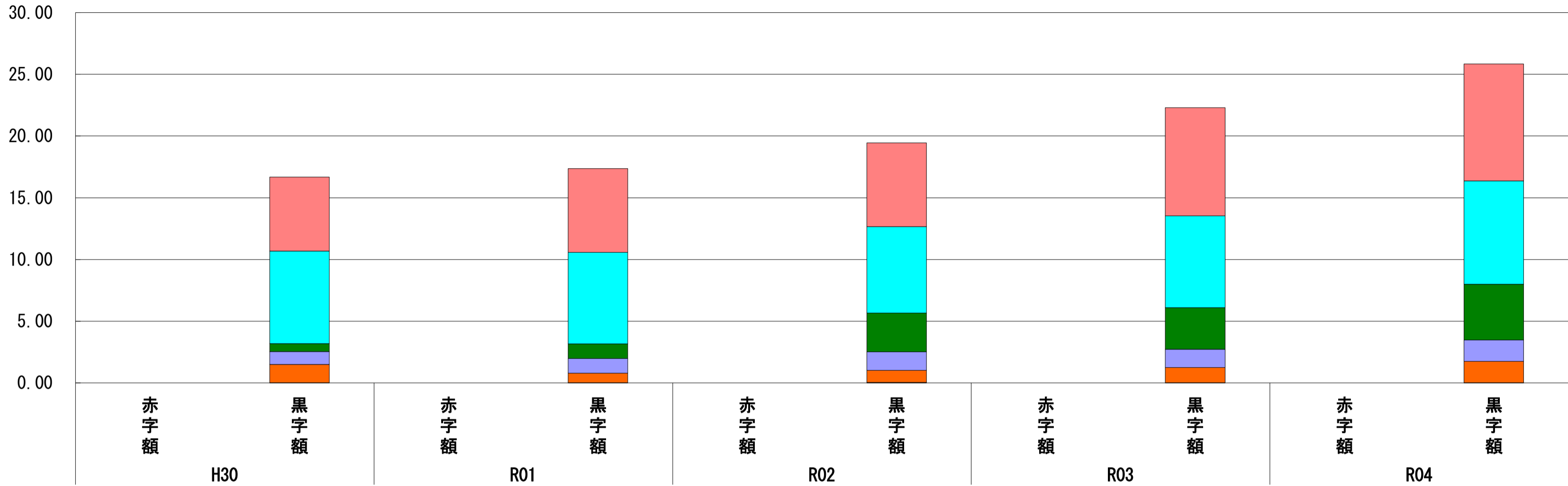
実質収支額については、令和2年度までほぼ横這いを推移していたが、令和3年度以降は普通交付税の追加交付等に伴い、増加傾向にある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県白井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.00	6.79	6.79	8.77	9.47
白井市水道事業会計		7.49	7.41	6.98	7.45	8.38
白井市下水道事業会計		0.66	1.19	3.15	3.37	4.52
白井市介護保険特別会計保険事業勘定		1.03	1.18	1.50	1.48	1.73
白井市国民健康保険特別会計事業勘定		1.48	0.77	0.99	1.22	1.72
白井市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

令和4年度及び経年において、全ての会計が黒字となっている。
 それぞれの会計の令和4年度標準財政規模比については、後期高齢者特別会計は前年度と同数値であり、その他の会計は全て増加した。
 水道事業会計では料金回収率が5年連続100%を下回っており、県や市の一般会計からの補助に依存している。経営改善を図るため、令和2年4月1日から水道料金改定（平均改定率15%）を実施したことから、料金回収率は改善傾向にある。
 下水道事業会計では、公共下水道事業の利益を特定環境保全公共下水道事業へ補填している。経営基盤の安定のため、下水道未接続者に対する促進などを図り、収益の確保に努める必要がある。また、令和4年度に白井市汚水処理適正構想の見直しを図り、市街化調整区域の一部における汚水処理を下水道から合併浄化槽へ変更する見直しを行った。
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計については、高齢化などの社会情勢の変化に伴う各種サービスに係る需要増による一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、給付費や医療費の抑制に繋がる効果的な事業を実施する必要がある。

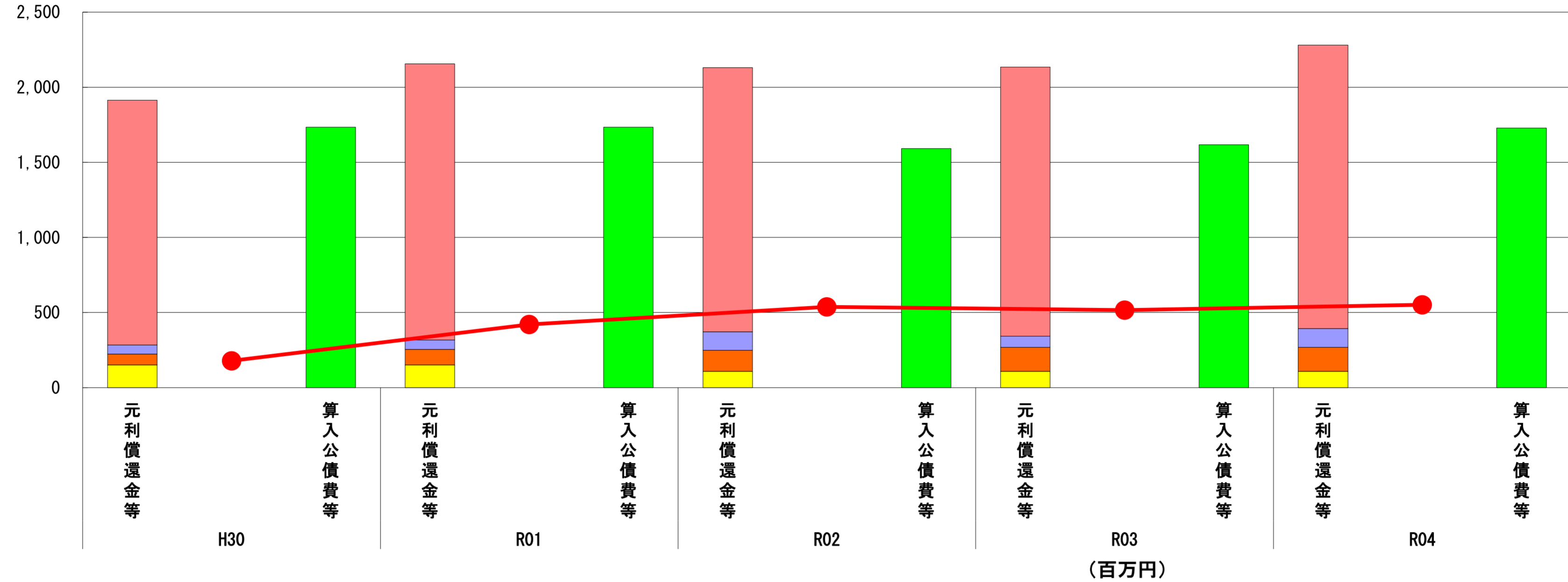
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県白井市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,629	1,837	1,757	1,793	1,887
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	63	124	74	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	103	141	160	160
	債務負担行為に基づく支出額		152	152	108	108	108
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,734	1,734	1,592	1,618	1,729
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		179	421	538	517	552

分析欄

実質公債費比率の分子のうち、元利償還金等 (A)において、比率が最も高い項目は元利償還金である。

元利償還金は、令和3年度と比較すると、9,400万円増加している。これは、令和2年度に学校教育施設等整備事業債として借入した小中学校通信ネットワーク整備事業の元金償還が開始したことによる増 (+2,967万円) や、平成30年度に借入した臨時財政対策債の元金償還が開始したことによる増 (+4,671万円) が主な要因となっている。

今後の借入、特に普通建設事業の実施にあたっては、交付税算入される地方債の選定等を

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債について、活用していないため、その返済財源としての減債基金は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

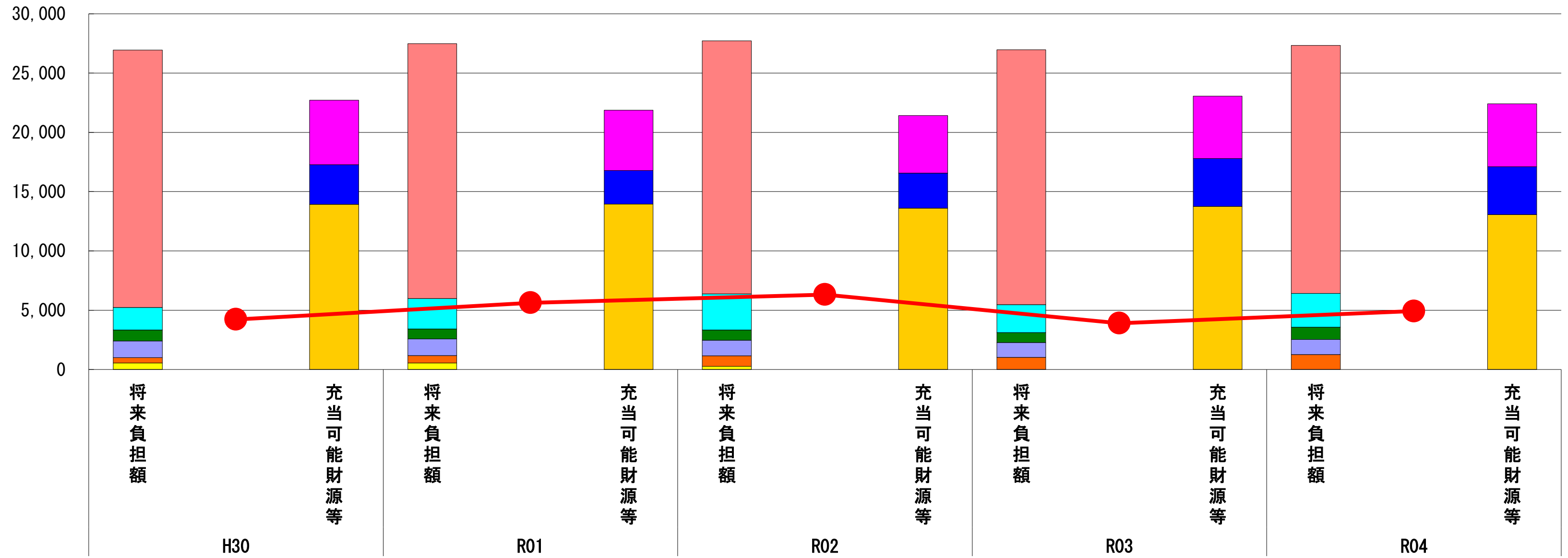
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県白井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,713	21,517	21,356	21,487	20,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,897	2,552	3,047	2,348	2,850
	公営企業債等繰入見込額		921	841	869	857	1,051
	組合等負担等見込額		1,402	1,413	1,308	1,256	1,264
	退職手当負担見込額		457	623	884	1,013	1,259
	設立法人等の負債額等負担見込額		545	549	269	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,438	5,087	4,864	5,281	5,297
	充当可能特定歳入		3,349	2,836	2,949	4,031	4,043
	基準財政需要額算入見込額		13,927	13,943	13,605	13,752	13,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,219	5,627	6,314	3,898	4,926

分析欄

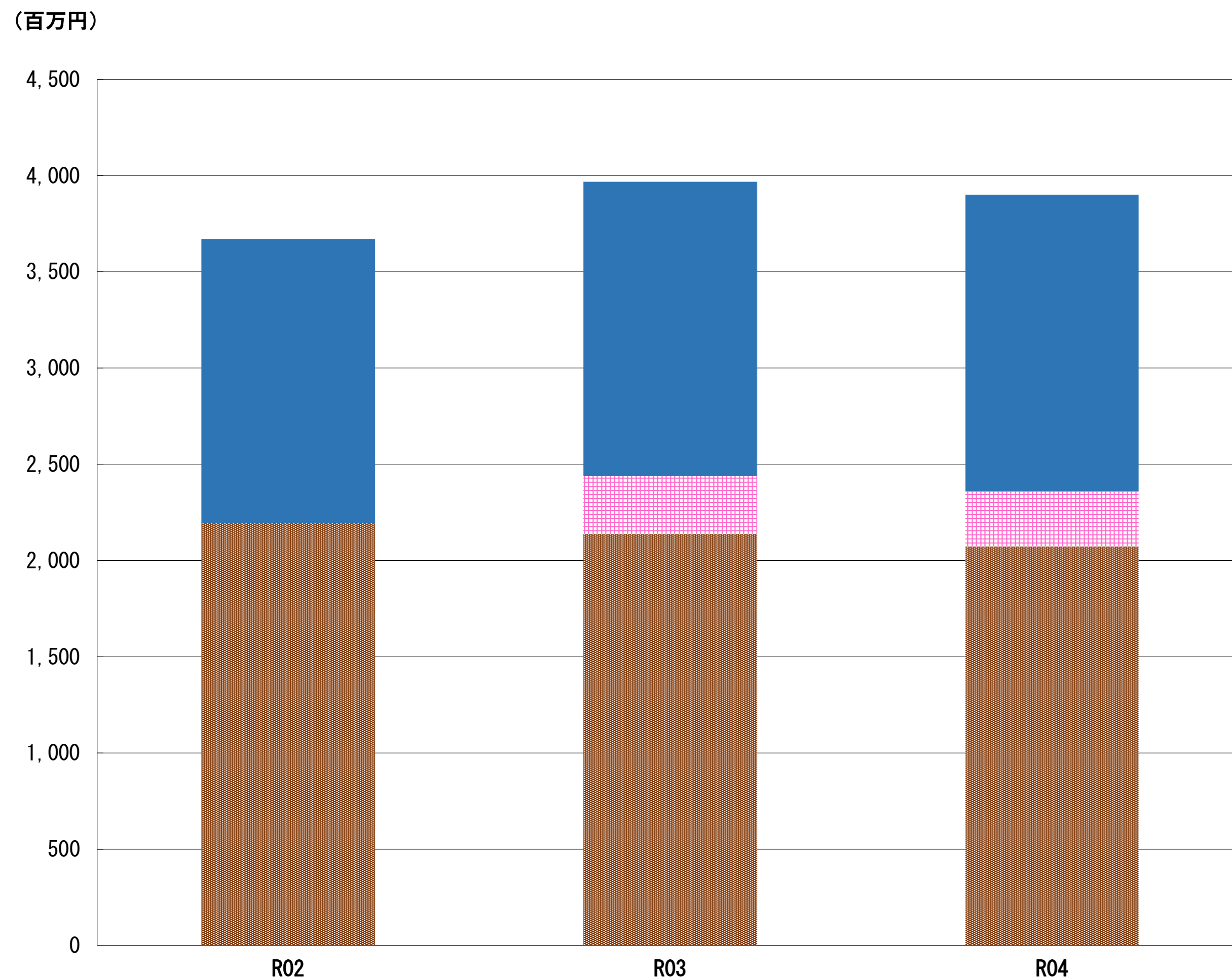
将来負担比率の分子のうち、将来負担額 (A) において、令和3年度と比較し、大きな差が生じた主な項目は債務負担行為に基づく支出額である。これは、新たに小・中学校特別教室空調整備事業（約9.7億円）の債務負担行為の設定による増が主な要因となっている。

今後、さらに将来負担比率が悪化しないよう行政経営指針及び白井市公共施設等総合管理計画等を基に、効率的な行政運営に努める必要がある。

一方、一般会計等に係る地方債の現在高については、平成30年度から令和3年度までは210億円台で推移していたが、令和4年度は200億円台まで減少した。これは臨時財政対策債発行可能額の減に伴う借入額の減などが主な要因となっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,193	2,137	2,072
減債基金		1	301	286
その他特定目的基金		1,477	1,531	1,543
白井市公共施設整備保全基金		657	657	707
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金		636	691	671
白井市まちづくり寄附金基金		182	181	156
森林環境譲与税基金		3	3	9
-		-	-	-
基金残高合計		3,671	3,970	3,901

令和4年度

千葉県白井市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金、減債基金をはじめとする基金の繰入額が、積立額を上回ったため、基金全体の残高が約0.3億円減少した。

(今後の方針)

財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。この目標を達成するためには、更なる行政経営改革に取り組む必要がある。

個別施設計画に基づく施設の長寿命化等に係る経費の増加に対応するための財源となる公共施設整備保全基金については、計画的な積立ができるよう検討する必要がある。

また、その他に基金についても効率的な運用について検討を行う必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の繰入額が、積立額を上回ったため、基金残高が約0.65億円減少した。

(今後の方針)

財政調整基金については、平成28年度末に定めた行政経営指針において、第5次総合計画前期基本計画の最終年度である令和2年度末及び令和7年度末における基金残高の目標数値を20億円以上としている。白井市では現状、財政調整基金に依存した財政運営となっているため、この目標を達成するためには、更なる行政経営改革に取り組み、基金の効率的な運用について検討を行うことが必要になる。

減債基金

(増減理由)

地方債残高の償還のため、0.15億円の取り崩しを行ったため。

(今後の方針)

近年は、小・中学校の耐震化改修事業、庁舎建設事業及び学校給食共同調理場代替事業などの実施に伴い、地方債残高が増加しているが、比較的低利で借り入れることができているため、繰上償還の必要性が低いことから、今後は、令和3年度のように普通交付税の再算定が行われ、追加交付されたもののうち地方債償還に充てるような指示がない限り、積極的な積立は行わない予定である。

なお、令和3年度に積立てた基金については、今後見込まれる市債を償還するため、計画的に取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備保全基金：公共施設(庁舎、学校、保育所その他の建物)の整備及び保全
 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：千葉ニュータウン事業における未施工の道路及び千葉ニュータウン事業に関連する道路及び下水道施設の用地の整備
 まちづくり寄附金基金：市への寄附金の適正な管理及び運営
 森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進

(増減理由)

公共施設整備保全基金：今後の公共施設整備及び保全に備えるため、基金に積立を行ったことに伴う増。
 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金：積立額以上に基金対象事業へ充当を行ったことによる減。
 まちづくり寄附金基金：積立額以上に基金対象事業へ充当を行ったことによる減。
 森林環境譲与税基金：令和4年度の譲与額のうち、対象事業充当額の残余を基金に積立を行ったことによる増。

(今後の方針)

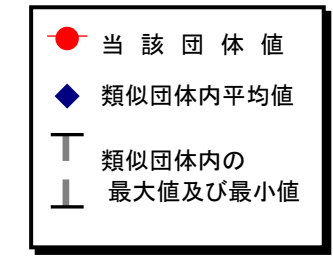
公共施設整備保全基金については、今後、白井市公共施設個別施設計画に基づき実施される工事等に充当していくこととなることから、基金の計画的な積立を行う必要がある。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

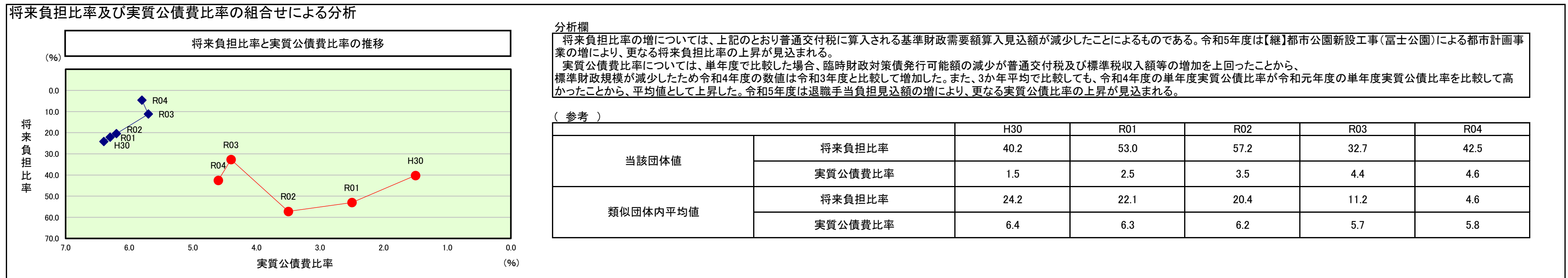
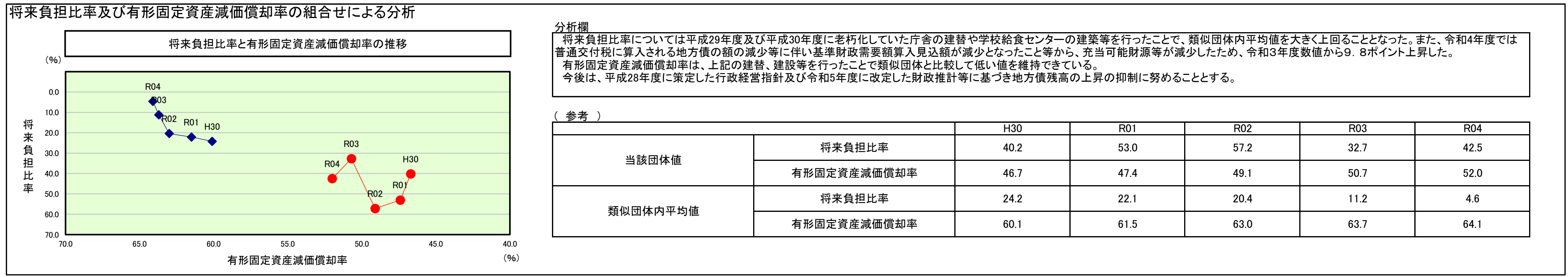
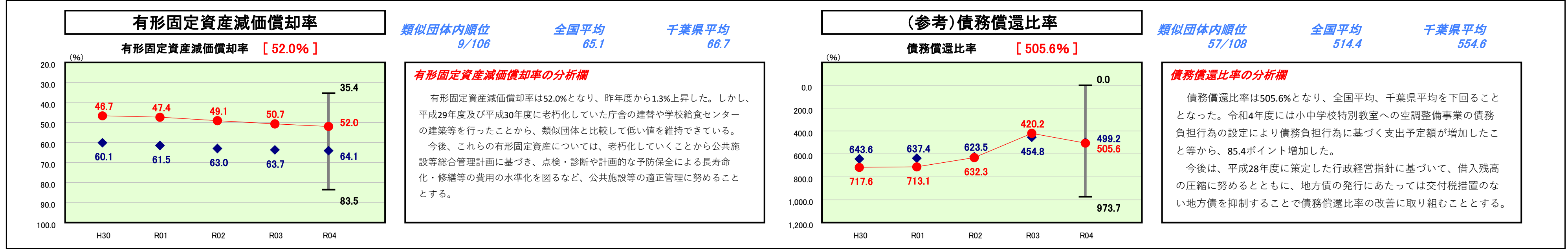
令和4年度

千葉県白井市

人口	62,845人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,494人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.48 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	24,422,241千円	将来負担比率	42.5 %
歳出総額	23,070,931千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,203,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,701,476千円		
地方債現在高	20,905,546千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

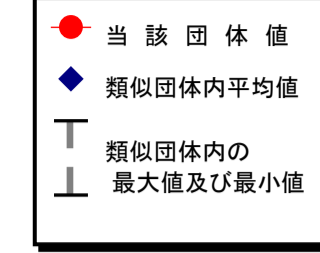


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

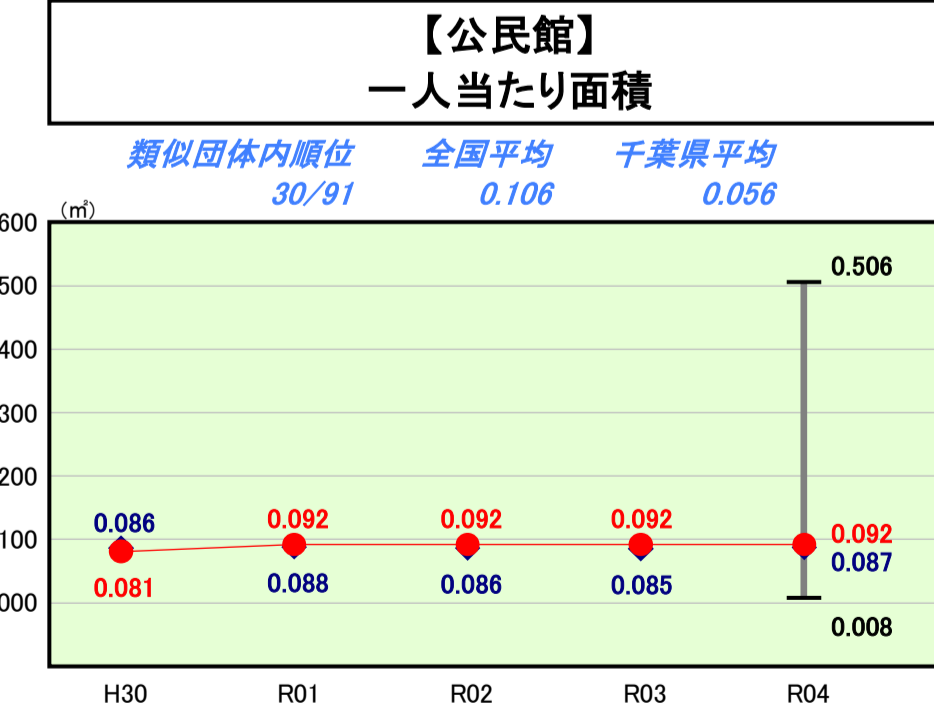
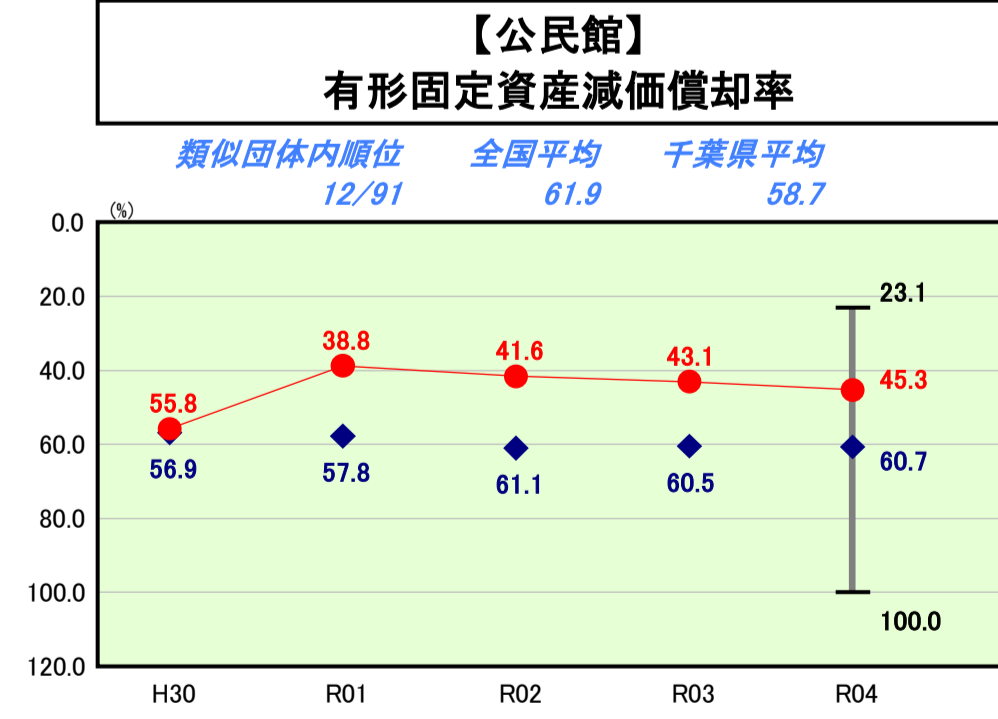
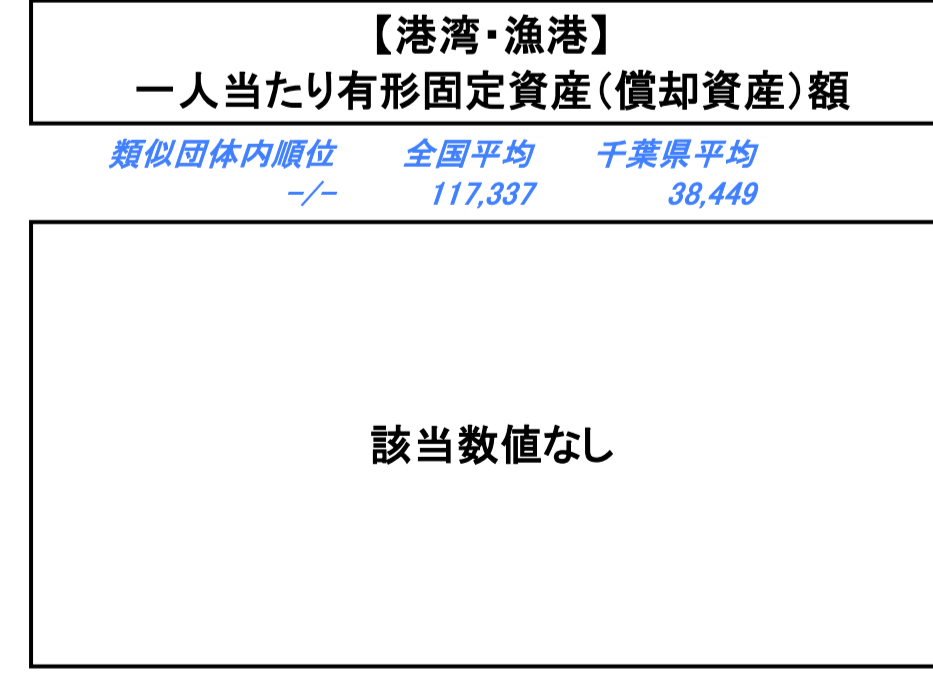
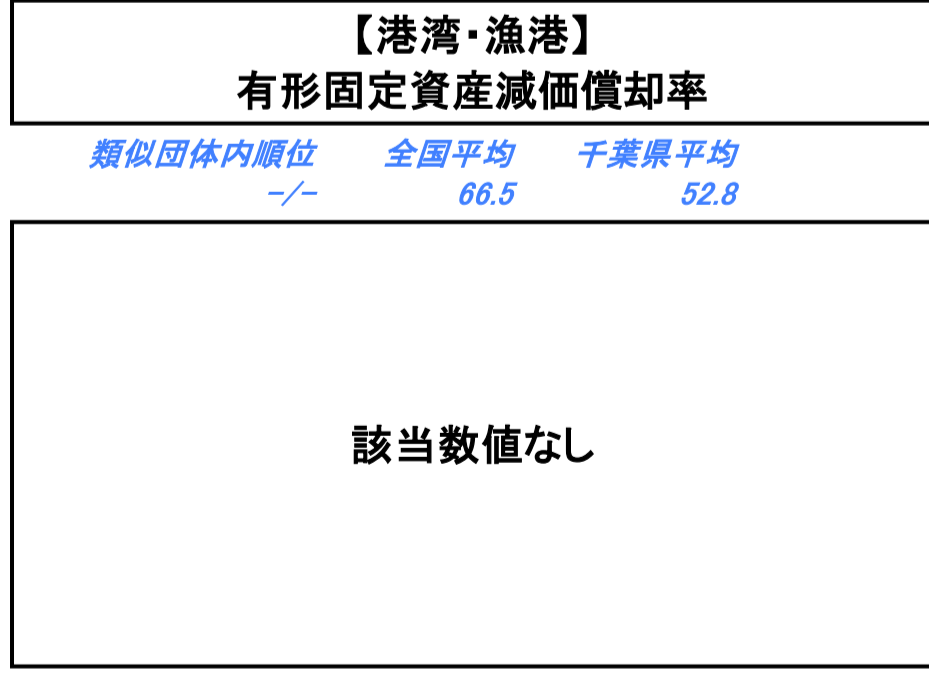
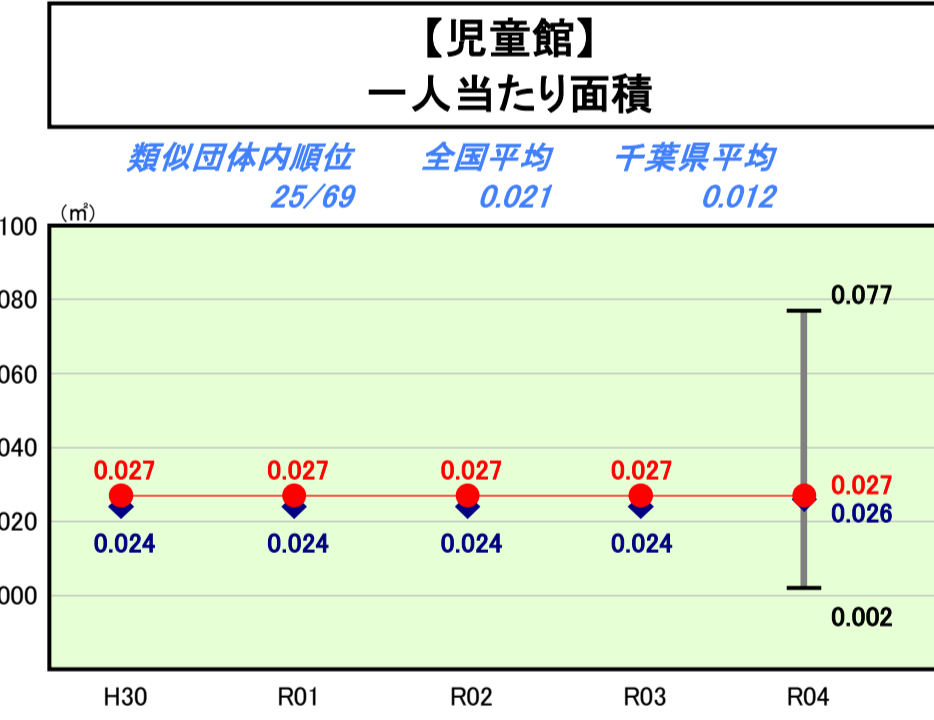
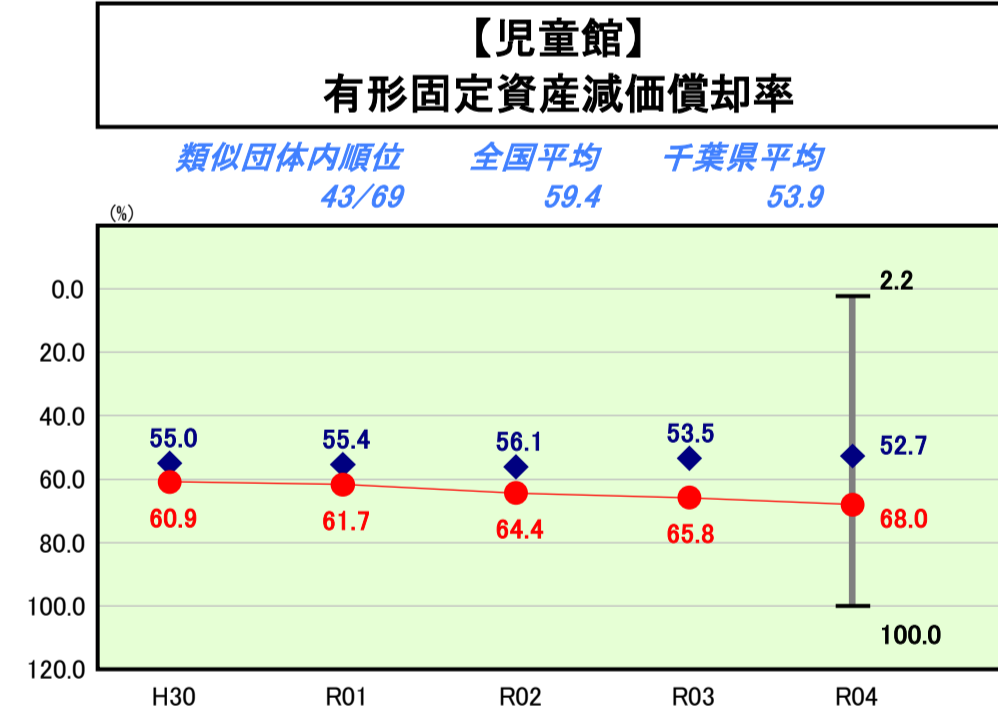
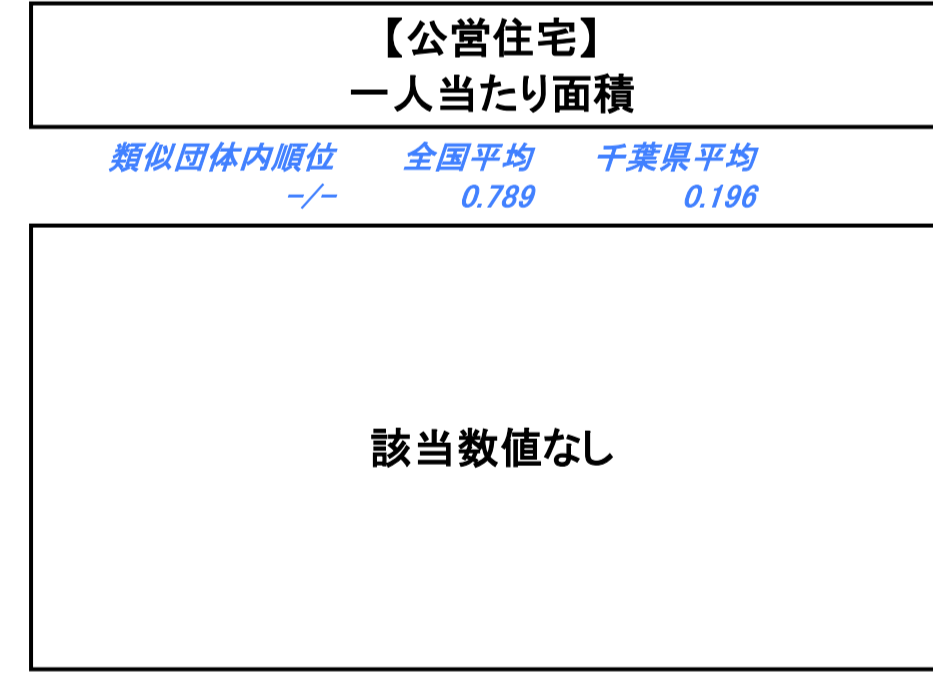
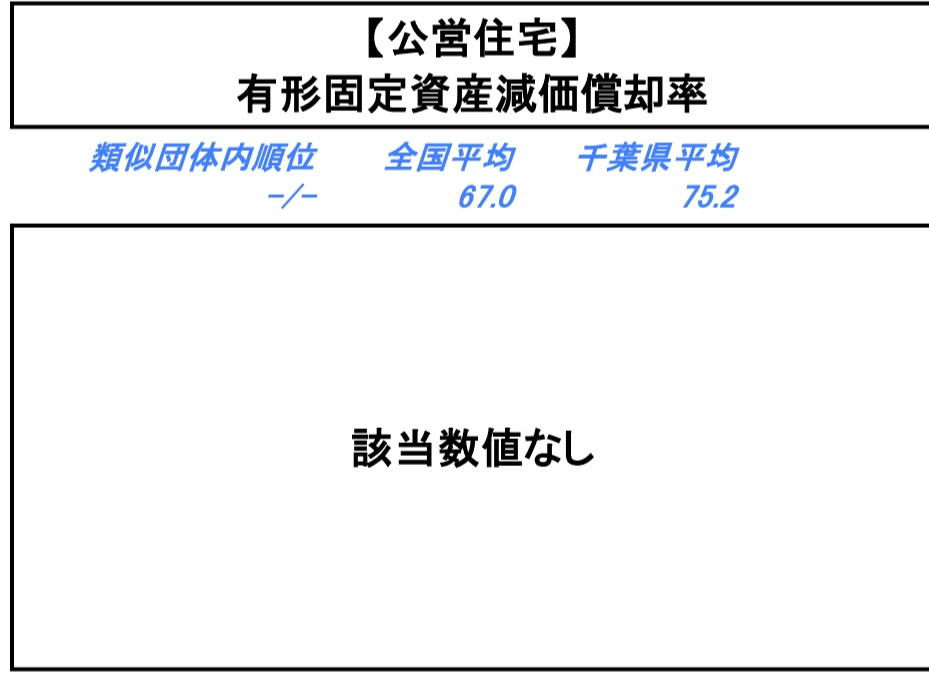
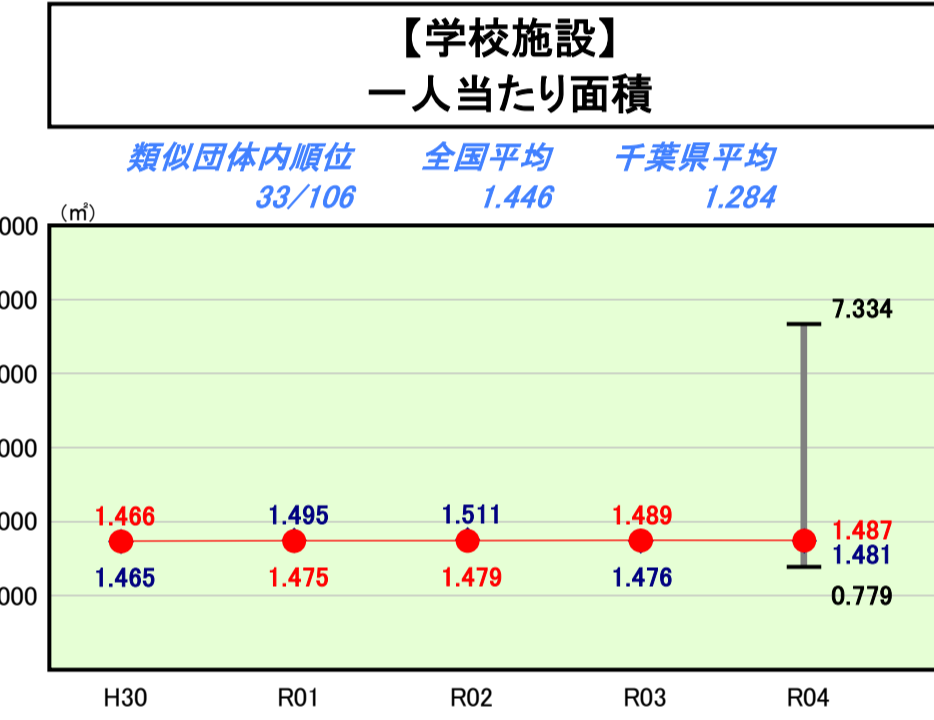
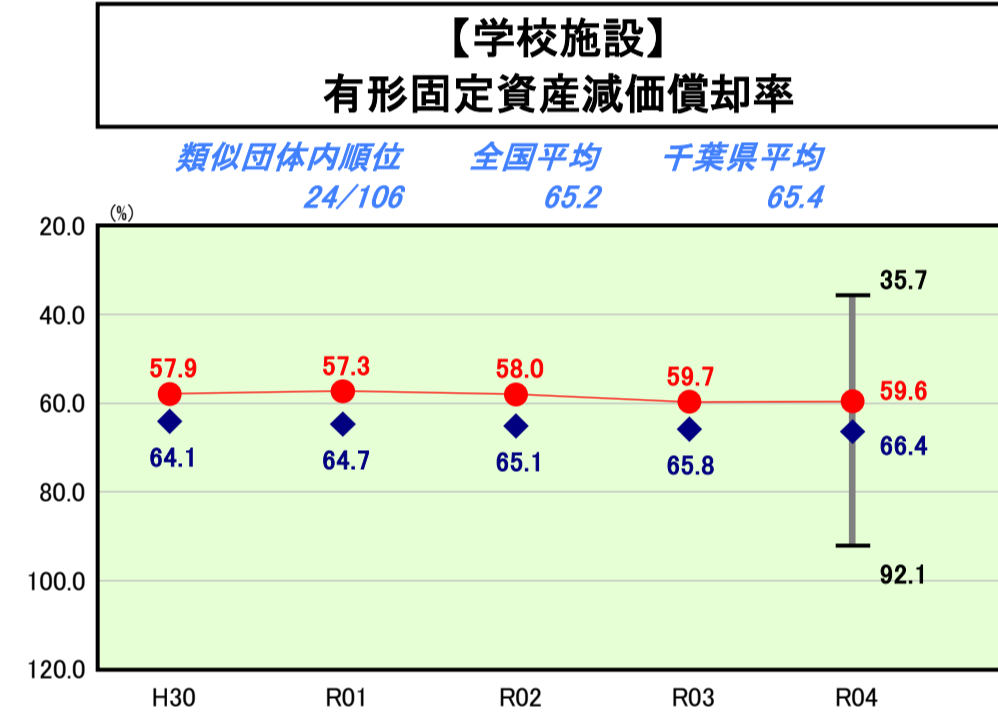
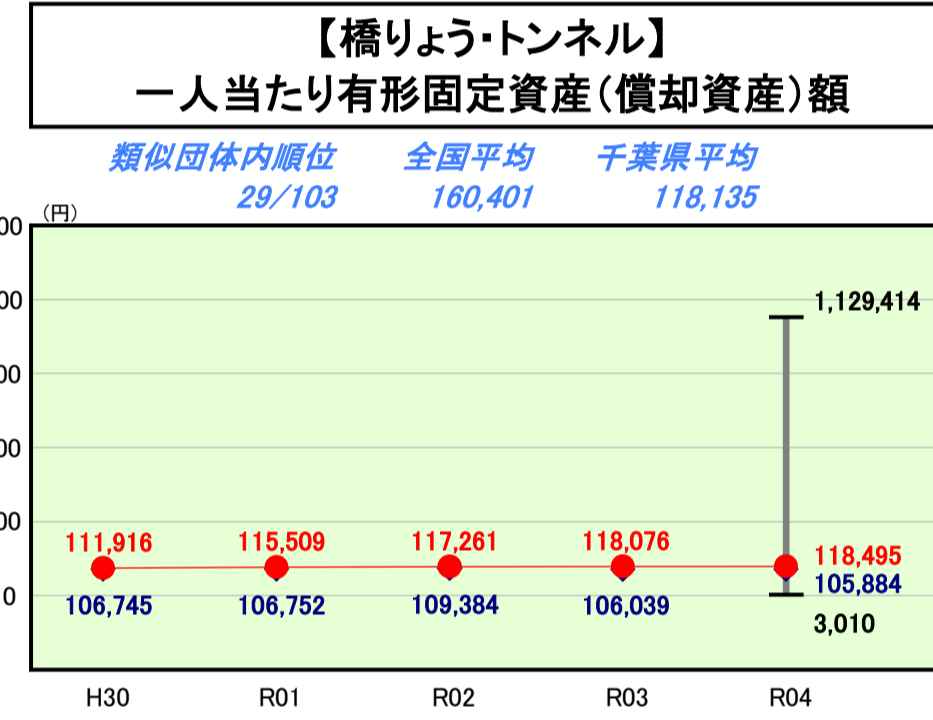
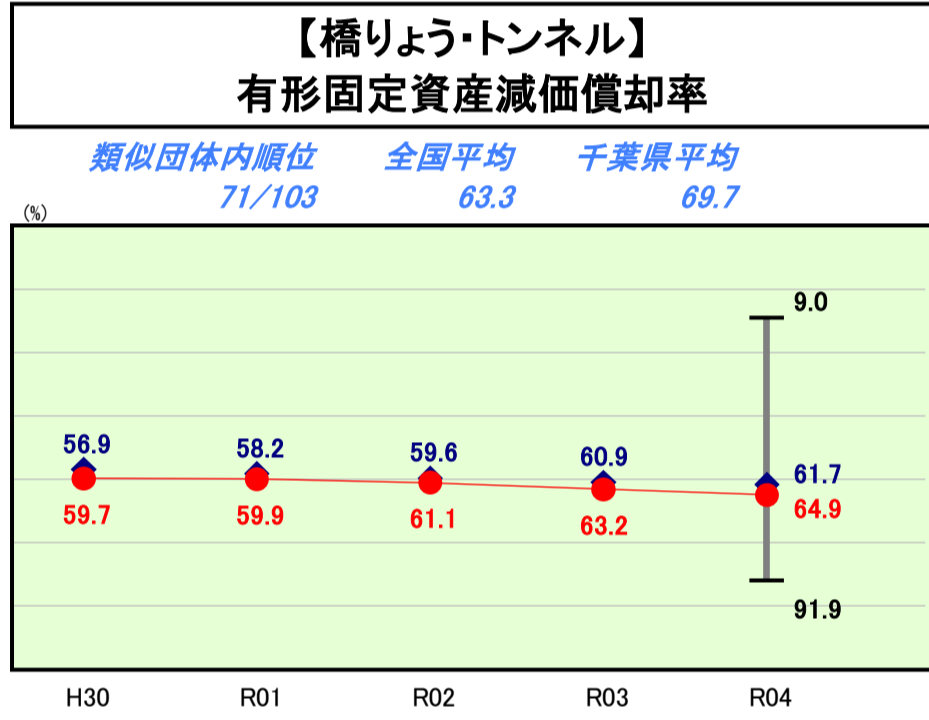
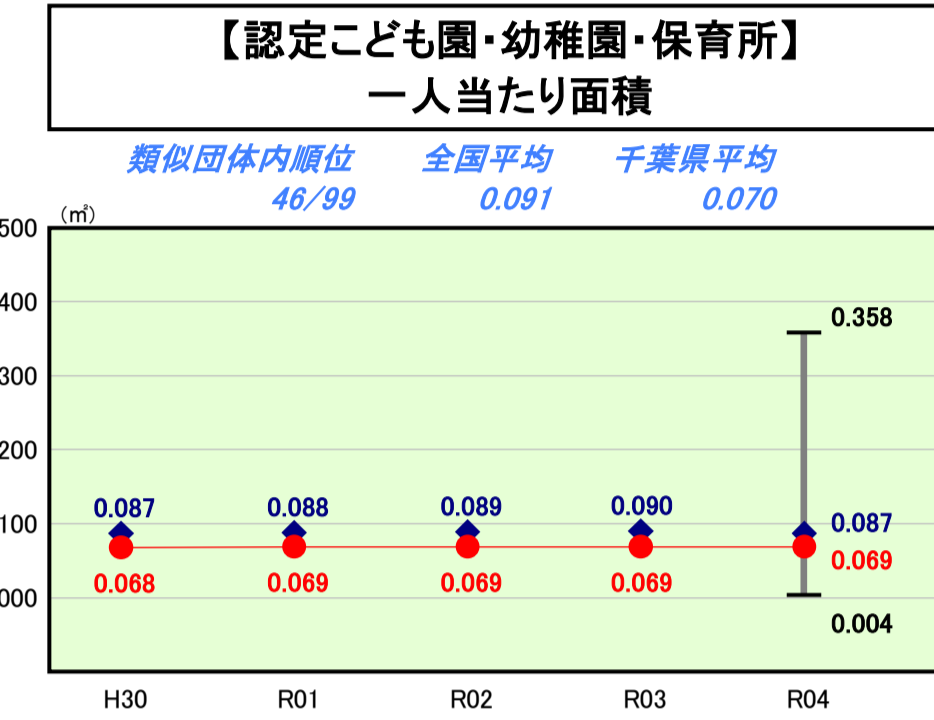
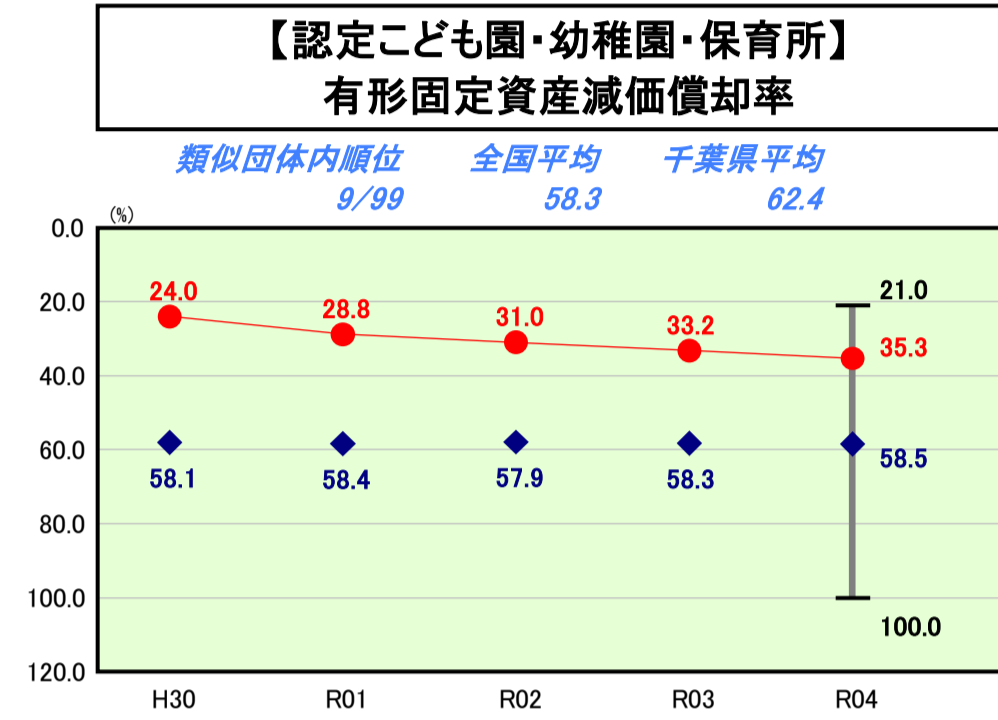
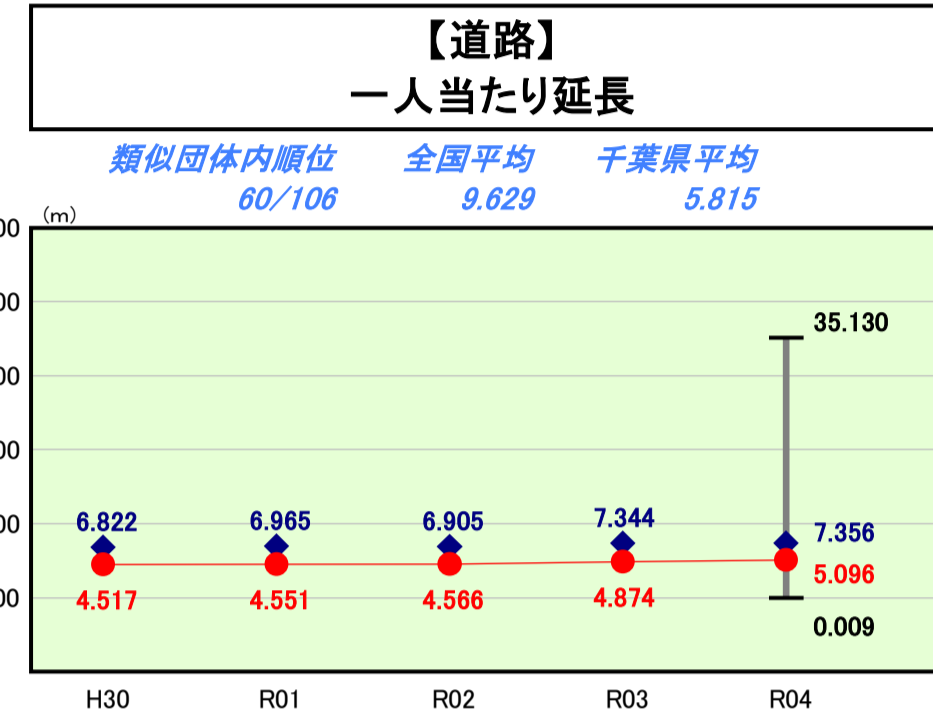
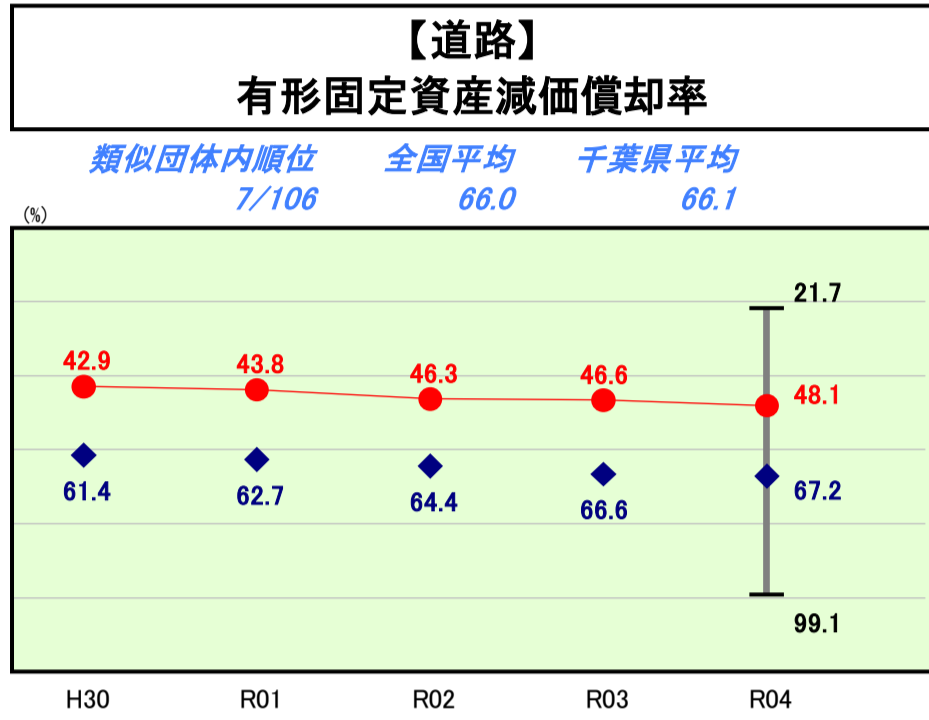
令和4年度

千葉県白井市

人口	62,845人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,494人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.48	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	24,422,241	千円	将来負担比率	42.5	%
歳出総額	23,070,931	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,203,122	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	12,701,476	千円			
地方債現在高	20,905,546	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



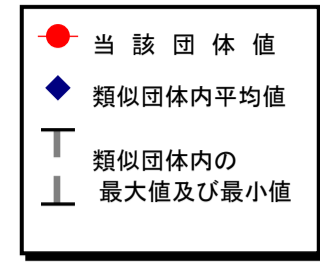
施設情報の分析欄
 各有形固定資産減価償却率については、令和4年度では新規施設等の開設がなかったため、昨年度比で全て微増となっている。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】は、市内保育園3園が該当し、最も古い保育園で建築から28年経過しているものの園児数の増等に伴い増改築を行っていることから、全国平均及び千葉県平均を大きく下回っている。
 今後は、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき工事を実施していく。
 また、【道路】の有形固定資産減価償却率は全国平均及び千葉県平均を下回っているものの、修繕が必要と見込まれる幹線市道について、優先順位の観点から施工できていないものもあるため、令和2年3月に策定した市道修繕計画に基づいて適切かつ計画的な維持管理や修繕に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

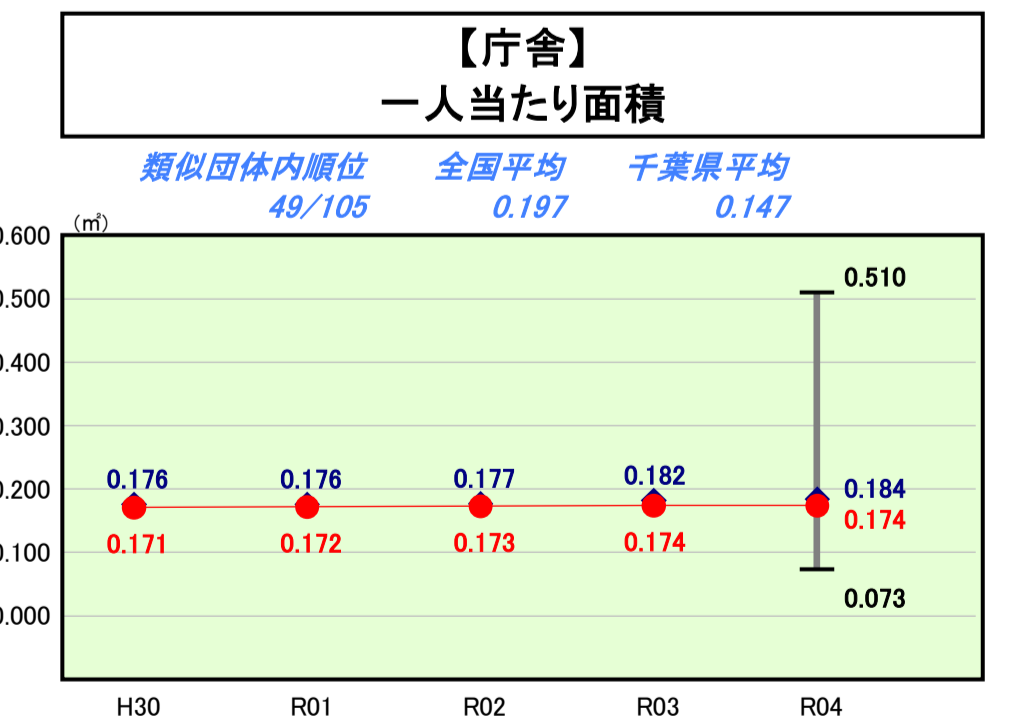
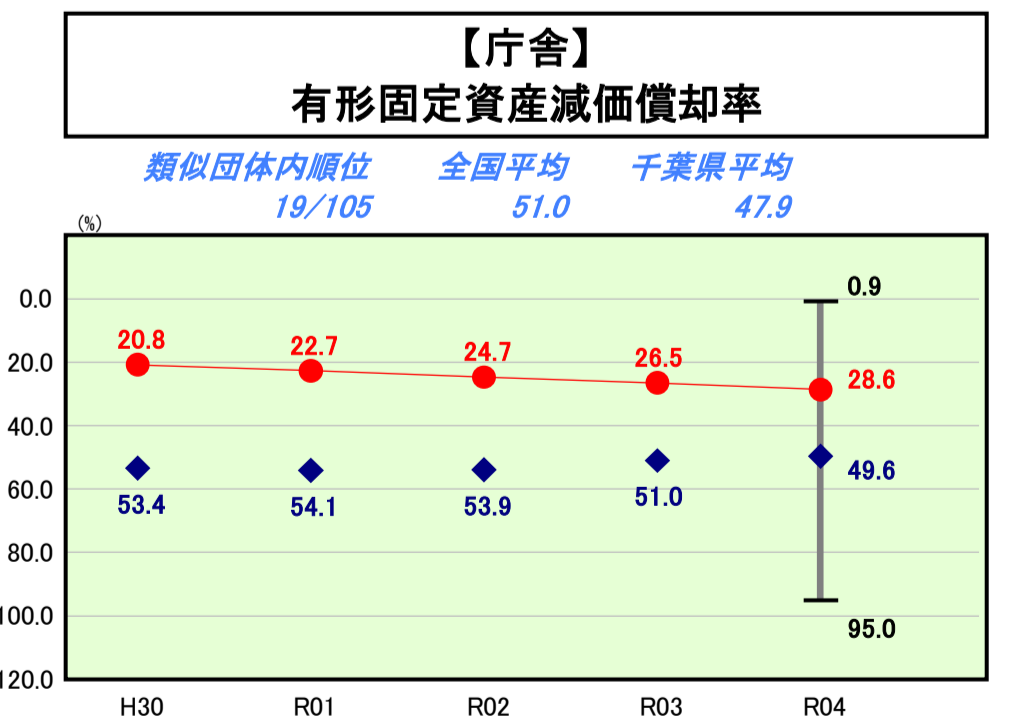
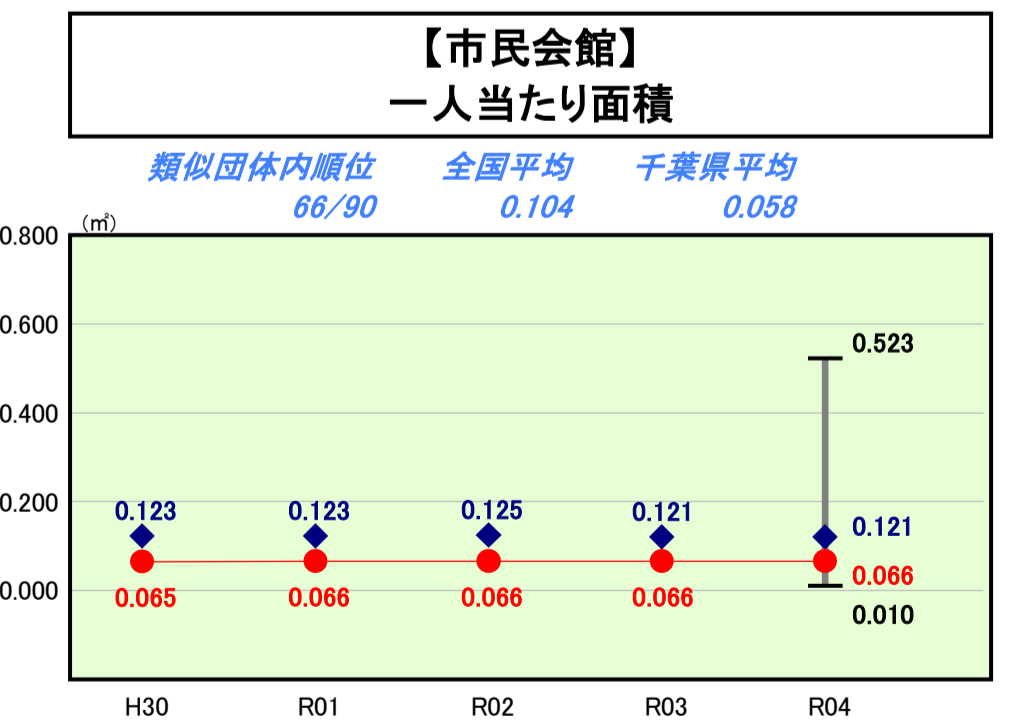
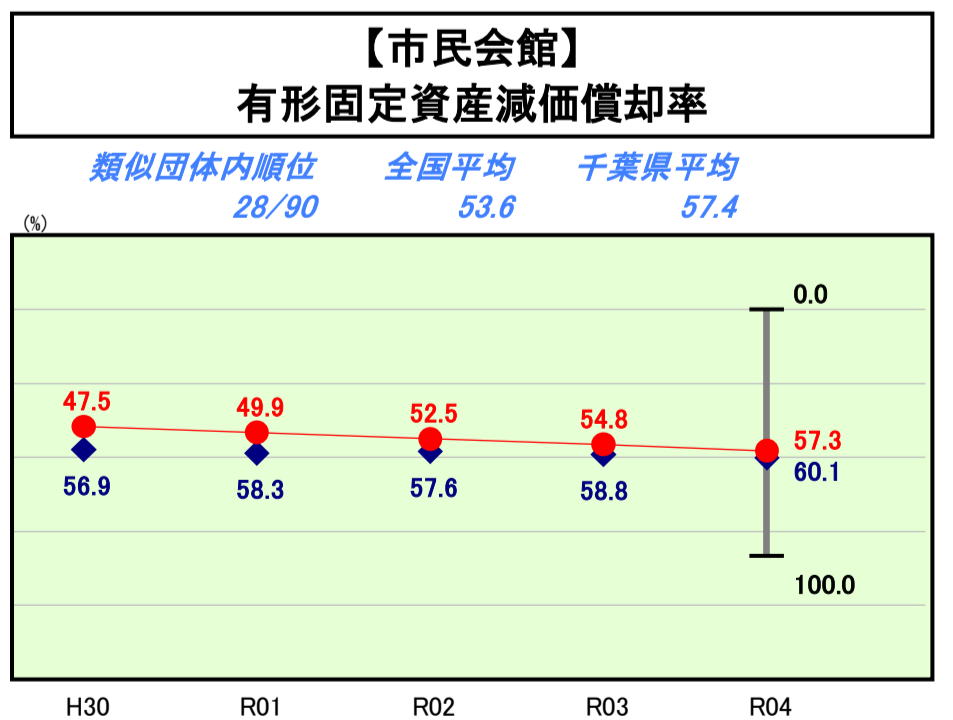
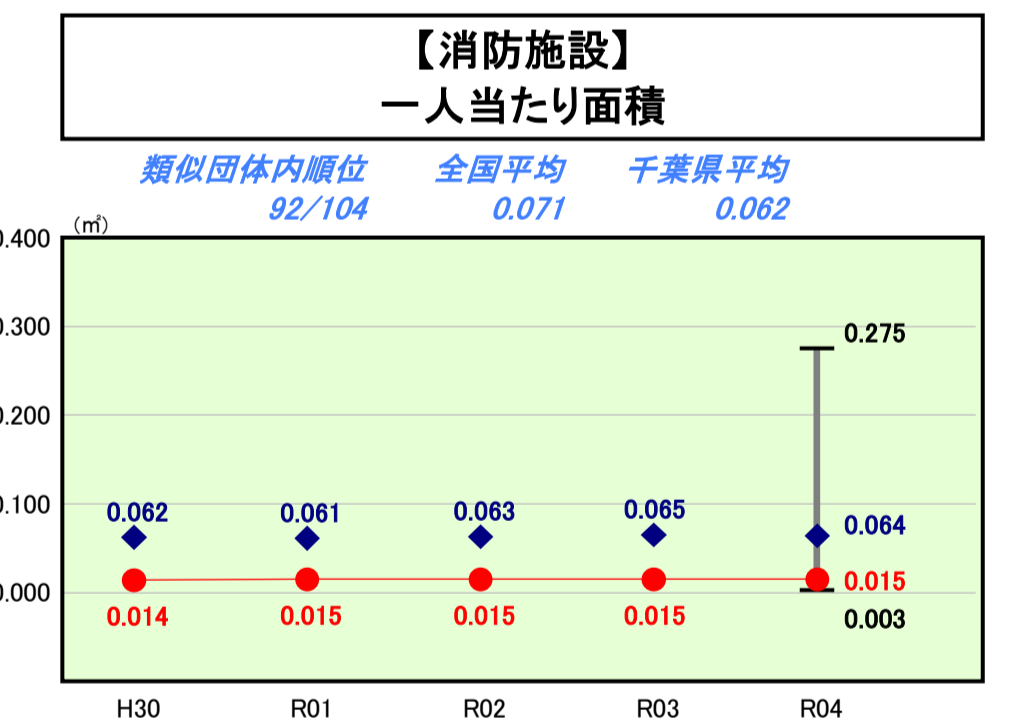
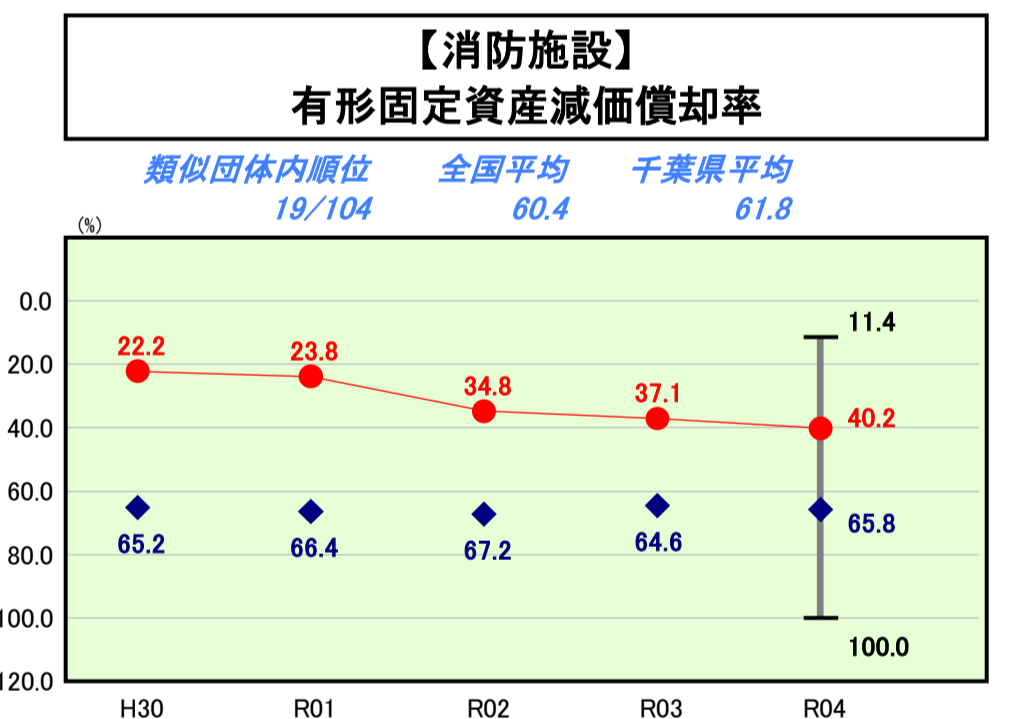
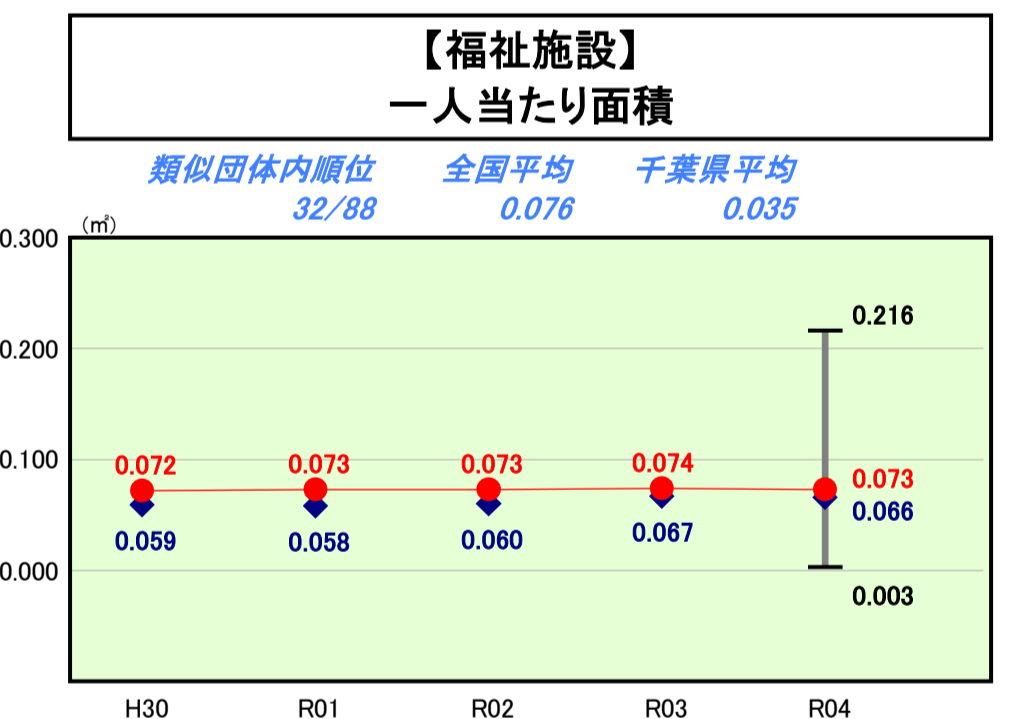
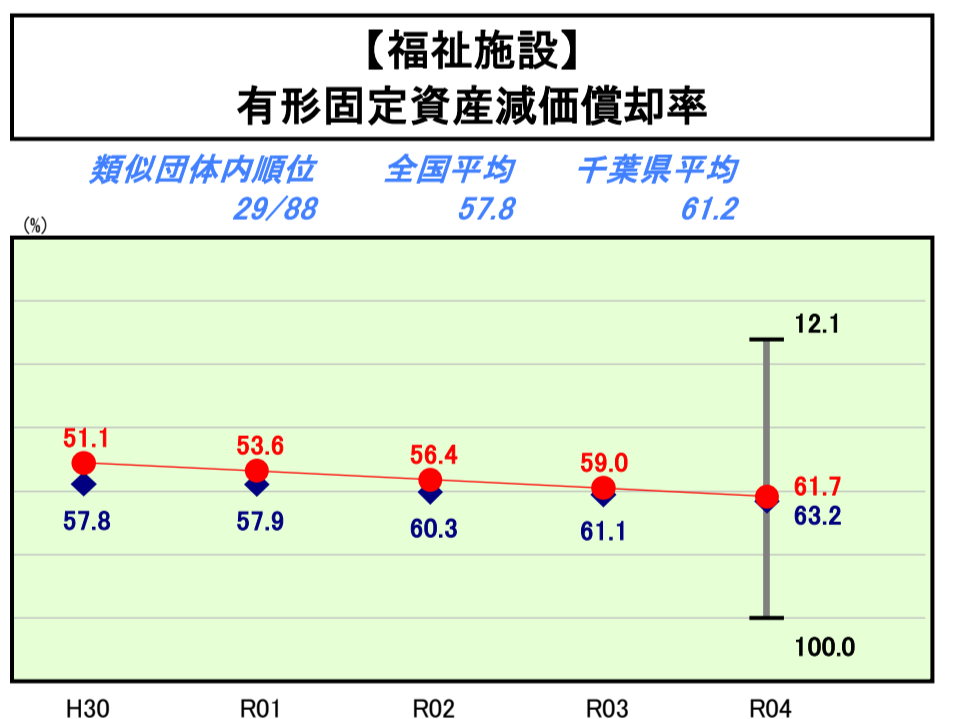
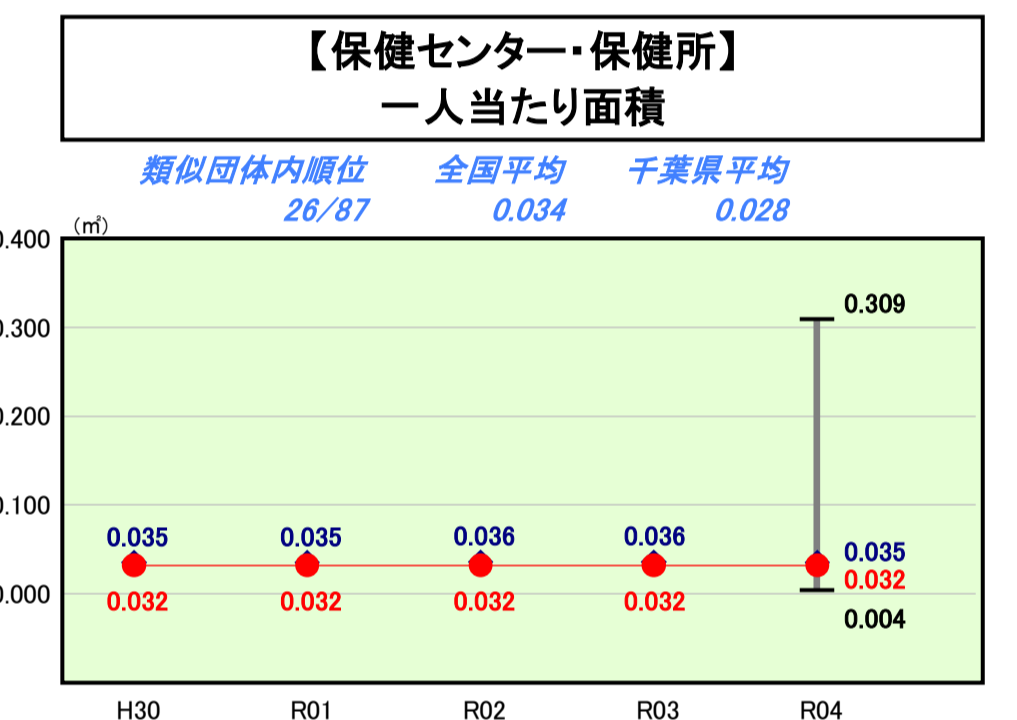
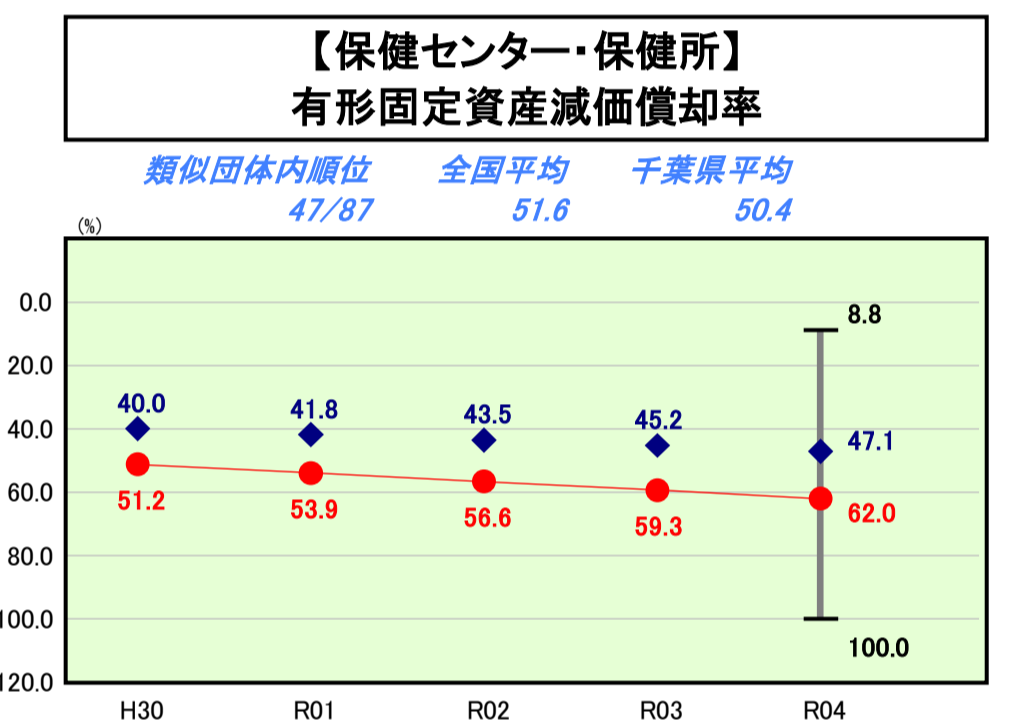
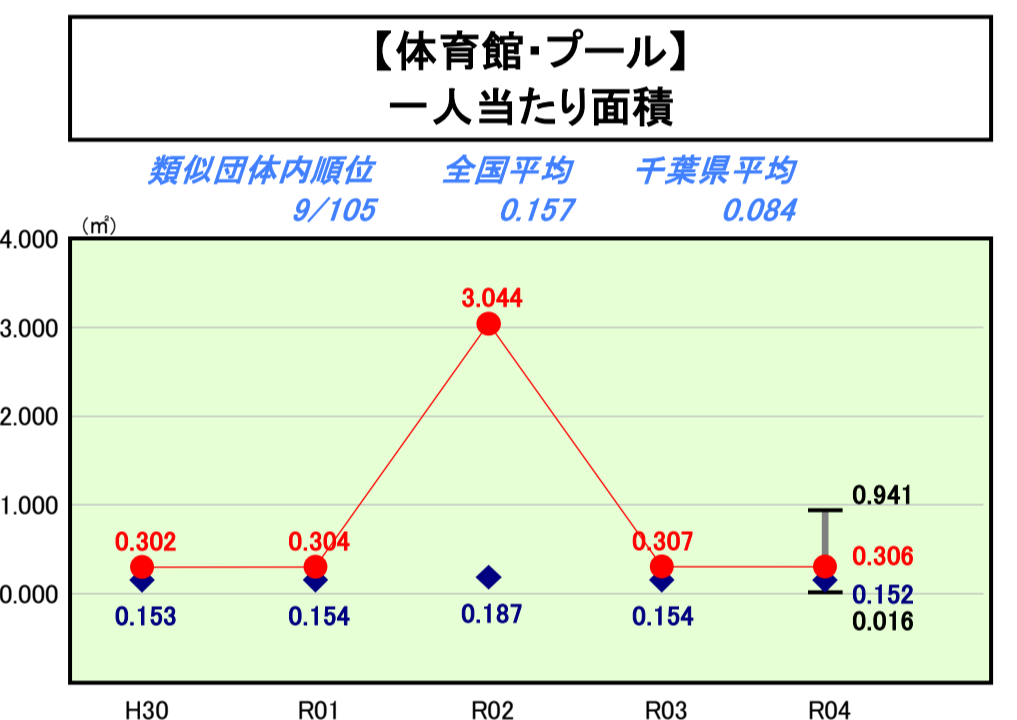
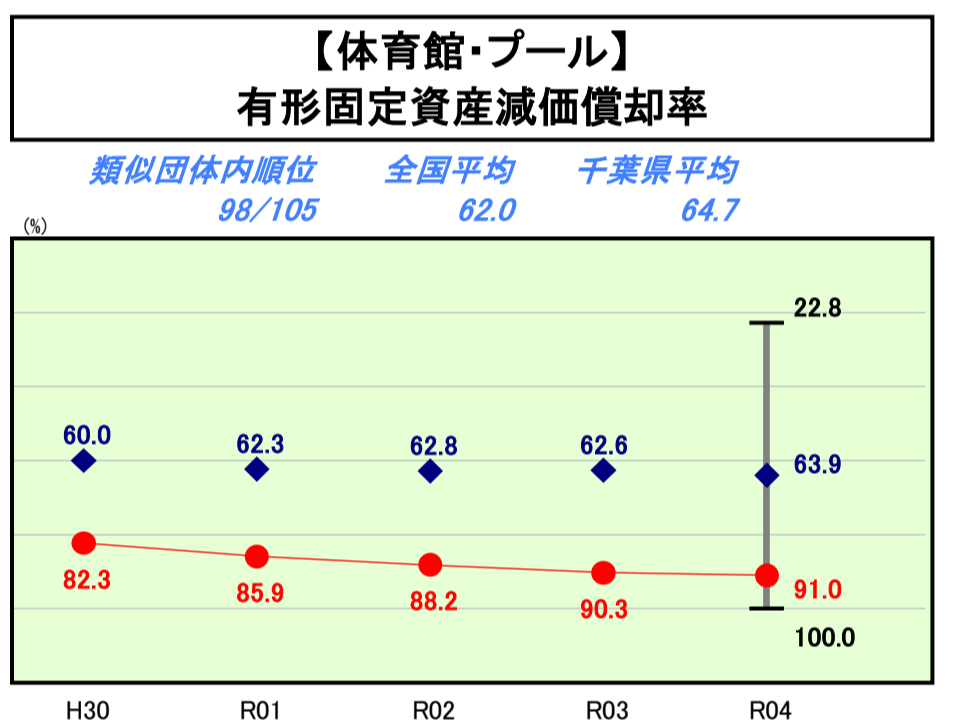
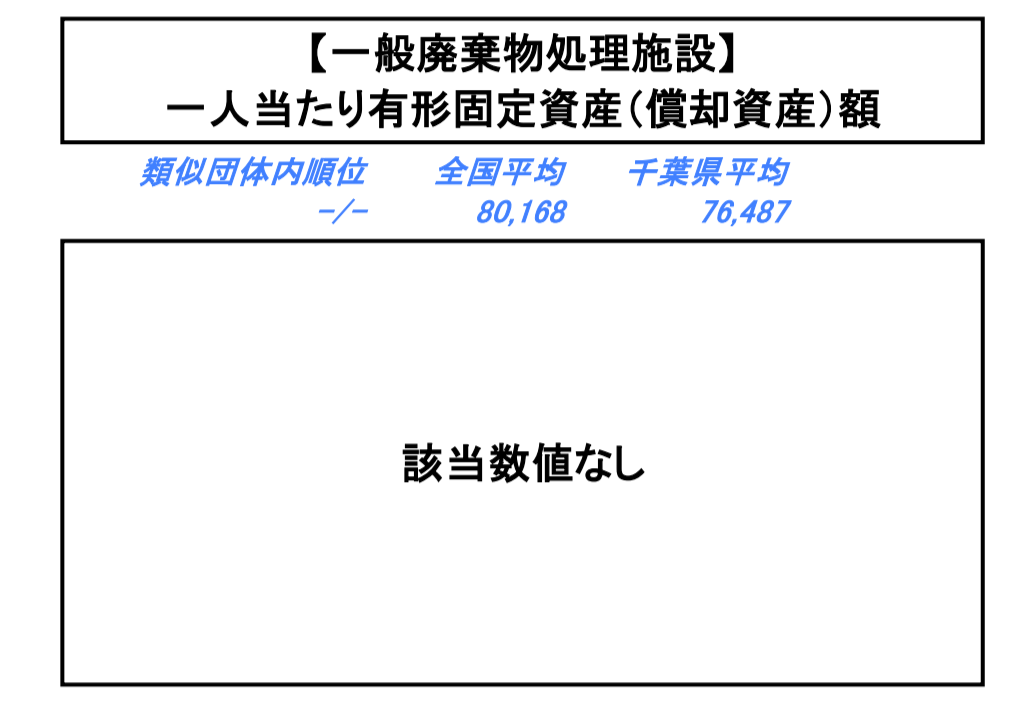
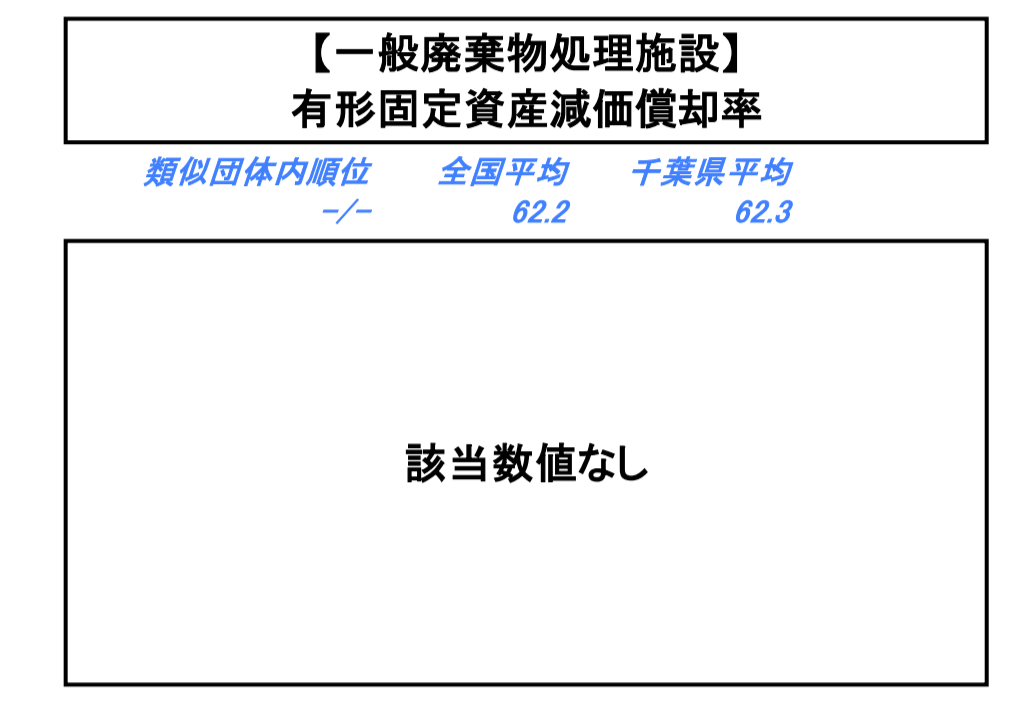
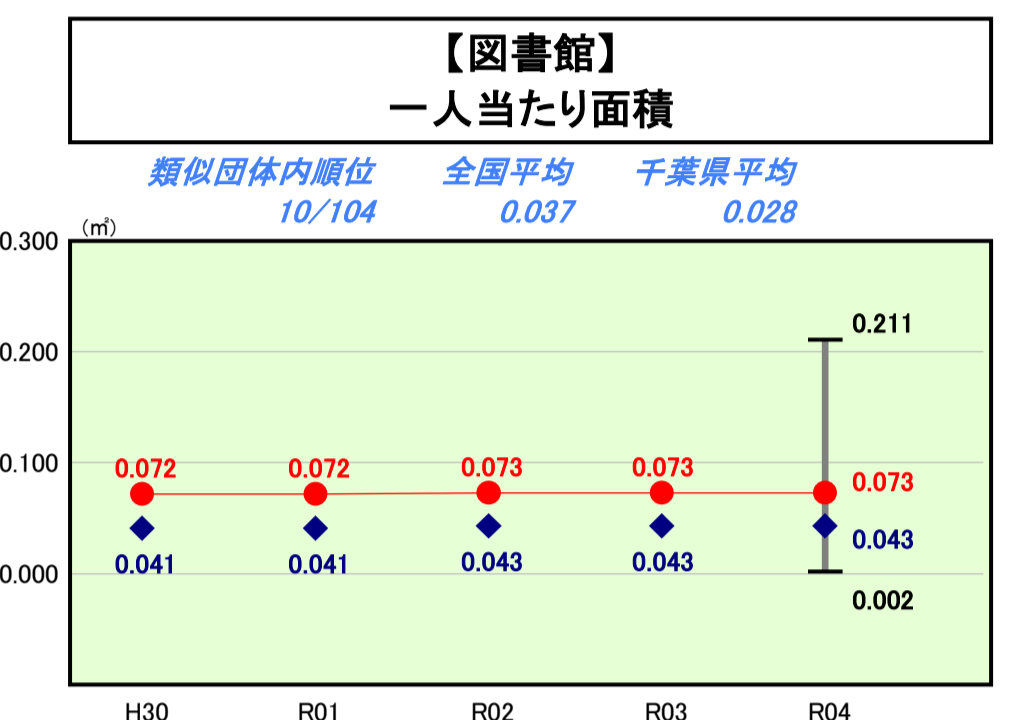
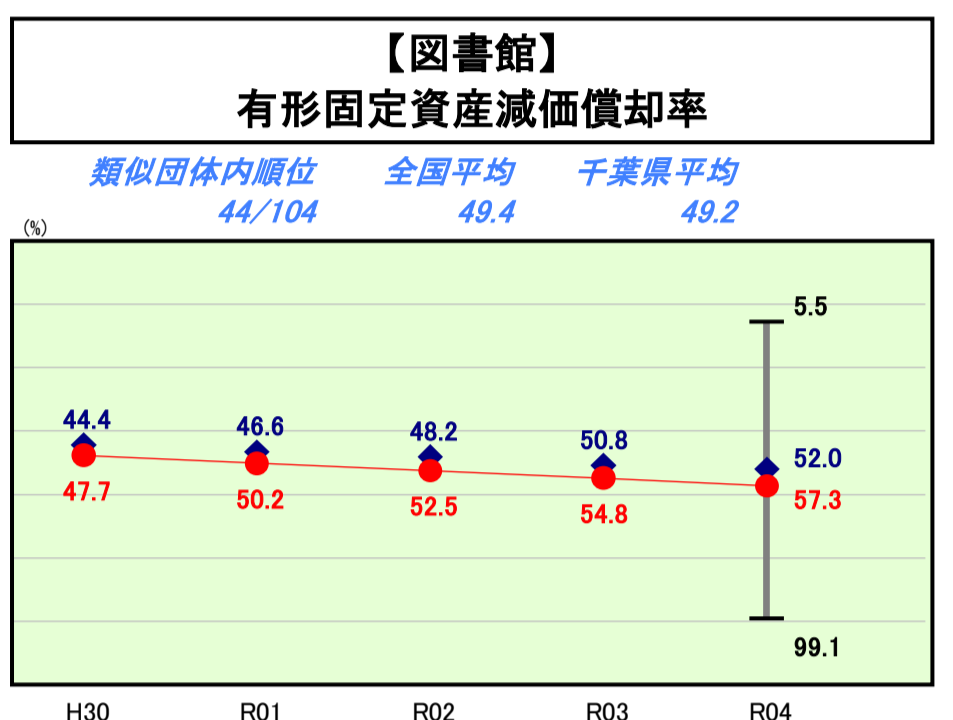
令和4年度

千葉県白井市

人口	62,845人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,494人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.48km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	24,422,241千円	将来負担比率	42.5%
歳出総額	23,070,931千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,203,122千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	12,701,476千円		
地方債現在高	20,905,546千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 各有形固定資産減価償却率については、令和4年度では新規施設等の開設がなかったため、昨年度比で全て微増となっている。
 【庁舎】については建替えを行ったため、全国平均及び千葉県平均を大幅に下回っているものの、【体育館・プール】の老朽化が顕著となっている。
 これらの施設について、今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)及び令和3年3月に新たに策定した公共施設個別施設計画に基づき工事を実施していくこととなるが、併せて財政負担の平準化も図りながら、適切な維持管理の推進を目指すこととする。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	富里市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	19,442,480	20,640,303	実質収支比率	9.1	11.4																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	18,437,918	19,251,610	経常収支比率	93.0	86.7																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	1,004,562	1,388,693	(※1)	(95.4)	(94.6)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	79,549	218,139	標準財政規模	10,113,401	10,306,635																																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	49,735	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	925,013	1,170,554	財政力指数	0.76	0.79																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	49,636			山振	×	単年度収支	-245,541	277,231	公債費負担比率	12.2	12.1																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.2			低開発	×	積立金	781,322	780,989	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	49,404	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	46,504		1,846	2,131	指数表選定	○	積立金取崩し額	758,522	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	令04.01.01(人)	49,404	第1次	7.8	9.0			実質単年度収支	-222,741	1,058,220	実質公債費比率	7.1	7.4																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	46,885		4,799	4,771			基準財政収入額	6,127,938	5,874,131	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.0	第2次	20.2	20.1			基準財政需要額	8,270,432	7,880,085																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-0.8	17,077		16,832			標準税収入額等	7,713,330	7,390,359																																																																																																																																						
面積(km ²)	53.88		第3次	72.0	70.9			経常経費充当一般財源等	9,759,891	9,448,985																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	923							歳入一般財源等	13,890,731	14,166,680																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	21,885																																																																																																																																														
職員の状況(※8)																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,831,991	14,033,931																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,470		一般職員	396	1,245,420	3,145	うち公的資金	9,291,179	10,006,950																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,555		うち消防職員	80	230,800	2,885	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,983,771	5,749,930																																																																																																																																				
	教育長	1	6,305		うち技能労務職員	5	14,715	2,943	債務負担行為額(支出予定額)	1,763,085	1,528,273																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,900		教育公務員	15	51,750	3,450	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																				
	議会議員	16	3,000		合計	411	1,297,170	3,156	積立金現在高	2,028,806	2,006,006																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				99.0	財政調整基金	395,881	395,595																																																																																																																																			
										減債基金	1,278,362	605,639																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>印旛衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(11)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)												(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)												(13)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)												(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																						
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																						
								(11)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)																																																																																																																																						
								(12)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
								(13)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																						
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	6,600,727	34.0	6,292,540	61.5	普通税	6,292,540	95.3	28,526	議会費	172,849	0.9	-	172,849				
地方譲与税	147,521	0.8	147,521	1.4	法定普通税	6,292,540	95.3	28,526	総務費	3,498,347	19.0	11,341	3,275,584				
利子割交付金	4,005	0.0	4,005	0.0	市町村民税	2,908,444	44.1	28,526	民生費	7,497,122	40.7	95,526	3,455,960				
配当割交付金	40,428	0.2	40,428	0.4	個人均等割	92,679	1.4	-	衛生費	1,665,303	9.0	67,841	1,075,220				
株式等譲渡所得割交付金	32,260	0.2	32,260	0.3	所得割	2,491,042	37.7	-	労働費	-	-	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	143,627	2.2	-	農林水産業費	266,782	1.4	22,395	187,896				
地方消費税交付金	1,182,819	6.1	1,182,819	11.6	法人税割	181,096	2.7	28,526	商工費	291,162	1.6	120,443	182,427				
ゴルフ場利用税交付金	13,519	0.1	13,519	0.1	固定資産税	2,699,266	40.9	-	土木費	1,130,112	6.1	487,298	1,000,488				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,699,247	40.9	-	消防費	780,669	4.2	124,302	699,835				
自動車取得税交付金	496	0.0	496	0.0	軽自動車税	165,138	2.5	-	教育費	1,435,100	7.8	178,308	1,135,438				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	519,692	7.9	-	災害復旧費	-	-	-	-				
自動車税環境性能割交付金	22,390	0.1	22,390	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,700,472	9.2	-	1,700,472				
法人事業税交付金	82,006	0.4	82,006	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-				
地方特例交付金等	48,891	0.3	48,891	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	48,891	0.3	48,891	0.5	目的税	308,187	4.7	-	歳出合計	18,437,918	100.0	1,107,454	12,886,169				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	308,187	4.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								
地方交付税	2,326,072	12.0	2,139,502	20.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
普通交付税	2,139,502	11.0	2,139,502	20.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,890,327	53.6	6,300,598	6,207,964	59.2			
特別交付税	186,319	1.0	-	-	都市計画税	308,187	4.7	-	人件費	3,470,630	18.8	3,258,659	3,170,452	30.2			
震災復興特別交付税	251	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,373,809	12.9	2,201,888	-	-			
(一般財源計)	10,501,134	54.0	10,006,377	97.8	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,719,225	25.6	1,341,467	1,337,040	12.7			
交通安全対策特別交付金	5,994	0.0	5,994	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	1,700,472	9.2	1,700,472	1,700,472	16.2			
分担金・負担金	50,527	0.3	-	-	合計	6,600,727	100.0	28,526	元利償還金	1,700,472	9.2	1,700,472	1,700,472	16.2			
使用料	59,959	0.3	25,277	0.2	区分	令和4年度	令和3年度		うち元金	1,642,540	8.9	1,642,540	1,642,540	15.7			
手数料	139,030	0.7	-	-	徴収率	98.5	94.2	98.5	うち利子	57,932	0.3	57,932	57,932	0.6			
国庫支出金	4,209,807	21.7	-	-	(%)	現・計	市町村民税	97.9	92.5	98.0	92.3	一時借入金利子	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	年・計	純固定資産税	98.9	95.2	98.9	94.6	その他の経費	7,440,137	40.4	5,877,837	3,551,927	33.9
都道府県支出金	1,225,697	6.3	-	-	合計	1,701,753	25.7	85,151	物件費	2,863,725	15.5	1,843,975	1,612,912	15.4			
財産収入	16,538	0.1	11,258	0.1	下水道	254,480	15.0	73,737	維持補修費	51,087	0.3	51,035	35,302	0.3			
寄附金	20,619	0.1	-	-	上水道	8,214	0.5	8,105	補助費等	1,536,225	8.3	1,390,400	798,543	7.6			
繰入金	823,667	4.2	-	-	工業用水道	-	-	12,502	うち一部事務組合負担金	90,751	0.5	90,751	90,751	0.9			
繰越金	1,388,693	7.1	-	-	交通	-	-	-	繰入金	1,439,059	7.8	1,129,448	1,105,170	10.5			
諸収入	560,215	2.9	182,304	1.8	国民健康保険	405,532	24.4	94	積立金	1,499,861	8.1	1,461,999	-	-			
地方債	440,600	2.3	-	-	その他	1,033,527	61.3	326	投資・出資金・貸付金	50,180	0.3	980	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	260,500	1.3	-	-	合計	1,701,753	25.7	85,151	投資的経費計	1,107,454	6.0	707,734	-	-			
歳入合計	19,442,480	100.0	10,231,210	100.0	下水道	254,480	15.0	73,737	うち人件費	47,427	0.3	47,427	-	-			
					上水道	8,214	0.5	8,105	普通建設事業費	1,107,454	6.0	707,734	-	-			
					工業用水道	-	-	12,502	うち補助	298,049	1.6	51,731	-	-			
					交通	-	-	-	うち単独	788,002	4.3	644,200	-	-			
					国民健康保険	405,532	24.4	94	災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
					その他	1,033,527	61.3	326	失業対策事業費	-	-	-	-	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

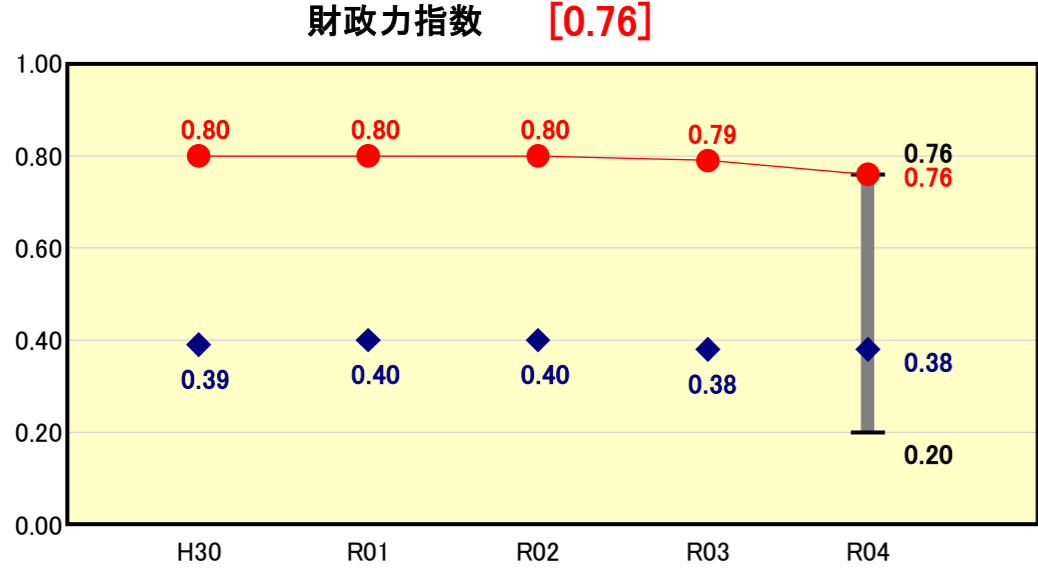
令和4年度 千葉県富里市

人口	49,404	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,504	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.88	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	19,442,480	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,437,918	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	925,013	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	10,113,401	千円			
地方債現在高	12,831,991	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

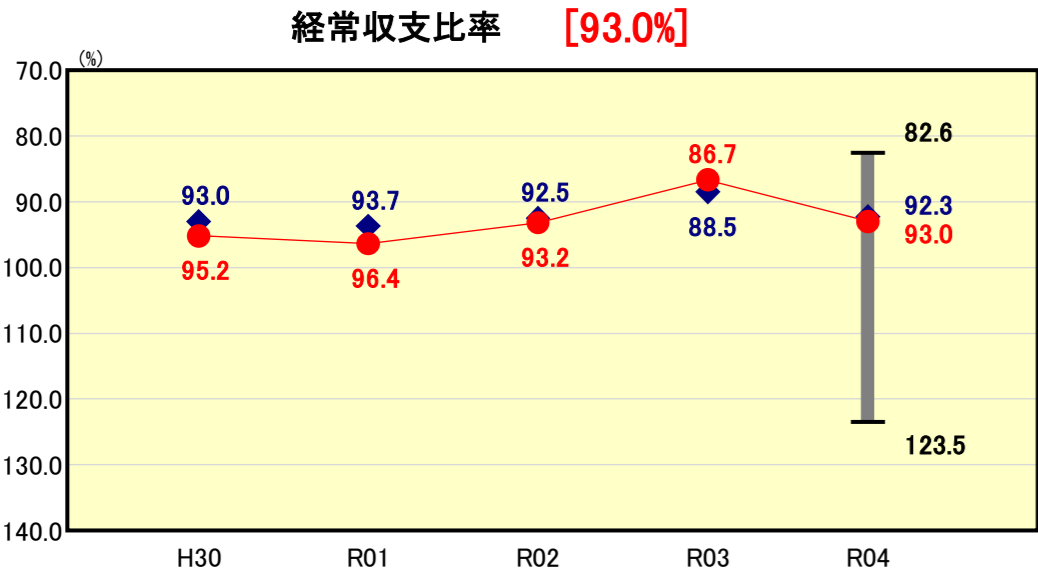


類似団体内順位 1/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

財政力指数については、類似団体内平均値を上回り、堅調に推移していたところ、令和4年度は、基準財政需要の増大に対し、基準財政収入の伸び悩みがあったことから、前年比0.03ポイント低下している。
 今後も社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況が継続することを十分に認識し、歳出の徹底的な見直しに取り組むとともに、税収の徴収率向上対策など自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

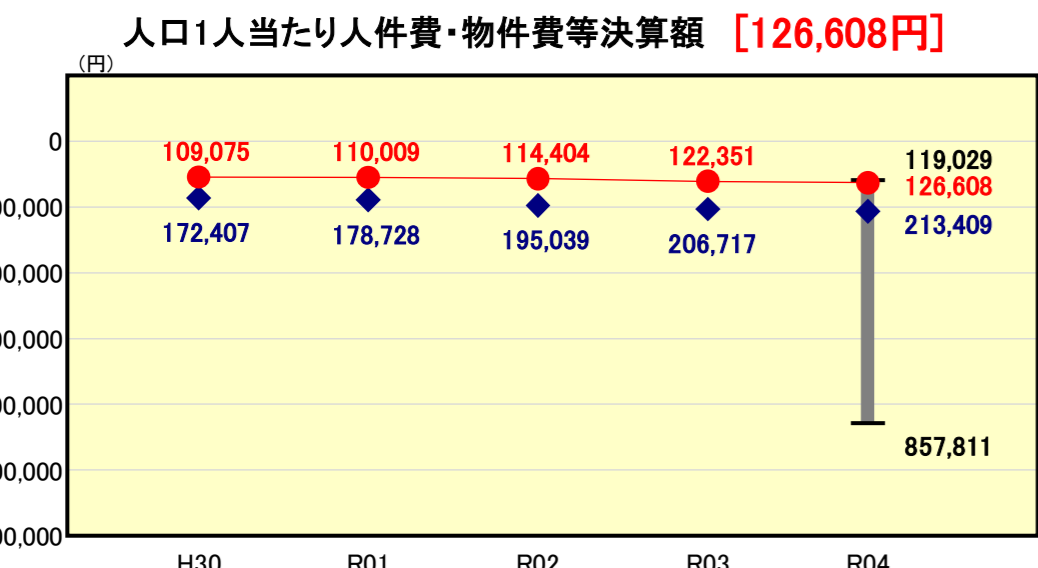


類似団体内順位 79/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

令和4年度における経常収支比率は、経常一般財源について、地方交付税の増などがあるものの、臨時財政対策債や地方特例交付金等の減などにより、前年比6.3ポイントの上昇要因となっている。
 なお、令和4年度において類似団体内平均値を上回ったことから、民間活力の活用などによるコスト縮減を図るとともに、引き続き自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

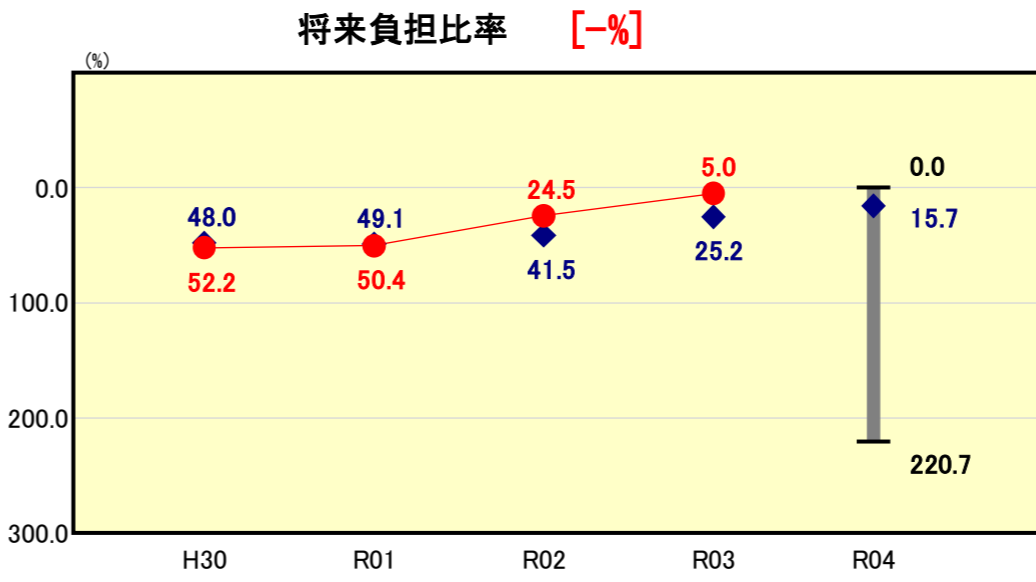


類似団体内順位 2/132 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額について、令和4年度においては、会計年度任用職員数の増に伴う人件費増や、原油・物価高騰の影響による物件費増などにより前年度比4,257円の増となっているものの、全体としては類似団体内平均値を大きく下回っている。
 今後も行政改革を推進し、市民サービスの向上を図りながら、経費の削減、組織と人事管理の適正化に努める。

将来負担の状況

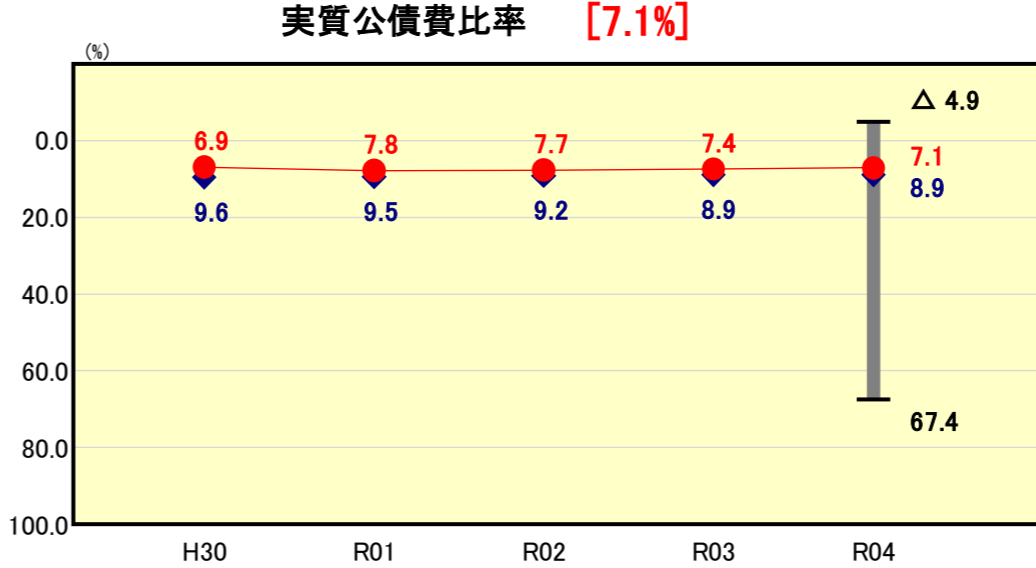


類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、令和4年度は、普通交付税の増もある上、財務状況の改善による充当可能基金額の大幅増や、近年の起債抑制による地方債残高の減もあったことから、将来負担比率は-%となった。
 なお、今後、施設老朽化による将来負担増も見込まれることから、起債抑制の適正化を図るとともに、基金積立を計画的に行うよう努める。

公債費負担の状況

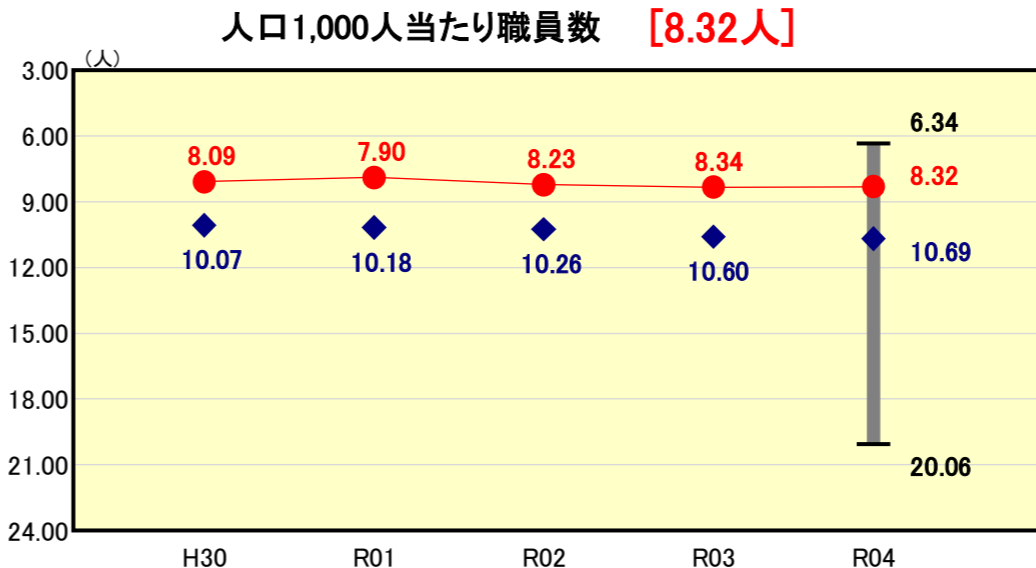


類似団体内順位 33/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、令和元年度までは上昇傾向にあったところ、令和4年度においては、近年の起債抑制による市債残高の減による地方債元利償還金の減に伴い、前年比0.3ポイント改善している。
 なお、類似団体内平均値を下回っているものの、臨時財政対策債の減など財政運営における不安定要素も介在していることから、新規起債に当たっては、償還額と借入額のバランスを図り、事業効果の精査とともに、一定の起債抑制を行うなど、引き続き市債の適正化を図る。

定員管理の状況

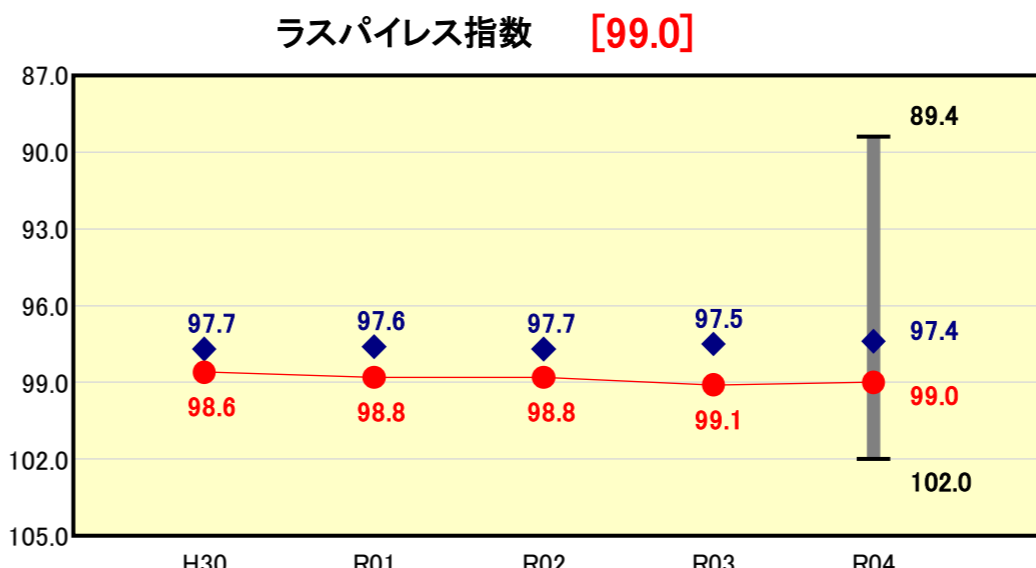


類似団体内順位 19/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、令和4年度において、退職者数の増などの影響により、前年度比0.02人となっている。
 また、本市の職員数のうち約2割が消防職員であることを踏まえると、全国・千葉県の平均値と本市の数値を単に比較することはできず、一方で類似団体の平均値は本市を上回っていることから、現状として、本市の人口に対する市職員数は少ない状態と考えられる。この状況を踏まえ、今後も引き続き、国、千葉県及び類似団体などの職員数の状況を把握し、適正な定員管理を実施する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 108/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和4年度において、採用・退職に伴う人事異動や職員構成の変動に伴い、前年比0.1ポイントの減となっている。
 今後においても継続して国の給与制度に合わせた給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

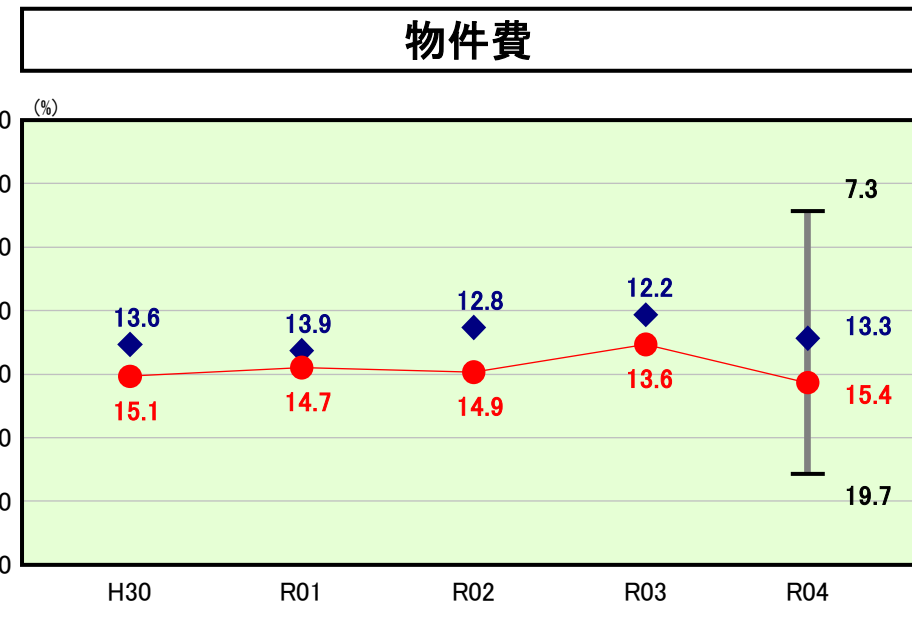
千葉県富里市

経常収支比率の分析

人口	49,404	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	46,504	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	53.88	km ²	7.1	%
歳入総額	19,442,480	千円	-	%
歳出総額	18,437,918	千円		
実質収支	925,013	千円		
標準財政規模	10,113,401	千円		
地方債現在高	12,831,991	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.1	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1			
(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1			

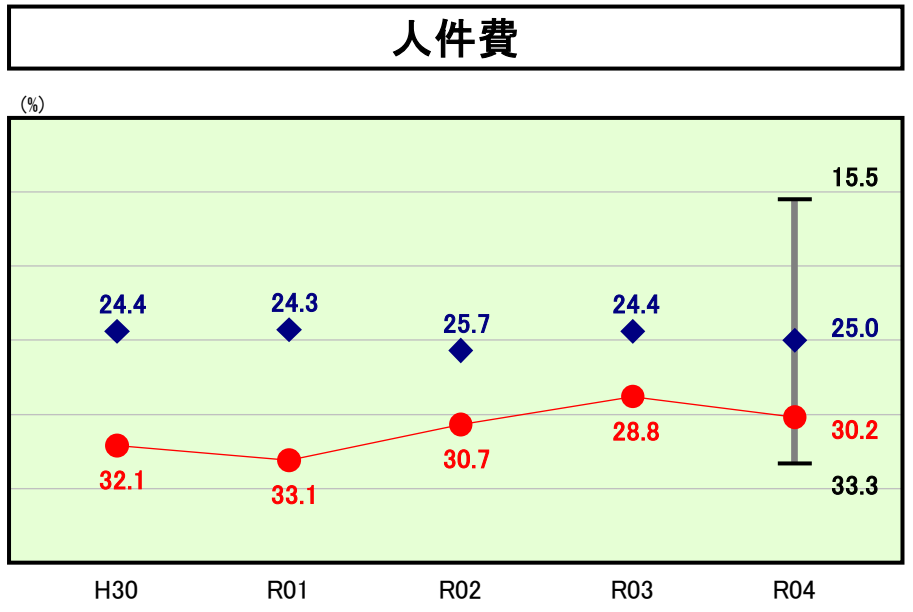


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



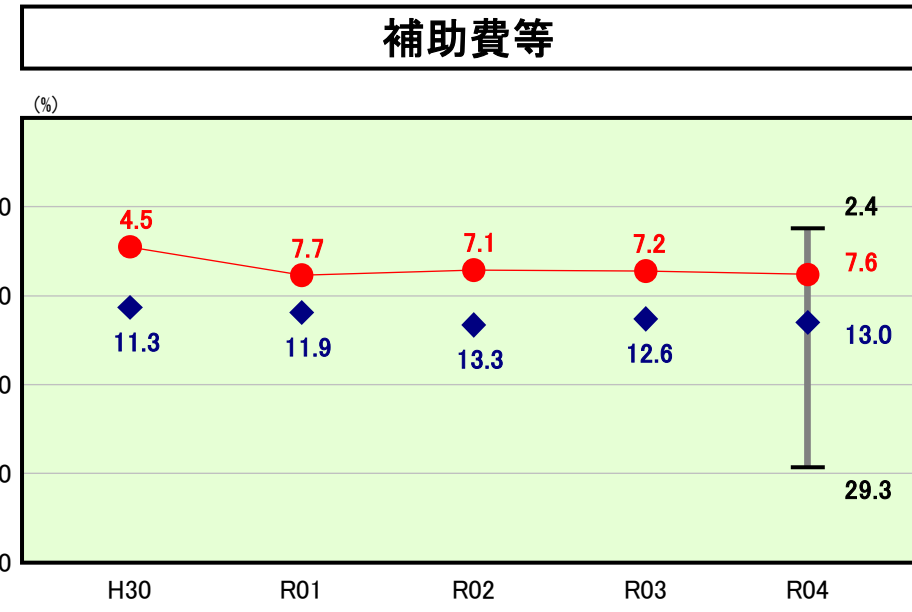
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、令和4年度においては、前年比1.8ポイント上昇している。
 要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減などがあったものの、デマンド交通委託料、電気料の燃料調整額の値上げに伴う増などに加え、経常一般財源の減による影響が挙げられる。類似団体内平均値も上回っていることから、今後も業務の効率化、低コスト化を推進することにより経常経費の削減に努める。



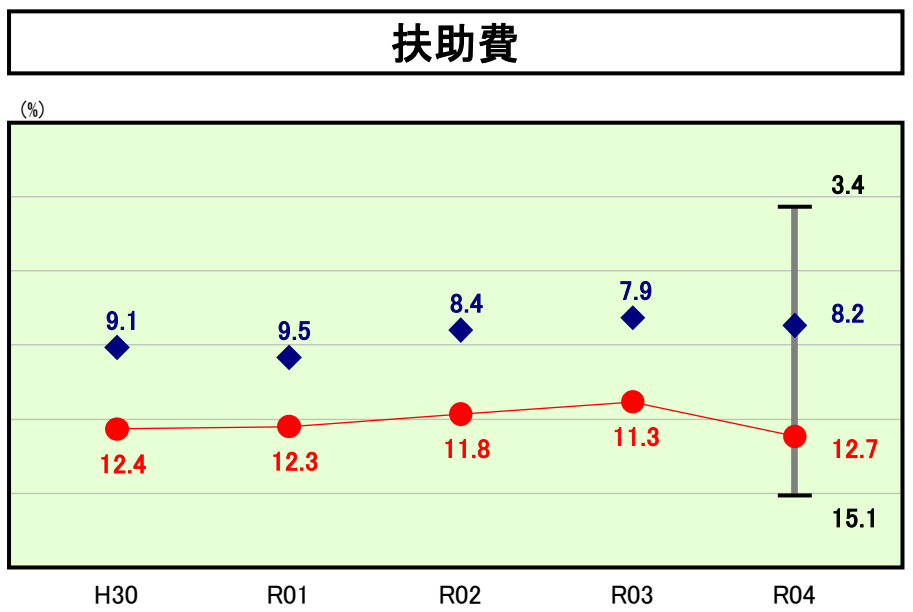
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、単独で消防本部・署を設置していることから、類似団体内平均値を上回る結果となることに加え、令和4年度においては、会計年度任用職員数の増などの影響により、前年比0.4ポイント上昇している。
 今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。



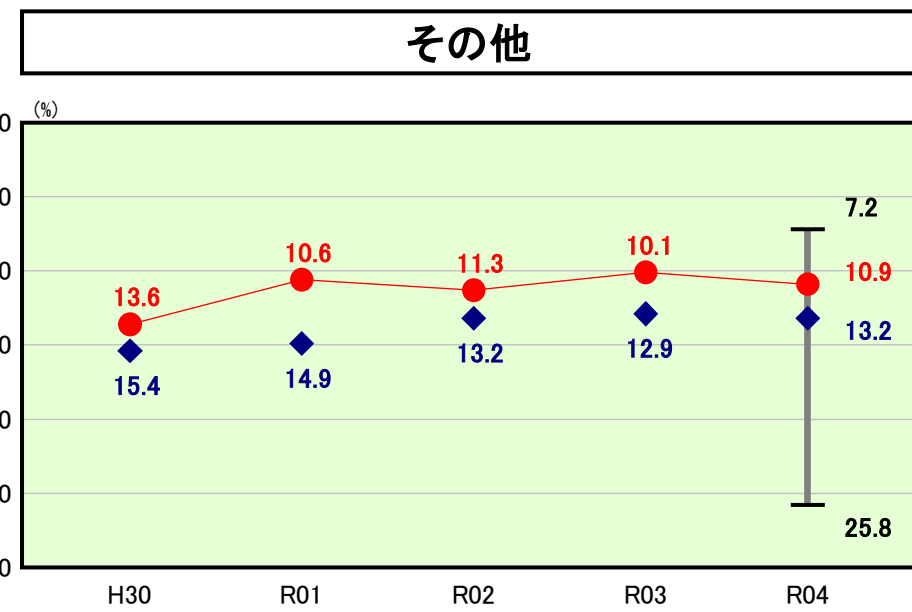
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、令和4年度において、前年比0.4ポイント上昇した。令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施した「とみさと元気アップ」商品券事業費補助金、感染予防市民応援給付金の減などがあるものの、経常一般財源が減少したことが影響として挙げられる。なお、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き補助の必要性や事業の見直しを行い、経費の節減に努める。



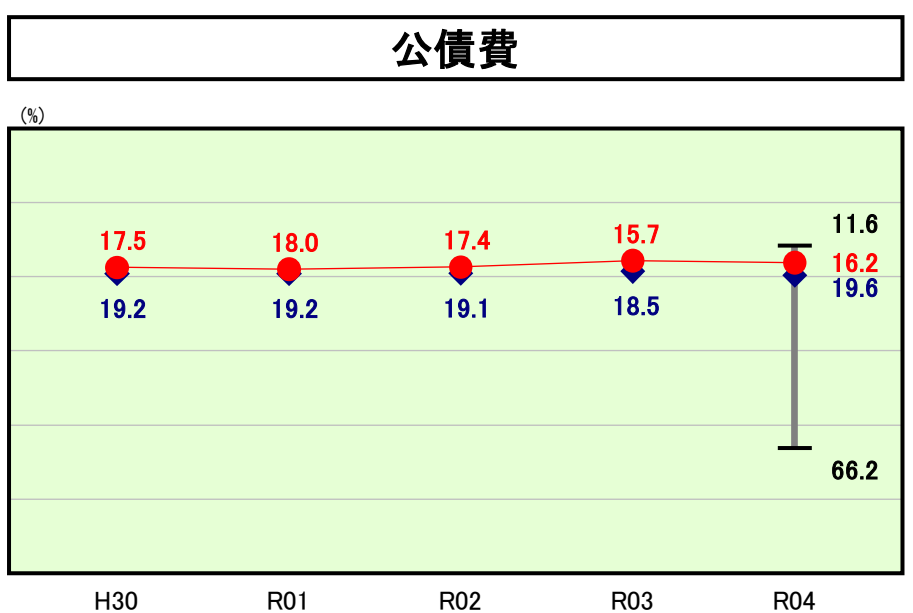
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る状況にあり、近年改善傾向が見られたが、令和4年度においては、臨時財政対策債や地方特例交付金などの減により、経常一般財源が減少したことから、前年比1.4ポイント上昇している。
 今後も扶助費の増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直しの検討などにより適正水準を維持できるよう努める。



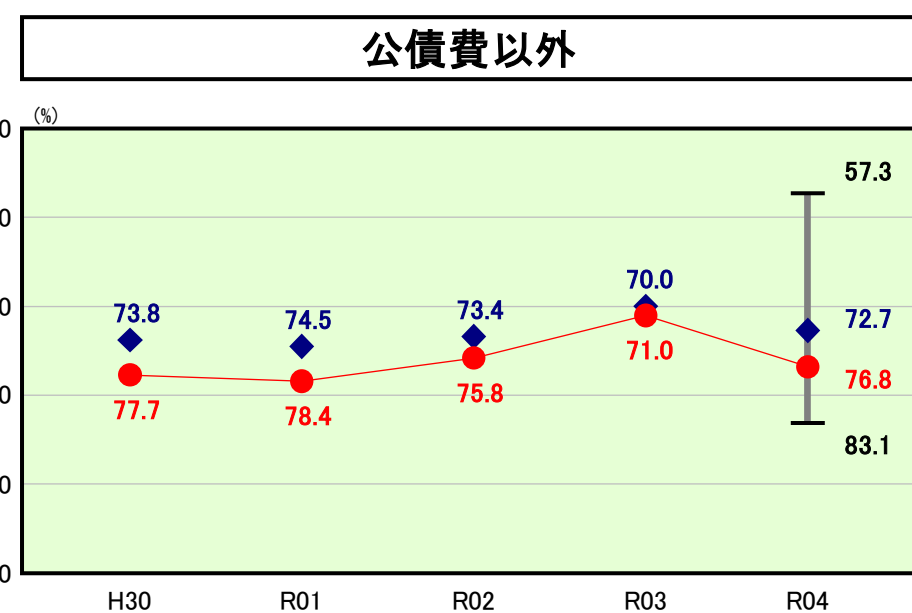
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、令和4年度において、前年比0.8ポイント上昇したものの、類似団体内平均値を下回っている。
 要因としては、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に係る繰出金の増などがあった他、経常一般財源が減少したことが挙げられる。
 今後も繰出基準に基づく適正な繰出と、特別会計の独立採算の原則に沿った運営により、一般会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、令和4年度においては、前年に償還終了となる市債が多かったものの、臨時財政対策債や地方特例交付金などの減により、経常一般財源が減少したことから、前年比0.5ポイント上昇している。
 なお、類似団体内平均値を下回っているが、新規起債に当たっては、償還額と借入額のバランスを図り、事業効果の精査とともに、一定の起債抑制を行うなど、引き続き市債の適正化を図る。



公債費以外の分析欄

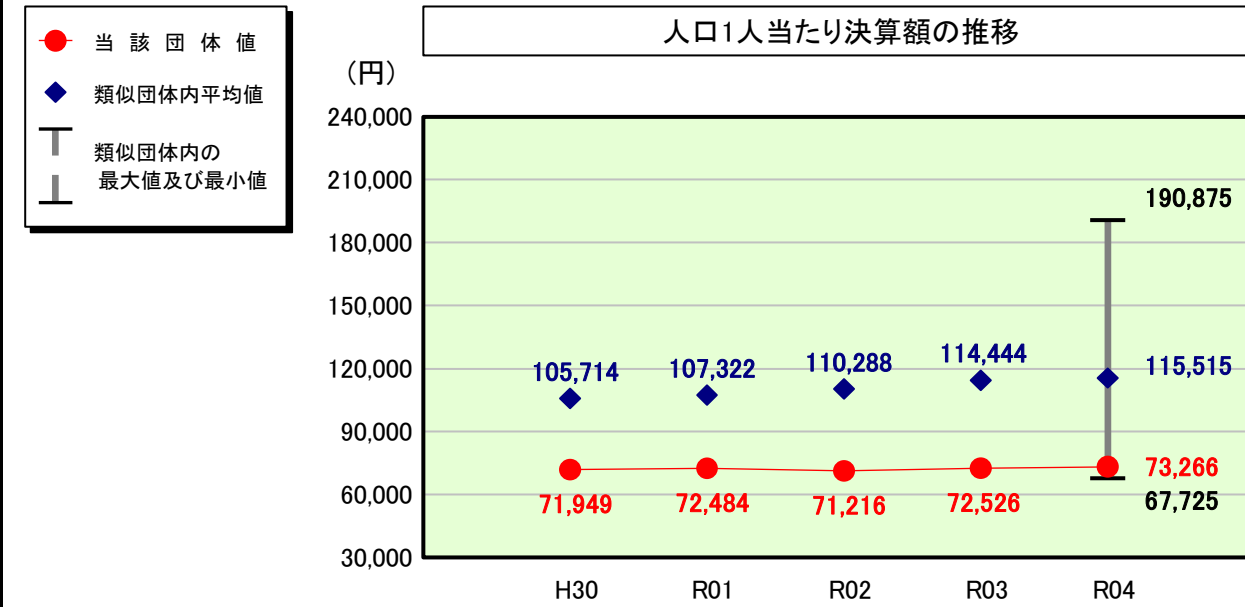
公債費以外における経常収支比率については、令和4年度において、前年比5.8ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回っている。
 要因としては、臨時財政対策債や地方特例交付金などの減により、経常一般財源が減少したことなどが挙げられる。
 今後も、市民サービスを確保しつつ、業務の効率化や低コスト化などを推進し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県富里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

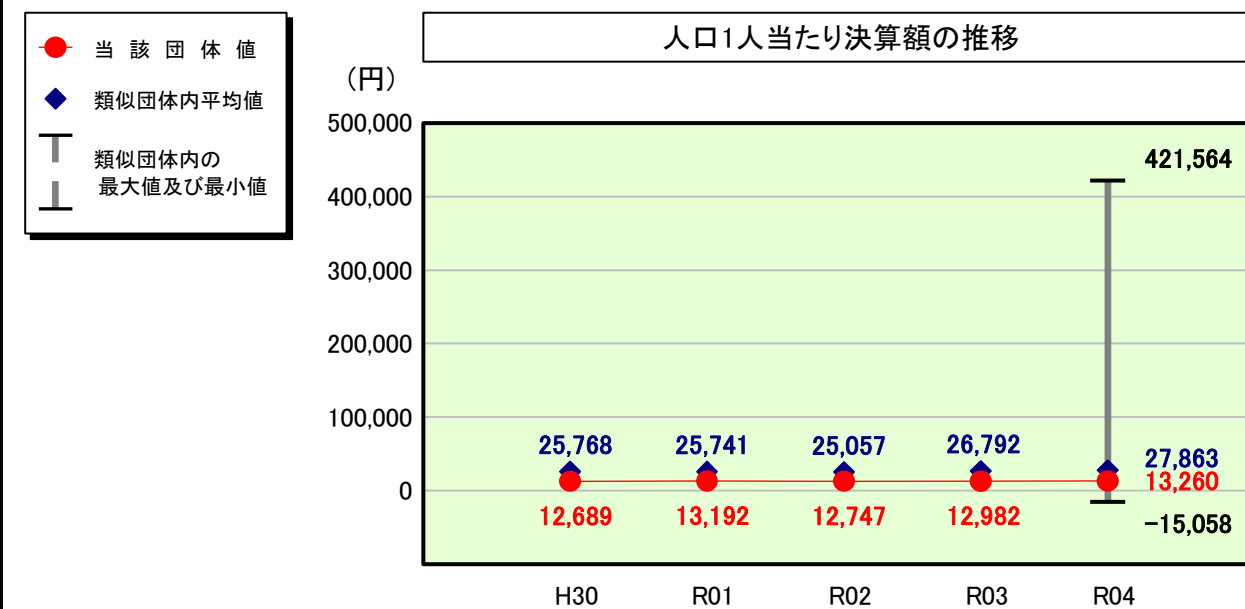
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,470,630	70,250	105,319	▲ 33.3
一部事務組合負担金(補助費等)	21,624	438	9,860	▲ 95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,019	1,357	1,656	▲ 18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,897	3,864	4,056	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,427	960	2,339	▲ 59.0
▲退職金	▲ 177,944	▲ 3,602	▲ 7,717	▲ 53.3
合計	3,619,653	73,266	115,515	▲ 36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	10.69	▲ 2.37
ラスパイレス指数	99.0	97.4	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

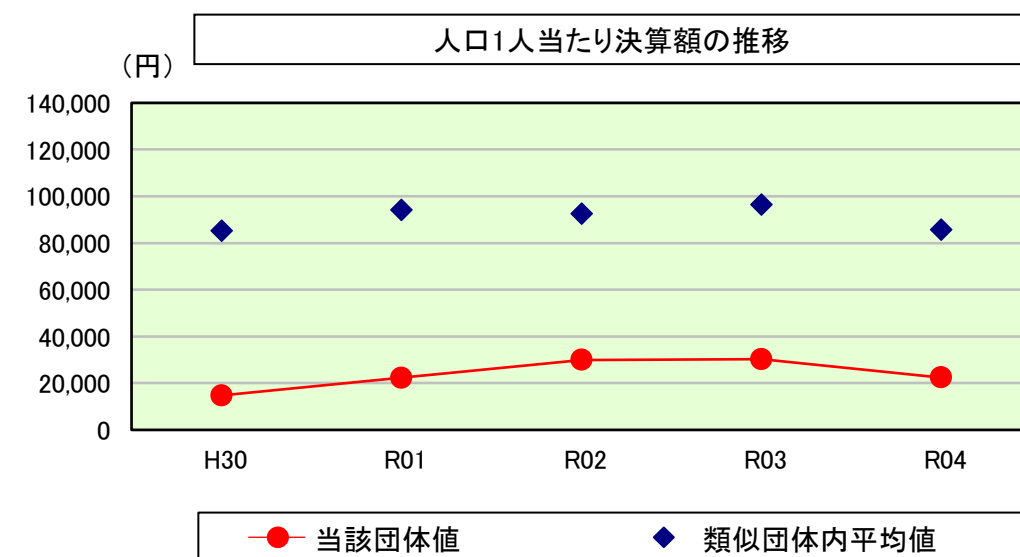


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,700,472	34,420	74,824	▲ 54.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,515	3,391	17,427	▲ 80.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,447	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 178,172	▲ 3,606	▲ 3,618	▲ 0.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,034,739	▲ 20,944	▲ 63,812	▲ 67.2
合計	655,076	13,260	27,863	▲ 52.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

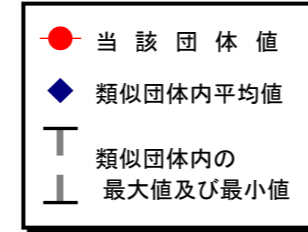
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	741,926	14,779	▲ 27.7	85,173	▲ 4.3	▲ 23.4
うち単独分	320,194	6,378	▲ 31.1	43,913	▲ 3.4	▲ 27.7
R01	1,119,104	22,273	50.7	94,081	10.5	40.2
うち単独分	307,153	6,113	▲ 4.2	48,949	11.5	▲ 15.7
R02	1,501,534	29,985	34.6	92,632	▲ 1.5	36.1
うち単独分	330,745	6,605	8.0	47,978	▲ 2.0	10.0
R03	1,496,640	30,294	1.0	96,469	4.1	▲ 3.1
うち単独分	705,484	14,280	116.2	49,775	3.7	112.5
R04	1,107,454	22,416	▲ 26.0	85,743	▲ 11.1	▲ 14.9
うち単独分	788,002	15,950	11.7	45,231	▲ 9.1	20.8
過去5年間平均	1,193,332	23,949	6.5	90,820	▲ 0.5	7.0
うち単独分	490,316	9,865	20.1	47,169	0.1	20.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県富里市

人口	49,404人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,504人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.88 km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	19,442,480千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,437,918千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	925,013千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,113,401千円		
地方債現在高	12,831,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



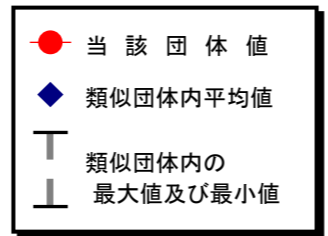
性質別歳出の分析欄
 令和4年度における歳出決算総額は、住民一人当たり373,207円、前年度比16,470円の減となった。
 主な構成項目では、扶助費については、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減など影響により、住民一人当たり95,523円となり、前年比8,949円の減となった。
 補助費等についても、令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施した「とみさと元気アップ」商品券事業費補助金、感染予防市民応援給付金があったことから、住民一人当たり31,095円となり、前年比4,506円の減となった。
 人件費については、住民一人当たり70,250円となり、会計年度任用職員数の増などにより前年比1,033円の増となったが、類似団体内平均値を下回った。今後も引き続き、給与水準の適正化に努め、定員適正化計画などに基づき、適正な定員管理を実施する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

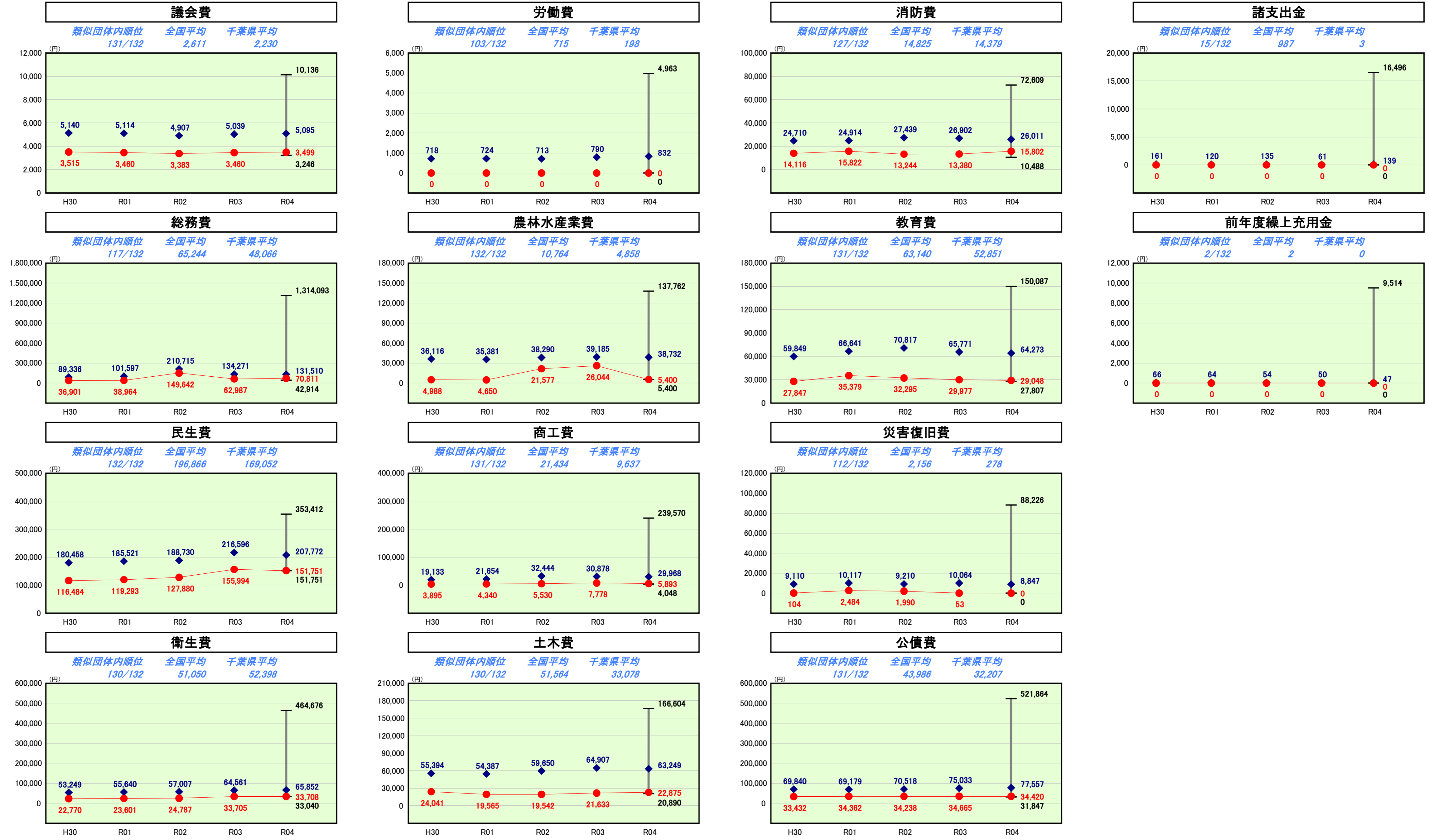
令和4年度

千葉県富里市

人口	49,404 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,504 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.88 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	19,442,480 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,437,918 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	925,013 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,113,401 千円		
地方債現在高	12,831,991 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費については、住民一人当たり151,751円となった。令和3年度に国の施策で実施した「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」や「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」などの減により、前年比4,243円の減となった。民生費においては、今後も少子高齢化対策や障害者福祉に係るニーズの増大が見込まれることから、給付水準や市単独事業の見直し等の検討により適正水準を維持できるよう努める。

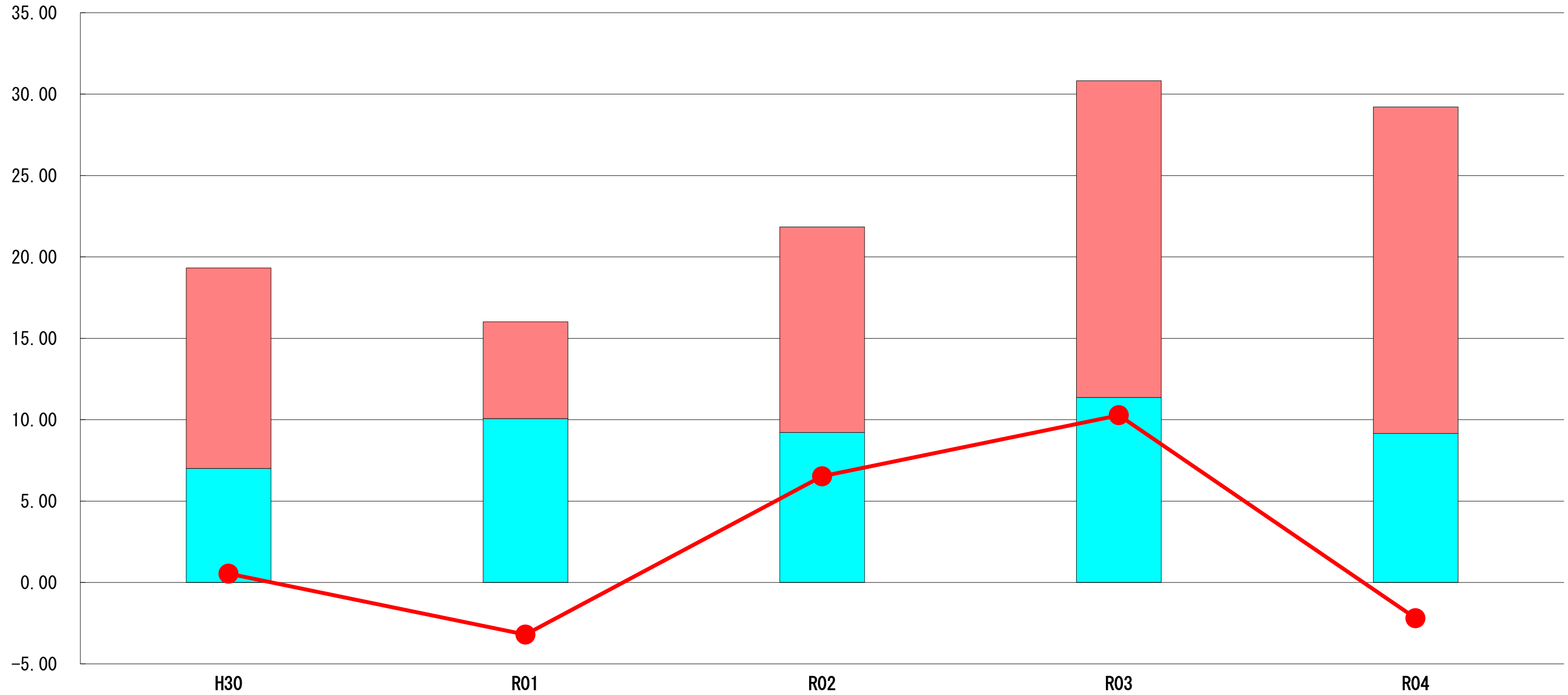
また、公債費については、住民一人当たり34,420円となっており、前年比245円の減となった。近年の起債抑制により、地方債元利償還金が減傾向にあることから、引き続き新規起債に当たっては、事業効果の精査とともに、一定の起債抑制により、市債の適正化を図っていくこととする。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県富里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.32	5.95	12.63	19.46	20.06
 実質収支額		7.00	10.06	9.21	11.36	9.15
 実質単年度収支		0.54	▲ 3.20	6.52	10.27	▲ 2.20

分析欄

令和4年度において、財政調整基金残高は22,800千円増加し、標準財政規模比でも0.6ポイント上昇している。今後も、災害などに備え、適正な基金残高の確保を図る。

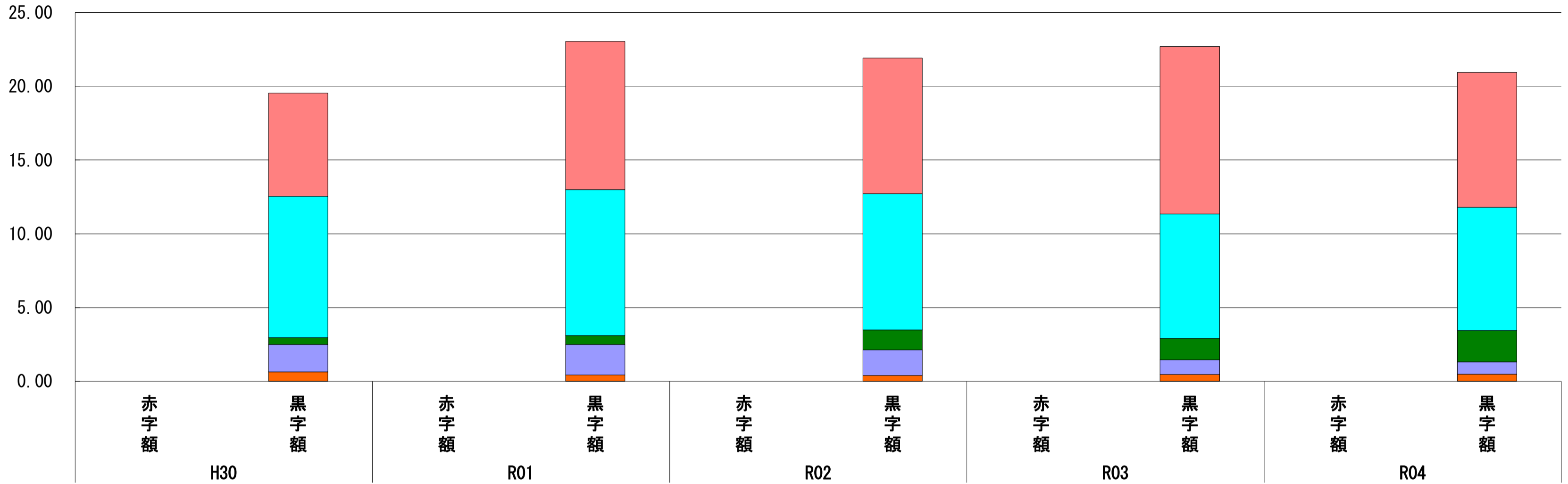
一方、実質収支額は、前年比245,541千円の減、同割合では2.21ポイント低下しており、実質単年度収支についても前年比1,280,961千円の減、同割合12.47ポイント低下している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県富里市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.99	10.06	9.20	11.35	9.14
水道事業会計		9.58	9.89	9.24	8.44	8.35
下水道事業会計		0.48	0.61	1.34	1.46	2.13
国民健康保険特別会計		1.85	2.06	1.75	0.99	0.84
介護保険特別会計		0.62	0.41	0.39	0.44	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度決算は、いずれの会計も赤字は無く、全て黒字決算で推移している。
 各特別会計にあつては、財政状況及び事業全体の見直しを実施することで一般会計からの法定内繰入を縮減するような運営に努めている。
 今後も特別会計独立採算の原則に立った適正な運営をすることを目指し、一般会計の負担を減らしていくことが重要である。
 また、各会計ともに適量、適切な事業実施に努め、毎年のプライマリーバランスの黒字化を維持し、更なる財政の健全化を図っていく。

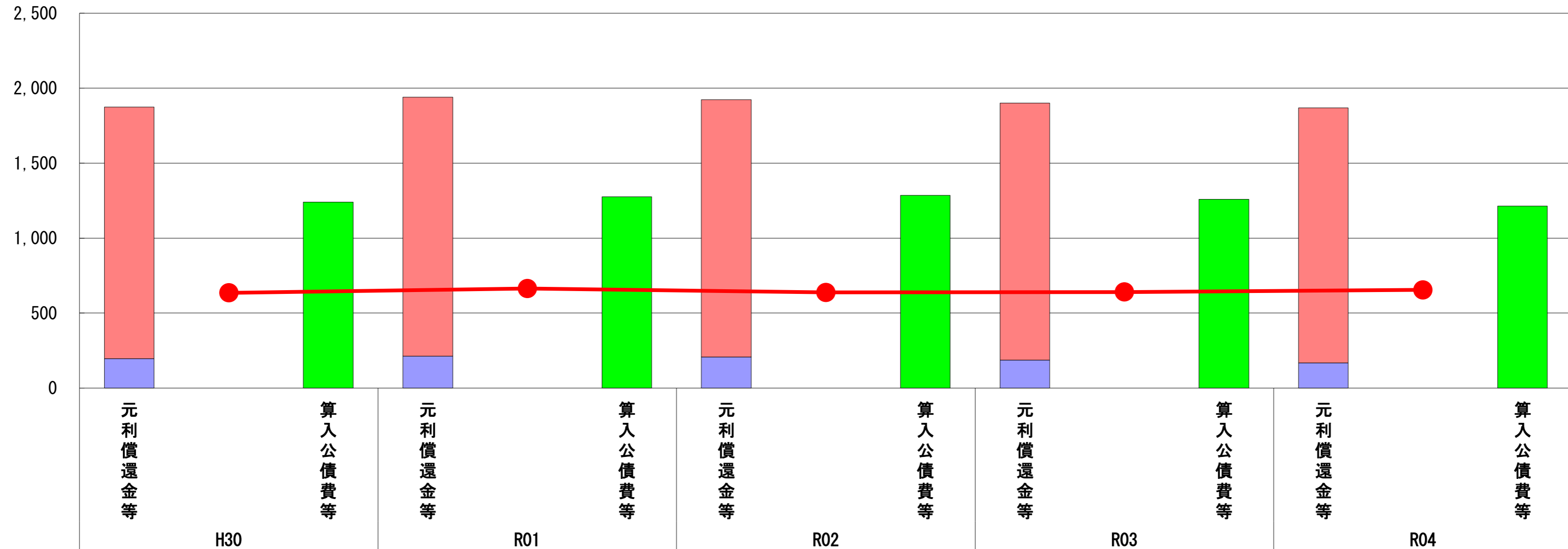
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県富里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,678	1,727	1,715	1,713	1,700
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	213	208	187	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,240	1,276	1,285	1,259	1,213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		635	664	638	641	655

分析欄

元利償還金については、令和元年度まで増加傾向にあったところ、令和4年度においては、前年に償還終了となる市債が多かったことから、前年比13百万の減となっている。
引き続き、新規起債に当たっては、事業効果の精査とともに、一定の起債抑制により、市債の適正化を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

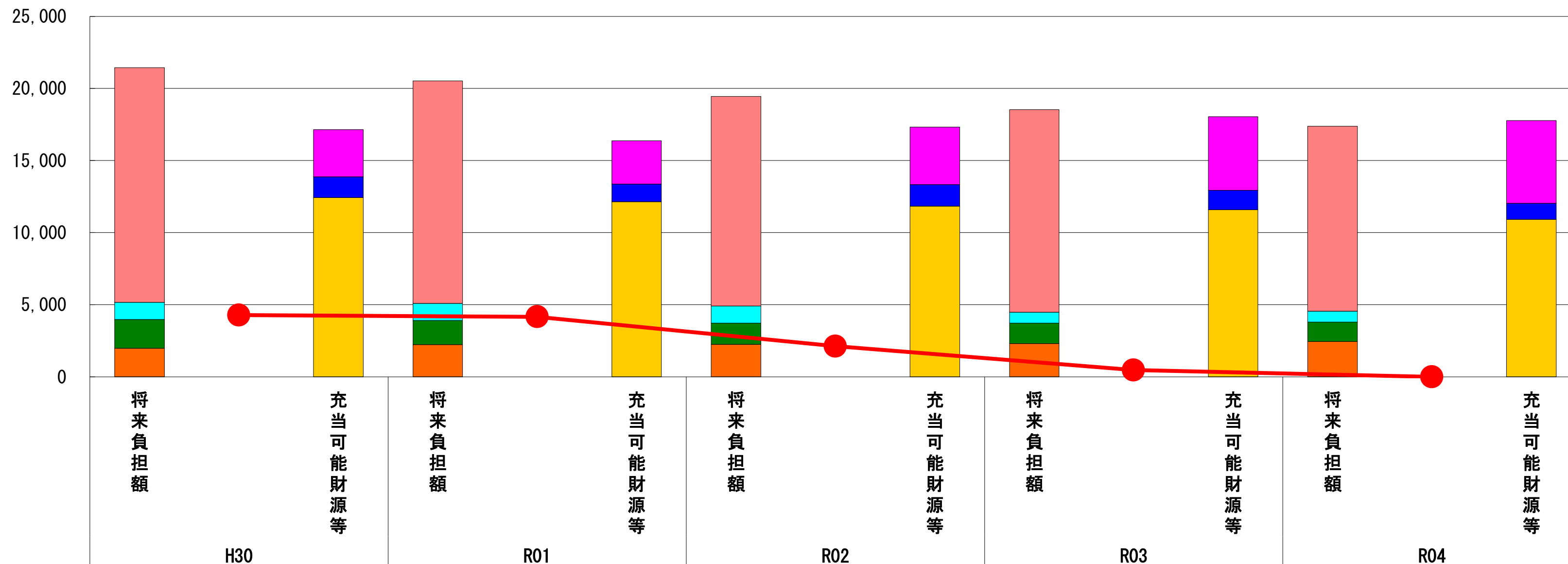
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県富里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,271	15,434	14,542	14,034	12,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,186	1,186	1,186	761	760
	公営企業債等繰入見込額		1,991	1,681	1,480	1,426	1,344
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,994	2,236	2,249	2,307	2,452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,274	3,008	3,997	5,117	5,753
	充当可能特定歳入		1,451	1,221	1,498	1,343	1,104
	基準財政需要額算入見込額		12,431	12,146	11,835	11,595	10,927
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,286	4,163	2,128	472	▲ 397

分析欄

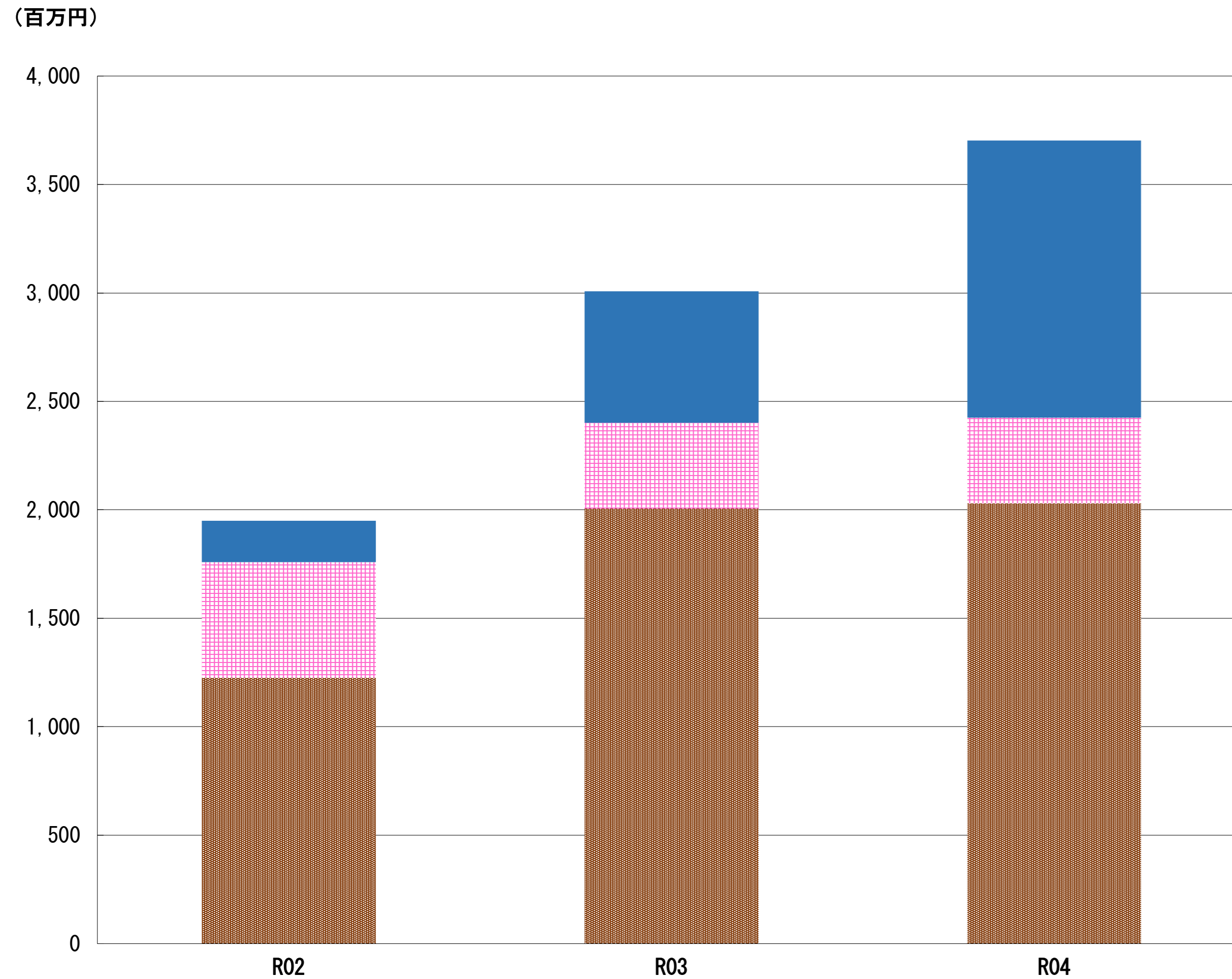
将来負担額については、近年減少傾向にあり、令和4年度においても、退職手当負担見込額が増となるものの、起債の抑制などにより将来負担額全体としては前年比1,140百万円の減となっている。

また、充当可能財源等についても、充当可能基金の増などがあったことから、充当可能財源等よりも将来負担額が少なくなり、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

将来負担比率は改善しているものの、今後、公共施設の老朽化対策などが重なることから、起債等将来負担の設定に当たっては、市民ニーズの将来にわたる分析や事業効果について、より慎重に検討するよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,225	2,006	2,029
減債基金		534	396	396
その他特定目的基金		190	606	1,278
教育施設整備基金		17	266	457
公共施設整備基金		17	17	373
庁舎整備基金		38	142	245
安全なまちづくり基金		18	68	98
衛生施設整備基金		53	53	53
基金残高合計		1,949	3,007	3,703

令和4年度

千葉県富里市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、決算剰余金の処分などにより22,800百万円の増となるとともに、老朽化する公共施設の改修に備え、教育施設整備基金に200百万円、公共施設整備基金に356百万円を任意に積み立て、基金全体では696百万円の増となった。

（今後の方針）

平成20年代から続けて実施した大型公共事業の影響による公債費償還は今後遞減傾向にある一方、予期せぬ自然災害等に備える必要があることから、財政調整基金と、また、公共施設の老朽化対策として教育施設整備基金などに積み増しを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金の増による増加。

（今後の方針）

財政調整基金に依存しない予算編成を目指すものとし、財政調整基金の残高が標準財政規模の15%程度を常に維持できるように努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

平成20年代から続けて実施した大型公共事業の影響による公債費償還はピークを迎えたものの、今後の新規起債の状況に応じ、計画的に積立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・教育施設整備基金：学校等の老朽化対策に要する経費として活用し、教育施設の整備を図る。
- ・公共施設整備基金：道路・排水処理施設・消防施設の整備や都市計画に要する経費として活用し、公共施設の整備を図る。

（増減理由）

- ・教育施設整備基金：学校等の老朽化対策のために200百万円を積立てたことによる増。
- ・公共施設整備基金：道路・排水処理施設・消防施設の整備や都市計画に要する経費として356百万円を積立てたことによる増。

（今後の方針）

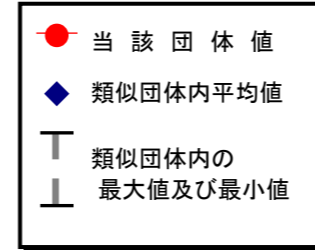
- ・教育施設整備基金：今後も、学校等の老朽化対策が必要となる見込みであることから、それに備えて計画的に積立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

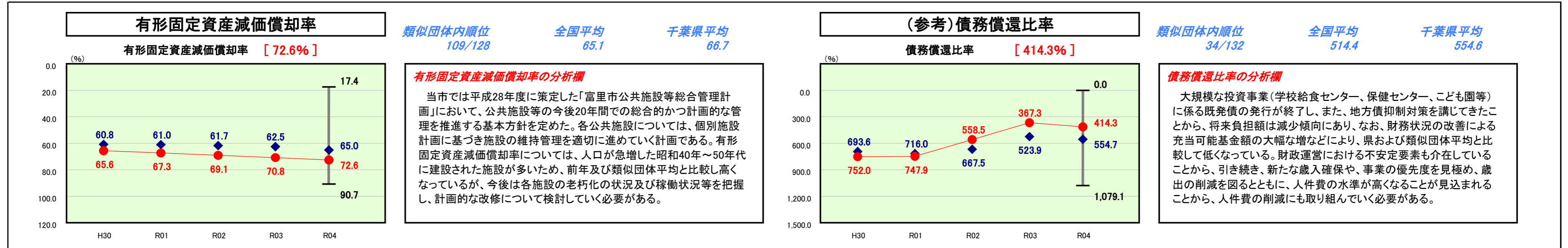
令和4年度

千葉県富里市

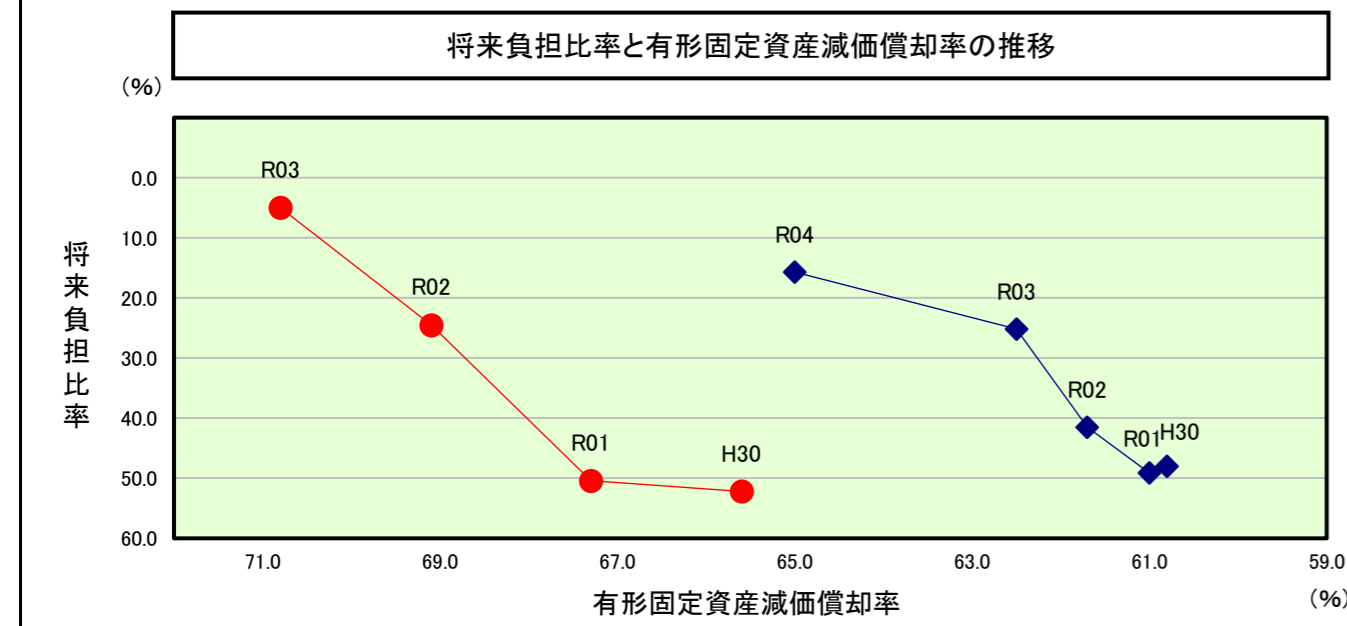
人口	49,404 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,504 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.88 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	19,442,480 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,437,918 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	925,013 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,113,401 千円		
地方債現在高	12,831,991 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



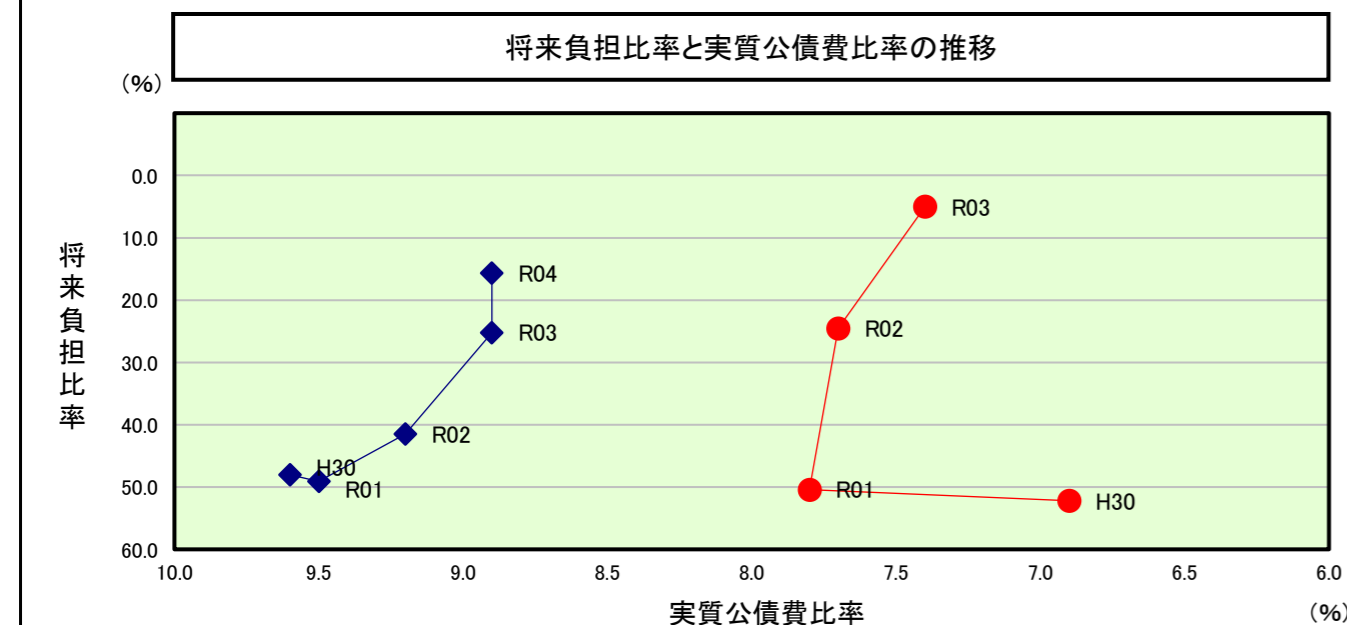
分析欄

将来負担比率については、財務状況の改善による充当可能基金額の大幅な増や近年の地方債抑制対策の取組みにより、類似団体平均を大きく下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、人口が急増した昭和40年～50年代に建設された施設が多いため、消防施設の96.1%や体育館・プールの83.0%、学校施設の80.8%など、減価償却が全体的に進んできている。今後、富里市総合計画及び公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化対策について取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	52.2	50.4	24.5	5.0	-
	有形固定資産減価償却率	65.6	67.3	69.1	70.8	72.6
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.5	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、類似団体平均と比較して低い水準にあり、将来負担比率については、財務状況の改善による充当可能基金額の大幅な増や近年の地方債抑制対策の取組みにより、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率のとおりに、今後、公共施設の老朽化対策など将来負担増の見込みもあることから、将来負担に備える基金積立を計画的に行い、今後の借入については、償還額と借入額のバランスを図り、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

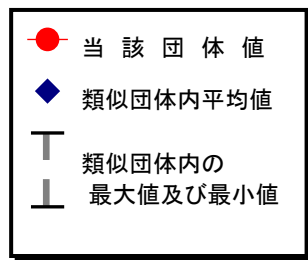
	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	52.2	50.4	24.5	5.0	-
	実質公債費比率	6.9	7.8	7.7	7.4	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

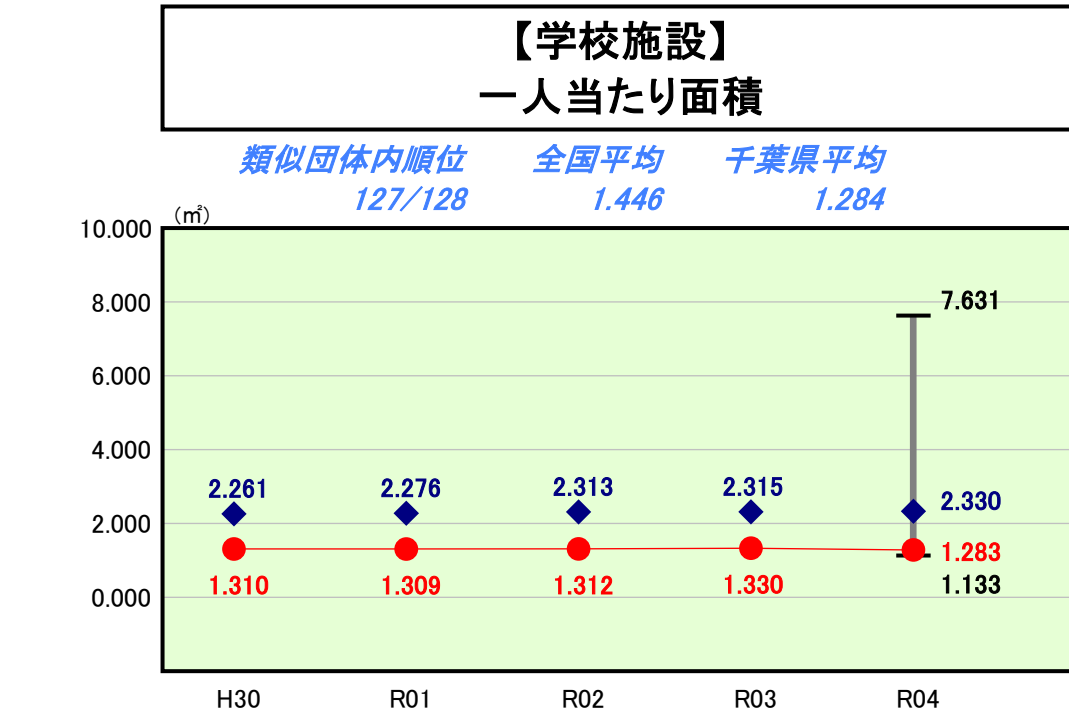
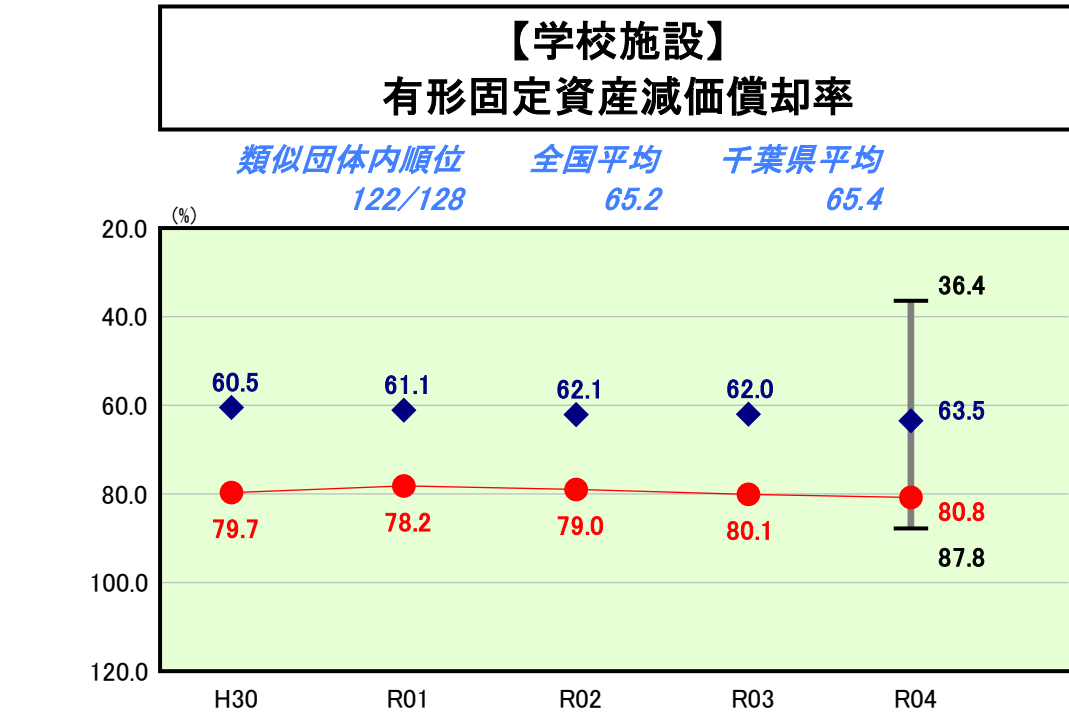
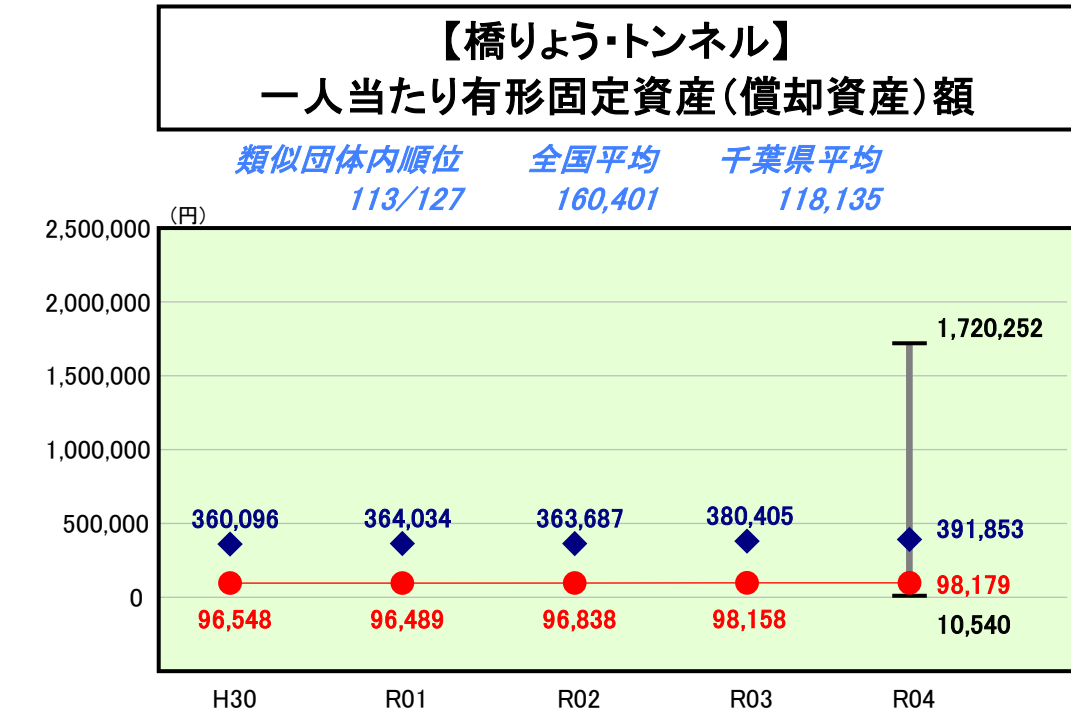
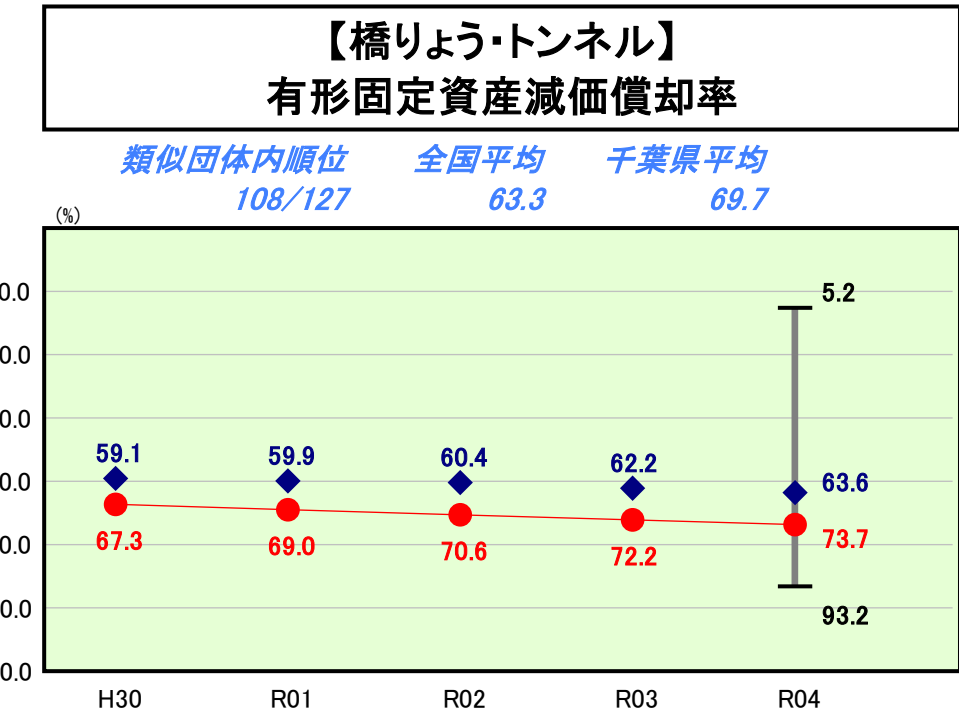
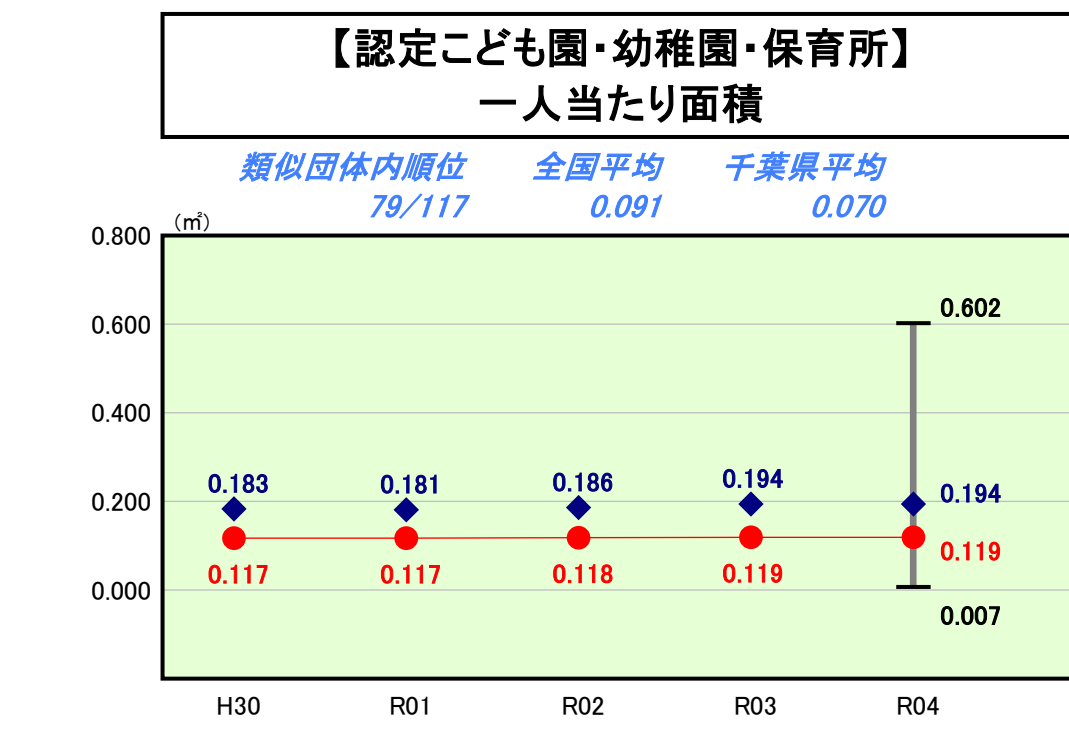
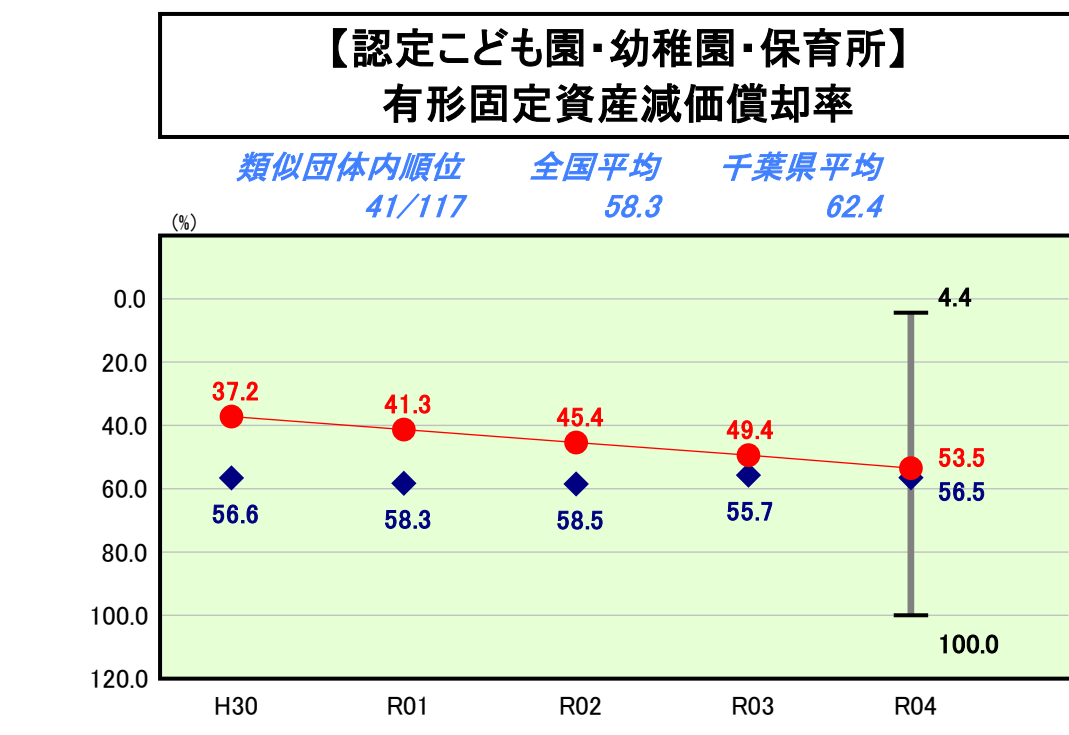
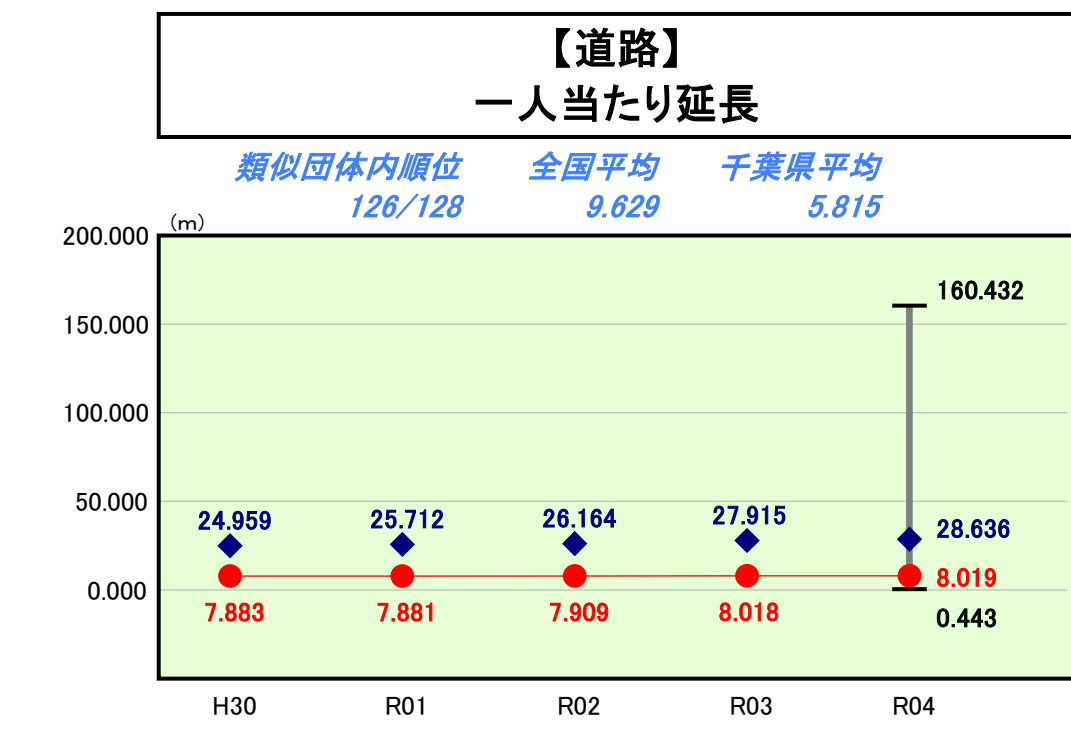
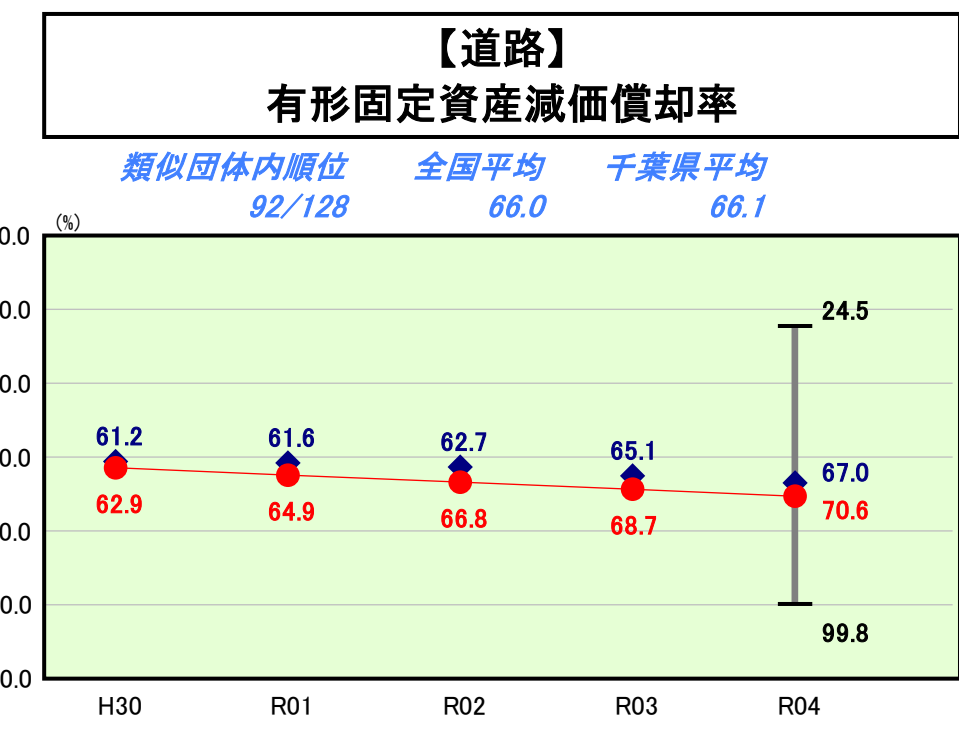
令和4年度

千葉県富里市

人口	49,404人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,504人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.88 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	19,442,480千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,437,918千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	925,013千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,113,401千円		
地方債現在高	12,831,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 67.0 千葉県平均 75.2

該当数値なし

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.789 千葉県平均 0.196

該当数値なし

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.4 千葉県平均 53.9

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 千葉県平均 0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

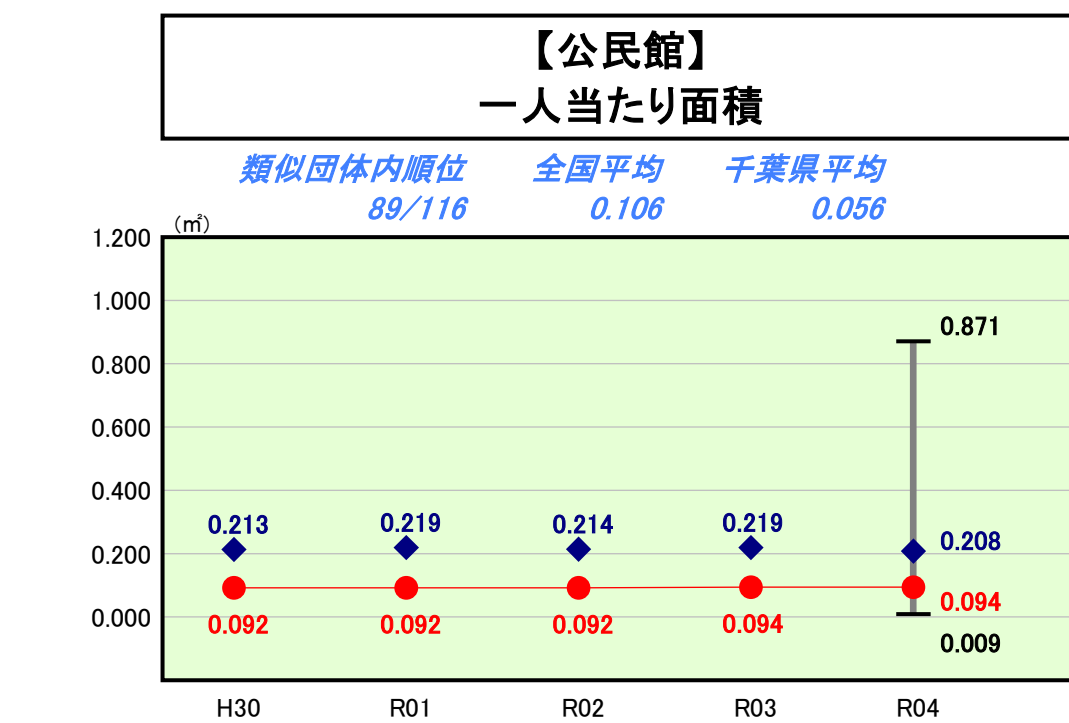
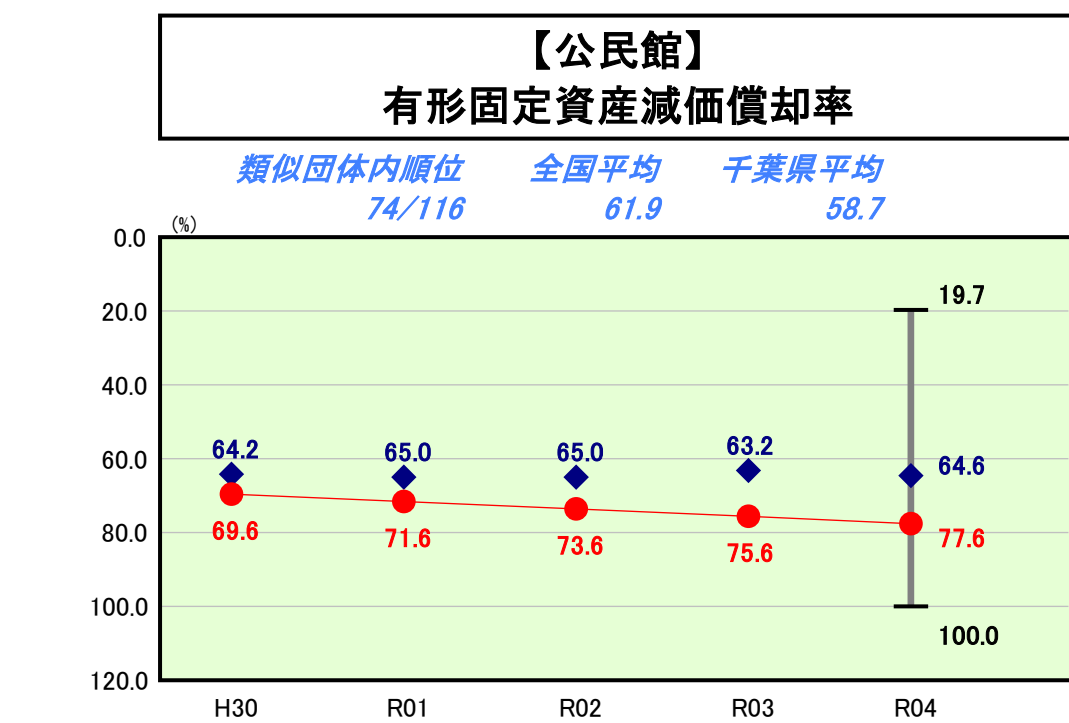
類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし



施設情報の分析欄

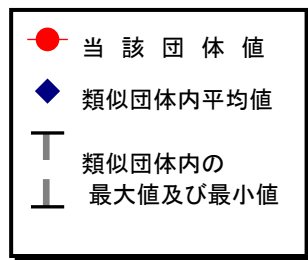
類似団体平均と比較し、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が80.8%となっており、類似団体平均である63.5%を大きく上回っている。平成27年度に富里市教育振興基本計画を策定後、個別施設計画を策定し、施設の状態改善に取り組んできたところであるが、施設の大半が建築後40年以上経過していることなどを踏まえ、それぞれ学校が抱える課題の変化や児童生徒数の動向など、学校の在り方を整理するとともに、長寿命化に向けた調査を実施し、老朽化対策を計画的に進めていく。
 また、認定こども園・幼稚園・保育所については、平成27年度から28年度にかけて2つの保育園を拡充し、こども園の新設を行ったことから、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、令和4年度は、53.5%と上昇している。なお、一人当たりの面積は、類似団体平均と比較してまだ低い状況が続いている。今後、施設の老朽化に伴う維持管理経費に注視しつつ、引き続き、待機児童の解消や子育て環境の整備に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

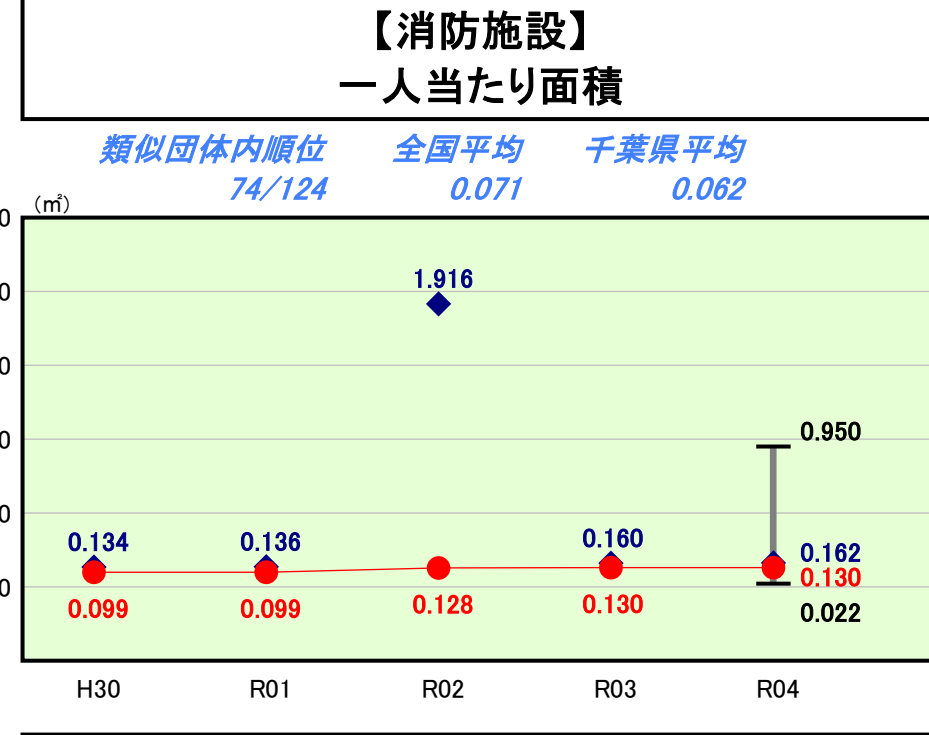
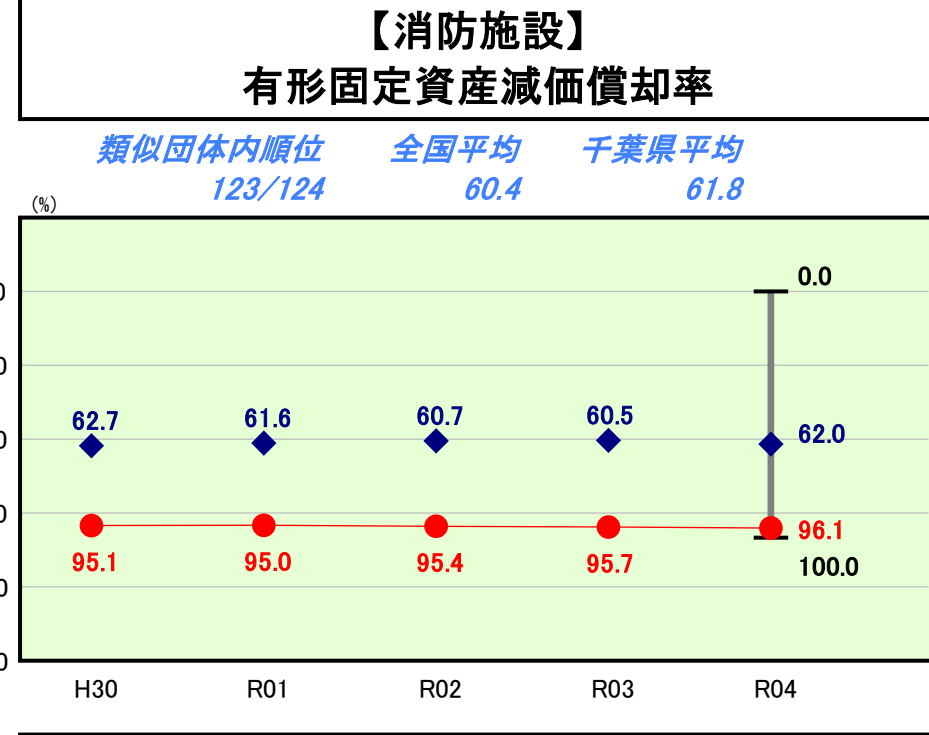
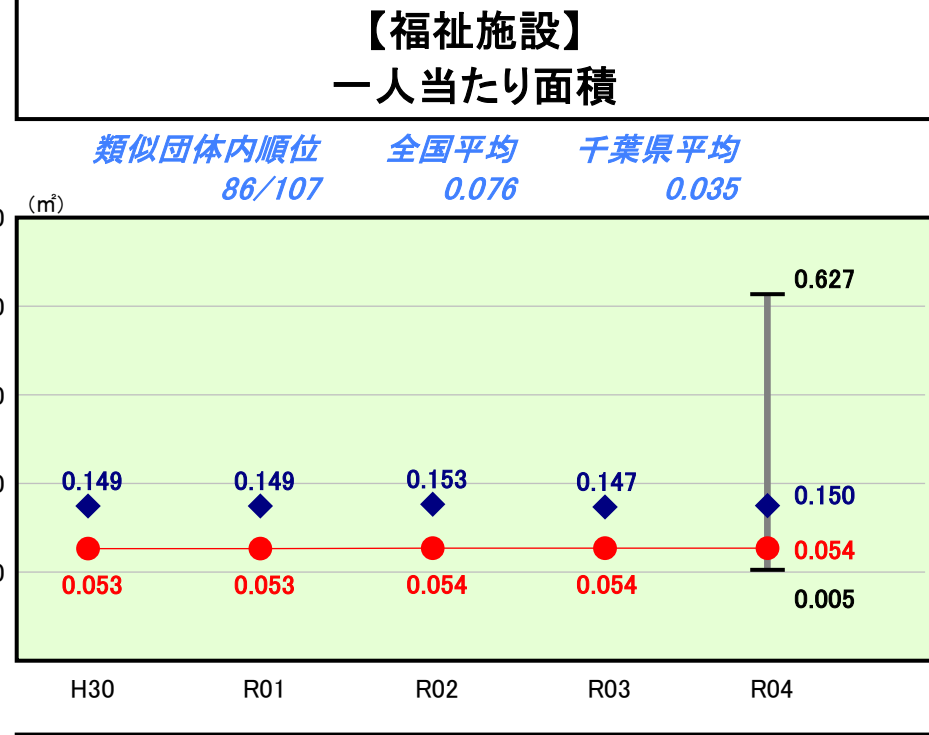
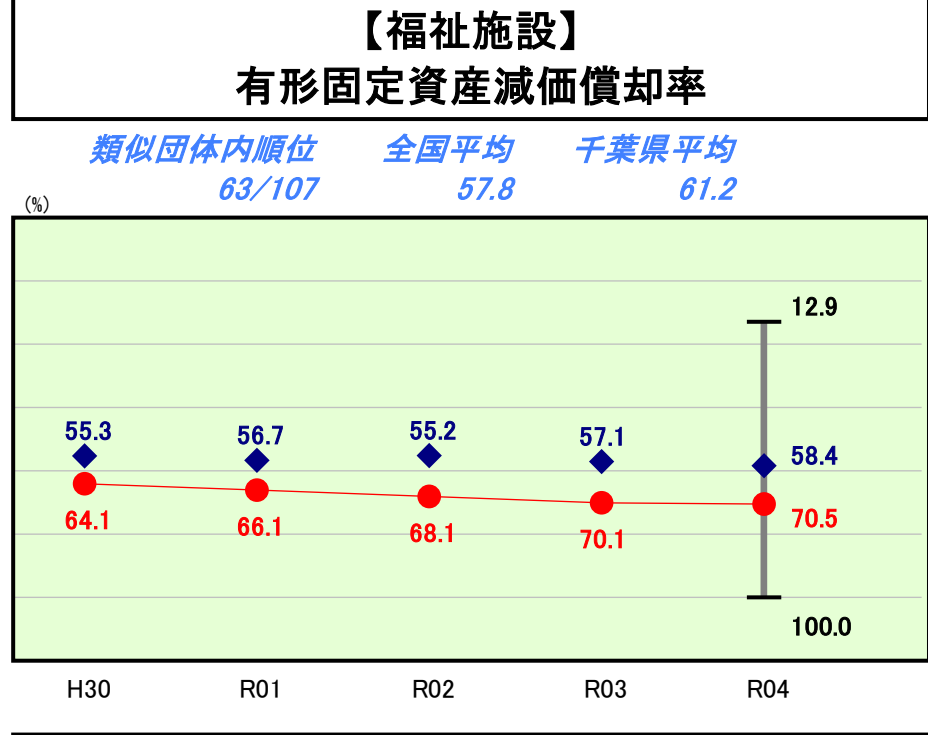
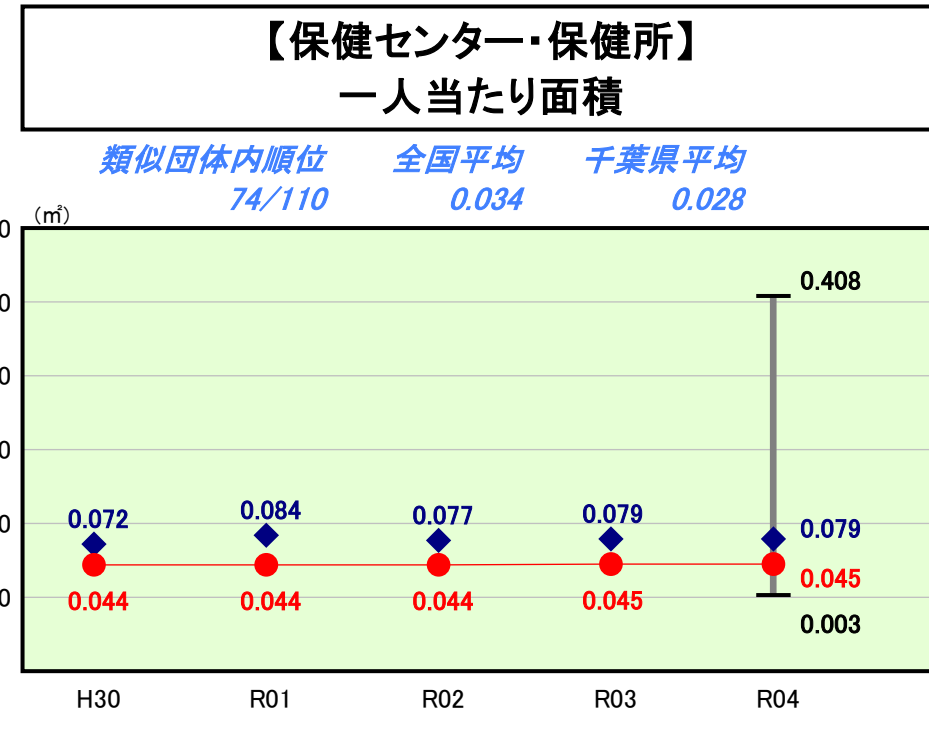
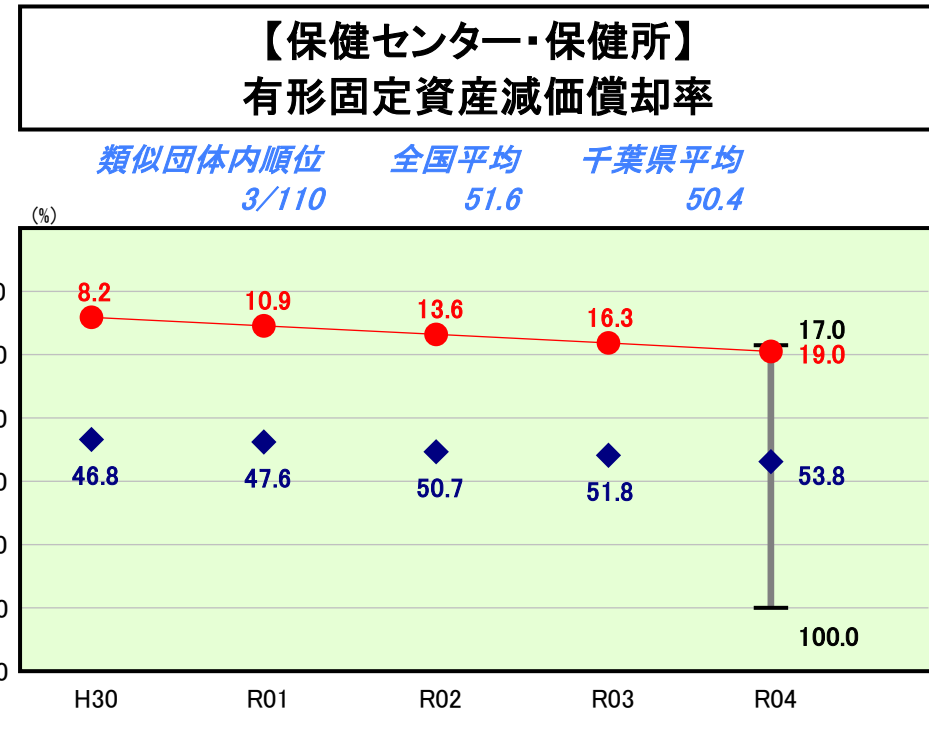
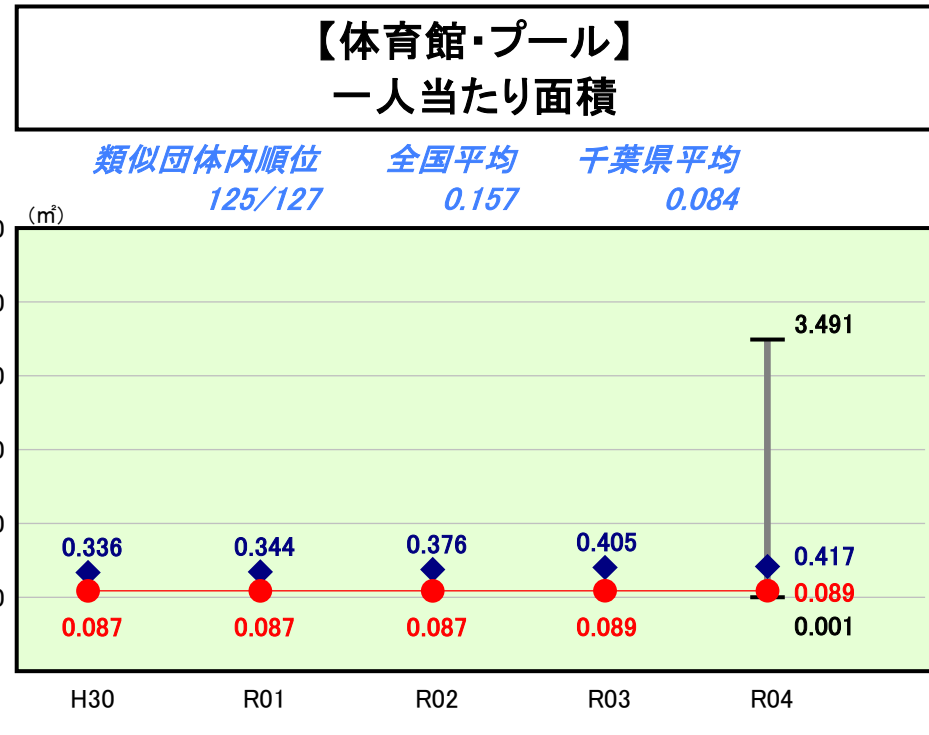
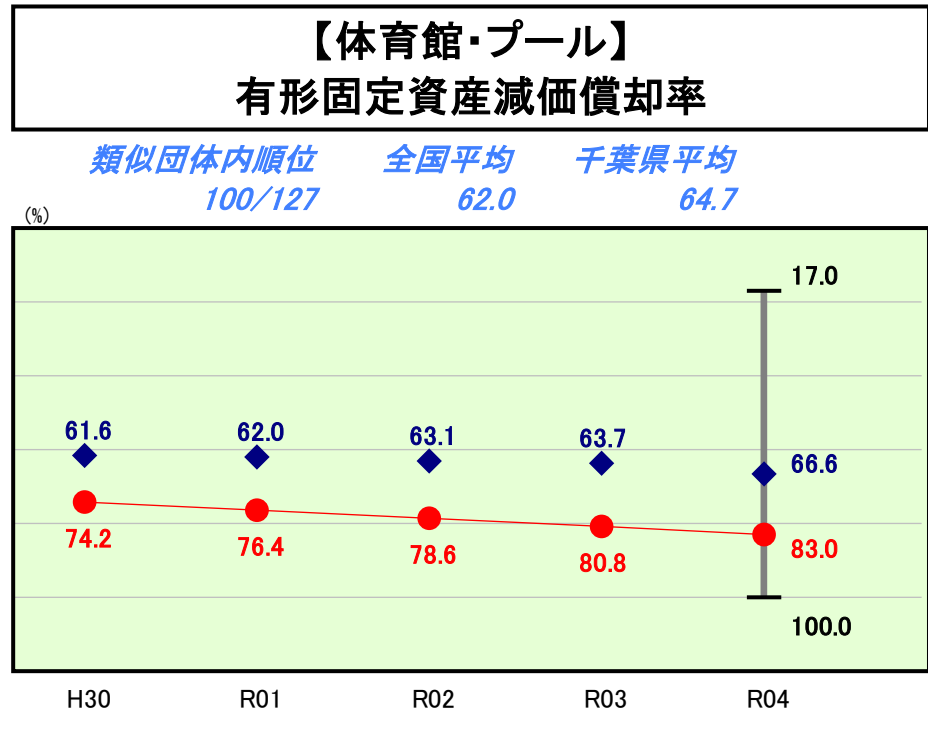
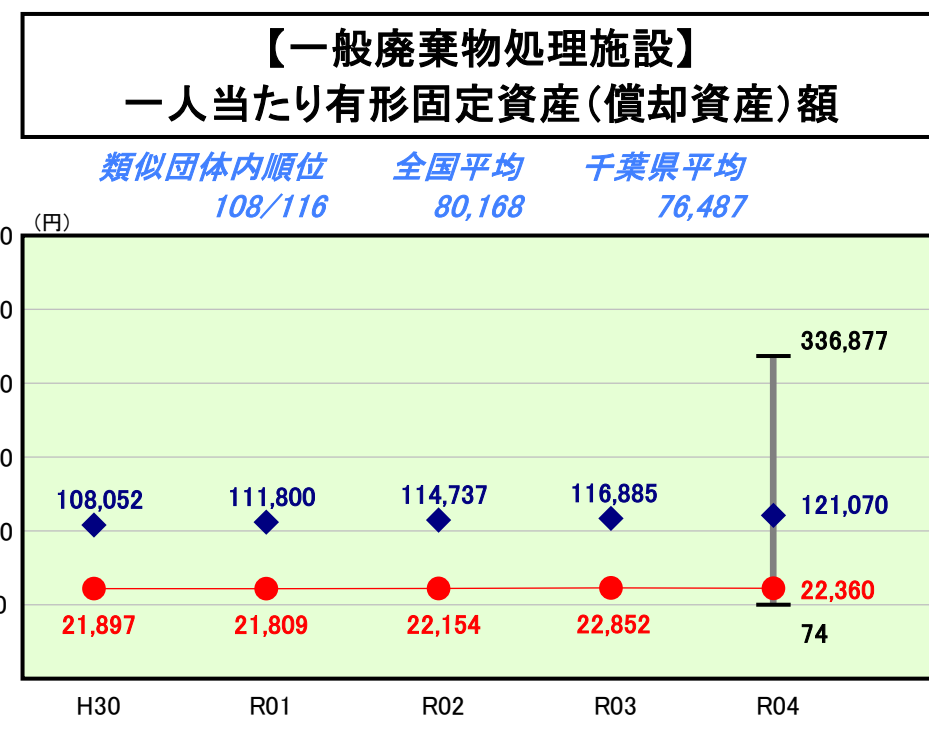
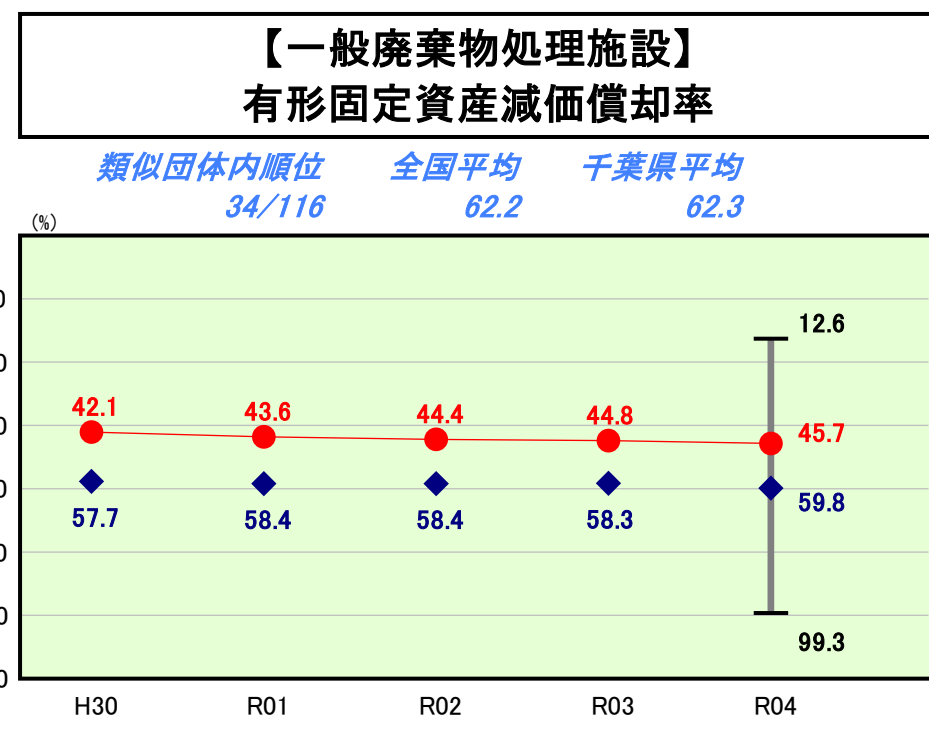
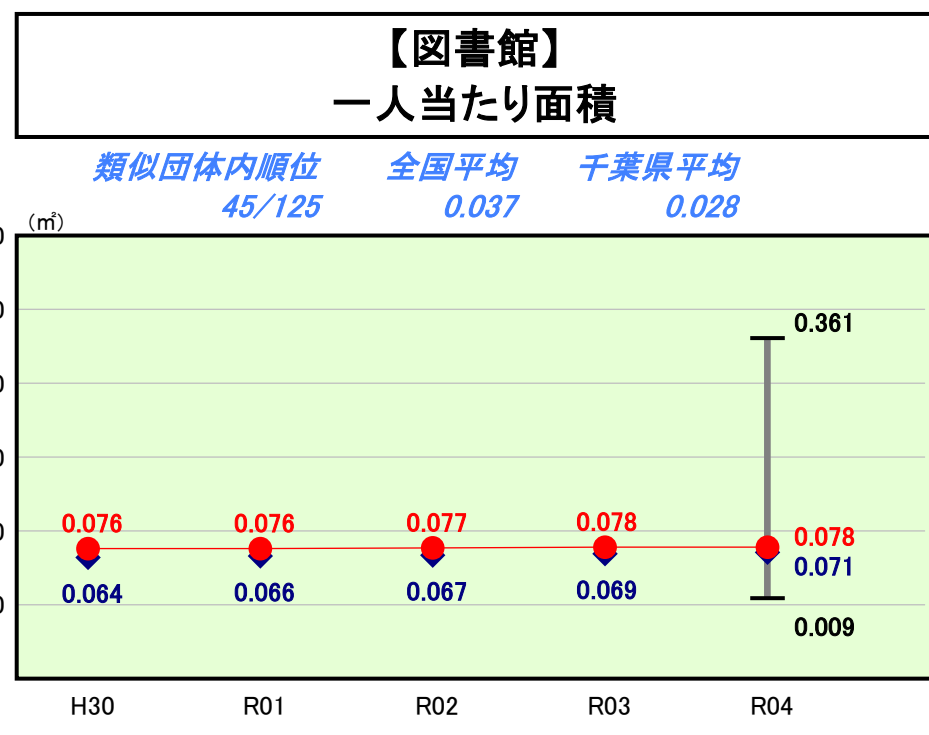
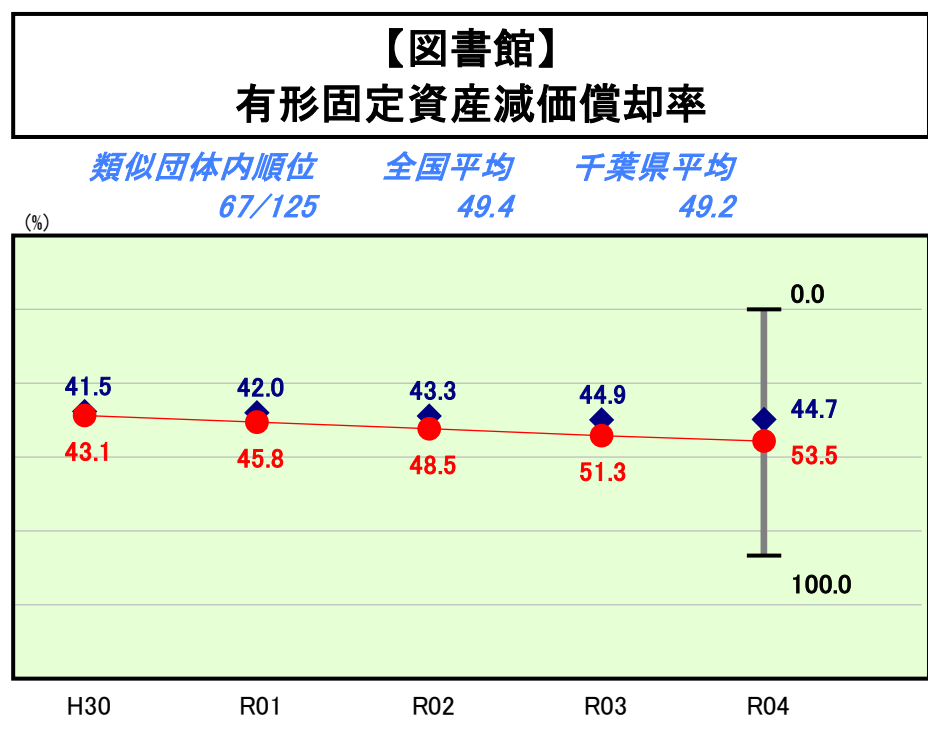
令和4年度

千葉県富里市

人口	49,404人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,504人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.88km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	19,442,480千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,437,918千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	925,013千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	10,113,401千円		
地方債現在高	12,831,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【市民会館】有形固定資産減価償却率

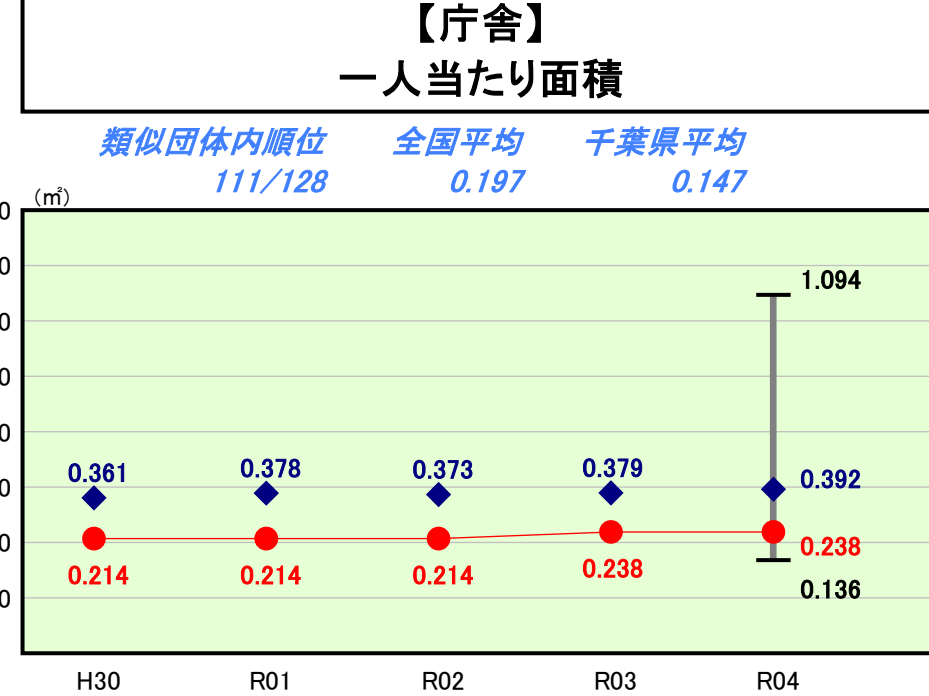
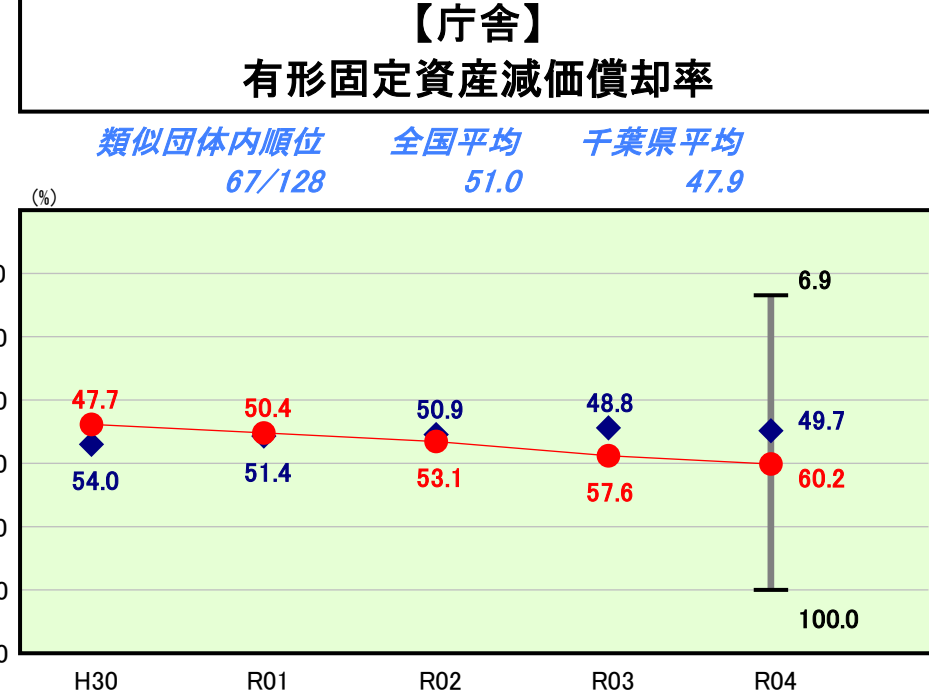
類似団体内順位 -/- 全国平均 53.6 千葉県平均 57.4

該当数値なし

【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.104 千葉県平均 0.058

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体平均と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は消防施設であり、特に低くなっている施設は保健センターである。消防施設は、有形固定資産減価償却率が96.1%となっており、類似団体平均である62.0%と比較して非常に高く老朽化がかなり進んでいる。また、保健センターについては、有形固定資産減価償却率が19.0%と類似団体平均である53.8%と比較してかなり低いが、平成28年度に市役所敷地内に防災拠点施設を兼ね備えた新保健センターを建設したことによるものである。今後も引き続き、施設の稼働状況や老朽化状況に注視しながら、適切な施設の維持管理、計画的な改修について、優先度を見極めながら検討していく必要がある。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
	千葉県			I-1		財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	南房総市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	26,100,035	27,826,100	実質収支比率	8.6	7.5																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	35,831	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	×	歳出総額	24,070,248	26,450,443	経常収支比率	94.6	93.0																																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	39,033				財源超過	×	歳入歳出差引	×	財源超過	2,029,787	1,375,657	(※1)	(94.6)	(93.0)																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-8.2				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	実質収支	1,254,518	1,113,050	標準財政規模	14,612,861	14,915,457																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	35,593	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	単年度収支	141,468	-740,313	公債費負担比率	20.8	21.3																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	35,102				第1次	2,934	3,882	低開発	×	積立金	289	347	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																													
	令和04.01.01(人)	36,268				第2次	17.4	20.5	過疎	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	35,889							山振	×	積立金取崩し額	66,138	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.9				第3次	11,251	12,192	指数表選定	○	実質単年度収支	75,619	-739,966	実質公債費比率	8.9	8.8																																																																																																																																																													
うち日本人(%)	-2.2	66.9	64.3	基準財政収入額	4,127,013				4,000,288	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																	
面積(km ²)	229.55								基準財政需要額	13,401,588	13,318,234																																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	156								標準税収入額等	5,182,879	5,003,317																																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	14,720								経常経費充当一般財源等	13,850,616	13,598,069																																																																																																																																																																		
職員状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,222,598	24,052,658																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,300		一般職員	386	1,253,728	3,248	うち公的資金	10,438,140	11,078,921																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,940		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,202,522	19,223,267																																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,410		うち技能労務職員	18	49,644	2,758	債務負担行為額(支出予定額)	8,054,053	7,149,327																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,130		教育公務員	33	110,247	3,341	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																																																		
	議会議員	16	3,370		合計	419	1,363,975	3,255	積立金現在高	4,501,986	4,872,435																																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数	99.7			財政調整基金	3,574,770	3,640,619																																																																																																																																																																	
									減債基金	4,501,986	4,872,435																																																																																																																																																																		
									その他特定目的基金	16,017,104	16,396,070																																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) ちば南房総</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国保病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) 南房総農業支援センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 三芳水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) ちば南房総									(3) 介護保険特別会計		(6) 国保病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 南房総農業支援センター									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(11) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)														(12) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)														(13) 三芳水道企業団(水道事業会計)														(14) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)														(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) ちば南房総																																																																																																																																																																						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 国保病院事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 南房総農業支援センター																																																																																																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																							
						(11) 安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 鋸南地区環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 三芳水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,072,478	15.6	4,072,478	27.8	普通税	4,016,757	98.6	-	
地方譲与税	225,974	0.9	225,974	1.5	法定普通税	4,016,757	98.6	-	
利子割交付金	2,085	0.0	2,085	0.0	市町村民税	1,553,581	38.1	-	
配当割交付金	21,015	0.1	21,015	0.1	個人均等割	74,188	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,731	0.1	16,731	0.1	所得割	1,335,399	32.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,153	2.3	-	
地方消費税交付金	874,867	3.4	874,867	6.0	法人税割	48,841	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,994	0.0	7,994	0.1	固定資産税	2,083,491	51.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,078,186	51.0	-	
自動車取得税交付金	719	0.0	719	0.0	軽自動車税	158,240	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	221,445	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	32,482	0.1	32,482	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	55,531	0.2	55,531	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	17,400	0.1	17,400	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,442	0.1	16,442	0.1	目的税	55,721	1.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	958	0.0	958	0.0	法定目的税	55,721	1.4	-	
地方交付税	10,110,943	38.7	9,274,575	63.4	入湯税	55,721	1.4	-	
普通交付税	9,274,575	35.5	9,274,575	63.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	836,352	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	15,438,219	59.2	14,601,851	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,676	0.0	4,676	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	294,848	1.1	-	-	合計	4,072,478	100.0	-	
使用料	127,030	0.5	17,870	0.1					
手数料	197,004	0.8	-	-					
国庫支出金	3,345,524	12.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,659	0.0	10,659	0.1					
都道府県支出金	1,197,612	4.6	-	-					
財産収入	243,346	0.9	-	-					
寄附金	458,558	1.8	-	-					
繰入金	1,257,526	4.8	-	-					
繰越金	1,375,657	5.3	-	-					
諸収入	272,776	1.0	314	0.0					
地方債	1,876,600	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	26,100,035	100.0	14,635,370	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	171,039	0.7	-	171,039	
総務費	3,468,106	14.4	124,695	2,419,449	
民生費	6,251,820	26.0	122,755	3,279,087	
衛生費	3,069,173	12.8	857,349	1,731,851	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	804,183	3.3	64,501	478,123	
商工費	1,532,637	6.4	410,317	986,664	
土木費	800,627	3.3	351,296	596,850	
消防費	1,115,493	4.6	117,016	1,008,562	
教育費	2,999,764	12.5	1,129,212	1,677,492	
災害復旧費	54,722	0.2	-	41,704	
公債費	3,802,684	15.8	-	3,785,753	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,070,248	100.0	3,177,141	16,176,574	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,888,137	45.2	8,275,940	8,223,327	56.2
人件費	4,173,552	17.3	3,820,271	3,769,189	25.8
うち職員給	2,395,365	10.0	2,249,559	-	-
扶助費	2,911,901	12.1	669,916	668,385	4.6
公債費	3,802,684	15.8	3,785,753	3,785,753	25.9
元利償還金	3,802,684	15.8	3,785,753	3,785,753	25.9
内訳					
うち元金	3,706,661	15.4	3,690,892	3,690,892	25.2
うち利子	96,023	0.4	94,861	94,861	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,950,248	41.3	7,375,235	5,627,289	38.4
物件費	4,148,752	17.2	2,819,082	2,146,591	14.7
維持補修費	237,597	1.0	217,764	217,764	1.5
補助費等	3,003,610	12.5	2,536,938	1,543,202	10.5
うち一部事務組合負担金	1,133,563	4.7	1,129,263	1,044,091	7.1
繰入金	2,102,778	8.7	1,750,219	1,711,224	11.7
積立金	442,262	1.8	42,666	-	-
投資・出資金・貸付金	15,249	0.1	8,566	8,508	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,231,863	13.4	525,399	-	-
うち人件費	132,721	0.6	117,577	-	-
普通建設事業費	3,177,141	13.2	483,695	-	-
内訳					
うち補助	1,055,840	4.4	41,298	-	-
うち単独	2,084,976	8.7	437,180	-	-
災害復旧事業費	54,722	0.2	41,704	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,070,248	100.0	16,176,574	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total revenue, total expenses, net revenue, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and fiscal support of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, and various support amounts.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current public debt service burden and future debt burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

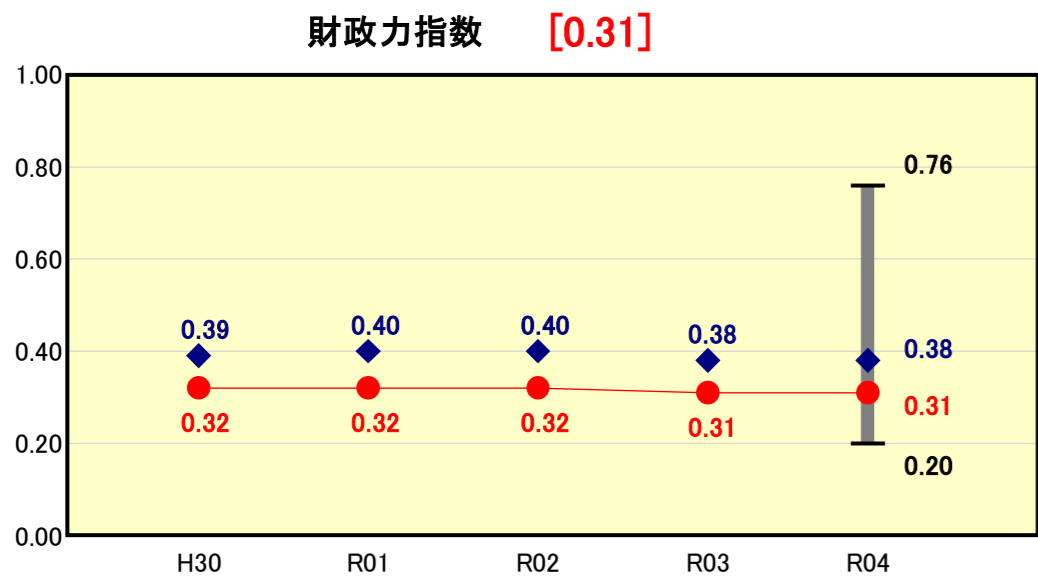
千葉県南房総市

人口	35,593	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,102	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	26,100,035	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,070,248	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	1,254,518	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	14,612,861	千円			
地方債現在高	22,222,598	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

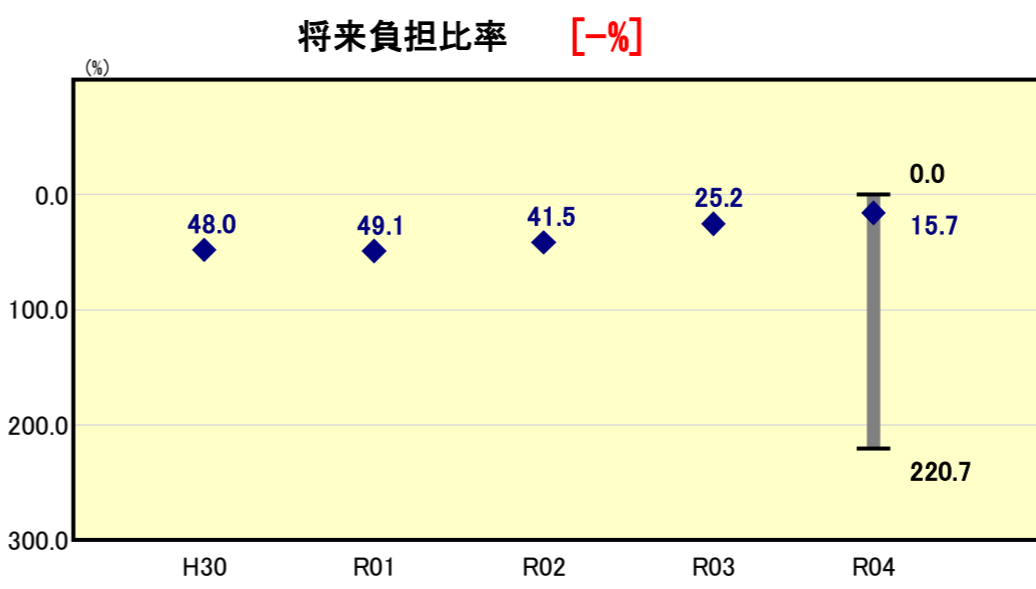
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。定員管理計画に基づく退職者補充職員数の抑制による人件費の削減、組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳入の見直しを継続するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

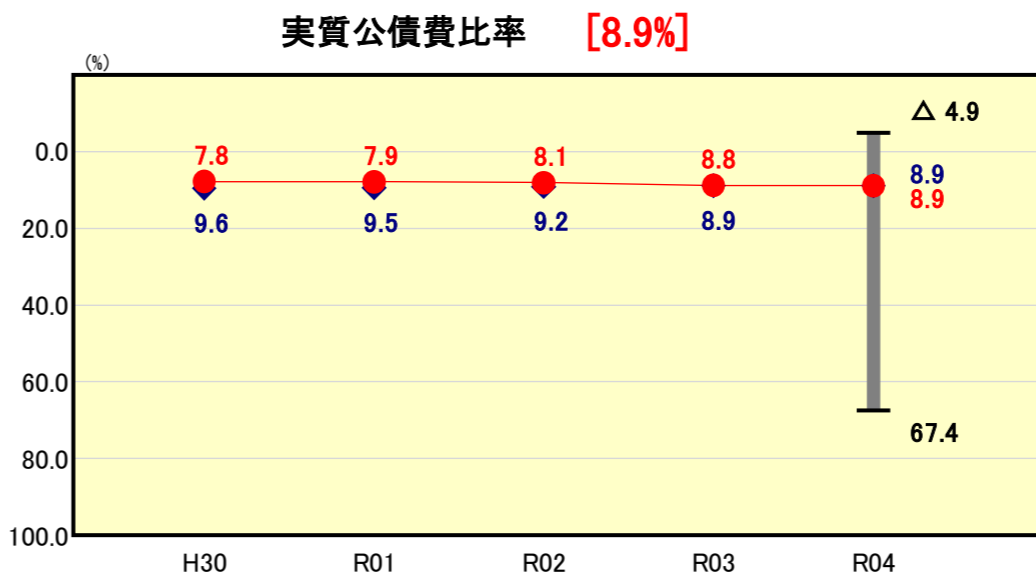
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、地方債へ充当可能な基金の増加と、交付税措置のある有利な起債を利用することによる基準財政需要額の増加により、充当可能財源等が増加し、実質的な将来負担額がマイナスとなっているためである。今後も将来世代への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。

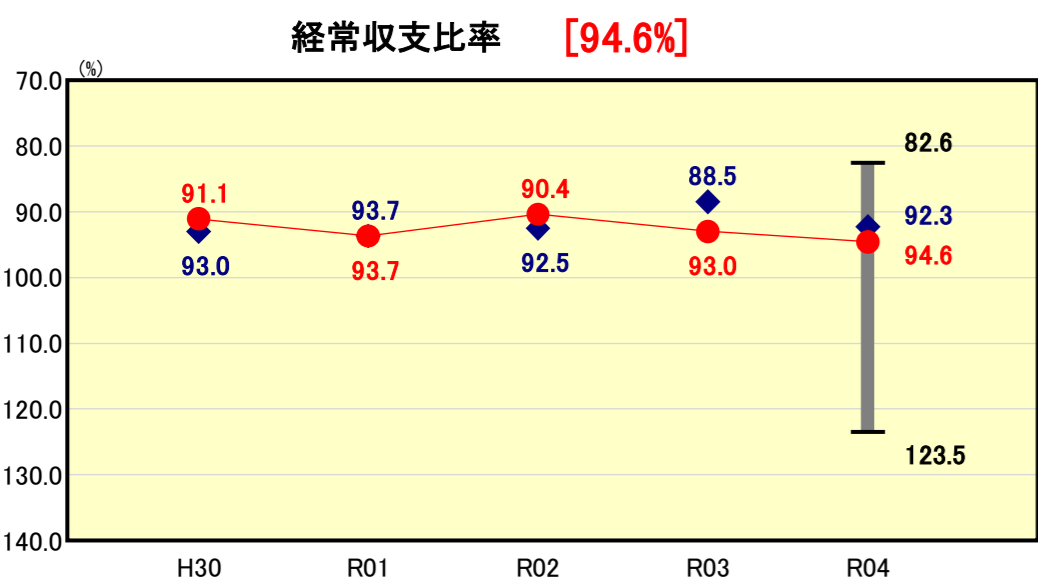
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、合併特例事業や過疎対策事業のように交付税措置のある有利な起債を利用しているが、類似団体平均と同率となっており、比率自体は年々増加している状況である。今後も投資事業の厳選等による実質公債費比率の抑制に努める。

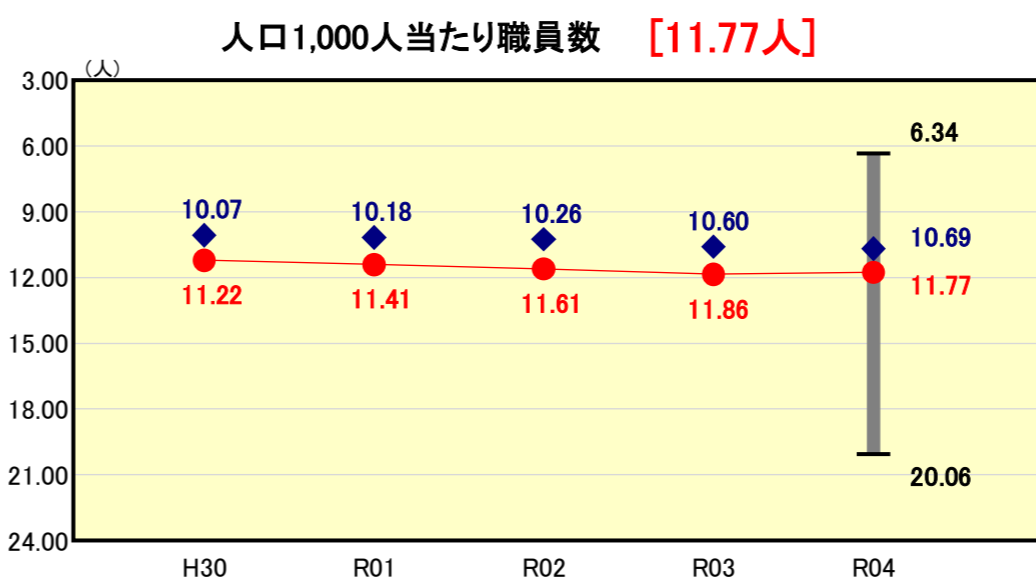
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和4年度は、光熱水費に係る物件費の増により、経常収支比率が悪化し、類似団体平均を上回った(対前年度比+1.6%)。なお、公債費については、令和3年度にピークを迎え、以降減少する予定である。そのほか職員数の削減や事務事業の抜本的な見直し等、行財政改革を継続し経常経費の削減を行っていく。

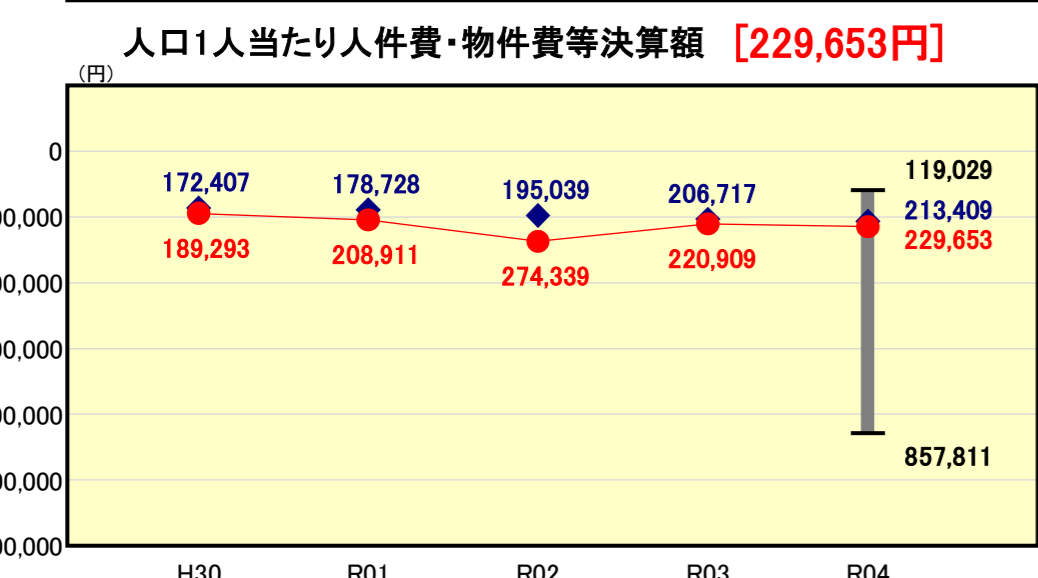
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めるとともに、組織機構及び事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

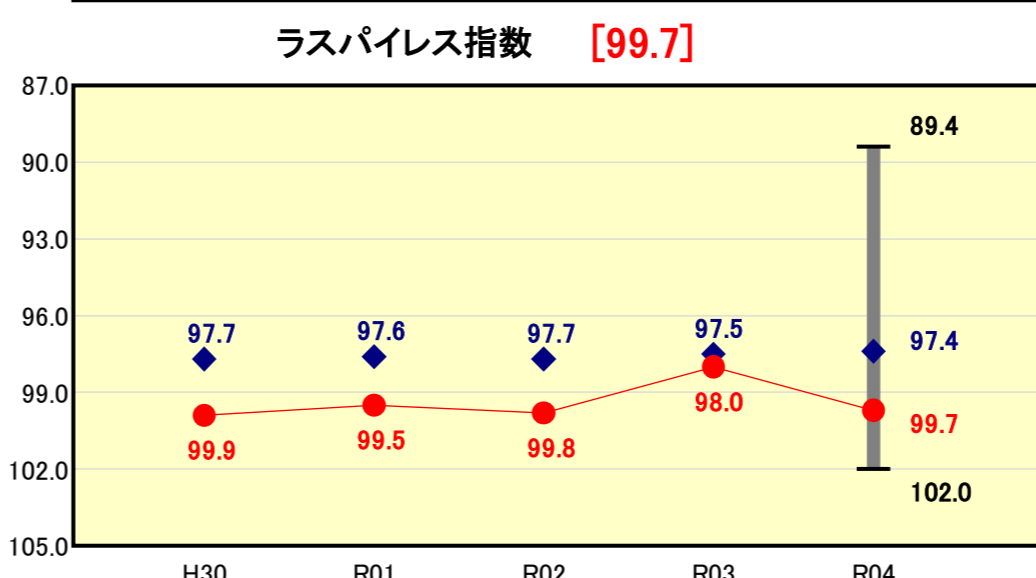
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

7町村が合併したことにより、類似団体と比較して人口1人当たりの職員数が多いため、人件費が高止まり傾向にある。また、旧町村で運営していた施設を引き継いだことから、類似団体と比べて公共施設が多く、維持管理経費が高くなっている。現在、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を実施しているが、更なる効率的な運営のために、行財政改革を推進していく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.7となっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告の実施状況を勘案し、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

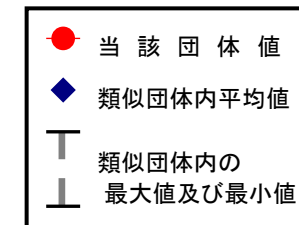
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

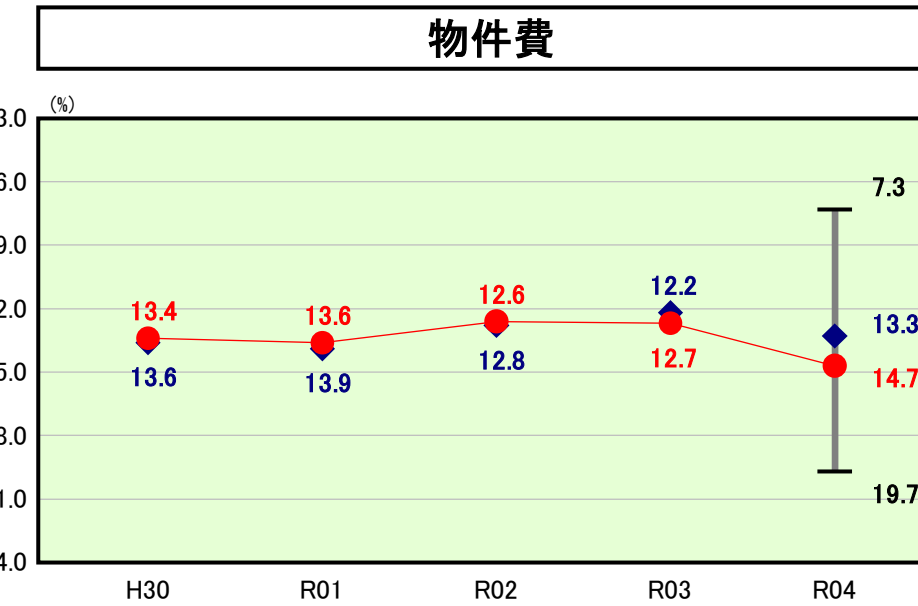
千葉県南房総市

経常収支比率の分析

人口	35,593	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,102	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	26,100,035	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,070,248	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	1,254,518	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	14,612,861	千円			
地方債現在高	22,222,598	千円			

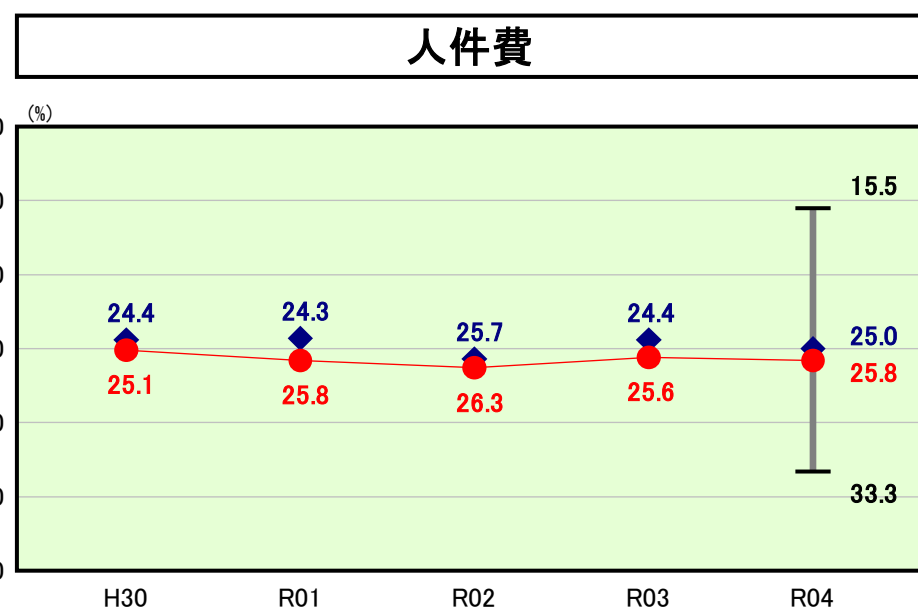


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



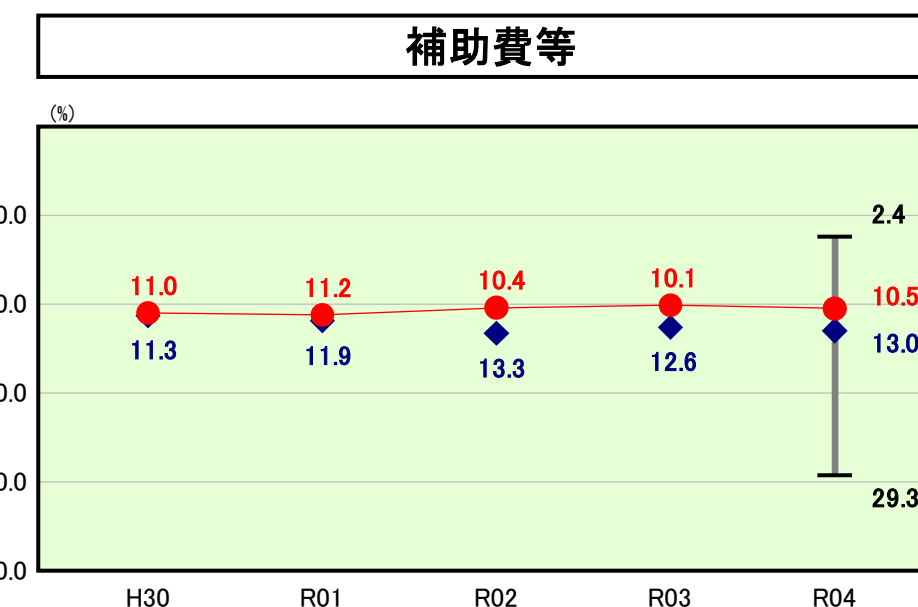
類似団体内順位 91/132 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、14.7%と類似団体平均を上回っているが、これは市町村合併前と変わらない住民サービス維持のため、旧団体運営施設を合併後も多く継続しているためである。引き続き、民間委託や指定管理者制度の導入などによる効果的な運営に努め、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再編を行っていく方針である。



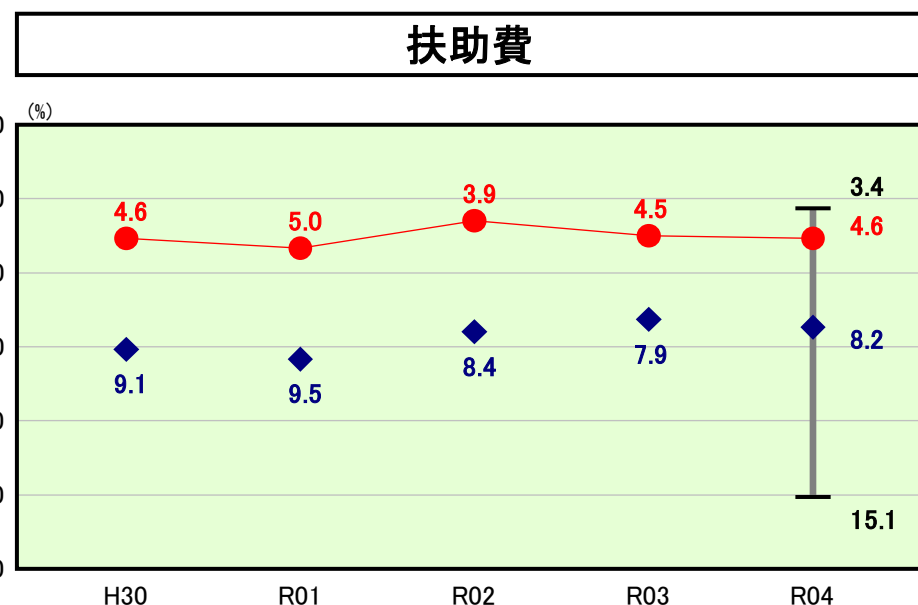
類似団体内順位 78/132 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 職員数が類似団体と比較して多いことから、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、市町村合併による旧団体からの職員を引き継いだことが大きな要因で、引き続き、定員管理計画を中心とした取り組みにより、新規採用の抑制を図る等、長期的視点に立った定員管理に努める。



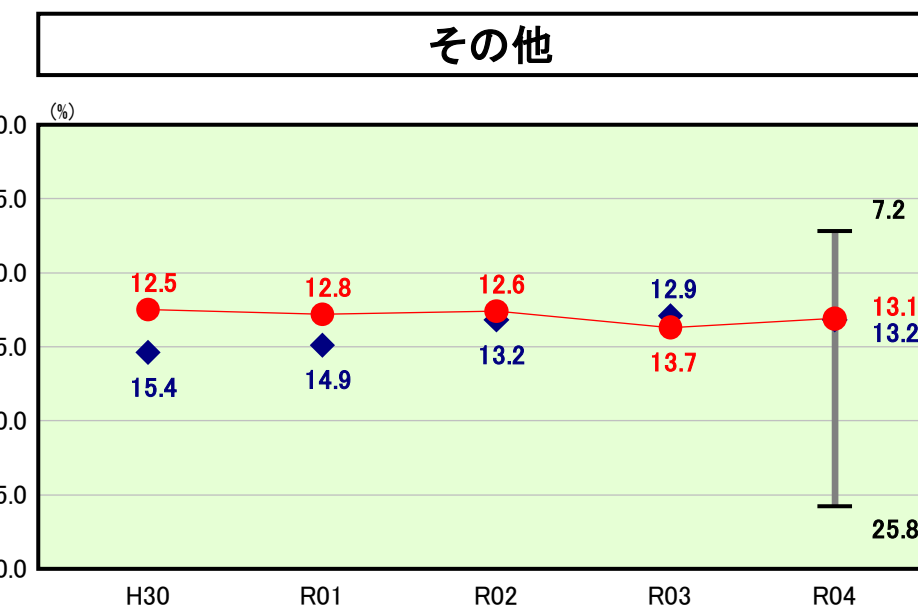
類似団体内順位 50/132 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、10.5%と類似団体と比べ低い水準となっている。補助費等の内訳を見ると一部事務組合への負担金が高くなっているが、これは他団体との共同処理事業が多く、設立組合数が多くなっているためである。また、各種団体や事業に対する補助交付金も高くなっており、引き続き効果等を検討のうえ、補助金等の見直しや廃止を行う方針である。



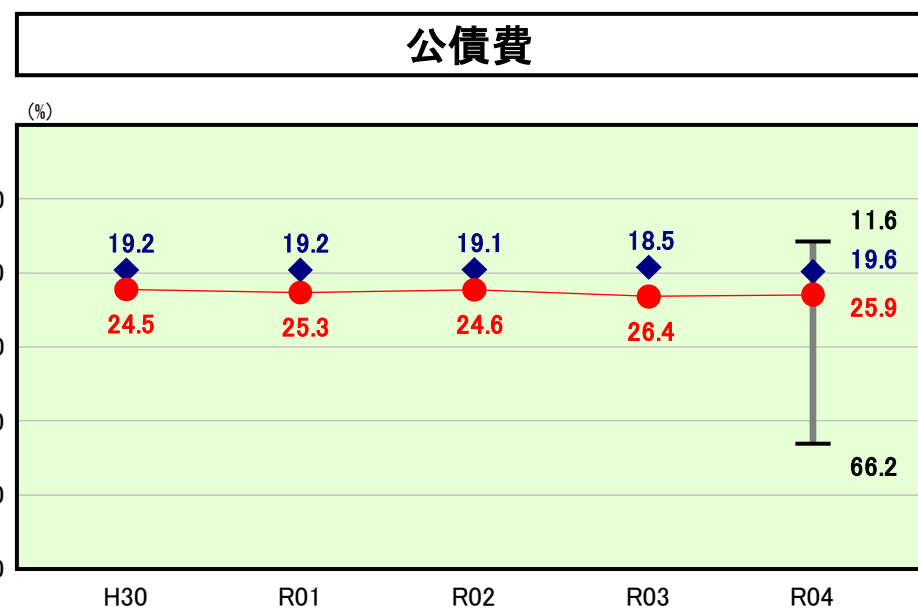
類似団体内順位 7/132 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、障害介護給付費の増加により上昇傾向にあり、令和4年度は4.6%と増加したものの、類似団体平均を下回っている状況が続いている。扶助費全体では、合併以降ほぼ横ばいで推移しているが、社会保障経費自体の増加傾向により、財政の圧迫が予想されるため、国の動向に注意しながら、随時対応を検討していく。



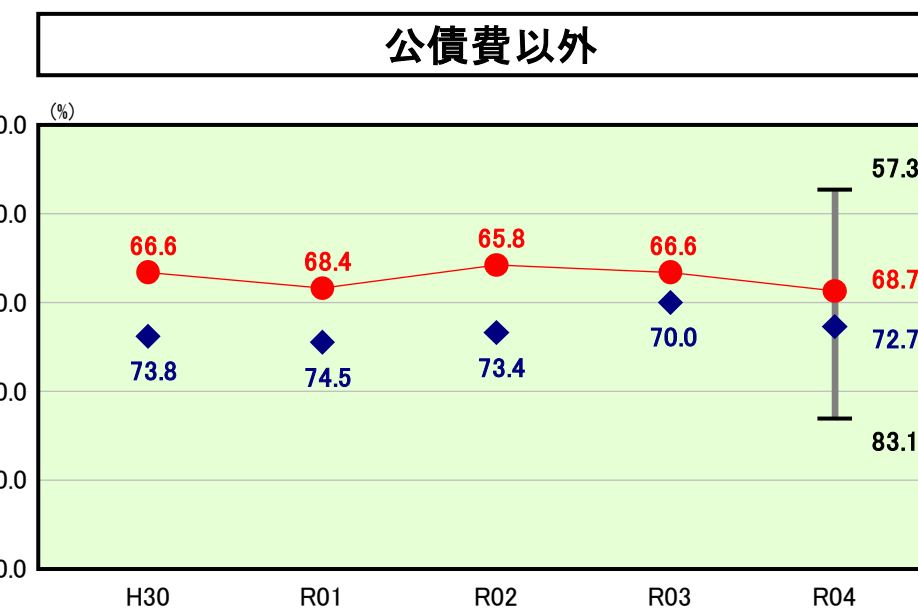
類似団体内順位 56/132 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他の主な内容は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金である。概ね類似団体平均並となり、今後も経費削減や保険料の適正化等を図ることにより、普通会計の負担抑制に努める。



類似団体内順位 124/132 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことに加え、老朽化した公共施設の大規模改修等により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.3ポイント上回っている。引き続き、後世への負担を抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 24/132 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

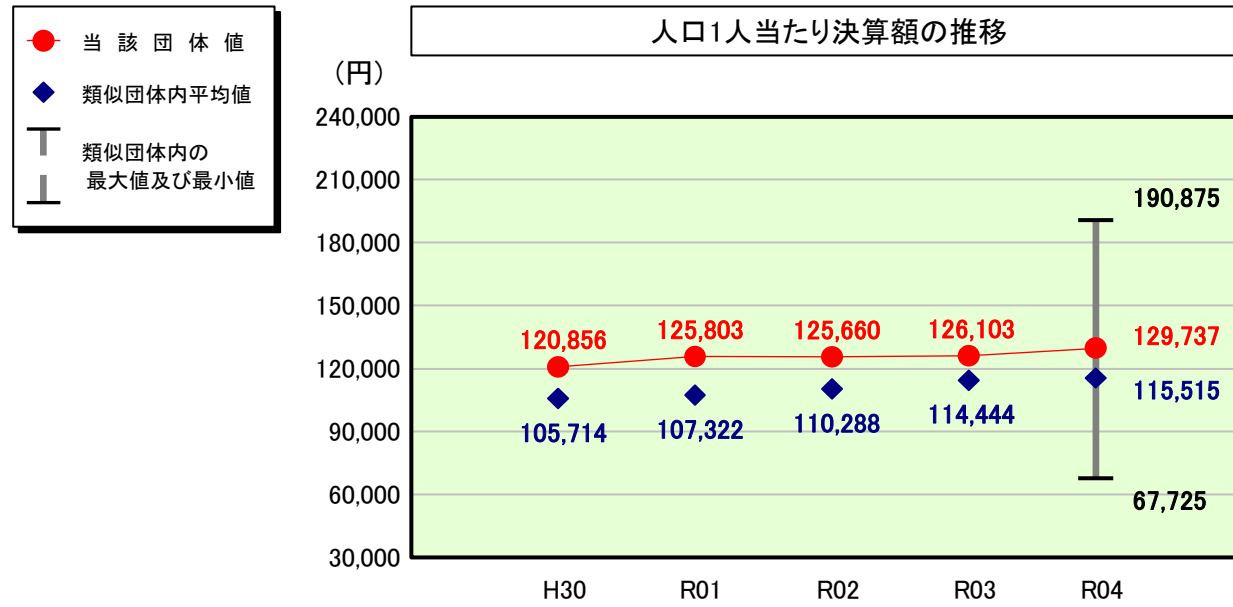
公債費以外の分析欄
 類似団体平均よりも良好な数値で推移しているが、これは、普通交付税をはじめとした依存財源の影響が大きいため、今後、悪化する恐れがある。そのため、合併により増加した人件費や物件費を中心に計画的な削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県南房総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

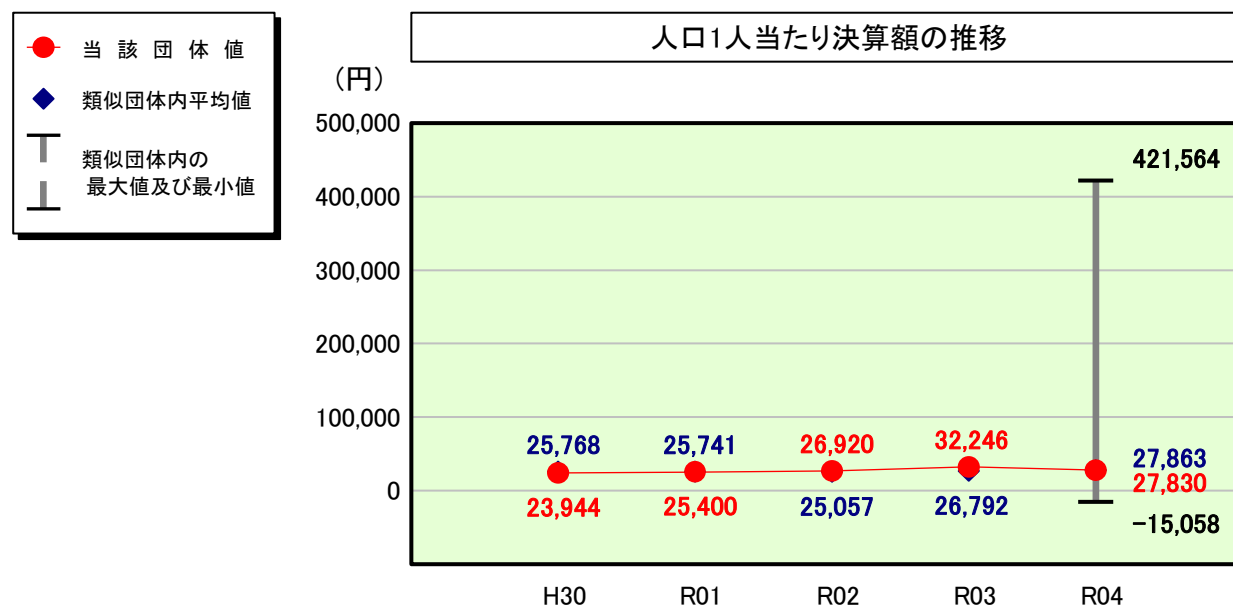
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,173,552	117,258	105,319	11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	679,236	19,083	9,860	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,106	143	1,656	▲91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,705	4,094	4,056	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,721	3,729	2,339	59.4
▲退職金	▲518,581	▲14,570	▲7,717	88.8
合計	4,617,739	129,737	115,515	12.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.77	10.69	1.08
ラスパイレス指数	99.7	97.4	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

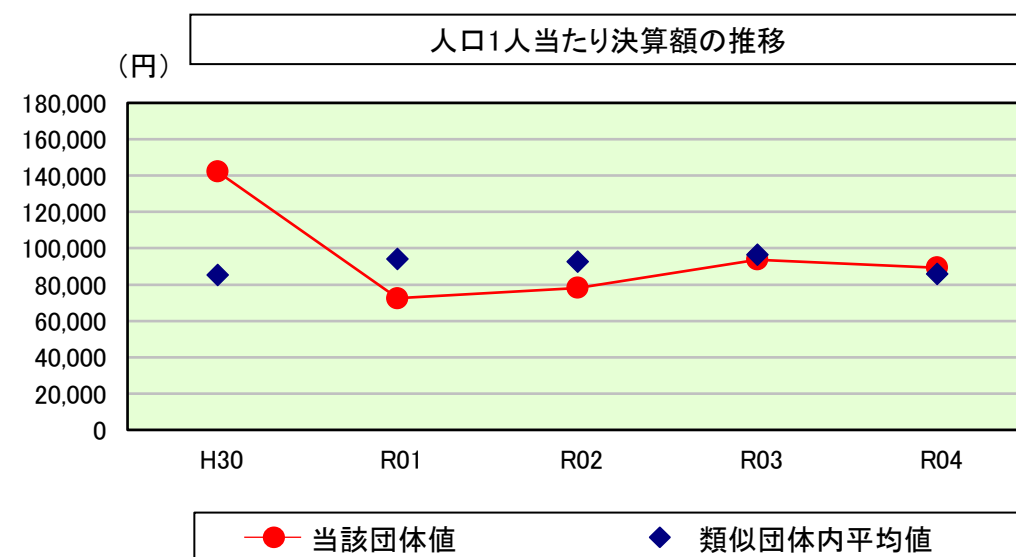


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,802,684	106,838	74,824	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,145	2,055	17,427	▲88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	128,425	3,608	2,447	47.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,232	456	591	▲22.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲16,931	▲476	▲3,618	▲86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,013,015	▲84,652	▲63,812	32.7
合計	990,540	27,830	27,863	▲0.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,458,565	142,146	239.5	85,173	▲4.3	243.8
	うち単独分	3,266,513	85,063	194.3	▲3.4	197.7
R01	2,732,654	72,515	▲49.0	94,081	10.5	▲59.5
	うち単独分	2,119,940	56,256	▲33.9	11.5	▲45.4
R02	2,893,228	78,145	7.8	92,632	▲1.5	9.3
	うち単独分	2,288,901	61,822	9.9	▲2.0	11.9
R03	3,401,555	93,789	20.0	96,469	4.1	15.9
	うち単独分	2,164,473	59,680	▲3.5	3.7	▲7.2
R04	3,177,141	89,263	▲4.8	85,743	▲11.1	6.3
	うち単独分	2,084,976	58,578	▲1.8	▲9.1	7.3
過去5年間平均	3,532,629	95,172	42.7	90,820	▲0.5	43.2
	うち単独分	2,384,961	64,280	33.0	0.1	32.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県南房総市

人口	35,593人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,102人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.55 km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	26,100,035千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,070,248千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,254,518千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,612,861千円		
地方債現在高	22,222,598千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり676,264円となっている。
 主な構成項目である人件費については住民一人当たり117,258円となっており、市町村合併により旧団体の職員を引き継いでいることから、類似団体平均と比べて高い水準にある。
 また、物件費については、市町村合併により旧団体から引き継いだ施設数が多く、類似団体と比べて維持管理経費が高い状況にある。
 公債費が住民一人当たり106,838円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が増加していることが主な要因である。
 定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った定員管理、公共施設の再編を引き続き推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県南房総市

人口	35,593人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,102人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.55km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	26,100,035千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,070,248千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,254,518千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,612,861千円		
地方債現在高	22,222,598千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

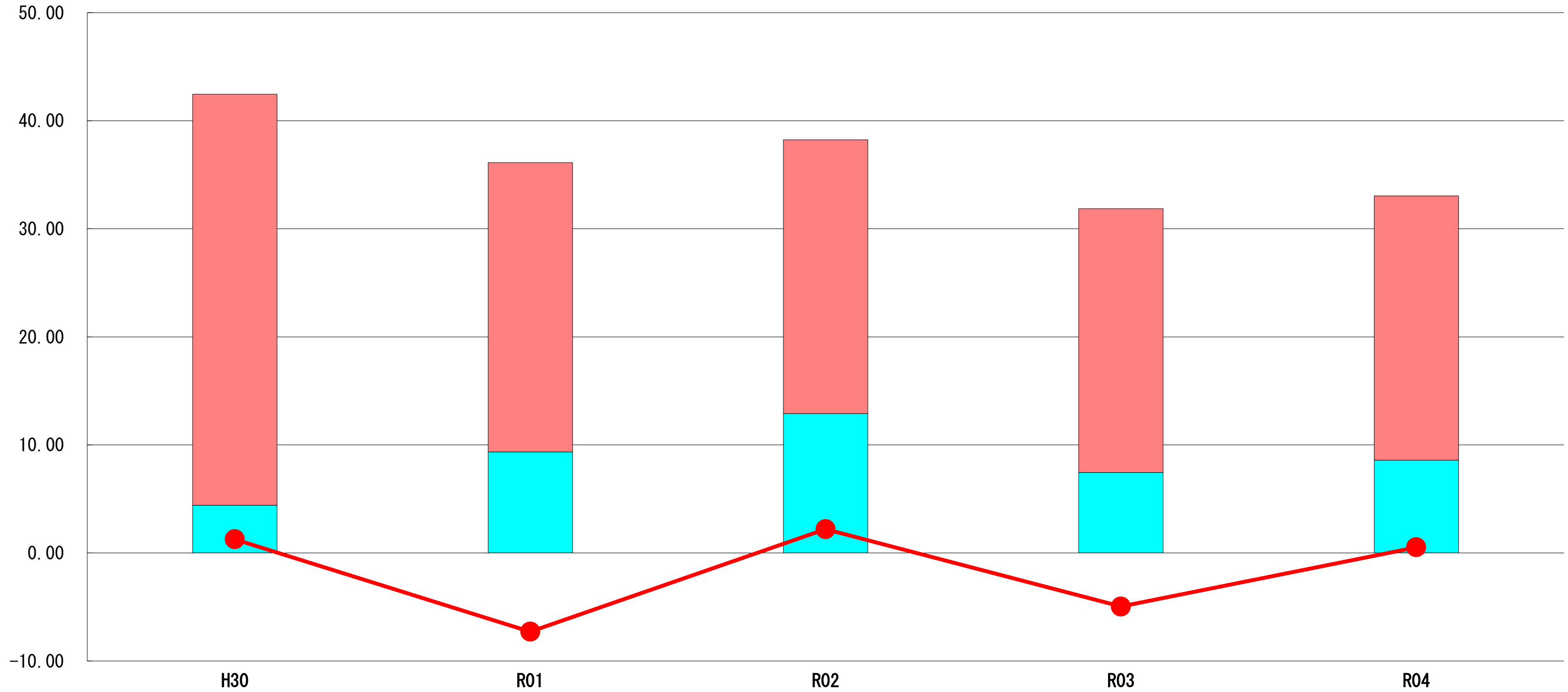
- ・教育費が住民一人当たり84,280円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債を活用した義務教育施設整備事業等による普通建設事業費が増加していることが主な要因である。
- ・公債費が住民一人当たり106,838円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、合併特例債及び過疎対策事業債に係る元利償還金が増加していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


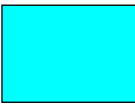

令和4年度

千葉県南房総市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		38.04	26.78	25.33	24.41	24.46
 実質収支額		4.42	9.35	12.90	7.46	8.59
 実質単年度収支		1.26	▲ 7.29	2.20	▲ 4.96	0.52

分析欄

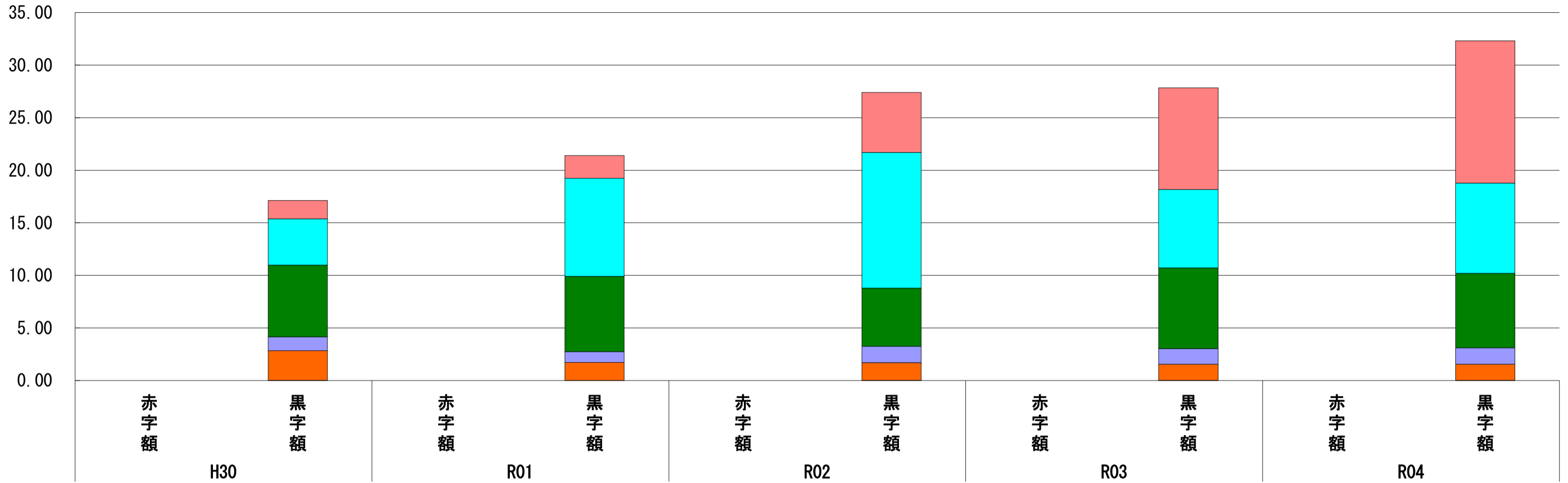
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、最低限の取崩しにとどまっており、前年度とほぼ同額を維持している。
 また、実質収支は継続的に黒字を確保しており、令和元年房総台風に係る繰越事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が終了したことで、実質単年度収支は改善した。今後も歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県南房総市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
国保病院事業会計		1.74	2.14	5.71	9.68	13.54
一般会計		4.41	9.34	12.89	7.46	8.58
水道事業会計		6.82	7.17	5.56	7.67	7.08
介護保険特別会計		1.32	1.01	1.54	1.47	1.56
国民健康保険特別会計		2.82	1.73	1.69	1.55	1.54
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、連結実質赤字比率はなく、また、すべての会計において赤字は発生していない。ただし、各企業会計及び特別会計では一般会計からの繰入を行っており、その額は高止まりしていることから、その抑制に努める。

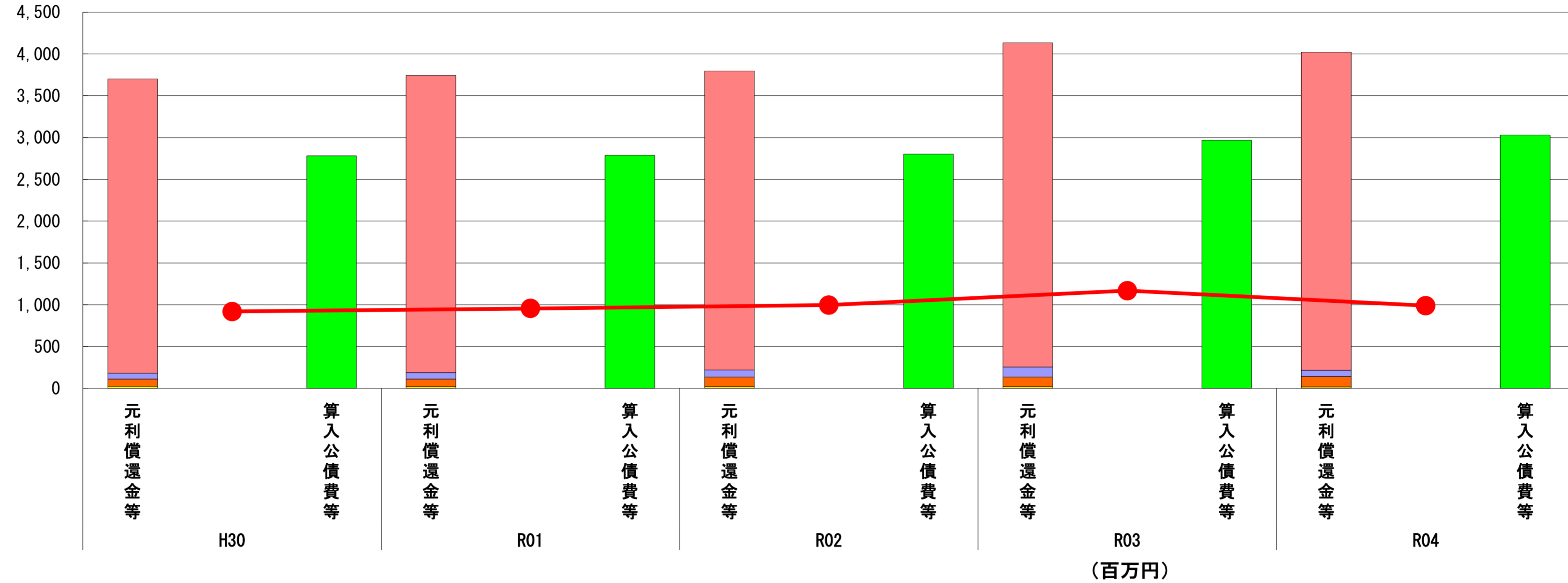
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県南房総市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,517	3,556	3,579	3,878	3,803
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	77	82	122	73
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	92	117	116	128
	債務負担行為に基づく支出額		22	20	20	19	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,780	2,789	2,801	2,966	3,030
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		920	956	997	1,169	990

分析欄

起債の新規発行は、合併特例事業債及び過疎対策事業債等、普通交付税算入率が高い有利な起債に限定されており、実質公債費比率はほぼ横ばいで推移している。今後も有利な起債の活用に努めるとともに、減債基金への計画的な積立等を行い、公債費負担の低減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

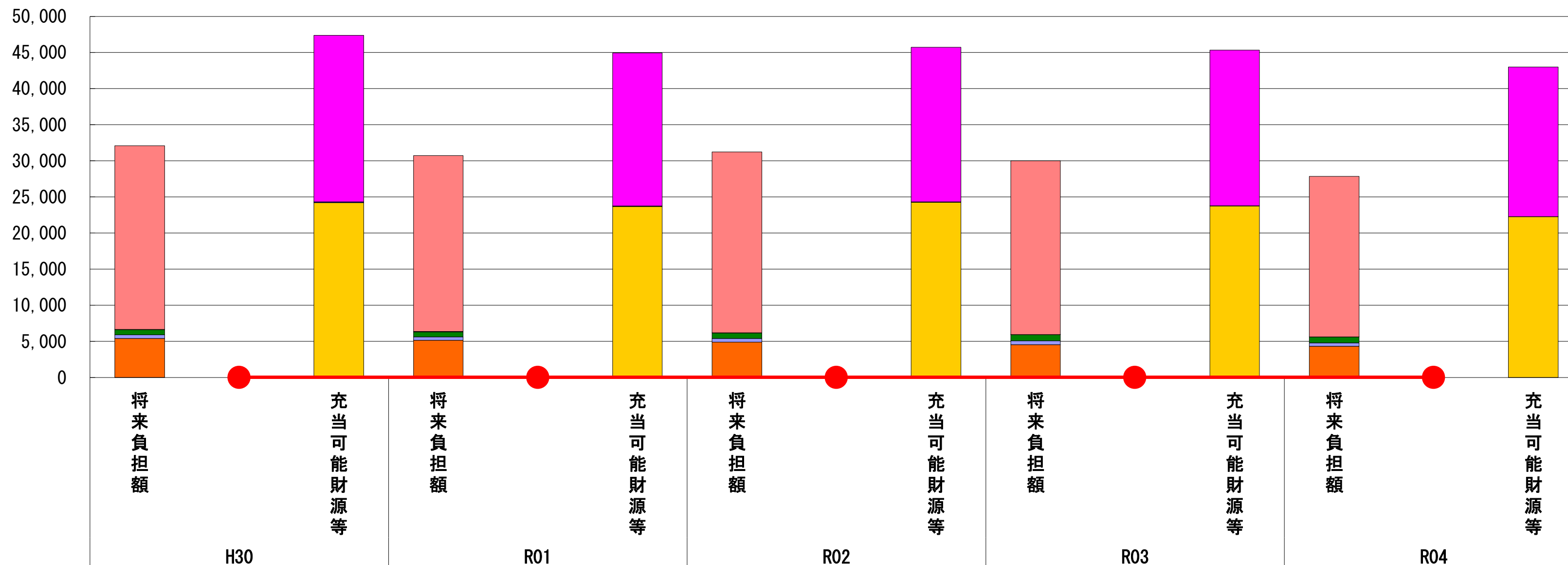
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県南房総市

(百万円)



(百万円)

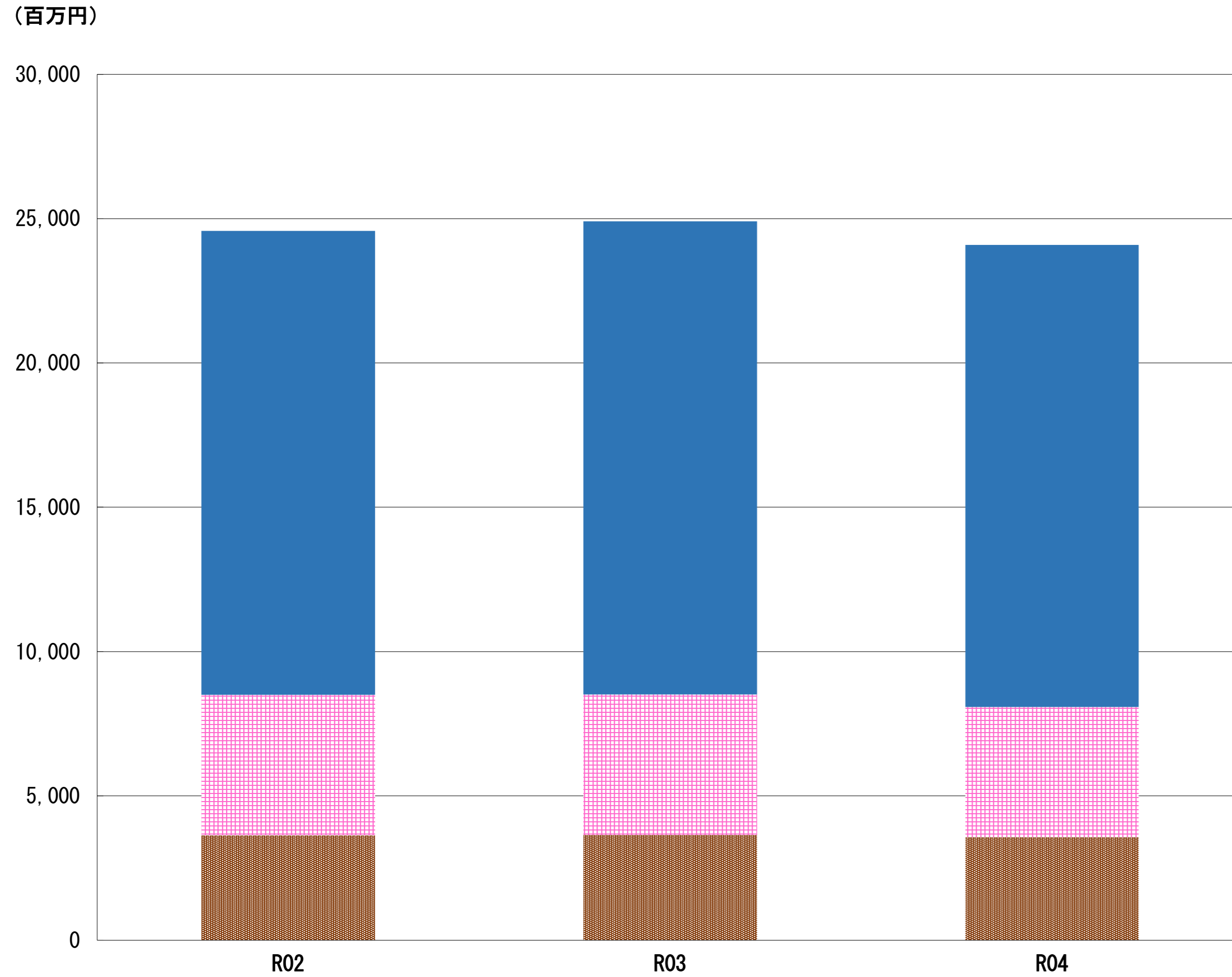
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,419	24,388	25,033	24,053	22,223
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	38	31	23	16
	公営企業債等繰入見込額		719	687	749	842	805
	組合等負担等見込額		503	483	523	558	488
	退職手当負担見込額		5,399	5,156	4,895	4,540	4,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		23,068	21,179	21,419	21,553	20,728
	充当可能特定歳入		107	82	58	38	22
	基準財政需要額算入見込額		24,212	23,676	24,272	23,754	22,265
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 15,301	▲ 14,184	▲ 14,518	▲ 15,329	▲ 15,157

分析欄

将来負担比率（分子）の主要因である一般会計等に係る地方債の現在高は、依然として高水準にあるものの、合併町村から引き継いだ地方債の償還終了に伴い減少傾向にある。引き続き地方債の抑制など健全性を確保する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,640	3,641	3,575
減債基金		4,861	4,872	4,502
その他特定目的基金		16,070	16,396	16,017
公共施設等再編整備基金		7,604	7,961	7,669
元気なまちづくり基金		4,536	4,644	4,658
一般廃棄物処理施設建設基金		3,217	3,187	3,020
魅力の郷づくり基金		183	182	267
和田町上三原地区振興基金		95	95	95
基金残高合計		24,572	24,909	24,094

令和4年度

千葉県南房総市

基金全体

（増減理由）

・公債費償還のため減債基金を4億円、公共施設再編整備に係る各事業に充当するため公共施設等再編整備基金を約3億8千7百万円取り崩したことにより、基金全体として約8億円の減少となった。

（今後の方針）

・し尿処理施設建設事業や学校施設長寿命化事業等の大規模事業が予定されているため、中長期的には減少する見込み。

財政調整基金

（増減理由）

・光熱水費の増加等による一般財源不足に伴う減少。

（今後の方針）

・普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了後の財源不足に対応するため、取り崩す見込み。財政調整基金の残高は、標準財政規模の25%程度を維持する予定。

減債基金

（増減理由）

・公債費償還のため4億円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

・発行済みの市債残高から交付税措置額を除いた実質負担額を下回らない程度の金額を保持しながら取り崩しを行う予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設等再編整備基金：教育文化施設、体育施設、社会福祉施設、庁舎その他の公共用又は公共に供する施設の整備及び再編により不用品となった公共施設等の解体撤去。

・元気なまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興。

・一般廃棄物処理施設建設基金：一般廃棄物処理施設の建設事業（改築又は修理を含む。）の経費。

（増減理由）

・公共施設等再編整備基金：公共施設再編整備に係る各事業に充当するため約3億8千7百万円を取り崩したことによる減少。

・元気なまちづくり基金：南房総市の農業の振興に寄与するために平成24年度に設立された「一般財団法人南房総農業支援センター」への交付金として1千7百万円取り崩しを行った一方で、運用益を約3千1百万円積み立てたことにより増加。

・一般廃棄物処理施設建設基金：し尿処理施設建設事業等のため約1億7千万円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

・公共施設等再編整備基金：施設整備及び再編のための財源とするため、積み立てを行っていく。

・元気なまちづくり基金：果実運用型基金として運用益の積み立てを行いつつ、「一般財団法人南房総農業支援センター」への交付金のほか、地域振興に資する事業に対し取り崩しを行う。

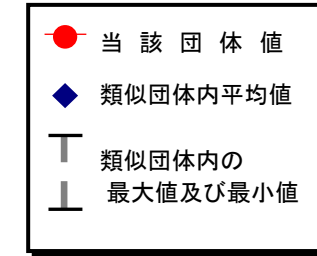
・一般廃棄物処理施設建設基金：進行中のし尿処理施設建設事業及びごみ処理施設事業の一般財源分に対し取り崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

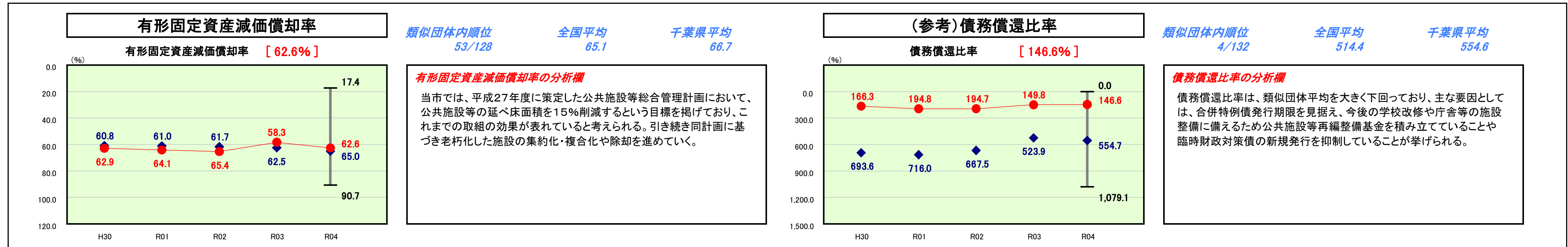
令和4年度

千葉県南房総市

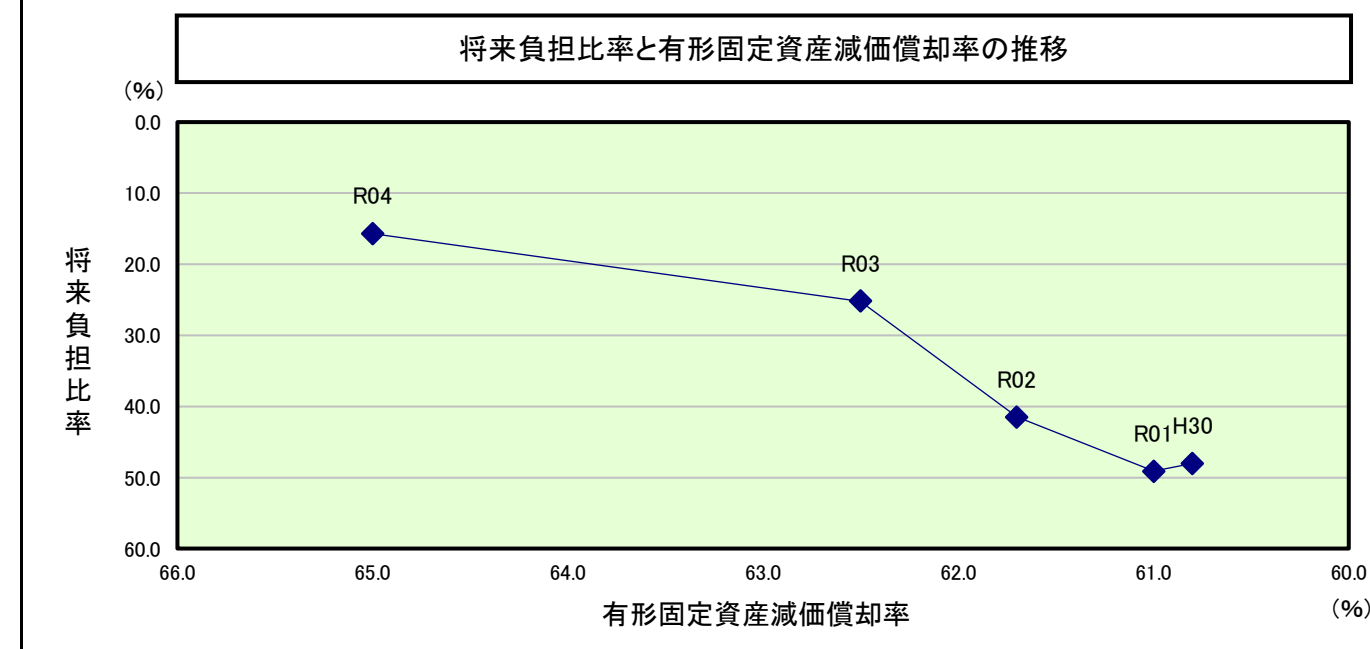
人口	35,593	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,102	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.55	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	26,100,035	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,070,248	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	1,254,518	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	14,612,861	千円			
地方債現在高	22,222,598	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



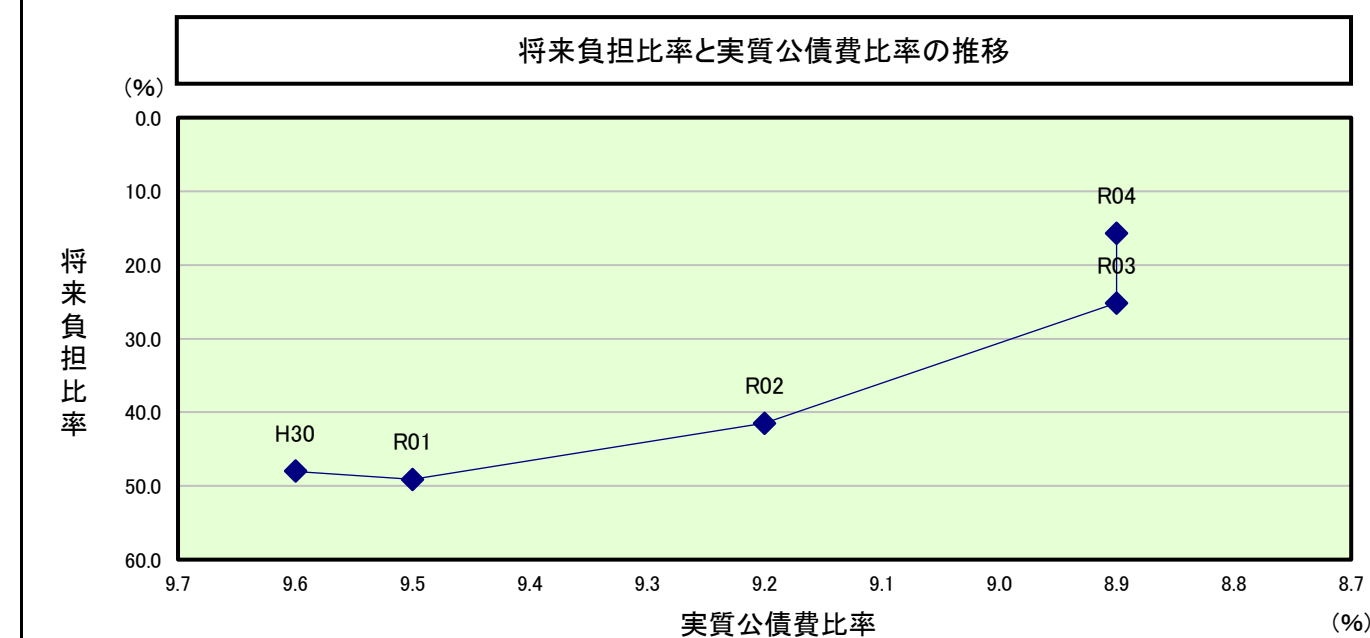
分析欄

今後の施設整備に備えた基金積立などにより将来負担比率は0となっている。また、有形固定資産減価償却率は、これまで類似団体よりも高く緩やかな上昇傾向にあったが、公共施設等総合管理計画に基づく取組により、類似団体内平均を下回った。今後も同計画に基づき余剰施設の削減、施設の更新に取り組むとともに、有利な地方債の活用に努めるなど健全性を確保する。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.9	64.1	65.4	58.3	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.5	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

今後の施設整備に備えた基金積立などにより将来負担比率は0となっており、実質公債費比率は上昇傾向にあるものの、類似団体並の水準となっている。今後も有利な地方債の活用に努めるなど健全性を確保する。

(参考)

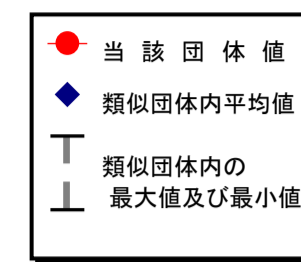
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	7.9	8.1	8.8	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

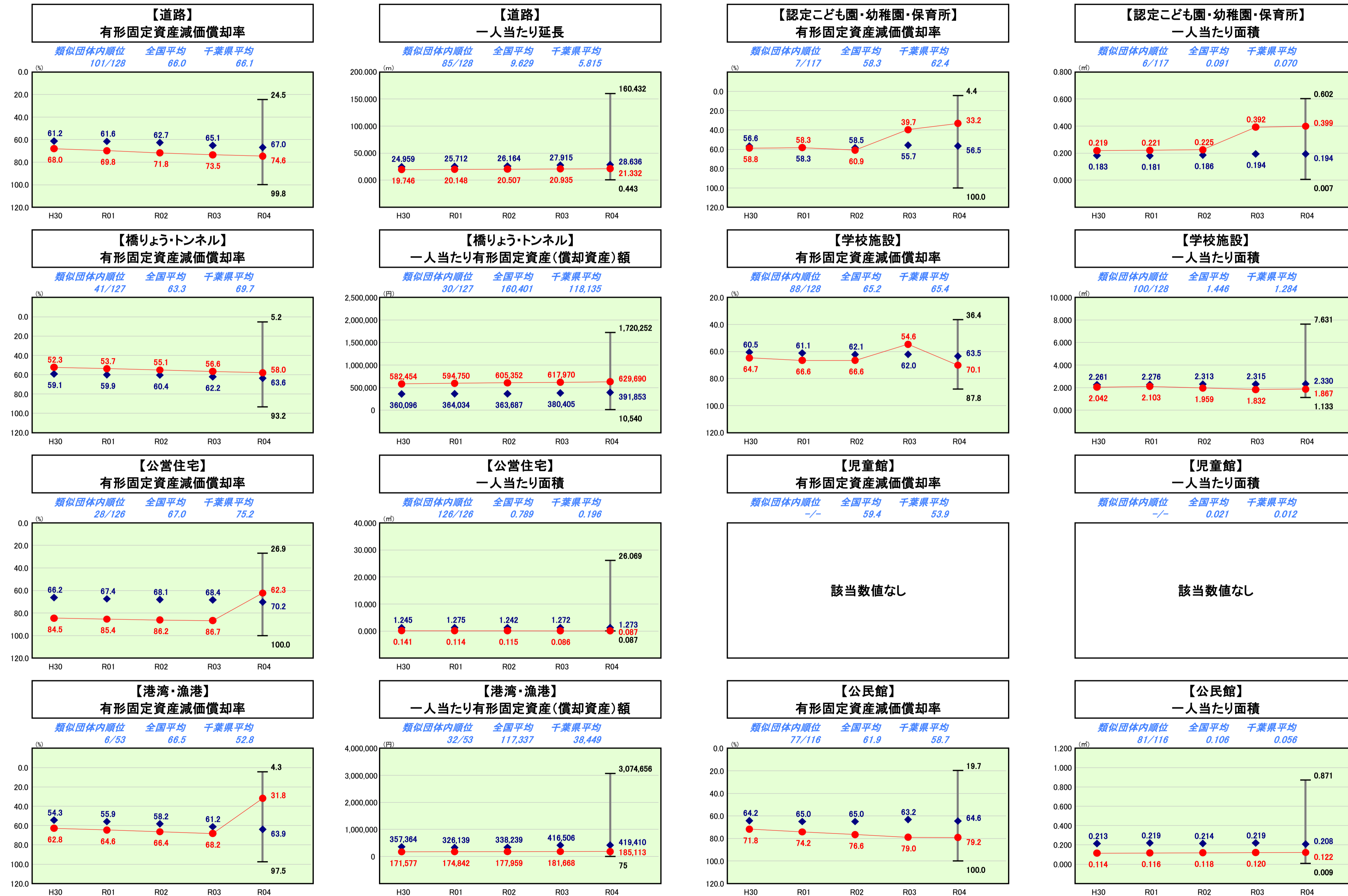
令和4年度

千葉県南房総市

人口	35,593人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,102人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.55 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	26,100,035千円	将来負担比率	- %
歳出総額	24,070,248千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,254,518千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,612,861千円		
地方債現在高	22,222,598千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



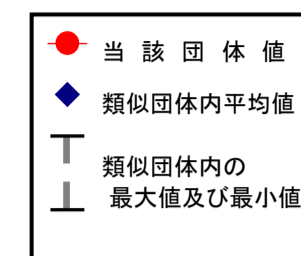
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。
 公民館については、令和4年度から5年度にかけて丸山公民館の大規模改修工事を行い、老朽化対策に取り組んでいる。
 また、認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、老朽化した幼稚園及び保育所を複合化し、新しい幼保一体型施設を新設したことによるものである。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

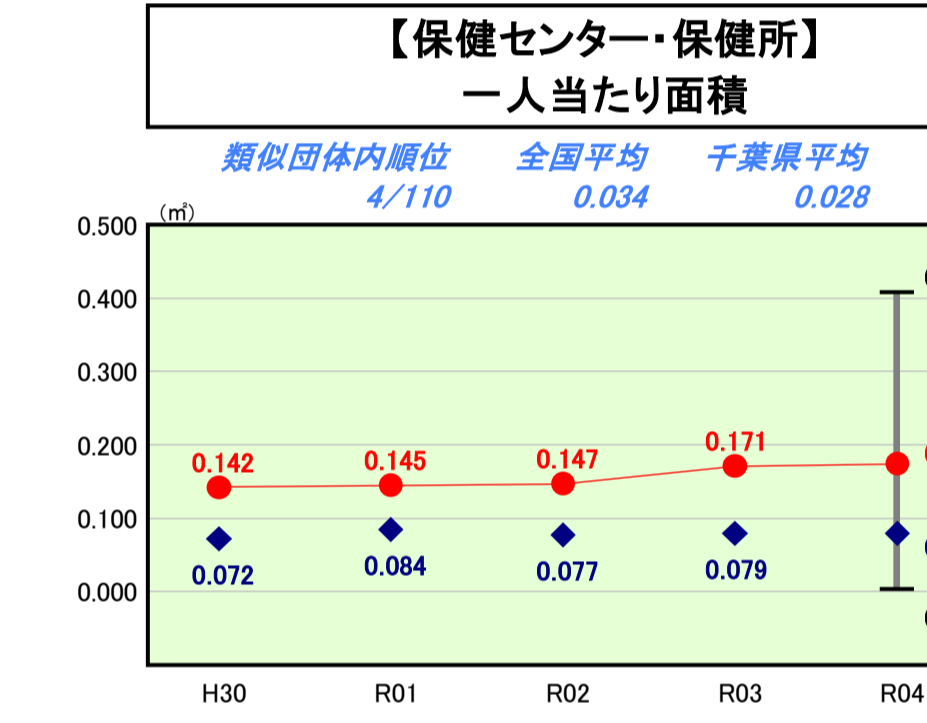
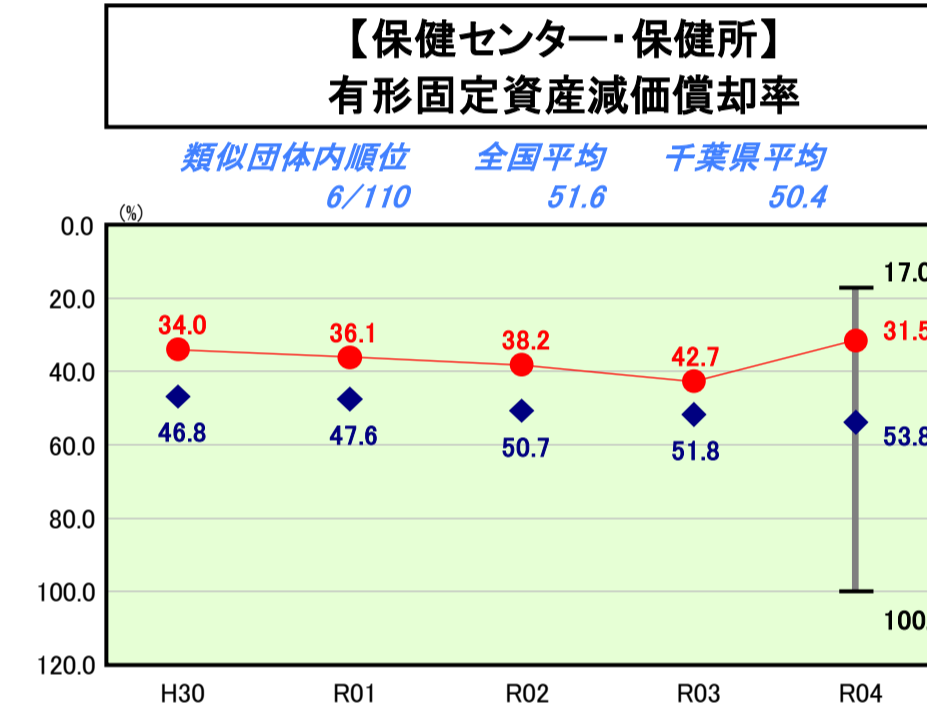
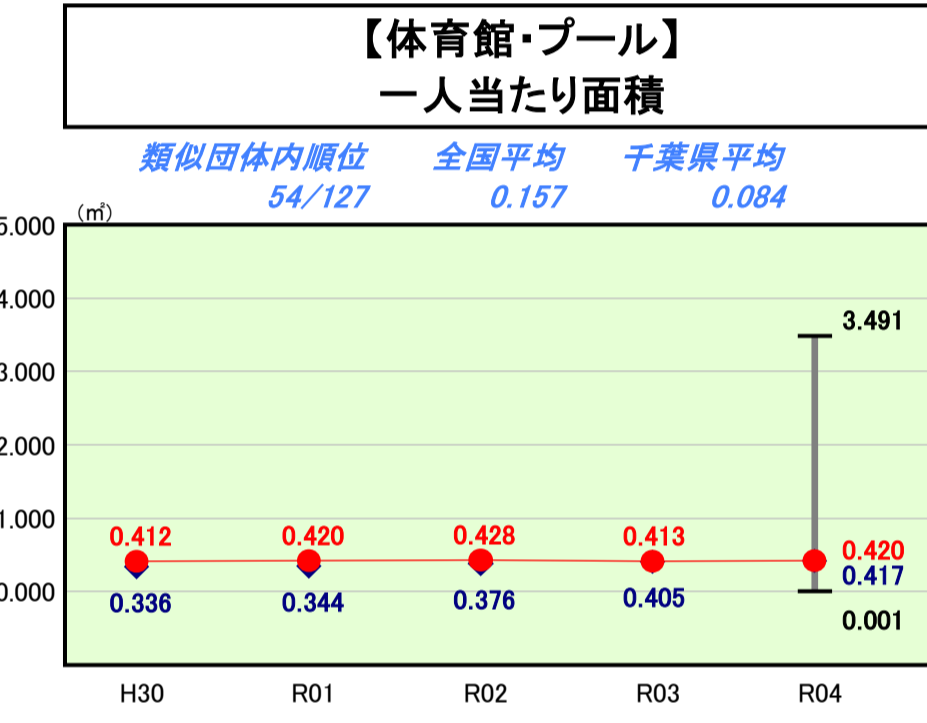
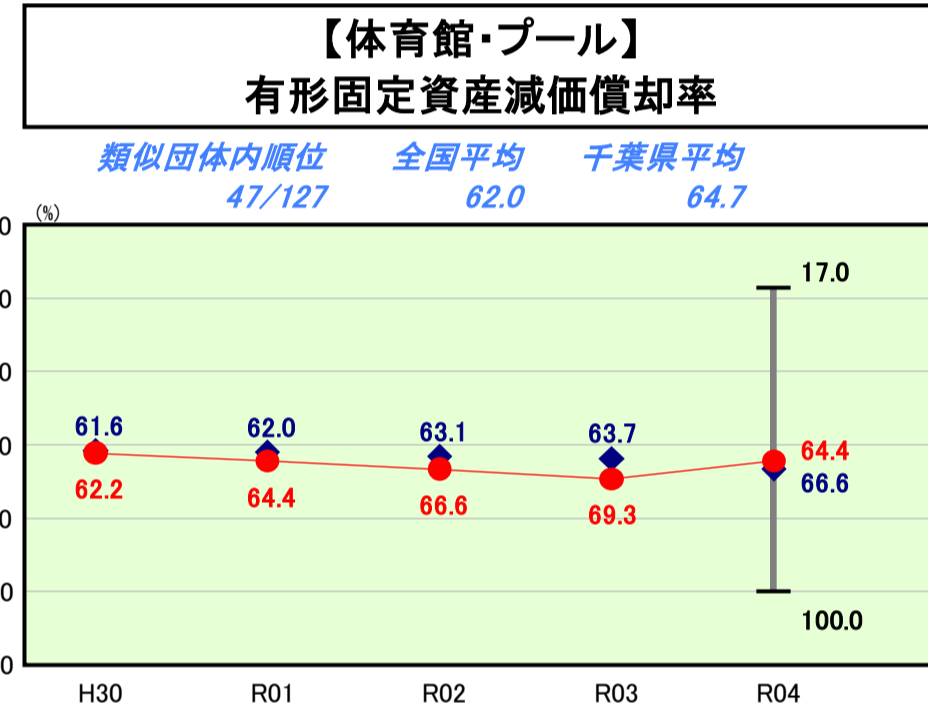
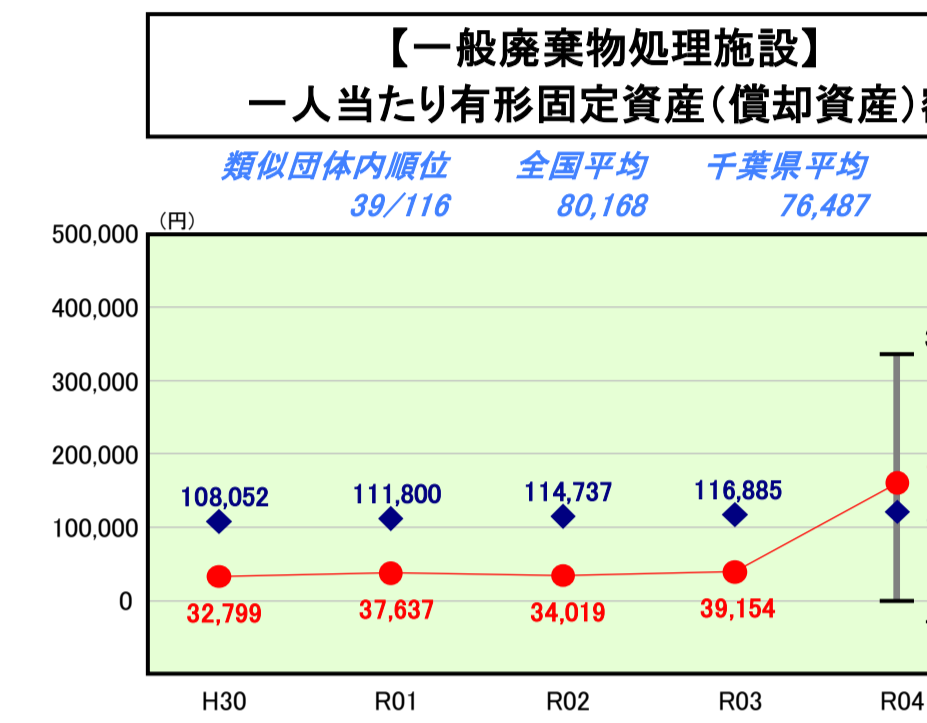
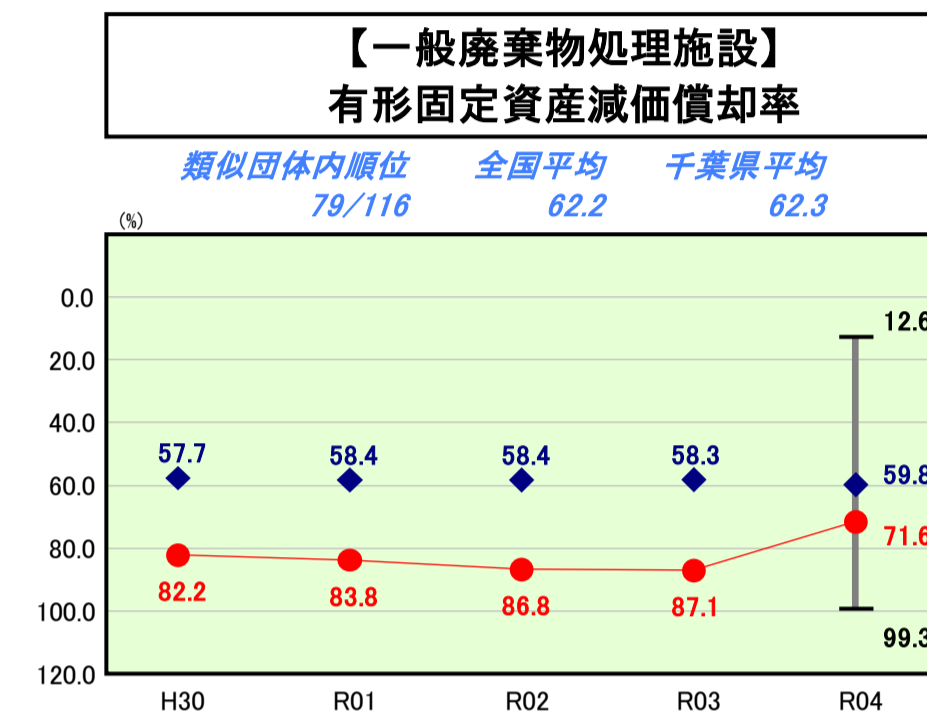
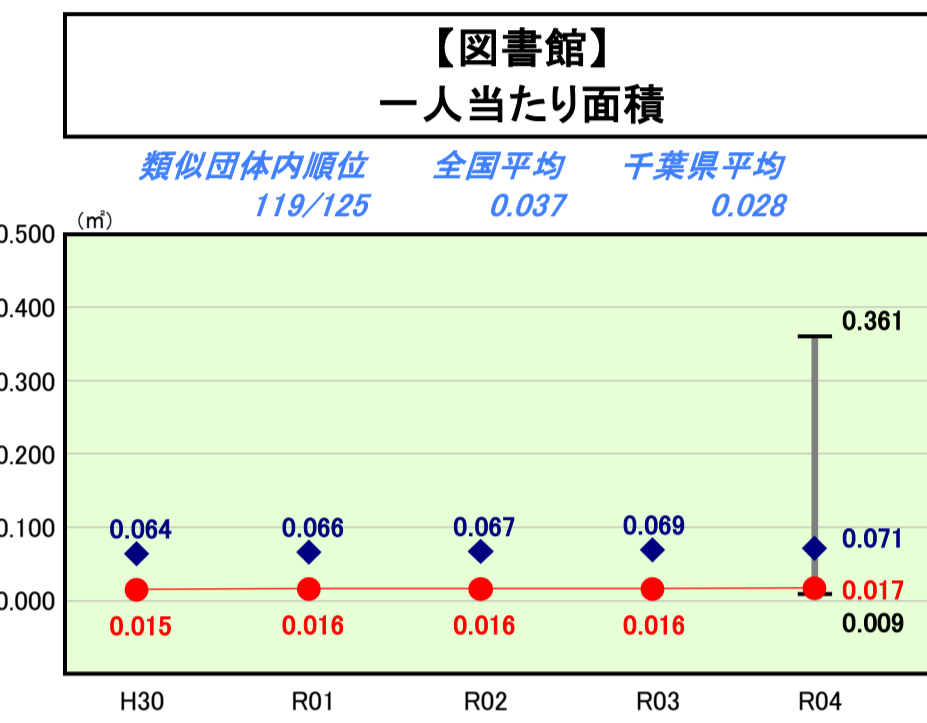
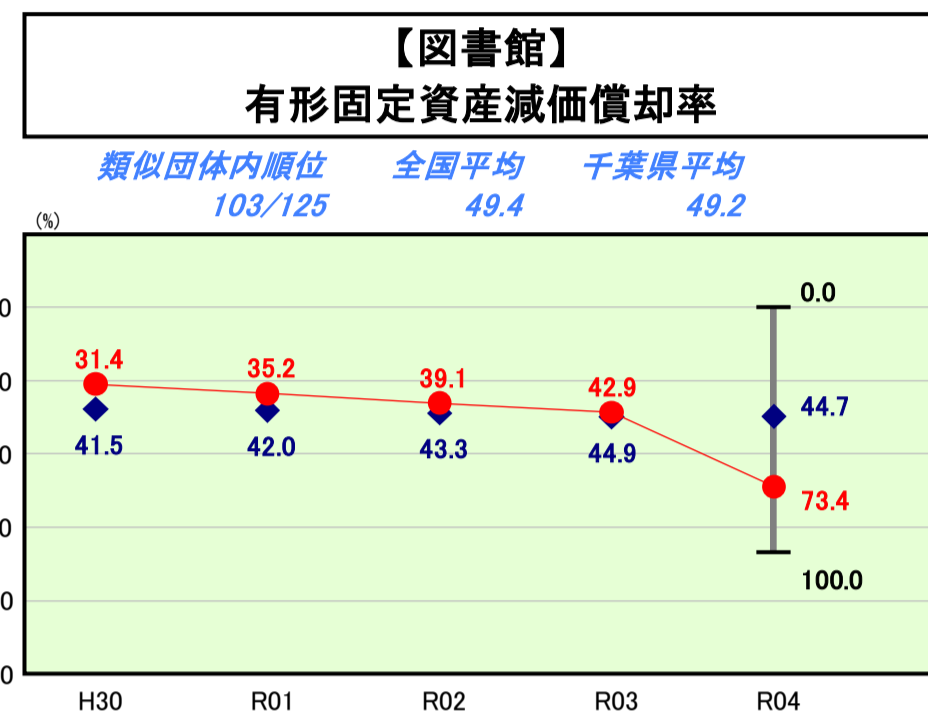
令和4年度

千葉県南房総市

人口	35,593人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,102人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.55 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	26,100,035千円	将来負担比率	- %
歳出総額	24,070,248千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,254,518千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,612,861千円		
地方債現在高	22,222,598千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

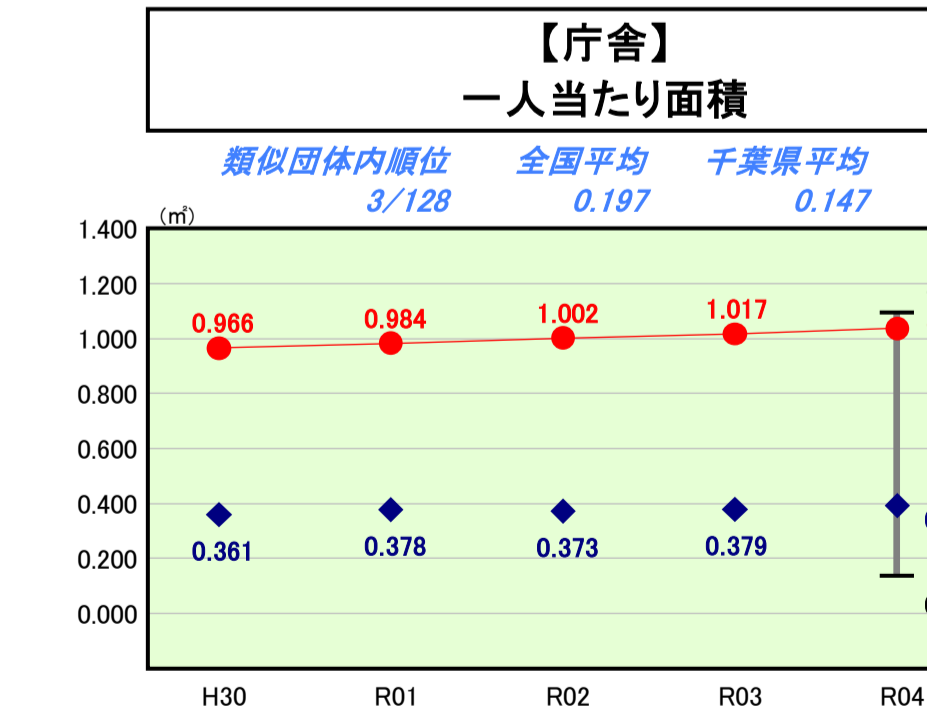
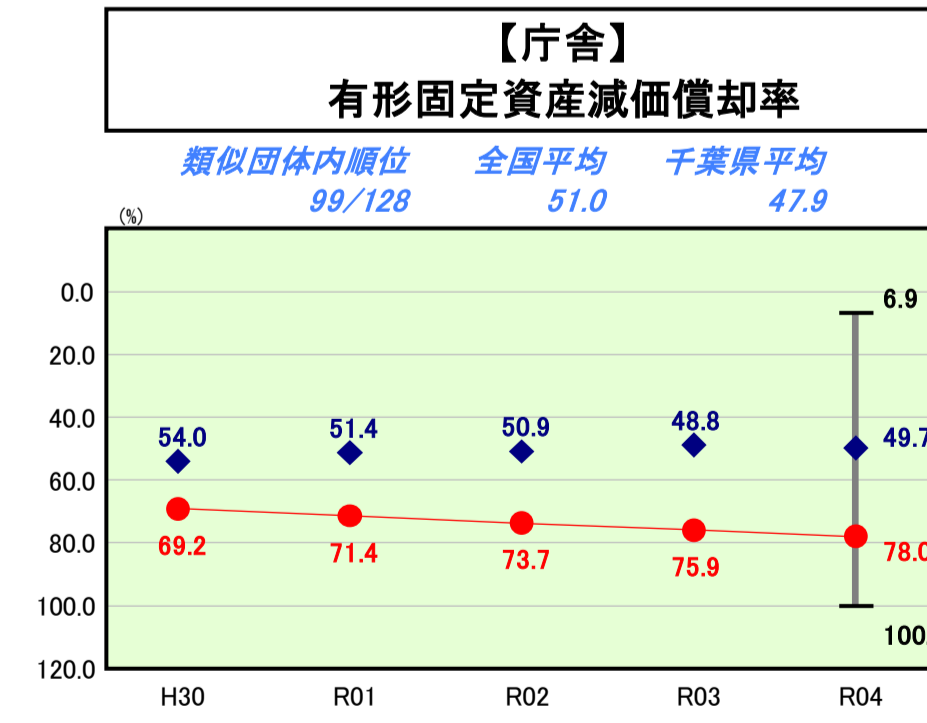
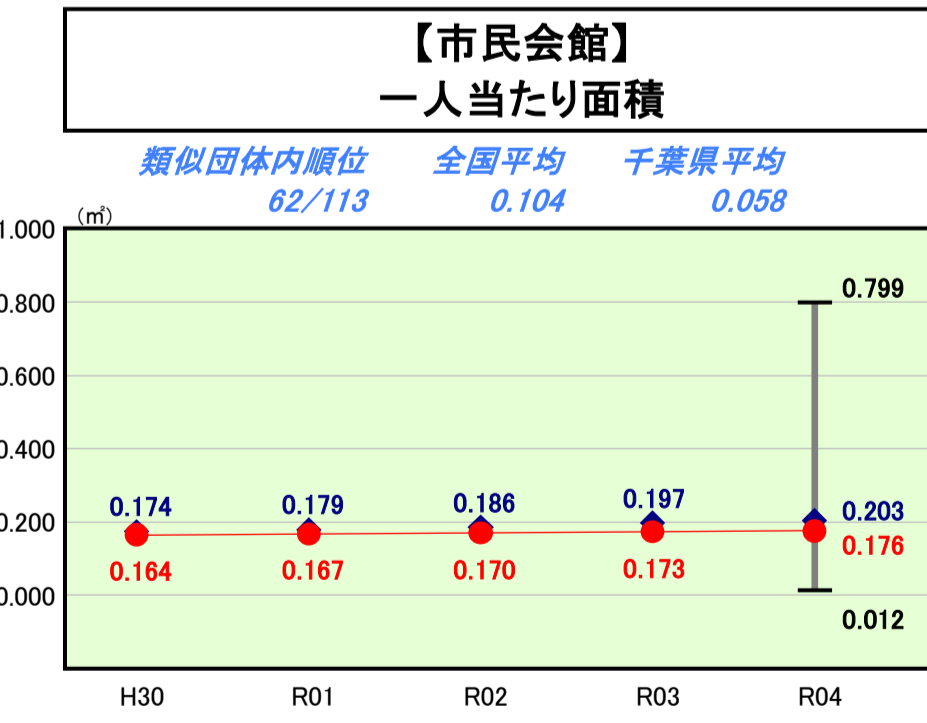
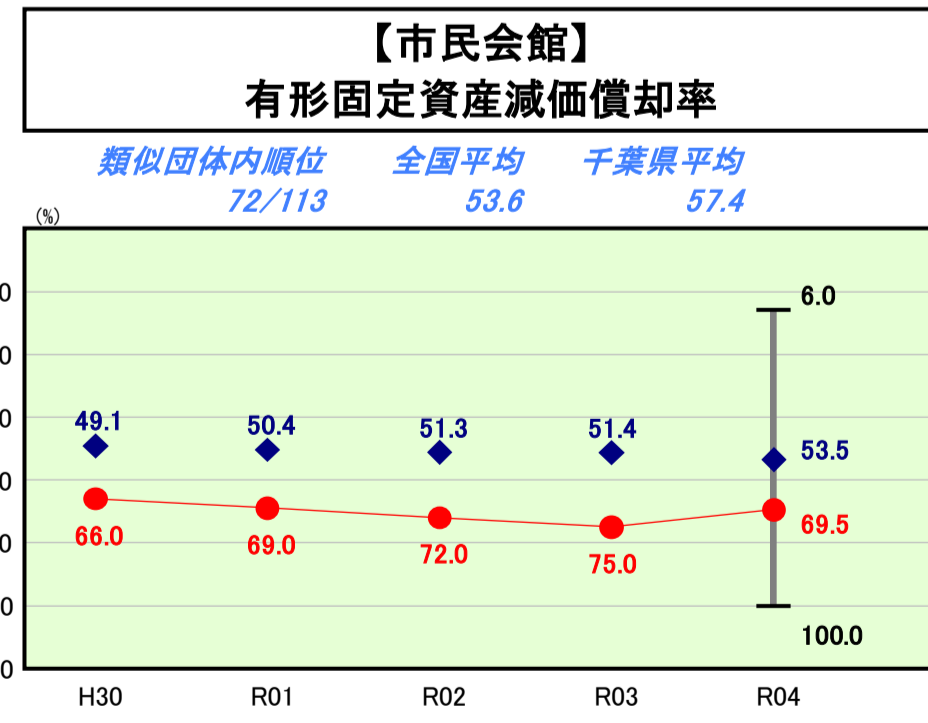
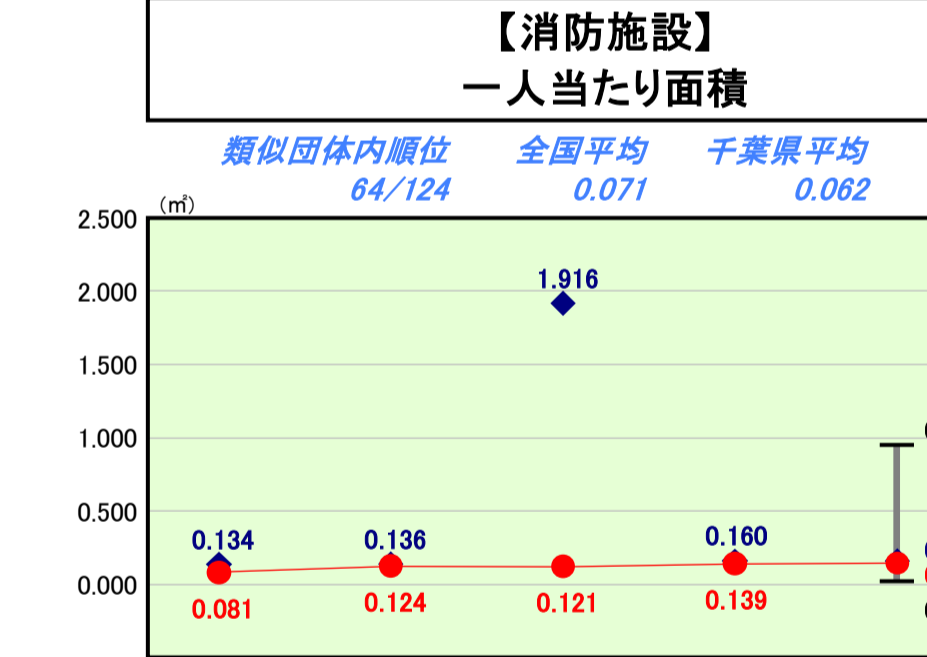
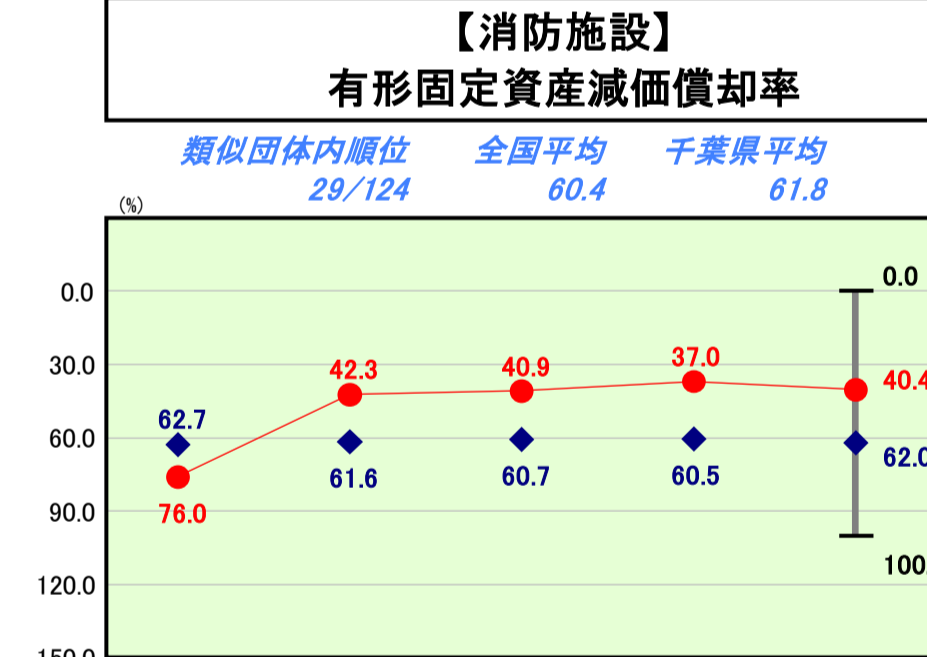
類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 千葉県平均 61.2

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076 千葉県平均 0.035

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、市民会館であり、特に低くなっている施設は保健センター、消防施設である。
 庁舎については、令和6年度に丸山分庁舎の大規模改修完了を予定しており、他の施設についても計画的に老朽化対策に取り組んでいく。
 保健センターは、老朽化した三芳保健福祉センターの大規模改修を行ったことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
	千葉県			I-1		財政健全化等	×						
市町村名	匝瑳市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	15,148,395	16,750,239	実質収支比率	93.7	87.9
人口	令和2年国調(人)	35,040	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳入歳出差引	1,060,547	1,118,636	(※1)	(95.2)	(92.8)
	平成27年国調(人)	37,261				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,549	79,801	標準財政規模	9,945,356	10,143,778
	増減率(%)	-6.0				過疎	○	実質収支	1,045,998	1,038,835	財政力指数	0.47	0.48
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	34,338	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	単年度収支	7,163	75,062	公債費負担比率	14.6	14.5
	うち日本人(人)	33,724				2,176	2,782	指数表選定	○	積立金	2,475	2,111	健全化判断比率
	令04.01.01(人)	34,932	第2次	25.2	24.7	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,365				9,310	10,740	積立金取崩し額	238,000	84,000	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.7				第3次	60.6	59.8	実質単年度収支	-228,362	-6,827	実質公債費比率	6.8
うち日本人(%)	-1.9	基準財政収入額	4,053,852	3,945,929	資金不足比率(※4)				-	-			
面積(km ²)	101.52				基準財政需要額	8,745,049	8,613,387	標準税収入額等	5,083,643	4,932,438			
人口密度(人/km ²)	345				経常経費充当一般財源等	9,487,887	9,162,589	歳入一般財源等	11,995,377	12,030,527			
世帯数(世帯)	12,883				職員状況(※8)			地方債現在高	14,023,228	15,386,060			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	11,912,049	12,986,508			
	市区町村長	1	7,020	一般職員	242	752,378	3,109	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,566,010	8,486,281			
	副市区町村長	1	6,318	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	583,247	645,560			
	教育長	1	5,748	うち技能労務職員	5	15,355	3,071	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,900	教育公務員	17	58,633	3,449	土地開発基金現在高	219,093	219,091			
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	2,998,401	2,713,926			
	議会議員	16	3,350	合計	259	811,011	3,131	現在高	303,906	303,903			
					ラスパイレス指数	102.0			減債基金	303,906	303,903		
								その他特定目的基金	2,017,081	2,007,521			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) ふれあいパーク八日市場有限会社					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(12) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
						(13) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)							
						(14) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)							
						(15) 東総衛生組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,916,308	24.2	3,916,308	39.3	普通税	3,916,308	100.0	12,832	議会費	167,422	1.1	-	167,422	
地方譲与税	217,105	1.3	217,105	2.2	法定普通税	3,916,308	100.0	12,832	総務費	1,929,169	12.7	49,893	1,691,647	
利子割交付金	2,456	0.0	2,456	0.0	市町村民税	1,816,486	46.4	12,832	民生費	5,779,972	38.2	12,789	2,888,795	
配当割交付金	24,771	0.2	24,771	0.2	個人均等割	61,392	1.6	-	衛生費	1,747,313	11.5	10,738	1,453,526	
株式等譲渡所得割交付金	19,744	0.1	19,744	0.2	所得割	1,536,492	39.2	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,206	2.5	-	農林水産業費	715,769	4.7	276,243	393,751	
地方消費税交付金	875,932	5.4	875,932	8.8	法人税割	120,396	3.1	12,832	商工費	323,701	2.1	7,136	224,050	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,692,588	43.2	-	土木費	717,310	4.7	400,585	498,737	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,692,244	43.2	-	消防費	674,449	4.5	2,516	672,558	
自動車取得税交付金	742	0.0	742	0.0	軽自動車税	134,812	3.4	-	教育費	1,344,414	8.9	35,349	1,195,468	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	272,422	7.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	33,530	0.2	33,530	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,748,876	11.5	-	1,748,876	
法人事業税交付金	67,533	0.4	67,533	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	25,123	0.2	25,123	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	23,740	0.1	23,740	0.2	目的税	-	-	-	歳出合計	15,148,395	100.0	795,249	10,934,830	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,383	0.0	1,383	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	5,201,460	32.1	4,704,231	47.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	4,704,231	29.0	4,704,231	47.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,131,308	53.7	5,493,304	5,283,943	52.2
特別交付税	497,229	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,945,686	19.4	2,681,301	2,593,891	25.6
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,692,466	11.2	1,527,495	-	-
(一般財源計)	10,384,704	64.1	9,887,475	99.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,436,746	22.7	1,063,127	941,176	9.3
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0	5,485	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	1,748,876	11.5	1,748,876	1,748,876	17.3
分担金・負担金	103,688	0.6	1,375	0.0	合計	3,916,308	100.0	12,832	元利償還金	1,748,876	11.5	1,748,876	1,748,876	17.3
使用料	59,523	0.4	22,575	0.2	徴収率 現・計	98.4	92.8	98.3	うち元金	1,695,414	11.2	1,695,414	1,695,414	16.7
手数料	70,561	0.4	22	0.0	(%)	98.5	94.1	98.7	うち利子	53,462	0.4	53,462	53,462	0.5
国庫支出金	2,742,574	16.9	-	-	年	98.1	90.7	97.8	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	計	-	-	-	その他の経費	6,221,838	41.1	5,114,606	4,203,944	41.5
都道府県支出金	1,172,698	7.2	-	-	合計	2,214,239	-	-	物件費	1,883,842	12.4	1,429,747	1,262,257	12.5
財産収入	78,277	0.5	36,802	0.4	病院	549,868	-	-	維持補修費	201,846	1.3	192,585	192,585	1.9
寄附金	23,878	0.1	-	-	上水道	130,001	-	-	補助費等	2,370,935	15.7	2,157,826	1,546,206	15.3
繰入金	296,316	1.8	-	-	工業用水道	-	-	-	うち一部事務組合負担金	906,274	6.0	906,274	887,337	8.8
繰越金	598,636	3.7	-	-	交通	-	-	-	繰入金	1,534,370	10.1	1,221,913	1,202,896	11.9
諸収入	340,020	2.1	15,148	0.2	国民健康保険	311,248	-	-	積立金	34,637	0.2	6,327	-	-
地方債	332,582	2.1	-	-	その他	1,223,122	-	-	投資・出資金・貸付金	196,208	1.3	106,208	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					前年度繰上充用金	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,482	1.0	-	-	合計	2,214,239	-	-	投資的経費計	795,249	5.2	326,920	-	-
歳入合計	16,208,942	100.0	9,968,882	100.0	病院	549,868	-	-	うち人件費	17,552	0.1	17,552	-	-
					再差引収支	210,818	-	-	普通建設事業費	795,249	5.2	326,920	-	-
					加入世帯数(世帯)	5,613	-	-	うち補助	146,874	1.0	11,361	-	-
					被保険者数(人)	9,134	-	-	うち単独	515,412	3.4	258,067	-	-
					被保険者	1人当り	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	1人当り	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	1,223,122	-	-	歳出合計	15,148,395	100.0	10,934,830	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

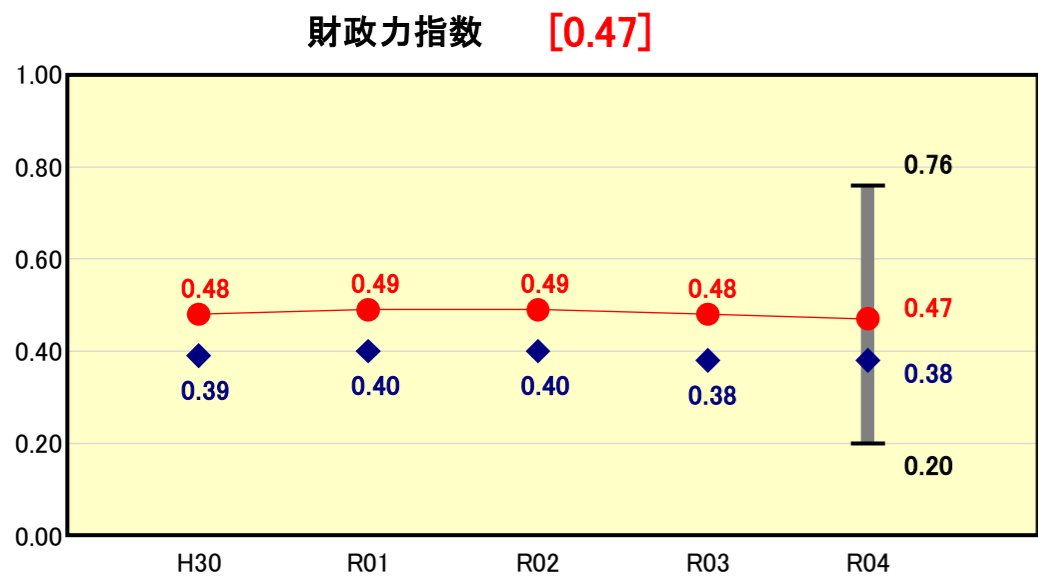
千葉県匝瑳市

人口	34,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,724	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	k㎡	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	16,208,942	千円	将来負担比率	9.7	%
歳出総額	15,148,395	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	1,045,998	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,945,356	千円			
地方債現在高	14,023,228	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

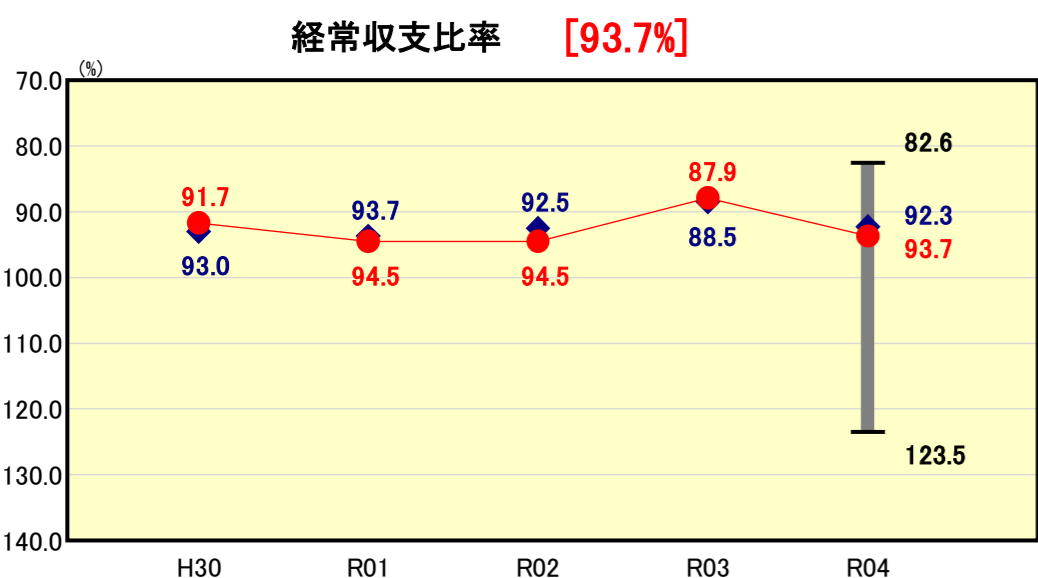
財政力



類似団体内順位 24/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和5年4月1日現在36.3%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。

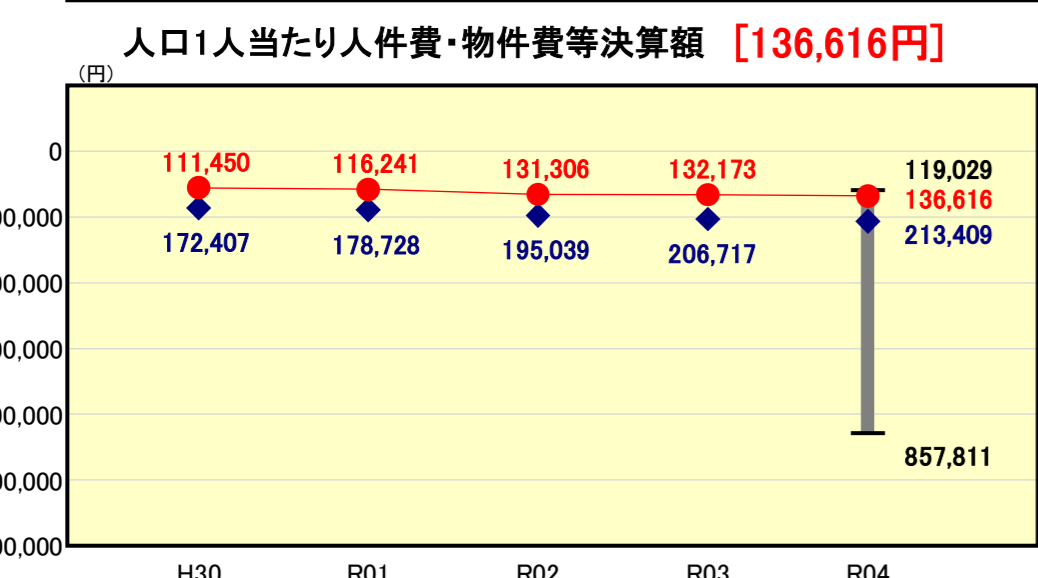
財政構造の弾力性



類似団体内順位 84/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄
 臨時財政対策債発行可能額の減や地方特例交付金等、株式等譲渡所得割交付金等の減により、経常一般財源が約2億9,340万円減少した。また、常勤職員給与施設維持管理費等の増により一般財源が増加したことで、経常経費充当一般財源は約3億2,530万円増加した。その結果、経常収支比率は前年度から5.8ポイント増加し、93.7%となった。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っており、歳入に占める依存財源の割合が大きいため、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

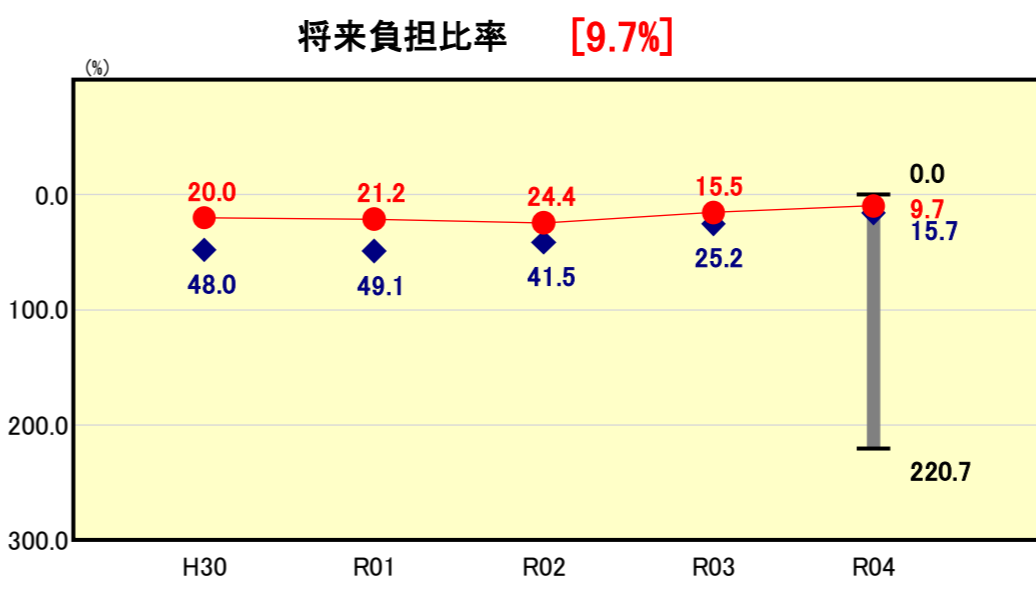
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/132 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。

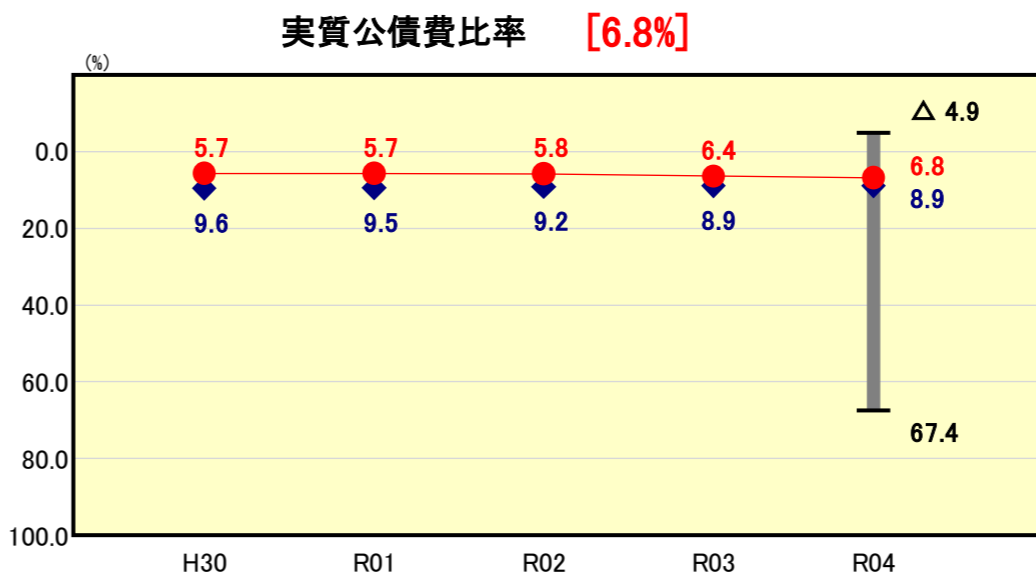
将来負担の状況



類似団体内順位 53/132 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄
 充当可能基金は増加したものの、基準財政需要額算入見込額が減少したことにより、充当可能財源等は減少した。一方で、償還が進んだことによる地方債現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、将来負担額が減少し、その結果、将来負担比率は前年度と比べて5.8ポイント低下した。千葉県平均及び類似団体平均を下回っている。今後も市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、財政健全化に努める。

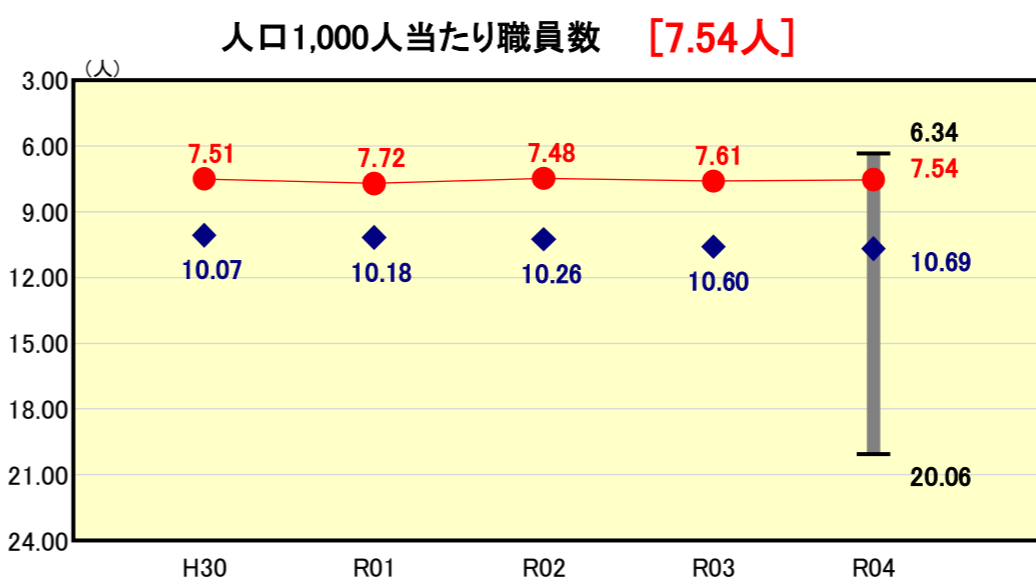
公債費負担の状況



類似団体内順位 28/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債や合併特例事業債に係る償還金の増や算入公債費等の減により、実質公債費比率の分子が増加した結果、単年度の実質公債費比率は増加し、3年平均で前年度と比べて0.4ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているものの、全国平均及び千葉県平均を上回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。

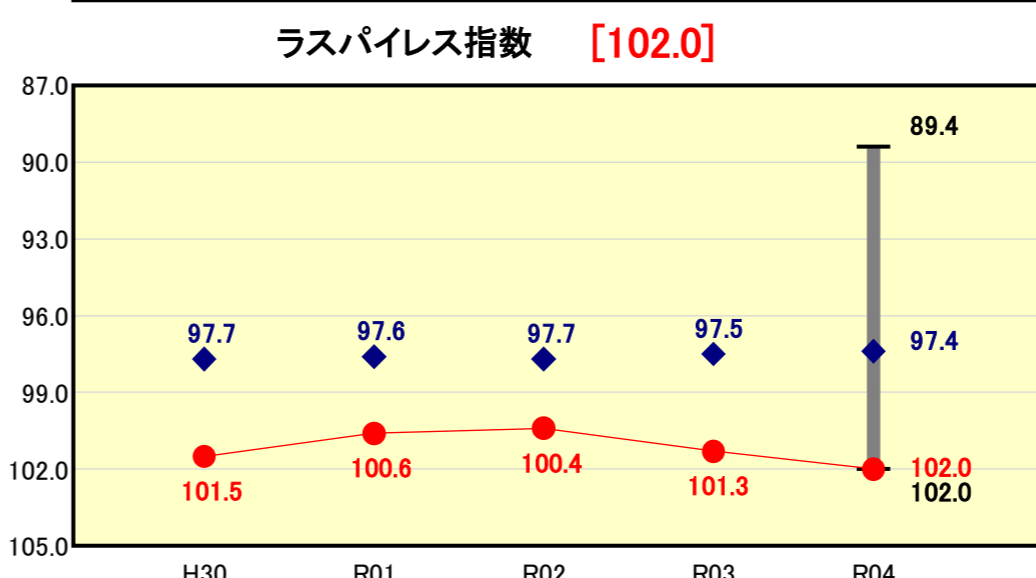
定員管理の状況



類似団体内順位 9/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、全国平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 132/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第5次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

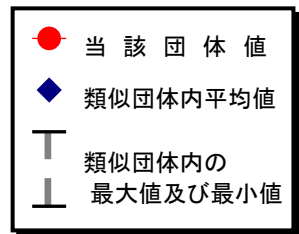
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

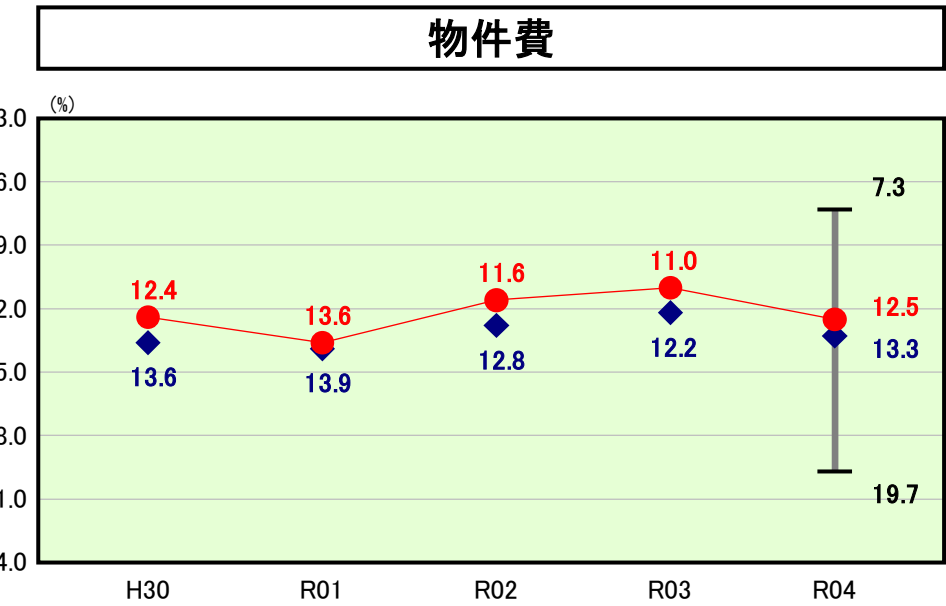
千葉県匝瑳市

経常収支比率の分析

人口	34,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,724	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	16,208,942	千円	将来負担比率	9.7	%
歳出総額	15,148,395	千円			
実質収支	1,045,998	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,945,356	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
地方債現在高	14,023,228	千円			

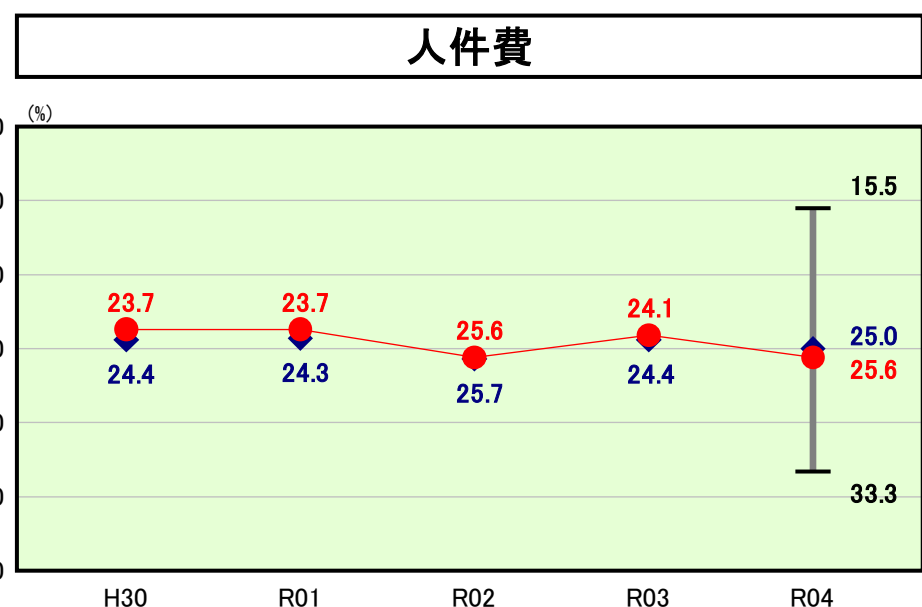


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



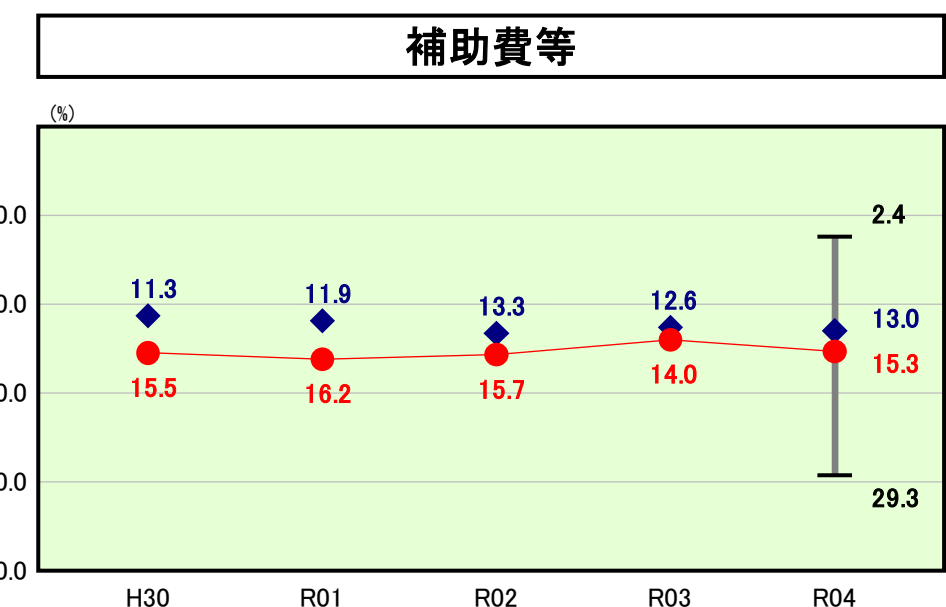
物件費の分析欄

物価や燃料費の高騰等により学校給食センター管理費や小中学校施設維持管理費等が増加し、分母となる経常一般財源も減少したため、物件費に係る経常収支比率は1.5ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均をいずれも下回っているが、今後も施設の維持管理費等の抑制に努める。



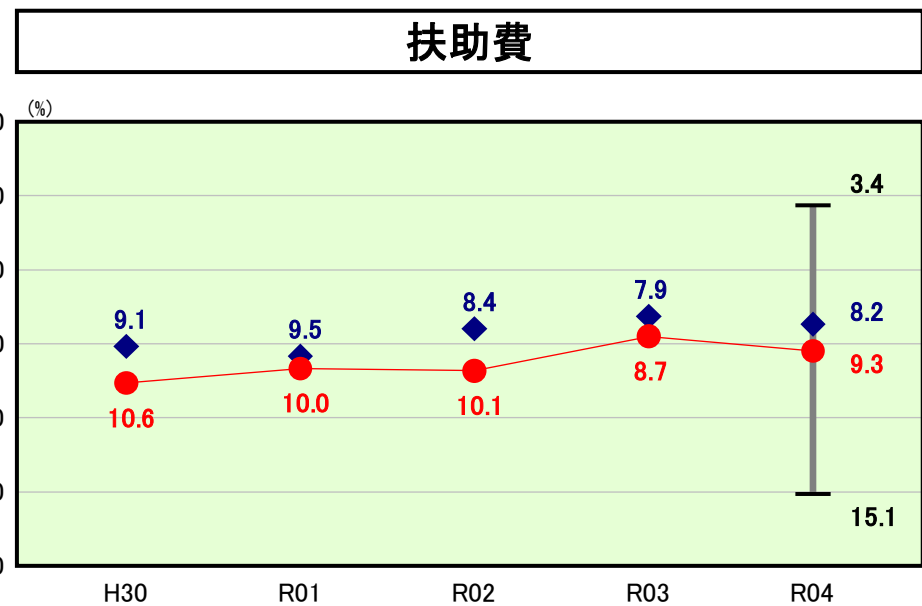
人件費の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の適正化や行政改革による給与の適正化に取り組んだものの、給与改定や育休取得者の復職等により一般職員人件費が増加し、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.5ポイント上昇した。全国平均及び千葉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。今後も定員・給与の適正化に努める。



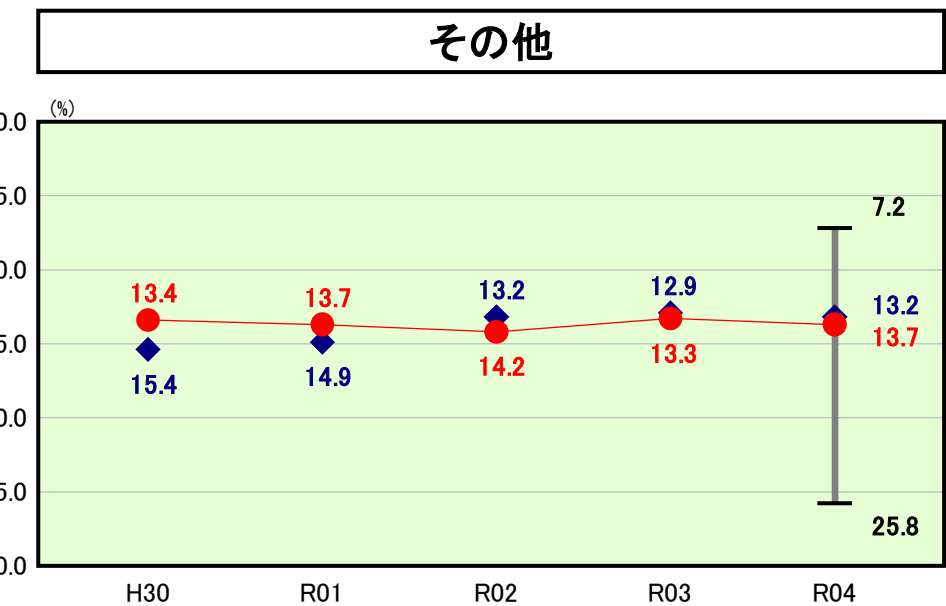
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、過年度に収入した国県支出金等返還金等の増により、前年度と比べて1.3ポイント上昇した。一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金、病院事業会計への補助金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



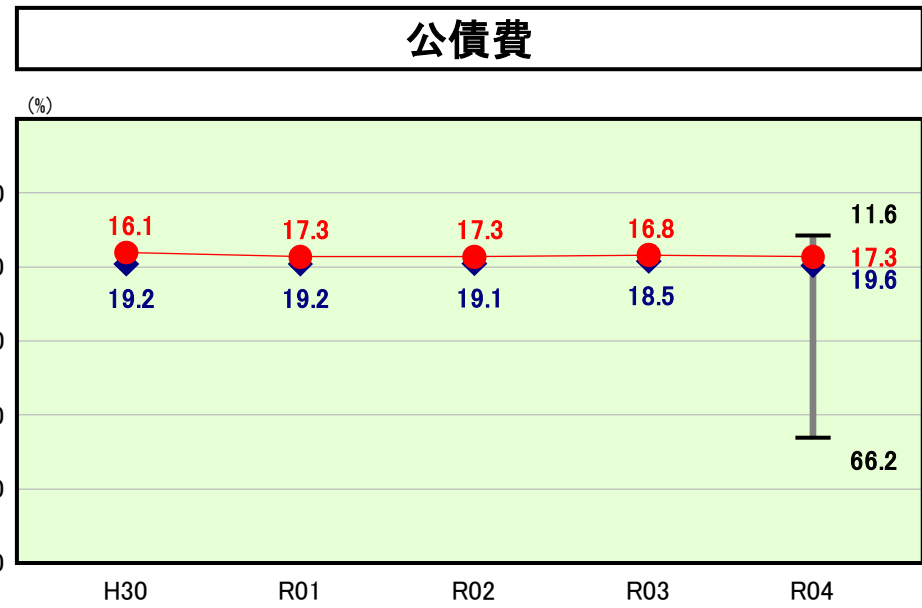
扶助費の分析欄

施設型給付事業費等の一般財源の増加により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.6ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っている。



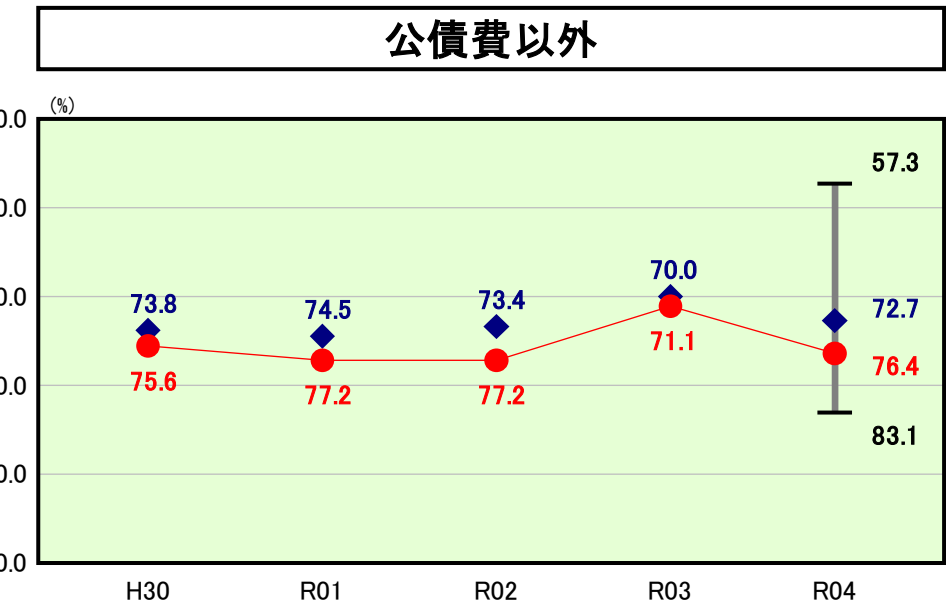
その他の分析欄

その他の費用については、介護保険特別会計繰出金等の増加や、分母となる経常一般財源の減少により、前年度と比べて0.4ポイント上昇した。全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。



公債費の分析欄

元金償還額は増加したが、利子額の減により、公債費は減少した。一方で分母となる経常一般財源も減少したため、公債費に係る経常収支比率は0.5ポイント上昇した。全国平均及び県平均を上回っている。今後も合併特例事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

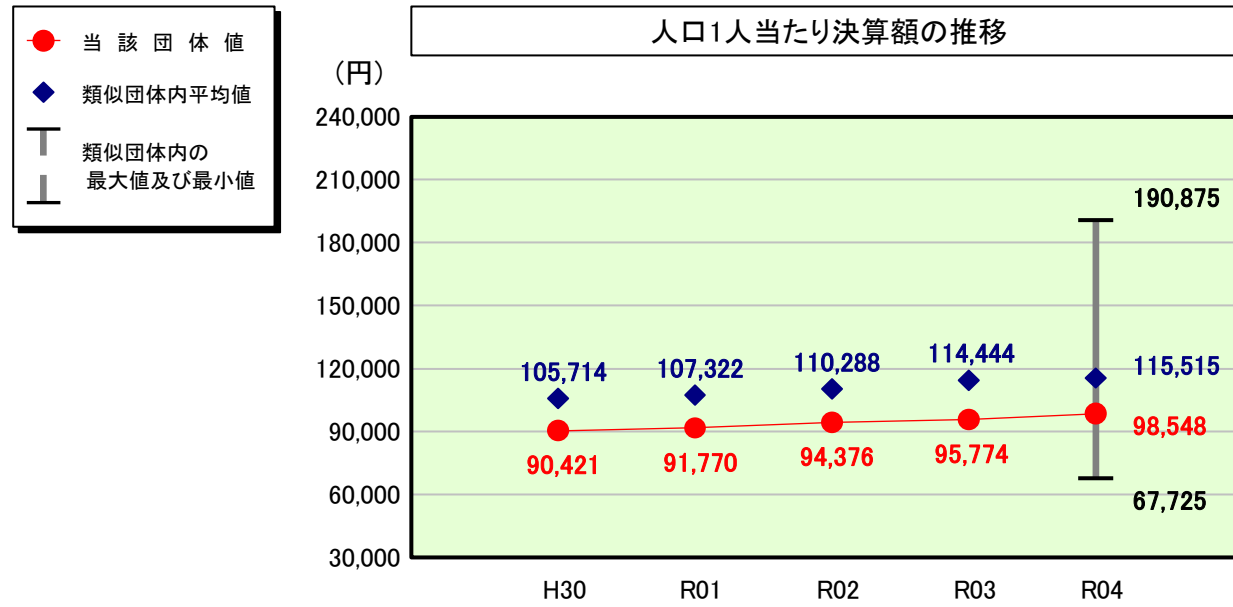
公債費以外の費用に係る経常収支比率は、千葉県平均を下回っているものの、全国平均及び類似団体平均は上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県匝瑳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

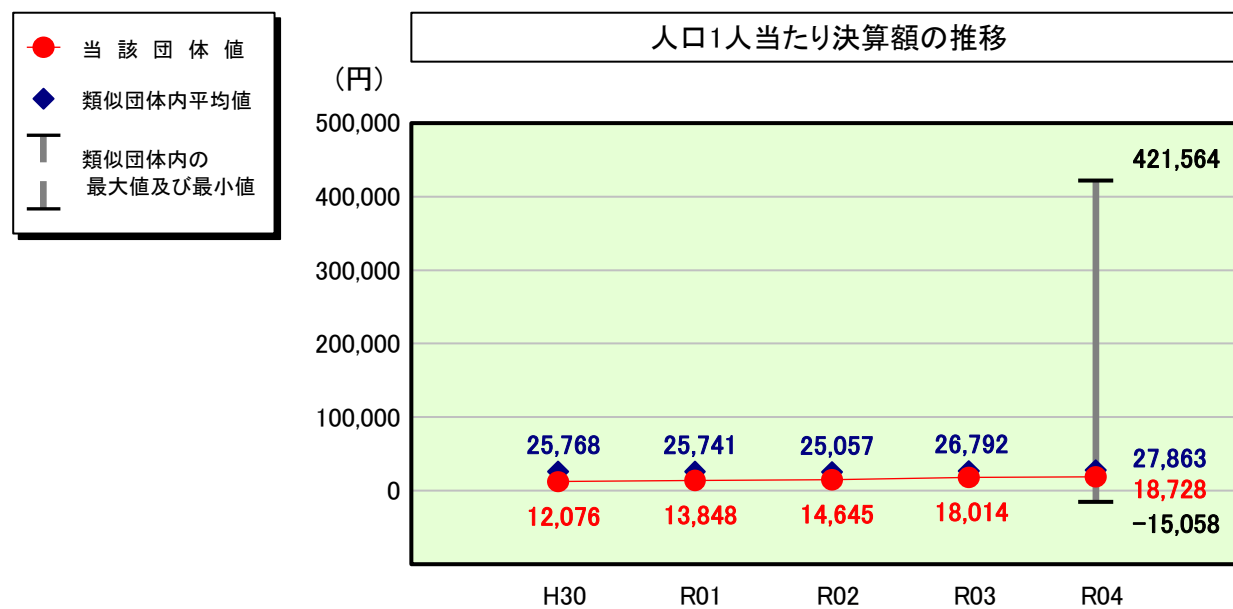
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,945,686	85,785	105,319	▲ 18.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	562,782	16,389	9,860	66.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,808	548	1,656	▲ 66.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	196,933	5,735	4,056	41.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,552	511	2,339	▲ 78.2
▲退職金	▲ 357,821	▲ 10,421	▲ 7,717	35.0
合計	3,383,940	98,548	115,515	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.54	10.69	▲ 3.15
ラスパイレス指数	102.0	97.4	4.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

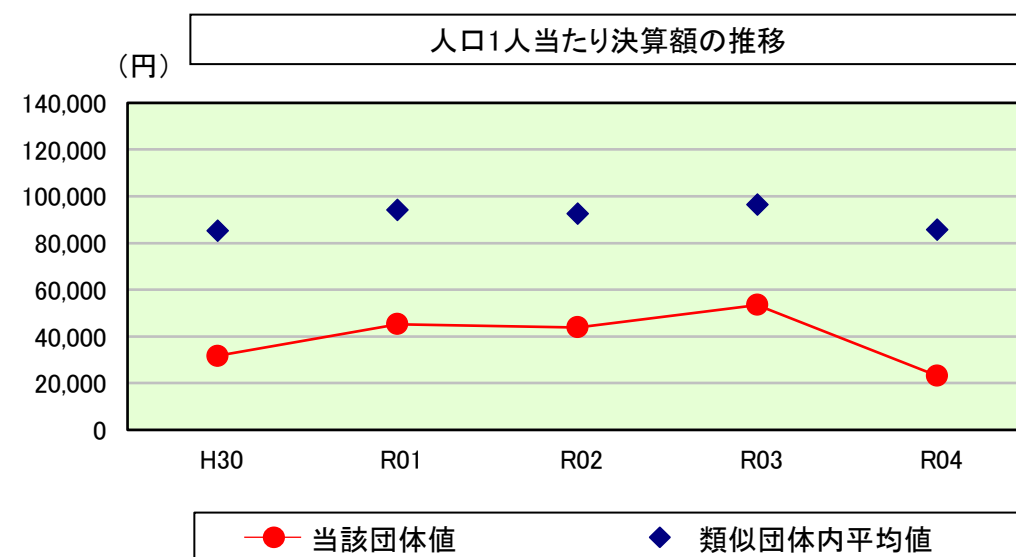


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,748,876	50,931	74,824	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,455	2,256	17,427	▲ 87.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	50,225	1,463	2,447	▲ 40.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,870	229	591	▲ 61.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,241,359	▲ 36,151	▲ 63,812	▲ 43.3
合計	643,067	18,728	27,863	▲ 32.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

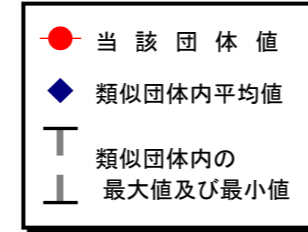
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,160,927	31,683	▲ 17.2	85,173	▲ 4.3	▲ 12.9
うち単独分	900,887	24,586	1.1	43,913	▲ 3.4	4.5
R01	1,636,618	45,309	43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
R03	1,866,826	53,442	21.9	96,469	4.1	17.8
うち単独分	883,152	25,282	39.9	49,775	3.7	36.2
R04	795,249	23,159	▲ 56.7	85,743	▲ 11.1	▲ 45.6
うち単独分	515,412	15,010	▲ 40.6	45,231	▲ 9.1	▲ 31.5
過去5年間平均	1,403,622	39,488	▲ 2.4	90,820	▲ 0.5	▲ 1.9
うち単独分	754,769	21,197	▲ 5.5	47,169	0.1	▲ 5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県匝瑳市

人口	34,338人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,724人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	16,208,942千円	将来負担比率	9.7%
歳出総額	15,148,395千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,045,998千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,945,356千円		
地方債現在高	14,023,228千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

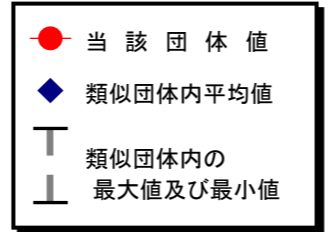
- ・全ての構成項目について、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。
- ・人件費については、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、決算額の抑制に繋がっている。
- ・扶助費等については、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別支援事業等の各種支援策や生活保護扶助費等の減少により、住民一人当たりのコストが減少した。
- ・公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っており、増加傾向にある。今後も合併特例事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。
- ・普通建設事業費については、ドーム改修事業や中学校トイレ改修工事等の完了により、前年度と比べて減少した。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県匝瑺市

人口	34,338人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,724人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52 km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	16,208,942千円	将来負担比率	9.7%
歳出総額	15,148,395千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,045,998千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,945,356千円		
地方債現在高	14,023,228千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

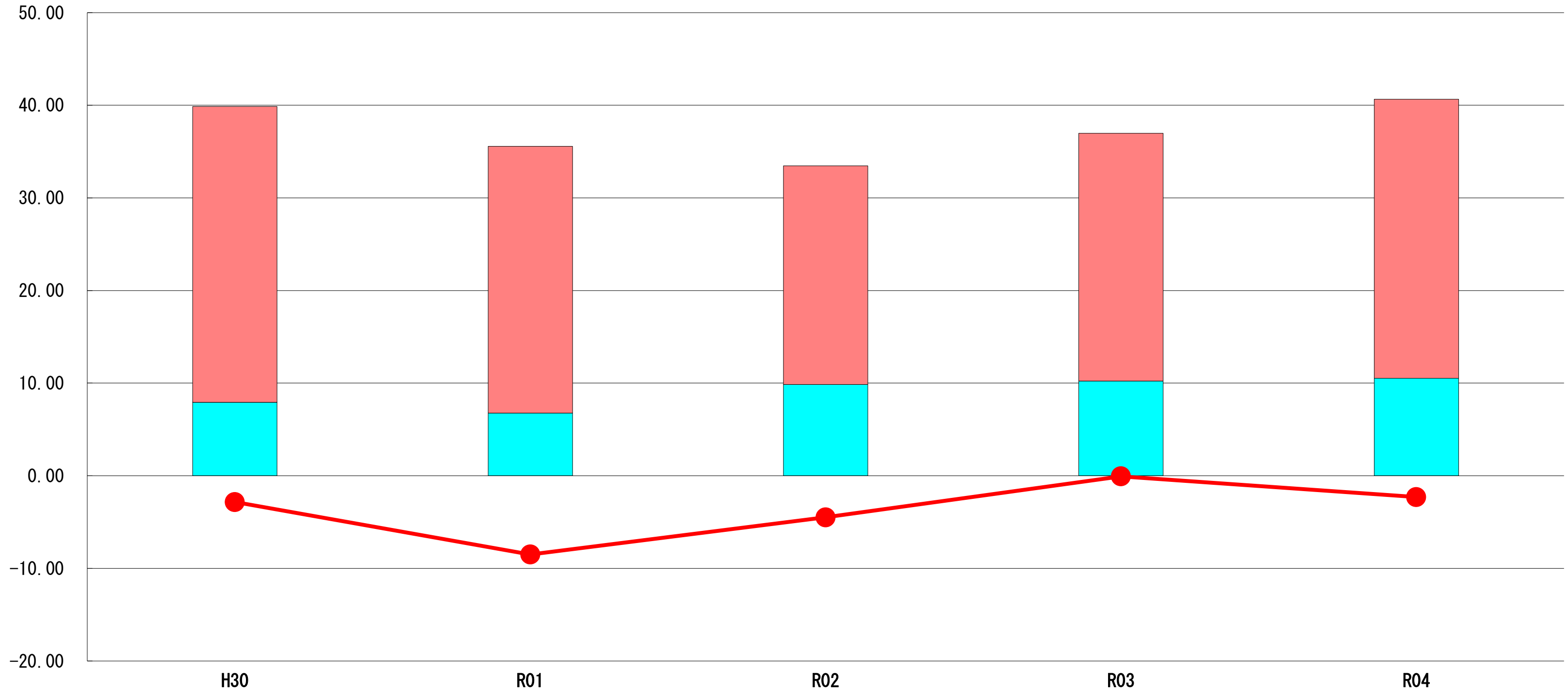
- ・総務費は、過年度に収入した国県支出金の返還や一部事務組合への負担金の増、市議会議員選挙の実施等により前年度より増加し、千葉県平均を上回っているが、類似団体平均及び全国平均を下回っている。
- ・民生費は、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均をいずれも下回っており、子育て世帯等への臨時給付金給付等の事業完了や生活保護扶助費の減により、前年度と比較して減少している。
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費や一部事務組合への負担金、病院事業会計への補助金等の減により前年度よりも減少し、全国平均、類似団体平均及び千葉県平均のいずれも下回っている。
- ・農林水産業費は、被災農業者に対する支援事業の完了や県営事業が進んだことで負担金が減少したこと等により、前年度と比べて減少した。農業は市の基幹産業の一つであり、全国平均及び千葉県平均を大きく上回っている。
- ・商工費は、物価高騰に係る各種支援事業の実施により、前年度から増加したものの、全国平均、類似団体平均及び千葉県平均のいずれも下回っている。
- ・教育費は、ドーム改修事業や中学校トイレ改修工事の完了等により、前年度と比べて大きく減少し、全国平均、類似団体平均及び千葉県平均のいずれも下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		31.95	28.80	23.63	26.75	30.15
 実質収支額		7.92	6.76	9.84	10.24	10.52
 実質単年度収支		▲ 2.84	▲ 8.50	▲ 4.49	▲ 0.07	▲ 2.30

分析欄

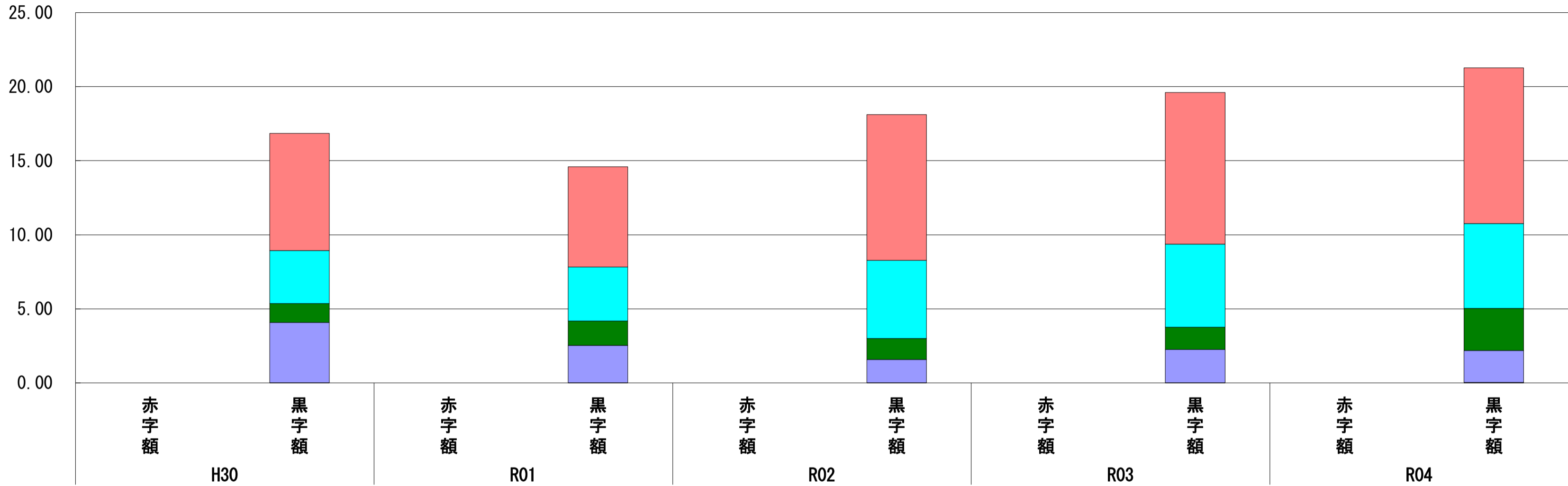
財政調整基金について、令和3年度以降取崩しを抑制しており、積立額が取崩額を上回ったことで残高が増加した。標準財政規模比は前年度と比べて3.4ポイント増の30.15ポイントとなった。
また、実質収支額が増加し、標準財政規模が減少したことにより、実質収支比率は前年度と比べて0.28ポイント増の10.52ポイントとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.91	6.76	9.84	10.24	10.51
病院事業会計		3.58	3.65	5.27	5.60	5.73
介護保険特別会計		1.29	1.65	1.43	1.51	2.84
国民健康保険特別会計		4.06	2.52	1.56	2.25	2.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて減少している。一般会計の実質収支額は約10億4,600万円の前年度に比べて約720万円増加となり、標準財政規模に対する比率は上昇した。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

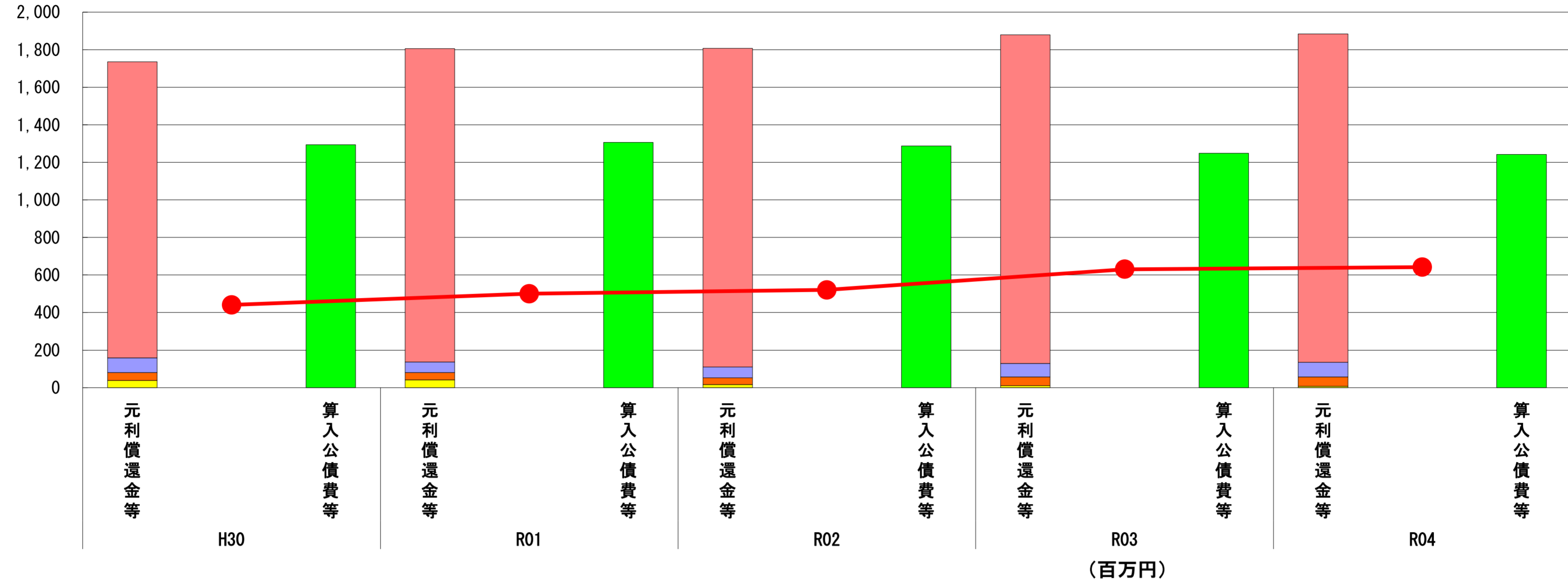
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,576	1,669	1,697	1,750	1,749
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	57	58	71	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	38	37	47	50
	債務負担行為に基づく支出額		39	42	16	11	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,294	1,306	1,287	1,248	1,242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		441	500	521	631	642

分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還が始まり、元金は増加したものの、利子の減少により、前年度と同程度の水準（約100万円の減）となった。また、算入公債費等も前年度と同程度の水準となり、実質公債費比率の分子は前年度と比べて増加した。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

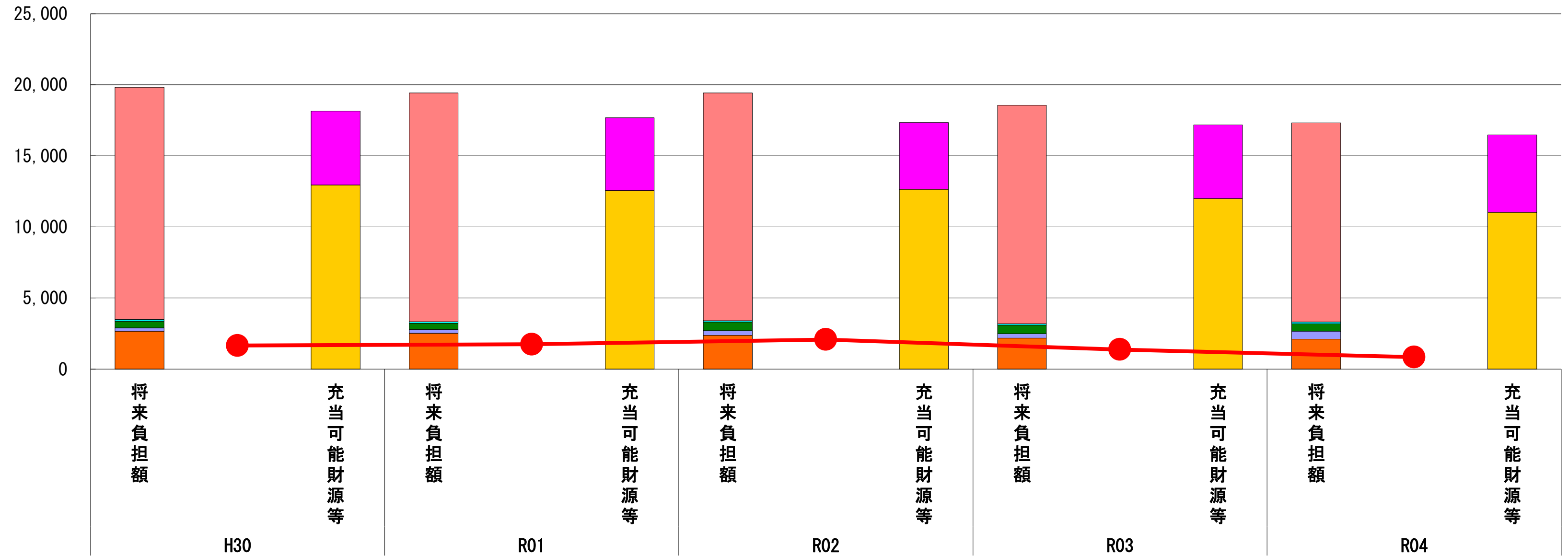
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,332	16,108	16,010	15,386	14,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		118	93	92	91	110
	公営企業債等繰入見込額		474	437	620	609	534
	組合等負担等見込額		226	265	329	303	554
	退職手当負担見込額		2,676	2,532	2,373	2,185	2,110
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,205	5,121	4,699	5,181	5,448
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		12,959	12,563	12,647	12,012	11,039
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,661	1,750	2,077	1,381	844

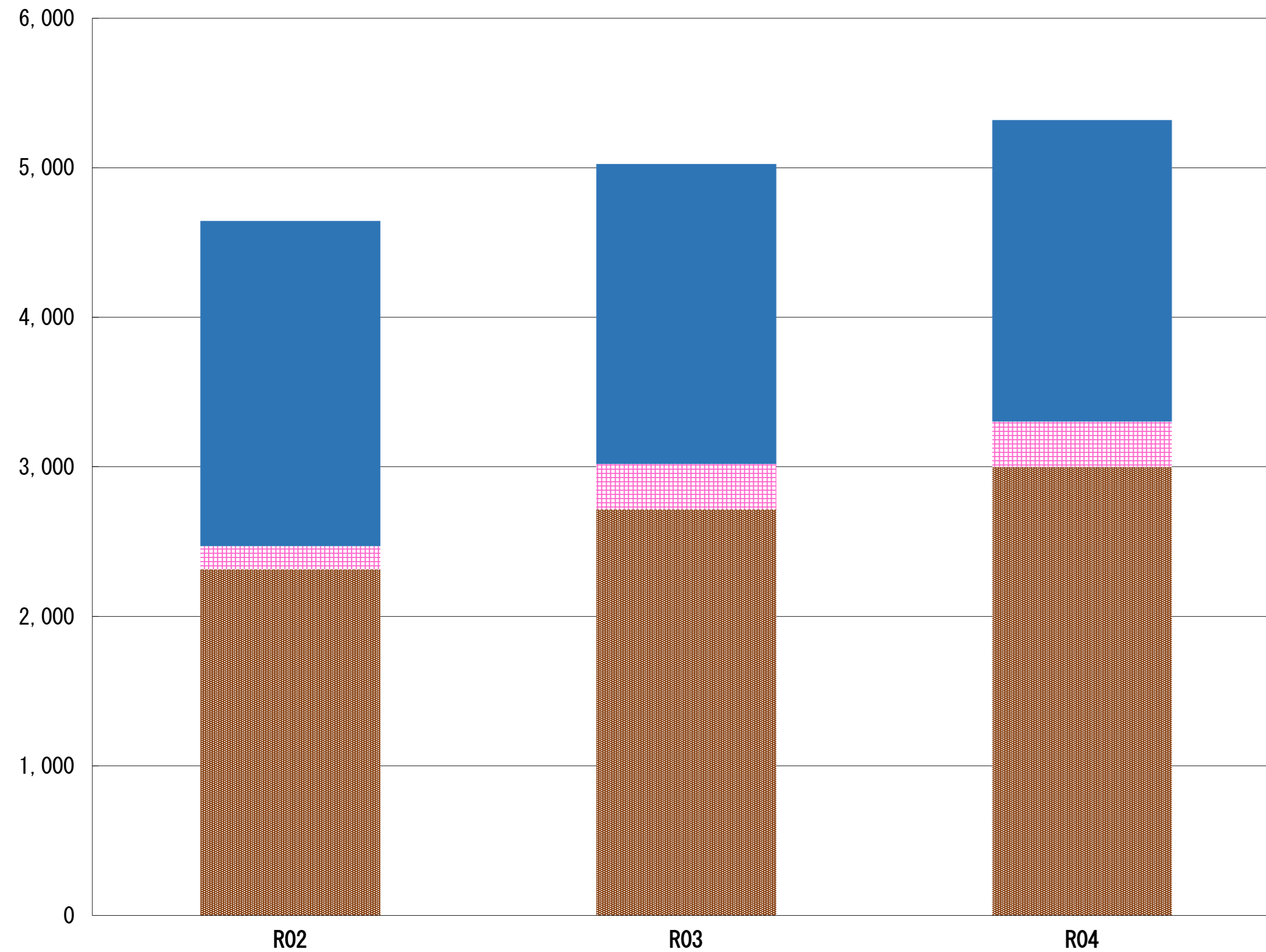
分析欄

将来負担額について、組合負担等見込額等は増加したものの、償還が進んだことによる地方債の現在高の減及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて12億4,330万円減少した。
また、充当可能財源等については、充当可能基金が増加した一方で、基準財政需要額算入見込額が減少したため、前年度と比べて7億640万円減少した。その結果、将来負担比率の分子は前年度から5億3,690万円減の8億4,440万円となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,314	2,714	2,998
減債基金		155	304	304
その他特定目的基金		2,175	2,008	2,017
地域振興基金		1,226	1,102	1,102
ふるさと振興基金		479	434	438
社会福祉振興基金		436	434	433
スポーツ推進基金		27	27	27
森林環境整備基金		7	11	16
基金残高合計		4,644	5,025	5,319

令和4年度

千葉県匝瑳市

基金全体

(増減理由)
取り崩しにより残高が減少した基金がある一方、財政調整基金やふるさと振興基金等による積立額が上回ったことにより、基金全体としては2億9,400万円の増加となった。

(今後の方針)
令和元年度、2年度と基金残高が減少していたが、令和3年度以降財政調整基金の取り崩し額を抑制したことにより、基金残高が増加に転じている。基金残高を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入に見合った歳出の見直しを進めていく。

財政調整基金

(増減理由)
臨時財政対策債等の減少により一般財源が不足し、前年度よりも取崩額が大きくなったが、前年度剰余金による積立額が取崩額を上回ったことにより残高が増加した。

(今後の方針)
市税は今後大きな増加を見込むことができず、普通交付税及び臨時財政対策債についても国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれており、財源不足の拡大が予想される。財源不足に対応するための取り崩しの増加が見込まれるが、財政調整基金を大幅に減らさずに財政運営できるよう、歳入確保や歳出削減に取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)
基金運用益の積立により、表示単位未満で増加している。

(今後の方針)
経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金: 市民の連帯の強化及び地域振興の推進
ふるさと振興基金: 歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進
社会福祉振興基金: 高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進
スポーツ推進基金: 市民の生涯スポーツの推進
森林環境整備基金: 間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

(増減理由)
地域振興基金: 債券の利子及び買替えによる売却益が繰入額を上回ったことにより増加した。
ふるさと振興基金: ふるさと納税寄附金等による積立額が繰入額を上回ったことにより増加した。
社会福祉振興基金: 保育所用備品の財源とするため取り崩したことにより減少した。
森林環境整備基金: 森林環境譲与税の積立により増加した。

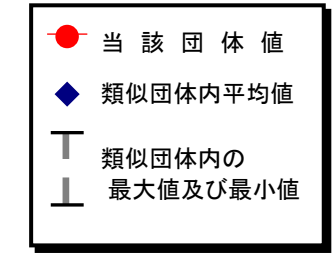
(今後の方針)
地域振興基金: 市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定
ふるさと振興基金: 地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

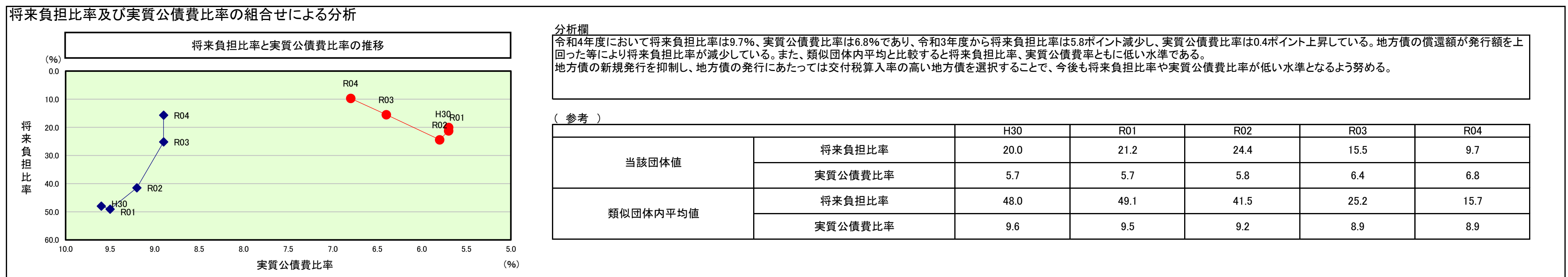
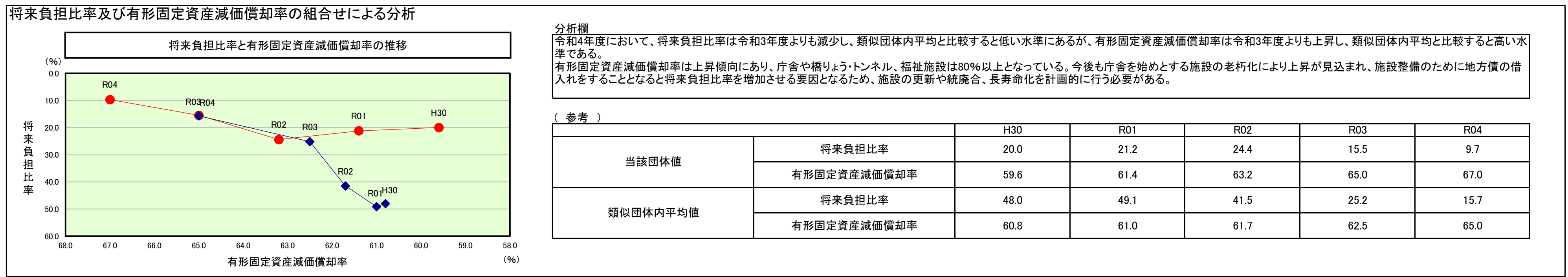
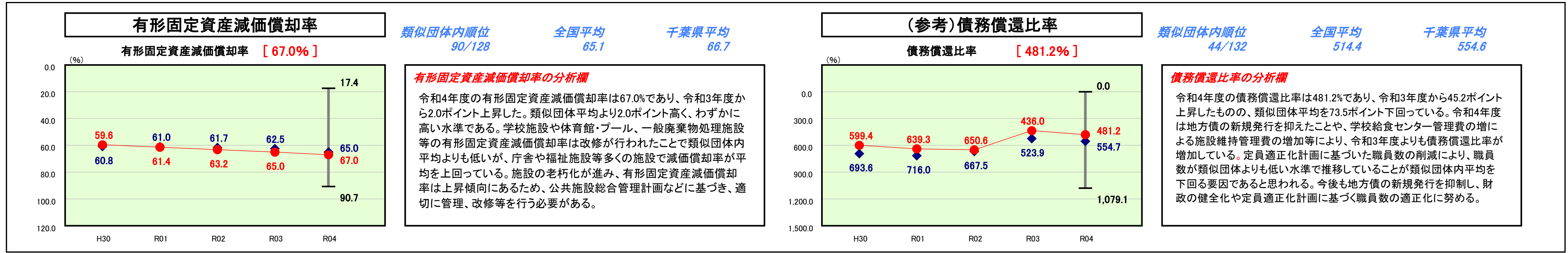
令和4年度

千葉県匝瑳市

人口	34,338	人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,724	人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	16,208,942	千円	将来負担比率	9.7	%
歳出総額	15,148,395	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	1,045,998	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,945,356	千円			
地方債現在高	14,023,228	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

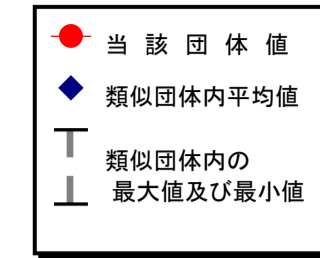


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

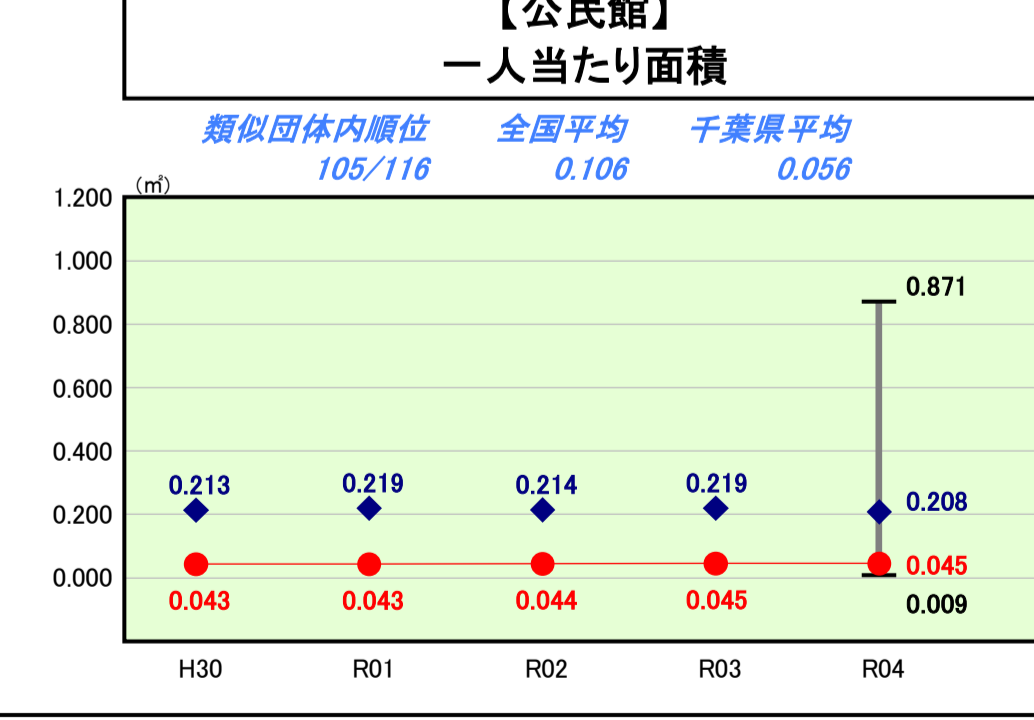
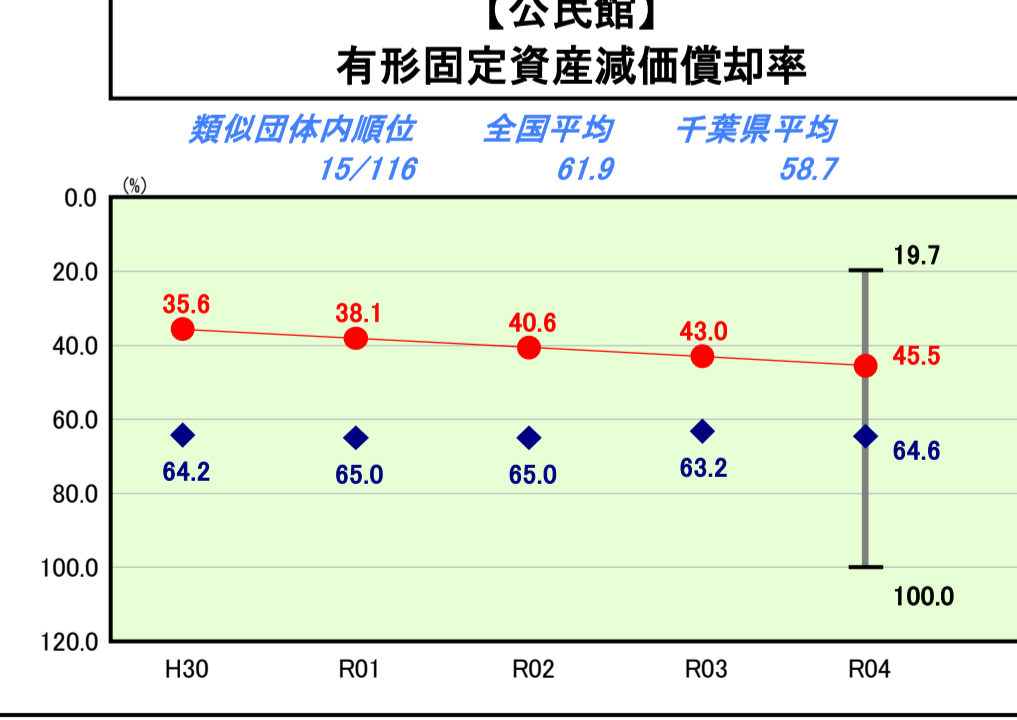
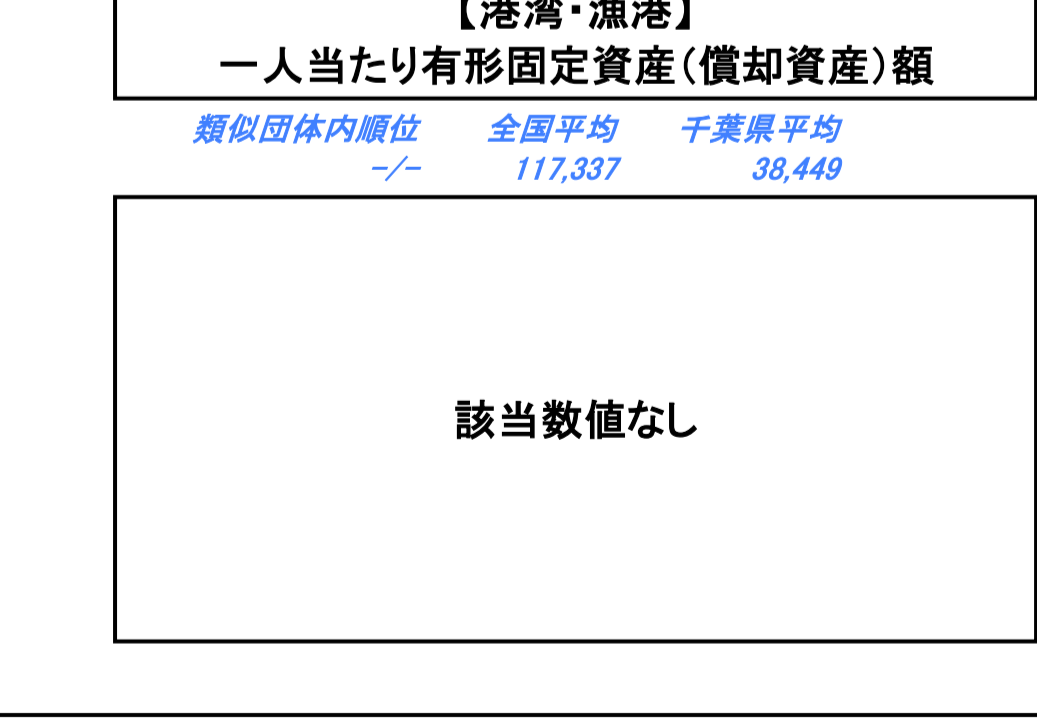
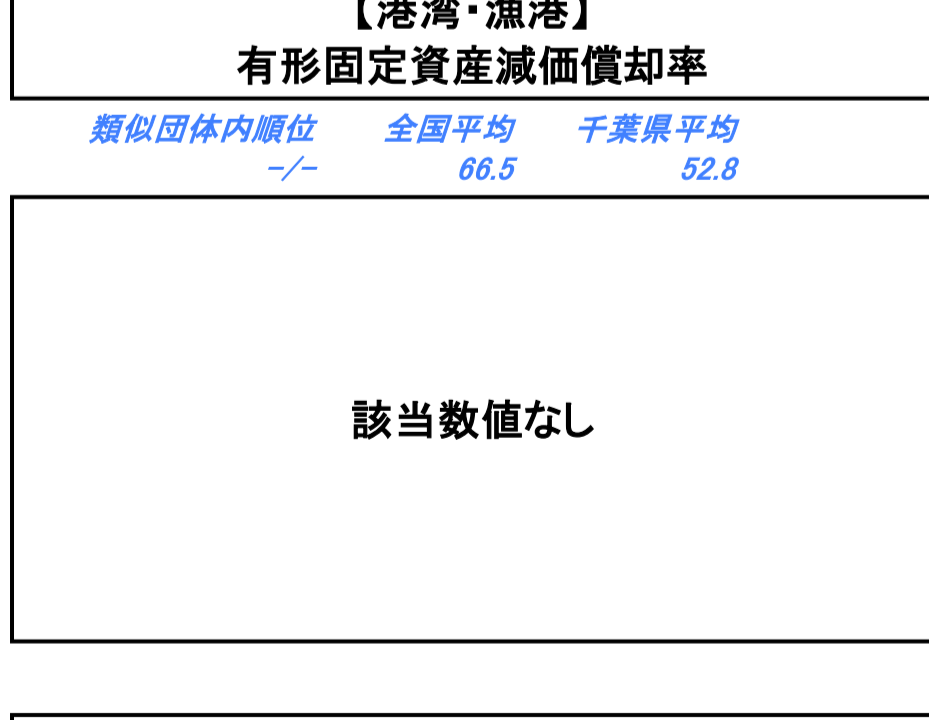
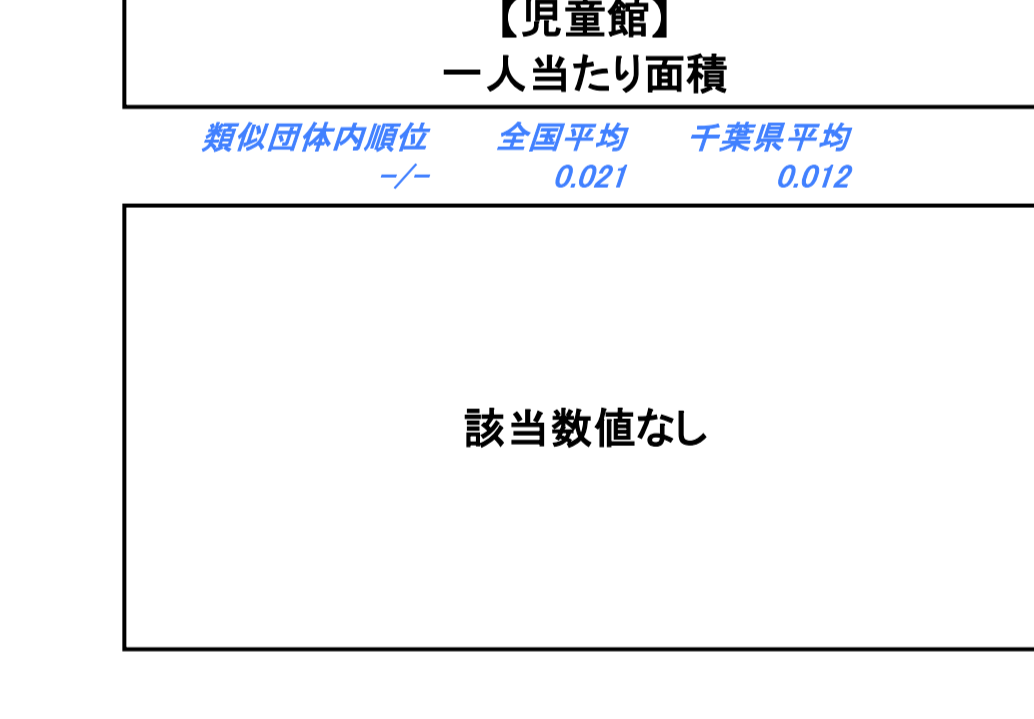
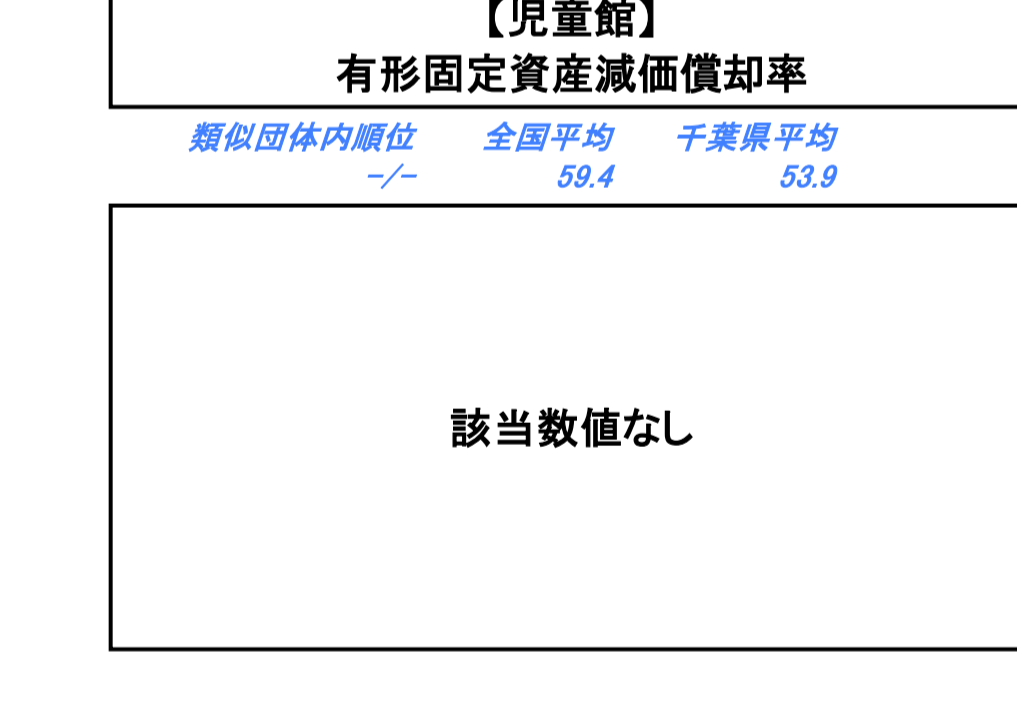
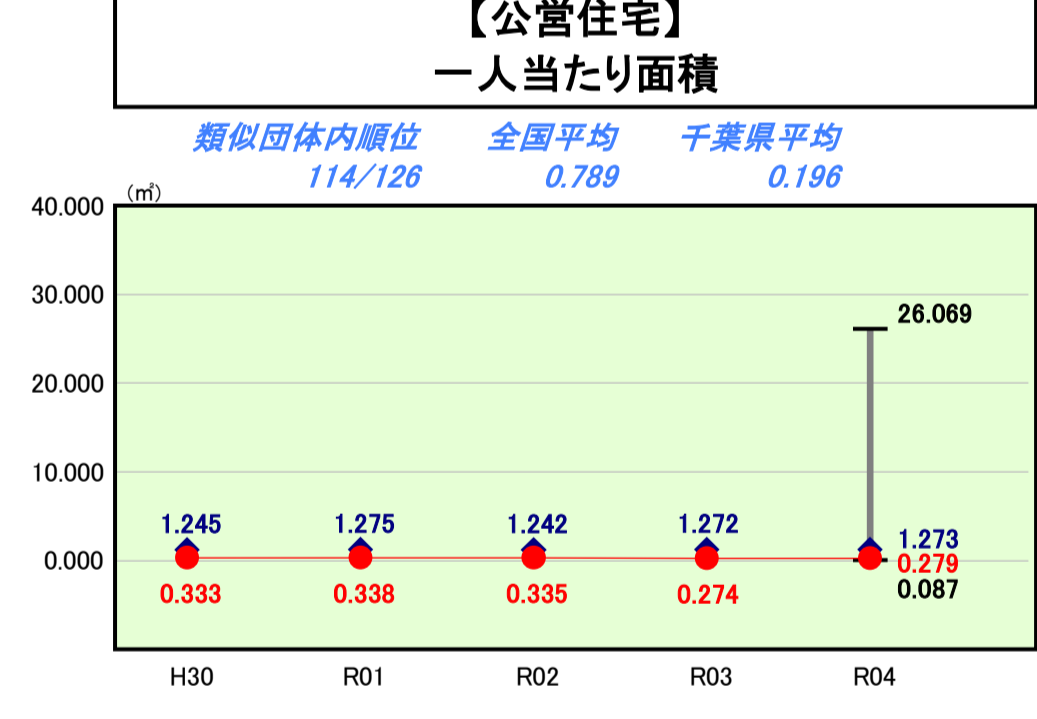
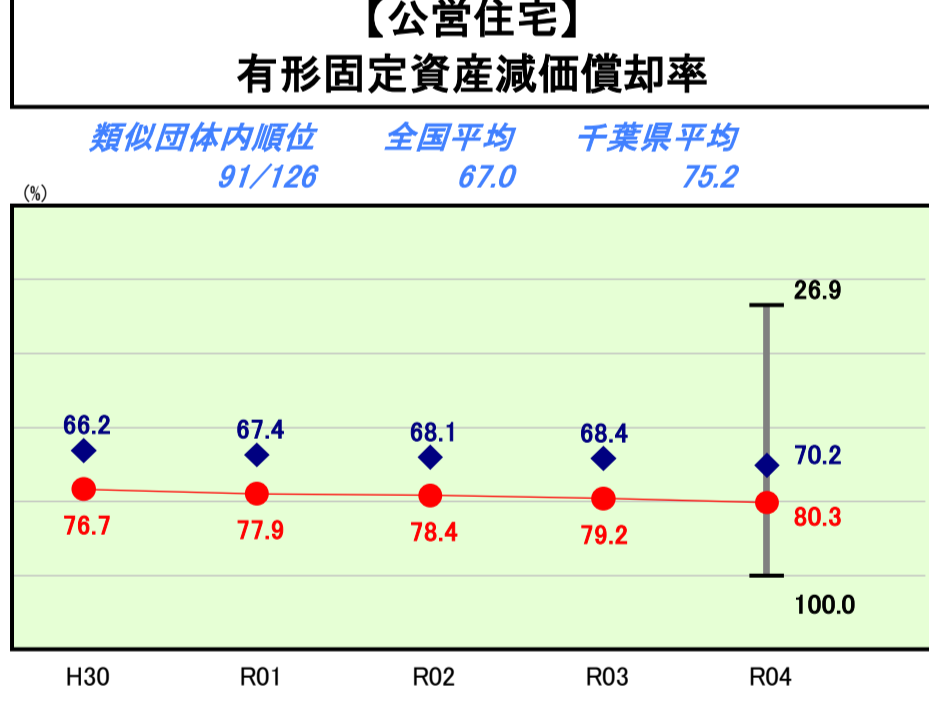
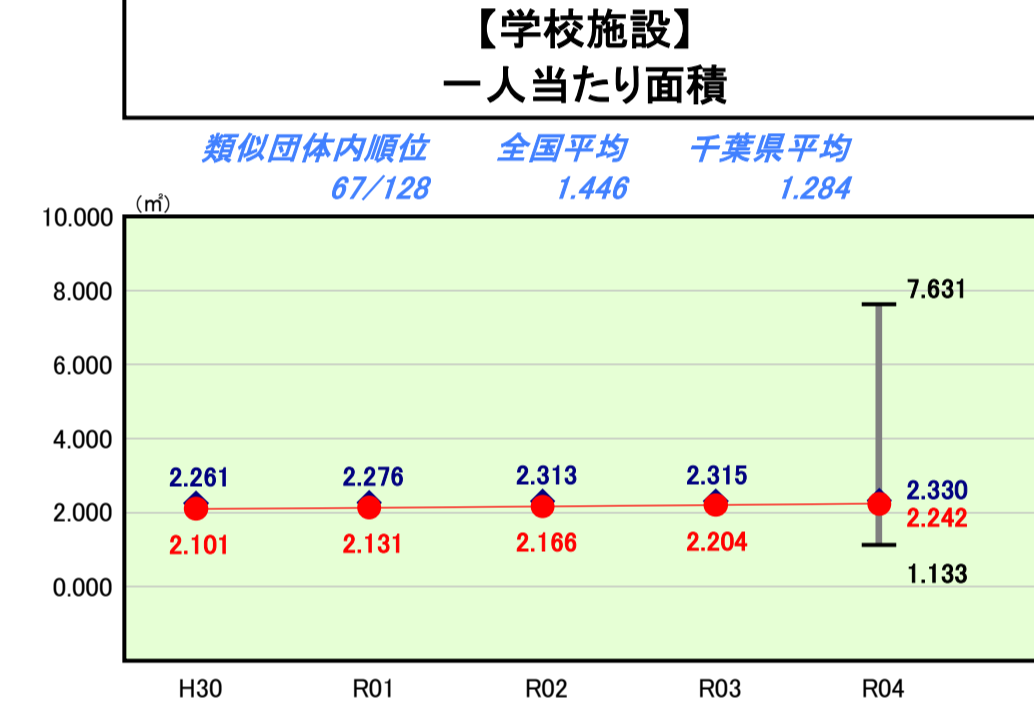
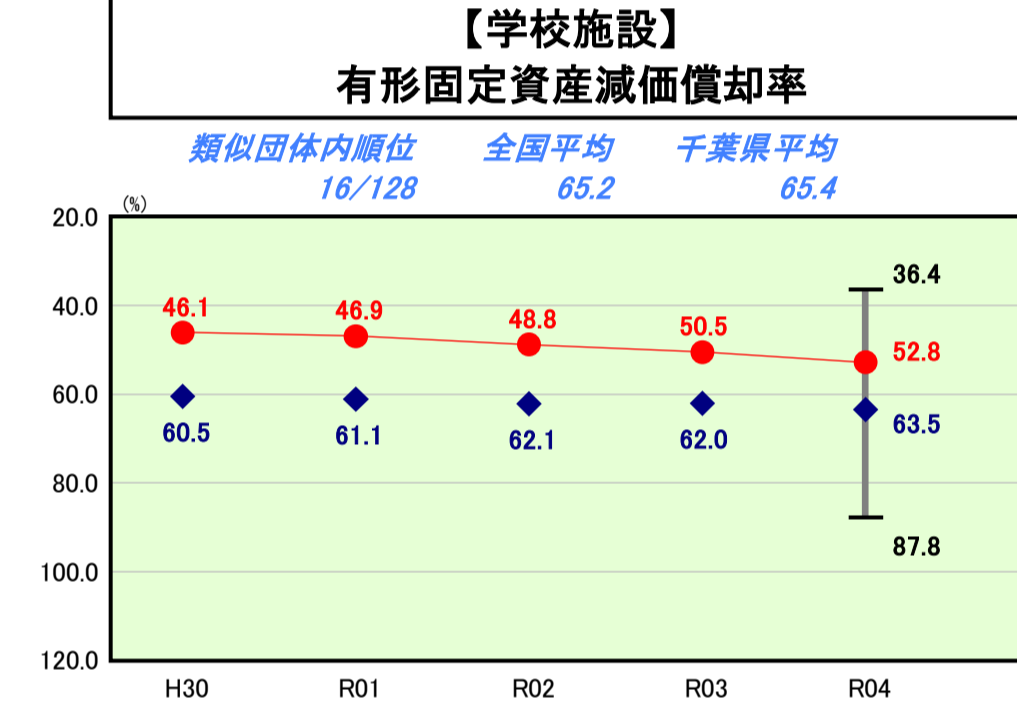
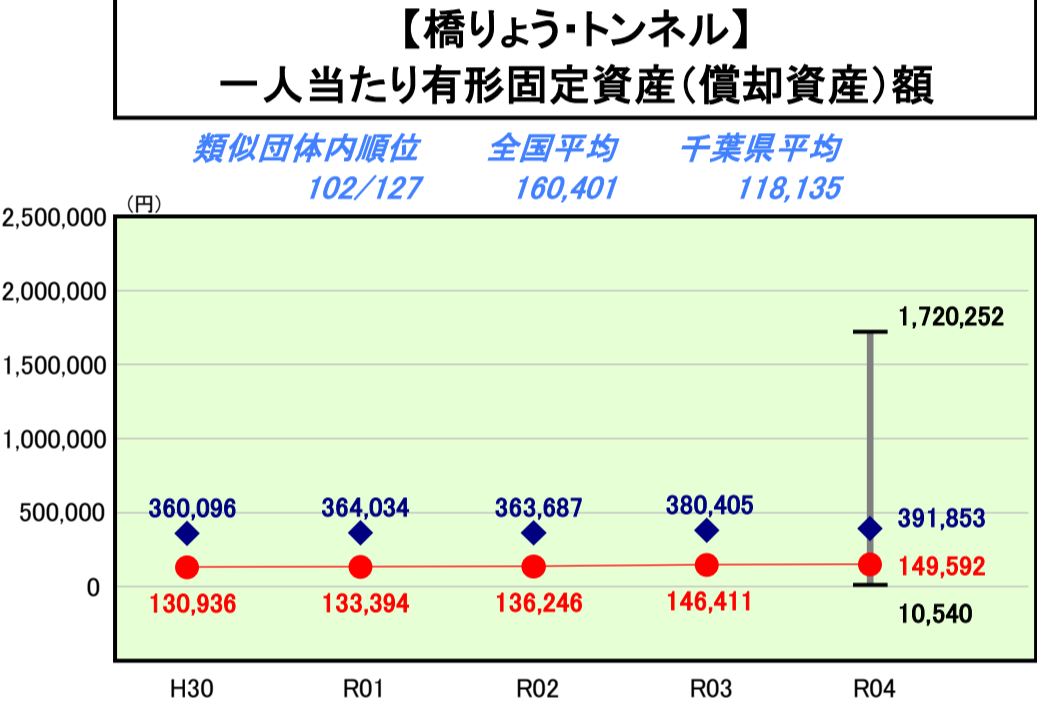
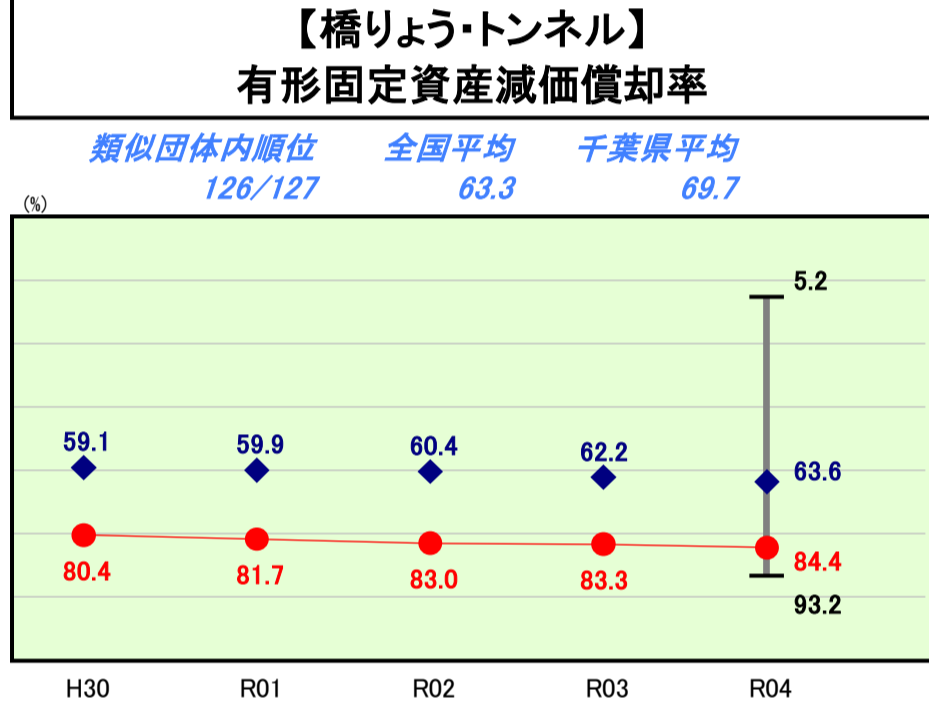
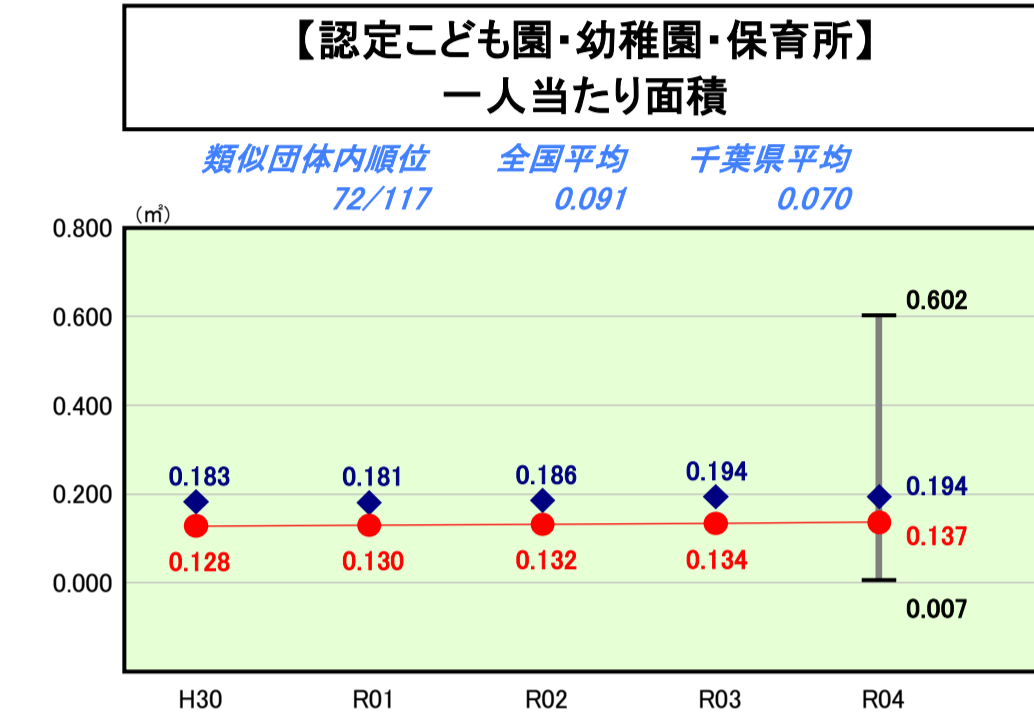
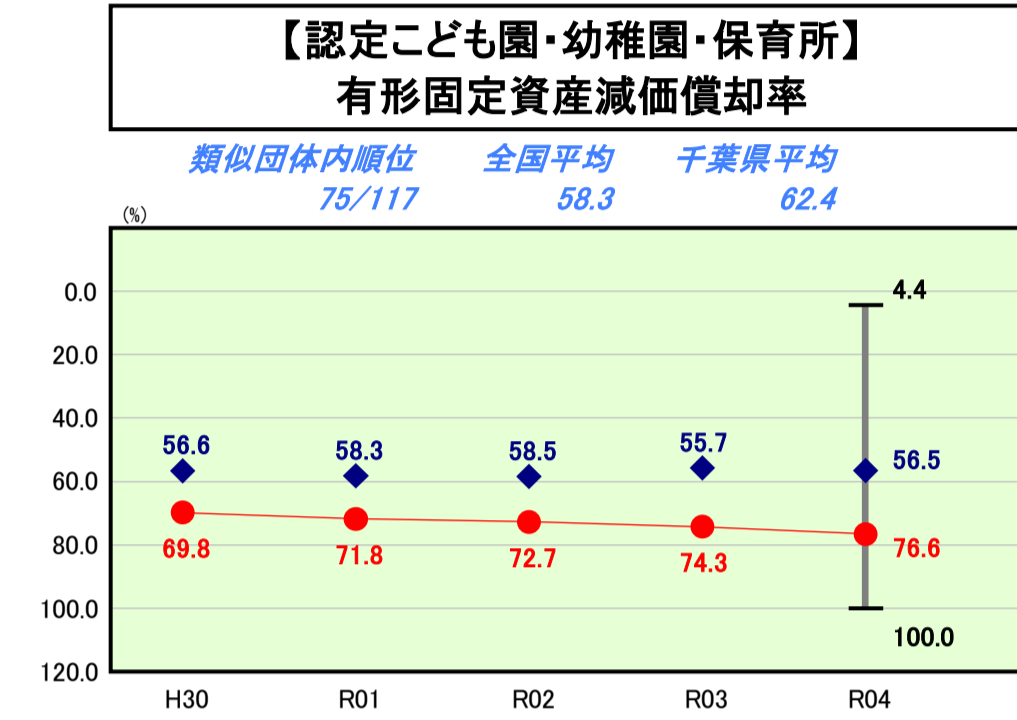
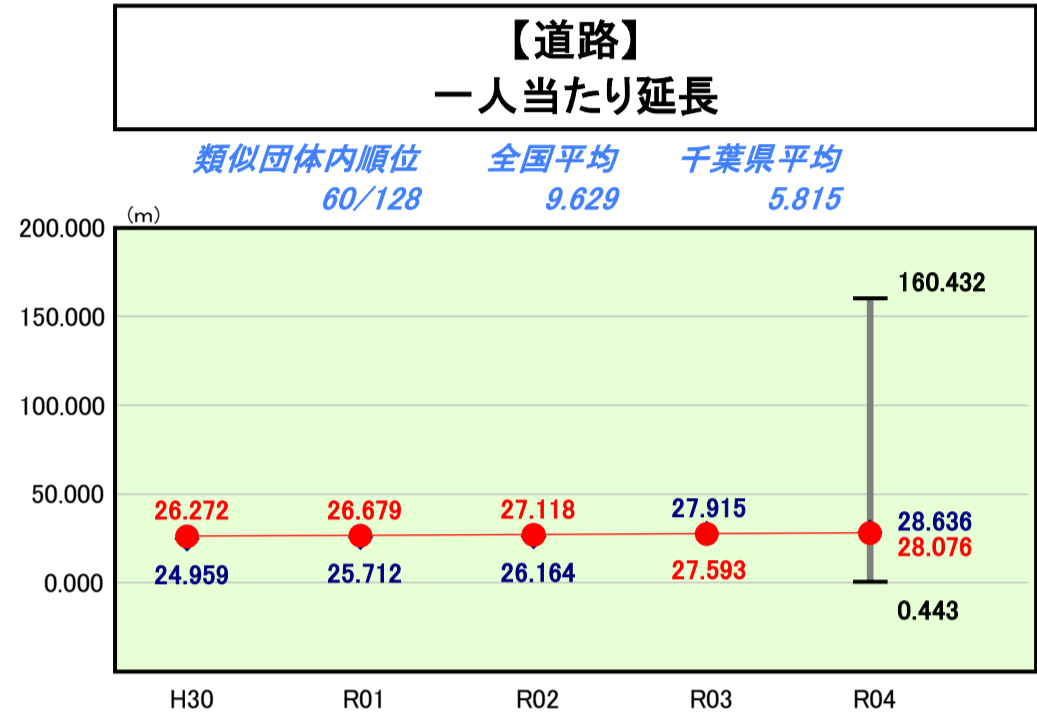
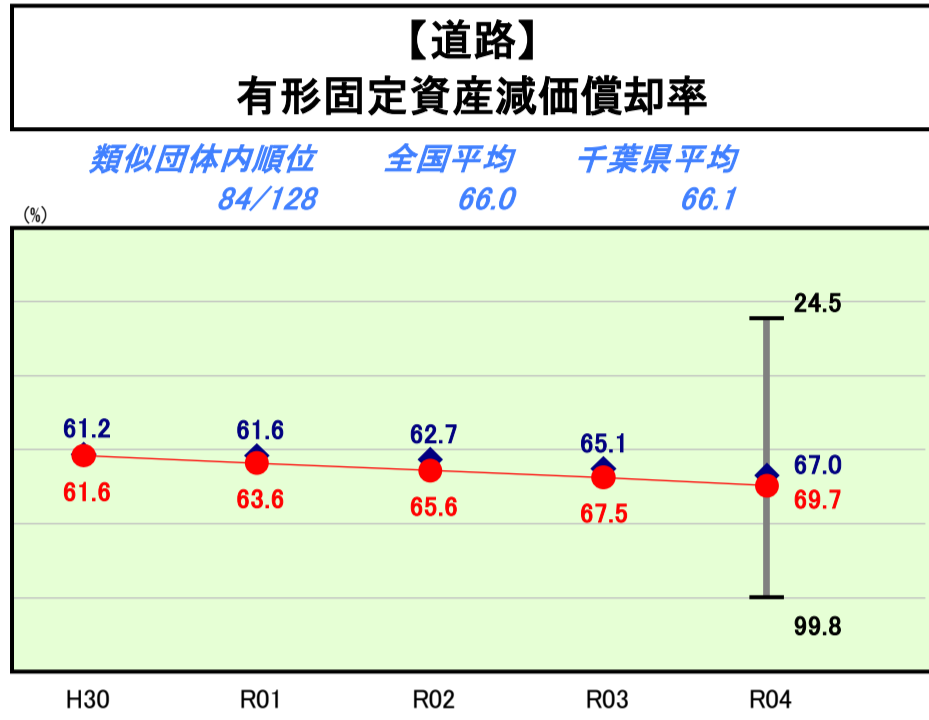
令和4年度

千葉県匝瑛市

人口	34,338人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,724人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	101.52 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	16,208,942千円	将来負担比率	9.7 %
歳出総額	15,148,395千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,045,998千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,945,356千円		
地方債現在高	14,023,228千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



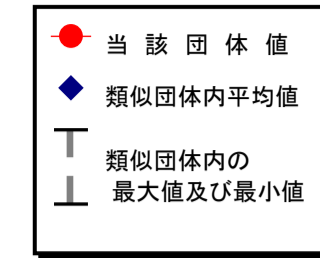
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、公営住宅である。道路は類似団体内平均とほぼ同水準で、学校施設と公民館は類似団体内平均や県内平均よりも低い水準である。
 幼稚園、保育所は昭和50年代～平成初期にかけて整備された施設があり、有形固定資産減価償却率が76.6%と高くなっている。
 橋りょう・トンネルは有形固定資産減価償却率が84.4%で、類似団体の中で2番目に高い水準となった。市内橋りょう200橋については、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、計画的に点検や補修工事を行っているところである。
 公営住宅は昭和40年代～50年代にかけて整備されたものが多いため、有形固定資産減価償却率が80.3%と高くなっている。建物の改修や除却等、施設整備を行っているところである。
 学校施設は耐震化事業が実施されたことにより、有形固定資産減価償却率が52.8%と類似団体内でも16番目に低い水準で、類似団体平均を下回った。今後も長寿命化計画等をもとに、引き続き施設整備を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

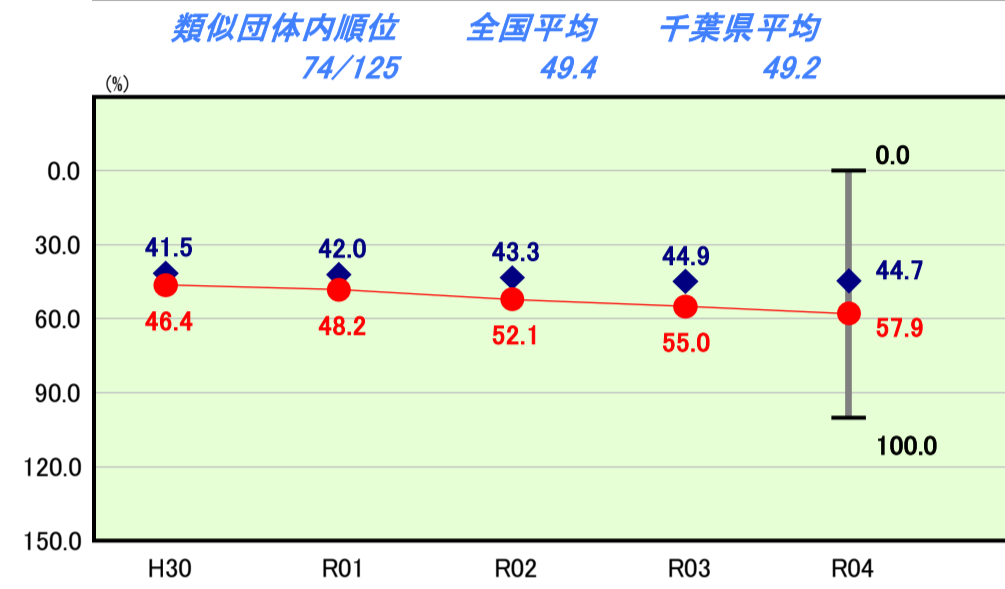
千葉県匝瑳市

人口	34,338人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,724人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	16,208,942千円	将来負担比率	9.7%
歳出総額	15,148,395千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	1,045,998千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,945,356千円		
地方債現在高	14,023,228千円		

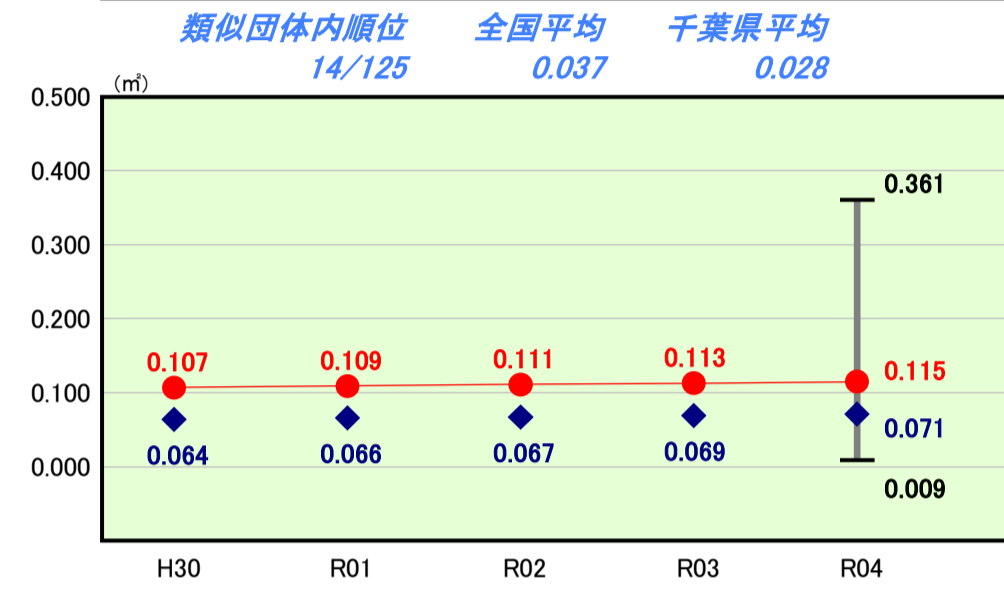


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

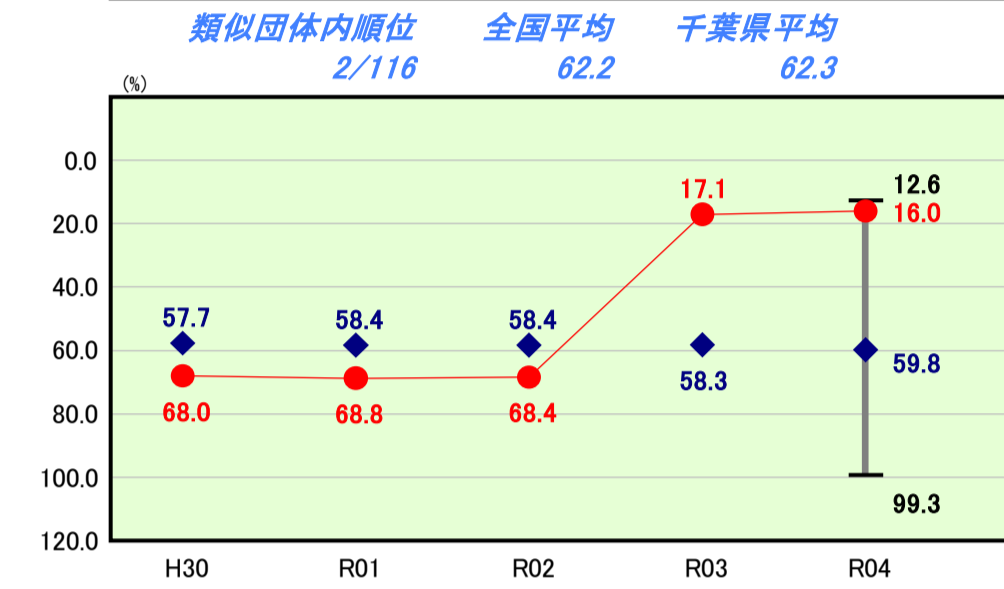
【図書館】
有形固定資産減価償却率



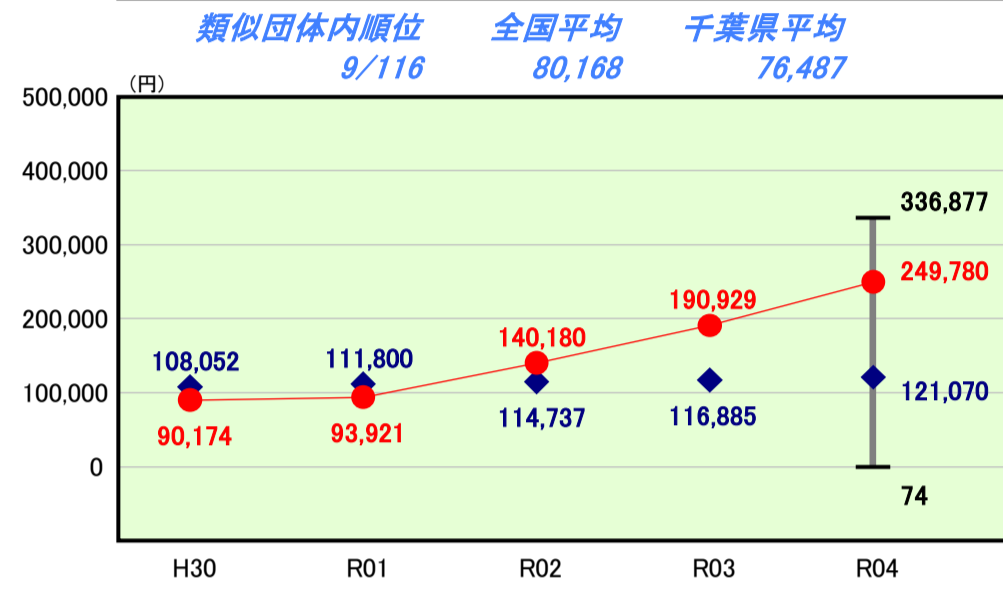
【図書館】
一人当たり面積



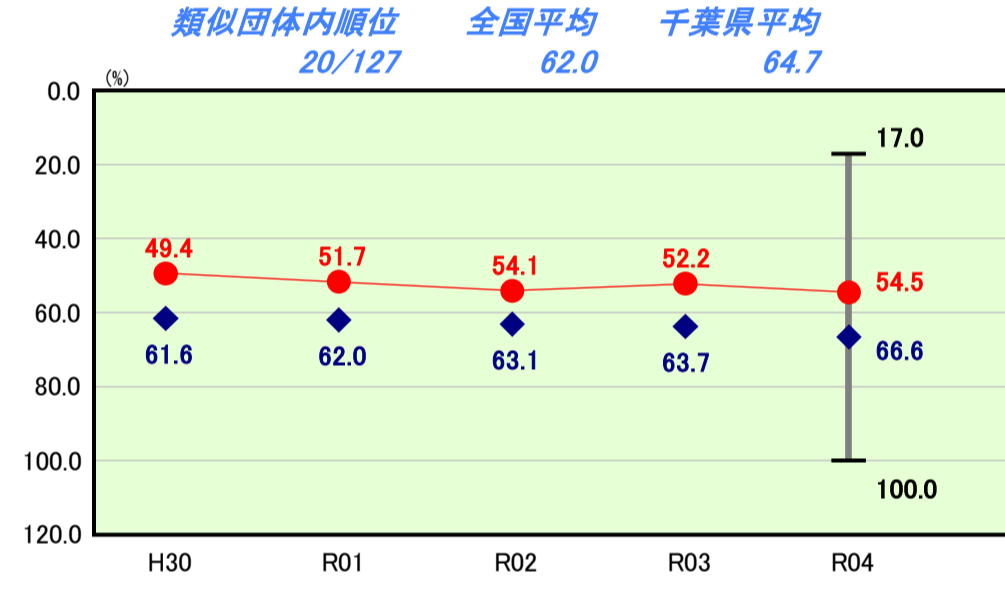
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



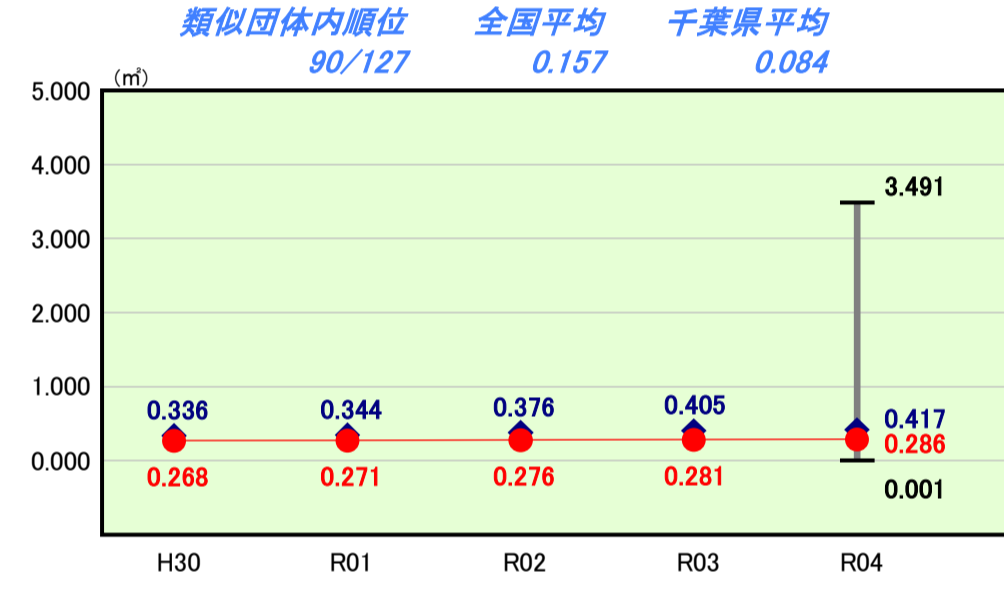
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



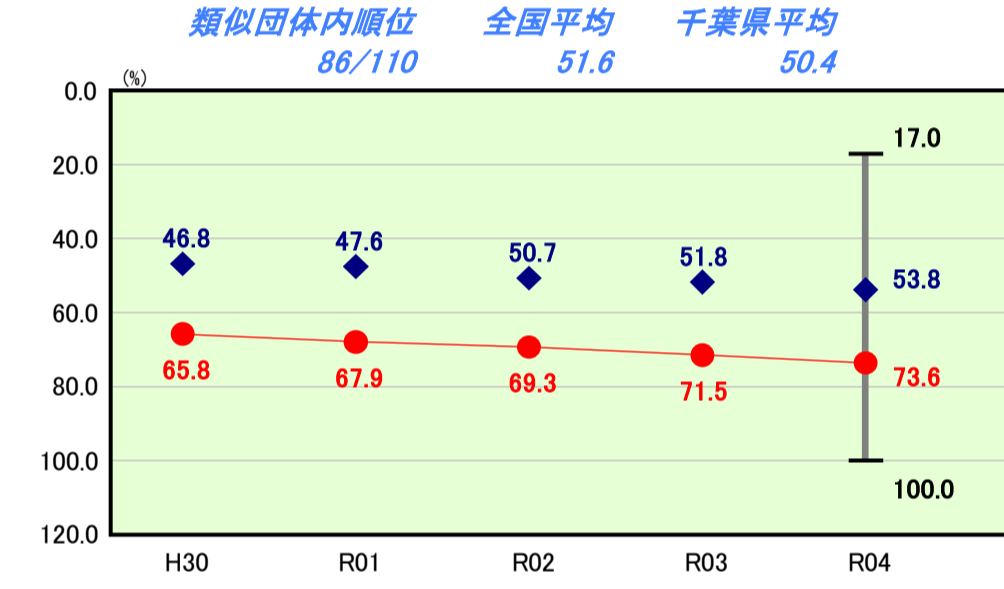
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



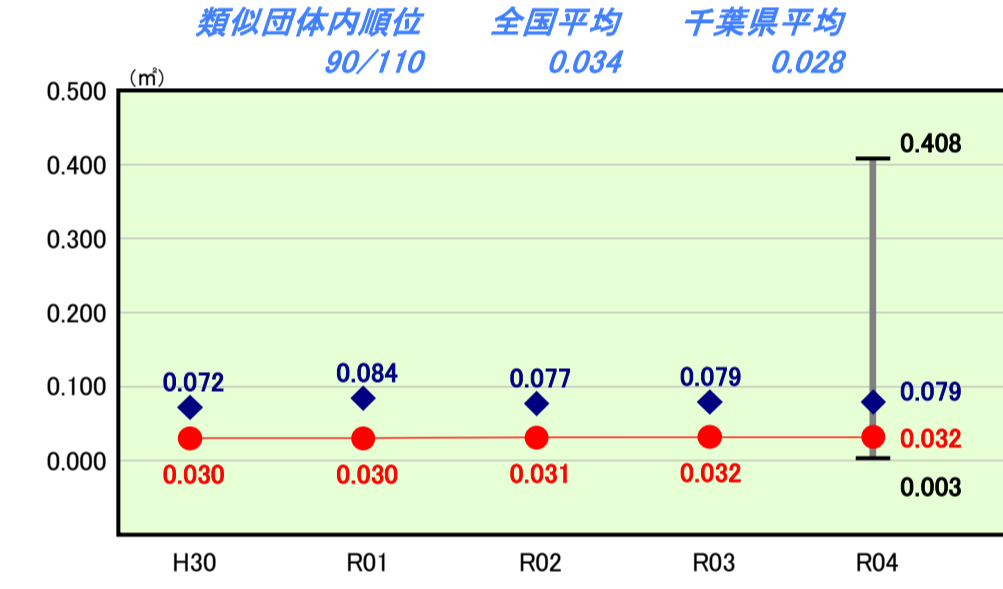
【体育館・プール】
一人当たり面積



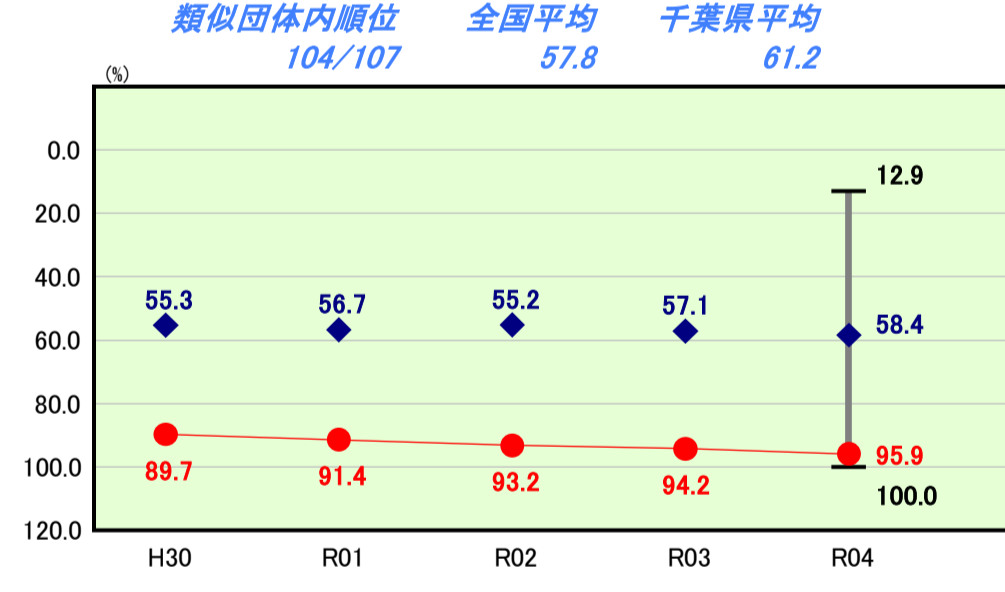
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



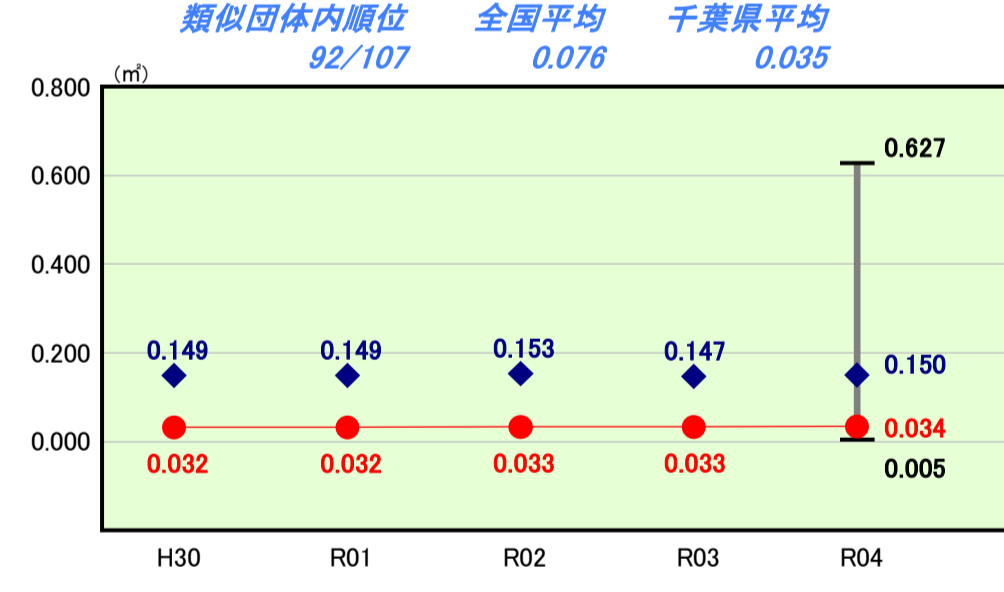
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



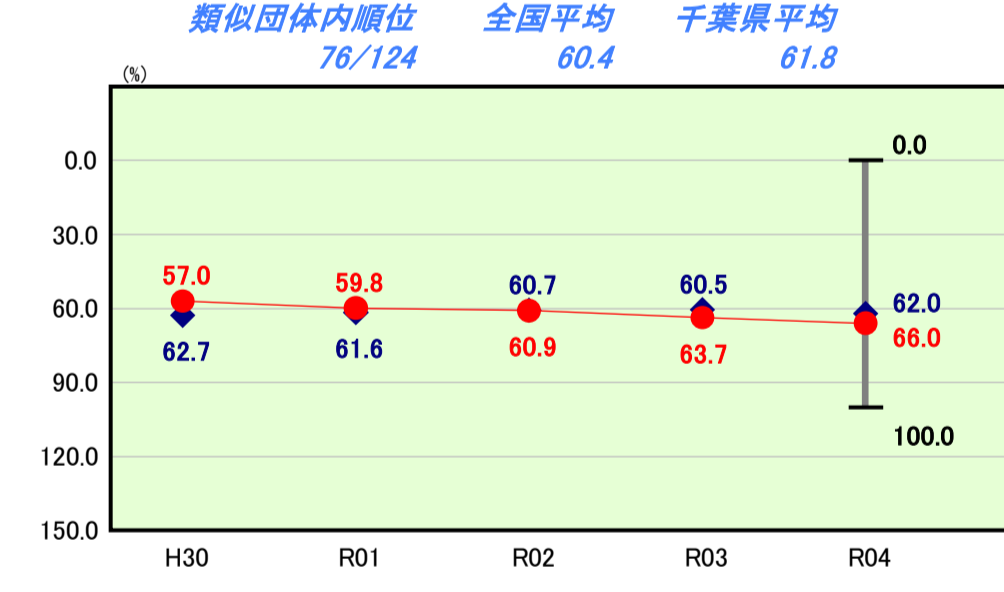
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



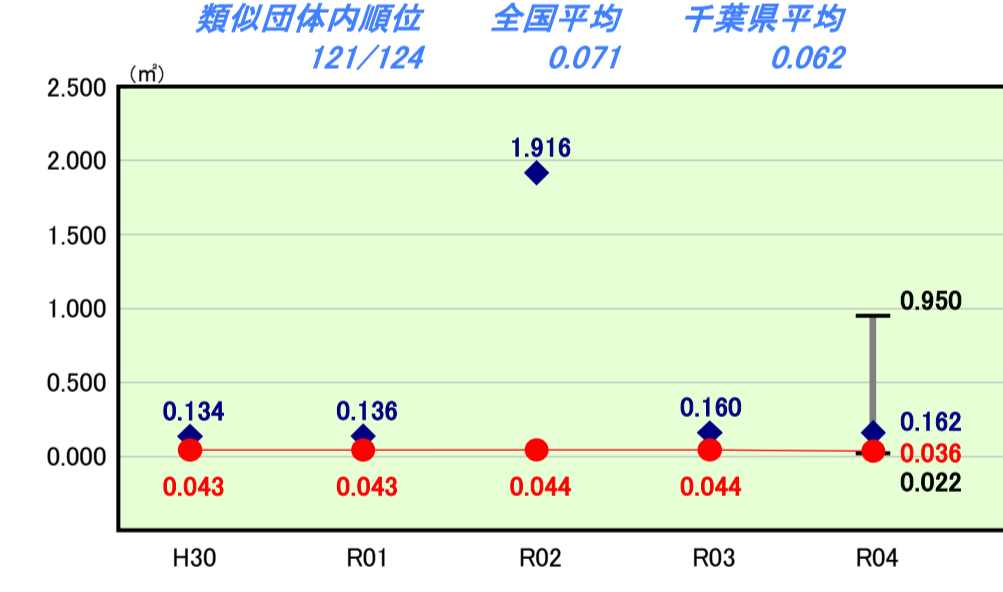
【福祉施設】
一人当たり面積



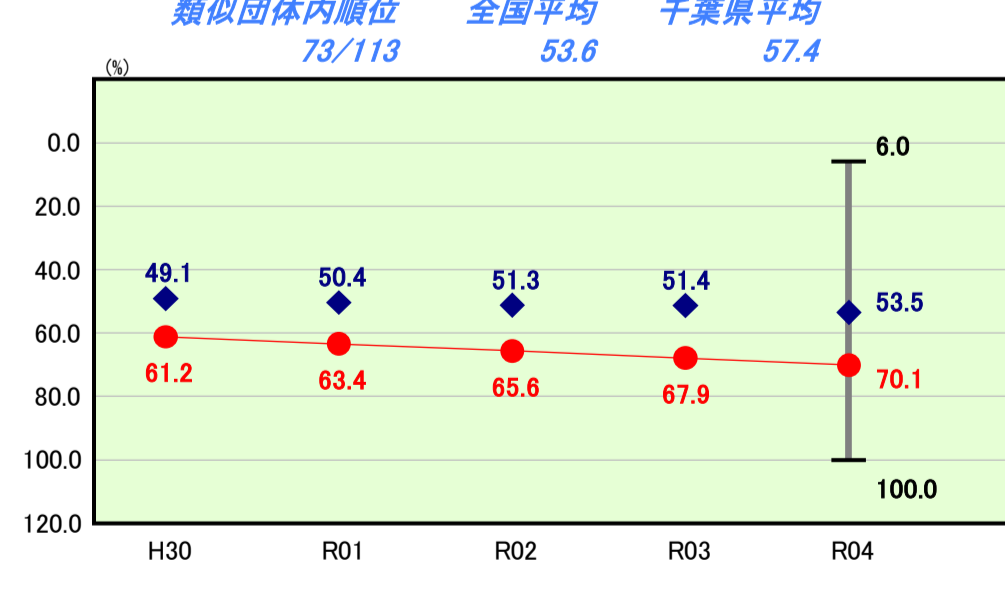
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



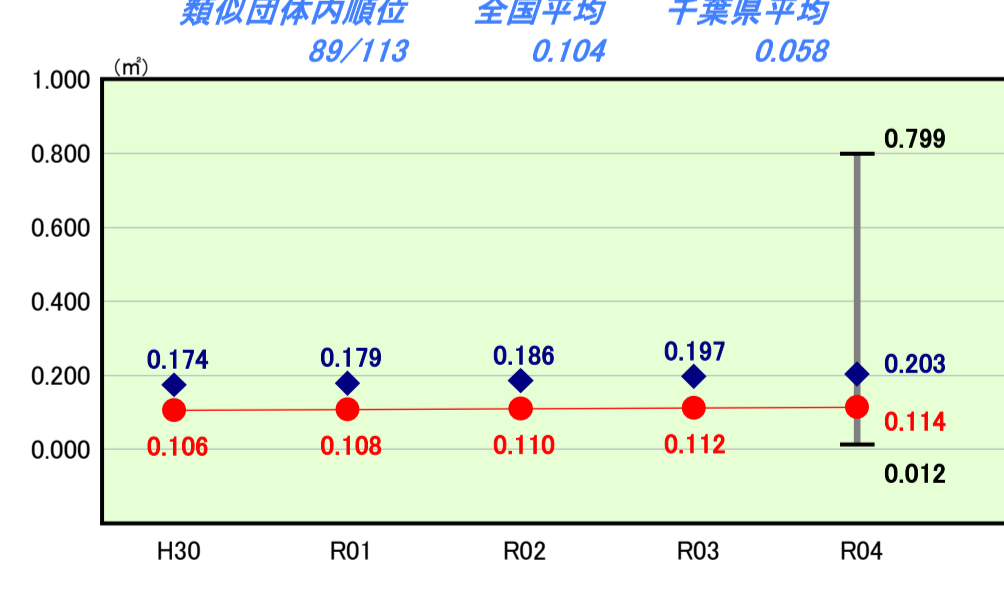
【消防施設】
一人当たり面積



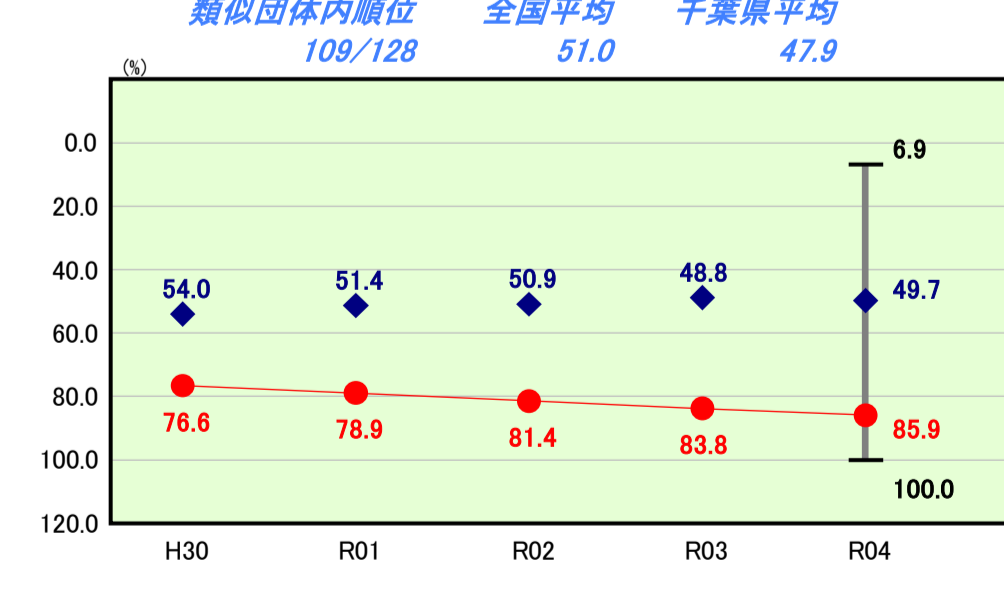
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



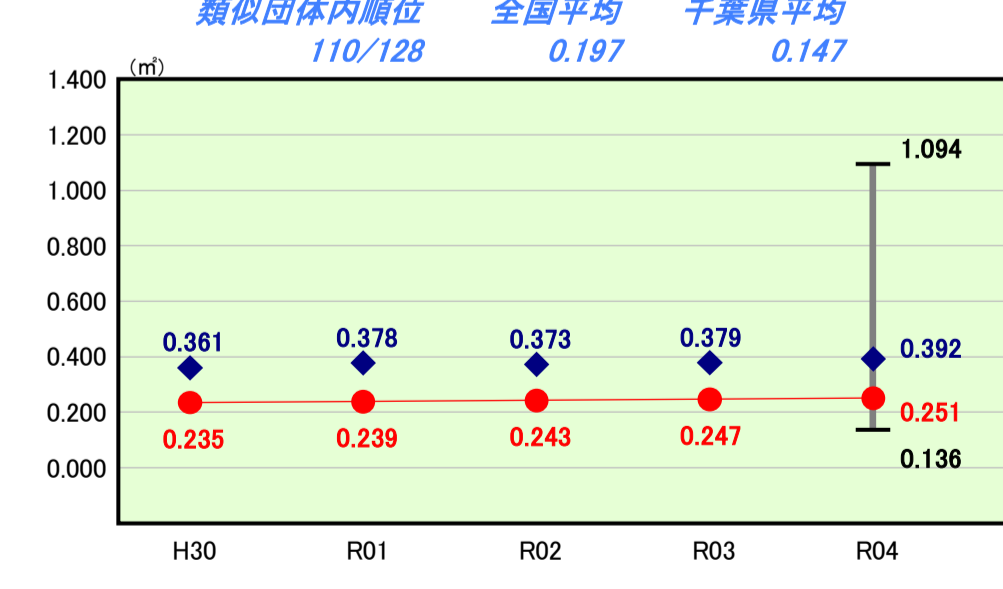
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館、保健センター・保健所、福祉施設、消防施設、市民会館、庁舎において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均、全国平均、県内平均を上回った。特に福祉施設、庁舎の水準が高い。
 福祉施設は、整備されてから40年以上経過している施設があることにより、有形固定資産減価償却率が95.9%となった。類似団体平均を37.5ポイント上回り、類似団体内では4番目に高い水準である。
 庁舎は、本庁舎が建築されてから40年以上経過していることから有形固定資産減価償却率が85.9%で、上昇傾向にある。本庁舎については今後耐震改修を予定している。
 体育館・プールは、平成28年度から平成29年度にのさかアリーナ及び八日市場ドームの非構造部材耐震改修を完了したことにより、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。八日市場ドームは令和4年度に男子トイレの改修工事を行っている。
 一般廃棄物施設は、令和3年度に広域ごみ処理施設が整備され市単独のごみ処理施設が廃止されたことにより、有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低い水準となっている。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
	千葉県			II-1		財政健全化等	×								
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	40,080,912	39,646,972	実質収支比率	13.6	13.3		
人口	令和2年国調(人)	72,356	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳出総額	37,036,305	36,493,007	経常収支比率	88.8		
	平成27年国調(人)	77,499			第1次	3,719	4,211	首都	×	歳入歳出差引	3,044,607	3,153,965	(※1)	(90.2)	(87.9)
	増減率(%)	-6.6			第2次	10.9	11.5	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	262,874	340,061	標準財政規模	20,483,542	21,131,891
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	71,868	増減率(%)	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質収支	2,781,733	2,813,904	財政力指数	0.51	0.52	
	うち日本人(人)	70,545			第1次	8,123	9,040	中部	×	単年度収支	-32,171	-4,612	公債費負担比率	15.6	19.0
	令04.01.01(人)	73,129			第2次	23.9	24.6	過疎	○	積立金	16,357	7,724	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	72,025			第3次	22,130	23,454	山振	×	繰上償還金	0	1,046,800	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.7				65.1	63.9	低開発	×	積立金取崩し額	800,000	900,000	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-2.1	うち日本人(%)	-2.1	うち日本人(%)	-2.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-815,814	149,912	実質公債費比率	8.8	8.5		
面積(km ²)	262.35		世帯数(世帯)	27,572		標準税収収入額等		経常経費充当一般財源等	18,466,170	18,049,614	将来負担比率	18.7	19.1		
人口密度(人/km ²)	276		職員数の状況(※8)					歳入一般財源等	25,998,537	25,576,235	資金不足比率(※4)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,530,831	39,380,540				
市区町村長		1	8,000	一般職員等(※6)	一般職員	479	1,569,683	3,277	うち公的資金	24,827,125	23,121,670				
副市区町村長		1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,306,372	25,068,529				
教育長		1	6,400		うち技能労務職員	22	80,344	3,652	債務負担行為額(支出予定額)	6,382,095	7,056,317				
議会議長		1	3,900		教育公務員	14	46,190	3,299	収益事業収入	-	-				
議会副議長		1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	235,803	235,803				
議会議員		20	3,500		合計	493	1,615,873	3,278	積立金現在高	6,891,303	6,774,946				
					ラสบイレス指数			100.3	減債基金	2,009,591	1,009,586				
								其他特定目的基金	6,210,408	6,168,803					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	香取市国民健康保険事業特別会計	(7)	香取市水道事業会計	(11)	香取市観光事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	紅小町の郷				
(2)	香取市土地取得事業特別会計	(5)	香取市介護保険事業特別会計	(8)	香取市簡易水道事業会計	(12)	香取市太陽光発電事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	成田香取エネルギー				
(3)	香取市病院事業債管理特別会計	(6)	香取市後期高齢者医療事業特別会計	(9)	香取市公共下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22)	香取おみがわ医療センター	○			
				(10)	香取市農業集落排水事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(19)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,092,762	22.7	8,881,912	43.4	普通税	8,881,912	97.7	-	
地方譲与税	419,705	1.0	419,705	2.1	法定普通税	8,881,912	97.7	-	
利子割交付金	5,366	0.0	5,366	0.0	市町村民税	3,861,659	42.5	-	
配当割交付金	54,076	0.1	54,076	0.3	個人均等割	130,970	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	43,048	0.1	43,048	0.2	所得割	3,357,109	36.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,720	1.9	-	
地方消費税交付金	1,781,687	4.4	1,781,687	8.7	法人税割	197,860	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	149,070	0.4	149,070	0.7	固定資産税	4,186,153	46.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,182,782	46.0	-	
自動車取得税交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	軽自動車税	287,033	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	547,067	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	63,691	0.2	63,691	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	127,408	0.3	127,408	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	52,161	0.1	52,161	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	50,024	0.1	50,024	0.2	目的税	210,850	2.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,137	0.0	2,137	0.0	法定目的税	210,850	2.3	-	
地方交付税	9,595,227	23.9	8,830,487	43.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	8,830,487	22.0	8,830,487	43.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	757,583	1.9	-	-	都市計画税	210,850	2.3	-	
震災復興特別交付税	7,157	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	21,385,611	53.4	20,410,021	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,140	0.0	9,140	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	100,101	0.2	-	-	合計	9,092,762	100.0	-	
使用料	199,889	0.5	-	-					
手数料	38,060	0.1	-	-					
国庫支出金	6,493,838	16.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,350,276	5.9	-	-					
財産収入	135,900	0.3	5,429	0.0					
寄附金	565,093	1.4	-	-					
繰入金	1,516,237	3.8	-	-					
繰越金	2,253,965	5.6	-	-					
諸収入	922,648	2.3	44,919	0.2					
地方債	4,110,154	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	334,854	0.8	-	-					
歳入合計	40,080,912	100.0	20,469,509	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,905	0.6	-	220,905	
総務費	7,437,332	20.1	2,158,778	4,425,449	
民生費	11,962,747	32.3	359,522	5,610,458	
衛生費	3,388,307	9.1	48,172	2,112,517	
労働費	11,489	0.0	-	11,489	
農林水産業費	1,471,901	4.0	166,801	822,193	
商工費	1,126,468	3.0	50,538	871,737	
土木費	3,079,674	8.3	1,849,978	1,299,218	
消防費	1,514,150	4.1	7,525	1,464,428	
教育費	2,743,962	7.4	303,779	2,042,794	
災害復旧費	14,632	0.0	-	8,132	
公債費	4,064,738	11.0	-	4,064,610	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,036,305	100.0	4,945,093	22,953,930	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,748,454	42.5	10,351,570	10,306,368	49.5
人件費	5,012,558	13.5	4,657,460	4,621,665	22.2
うち職員給	2,891,597	7.8	2,607,698	-	-
扶助費	6,671,158	18.0	1,629,500	1,620,093	7.8
公債費	4,064,738	11.0	4,064,610	4,064,610	19.5
元利償還金	4,064,738	11.0	4,064,610	4,064,610	19.5
内訳					
うち元金	3,959,863	10.7	3,959,735	3,959,735	19.0
うち利子	104,875	0.3	104,875	104,875	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,328,126	44.1	12,096,483	8,159,802	39.2
物件費	4,197,802	11.3	2,736,511	2,290,245	11.0
維持補修費	236,667	0.6	188,018	188,002	0.9
補助費等	6,363,070	17.2	5,582,440	3,380,347	16.2
うち一部事務組合負担金	2,492,345	6.7	2,451,800	2,156,077	10.4
繰入金	3,072,198	8.3	2,513,085	2,301,208	11.1
積立金	1,671,296	4.5	1,012,366	-	-
投資・出資金・貸付金	787,093	2.1	64,063	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,959,725	13.4	505,877	-	-
うち人件費	211,709	0.6	211,709	-	-
普通建設事業費	4,945,093	13.4	497,745	-	-
うち補助	3,805,470	10.3	261,342	-	-
うち単独	1,054,965	2.8	233,545	-	-
災害復旧事業費	14,632	0.0	8,132	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,036,305	100.0	22,953,930	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 香取市土地取得事業特別会計, 香取市病院事業管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 香取市国民健康保険事業特別会計, 香取市介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体事務センター特別会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 紅小町の郷, 成田香取エネルギー, 香取おみがわ医療センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 準元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

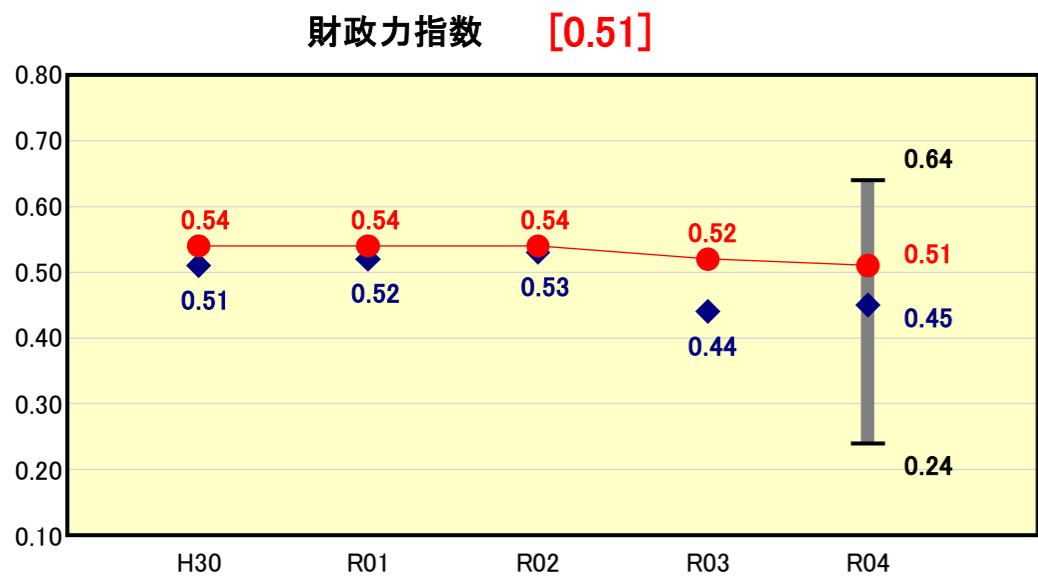
千葉県香取市

人口	71,868	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	70,545	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	262.35	k㎡		
歳入総額	40,080,912	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	37,036,305	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,781,733	千円	実質公債費比率	8.8
標準財政規模	20,483,542	千円	将来負担比率	18.7
地方債現在高	39,530,831	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
			(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

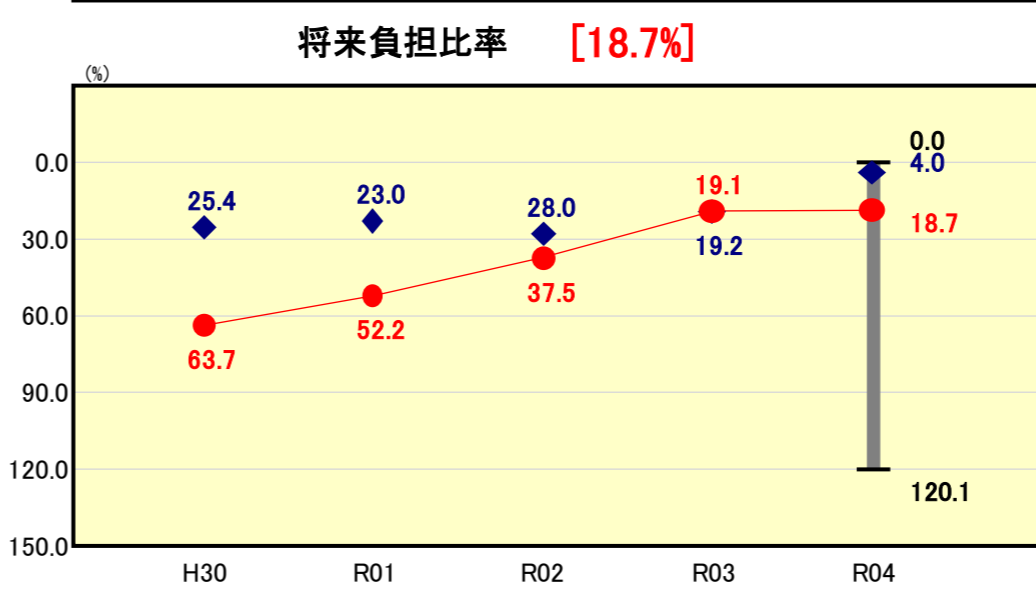


類似団体内順位 11/46 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

前年度に比べ、0.01減少した。単年度で見ると、合併特例債償還費等の需要増の要因に対し、市町村民税法人税割等の収入増の要因が上回ったため、財政力指数は0.11増加したが、令和元年度比0.28の減少となるため、3箇年平均の財政力指数は減少する結果となった。全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強固とは言えない。歳入確保に努めつつ、実施事業の取捨選択や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などの歳出削減を推進し、財政基盤の強化に努めていく。

将来負担の状況

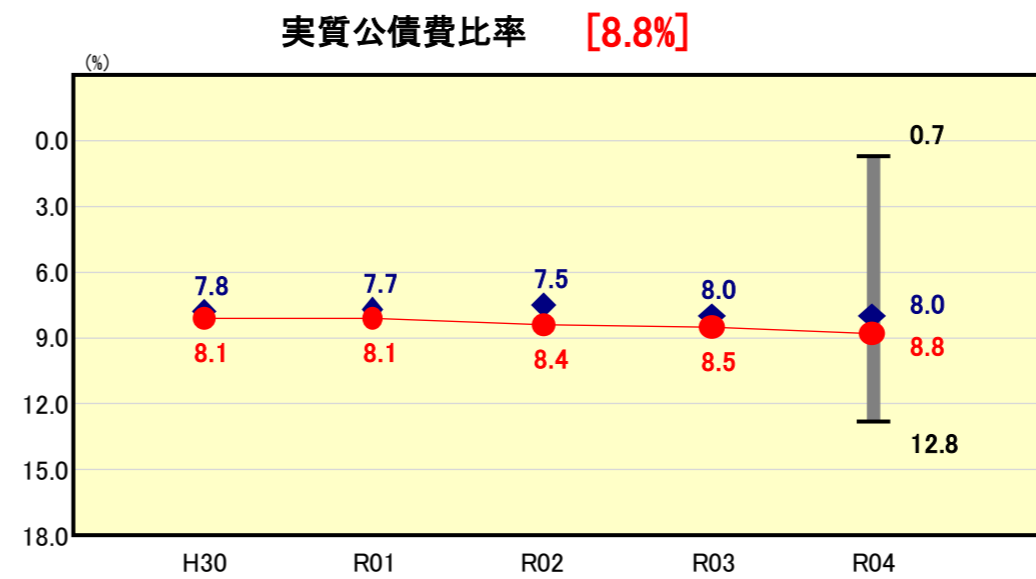


類似団体内順位 26/46 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ、0.4%改善した。これは、香取おみがわ医療センターの独立行政法人化に伴う病院事業会計の廃止等による公営企業債等繰入見込額の減少が大きく影響したものである。今後も、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

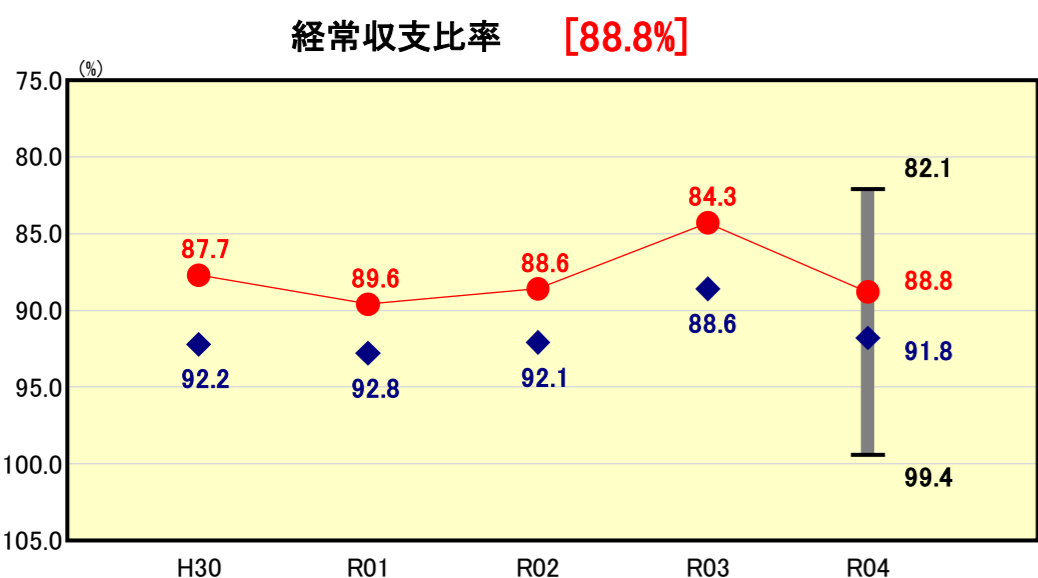


類似団体内順位 29/46 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ、0.3%増加した。病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債償還金の増等により償還額が増加したことが要因である。今後も旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した大型建設事業が控えているため、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

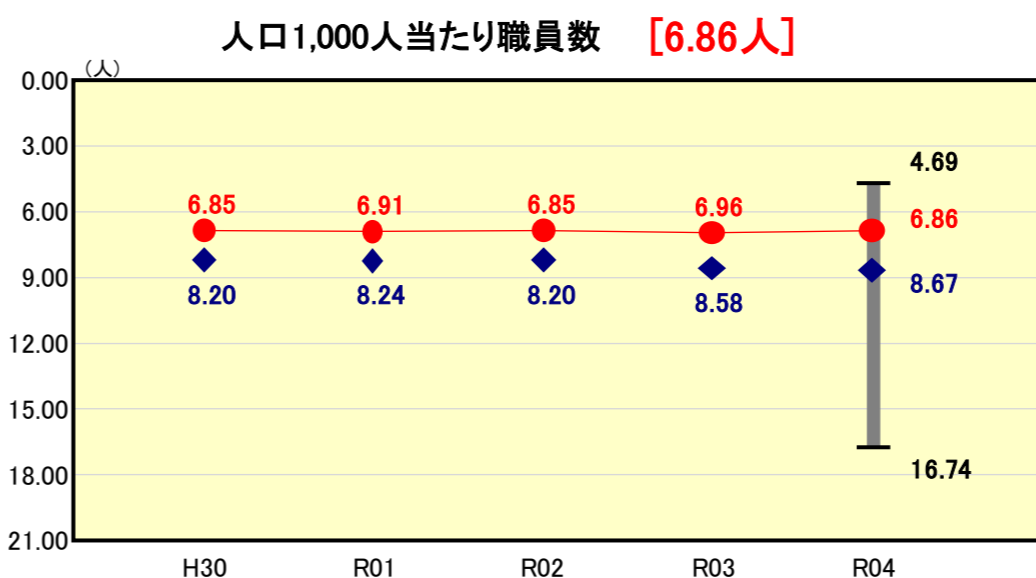


類似団体内順位 8/46 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ、4.5%増加した。分子は公債費や物価高騰に伴う物件費増等の影響により、前年度比約2.3%の増となった。それに加え、臨時財政対策債や地方特例交付金等の減により分母全体も減となったため、経常収支比率の増加に繋がった。全国平均や県内平均より低い数値ではあるものの、今後、上昇傾向が続く見込みであるため、より一層経常経費の節減に取り組んでいく。

定員管理の状況

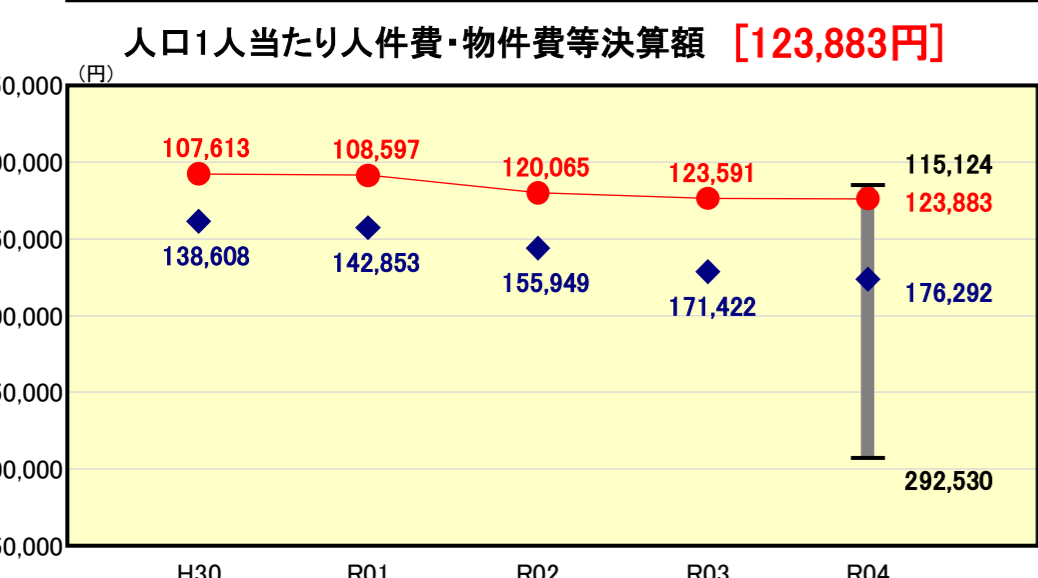


類似団体内順位 7/46 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員定員適正化計画に基づき、民間委託(指定管理者制度、業務委託等)を進めているほか、新規採用職員数を抑えていることから、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。令和4年度普通会計職員数は、前年度から11人減の482人となっており、人口1,000人当たり職員数は、長期的には減少傾向にある。ただし、定員適正化計画を進めている一方で、緊急雇用対策等に併い任期付職員を採用しており、雇用を確保しつつ人件費の抑制に努める方針としている。

人件費・物件費等の状況

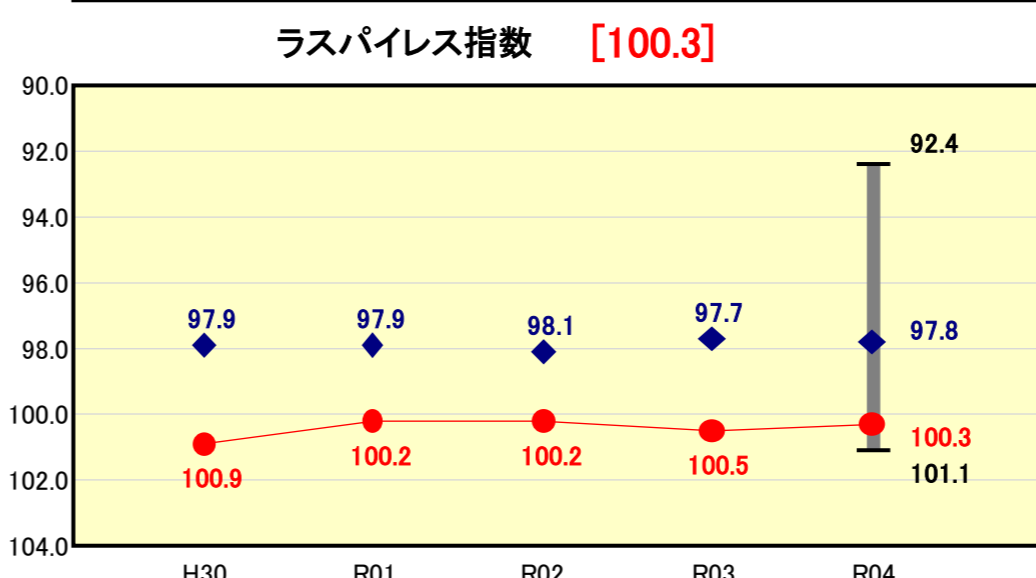


類似団体内順位 3/46 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ、292円増加した。人件費は職員定員適正化計画に基づく職員数の削減により減少した。物件費は、物価高騰に伴う電気料等の増や、複合公共施設の開館により前年度よりも増加した。平均値を下回っているが、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で実施していることも要因の一つであるため、引き続き経費抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/46 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度指数についても、引き続き100を上回っている状況である。要因として、①人材確保の観点から、初任給基準を国と比較し4号給高く設定していること②高齢層職員の昇給抑制措置について、経過措置として1号給の昇給を行ってきたこと等が挙げられる。令和5年度から高齢層職員の昇給を停止しており、指数は改善していくと見込まれる。引き続き、国や県の制度を基準に、給与水準の適正化に努めていく。

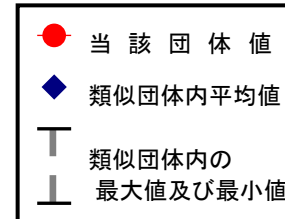
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

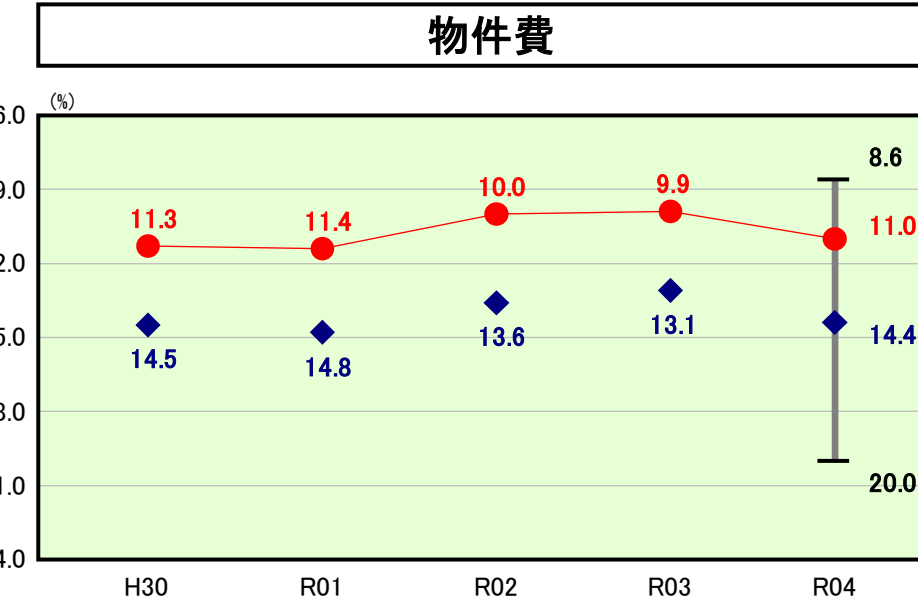
千葉県香取市

経常収支比率の分析

人口	71,868	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,545	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	40,080,912	千円	将来負担比率	18.7	%
歳出総額	37,036,305	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	2,781,733	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	20,483,542	千円			
地方債現在高	39,530,831	千円			

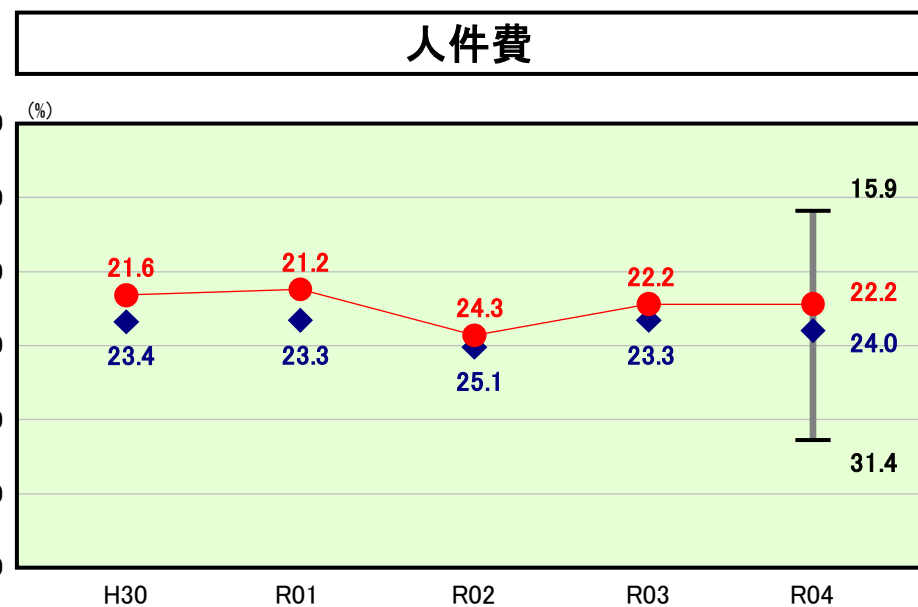


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



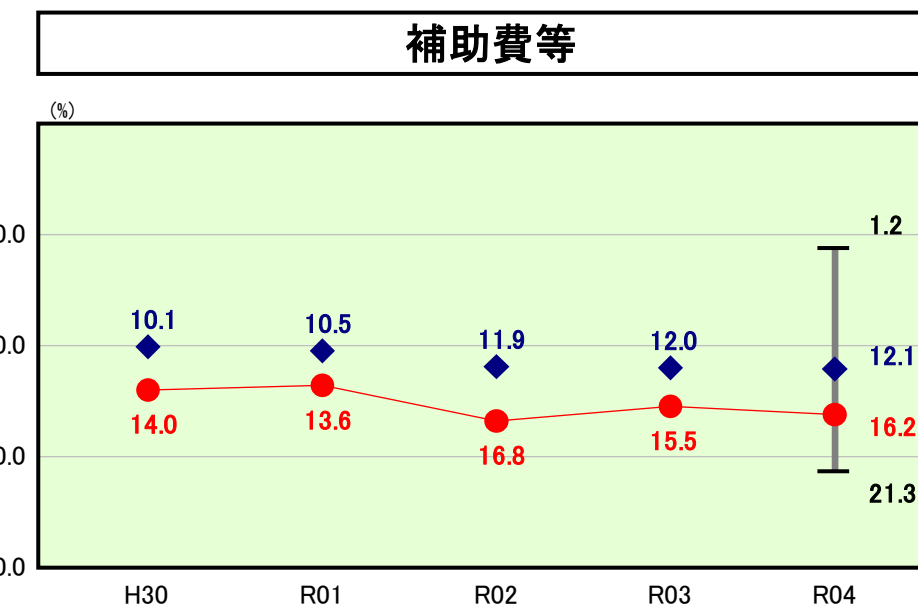
類似団体内順位 5/46 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 前年度に比べ、1.1%増加した。
 業務委託や指定管理の推進により、物件費は近年増加している。令和4年度については、物価高騰に伴う電気料等の増や、複合公共施設の開館により、経常収支比率が増加した。
 空き公共施設の活用や譲渡、施設の統廃合等を積極的に推進し、歳出の抑制に努めていく。



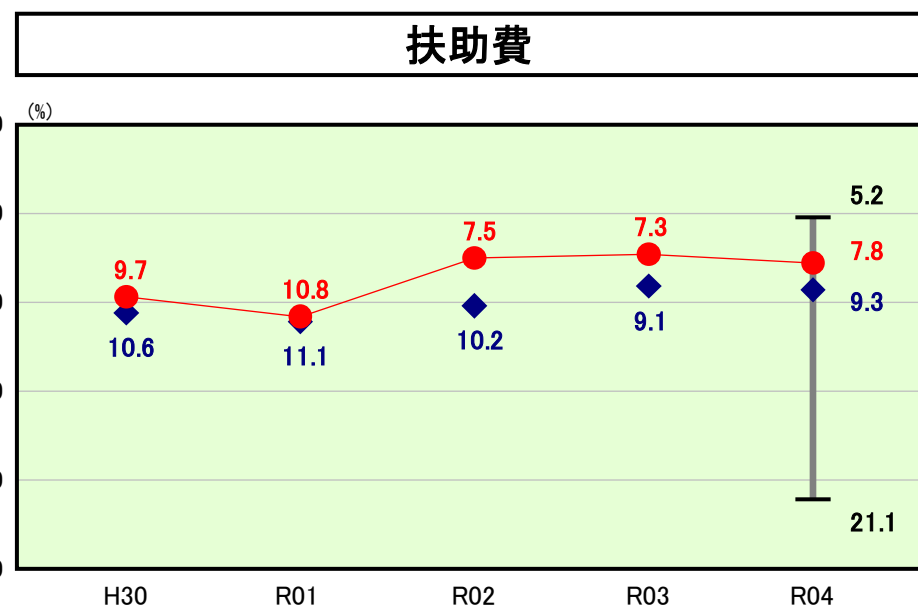
類似団体内順位 16/46 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 前年度と同値となった。
 職員定員適正化計画に基づく職員数の減やこども園の民間移譲に伴う職員数の減等により、経常一般財源は減少しているものの、臨時財政対策債や地方特例交付金等の分母も減少したため、相殺される結果となった。
 人件費自体は減少しているため、引き続き適正な定員管理のもと、人件費の抑制に努めていく。



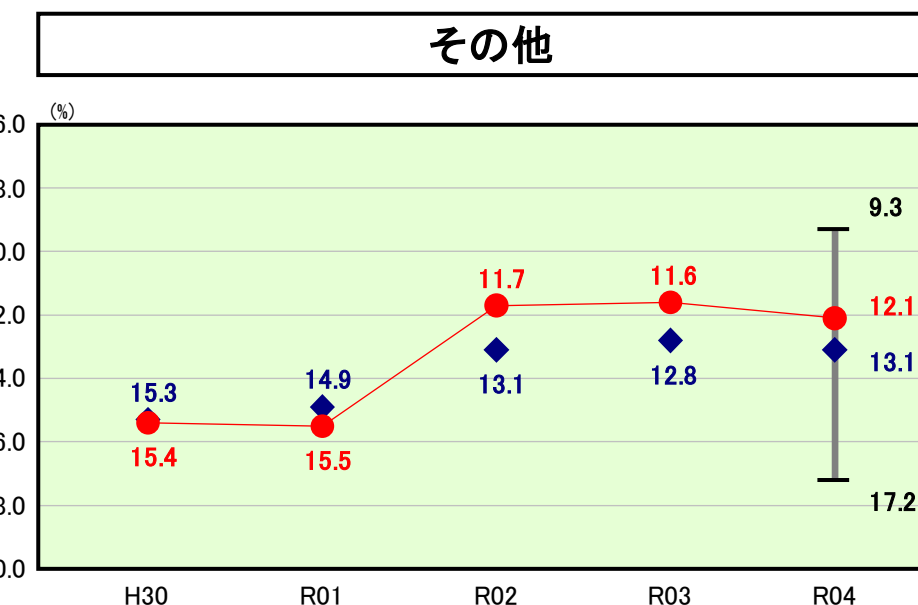
類似団体内順位 36/46 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 前年度に比べ、0.7%増加した。
 ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、各種平均よりも高い数値になっている。
 令和4年度については、ごみ処理施設の補修工事費増等により、経常収支比率が増加した。
 一部事務組合の収支改善に向け、予算査定等を通し補助費の削減に努めていく。



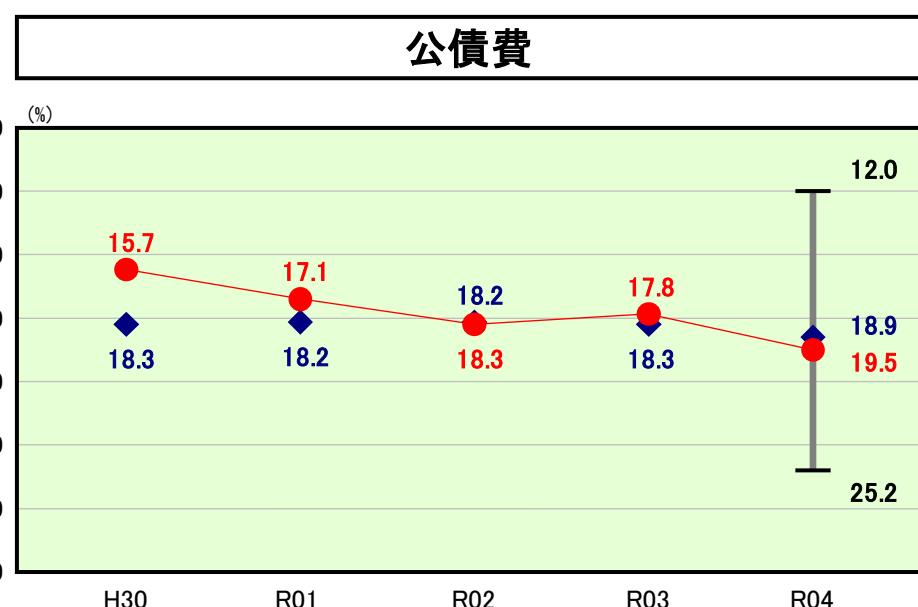
類似団体内順位 10/46 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 前年度に比べ、0.5%増加した。
 これは、こども園の民間移譲に伴う保育運営委託料の増等によるものである。
 近年は生活保護及び及び障害関連の扶助費が増加しており、それらは今後も継続する推計であるため、資格審査の適正化など、様々な対応を検討していく。



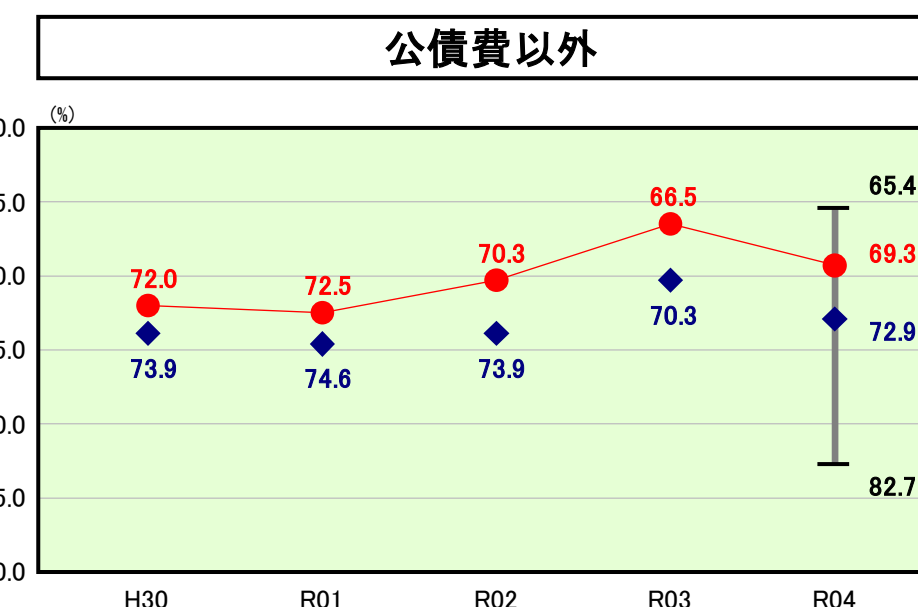
類似団体内順位 8/46 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 前年度に比べ、0.5%増加した。
 後期高齢者医療事業会計への繰出金増が主な要因である。
 令和4年度決算では増加しなかったが、公共施設の老朽化により維持補修費が年々増加しているため、個別施設計画等に基づき適正な維持管理を推進していく。



類似団体内順位 27/46 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 前年度に比べ、1.7%増加した。
 これは、大型建設事業に係る旧合併特例事業債の償還開始や臨時財政対策債の償還額増が大きな要因である。
 今後も公債費は増加していく推計であるため、財政措置の無い地方債の発行抑制及び任意繰上償還の実施等により、健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 9/46 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

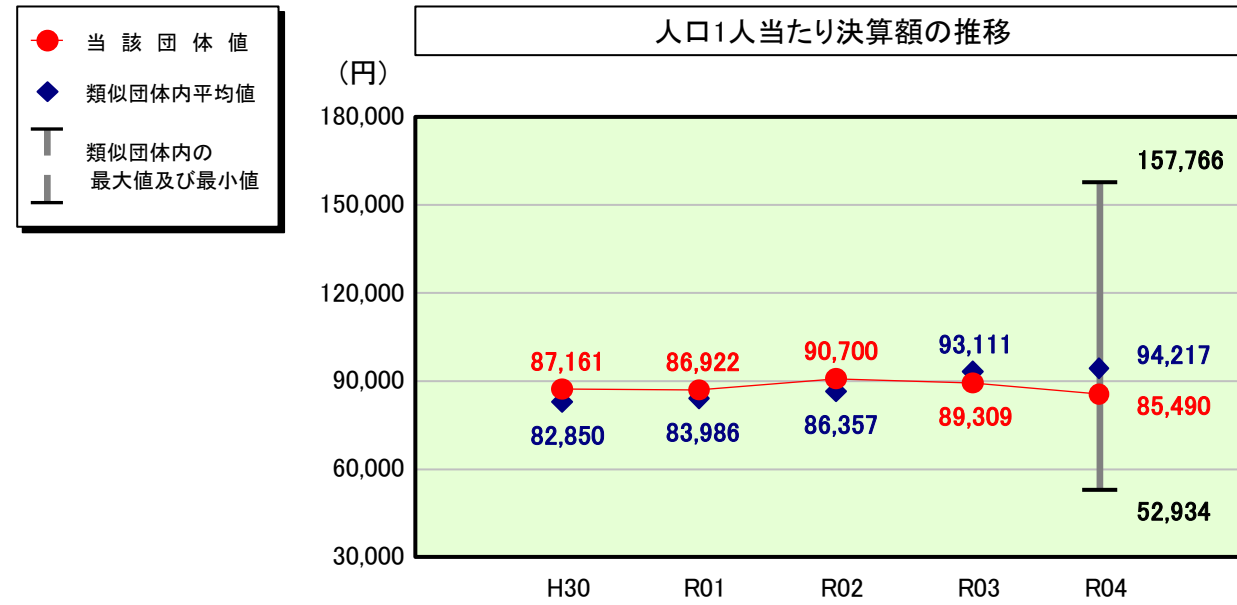
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ、2.8%増加した。
 増加した主な性質別は物件費及び補助費等、扶助費であり、各増加要因については前述の通りである。
 今後は市税等、分母となる経常一般財源の減少が見込まれることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、経常経費の一層の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

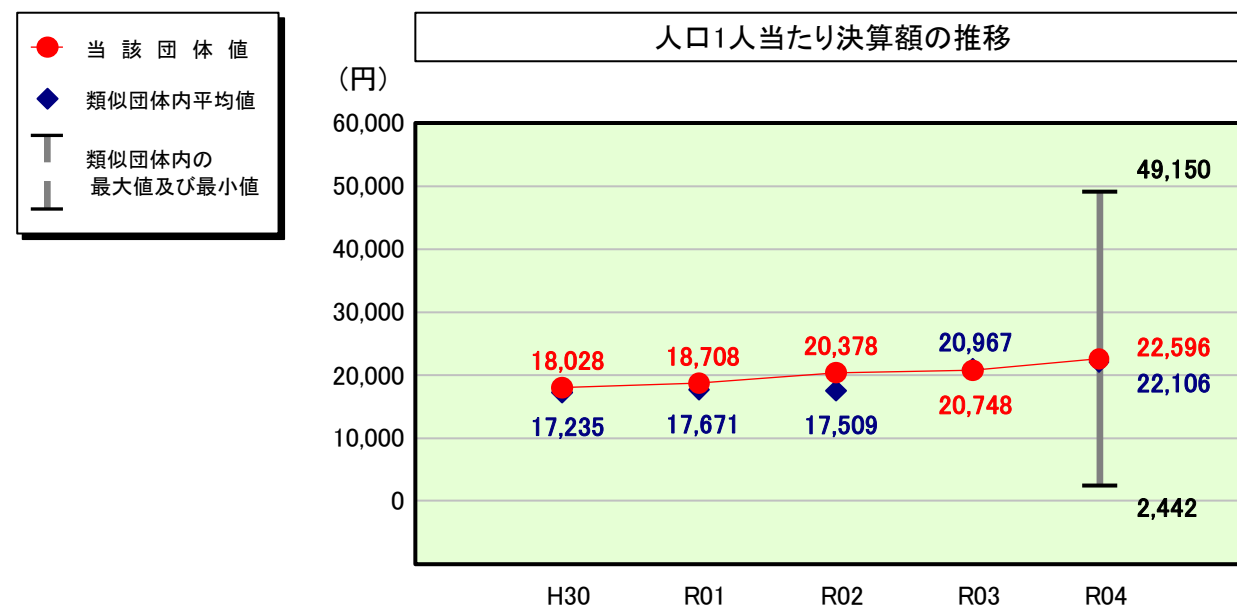
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,012,558	69,747	86,855	▲ 19.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,349,780	18,781	6,847	174.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	77,099	1,073	1,522	▲ 29.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	248,367	3,456	3,290	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	211,709	2,946	1,835	60.5
▲退職金	▲ 755,486	▲ 10,512	▲ 6,144	71.1
合計	6,144,027	85,490	94,217	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.86	8.67	▲ 1.81
ラスパイレス指数	100.3	97.8	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

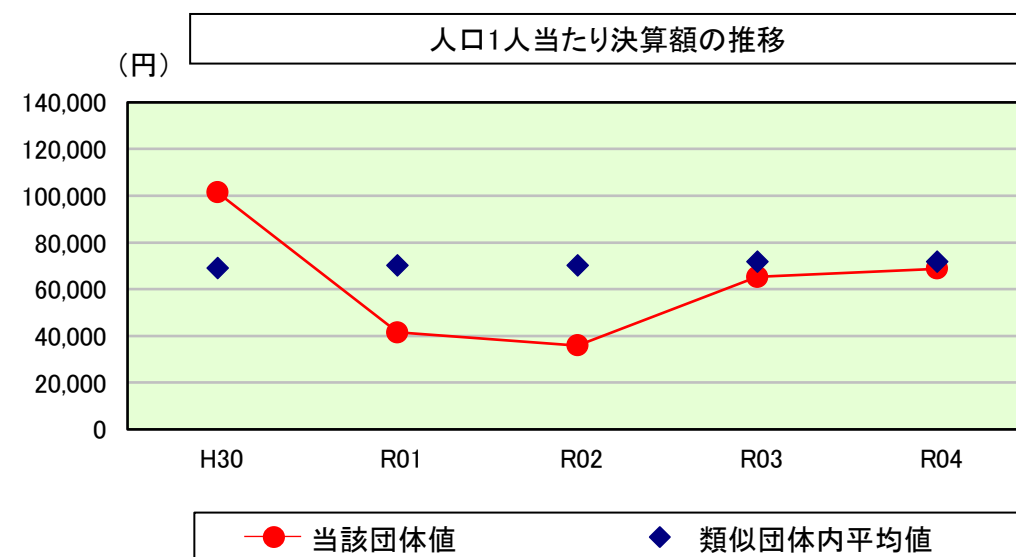


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,453,779	61,972	62,389	▲ 0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	721,996	10,046	14,672	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	87,525	1,218	1,817	▲ 33.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,737	511	585	▲ 12.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 355,414	▲ 4,945	▲ 3,091	60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,320,713	▲ 46,206	▲ 54,269	▲ 14.9
合計	1,623,910	22,596	22,106	2.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	7,798,797	101,408	56.6	69,185	▲ 2.0	58.6
うち単独分	1,026,054	13,342	▲ 41.1	38,519	3.0	▲ 44.1
R01	3,134,875	41,501	▲ 59.1	70,166	1.4	▲ 60.5
うち単独分	947,682	12,546	▲ 6.0	36,115	▲ 6.2	0.2
R02	2,665,641	35,862	▲ 13.6	70,329	0.2	▲ 13.8
うち単独分	1,069,625	14,390	14.7	39,403	9.1	5.6
R03	4,772,792	65,265	82.0	71,871	2.2	79.8
うち単独分	1,095,116	14,975	4.1	38,232	▲ 3.0	7.1
R04	4,945,093	68,808	5.4	71,807	▲ 0.1	5.5
うち単独分	1,054,965	14,679	▲ 2.0	37,333	▲ 2.4	0.4
過去5年間平均	4,663,440	62,569	14.3	70,672	0.3	14.0
うち単独分	1,038,688	13,986	▲ 6.1	37,920	0.1	▲ 6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

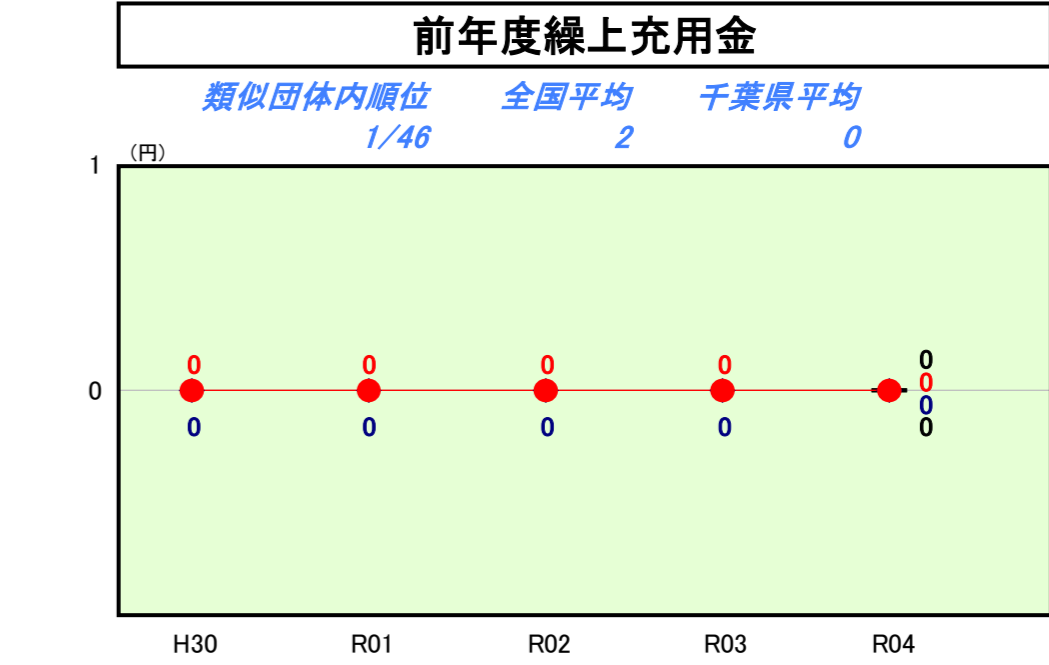
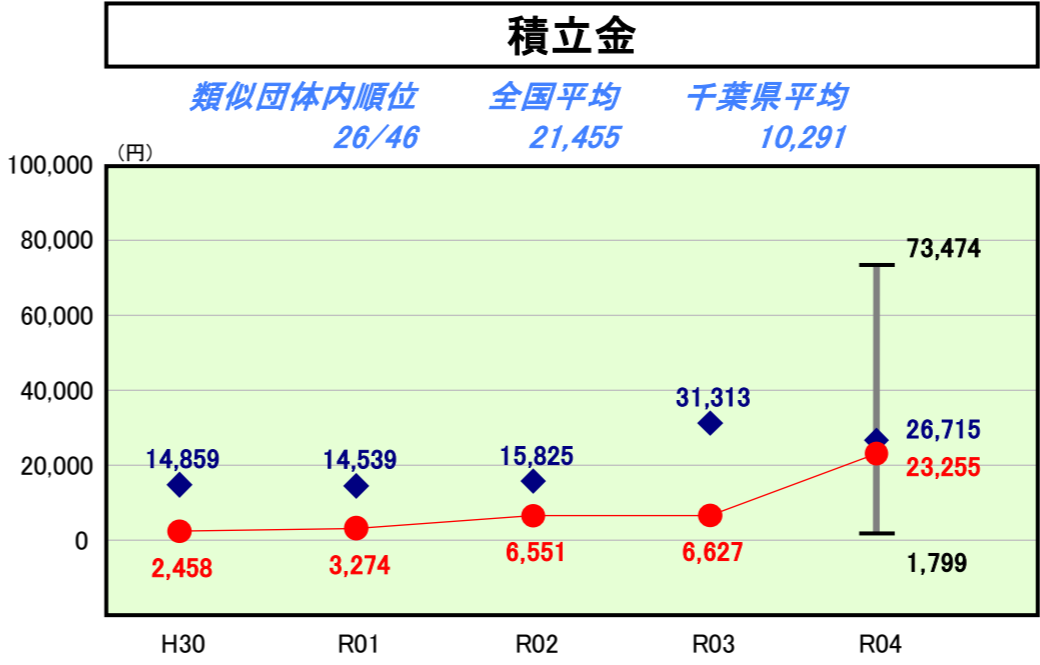
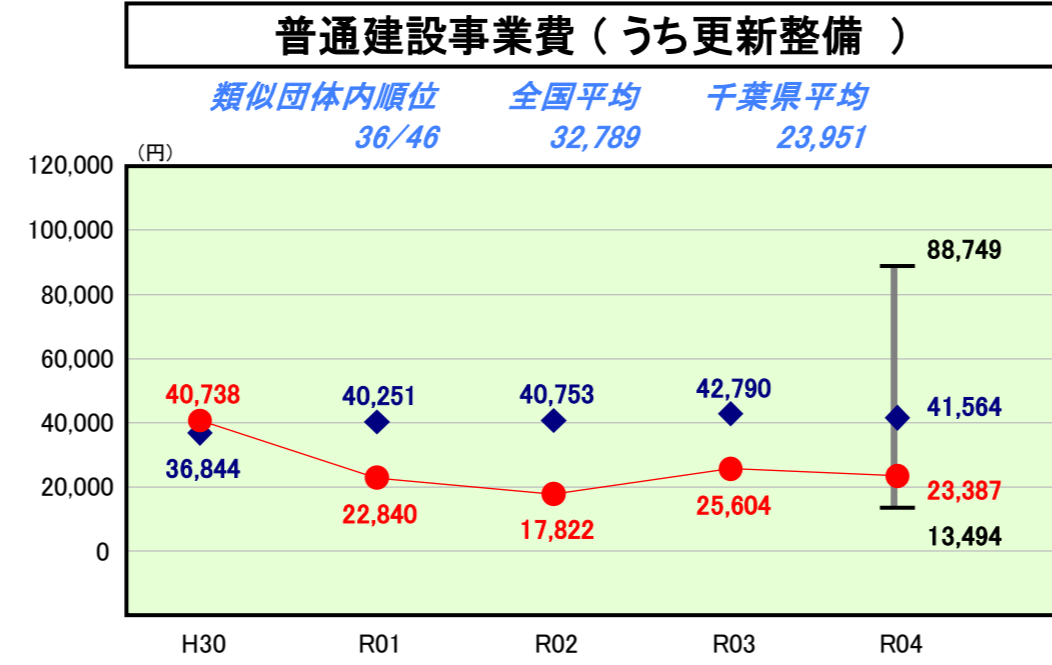
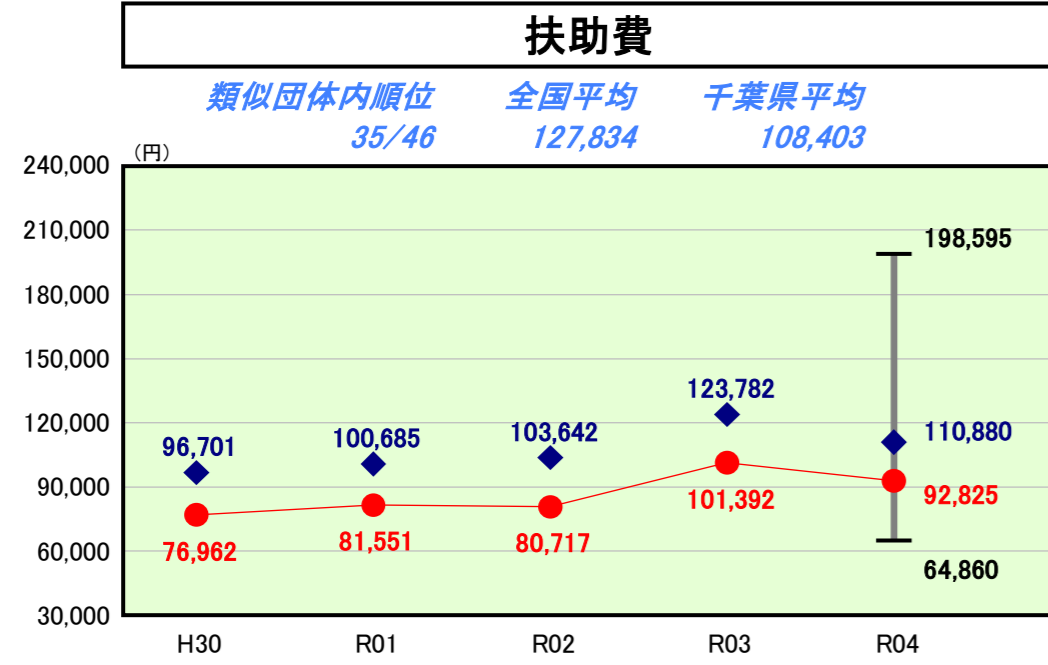
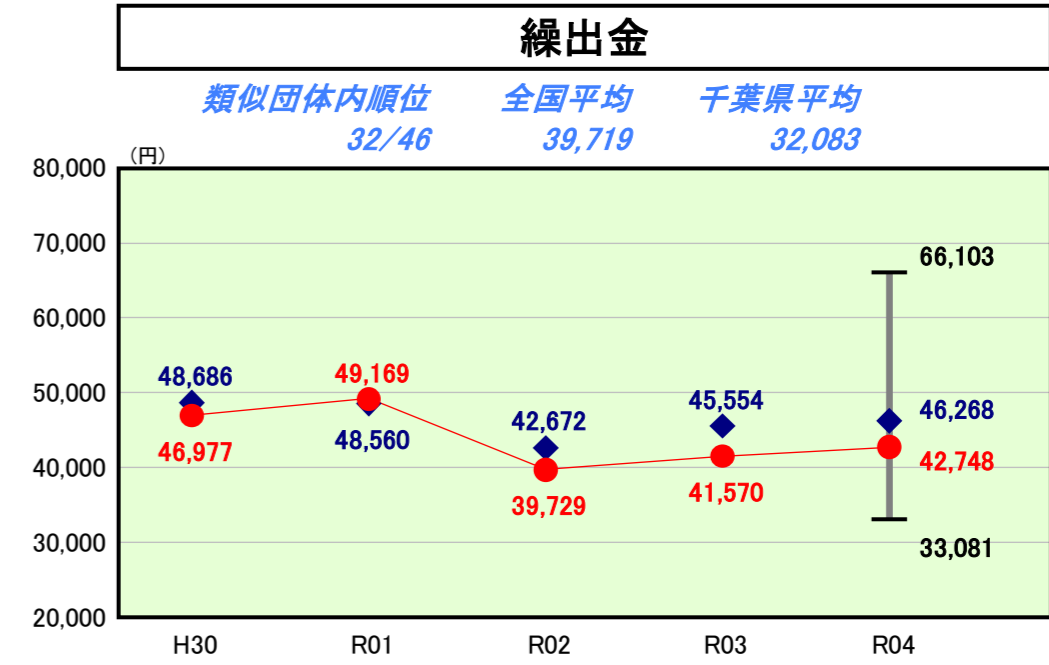
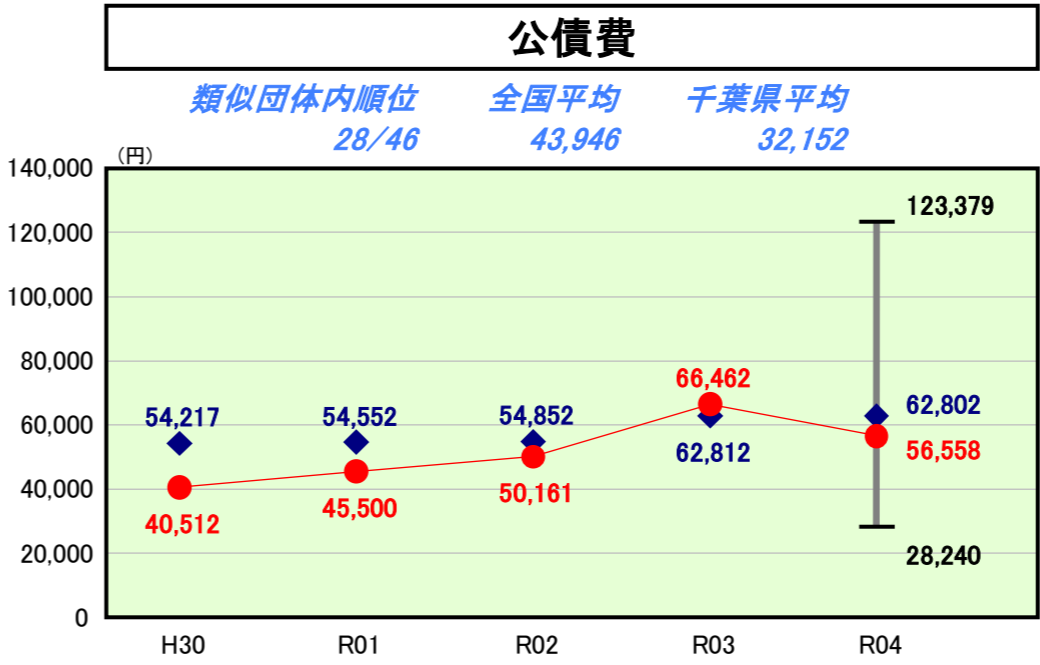
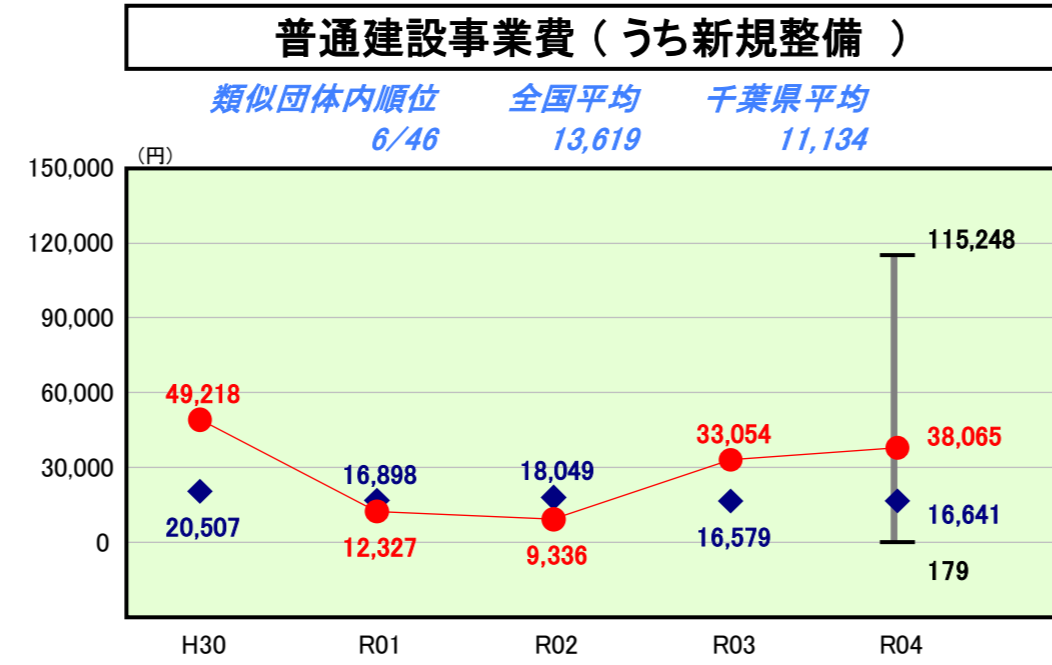
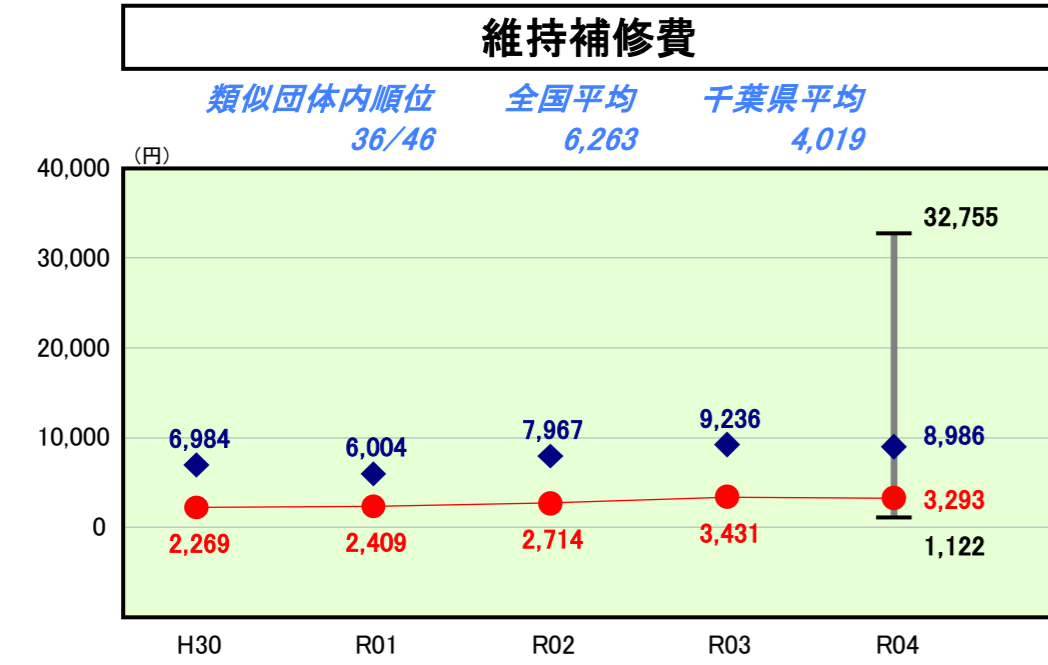
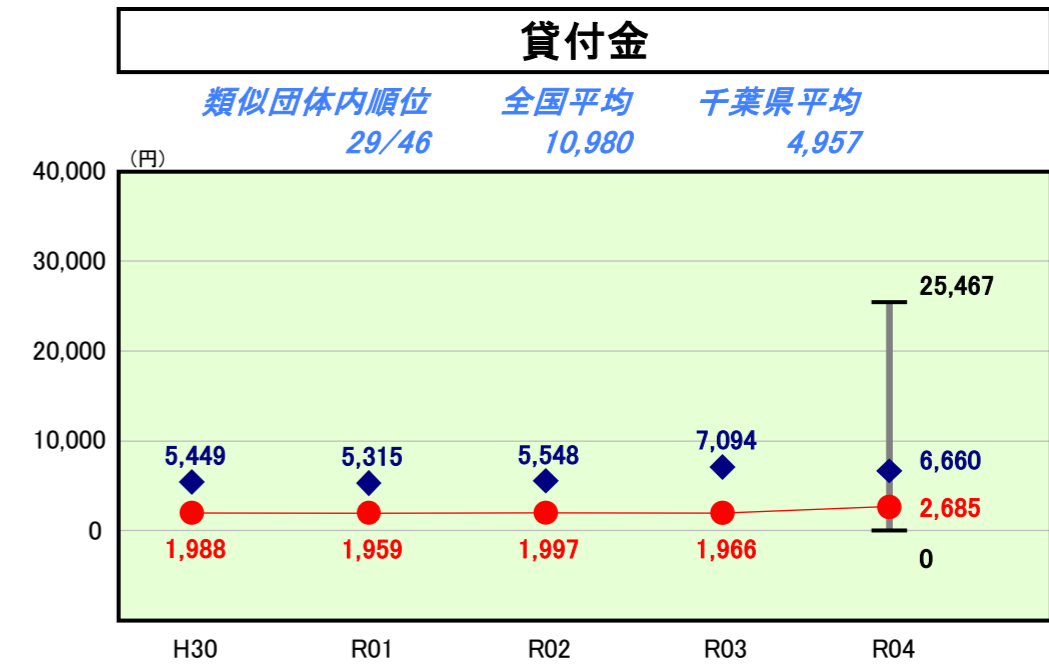
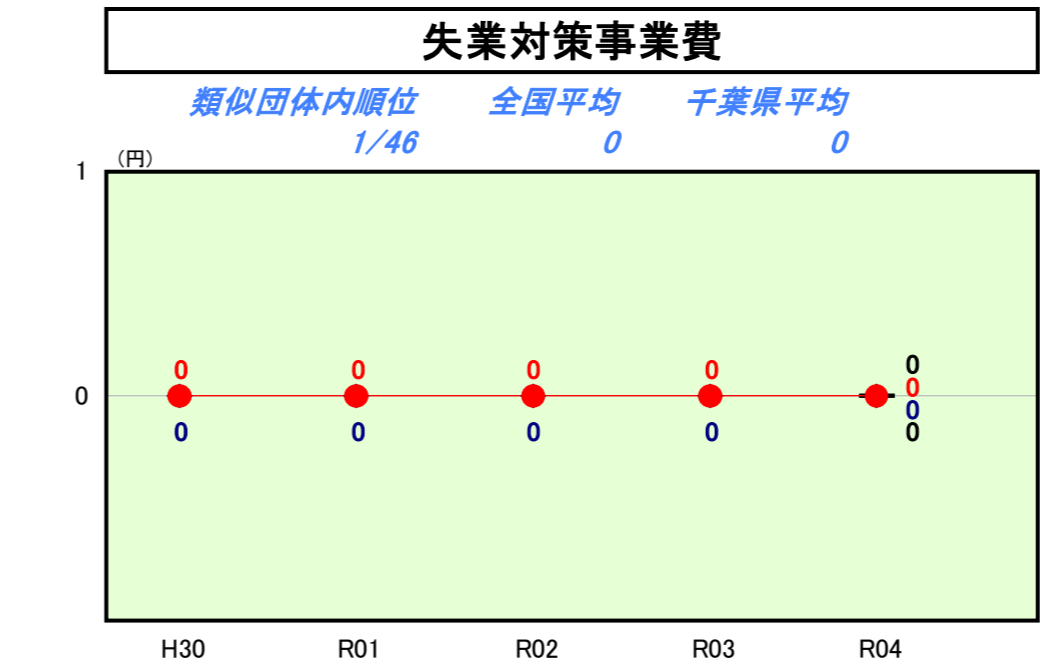
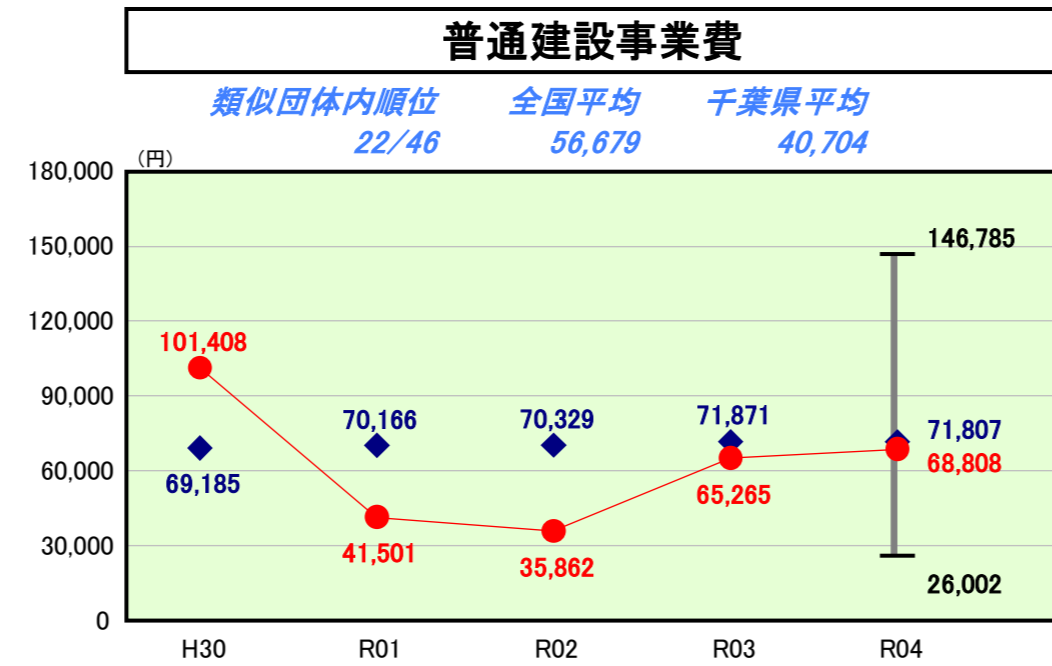
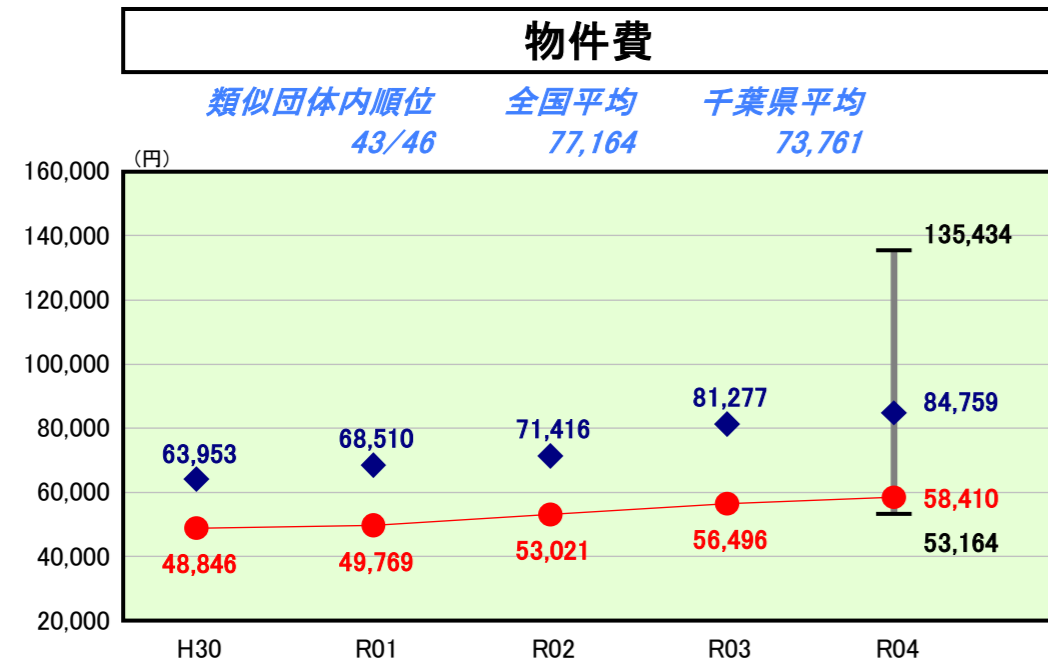
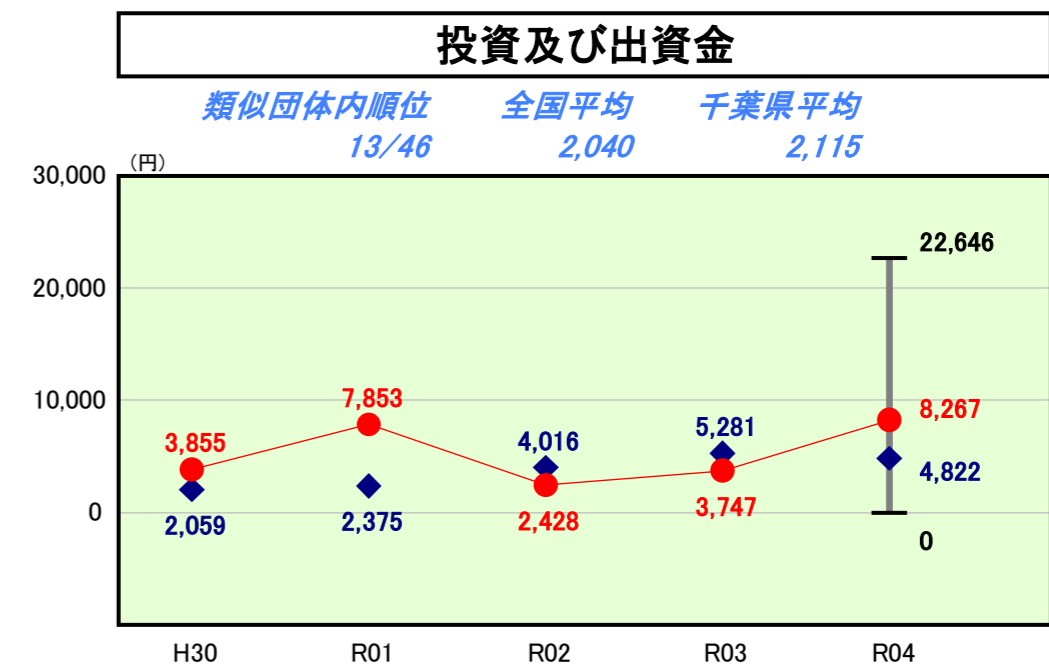
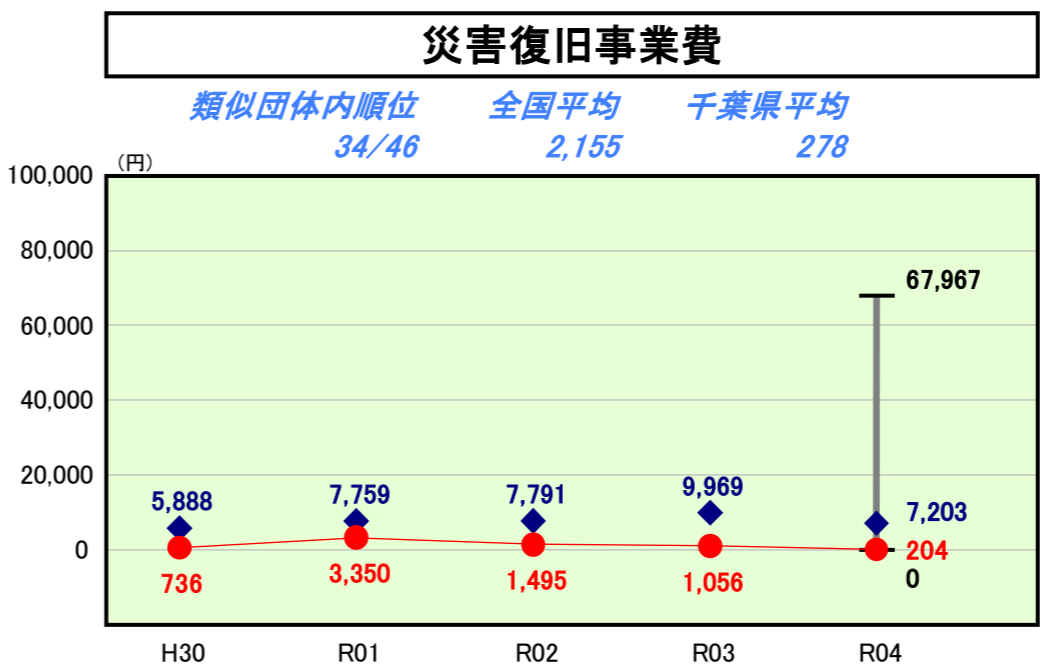
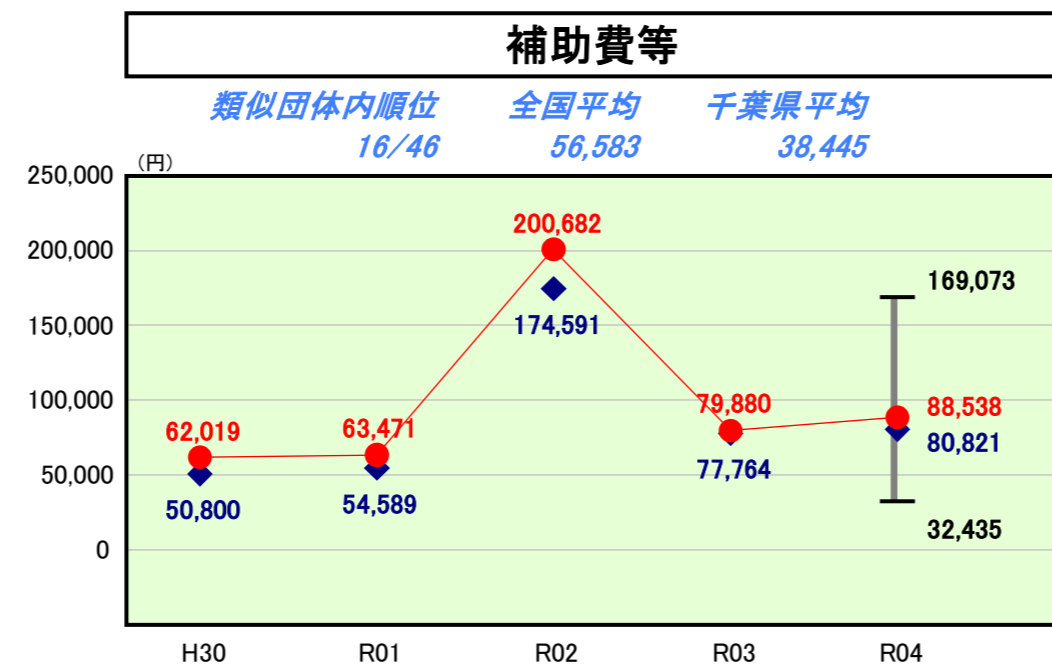
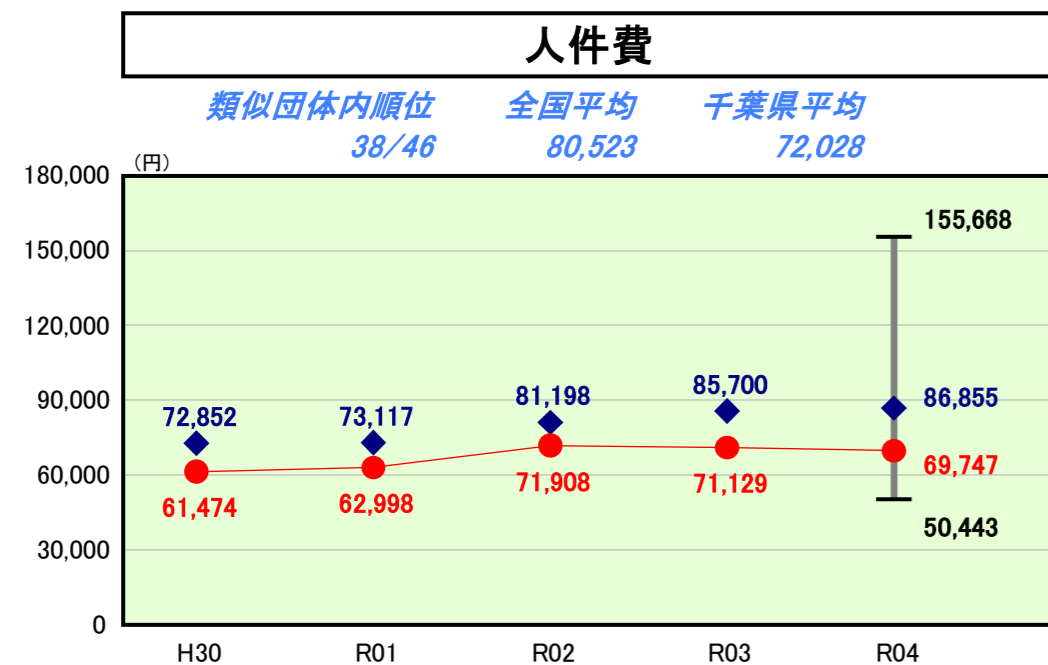
令和4年度

千葉県香取市

人口	71,868人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,545人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35 km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	40,080,912千円	将来負担比率	18.7%
歳出総額	37,036,305千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,781,733千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	20,483,542千円		
地方債現在高	39,530,831千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



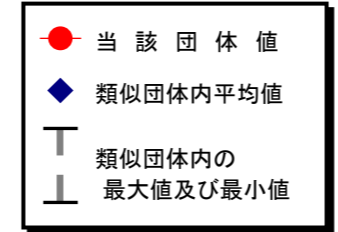
性質別歳出の分析欄
 類似団体内平均値を上回っている項目は①補助費等②普通建設事業費(うち新規整備)③投資及び出資金の3項目で、分析は下記の通り。
 ①ごみ処理及びし尿処理、消防業務等を一部事務組合が実施しているため、県・全国・類似団体内平均値よりも高いことが特徴。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した事業の実施により、前年度よりも増加した。
 ②令和4年度に完了した複合公共施設の建設工事進捗により、前年度に続き県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。
 ③水道事業会計で実施している施設統廃合事業の進捗により、県・全国・類似団体内平均値を上回る結果となった。令和10年度までの継続事業であるため、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

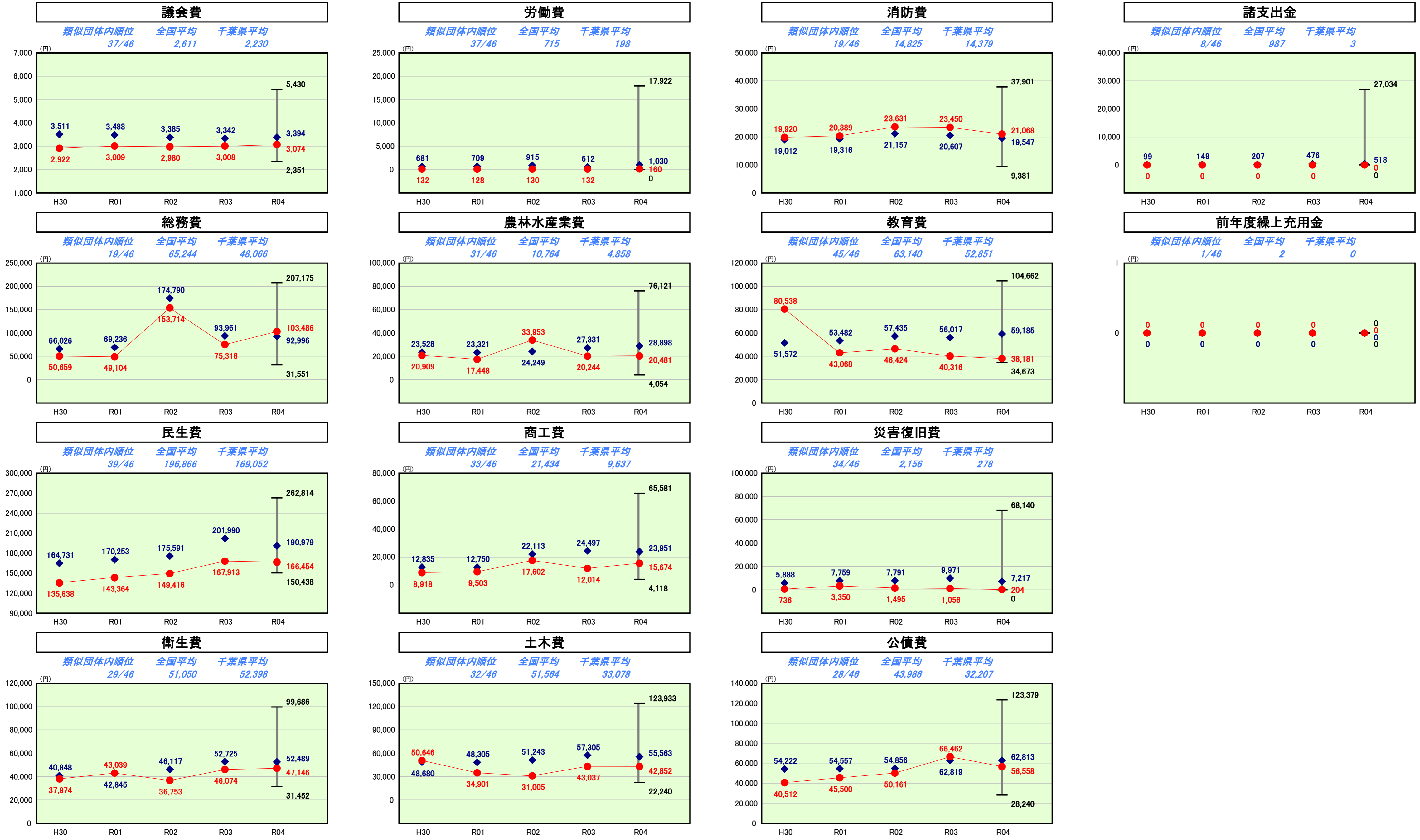
令和4年度

千葉県香取市

人口	71,868人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,545人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35 km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	40,080,912千円	将来負担比率	18.7%
歳出総額	37,036,305千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,781,733千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	20,483,542千円		
地方債現在高	39,530,831千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



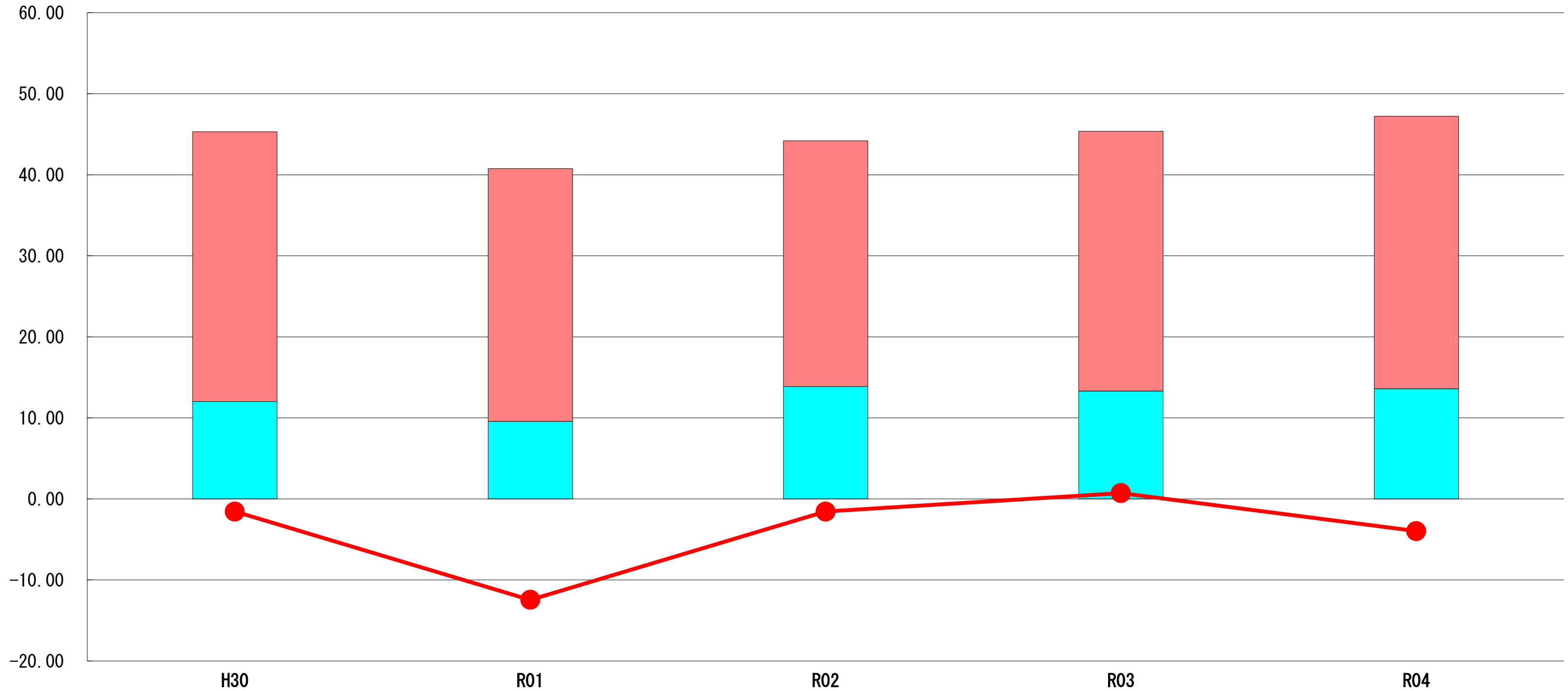
目的別歳出の分析欄
 類似団体内平均値を上回っている項目は①総務費②消防費の2項目で、分析は下記の通り。
 ①令和4年度に完了した複合公共施設の建設工事進捗及び減債基金への積立による増額のため、一時的な増高と見込んでいる。
 ②一部事務組合で消防業務を実施している。常備・非常備ともに車両や施設の老朽化が進んでおり、計画に基づき順次更新していくため、今後も高い数値で推移することが見込まれる。
 また、市の一般会計において実施する防災行政無線更新事業の進捗により、令和5年度から令和6年度にかけて類似団体内平均値を大きく上回る可能性がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


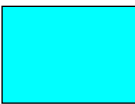

令和4年度

千葉県香取市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.28	31.18	30.33	32.06	33.64
 実質収支額		12.02	9.58	13.86	13.32	13.58
 実質単年度収支		▲ 1.57	▲ 12.47	▲ 1.57	0.71	▲ 3.98

分析欄

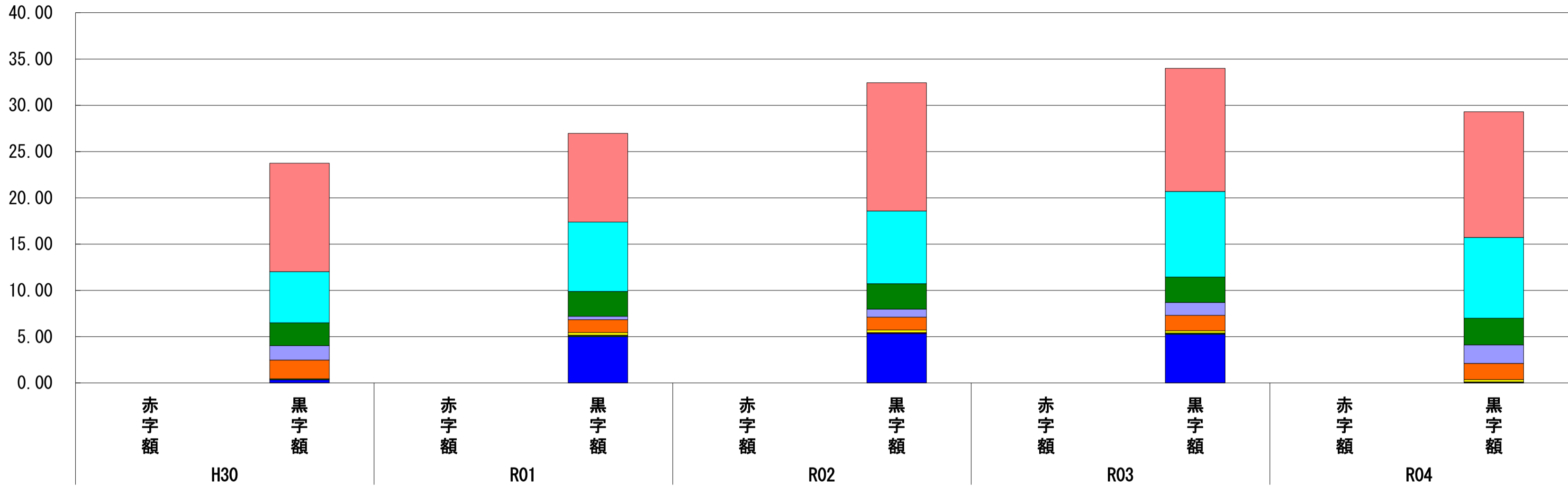
財政調整基金残高は、積立額約9億2千万円に対し取崩額8億円となり、約1億2千万円の増額となった。
 実質収支額は歳入歳出差引が約1億1千万円減、翌年度に繰越すべき財源が約8千万円減となったことで、約3千万円減額となった。
 実質単年度収支については、約10億5千万円の繰上償還を実施した令和3年度と比較すると大きく減少し、再びマイナスに転じた。
 今後も財政調整基金を取崩しながらの財政運営が予想されるため、数値が急激に悪化しないよう注視していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県香取市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		11.70	9.57	13.85	13.31	13.58
香取市水道事業会計		5.53	7.50	7.86	9.25	8.72
香取市簡易水道事業会計		2.49	2.70	2.73	2.75	2.88
香取市介護保険事業特別会計		1.54	0.34	0.88	1.38	1.99
香取市国民健康保険事業特別会計		2.02	1.40	1.39	1.67	1.76
香取市公共下水道事業会計		0.04	0.29	0.28	0.25	0.25
香取市農業集落排水事業会計		0.00	0.08	0.06	0.06	0.06
香取市太陽光発電事業特別会計		0.09	0.07	0.03	0.07	0.04
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.32	5.00	5.34	5.25	0.01

分析欄

令和4年度決算においても、全会計で赤字は発生せず、連結実質赤字比率は算出されなかった。
 しかし、高齢化の影響や大型建設事業の実施などにより、今後歳出及び一般会計からの繰入金増加が見込まれる会計もあることから、事業内容の精査を推進し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

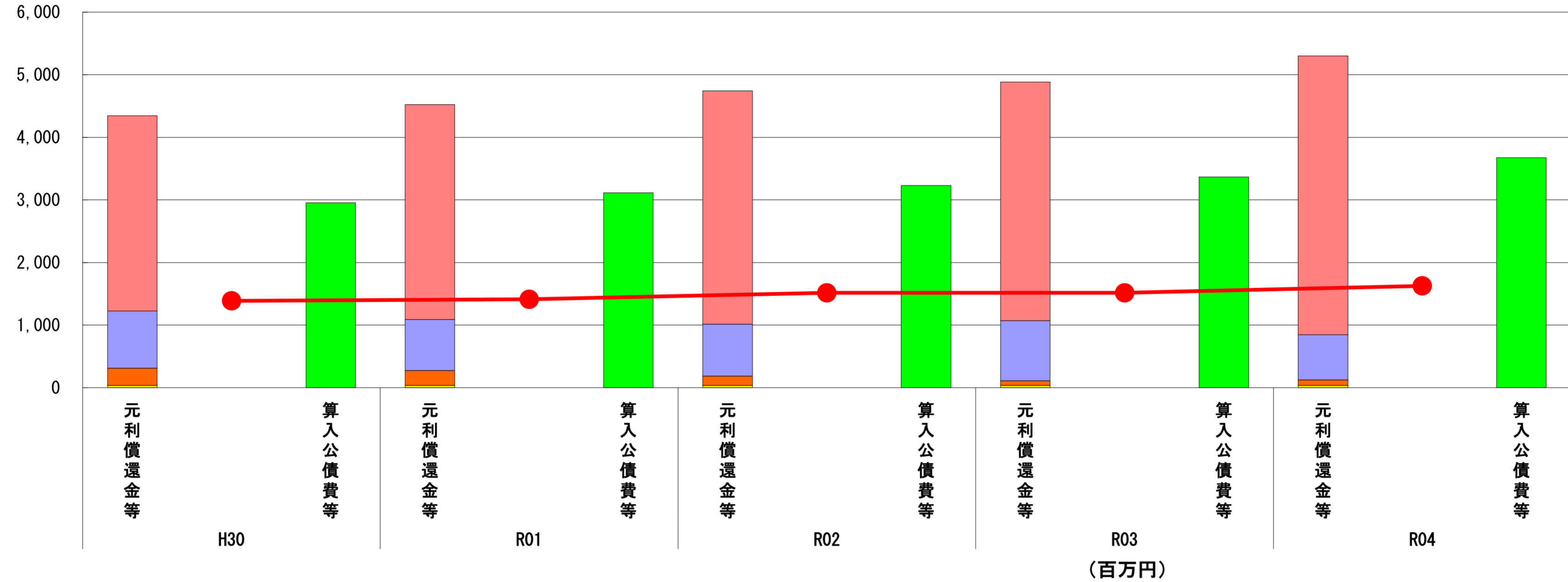
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県香取市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,116	3,433	3,728	3,814	4,454
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		913	817	828	959	722
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		279	238	149	74	88
	債務負担行為に基づく支出額		35	37	38	36	37
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,956	3,111	3,229	3,366	3,675
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,387	1,414	1,514	1,517	1,626

分析欄

正の要因として、病院事業債管理特別会計設置に伴う病院事業債償還金の増や、旧合併特例事業債や臨時財政対策債等の『元利償還金』の増加が挙げられる。

負の要因として、香取おみがわ医療センターからの元利収入の増や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増による『算入公債費等』の増加等もあったが、正の要因がそれらを上回り、前年度数値から大きく増加した。

旧合併特例事業債を活用した大型建設事業の元金償還開始や令和4年度から活用可能となった過疎対策事業債の借入などにより、今後も『元利償還金』の増加が見込まれるため、実施事業の精査や繰上償還の検討等を通じ、実質公債費比率が適正な範囲で推移するよう努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

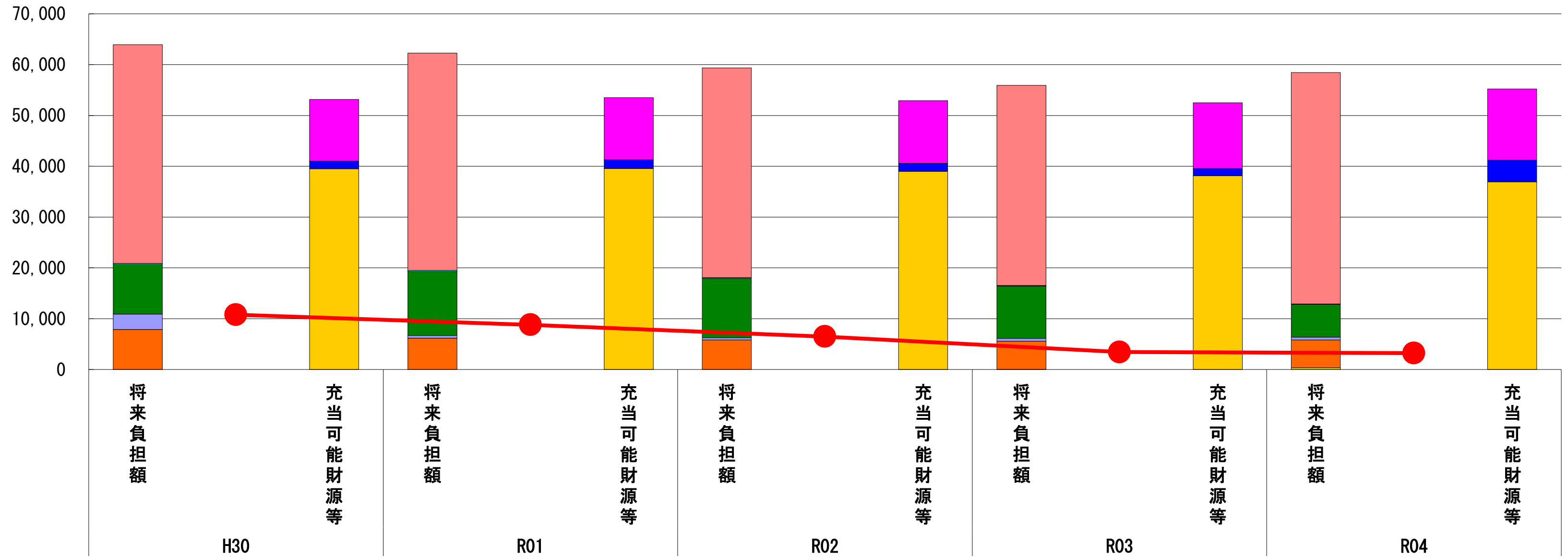
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,091	42,802	41,265	39,381	45,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		206	178	146	102	68
	公営企業債等繰入見込額		9,749	12,626	11,675	10,341	6,478
	組合等負担等見込額		3,043	516	432	527	550
	退職手当負担見込額		7,858	6,165	5,835	5,561	5,471
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	0	1	329
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,153	12,206	12,312	12,944	14,036
	充当可能特定歳入		1,515	1,740	1,553	1,417	4,241
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,782	8,803	6,476	3,431	3,219

分析欄

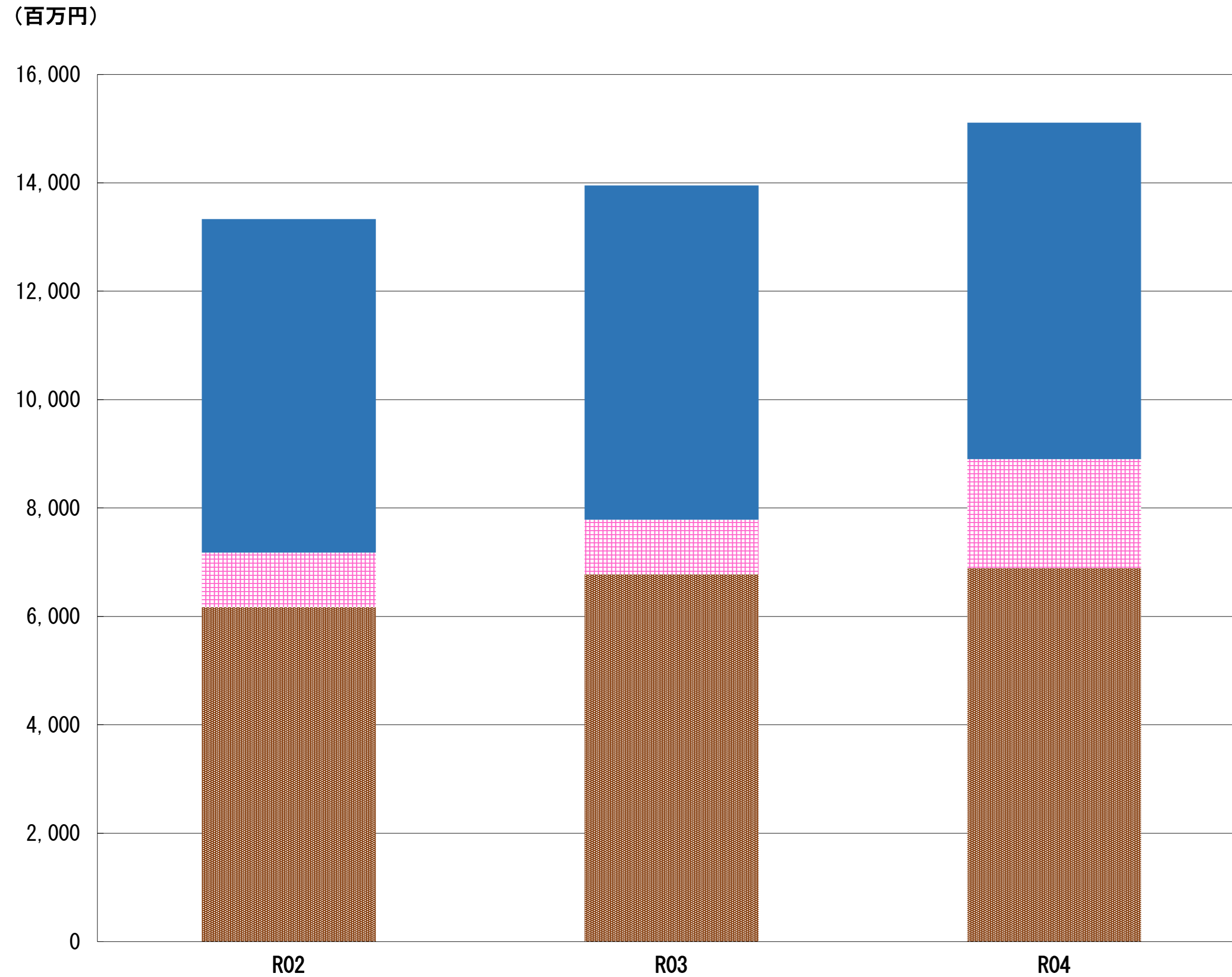
将来負担額においては、香取おみがわ医療センターの独立行政法人化に伴う病院事業債管理特別会計の設置等により、『一般会計等に係る地方債の現在高』が大きく増加した。一方、病院事業会計の廃止による減等により、『公営企業債等繰入見込額』が大きく減少した。

充当可能財源等においては、減債基金へ約10億円の積立てを実施したことにより『充当可能基金』が大きく増加した。

今後は旧合併特例事業債や過疎対策事業債を活用した大型建設事業、一部事務組合の大型建設事業が予定されており、地方債現在高等の増加が見込まれるため、繰上償還を検討するなど、将来世代の負担を軽減できるような財政運営を行っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,167	6,775	6,891
減債基金		1,010	1,010	2,010
その他特定目的基金		6,154	6,169	6,210
地域振興基金		3,450	3,450	3,450
公共施設整備基金		1,833	1,659	1,483
ふるさと香取応援基金		212	365	560
生活環境向上施策推進基金		294	296	326
液状化対策基金		197	196	196
基金残高合計		13,331	13,953	15,111

令和4年度

千葉県香取市

基金全体

(増減理由)
後年度の公債費増嵩を考慮し、歳計剰余金処分により減債基金へ積立てを行ったことや財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったこと等により、全体では約1,158百万円の増となった。

(今後の方針)
予算編成上、基金を取崩す形となるのはやむを得ないが、特に財政調整基金について、予算ベースでは必要最小限の計上に留めるよう、決算ベースでは残高減少とされないよう繰入額に留意する。
減債基金については、公債費のピークと見込まれる令和9年度前後を見据え、今後も剰余金等による積立てを検討する。
公共施設整備基金については、施設の整備だけでなく、統廃合等により不要となった公共施設の除却の財源としても活用を見込み、留保財源の状況に応じ適宜積立てを検討する。

財政調整基金

(増減理由)
コロナ禍における事業中止等による積立て(歳計剰余金処分)や、財源不足見込額の減に伴う取崩額の減により、約116百万円の増となった。

(今後の方針)
市税の増加やコロナ禍における事業中止による不用額の発生等により、令和4年度は基金残高が維持された。しかし、令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、後年度には人口減少による税収減や老朽化する公共施設の経費増嵩が確実に見込まれており、加えて令和元年台風のような災害にも備える必要があることから、標準財政規模の一定割合の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
歳計剰余金処分による増加。

(今後の方針)
利率の高い既発債の繰上償還や、ピークと見込まれる令和9年度前後の公債費平準化の財源等、有効な活用方法を検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)
①地域振興基金：市民の連帯感の醸成や地域振興に資する施策推進のため、運用益をそれらの事業に充当する。
②公共施設整備基金：公共施設の整備等に関する事業に充当する。
③ふるさと香取応援基金：寄附者の意向に寄添い、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する各種事業に充当する。

(増減理由)
①運用益のみ事業充当しているため増減は発生しない。
②香取おみがわ医療センターの整備に充当したため、残高は約176百万円の減となった。
③ふるさと香取応援寄附金事業が好調なため、約194百万円の増となった。

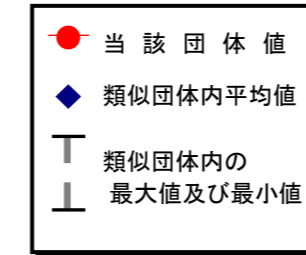
(今後の方針)
①引き続き有利な運用に努め、地域振興施策の継続・拡充を目指す。
②老朽化した公共施設が一層増加していく中で、長寿命化改修の財源のみならず、施設の統廃合等により役目を終えた施設の解体にも活用できるよう、適宜増しを検討する。
③今後の寄附額の動向を注視しながら、充当すべき事業を精査し有効活用を図っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

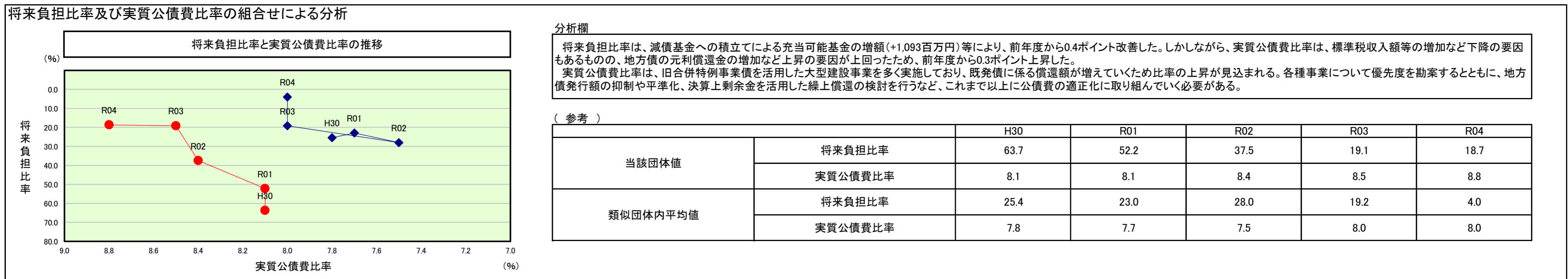
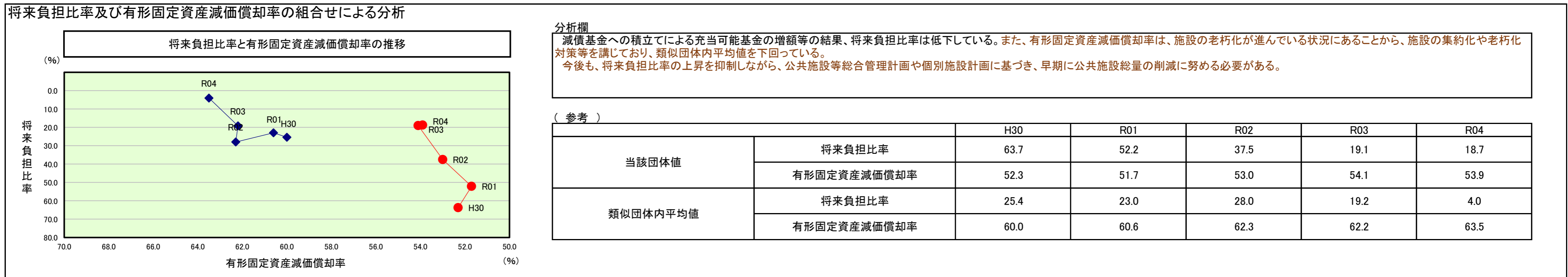
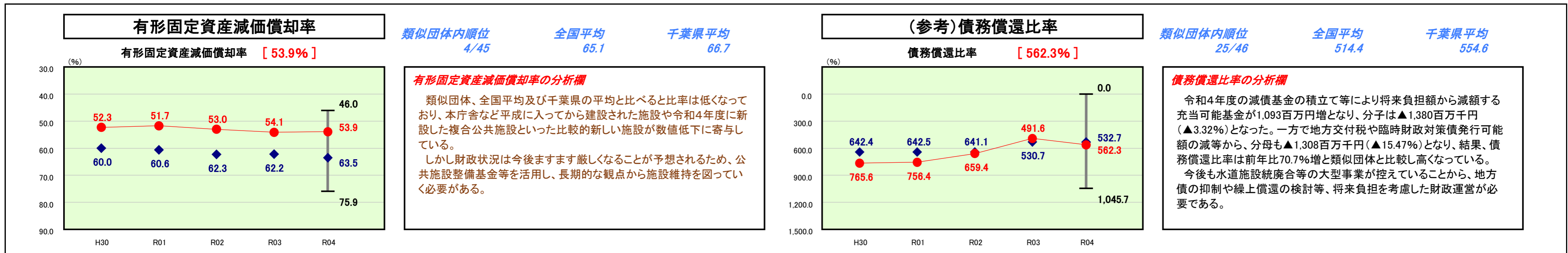
令和4年度

千葉県香取市

人口	71,868人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,545人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35 km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	40,080,912千円	将来負担比率	18.7%
歳出総額	37,036,305千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,781,733千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	20,483,542千円		
地方債現在高	39,530,831千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

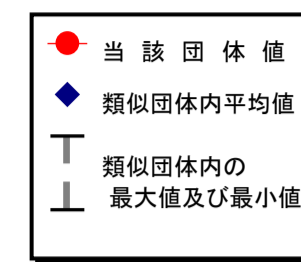


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県香取市

人口	71,868人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,545人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.35 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	40,080,912千円	将来負担比率	18.7 %
歳出総額	37,036,305千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,781,733千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	20,483,542千円		
地方債現在高	39,530,831千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



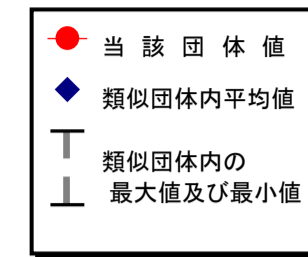
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館で類似団体より有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に認定こども園・幼稚園・保育所については、平成28年度に新設した「おみがわこども園」を民間に譲渡したことが有形固定資産減価償却率が大幅に高くなった主な要因と考えられる。
 今後も個別施設計画等に基づき、適切な管理を行うとともに、公共施設マネジメントを進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

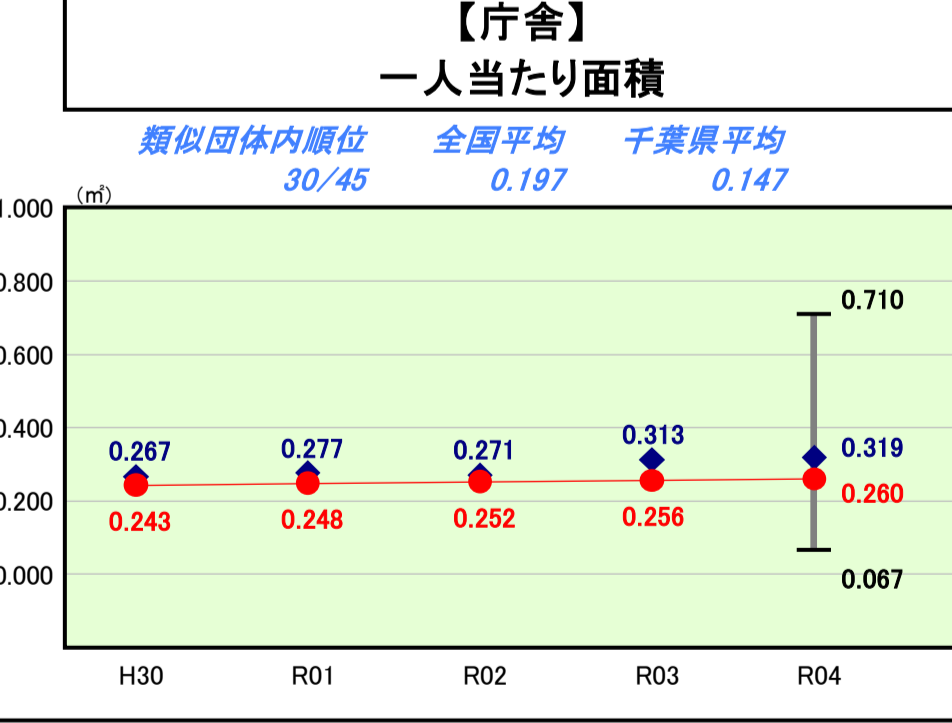
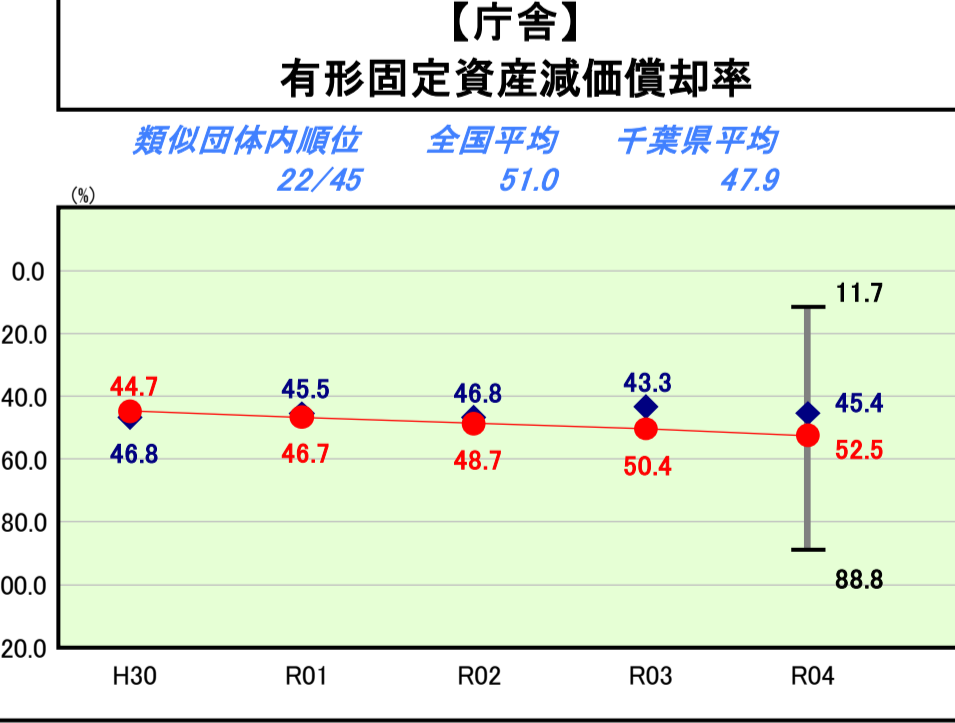
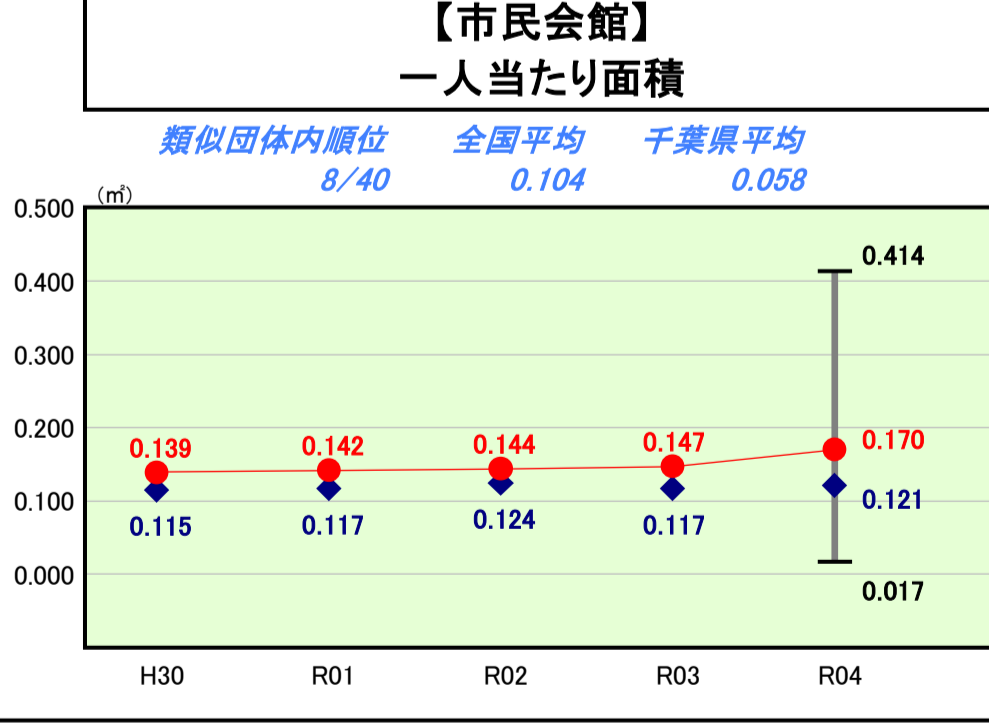
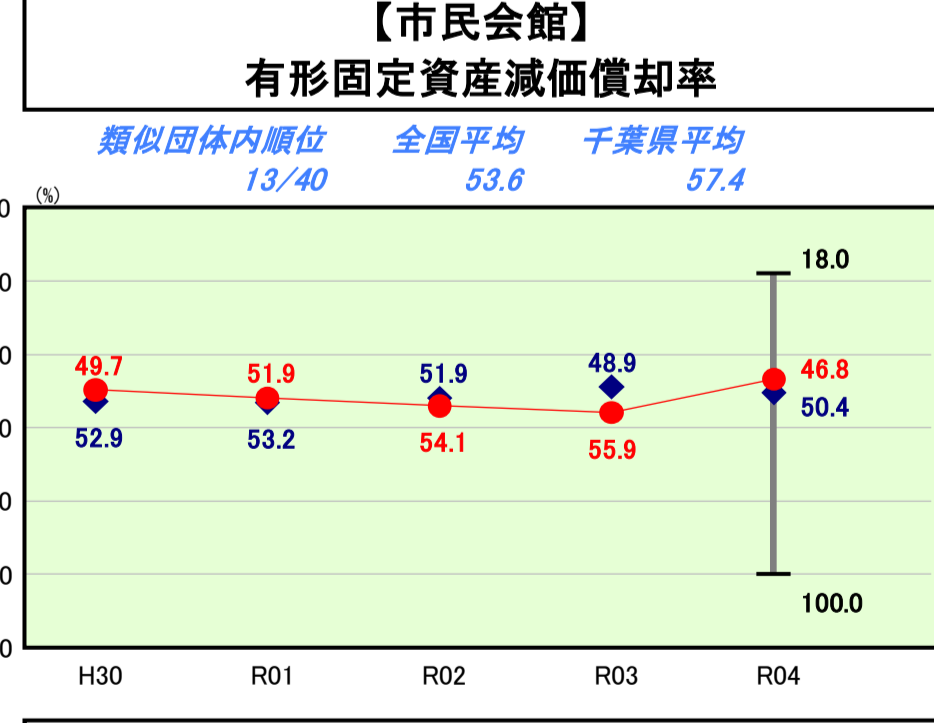
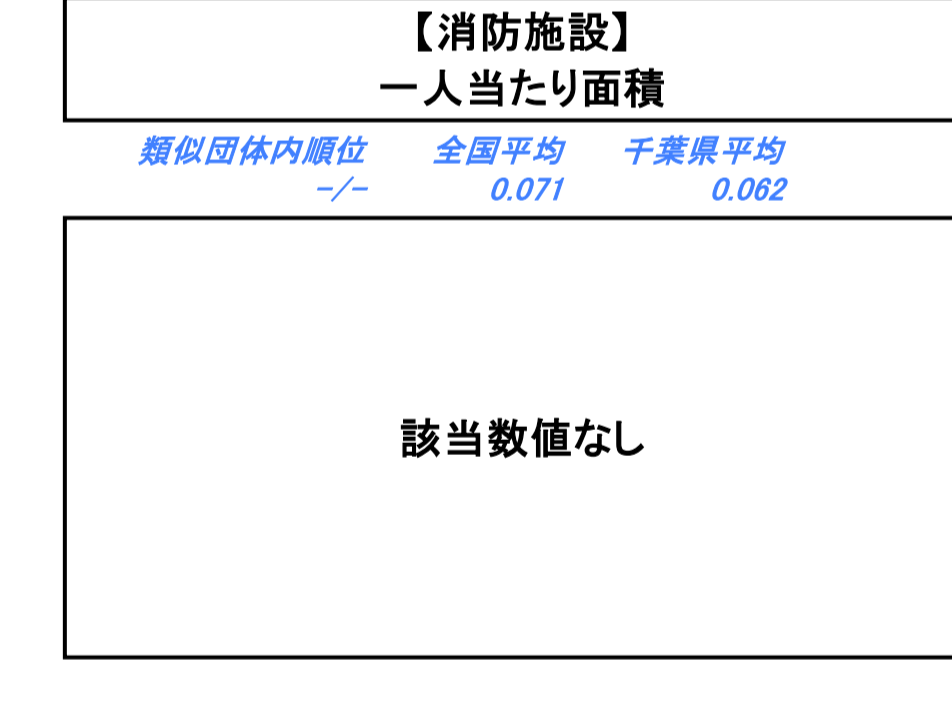
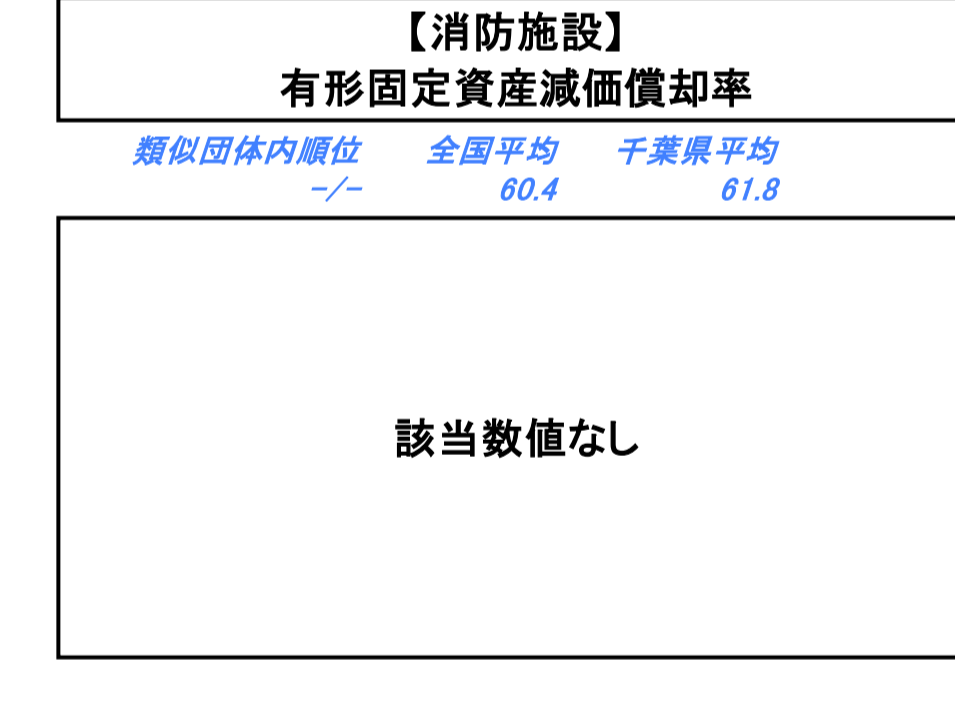
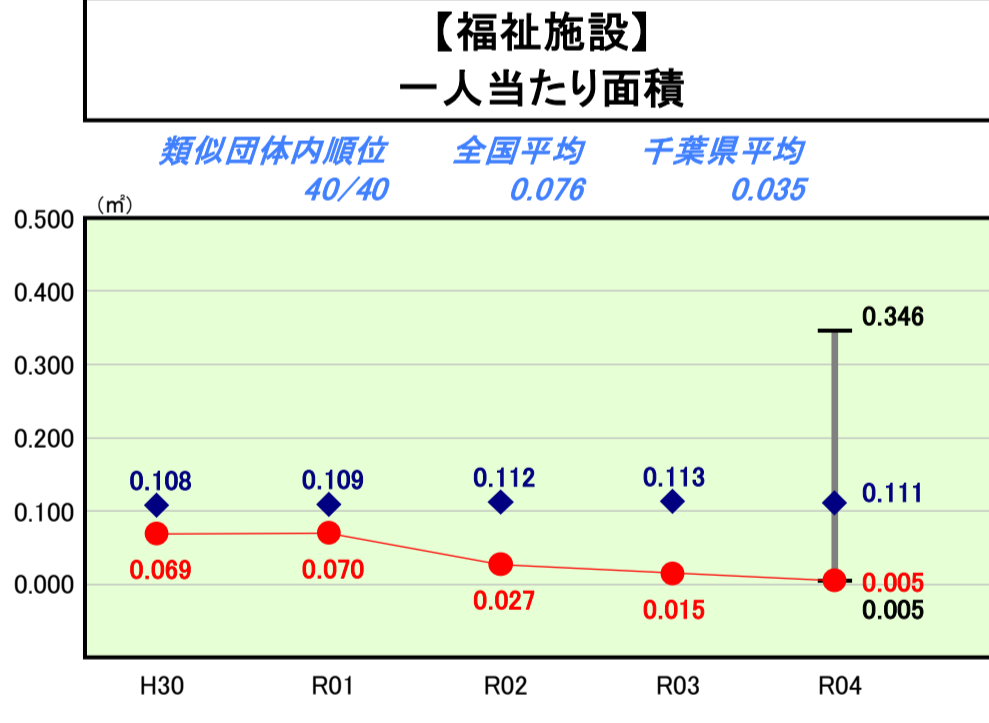
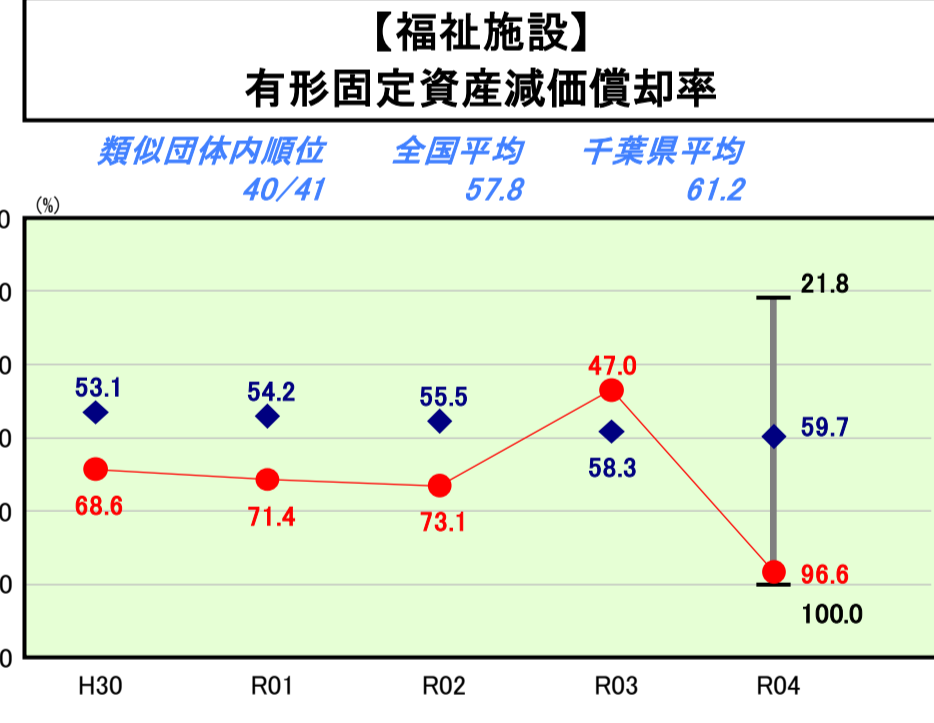
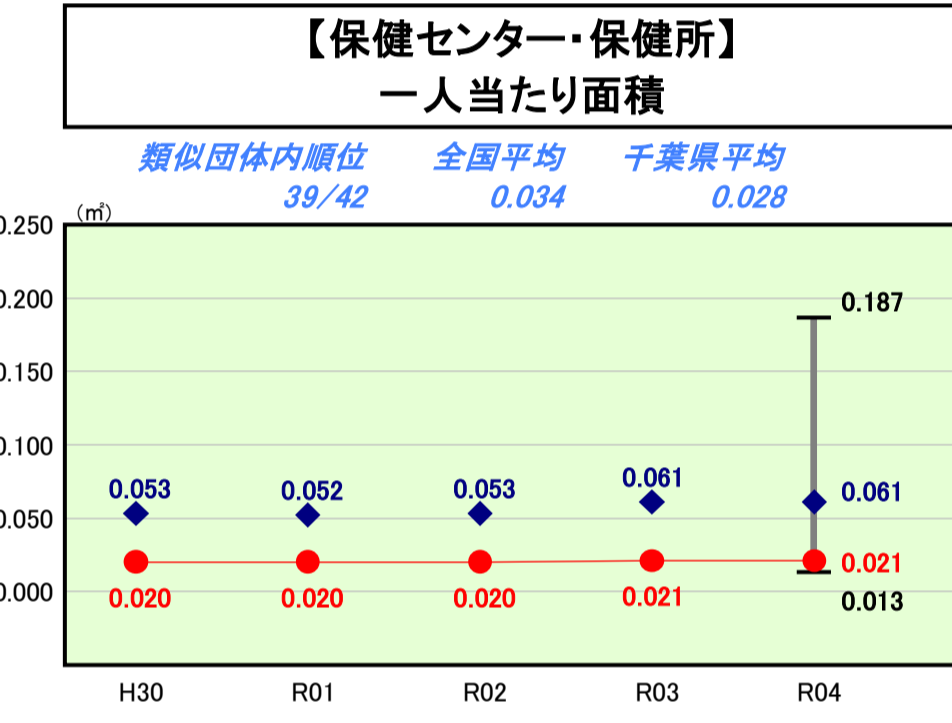
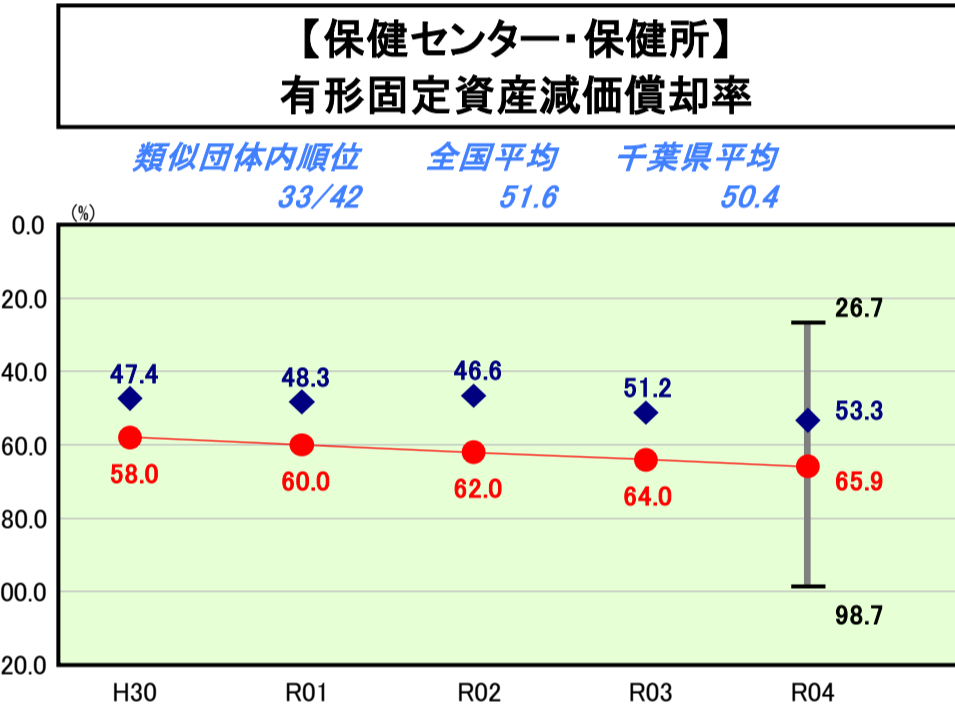
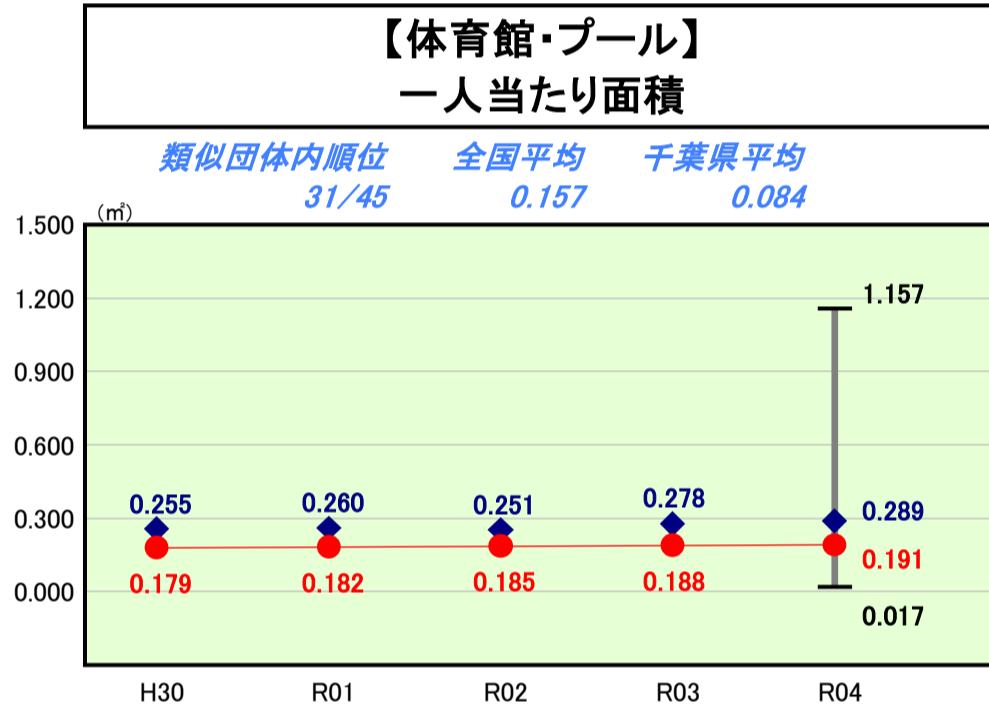
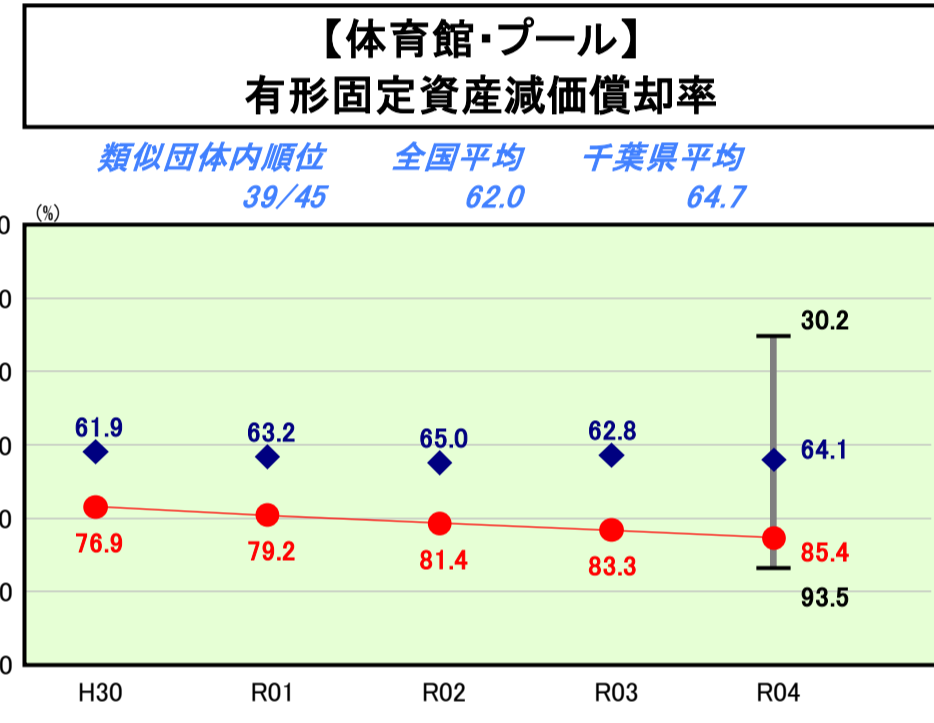
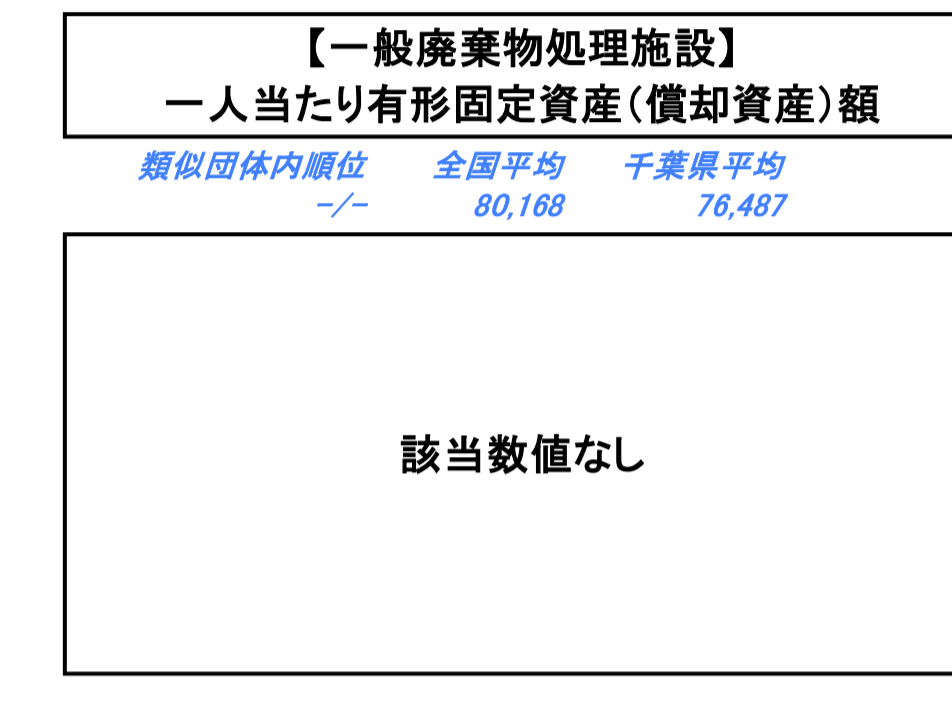
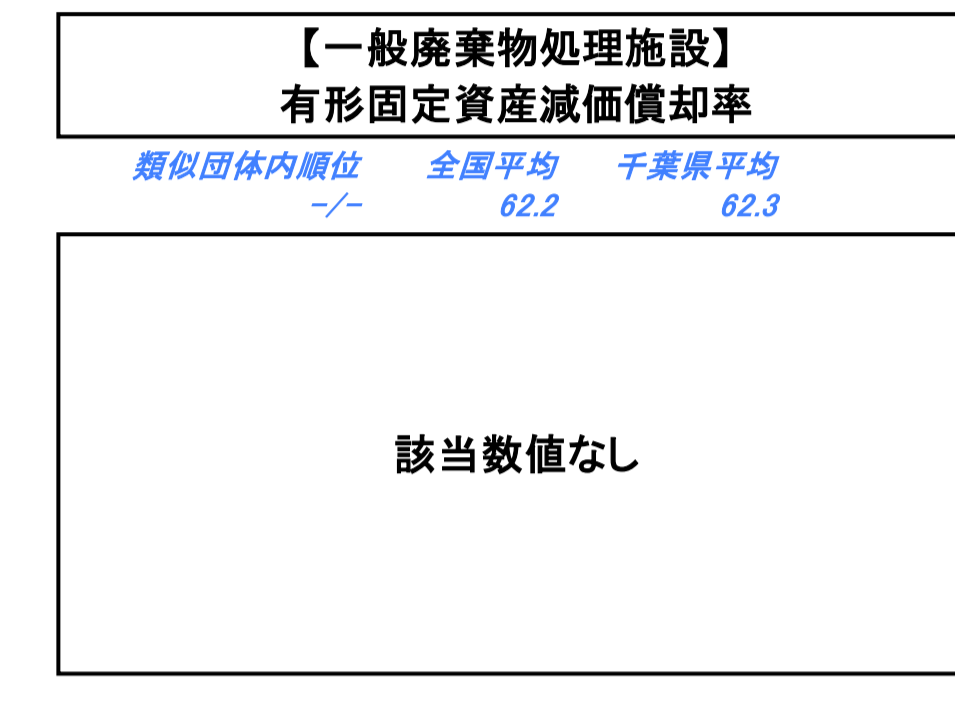
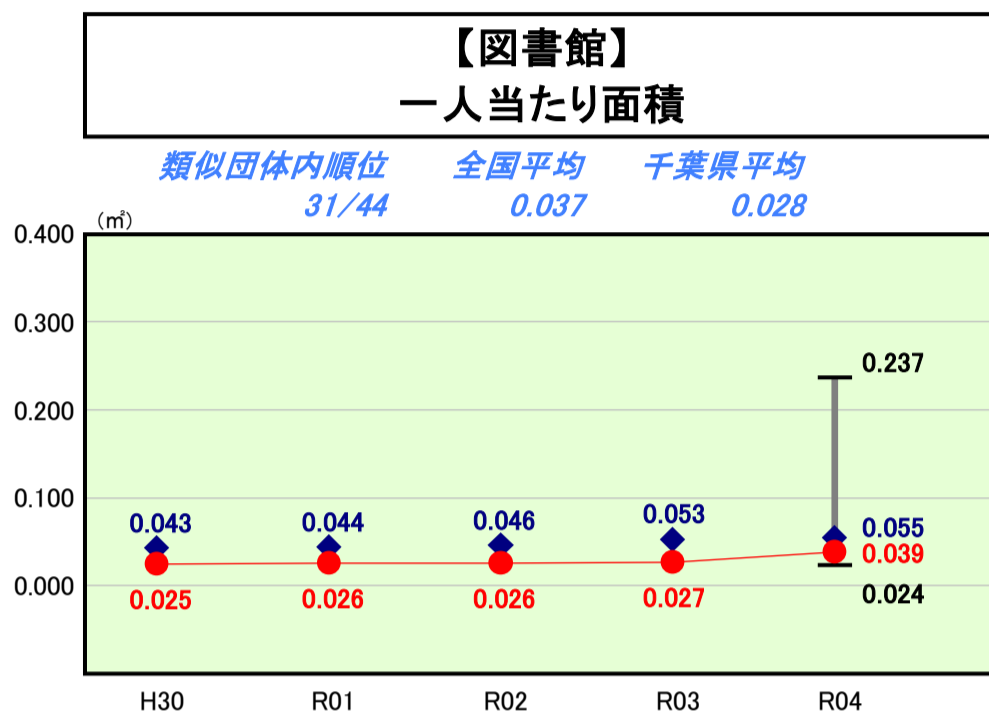
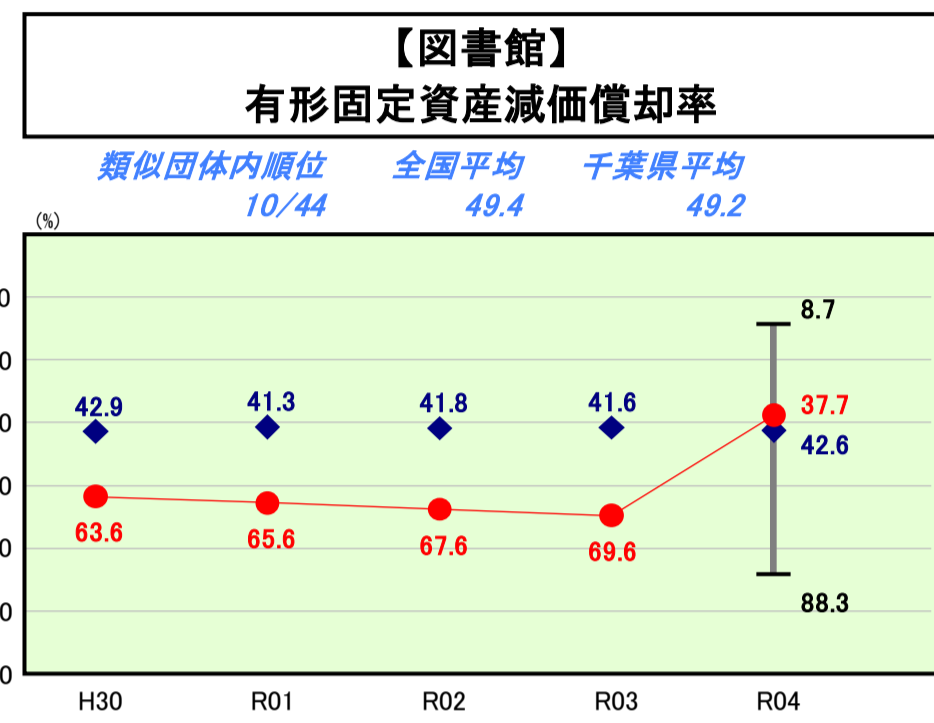
令和4年度

千葉県香取市

人口	71,868人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,545人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	262.35 km ²	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	40,080,912千円	将来負担比率	18.7 %
歳出総額	37,036,305千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	2,781,733千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	20,483,542千円		
地方債現在高	39,530,831千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 図書館及び市民会館を除く全ての施設において類似団体より有形固定資産減価償却率が高くなっている。図書館及び市民会館については令和4年度に複合公共施設を新設したことにより有形固定資産減価償却率が低下した。今後も個別施設計画等に基づき、統廃合を進めるとともに、適切な維持管理を行う必要がある。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	山武市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	27,583,775	27,702,873	実質収支比率	5.2	7.9																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	26,256,542	26,261,665	経常収支比率	93.4	89.4																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	1,327,233	1,441,208	(※1)	(94.8)	(94.5)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	583,469	292,537	標準財政規模	14,202,714	14,497,526																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	48,444	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	743,764	1,148,671	財政力指数	0.48	0.49																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	52,222			山振	×	単年度収支	-404,907	249,214	公債費負担比率	13.7	12.6																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金	21,442	22,961	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	49,103	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	600,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	47,423		2,640	3,127	指数表選定	○	実質単年度収支	-983,465	-327,825	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	令04.01.01(人)	49,491	第1次	11.4	12.5			基準財政収入額	5,822,352	5,637,163	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	48,193		5,631	6,308			基準財政需要額	12,502,455	12,277,223																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.8	第2次	24.2	25.2			標準税収入額等	7,293,639	7,048,671																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-1.6	14,969		15,582			経常経費充当一般財源等	13,479,666	13,288,977																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	146.77		第3次	64.4	62.3			歳入一般財源等	17,227,003	17,535,974																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	330																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	19,403																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,626,305	21,762,446																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,000		一般職員	399	1,270,017	3,183	うち公的資金	19,641,859	17,484,566																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,368,398	14,041,677																																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,778,394	1,764,752																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,100		教育公務員	7	20,335	2,905	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	350,512	350,483																																																																																																																																																																		
	議会議員	18	3,300		合計	406	1,290,352	3,178	積立金	5,835,362	5,713,919																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数			101.4	現在高	3,751,656	3,438,754																																																																																																																																																																	
										減債基金	8,219,618	8,153,066																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 山武市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 山武市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 山武郡市広域行政組合</td> <td></td> <td>(19) 地方独立行政法人さんむ医療センター</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計</td> <td></td> <td>(4) 山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 九十九里地域水道企業団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 山武市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 山武郡市環境衛生組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 山武市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 山武郡市広域水道企業団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東金市外三市町清掃組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 山武市水道事業会計		(8) 山武市農業集落排水事業特別会計		(9) 山武郡市広域行政組合		(19) 地方独立行政法人さんむ医療センター				(2) 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		(4) 山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)						(10) 九十九里地域水道企業団								(5) 山武市介護保険特別会計						(11) 山武郡市環境衛生組合								(6) 山武市後期高齢者医療特別会計						(12) 山武郡市広域水道企業団														(13) 東金市外三市町清掃組合														(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)														(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 山武市国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 山武市水道事業会計		(8) 山武市農業集落排水事業特別会計		(9) 山武郡市広域行政組合		(19) 地方独立行政法人さんむ医療センター																																																																																																																																																																			
(2) 山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		(4) 山武市国民健康保険特別会計(施設勘定)						(10) 九十九里地域水道企業団																																																																																																																																																																					
		(5) 山武市介護保険特別会計						(11) 山武郡市環境衛生組合																																																																																																																																																																					
		(6) 山武市後期高齢者医療特別会計						(12) 山武郡市広域水道企業団																																																																																																																																																																					
								(13) 東金市外三市町清掃組合																																																																																																																																																																					
								(14) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																					
								(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,763,341	20.9	5,763,341	40.6	普通税	5,763,341	100.0	-	
地方譲与税	282,179	1.0	282,179	2.0	法定普通税	5,763,341	100.0	-	
利子割交付金	3,388	0.0	3,388	0.0	市町村民税	2,571,542	44.6	-	
配当割交付金	34,142	0.1	34,142	0.2	個人均等割	86,411	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,168	0.1	27,168	0.2	所得割	2,081,884	36.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,434	2.3	-	
地方消費税交付金	1,166,507	4.2	1,166,507	8.2	法人税割	270,813	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	60,627	0.2	60,627	0.4	固定資産税	2,646,703	45.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,633,915	45.7	-	
自動車取得税交付金	937	0.0	937	0.0	軽自動車税	197,794	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	341,631	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	42,323	0.2	42,323	0.3	鉱産税	5,671	0.1	-	
法人事業税交付金	86,241	0.3	86,241	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	27,206	0.1	27,206	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	27,077	0.1	27,077	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	129	0.0	129	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	7,196,041	26.1	6,683,701	47.0	入湯税	-	-	-	
普通交付税	6,683,701	24.2	6,683,701	47.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	512,340	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	14,690,100	53.3	14,177,760	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,135	0.0	8,135	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	79,387	0.3	-	-	合計	5,763,341	100.0	-	
使用料	122,157	0.4	20,769	0.1					
手数料	75,577	0.3	29	0.0					
国庫支出金	3,815,416	13.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,424,092	5.2	-	-					
財産収入	82,247	0.3	-	-					
寄附金	59,060	0.2	-	-					
繰入金	855,814	3.1	-	-					
繰越金	741,208	2.7	-	-					
諸収入	1,405,882	5.1	5,197	0.0					
地方債	4,224,700	15.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	225,300	0.8	-	-					
歳入合計	27,583,775	100.0	14,211,890	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	194,516	0.7	-	194,516
総務費	3,390,977	12.9	136,057	2,831,555
民生費	7,836,871	29.8	29,571	4,074,949
衛生費	4,171,779	15.9	154,829	1,627,799
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	968,470	3.7	135,827	710,422
商工費	561,272	2.1	30,322	525,175
土木費	1,610,903	6.1	1,174,669	618,156
消防費	994,187	3.8	23,711	980,049
教育費	4,093,273	15.6	1,969,441	1,974,023
災害復旧費	293	0.0	-	293
公債費	2,434,001	9.3	-	2,362,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,256,542	100.0	3,654,427	15,899,770

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,512,288	40.0	7,226,885	7,208,210	49.9
人件費	4,099,089	15.6	3,792,214	3,779,715	26.2
うち職員給	2,434,712	9.3	2,258,848	-	-
扶助費	3,979,198	15.2	1,071,838	1,067,463	7.4
公債費	2,434,001	9.3	2,362,833	2,361,032	16.4
元利償還金	2,434,000	9.3	2,362,832	2,361,031	16.4
うち元金	2,360,841	9.0	2,292,283	2,290,483	15.9
うち利子	73,159	0.3	70,549	70,548	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	12,089,534	46.0	8,146,504	6,271,456	43.4
物件費	3,266,459	12.4	2,289,626	1,931,399	13.4
維持補修費	197,278	0.8	192,504	154,802	1.1
補助費等	3,667,032	14.0	3,260,065	2,376,421	16.5
うち一部事務組合負担金	1,557,098	5.9	1,553,776	1,516,079	10.5
繰出金	2,292,130	8.7	1,854,378	1,808,834	12.5
積立金	656,710	2.5	537,606	-	-
投資・出資金・貸付金	2,009,925	7.7	12,325	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,654,720	13.9	526,381	-	-
うち人件費	205,912	0.8	205,912	-	-
普通建設事業費	3,654,427	13.9	526,088	-	-
うち補助	537,264	2.0	36,201	-	-
うち単独	3,105,533	11.8	479,783	-	-
災害復旧事業費	293	0.0	293	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,256,542	100.0	15,899,770	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県山武市

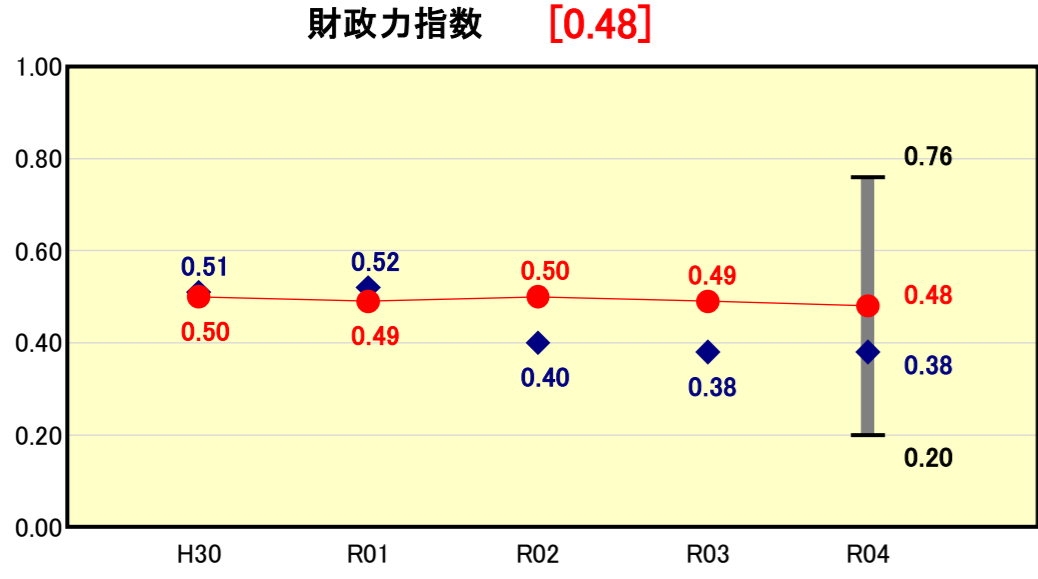
人口	49,103	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,423	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	146.77	km ²		
歳入総額	27,583,775	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	26,256,542	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	743,764	千円	実質公債費比率	5.8
標準財政規模	14,202,714	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	23,626,305	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
			(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

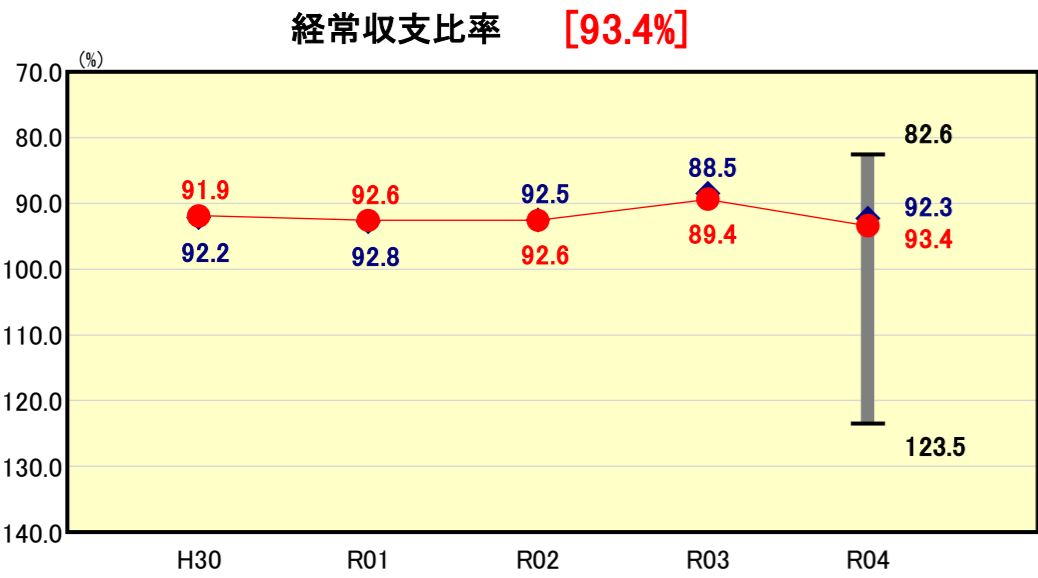
類似団体内順位 20/132 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 前年度とほぼ同値であり、類似団体内平均値を0.10ポイント上回っている。
 市内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、生産年齢人口の減少に伴う市税の減少が今後も見込まれるため、引き続き総合計画に基づき、歳入の見直しや自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

財政構造の弾力性

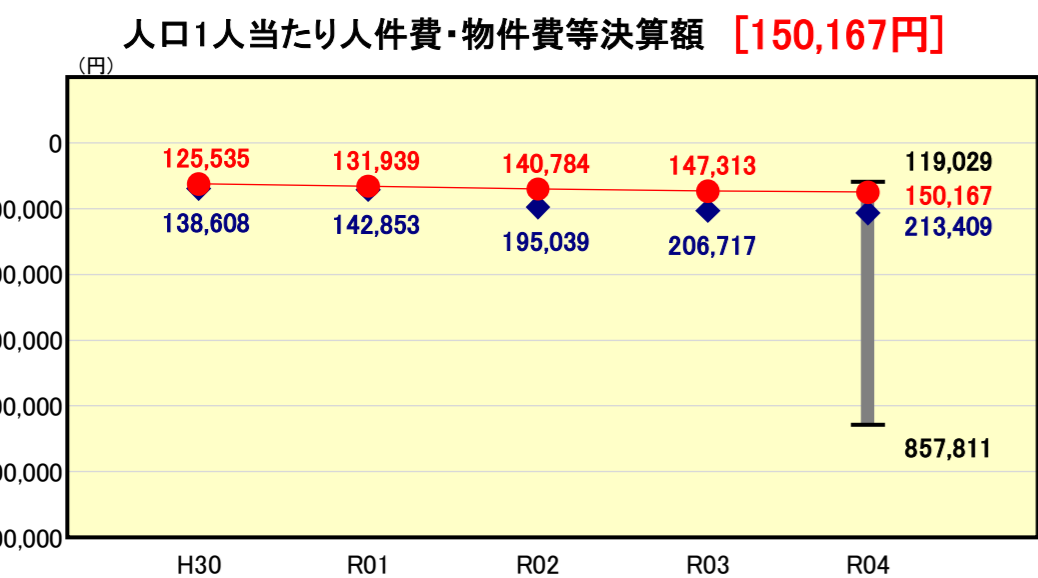
類似団体内順位 83/132 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7



経常収支比率の分析欄
 類似団体内平均値、全国平均値及び千葉県平均値を上回った。
 令和2年度の大型事業にかかる地方債の償還が開始したことに伴う公債費の増加等により、経常経費が増加した。
 また、臨時財政対策債や地方特例交付金の減少により、一般財源も減少し、全体として前年度の数値を4.0ポイント上回った。
 引き続き総合計画に基づき、人件費や物件費等の経常経費の抑制並びに自主財源の確保等の計画的・効率的な行政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

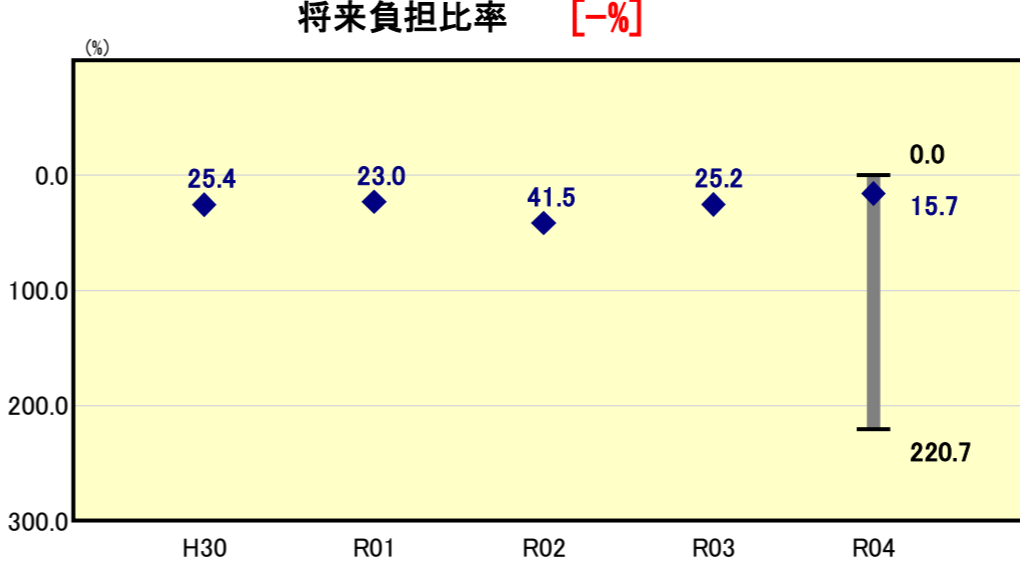
類似団体内順位 10/132 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較し増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
 今年度は会計年度任用職員にかかる共済組合制度の適用拡大に伴う共済組合負担金の増加や人事院勧告等により人件費が増加した。
 また、消防業務を一部事務組合で行っている事や適正な定員管理の結果が類似団体平均値を下回る主な要因である。今後も民間委託実施可能な業務については、指定管理者制度の導入等を含め委託を進める一方、働き方改革の推進による時間外労働の縮減、総合計画、職員定員適正化計画に基づく人件費・物件費等のコストの低減を図る。

将来負担の状況

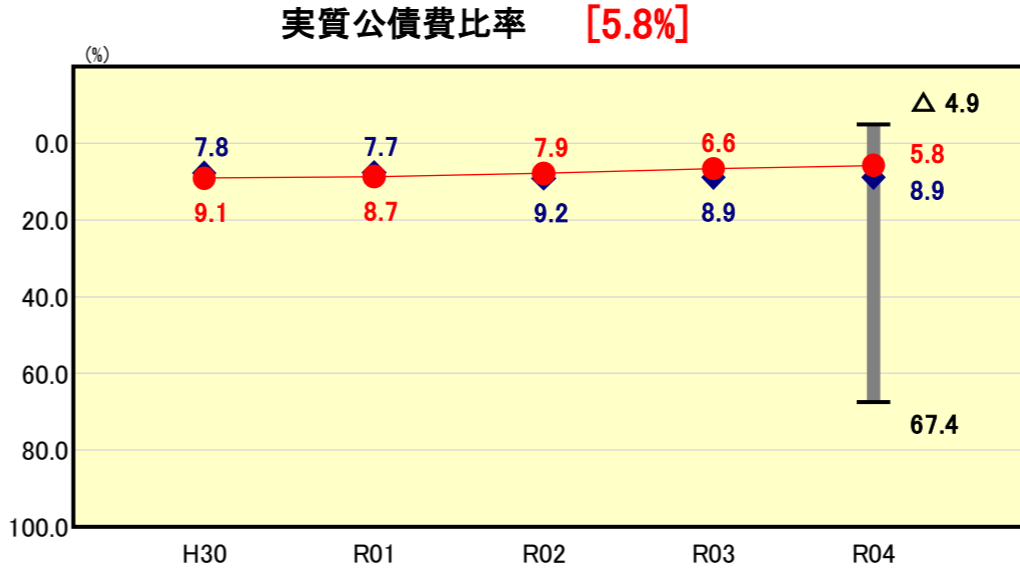
類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4



将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の充当可能財源等が地方債の残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の将来負担額を上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。普通交付税の合併算定替の終了や人口減少に伴う収税の減少等により財政運営を取り巻く状況は一層厳しくなり、財政調整基金等取り崩しの増加が見込まれるため、地方債の発行抑制等により後年度負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

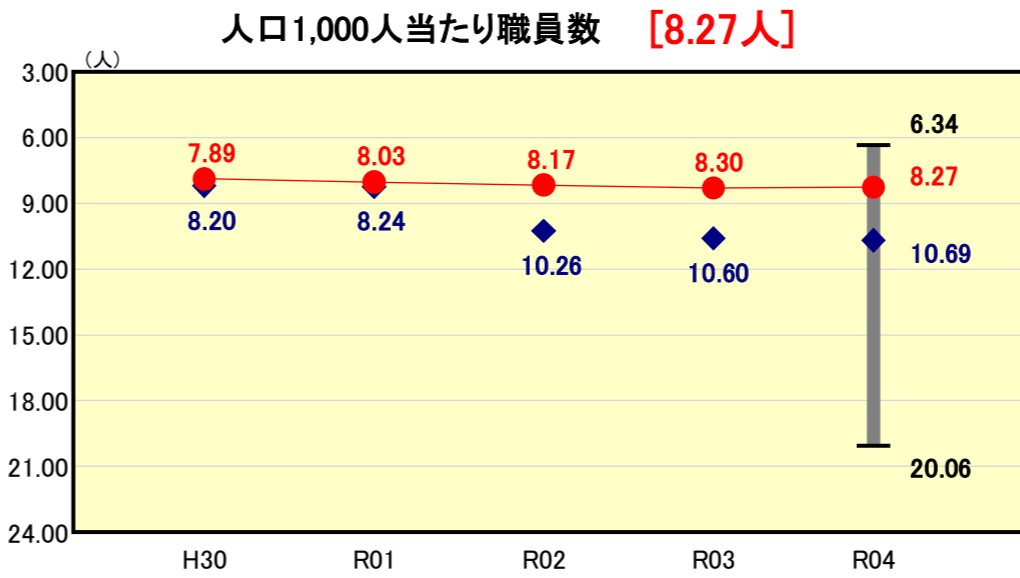
類似団体内順位 17/132 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6



実質公債費比率の分析欄
 令和元年度から令和2年度にかけて既償債の償還終了によって元利償還金等が大幅に減少したため、令和4年度の実質公債費比率は前年度の6.6から0.8ポイント改善し、5.8となったが、令和4年度の元利償還金等は、令和2年度の大型事業の償還開始に伴い前年度より増加している。
 また、さんむ医療センター建替整備や給食センター建替整備事業等の大型事業の借入れが予定されているため、交付税措置が有利な地方債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

定員管理の状況

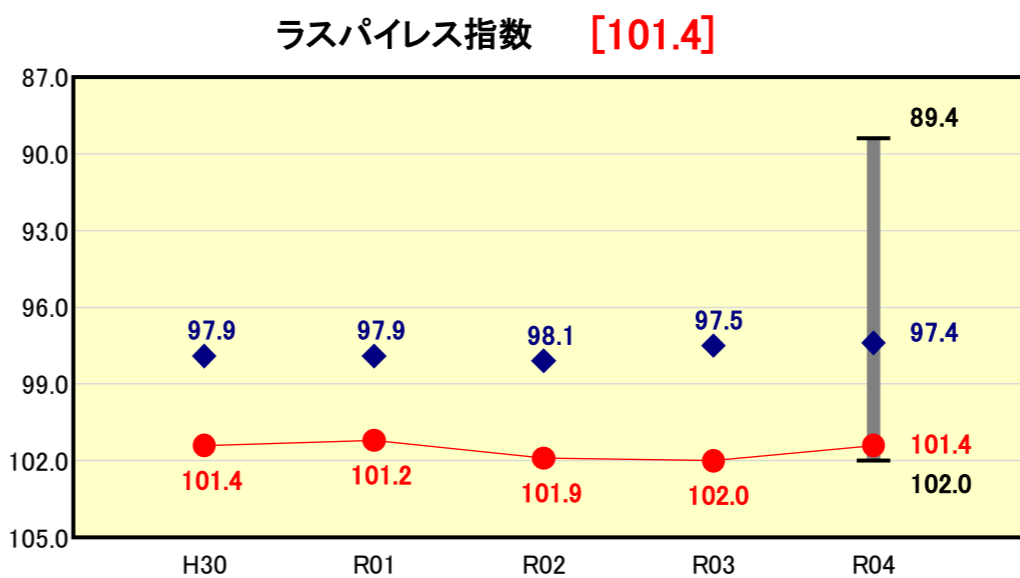
類似団体内順位 17/132 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.03人減少し、全国平均等を上回っているものの、類似団体内平均は大きく下回っている。大規模災害への対応や増加傾向にある外国人転入者の対応等、行政需要の一層の増加・多様化が見込まれる中においても、簡素で効率的な組織を目指すため、山武市職員適正化計画の内容に基づき、定員適正化の推進を図っていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 131/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレ指数の分析欄
 5・6級への昇格者を調整したことにより前年度より0.6ポイント低下したものの、類似団体内平均等を依然として上回っている。
 高水準にある要因は、学歴による昇格基準に大きな差がないこと等が考えられる。
 高齢層(55歳以上)職員の昇給の原則停止等により、今後も適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

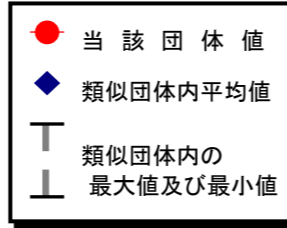
千葉県山武市

経常収支比率の分析

人口	49,103	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,423	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	146.77	km ²	-	%
歳入総額	27,583,775	千円	5.8	%
歳出総額	26,256,542	千円	-	%
実質収支	743,764	千円		
標準財政規模	14,202,714	千円		
地方債現在高	23,626,305	千円		

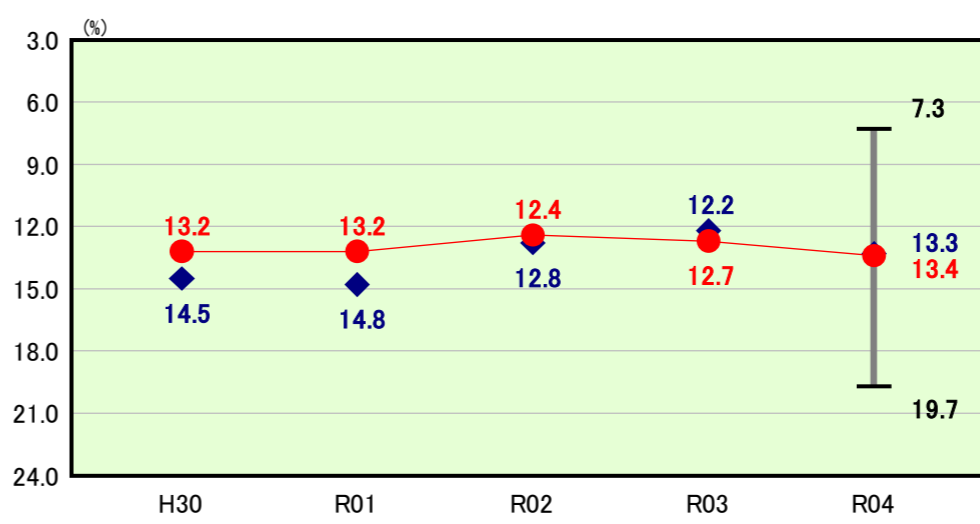
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.8	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅰ-1
(年度毎)	R03	Ⅰ-1	R04	Ⅰ-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

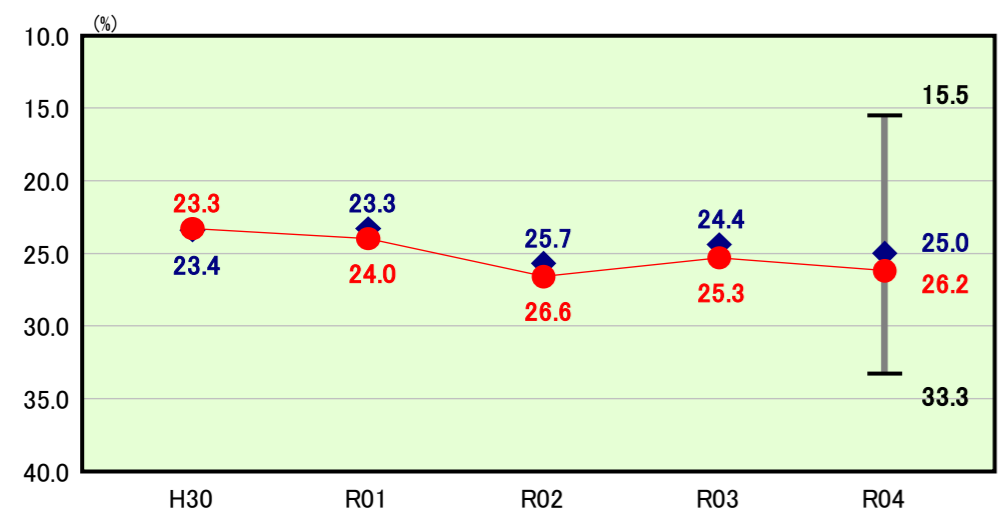


類似団体内順位 71/132 **全国平均** 14.9 **千葉県平均** 18.3

物件費の分析欄

ウクライナ情勢に起因する物価・燃料費の高騰に伴う電気料金等の増加により、前年度から0.7ポイント上昇し、類似団体平均値を0.1ポイント上回った。
 今後、公共施設の老朽化の進行に伴い維持管理に係る経費が増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進め、維持管理コスト・管理費用の削減を図り、更なる物件費の抑制に努める。

人件費

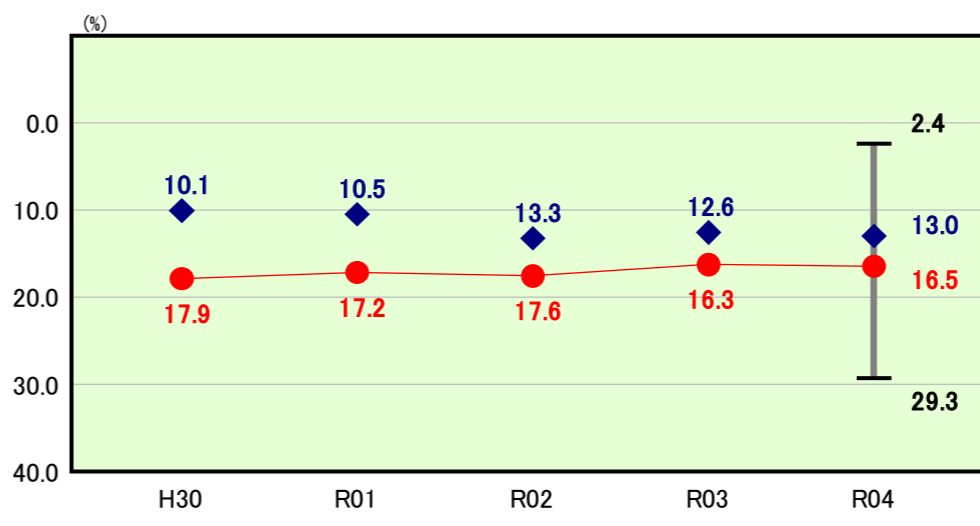


類似団体内順位 82/132 **全国平均** 25.9 **千葉県平均** 27.8

人件費の分析欄

千葉県平均を下回っているものの、前年度より0.9ポイント増加しており、類似団体内平均及び全国平均を上回っている。行政需要の多様化に対応するための会計年度任用職員の雇用の増加に伴う人件費の増加が要因の一つと考えられる。今後も計画的な職員採用を行うほか、事務の効率化を図ることで引き続き人件費の抑制に努める。

補助費等

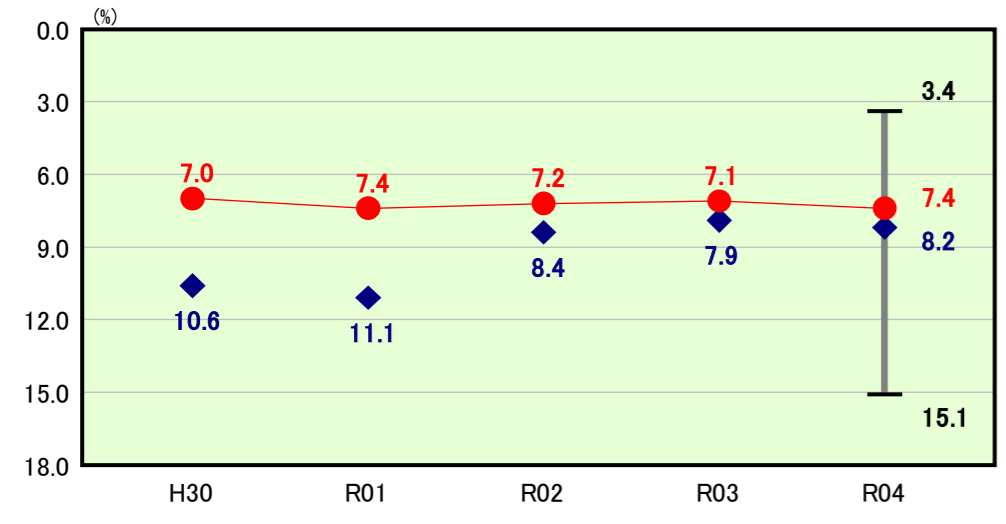


類似団体内順位 104/132 **全国平均** 10.5 **千葉県平均** 8.4

補助費等の分析欄

消防やごみ処理業務を一部事務組合により実施していることから、組合への負担金が増え、類似団体内平均値を大きく上回っている。
 今後も消防、ごみ処理施設の修繕に係る負担金の増加が見込まれるが、負担金の抑制等を継続的に申し入れることにより経費の抑制を図る。また、各種の補助金の適正化を図り、補助費の抑制に努める。

扶助費

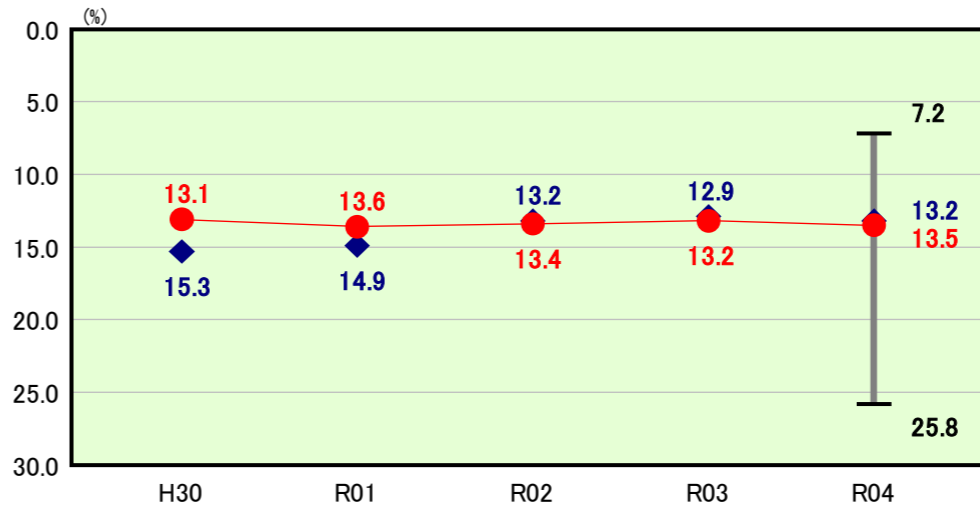


類似団体内順位 50/132 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 12.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回ったものの、子ども・子育て支援給付事業(保育所費)や障害者自立支援事業等の経常的経費の増加に伴い、前年度から0.3ポイント上昇した。今後も物価高の影響による生活保護費等の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれるため、資格審査の適正化により抑制に努める。

その他

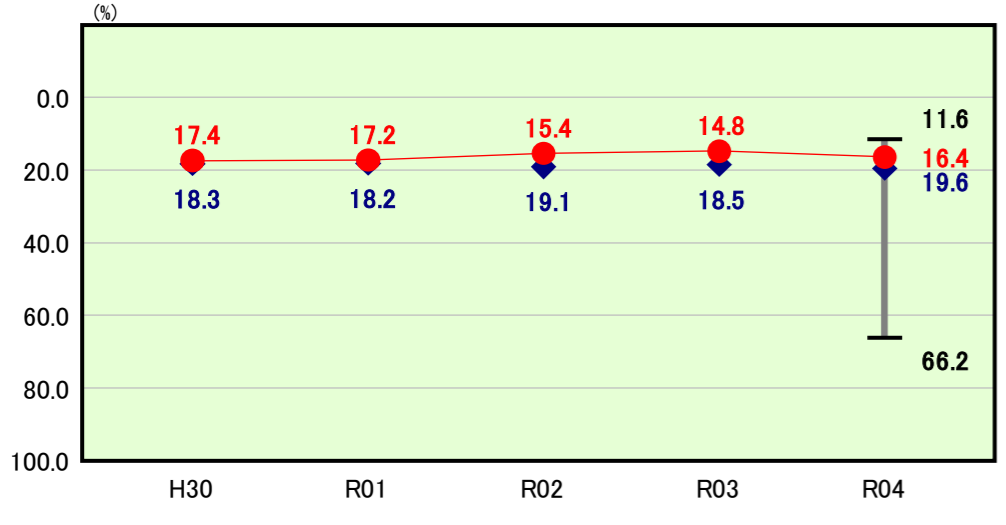


類似団体内順位 67/132 **全国平均** 12.4 **千葉県平均** 12.0

その他の分析欄

その他の主な内容は特別会計や公営企業会計への繰出金である。
 後期高齢者医療広域連合負担金の増加等により前年度から0.3ポイント上昇し、類似団体内平均値を0.3ポイント上回った。
 今後、経費削減に努め、普通会計の負担軽減を図る。

公債費

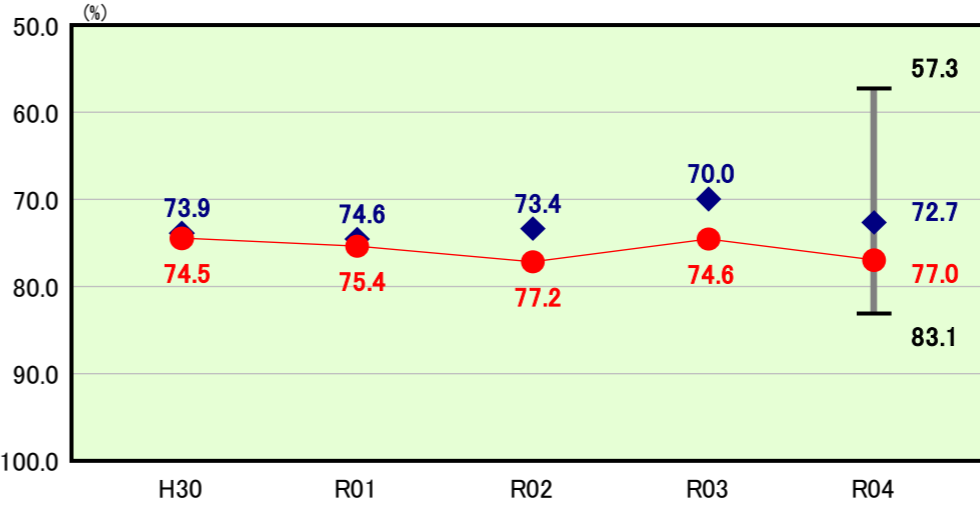


類似団体内順位 34/132 **全国平均** 16.0 **千葉県平均** 13.7

公債費の分析欄

令和2年度の大型事業にかかる地方債の償還が開始したことに伴い前年度から1.6ポイント上昇した。
 今後、さんむ医療センター建替整備や給食センター建替整備事業等の大型事業の借入れが予定されるため、交付税措置が有利な合併特例債を有効活用しつつ、実質公債費比率を注視しながら、計画的な地方債の発行により、健全な財政運営の維持に努める。

公債費以外



類似団体内順位 109/132 **全国平均** 76.2 **千葉県平均** 79.0

公債費以外の分析欄

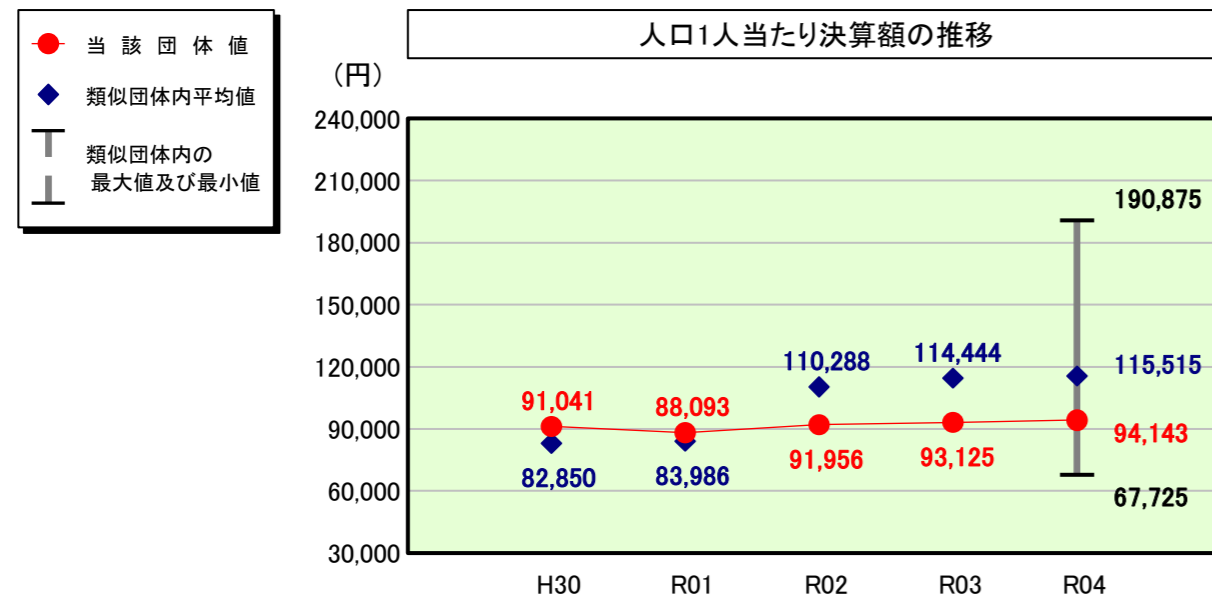
前年度より2.4ポイント上昇し、類似団体平均値4.3ポイント上回っている。
 当該乖離の主な要因は、補助金等であるため、一部事務組合への負担金の抑制や補助金の適正化を図ることにより補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県山武市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

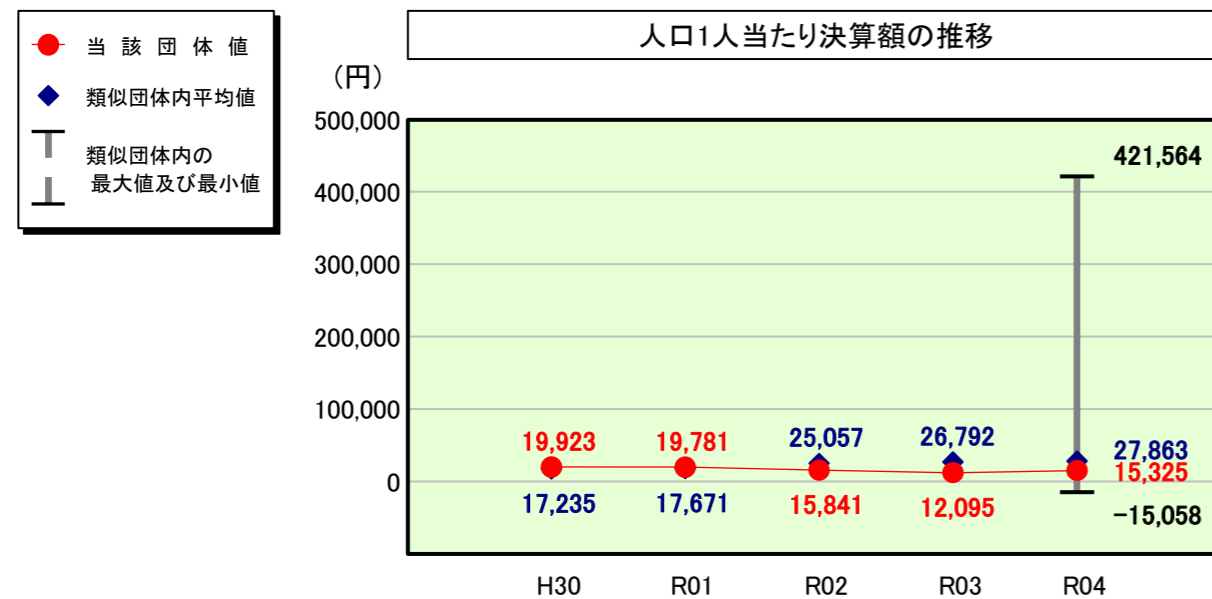
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,099,089	83,479	105,319	▲ 20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	712,783	14,516	9,860	▲ 47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,056	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,912	4,193	2,339	▲ 79.3
▲退職金	▲ 395,093	▲ 8,046	▲ 7,717	▲ 4.3
合計	4,622,691	94,143	115,515	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.27	10.69	▲ 2.42
ラスパイレース指数	101.4	97.4	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

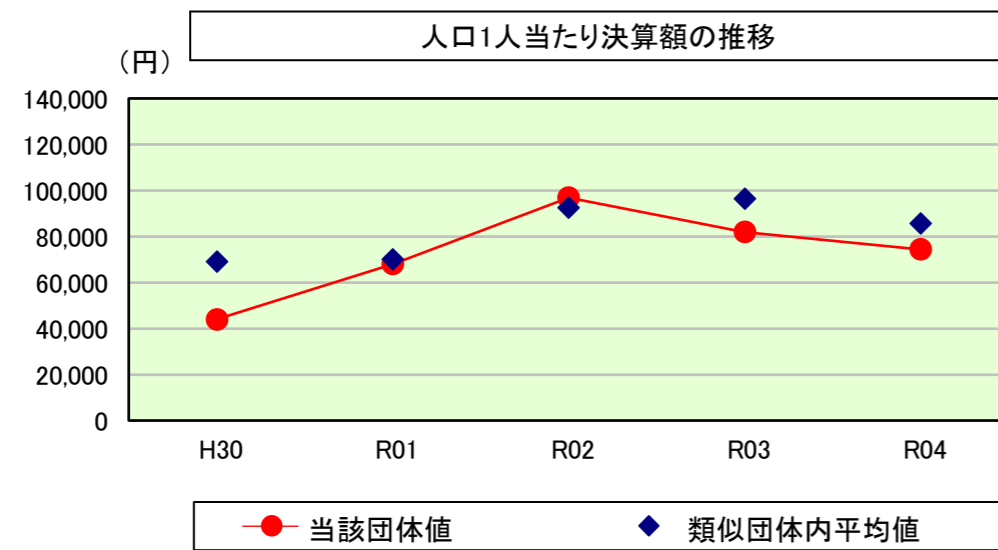


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,432,199	49,533	74,824	▲ 33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	262,926	5,253	17,427	▲ 69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,528	2,434	2,447	▲ 0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 42,194	▲ 859	▲ 3,618	▲ 76.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,019,952	▲ 41,137	▲ 63,812	▲ 35.5
合計	752,507	15,325	27,863	▲ 45.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

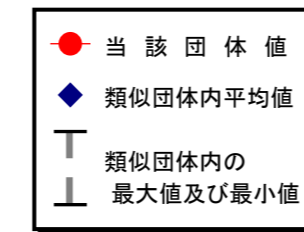
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,286,915	44,034	▲ 38.7	69,185	▲ 2.0	▲ 36.7
うち単独分	1,677,201	32,294	▲ 31.0	38,519	3.0	▲ 34.0
R01	3,481,816	68,036	54.5	70,166	1.4	53.1
うち単独分	2,302,174	44,985	39.3	36,115	▲ 6.2	45.5
R02	4,874,989	96,849	42.3	92,632	32.0	10.3
うち単独分	3,599,977	71,519	59.0	47,978	32.8	26.2
R03	4,053,142	81,897	▲ 15.4	96,469	4.1	▲ 19.5
うち単独分	2,626,605	53,072	▲ 25.8	49,775	3.7	▲ 29.5
R04	3,654,427	74,424	▲ 9.1	85,743	▲ 11.1	2.0
うち単独分	3,105,533	63,245	19.2	45,231	▲ 9.1	28.3
過去5年間平均	3,670,258	73,048	6.7	82,839	4.9	1.8
うち単独分	2,662,298	53,023	12.1	43,524	4.8	7.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

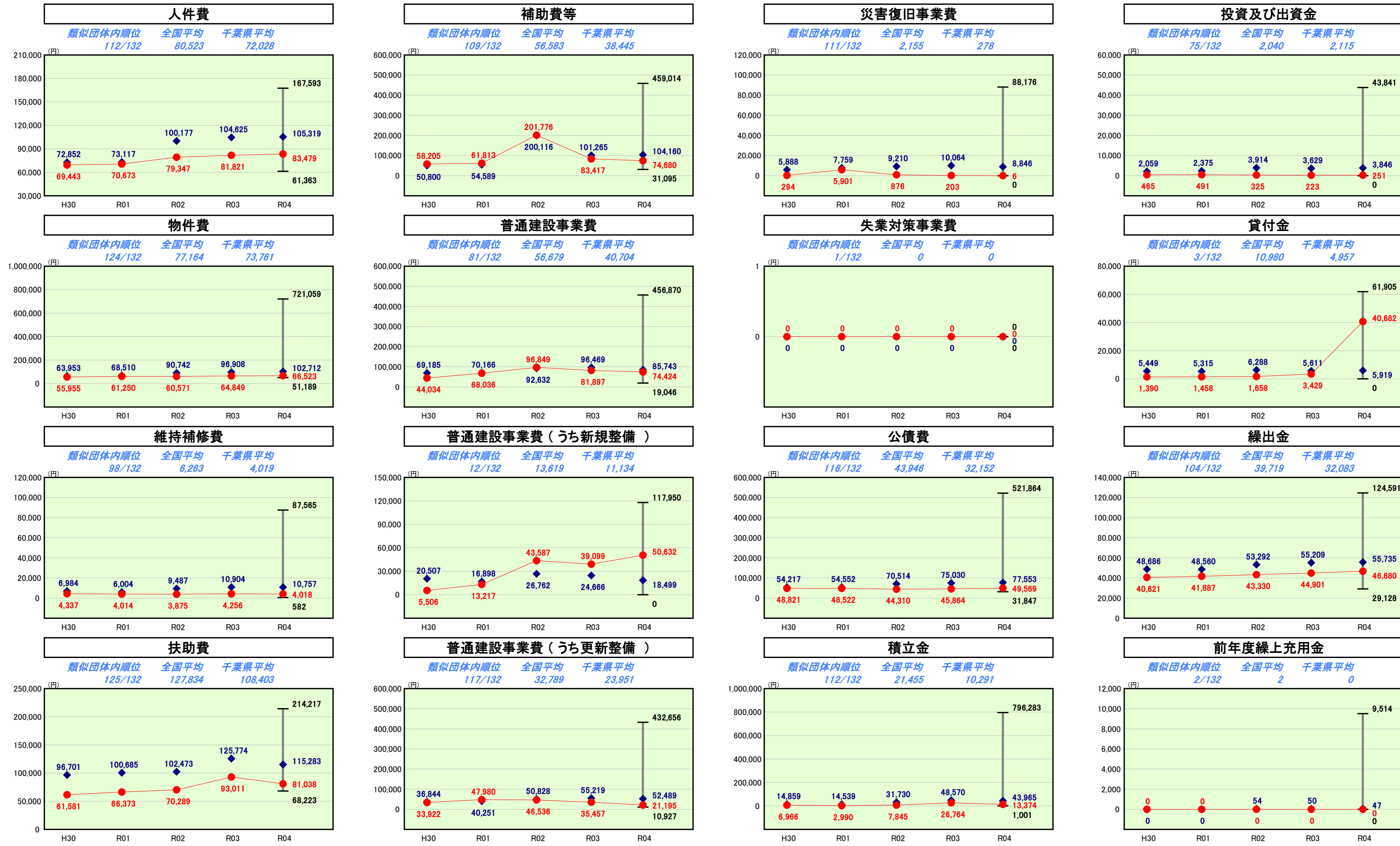
令和4年度

千葉県山武市

人口	49,103 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,423 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	27,583,775 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,256,542 千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	743,764 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,202,714 千円		
地方債現在高	23,626,305 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

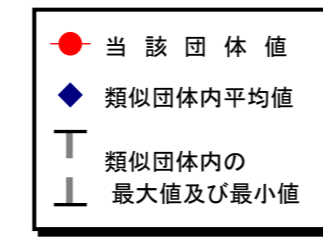
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり534,724円となっている。(前年度530,635円、前年度より4,089円増加、人口は388人減少)
- ・類似団体平均値を上回るのは「普通建設事業費(うち新規整備)」、「貸付金」であり、大きな変動があったのは「扶助費」及び「貸付金」である。
- ・「普通建設事業費(うち新規整備)」は、「松尾小学校新校舎整備事業」の実施により、前年度と比べ増加し、類似団体平均値を上回った。
- ・「貸付金」は、さんむ医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の増額により前年度から大きく増加した。
- ・「扶助費」は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別給付金の給付が終了したため、前年度よりも減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

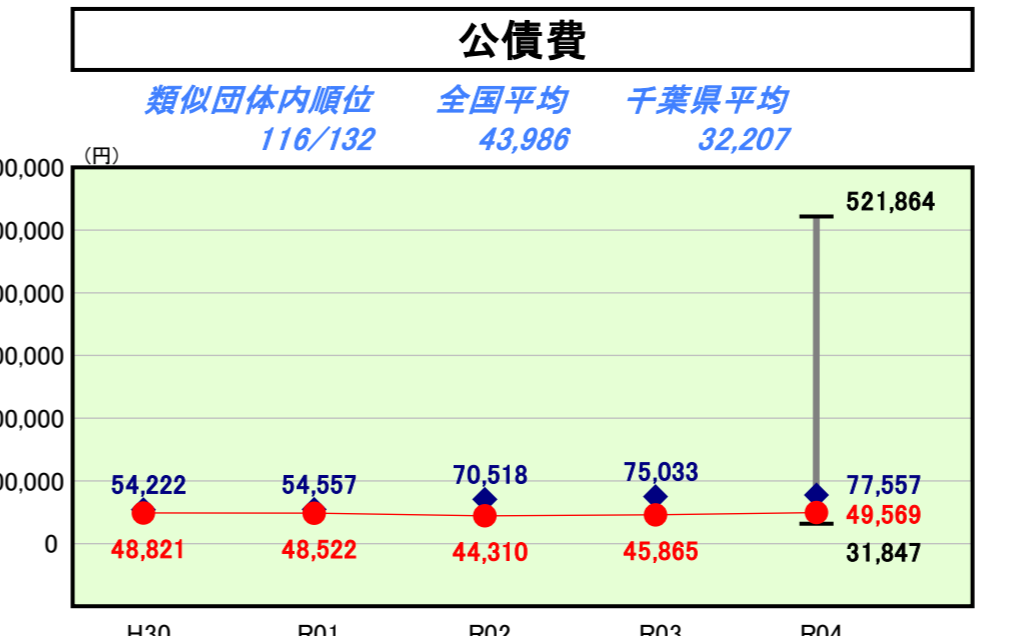
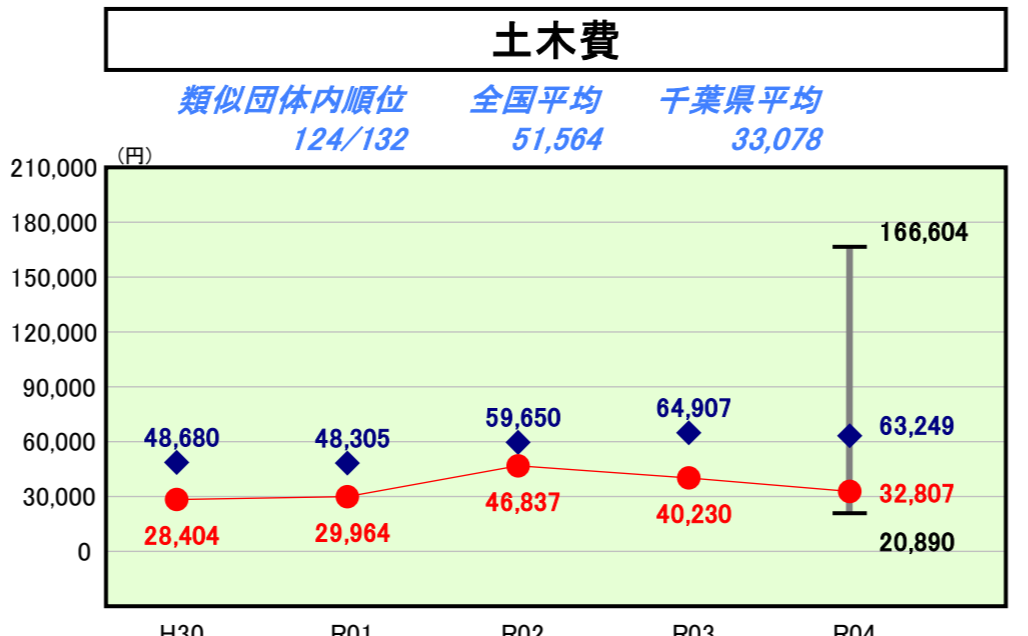
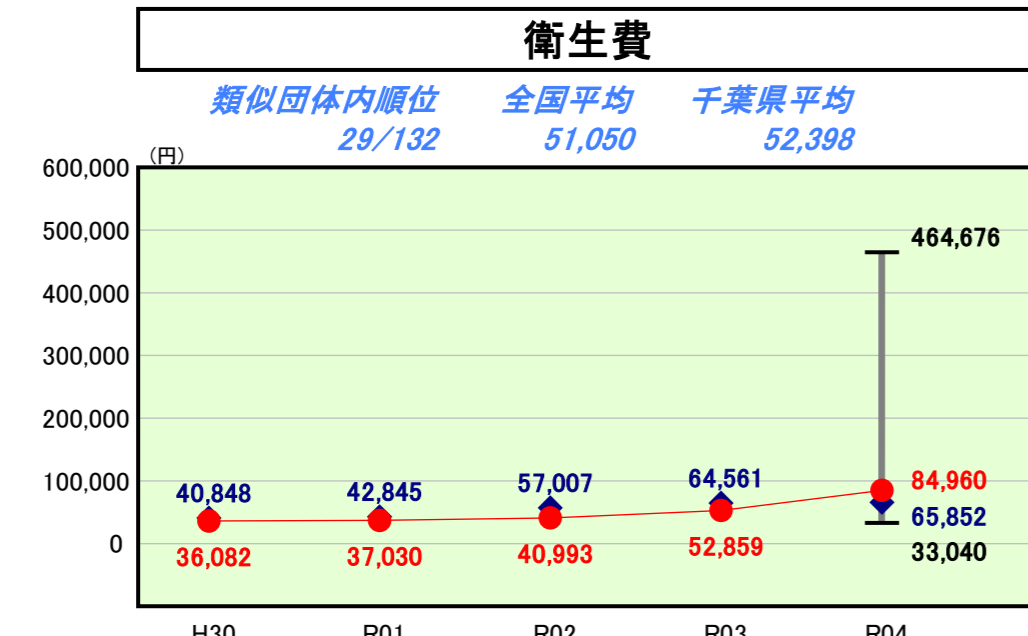
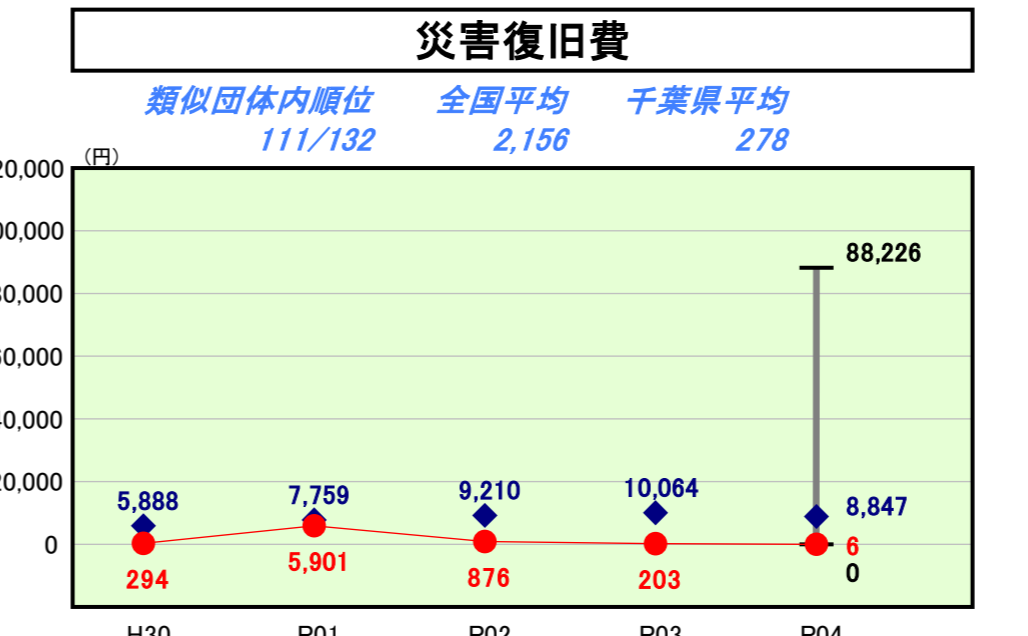
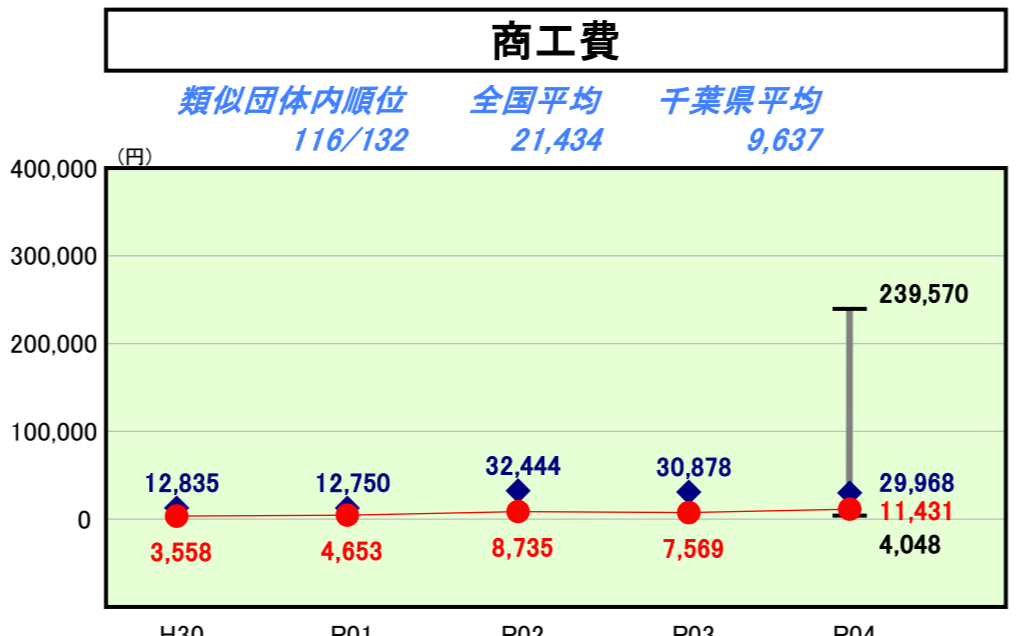
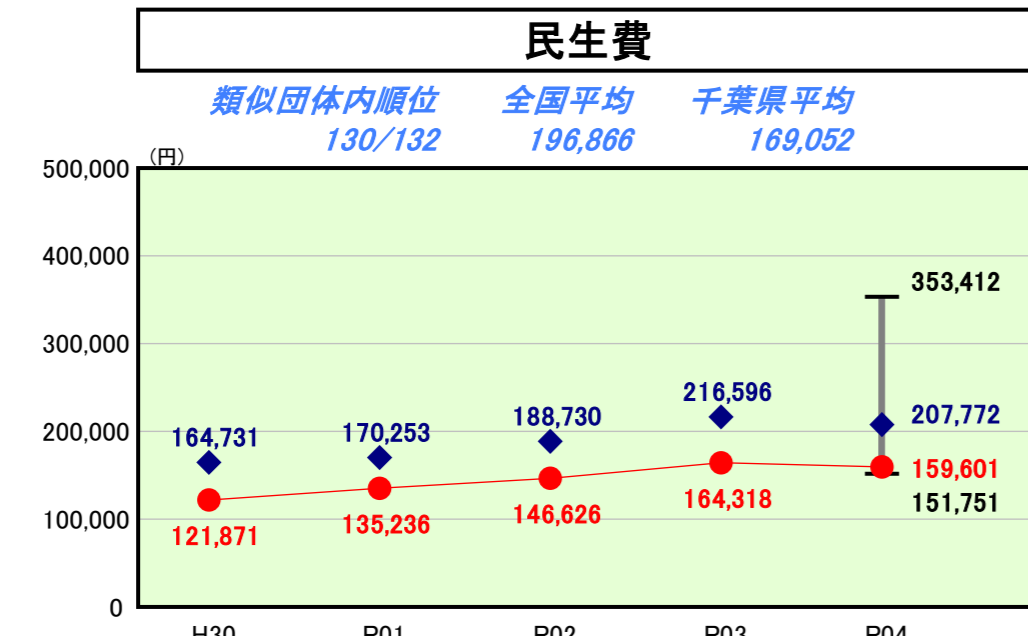
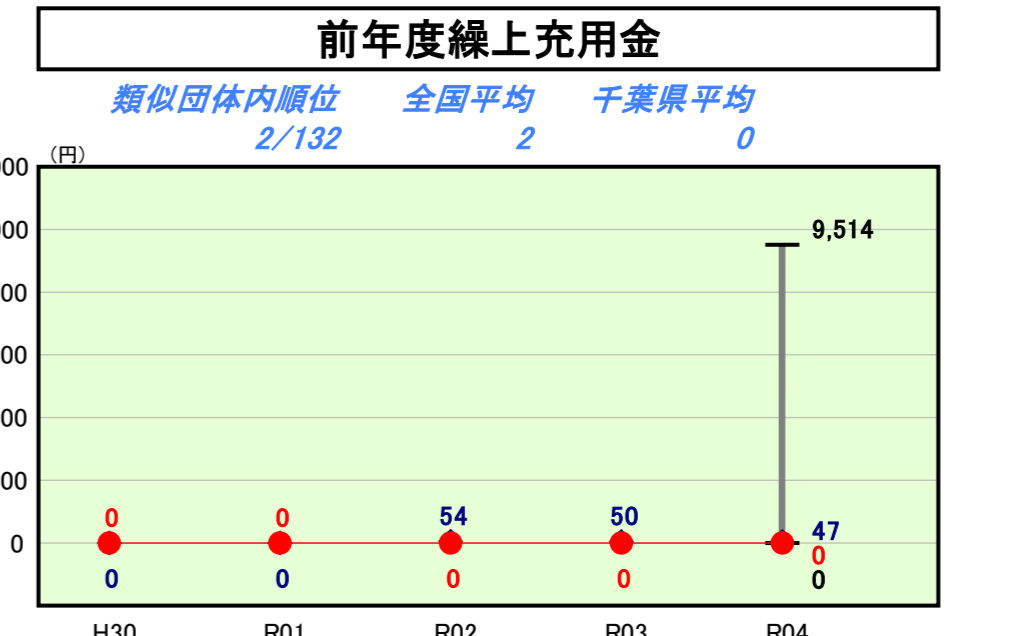
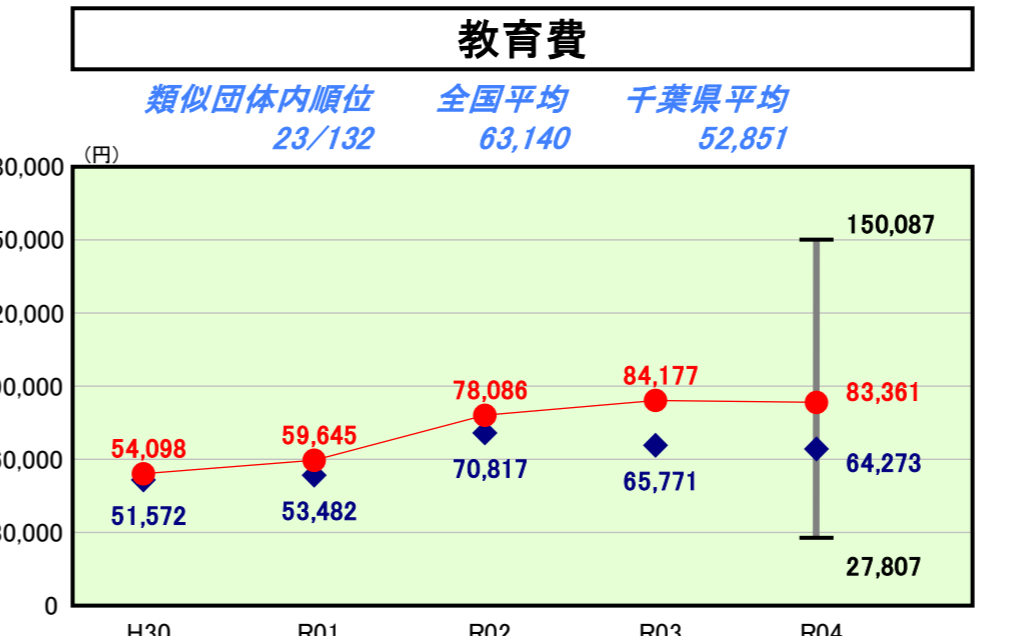
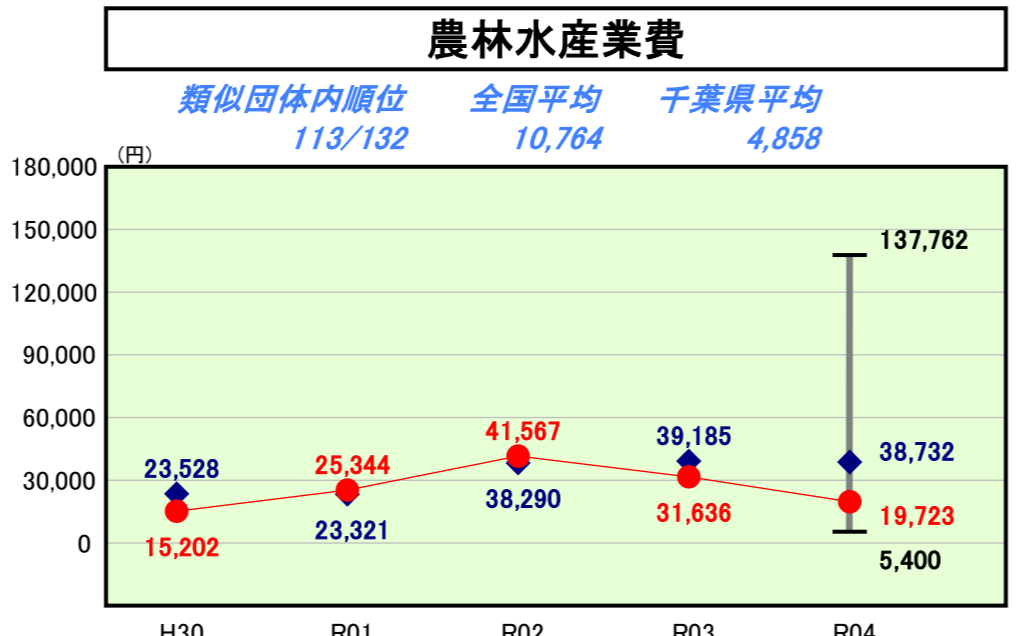
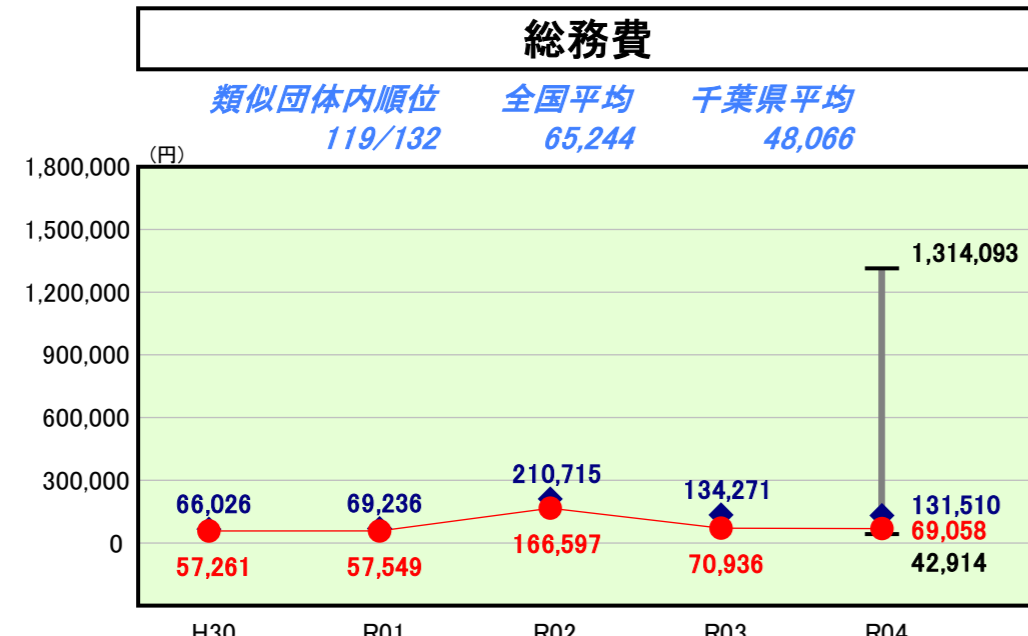
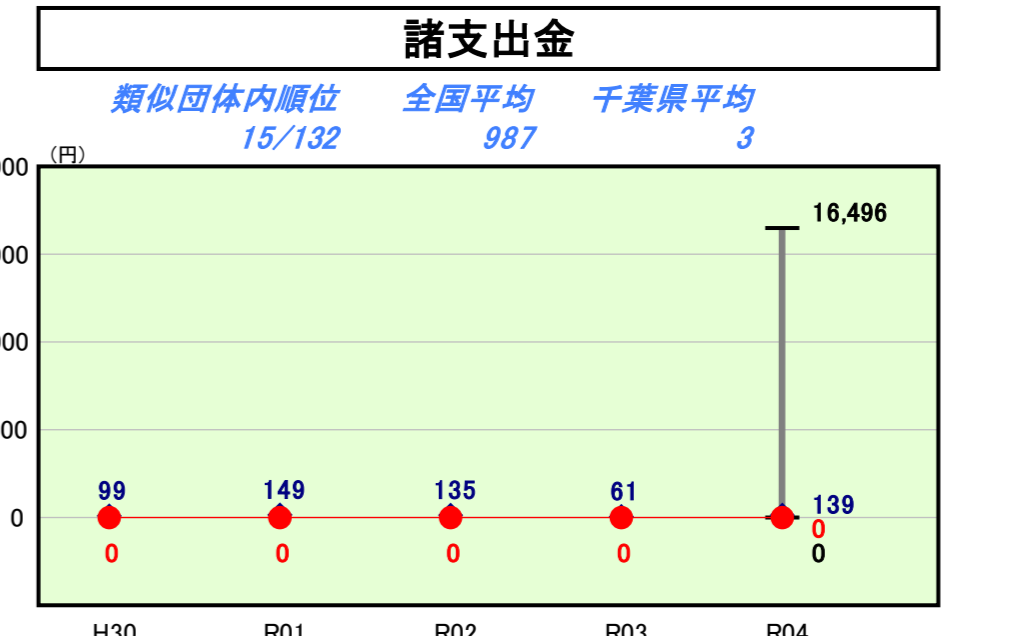
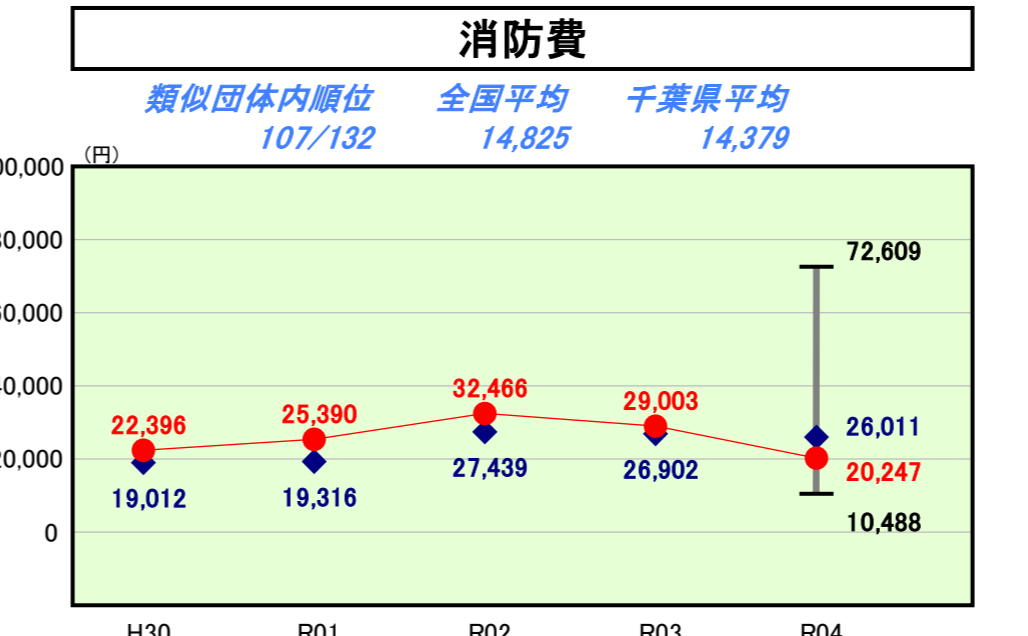
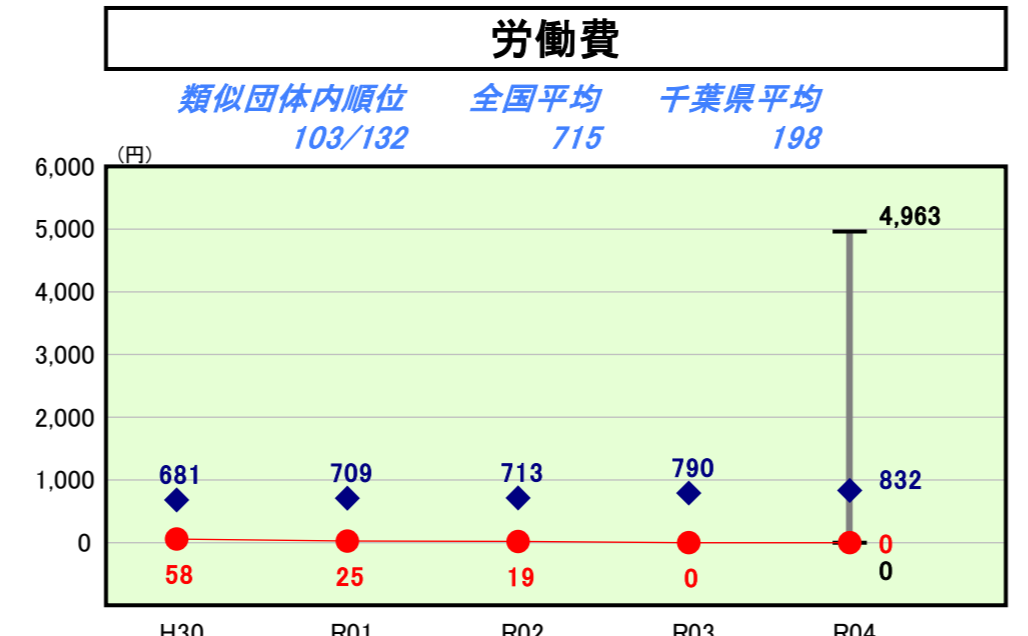
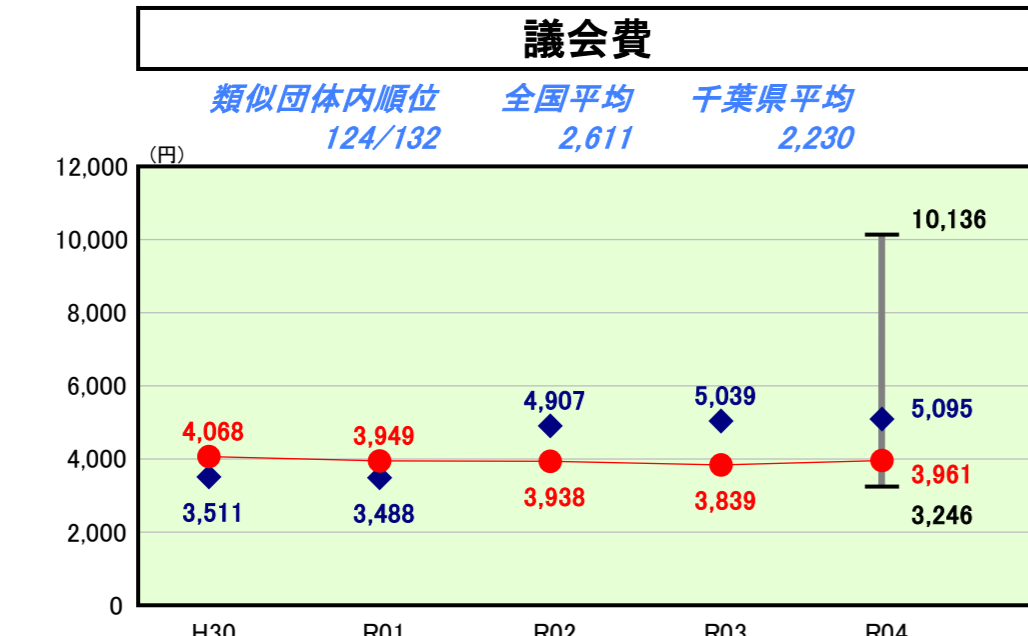
令和4年度

千葉県山武市

人口	49,103 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,423 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	27,583,775 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,256,542 千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	743,764 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,202,714 千円		
地方債現在高	23,626,305 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

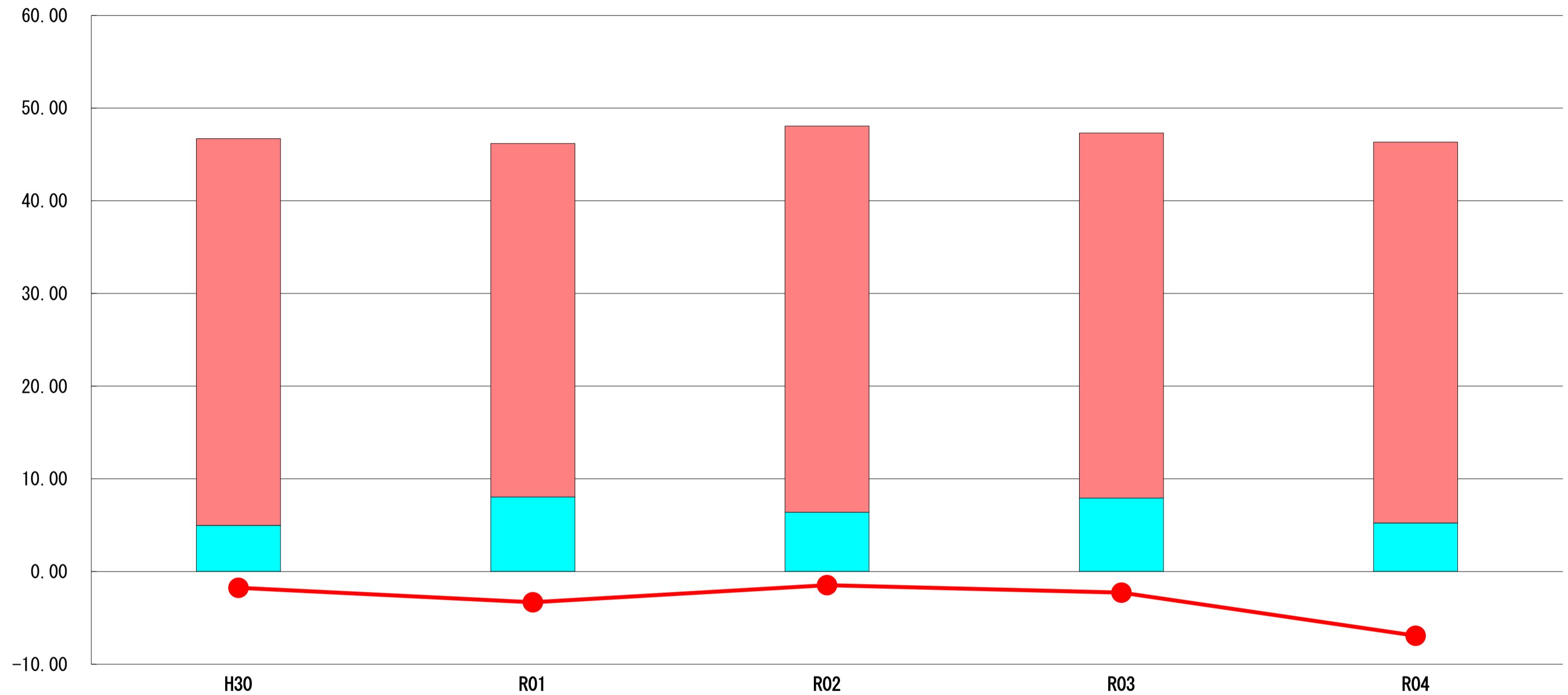
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり534,724円となっている。(前年度530,635円、前年度より4,089円増加、人口は388人減少)
- ・類似団体平均値を上回っているのは「衛生費」、「教育費」であり、前年度との比較で大きな変動があったのは「衛生費」、「商工費」である。
- ・「衛生費」は、さんむ医療センター建替整備事業の進捗に伴う長期貸付金の増額により前年度と比べ大きく増加し、類似団体平均値を上回った。
- ・「教育費」は、「松尾中学校空調設備改修事業」が完了したことにより、前年度と比べ減少したが、類似団体平均値を上回っている。
- ・「商工費」は物価高騰対策の「地域応援クーポン券事業」の実施により、前年度と比べ増加したが、類似団体平均値を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

千葉県山武市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		41.74	38.15	41.65	39.41	41.09
 実質収支額		4.98	8.04	6.41	7.92	5.24
 実質単年度収支		▲ 1.74	▲ 3.31	▲ 1.47	▲ 2.26	▲ 6.92

分析欄

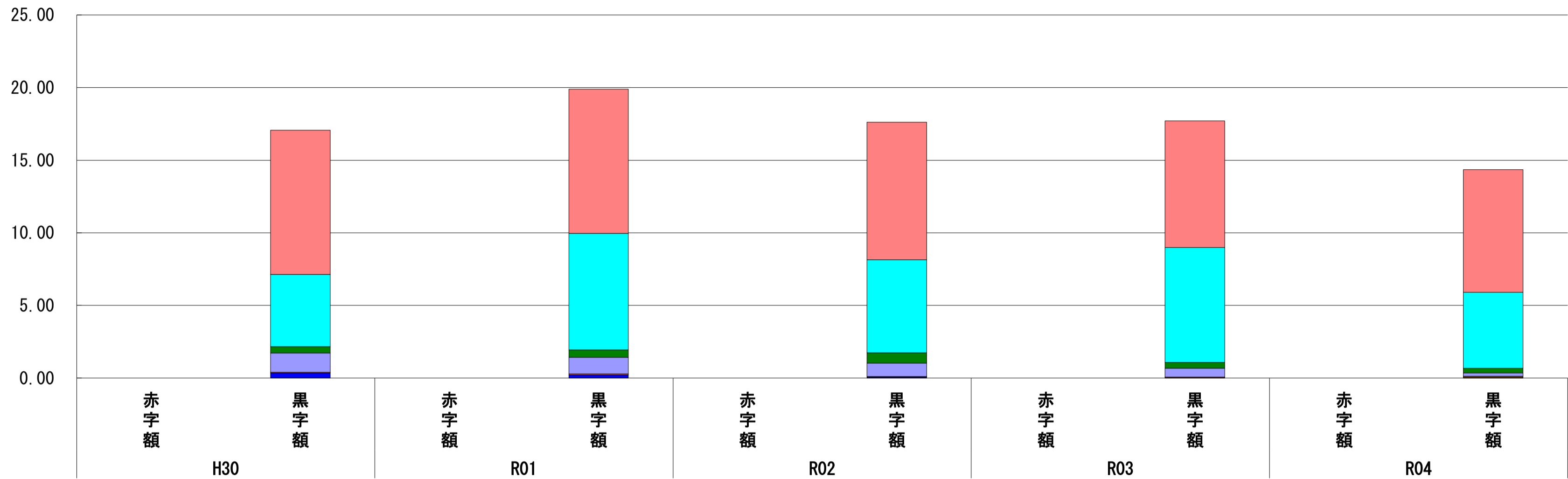
財政調整基金残高は歳入不足額の補てんのため取崩額は前年度と同額だったものの、取崩額を上回る歳計剰余金を積み立てたため、前年度比で増加している。
形式収支の減少と翌年度へ繰り越すべき財源の増加により、実質収支の黒字額が減少し、実質単年度収支の赤字額は悪化した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県山武市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
山武市水道事業会計		9.93	9.92	9.47	8.72	8.44
一般会計		4.97	8.04	6.41	7.92	5.23
山武市介護保険特別会計		0.45	0.51	0.71	0.40	0.32
山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.32	1.13	0.93	0.60	0.22
山武市国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.04	0.07	0.03	0.05	0.06
山武市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.05
山武市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.02
山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.21	0.07	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計ともに黒字であり、また、公営企業会計においても資金不足が生じておらず、健全な運営を行っている。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の実質収支については、県支出金により歳入が前年度より増加したものの、歳出面において医療機関への受診形態がコロナ禍前に戻り、療養諸費が増加したことにより、歳出額も増加したため、黒字額は減少した。

今後も保険税の収納額の減少及び医療費の伸びに伴う給付の増加による厳しい財政運営が予想されるため、保険税の確保と医療費の抑制等による適正な財政運営に努める。

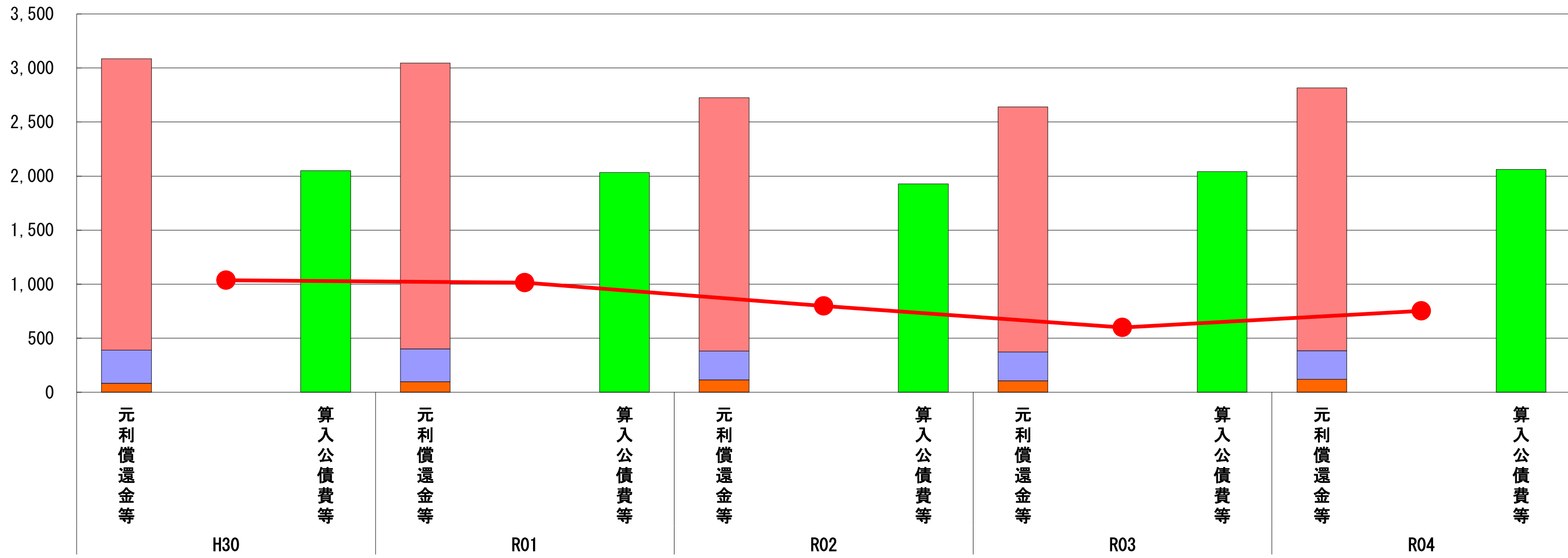
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,695	2,645	2,344	2,269	2,432
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		307	302	267	266	263
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	98	114	106	120
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,049	2,032	1,927	2,042	2,062
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,036	1,013	798	599	753

分析欄

令和元年度から令和2年度にかけて既発債の償還終了によって元利償還金等が大幅に減少したため、令和4年度の実質公債費比率は前年度の6.6から0.8ポイント改善し、5.8となった。

しかし、令和4年度の元利償還金等は、令和2年度の大型事業にかかる地方債の償還が開始したことに伴い前年度より増加している。

また、さんむ医療センター建替整備や給食センター建替整備事業等の大型事業の借入れが予定されていることから、今後は元利償還金が増加していくことが見込まれる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

当市では、経常費用の平準化を図るため、満期一括償還方式ではなく、定時償還方式を選択している。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

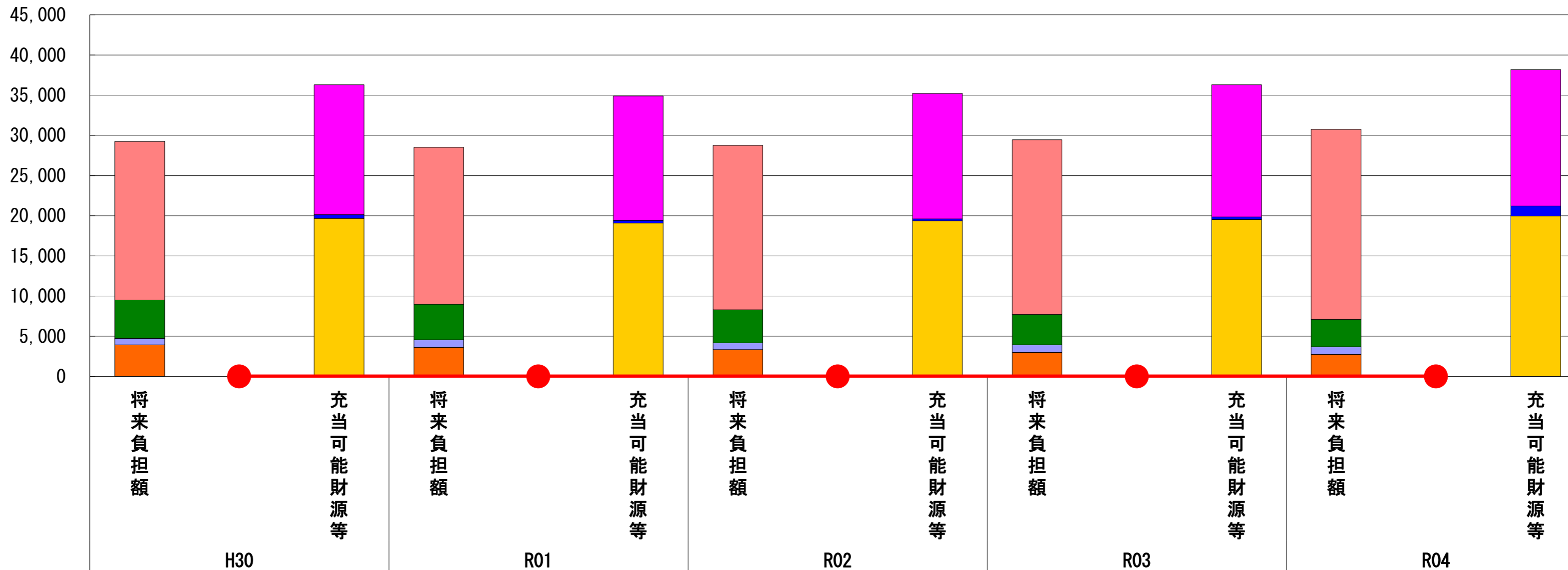
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県山武市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,716	19,510	20,452	21,762	23,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,761	4,436	4,107	3,777	3,448
	組合等負担等見込額		814	967	862	927	927
	退職手当負担見込額		3,936	3,606	3,328	2,990	2,745
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,164	15,477	15,611	16,450	16,969
	充当可能特定歳入		450	354	268	314	1,246
	基準財政需要額算入見込額		19,668	19,074	19,352	19,531	19,952
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,055	▲ 6,386	▲ 6,482	▲ 6,839	▲ 7,421

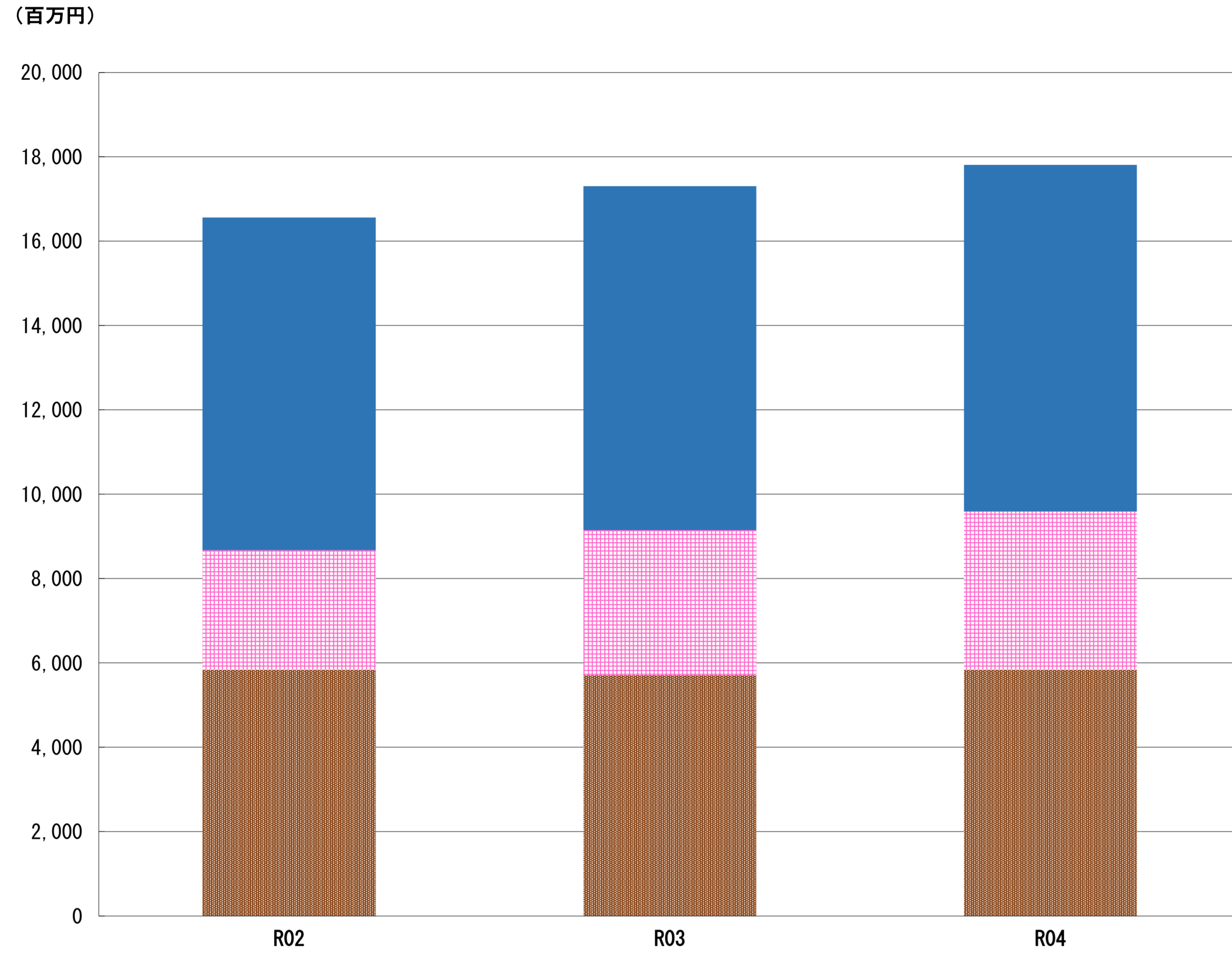
分析欄

さんむ医療センター建替整備の借り入れを行ったため、前年度に引き続き、現在高は増加した。なお、財政調整基金等の充当可能な財源等が将来負担額を上回っているため、平成25年度以降、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、人口減少に伴う税収の減少など財政運営を取り巻く状況は厳しくなり、公共施設の修繕等により、財政調整基金等の取り崩し額が増加することが見込まれるため、適正な地方債の発行等により財政健全化を図り後年度負担の軽減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,841	5,714	5,835
減債基金		2,828	3,439	3,752
その他特定目的基金		7,897	8,153	8,220
地域振興基金		2,873	2,876	2,876
公共施設整備基金		2,048	2,005	2,220
庁舎建設基金		704	700	702
教育施設等整備基金		479	771	626
福祉基金		588	587	585
基金残高合計		16,566	17,306	17,807

基金全体

(増減理由)
 ・今後の公債費の負担増に備えるための減債基金への積立や、老朽化に伴う公共施設の改修に備えるために公共施設整備基金に積立を行ったことから、全体としては前年度よりも増加となった。

(今後の方針)
 ・今後も施設の老朽化の進行等による資金需要の増加に伴う基金の取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・歳入不足額の補てんのため取崩額は前年度と同額だったものの、決算剰余金が前年度と比較増加したため、基金残高としては増額となった。

(今後の方針)
 ・人口減少に伴う税収の減少等により財政運営を取り巻く状況は厳しくなるなか、老朽化した施設の修繕等により、取崩額の増加が見込まれるため、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%（約28億円）の適正規模を維持するように努める。

減債基金

(増減理由)
 ・給食センター建替整備等の大型事業による今後の公債費負担の増加に備え、積立を行ったため、前年度より増加となった。

(今後の方針)
 ・今後は大型事業の地方債の償還に充てるため、年間3億円程度の取崩を実施していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を推進する事業の財源とする。
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備の財源とする。
 ・庁舎建設基金：本庁舎の老朽化に伴う建替工事の財源とする。
 ・教育施設整備基金：教育施設及び設備の整備財源とする。
 ・福祉基金：社会福祉事業の財源とする。

(増減理由)
 ・公共施設整備基金：老朽化に伴う公共施設の改修に備えるために公共施設整備基金に積立を行ったことによる増加。
 ・教育施設等整備基金：「松尾小学校新校舎整備事業」等の財源とするために取崩しを行ったことによる減少。

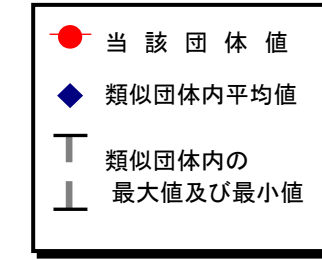
(今後の方針)
 ・公共施設整備基金：公共施設の老朽化による修繕・改修に係る経費の増加に伴う取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。
 ・教育施設整備基金：教育施設の老朽化による修繕・改修及び改築工事による取崩額の増加が見込まれるため、必要に応じて積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

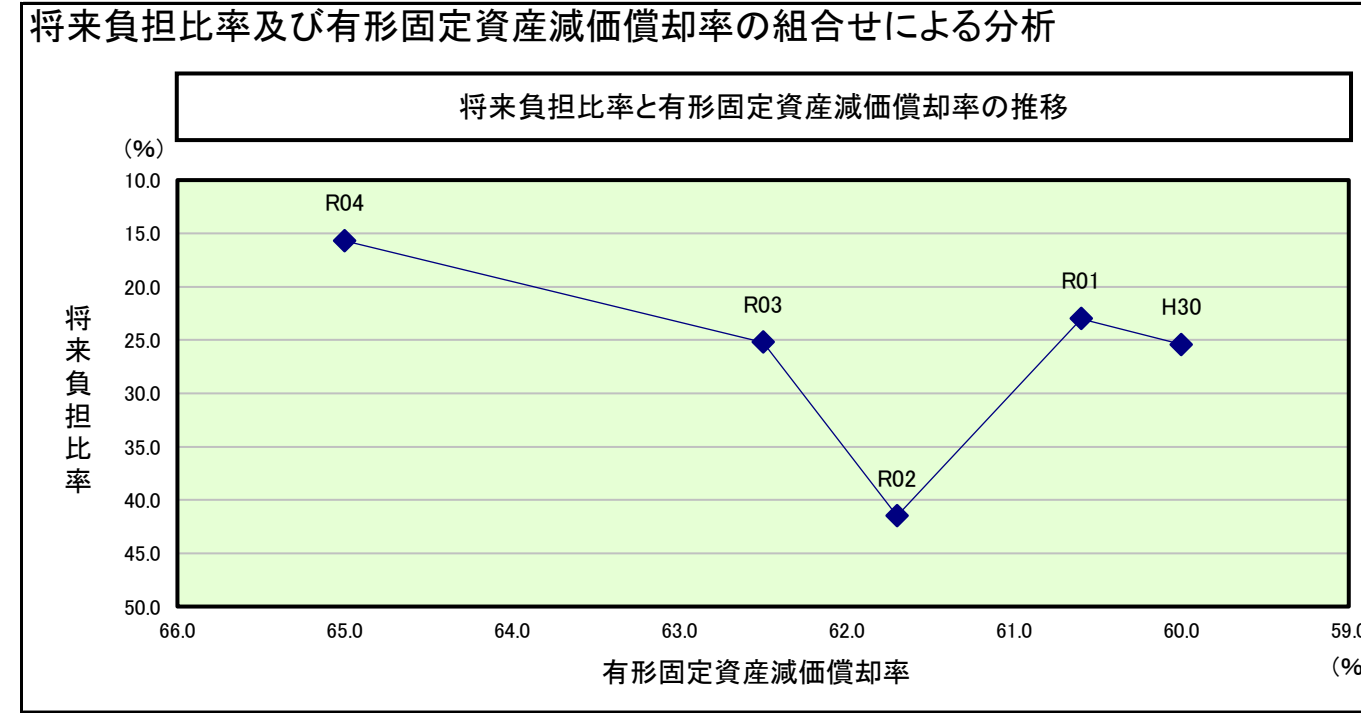
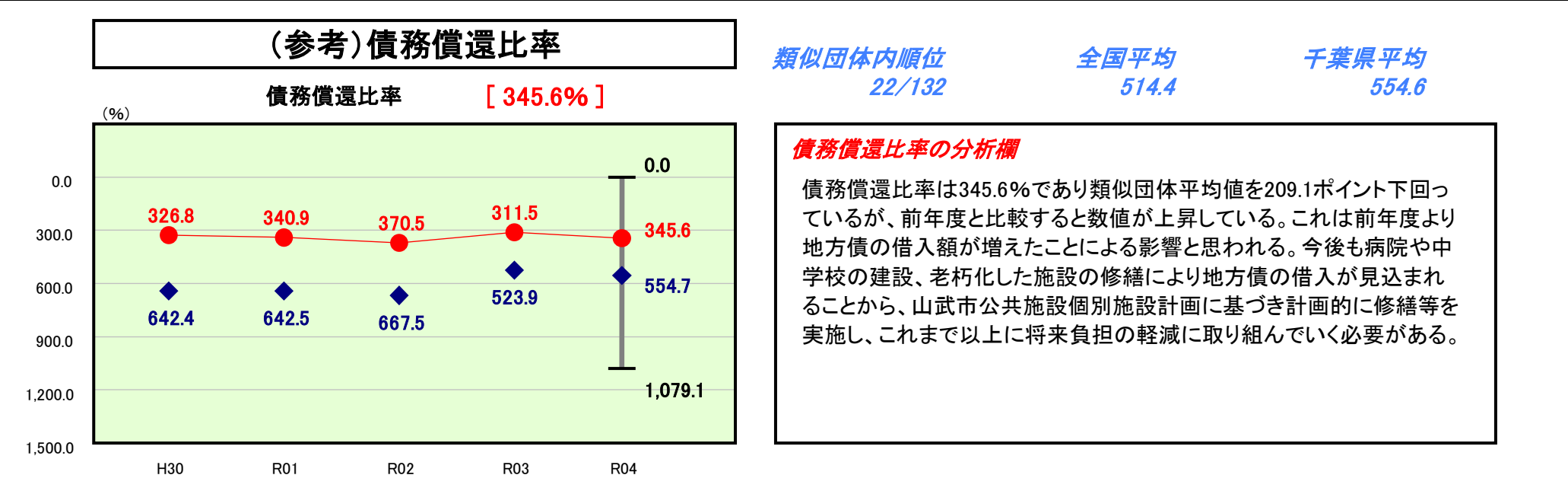
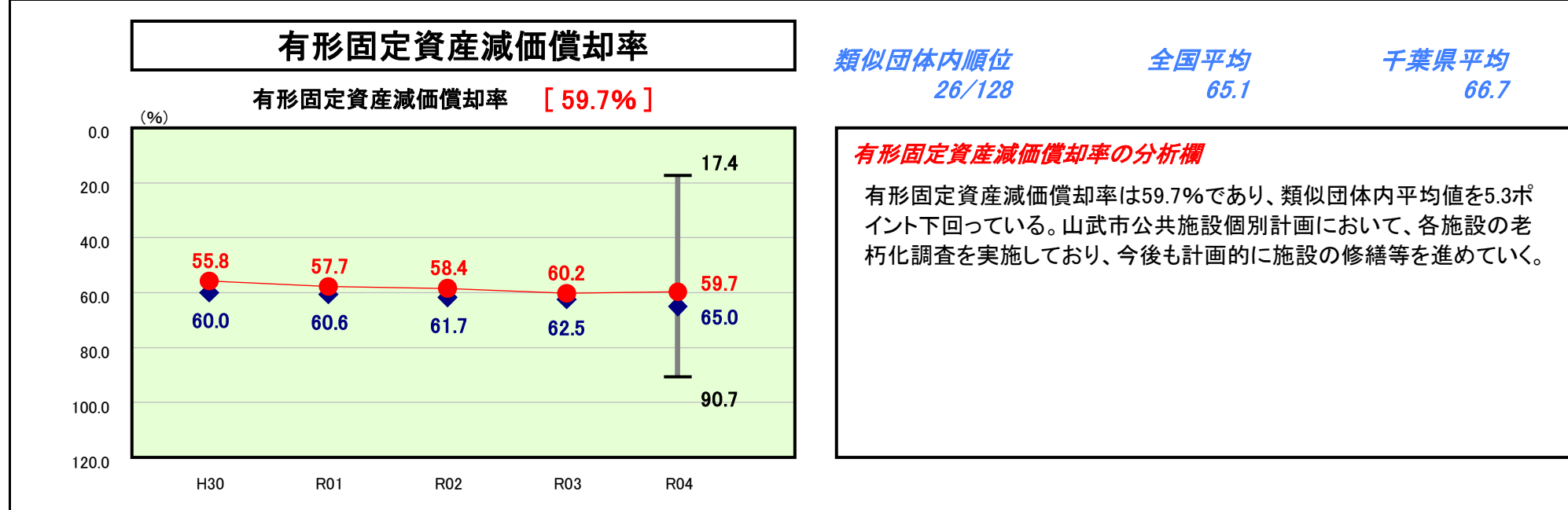
令和4年度

千葉県山武市

人口	49,103 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,423 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	27,583,775 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,256,542 千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	743,764 千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,202,714 千円		
地方債現在高	23,626,305 千円		



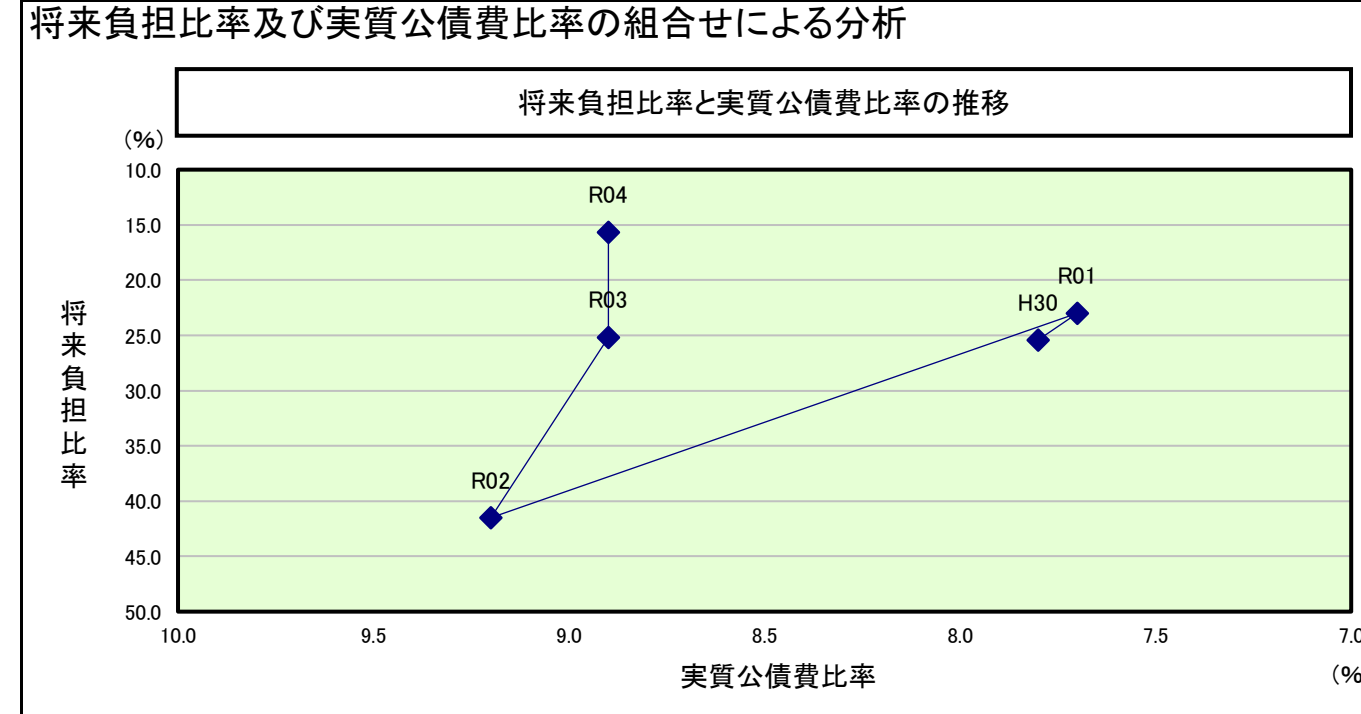
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
将来負担比率は算定されず、有形固定資産償却率は類似団体平均値と比較すると低い水準にある。しかし、病院や中学校の建設、老朽化した施設の修繕に係る起債の増加が見込まれることから、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施していく。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	55.8	57.7	58.4	60.2	59.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	41.5	25.2	15.7
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	61.7	62.5	65.0



分析欄
将来負担比率は算定されず、実質公債費比率は類似団体平均値と比較すると低い水準にある。これは、過去に借り入れた地方債の償還が進んだことによるものである。しかし、病院や中学校の建設、老朽化した施設の修繕に係る地方債の借入が見込まれることから、今後は実質公債費比率の増加が見込まれるため、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

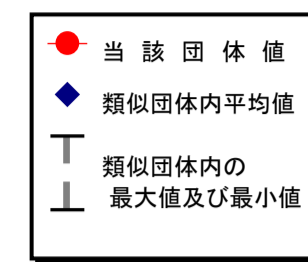
	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	9.1	8.7	7.9	6.6	5.8
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	41.5	25.2	15.7
	実質公債費比率	7.8	7.7	9.2	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

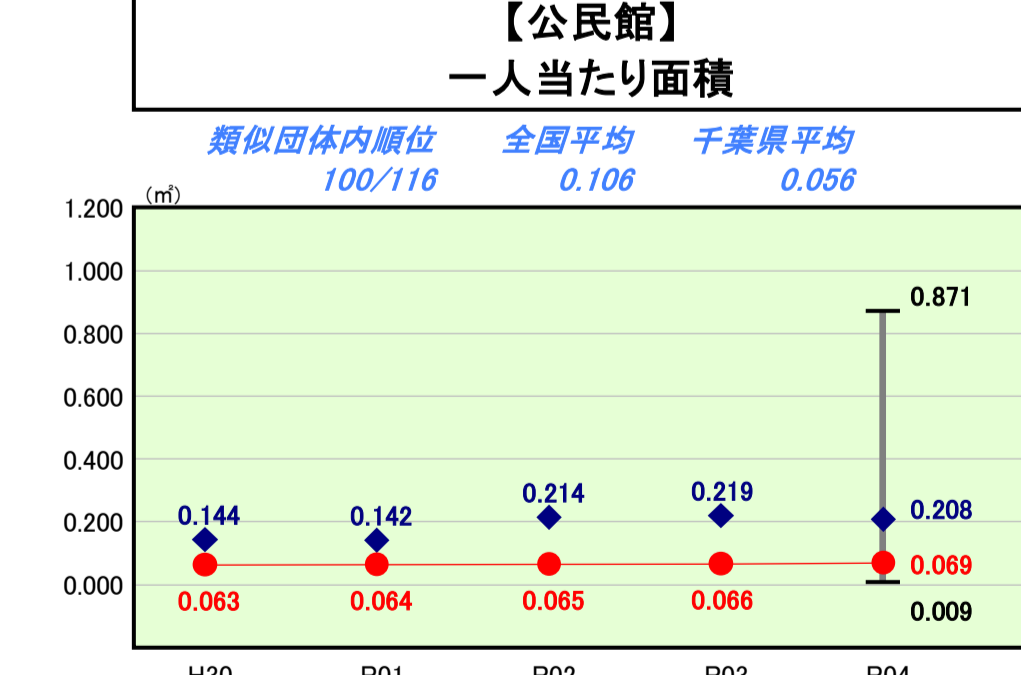
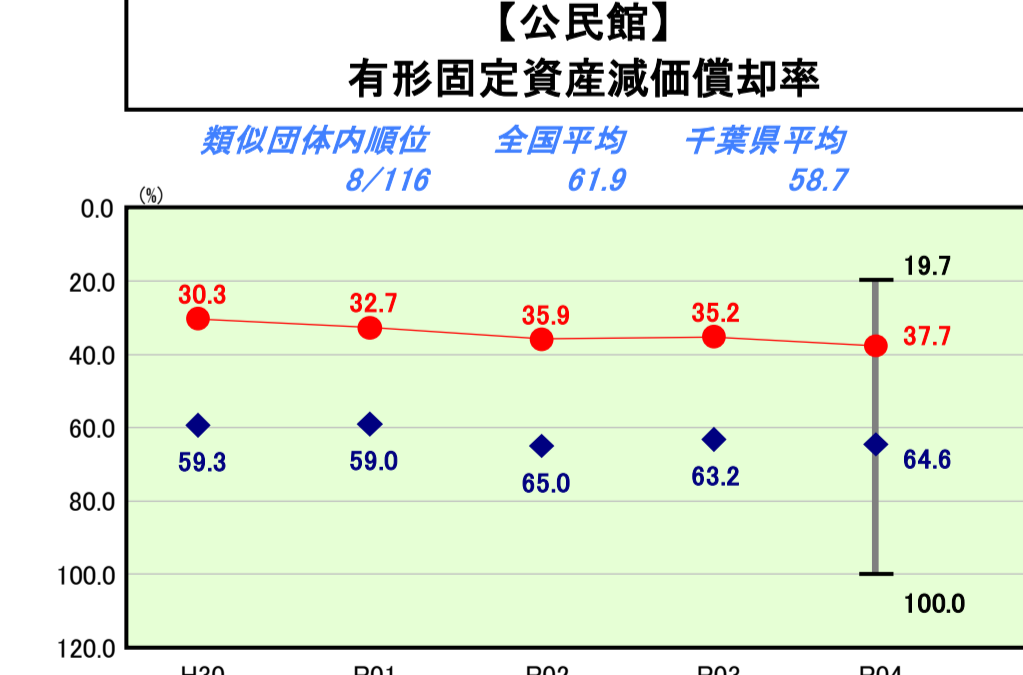
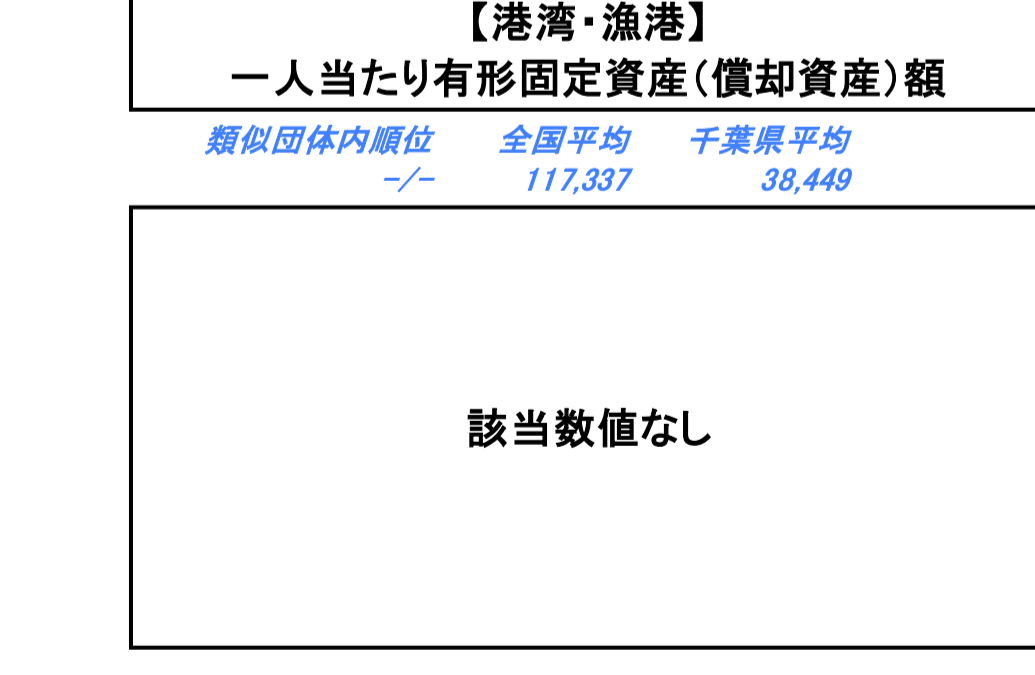
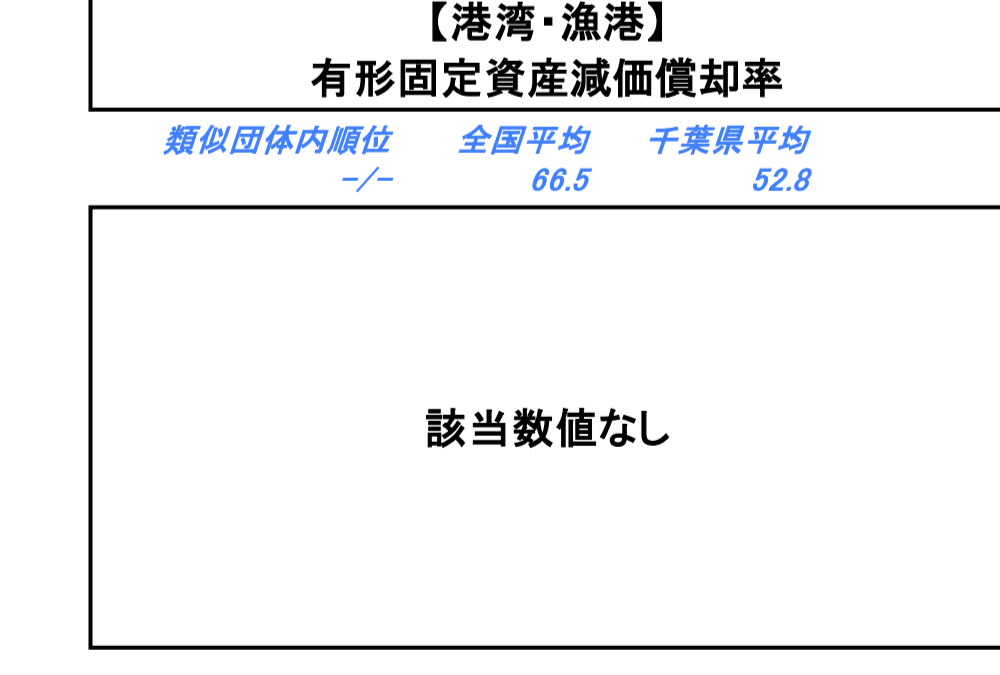
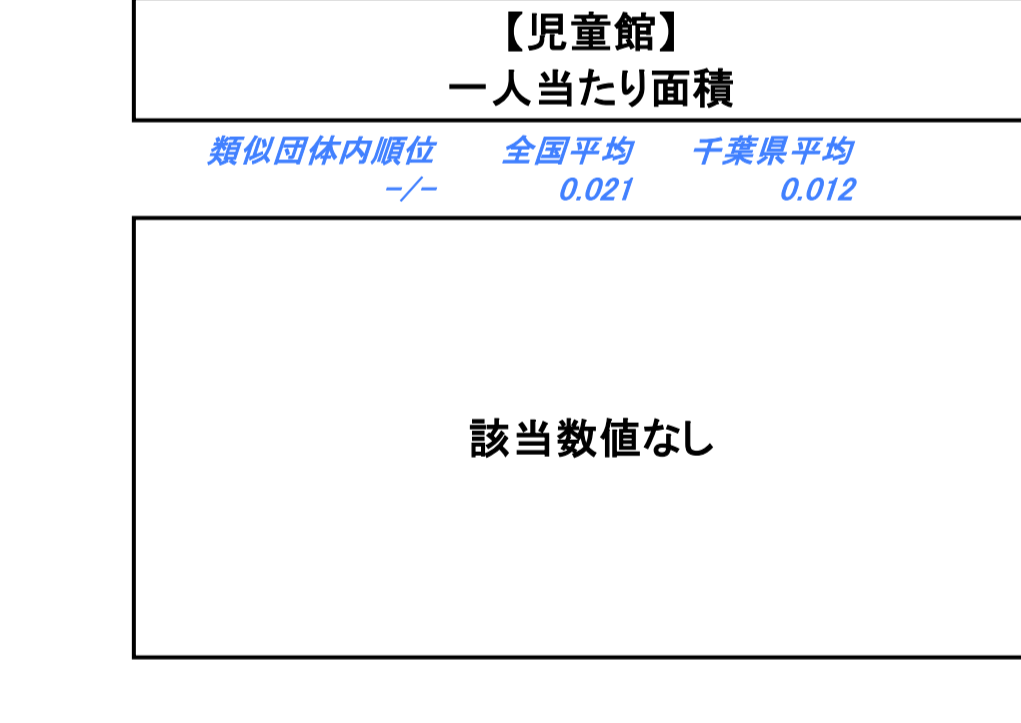
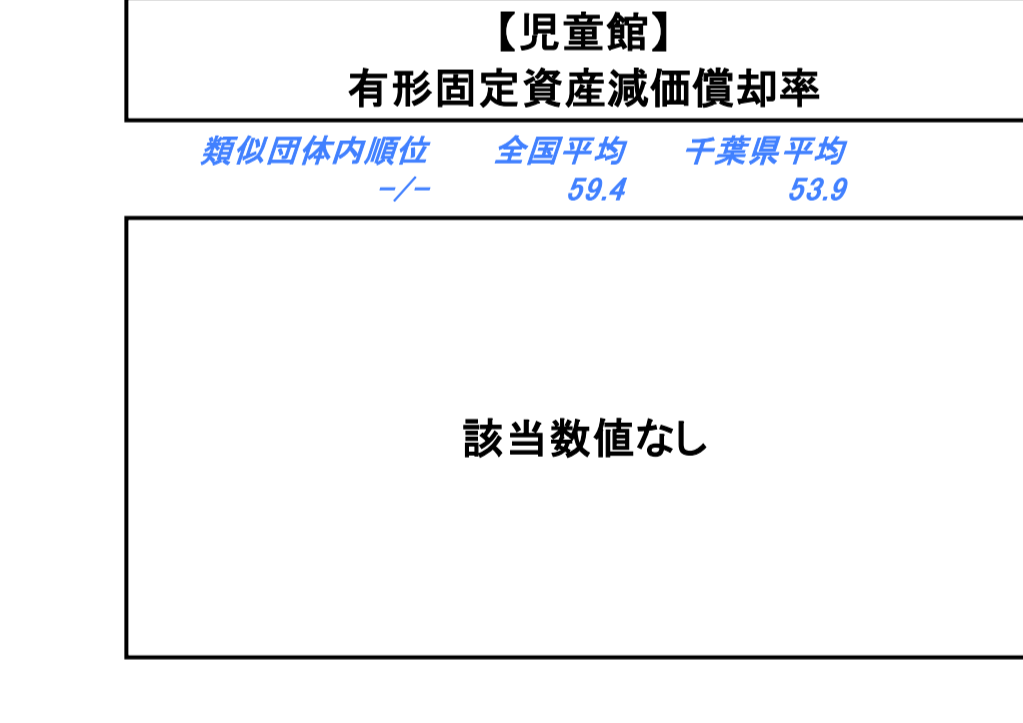
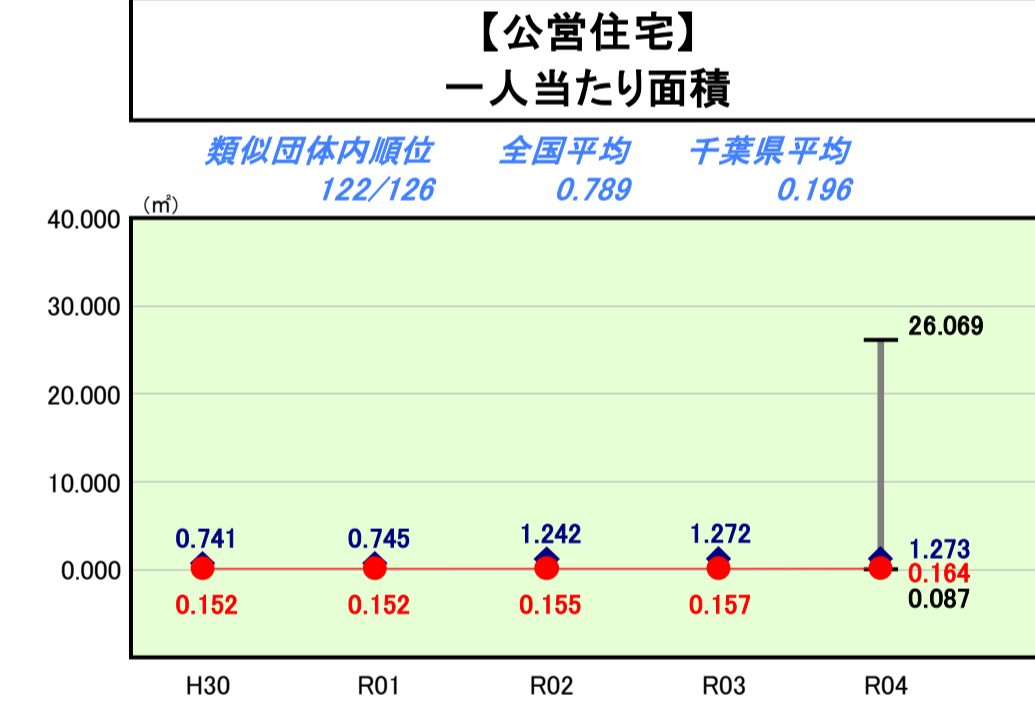
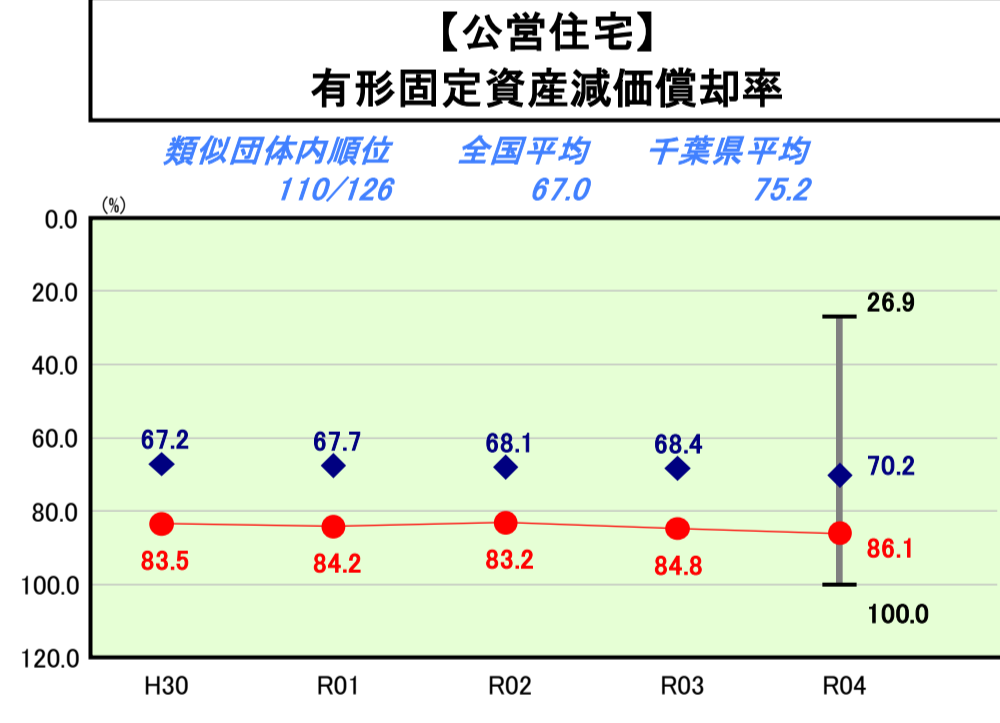
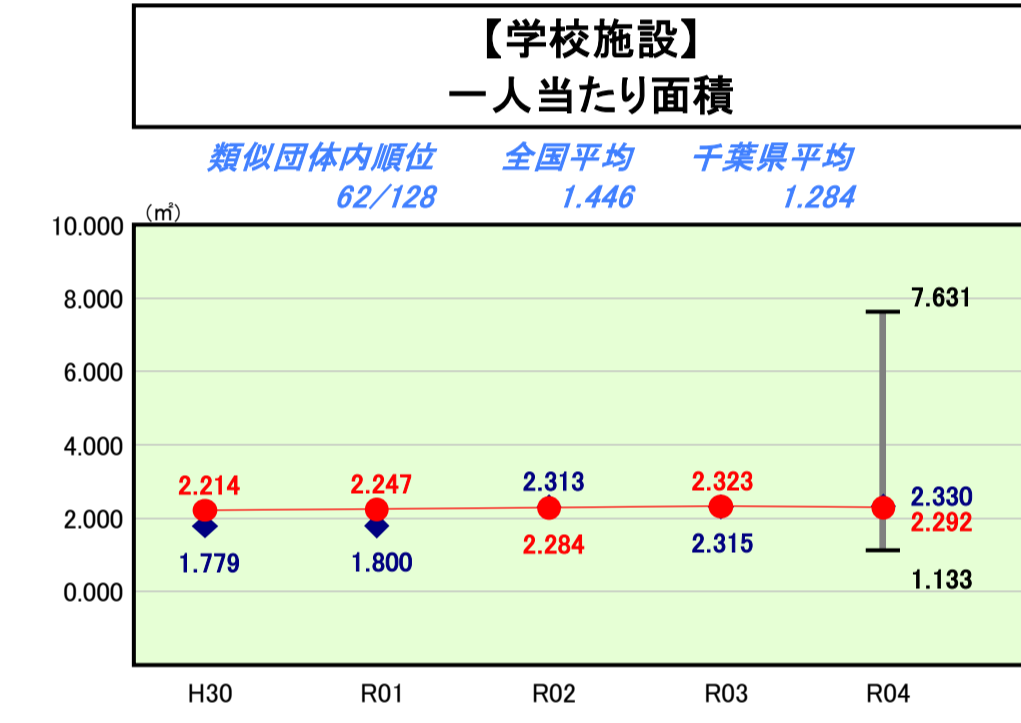
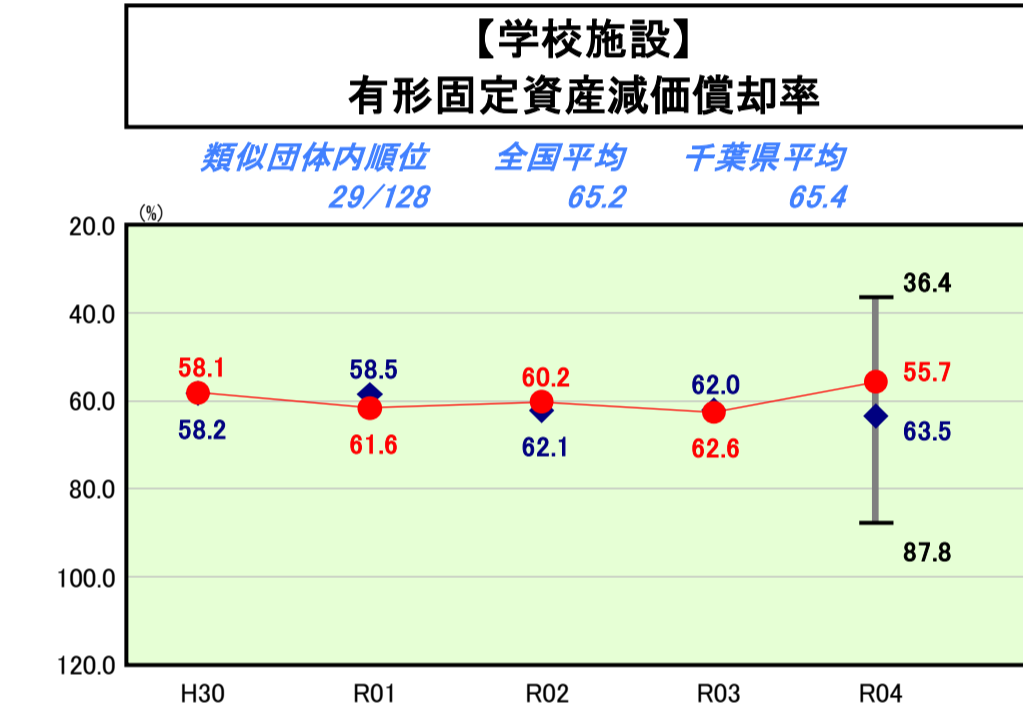
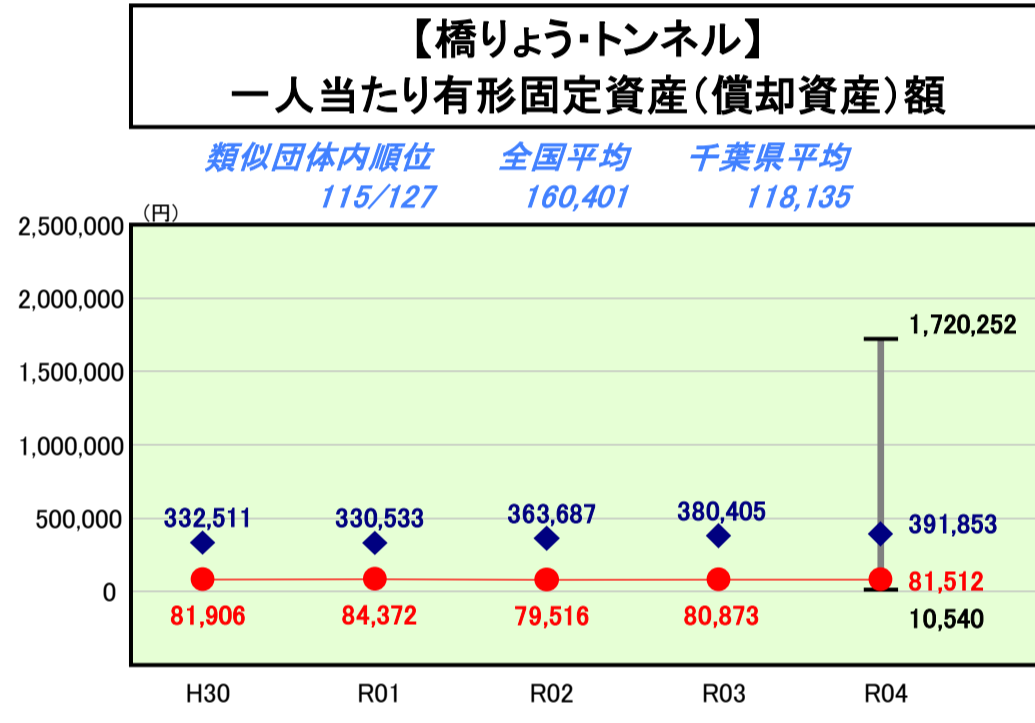
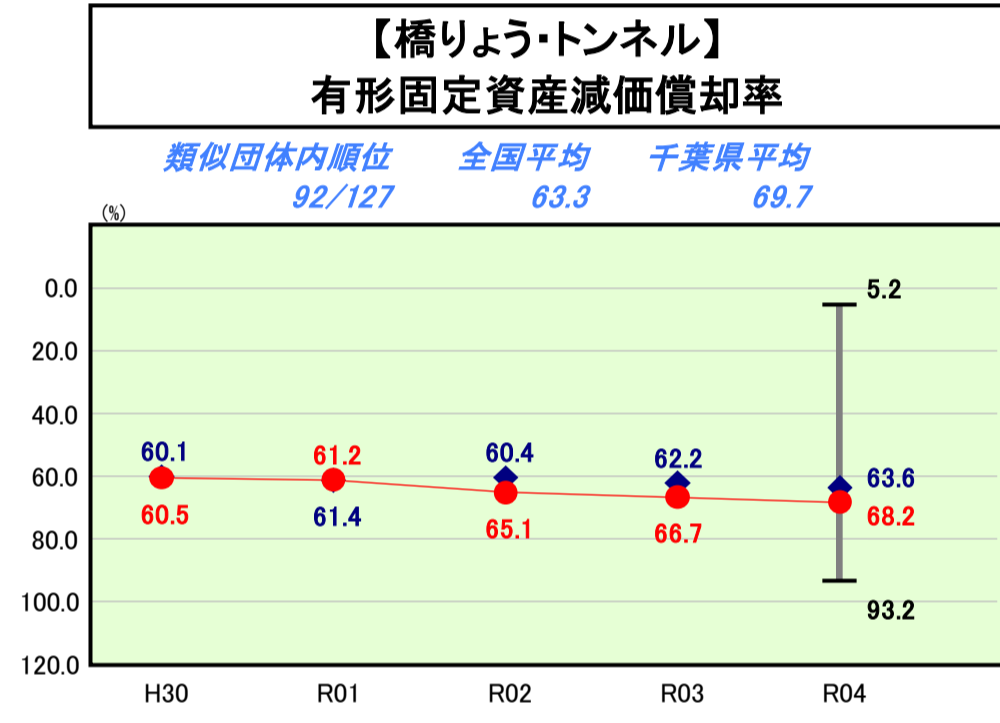
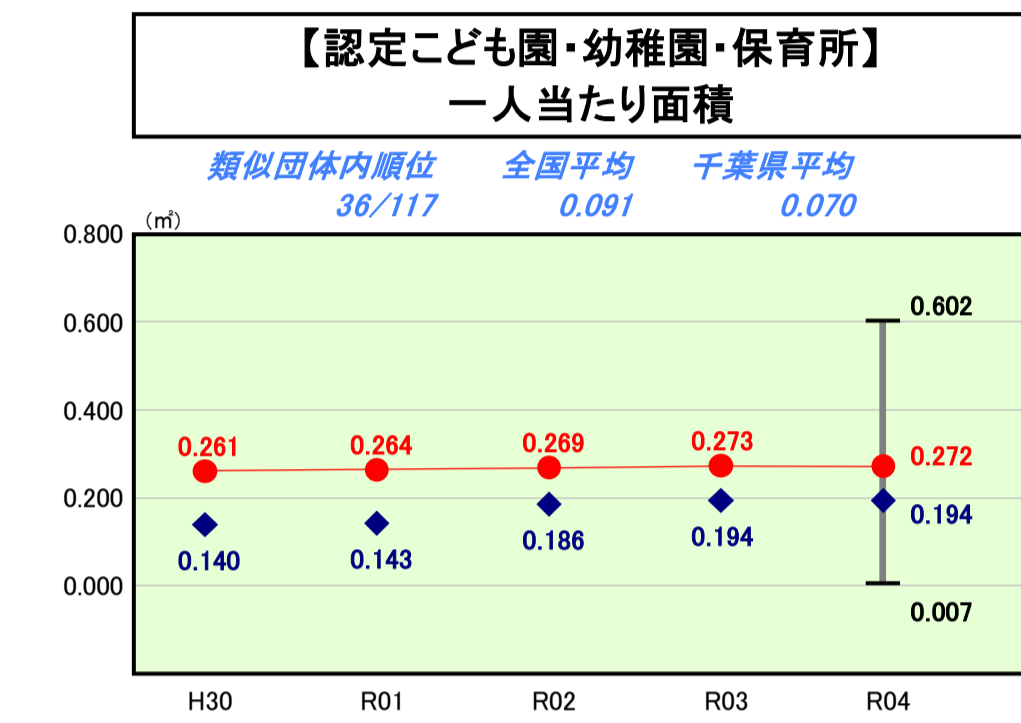
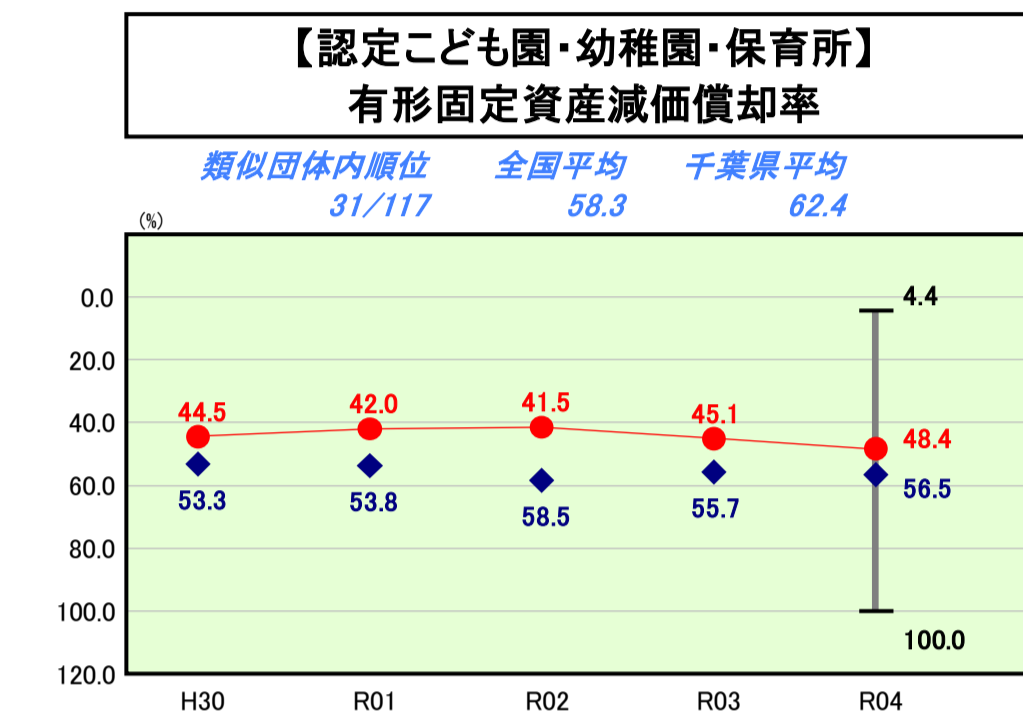
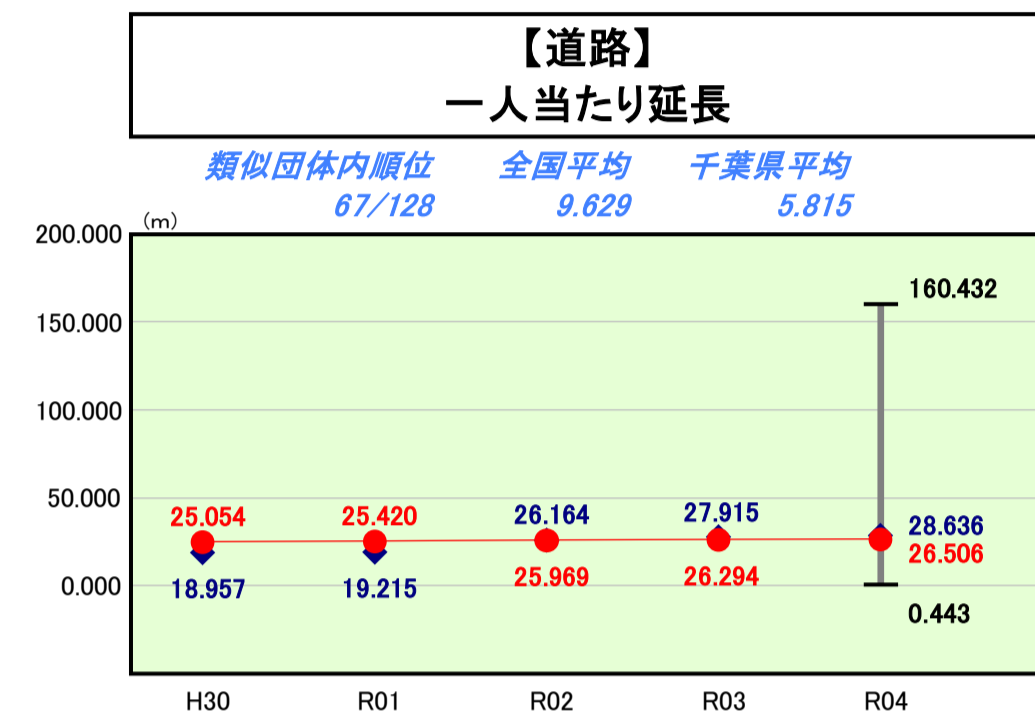
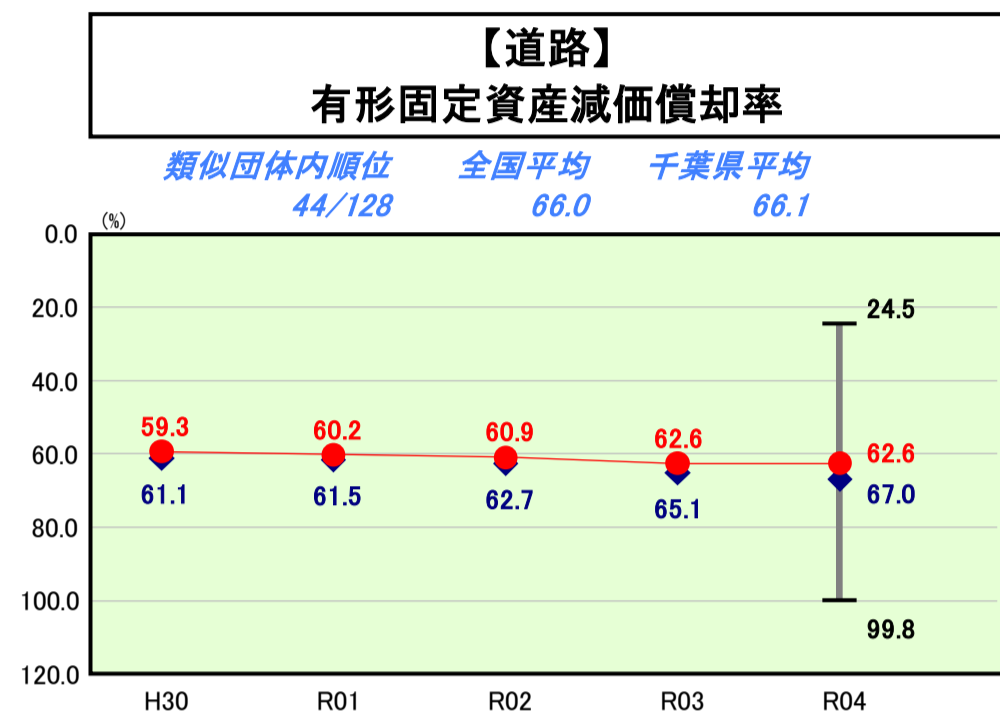
令和4年度

千葉県山武市

人口	49,103人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,423人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	27,583,775千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,256,542千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	743,764千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,202,714千円		
地方債現在高	23,626,305千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

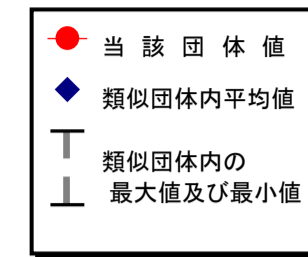
- ・認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が48.4%と類似団体内平均値を8.1ポイント下回っているが、1人当たりの面積は0.272m²と類似団体内平均値を0.078ポイント上回っている。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、子育て環境の整備に取り組んでいく。
- ・学校施設については、有形固定資産減価償却率が55.7%と類似団体内平均値を7.8ポイント下回っており、1人当たりの面積も2.292m²と類似団体内平均値を0.038ポイント下回っている。これは令和4年度に新しく松尾小学校を建設した影響によるものである。今後も小中学校の老朽化対策や統廃合を進めていく。
- ・公営住宅については、有形固定資産減価償却率が86.1%と類似団体内平均値を15.9ポイント上回っている。今後は、山武市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。
- ・公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を26.9ポイント下回っている。これは平成29年度に蓮沼地区で新たに公民館施設を整備した影響によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

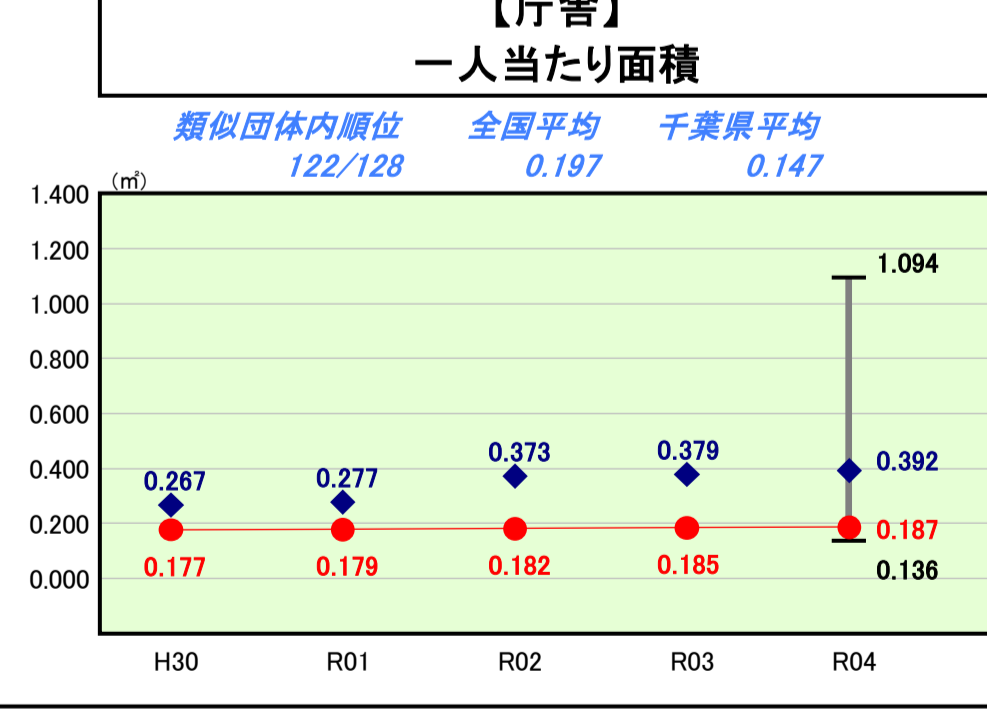
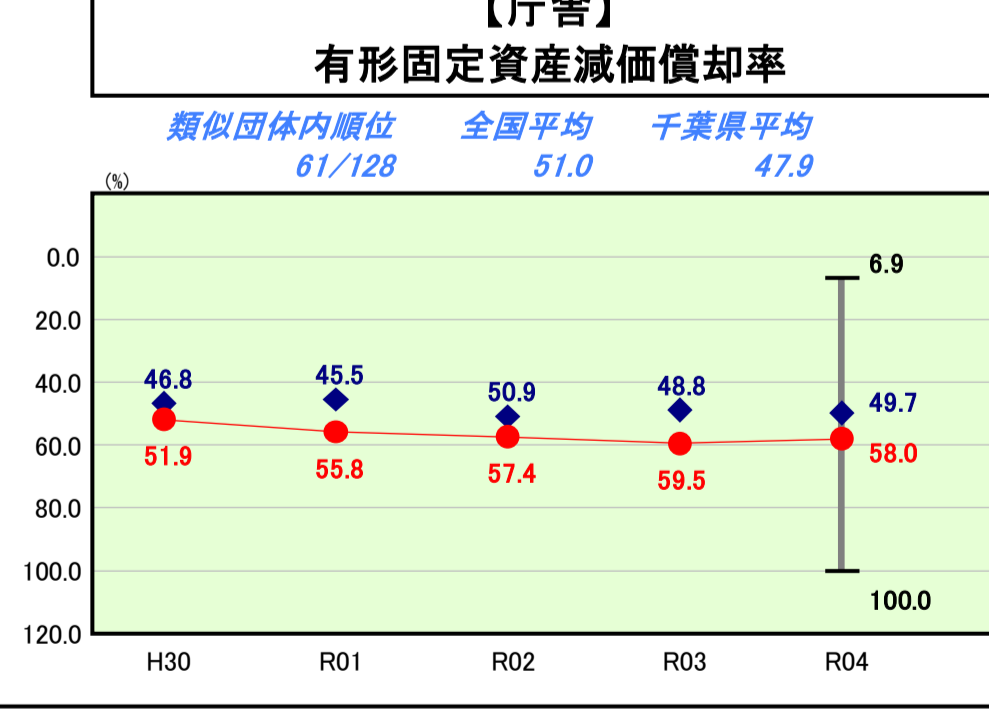
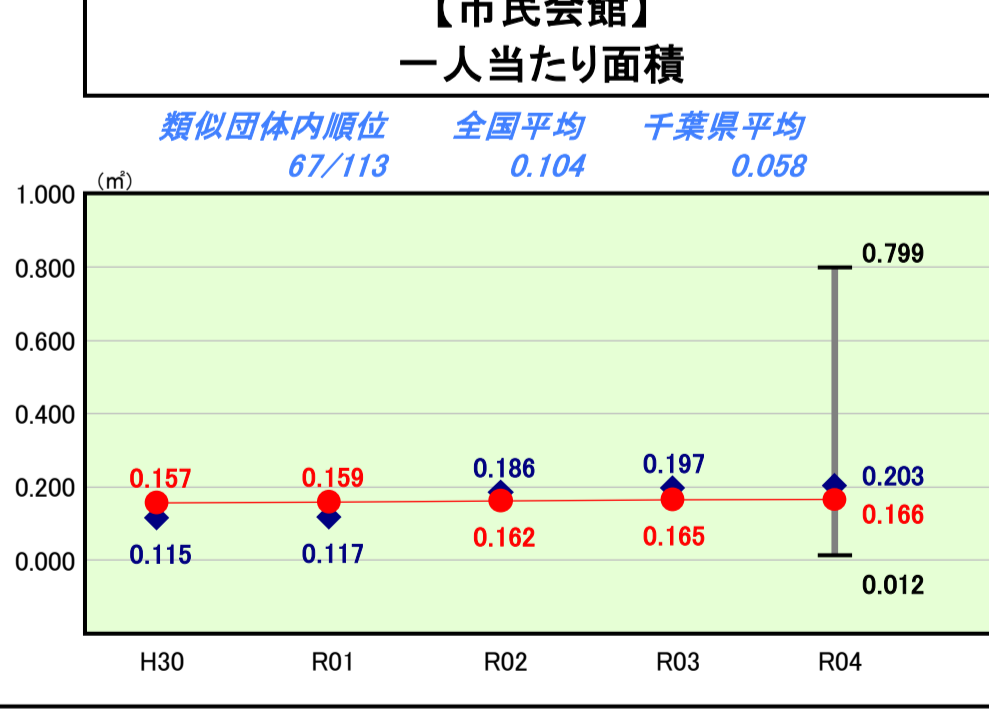
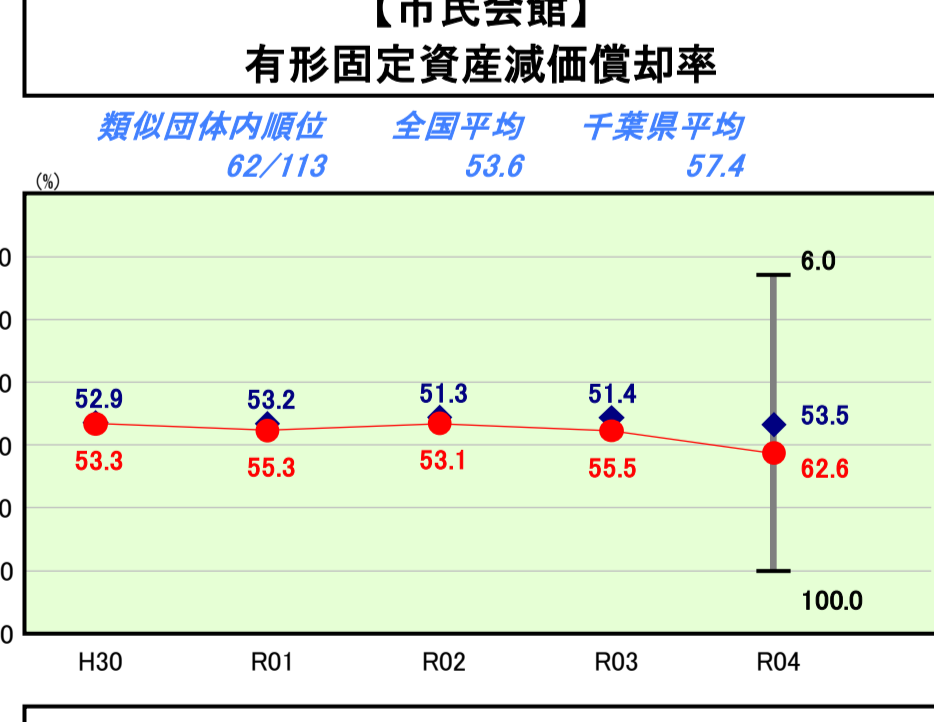
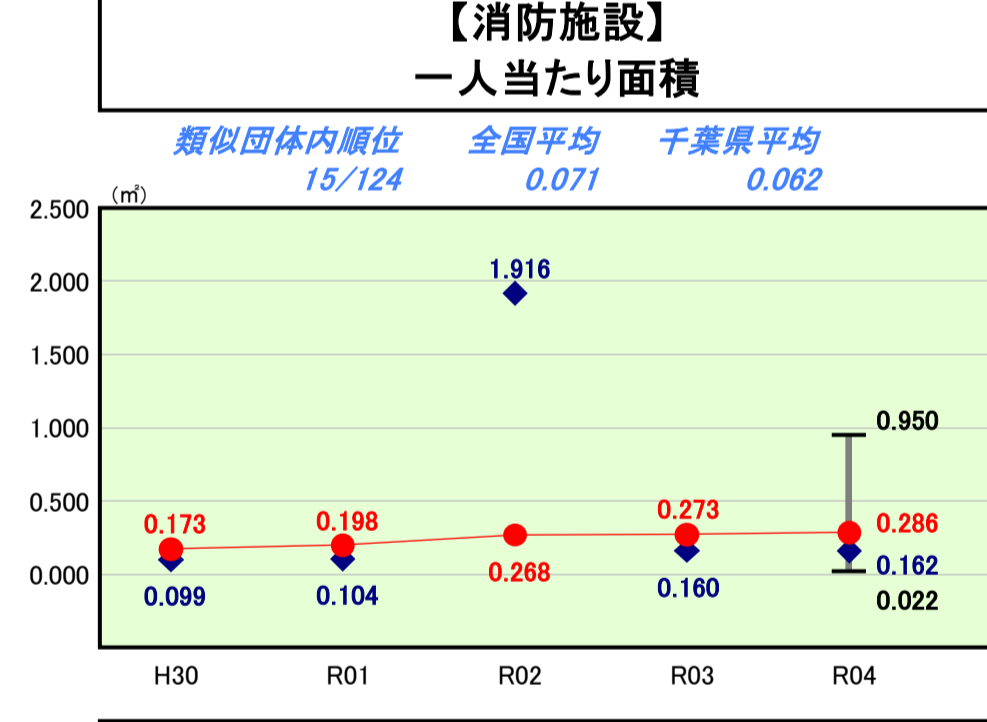
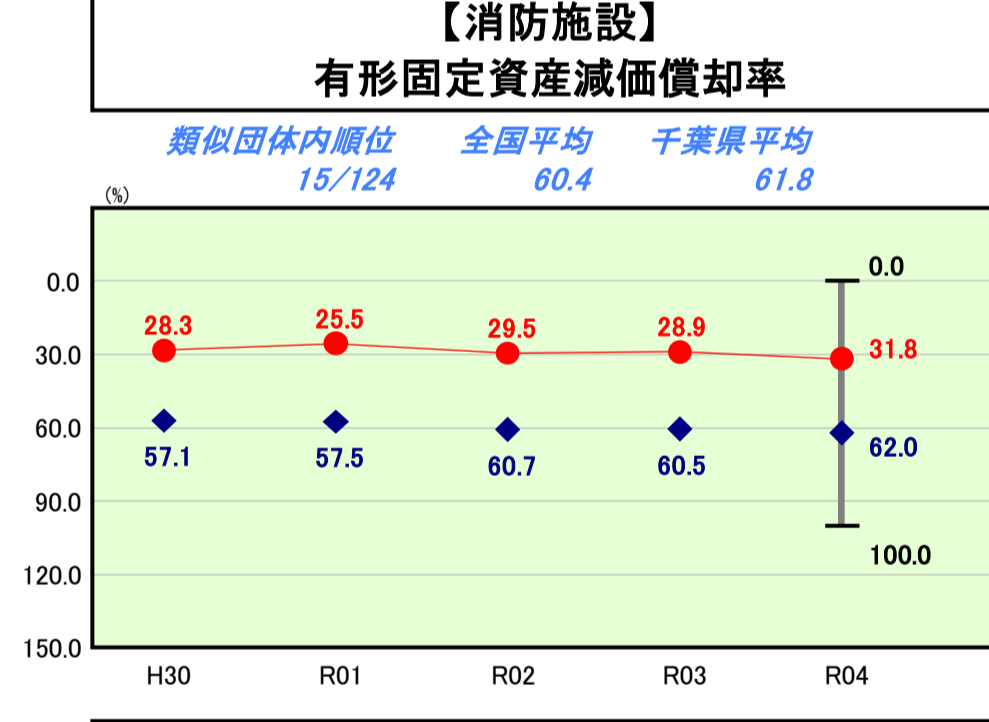
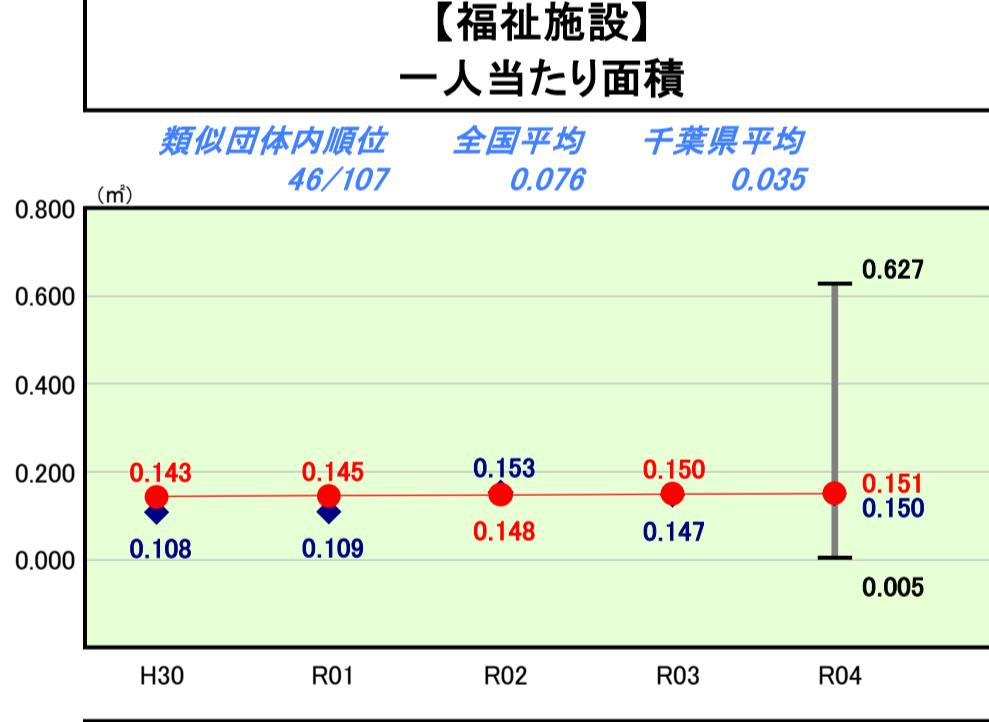
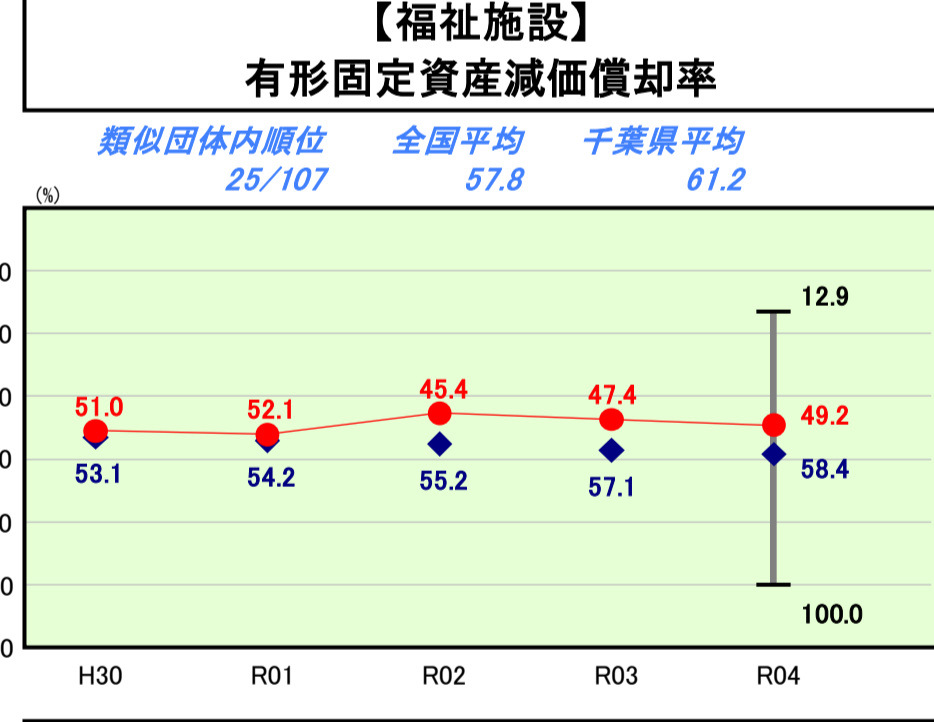
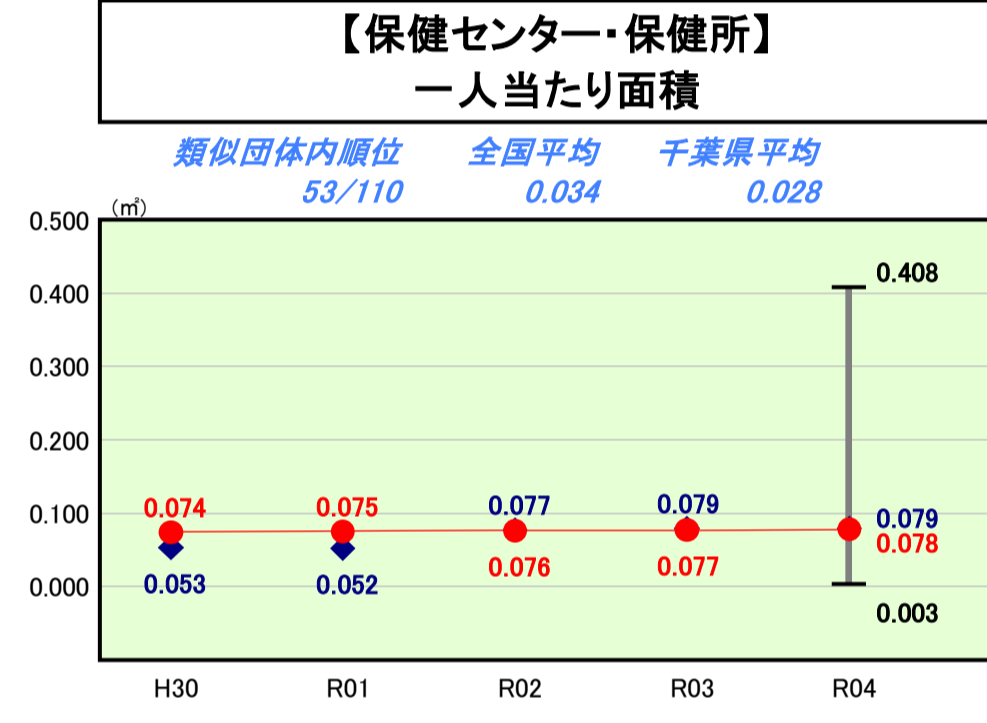
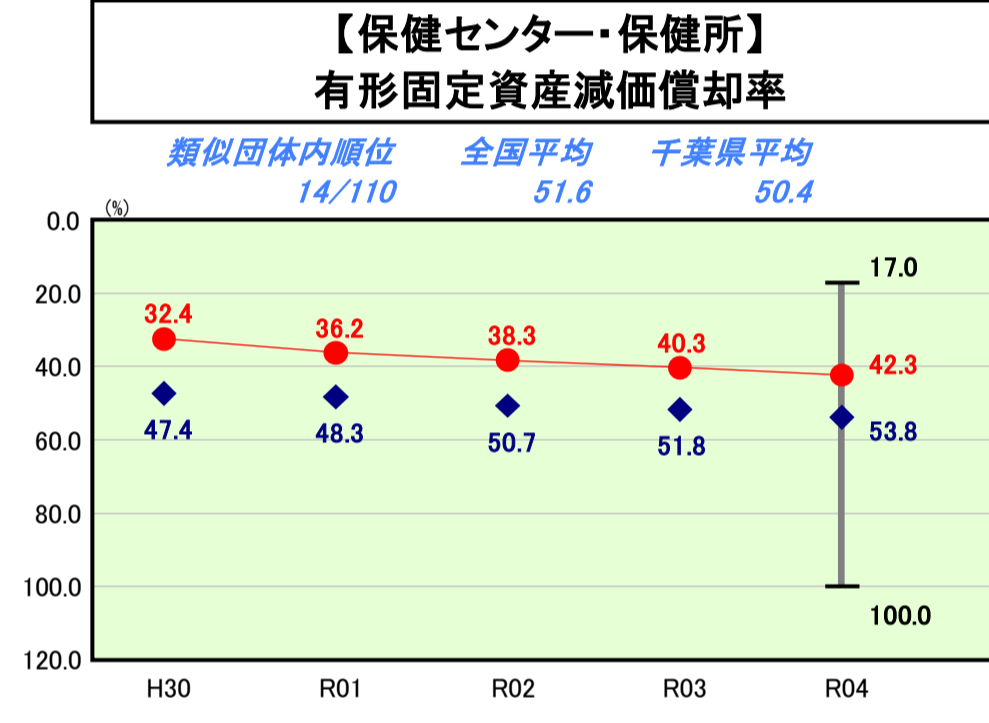
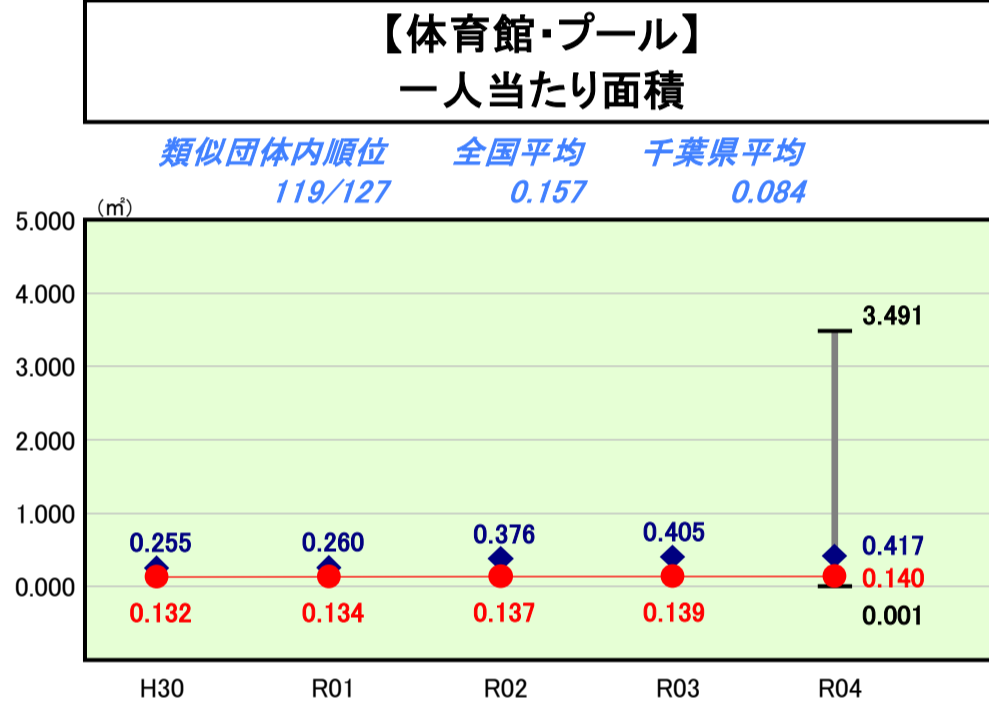
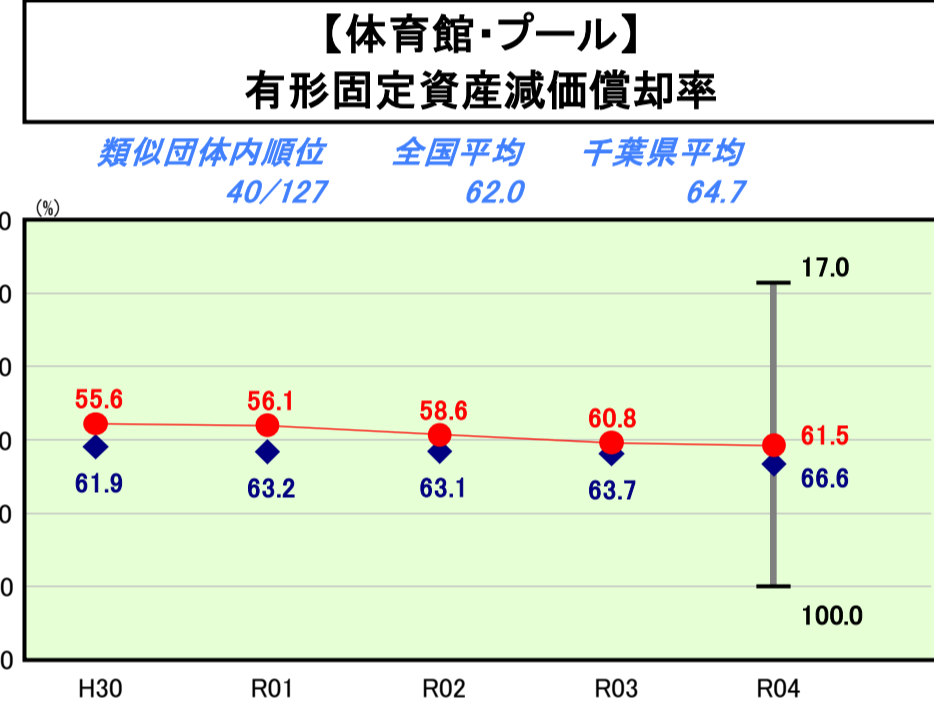
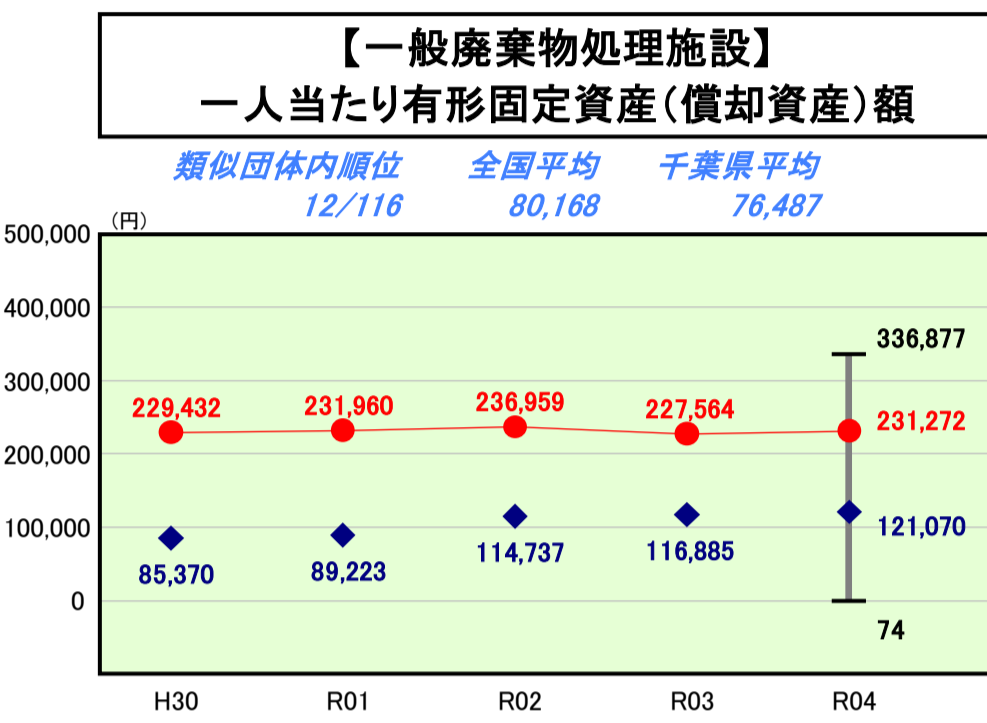
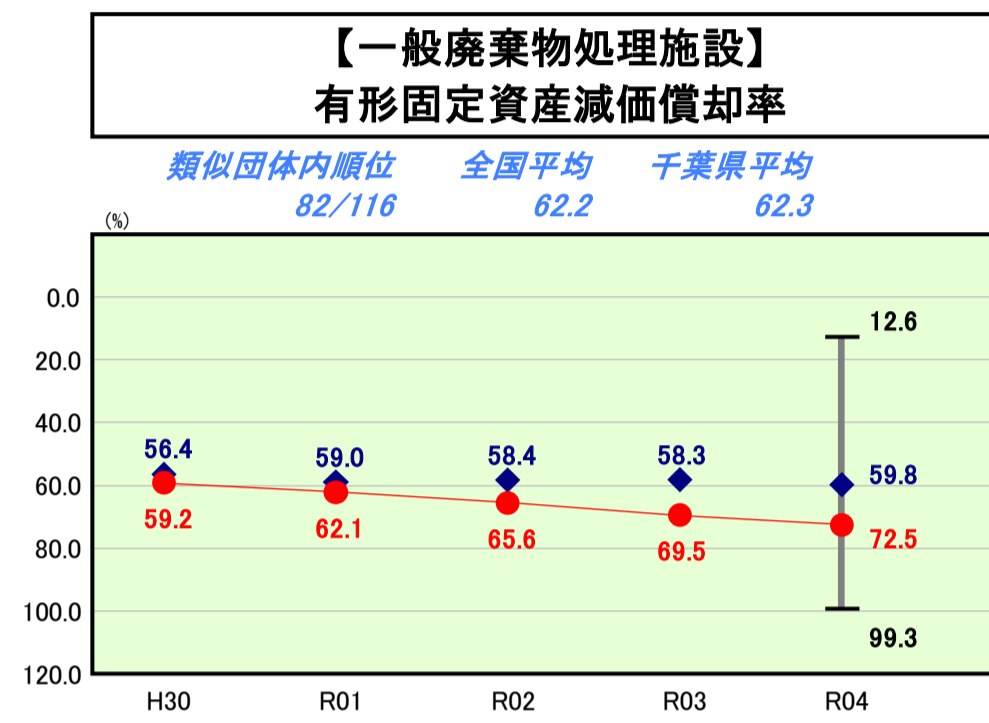
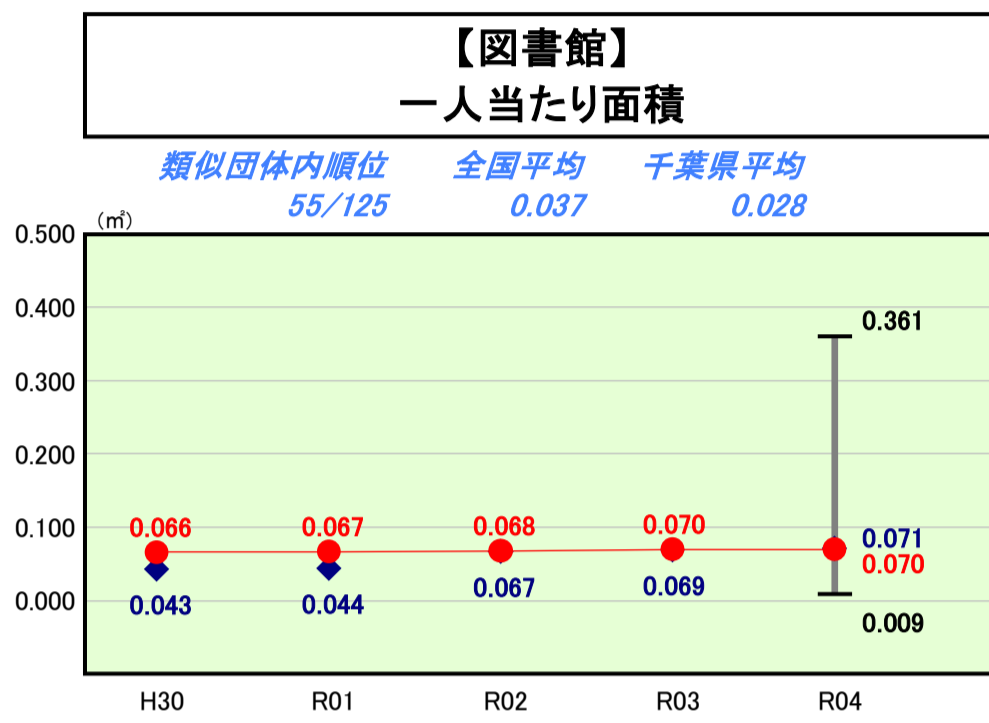
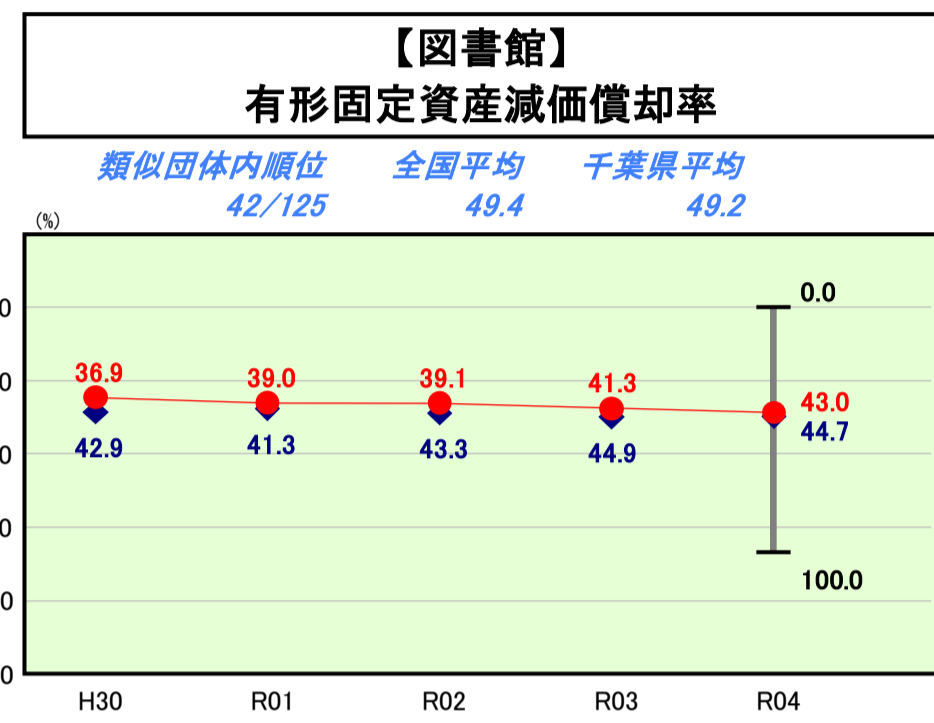
令和4年度

千葉県山武市

人口	49,103人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,423人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	146.77 km ²	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	27,583,775千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,256,542千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	743,764千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	14,202,714千円		
地方債現在高	23,626,305千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

- ・一般廃棄物処理施設については、有形固定資産減価償却率が72.5%と類似団体内平均値を12.7ポイント上回っており、1人当たりの有形固定資産額も231,272円と類似団体内平均値を110,202円上回っている。これは一部事務組合の所有資産について経費負担割合に応じて計上しているためである。
- ・消防施設については、有形固定資産減価償却率が31.8%と類似団体内平均値を30.2ポイント下回っている。これは、消防機庫や消防車両の更新、一部事務組合で運営している消防署の建て替えが進んでいる影響である。
- ・庁舎については、有形固定資産減価償却率が58.0%と類似団体内平均値を8.3ポイント上回っている。今後は山武市公共施設個別施設計画のに基づき、計画的に老朽化対策を進めていく予定である。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
	千葉県			I-3		財政健全化等	×									
市町村名	いすみ市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	19,341,706	19,886,954	実質収支比率	8.5	9.6			
人口	令和2年国調(人)	35,544	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入総額	18,228,581	18,599,957	経常収支比率	90.9	84.3			
	平成27年国調(人)	38,594				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,113,125	1,286,997	(※1)	(92.1)	(88.3)	
	増減率(%)	-7.9				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	178,800	190,188	標準財政規模	11,047,296	11,476,408	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	35,896	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	実質収支	934,325	1,096,809	財政力指数	0.41	0.41			
	うち日本人(人)	35,330				第1次	1,205	1,426	中部	×	単年度収支	-162,484	105,145	公債費負担比率	13.4	13.1
	令04.01.01(人)	36,575					7.7	8.6	過疎	○	積立金	4,306	2,334	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	36,000				第2次	3,721	4,128	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.9					23.9	24.8	低開発	×	積立金取崩し額	639,471	219,347	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.9	第3次	10,646	11,092	指数表選定	○	実質単年度収支	-797,649	-111,868	実質公債費比率	6.7	7.0				
面積(km ²)	157.50		68.4	66.6	標準財政収入額		標準財政収入額等	5,112,432	4,915,523	将来負担比率	15.1	22.8				
人口密度(人/km ²)	226					経常経費充当一般財源等	10,174,937	9,909,904	資金不足比率(※4)							
世帯数(世帯)	14,484					歳入一般財源等	13,527,812	13,611,003								
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,887,209	16,933,162					
	市区町村長	1	7,800		一般職員	315	1,006,425	3,195	うち公的資金	11,362,832	12,197,855					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,660,478	9,136,281					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	13	38,311	2,947	債務負担行為額(支出予定額)	1,292,511	1,768,302					
	議会議長	1	4,130		教育公務員	3	11,835	3,945	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	16	3,270		合計	318	1,018,260	3,202	積立金現在高	4,824,094	4,859,259					
						ラスパイレス指数			99.7	財政調整基金	210,731	210,726				
								減債基金	3,483,596	3,416,672						
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)			
項番	項番	項番	項番	項番	項番											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)												
	(3) 介護保険特別会計			(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												
				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
				(10) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)												
				(11) 南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業)												
				(12) 国保国吉病院組合(国保国吉病院事業会計)												
				(13) 布施学校組合(布施学校組合会計)												
				(14) 夷隅環境衛生組合(一般会計)												
				(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,914,088	20.2	3,914,088	35.4	普通税	3,914,088	100.0	-	
地方譲与税	237,085	1.2	237,085	2.1	法定普通税	3,914,088	100.0	-	
利子割交付金	2,297	0.0	2,297	0.0	市町村民税	1,706,184	43.6	-	
配当割交付金	23,174	0.1	23,174	0.2	個人均等割	66,070	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,469	0.1	18,469	0.2	所得割	1,477,483	37.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,121	2.3	-	
地方消費税交付金	869,210	4.5	869,210	7.9	法人税割	73,510	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	32,965	0.2	32,965	0.3	固定資産税	1,832,492	46.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,831,593	46.8	-	
自動車取得税交付金	775	0.0	775	0.0	軽自動車税	136,723	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	233,449	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	35,020	0.2	35,020	0.3	鉱産税	5,240	0.1	-	
法人事業税交付金	57,448	0.3	57,448	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,882	0.1	18,882	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	18,882	0.1	18,882	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	6,350,134	32.8	5,786,638	52.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,786,638	29.9	5,786,638	52.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	563,451	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	45	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	11,559,547	59.8	10,996,051	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,769	0.0	4,769	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	152,320	0.8	3,588	0.0	合計	3,914,088	100.0	-	
使用料	119,840	0.6	32,864	0.3					
手数料	161,452	0.8	-	-					
国庫支出金	2,933,918	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,089,361	5.6	-	-					
財産収入	24,190	0.1	11,929	0.1					
寄附金	481,550	2.5	-	-					
繰入金	1,074,222	5.6	-	-					
繰越金	686,997	3.6	-	-					
諸収入	362,840	1.9	12	0.0					
地方債	690,700	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	148,200	0.8	-	-					
歳入合計	19,341,706	100.0	11,049,213	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,275	0.9	-	155,275	
総務費	2,856,327	15.7	105,780	2,004,209	
民生費	6,275,265	34.4	15,432	3,484,189	
衛生費	2,234,030	12.3	43,945	1,540,935	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	749,372	4.1	117,520	392,287	
商工費	249,602	1.4	7,191	233,129	
土木費	919,187	5.0	700,519	524,613	
消防費	1,151,172	6.3	122,893	1,019,643	
教育費	1,795,156	9.8	399,650	1,251,927	
災害復旧費	21,186	0.1	-	-	
公債費	1,822,009	10.0	-	1,808,480	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,228,581	100.0	1,512,930	12,414,687	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,041,882	44.1	5,661,664	5,209,533	46.5
人件費	3,337,276	18.3	3,165,874	2,722,431	24.3
うち職員給	1,895,479	10.4	1,753,757	-	-
扶助費	2,882,597	15.8	687,310	678,622	6.1
公債費	1,822,009	10.0	1,808,480	1,808,480	16.2
元利償還金	1,822,009	10.0	1,808,480	1,808,480	16.2
内訳					
うち元金	1,736,653	9.5	1,724,085	1,724,085	15.4
うち利子	85,356	0.5	84,395	84,395	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,652,583	47.5	6,171,526	4,965,404	44.3
物件費	3,058,378	16.8	1,848,115	1,456,657	13.0
維持補修費	42,528	0.2	38,959	38,645	0.3
補助費等	3,305,056	18.1	2,882,318	2,126,116	19.0
うち一部事務組合負担金	1,104,401	6.1	1,079,973	1,079,973	9.6
繰出金	1,737,447	9.5	1,363,374	1,343,986	12.0
積立金	494,654	2.7	38,760	-	-
投資・出資金・貸付金	14,520	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,534,116	8.4	581,497	-	-
うち人件費	31,282	0.2	31,282	-	-
普通建設事業費	1,512,930	8.3	581,497	-	-
内訳					
うち補助	307,636	1.7	24,547	-	-
うち単独	1,155,736	6.3	549,811	-	-
災害復旧事業費	21,186	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,228,581	100.0	12,414,687	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

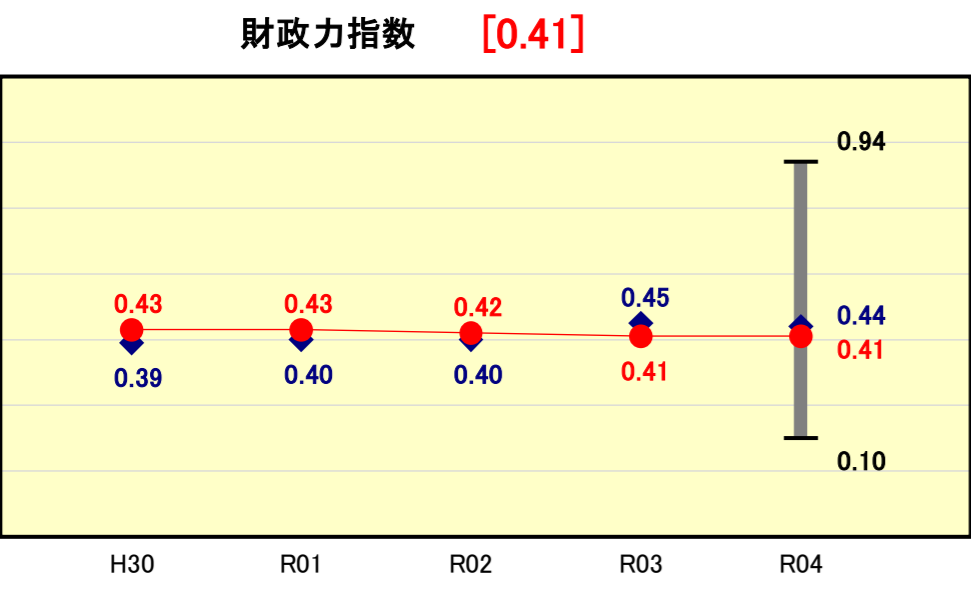
千葉県いすみ市

人口	35,896	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,330	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	157.50	km ²		
歳入総額	19,341,706	千円	実質赤字比率	6.7 %
歳出総額	18,228,581	千円	実質公債費比率	15.1 %
実質収支	934,325	千円	将来負担比率	
標準財政規模	11,047,296	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
地方債現在高	15,887,209	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

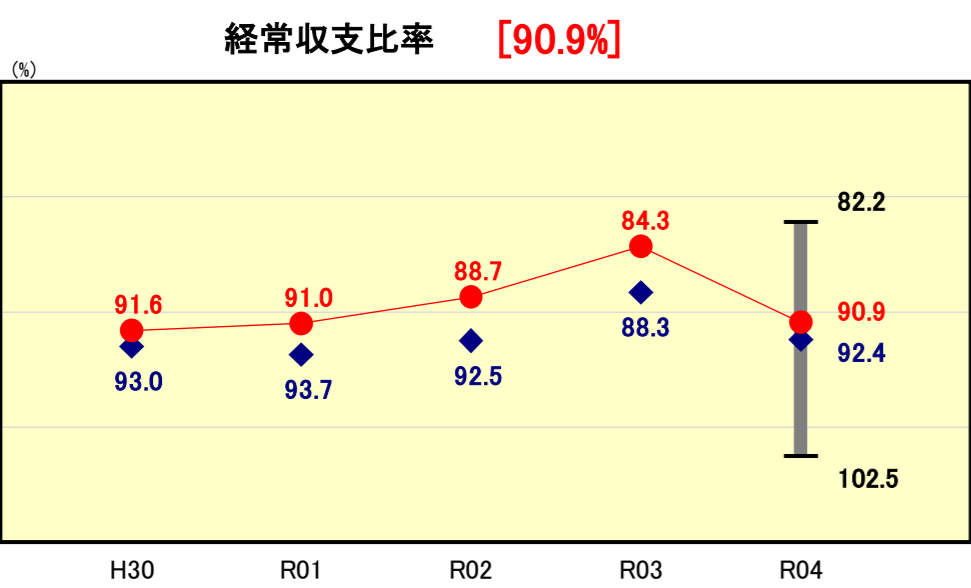
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.03ポイント下回り、全国平均からは0.08ポイント下回っている。指数は昨年度と比較すると横ばいだが減少傾向にあり、急速に進んでいる少子高齢化や市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱くなっていることが要因である。
今後の対策として、これまで取り組んできた施策を生かし、引き続き地域の魅力アップを図り、移住・定住者を増やしていく。また、企業誘致等により、働く場所の確保と産業の発展を図り、長期的な税収の確保につなげていく必要がある。

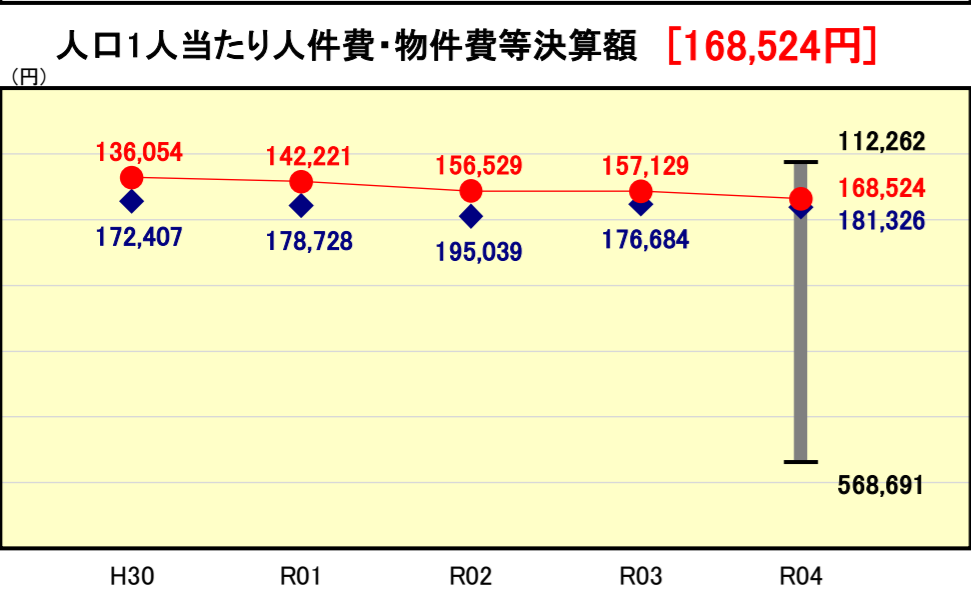
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。前年度と比較して6.6ポイント増加したのは、分母である経常一般財源が減少(4.7ポイント)し、分子である経常経費充当一般財源が増加(2.7ポイント)したためである。増加の主な要因は医療機関への診療控えが通常時に戻ったことによる医療扶助費の増加が大きい。
高齢化により扶助費等は増加傾向にあるので、一層の事業精査を行うなど経常経費の抑制に努めていく。

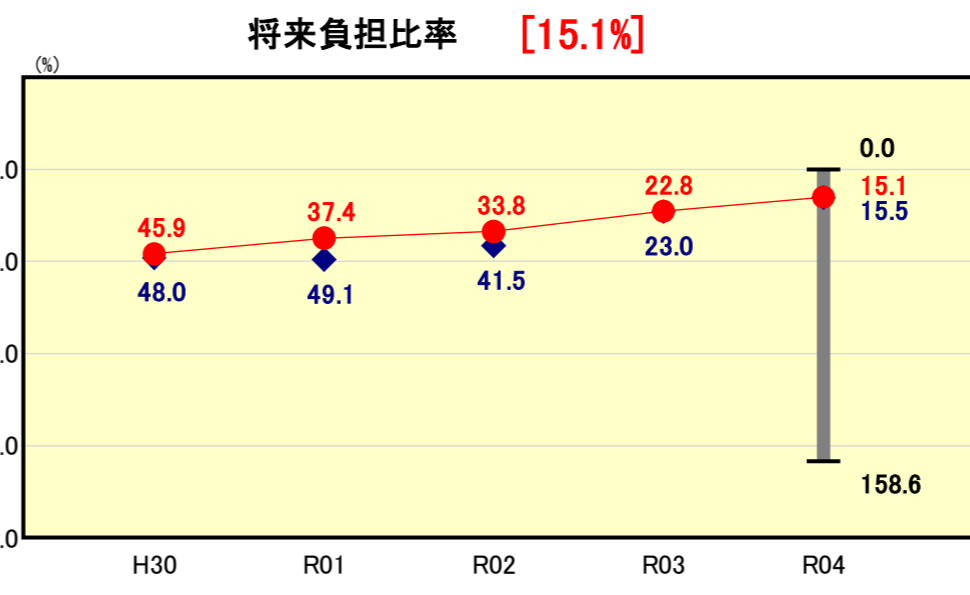
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して11,395円増加しているが、類似団体平均を12,802円下回っている。前年度と比較して物件費が10.8ポイント増加したことが主な要因となっている。これは地籍調査の実施や新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加によるものである。また、多くの公共施設で老朽化が進んでいるため、公共施設の個別計画等に基づき、統廃合や長寿命化を図り、さらに経費の削減に取り組む必要がある。

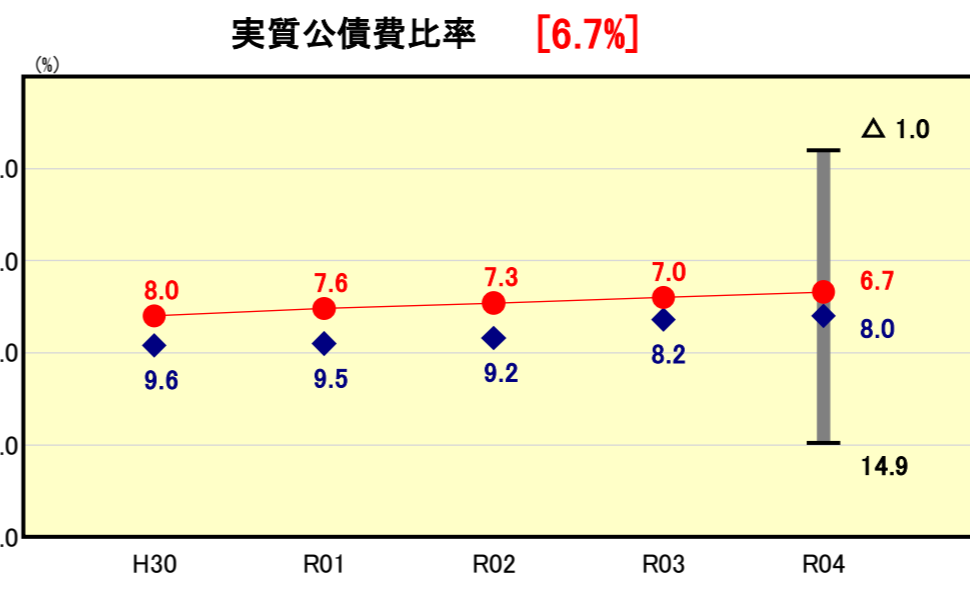
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金の積み立てにより充当可能基金が増加し、前年度と比較して7.7ポイント減少した。また将来負担比率は年々減少しており、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。
今後も充当可能基金の増加に努め、地方債発行についても極力交付税措置の多い起債を選択し、財政の健全化に努める。

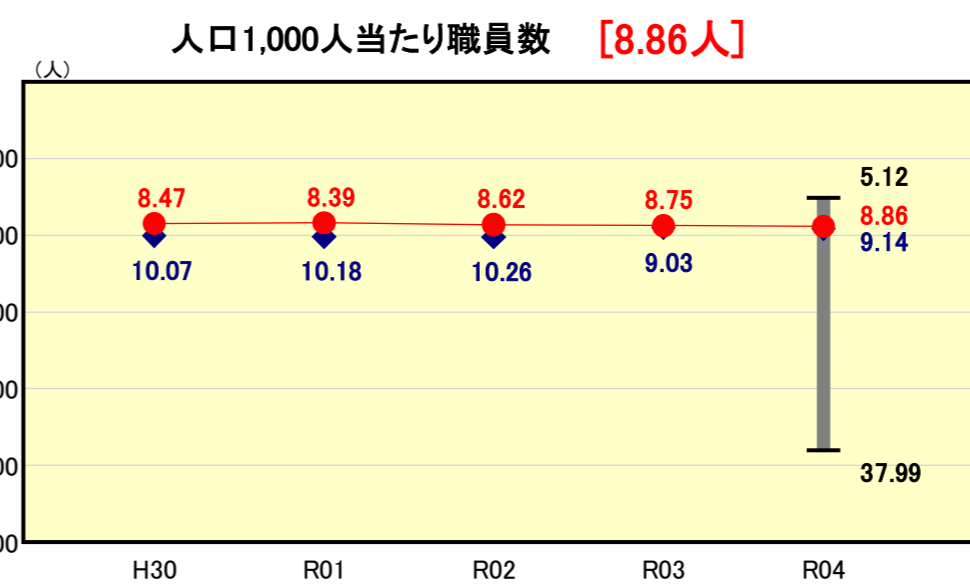
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度から0.3ポイント減少した。全国平均より1.2ポイント、千葉県平均より1.1ポイント高くなっているが、類似団体平均より1.3ポイント低くなっている。
今後も夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定していることから実質公債費比率に注視しながら、計画的な地方債発行に努め、財政の健全化に努める。

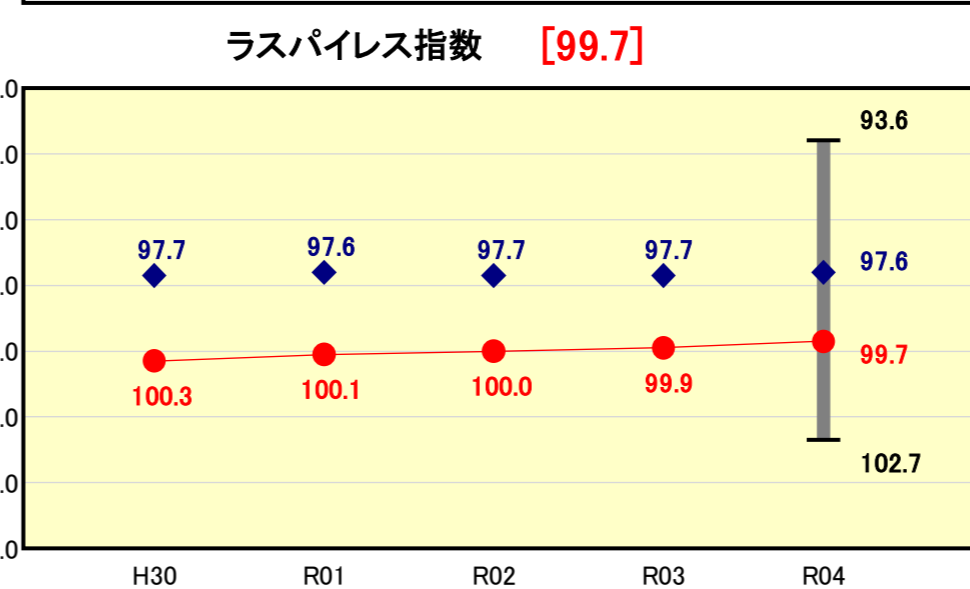
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画を策定し、計画に掲げている削減数を上回る人数を削減してきたことにより、類似団体平均より0.28人少なくなっている。今後も引き続き事務事業の見直しや計画的な職員採用を行うなど、行政サービスを維持しながら、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

類似団体平均より2.1ポイント、全国市平均より1.0ポイント高くなっている。今後も人事院勧告や千葉県人事委員会勧告を基本として適正な給与制度の確立を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

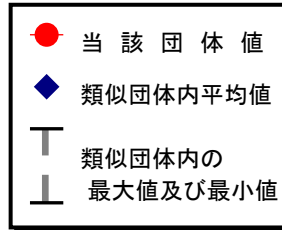
令和4年度

千葉県いすみ市

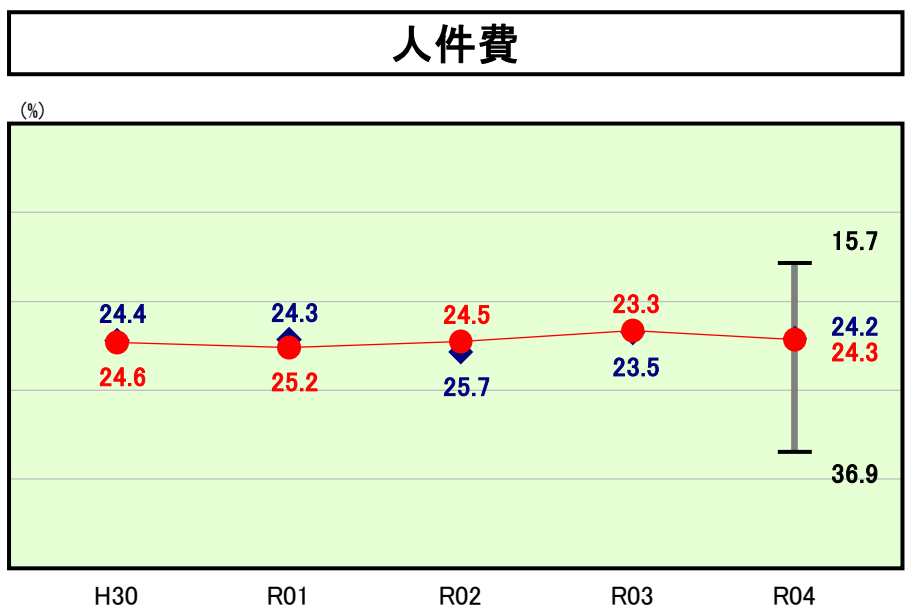
経常収支比率の分析

人口	35,896	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,330	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	157.50	km ²		
歳入総額	19,341,706	千円	実質赤字比率	6.7 %
歳出総額	18,228,581	千円	連結実質赤字比率	15.1 %
実質収支	934,325	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	11,047,296	千円	将来負担比率	
地方債現在高	15,887,209	千円		

市町村類型	H30	I-1	R01	I-1	R02	I-1
(年度毎)	R03	I-3	R04	I-3		

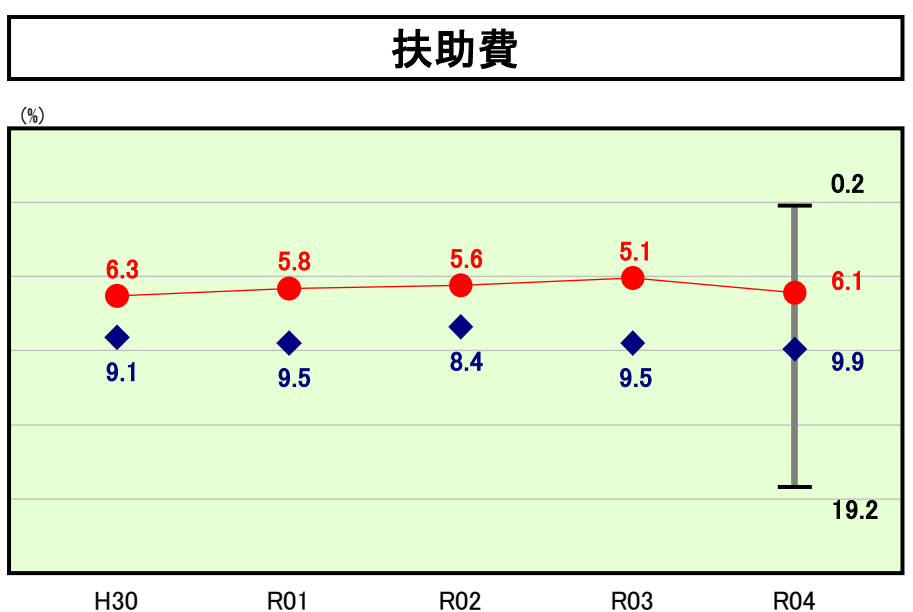


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



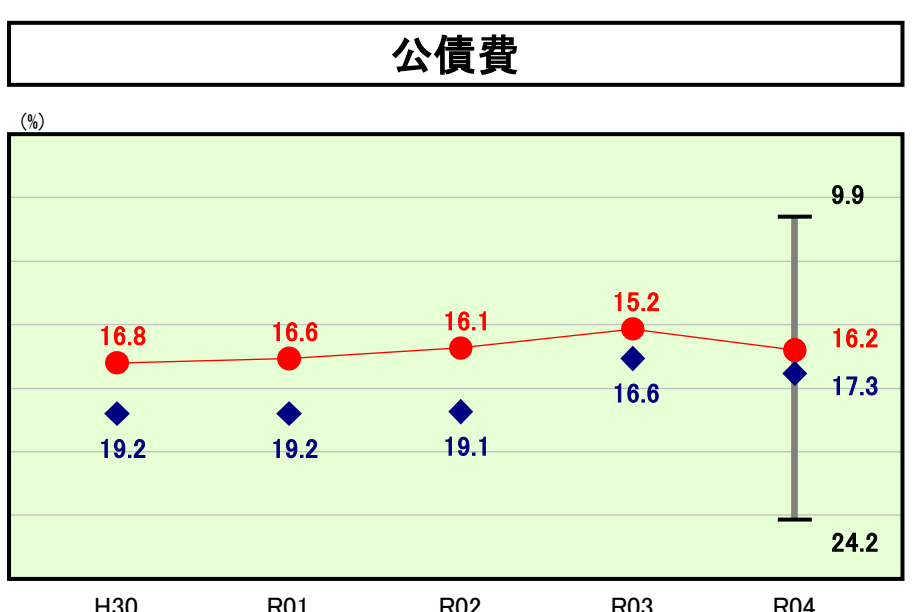
人件費の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント増加したが全国平均、千葉県平均を下回っている。
 今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に取り組んでいく。さらに職員の人材育成にも取り組み、業務の効率化を図っていく。



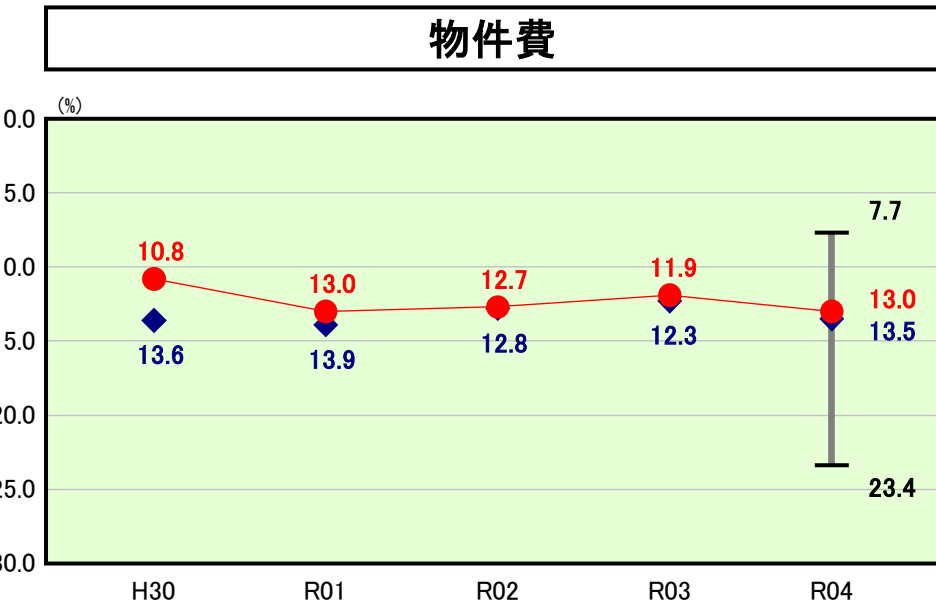
扶助費の分析欄

前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を全て下回っている。コロナ禍による医療機関への診療控えが通常時に戻ったことによる医療扶助費の増額が主な要因となり、前年度より増加となった。
 今後も事業精査や生活保護資格審査の厳格化、適正化を進めていくことで扶助費の適正化に努める。



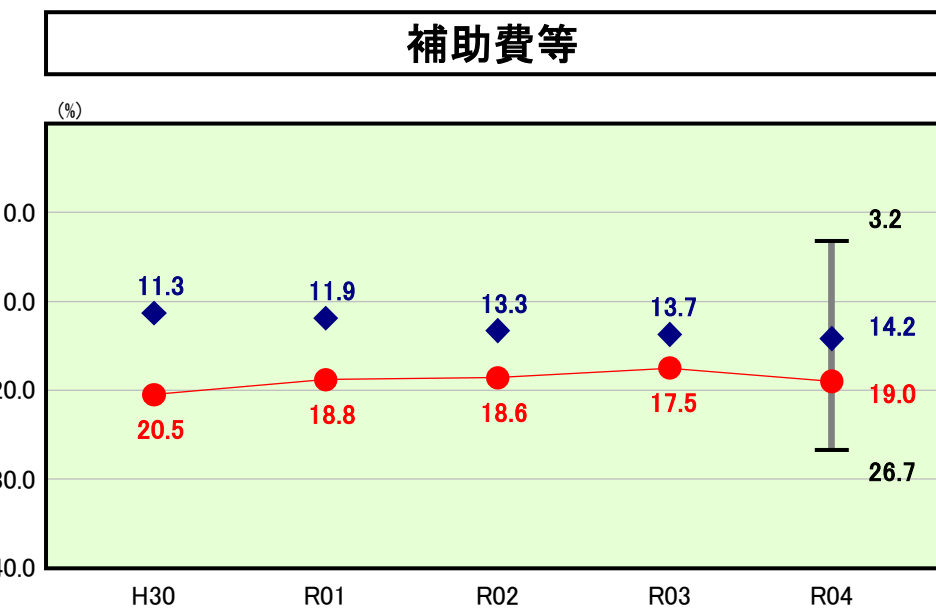
公債費の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント増加した。類似団体平均を1.1ポイント下回っているが、全国平均を0.2ポイント、千葉県平均を2.3ポイント上回っている。増加した主な要因は臨時財政対策債、減税補てん債の元利償還金の増加が主な要因となっている。
 しかしながら、今後も夷隅庁舎整備事業など合併特例債を活用した事業を予定しており、公債費の増加が見込まれることから必要最低限の借入れを行っていく必要がある。



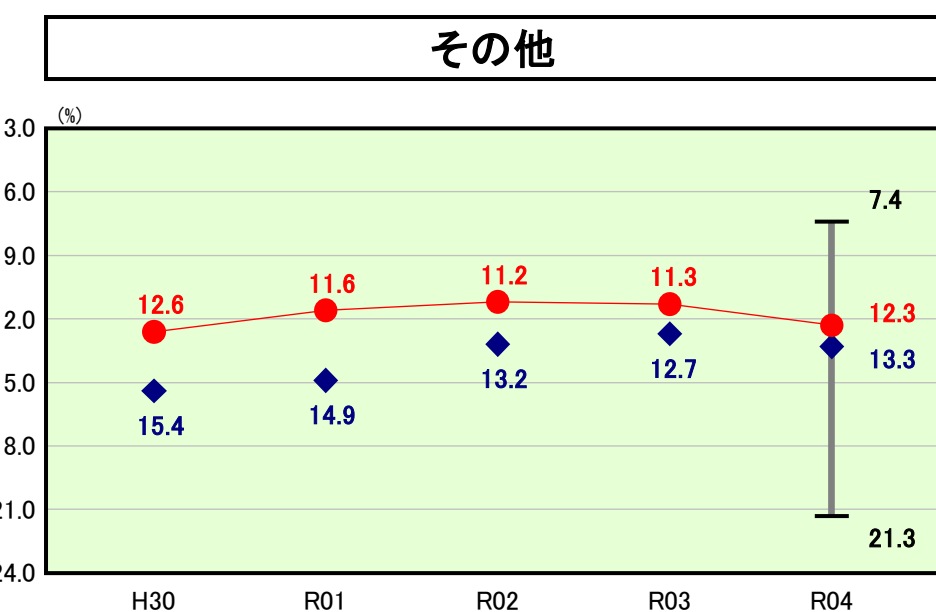
物件費の分析欄

前年度と比較して1.1ポイント増加し、類似団体平均を0.5ポイント、全国平均を1.9ポイント、千葉県平均を5.3ポイント下回っている。ふるさと納税の寄附額の増加による返礼品代と発送経費が増えたことが主な要因である。
 しかしながら、今後は事務事業の効率化や情報化の推進により、業務委託等の物件費の増加が見込まれることから、委託内容の見直し等を十分に行い、比率の上昇を抑えていく。



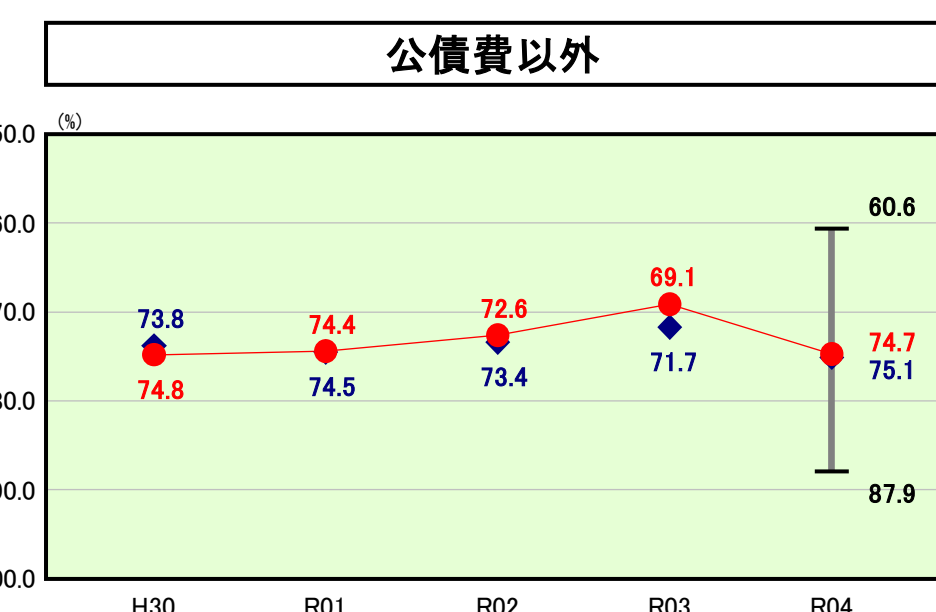
補助費等の分析欄

消防、病院、水道事業などの広域的な行政経費に対する負担金が多額であり、類似団体平均、全国平均、千葉県平均を大きく上回っている。学校給食費の無償化に伴う小中学校への補助金の開始により前年度と比較して1.5ポイントの増加となった。単独事業で行っている各種団体への補助金については増加傾向にあるので、今後も補助金に関する基本方針に基づき、適正に処理していくとともに、定期的な見直しを行っていく。



その他の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント、全国平均を0.1ポイント下回っている。前年度から1.0ポイント増加しており、主な要因は後期高齢者の医療給付の増加により後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
 今後は一層の高齢化が進むことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増える増加が見込まれるため、保険料の適正化を図るなど、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

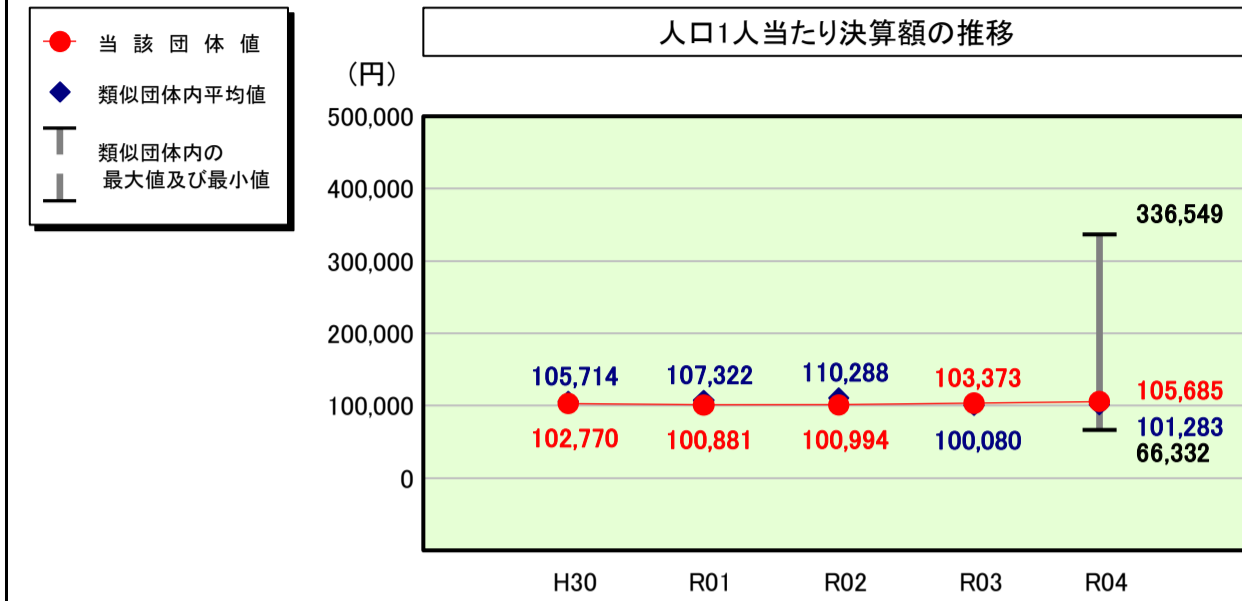
類似団体平均を0.4ポイント、全国平均を1.5ポイント、千葉県平均を4.3ポイント下回っている。前年度からは5.6ポイント増加しており、主な要因は、臨時財政対策債発行可能額の減に加え、基準財政収入額の増による地方交付税の減により分母である経常一般財源が約5億1千万円減少したことによるものである。
 今後は、高齢化の進展により扶助費や繰出金等の増加が見込まれるため、事業精査を十分に行い、その他の経費の見直しをしていくことで財政改革を進め、健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県いすみ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

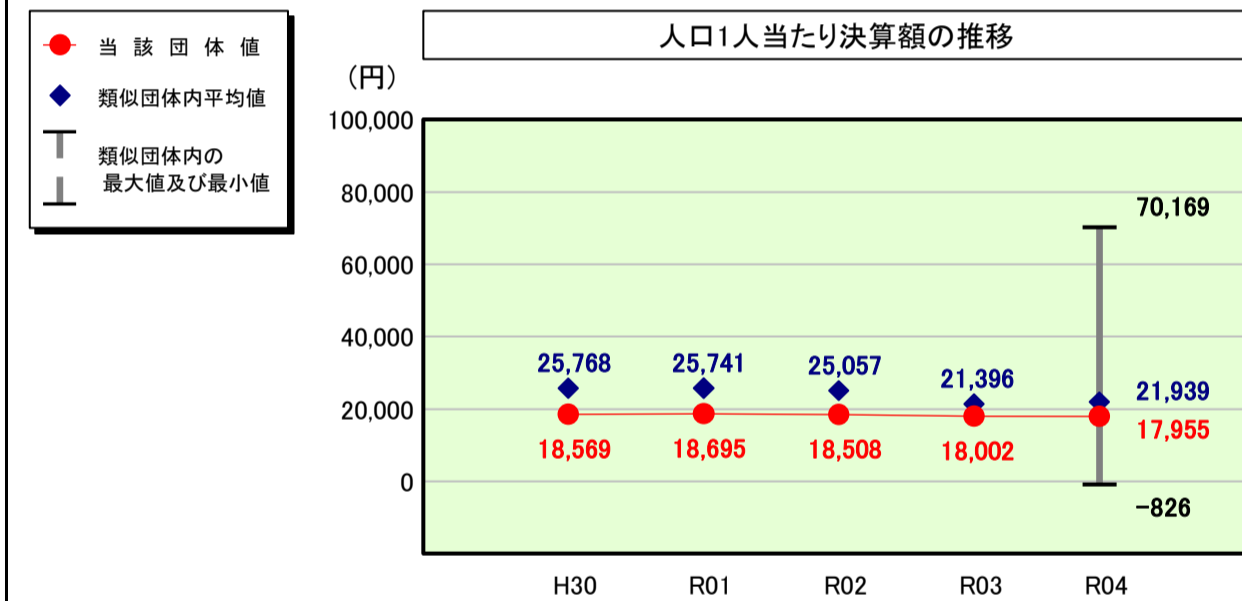
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,337,276	92,971	90,021	3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	759,526	21,159	11,562	83.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	947	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,726	2,388	3,606	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,282	871	1,599	▲ 45.5
▲退職金	▲ 420,133	▲ 11,704	▲ 6,463	81.1
合計	3,793,677	105,685	101,283	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	9.14	▲ 0.28
ラスパイレス指数	99.7	97.6	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

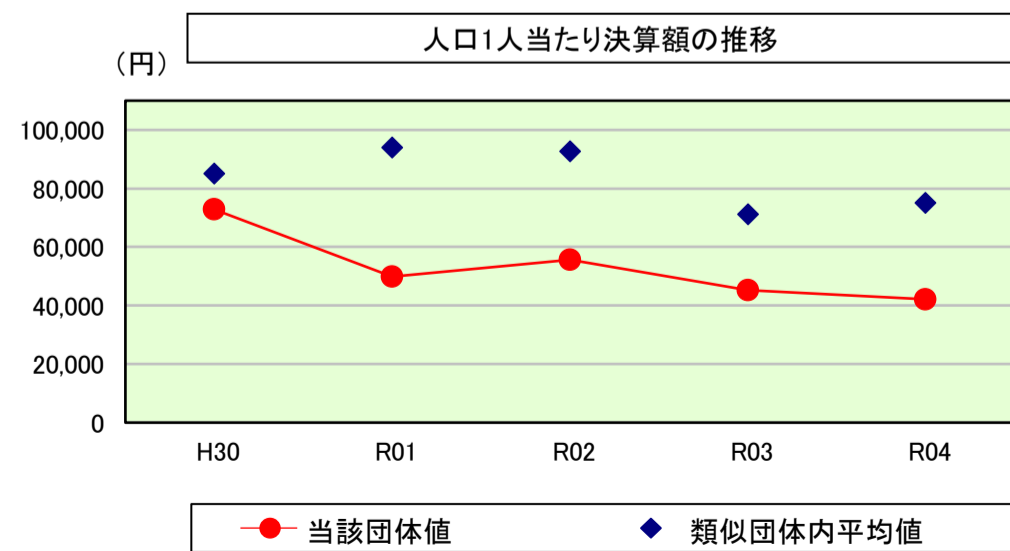


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,822,009	50,758	58,458	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,070	2,955	14,034	▲ 78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,124	4,182	2,546	64.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,331	316	290	9.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 13,529	▲ 377	▲ 4,639	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,431,488	▲ 39,879	▲ 48,753	▲ 18.2
合計	644,517	17,955	21,939	▲ 18.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

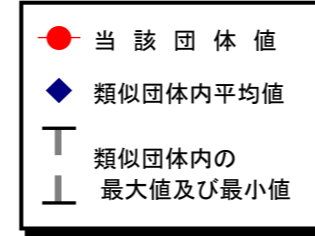
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,784,519	72,813	90.5	85,173	▲ 4.3	94.8
うち単独分	1,516,458	39,654	78.9	43,913	▲ 3.4	82.3
R01	1,878,822	49,882	▲ 31.5	94,081	10.5	▲ 42.0
うち単独分	1,395,645	37,054	▲ 6.6	48,949	11.5	▲ 18.1
R02	2,064,580	55,585	11.4	92,632	▲ 1.5	12.9
うち単独分	1,666,377	44,864	21.1	47,978	▲ 2.0	23.1
R03	1,656,177	45,282	▲ 18.5	71,279	▲ 23.1	4.6
うち単独分	1,255,396	34,324	▲ 23.5	36,731	▲ 23.4	▲ 0.1
R04	1,512,930	42,148	▲ 6.9	74,994	5.2	▲ 12.1
うち単独分	1,155,736	32,197	▲ 6.2	36,188	▲ 1.5	▲ 4.7
過去5年間平均	1,979,406	53,142	9.0	83,632	▲ 2.6	11.6
うち単独分	1,397,922	37,619	12.7	42,752	▲ 3.8	16.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県いすみ市

人口	35,896 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,330 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	19,341,706 千円	将来負担比率	15.1 %
歳出総額	18,228,581 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	934,325 千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,047,296 千円		
地方債現在高	15,887,209 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

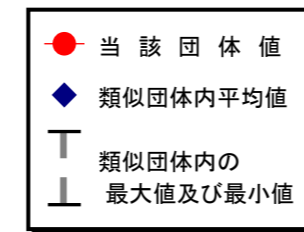
補助費については市単独の商品券事業や給食費補助金の実施により令和3年度の数値より4,424円高くなった。
 類似団体との比較では、扶助費と普通建設事業費が低くなっている。
 扶助費が少ない要因としては、子どもや生活保護受給者の人数が少ないことでその経費が少ないことがあげられる。
 普通建設事業費(更新整備)については、岬公民館改修工事や千葉県代行事業(橋梁架替)の進捗に伴う工事費の減少に伴い、住民一人当たりのコストは前年度より低くなった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県いすみ市

人口	35,896 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,330 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	19,341,706 千円	将来負担比率	15.1 %
歳出総額	18,228,581 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	934,325 千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,047,296 千円		
地方債現在高	15,887,209 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



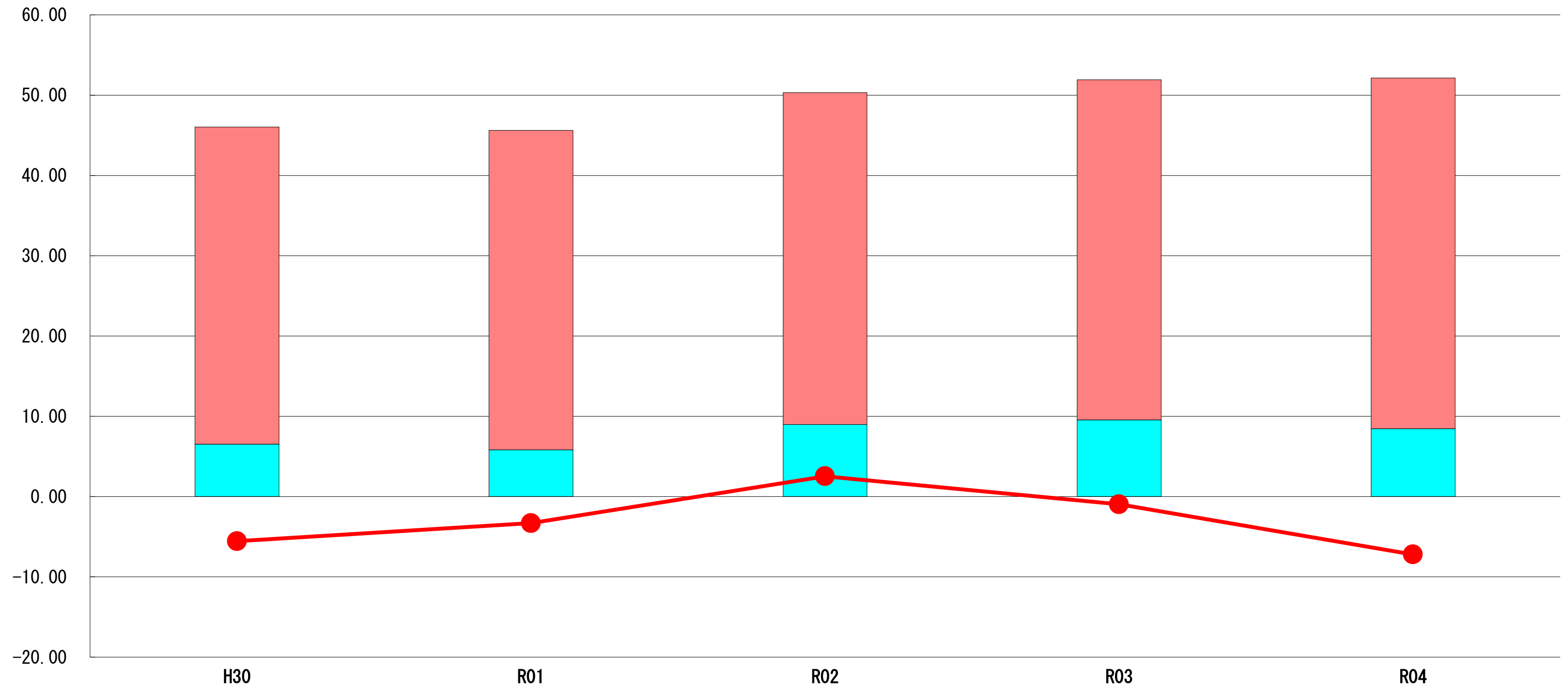
目的別歳出の分析概
 民生費、土木費、商工費、教育費が類似団体と比較して低くなっている。
 民生費については、児童福祉費、生活保護費における扶助費が他の団体から比べると低く、子どもの数や生活保護受給者が他の団体と比べると少ないことが要因と考えられる。
 土木費の令和4年度は前年度と比較して3,518円増加しており、市道や橋りょうの維持補修箇所を増やしたことが要因となっている。
 商工費では中小企業月次支援金の終了により前年度と比較して257円、教育費では岬公民館改修工事の進捗に伴い前年度と比較して5,859円の減少となった。
 消防費は類似団体と比較して高くなっており、避難所に設置する移動式冷暖房機の購入や津波避難タワー建設工事設計の実施に伴い、前年度と比較して2,774円の増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		39.48	39.80	41.35	42.34	43.67
 実質収支額		6.54	5.81	8.96	9.56	8.46
 実質単年度収支		▲ 5.57	▲ 3.32	2.52	▲ 0.97	▲ 7.22

分析欄

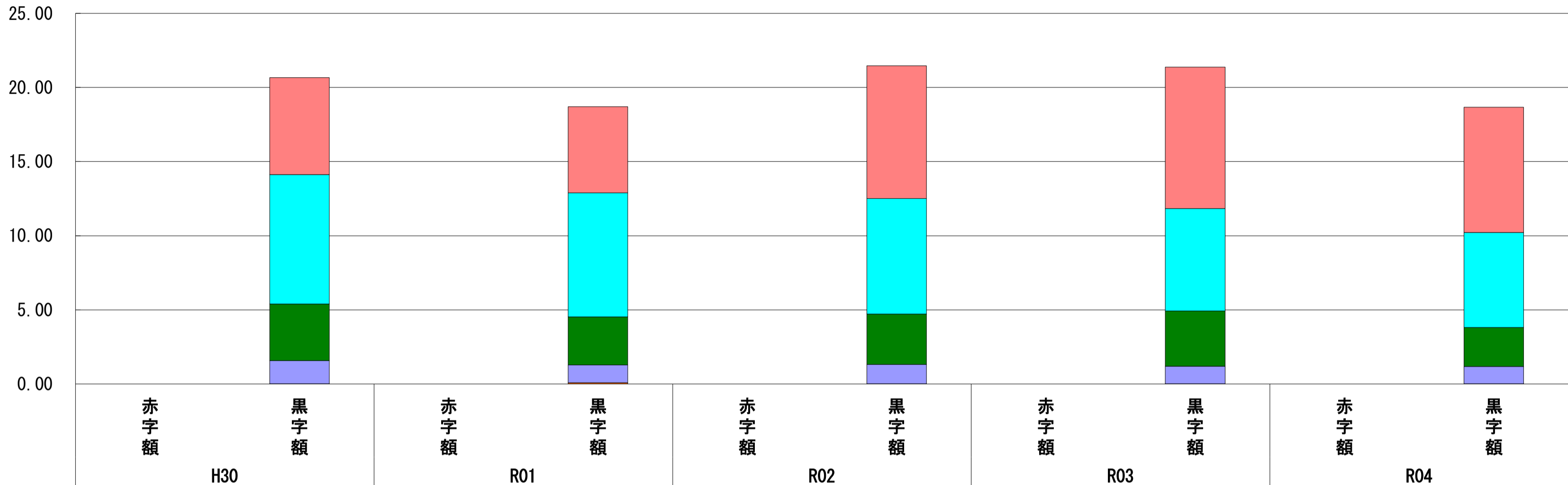
財政調整基金については、決算余剰金を中心に積み立てるとともに最低水準の取り崩しに努めている結果、基金残高は年々増加している。今後も長期的な視点に立って積み立てと取り崩しを行っていく。
 実質収支額の比率は、標準財政規模比5~10%前後で推移しているが、当初予算編成において、財政調整基金を繰り入れて調整していることから、今後は歳出削減に努め、基金に頼らない予算編成を実施していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県いすみ市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.54	5.81	8.96	9.55	8.45
水道事業会計		8.74	8.36	7.79	6.91	6.41
国民健康保険特別会計		3.81	3.25	3.41	3.73	2.64
介護保険特別会計		1.57	1.20	1.30	1.18	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.08	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

企業会計は水道事業会計のみである。黒字額の標準財政規模比は、ほぼ横ばいであり、毎年20%前後で推移している。
 今後も黒字決算を維持できるよう更なる行財政改革を推進し、財政運営を行っていく。

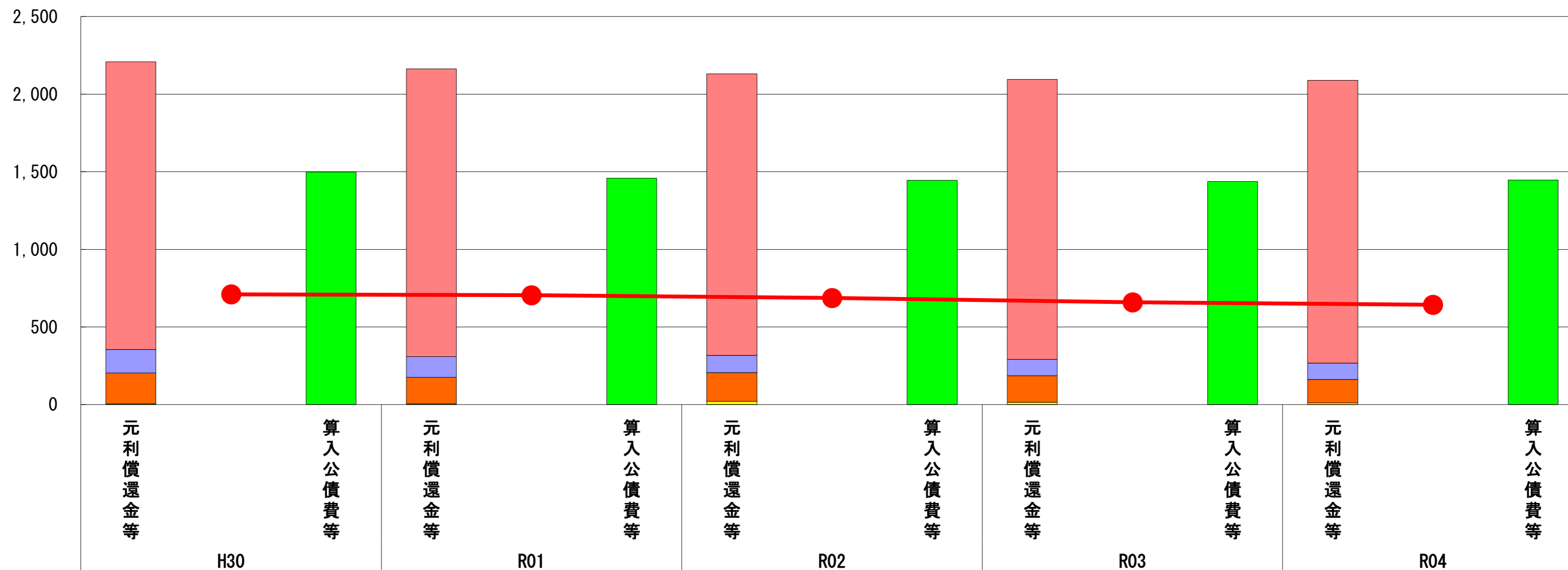
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,854	1,854	1,815	1,803	1,822
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	134	110	105	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	171	185	172	150
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	21	14	11
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		1,499	1,459	1,444	1,436	1,446
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		710	704	687	658	643

分析欄

近年は公債費の抑制に努め、平成30年度から令和3年度までの元利償還金は減少してきている。令和4年度は臨時財政対策債や減税補てん債の元利償還金の増加により前年度と比較して19百万円増加した。
起債を行う際には、なるべく交付税措置のある起債を活用し、次世代への負担を少しでも軽減できるよう新規地方債の発行については、より一層の精査を行い、持続可能な財政運営を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債はキャッシュフロー変動が大きく、本市の財政運営については平準化を目的とした元利均等償還を用いているため。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

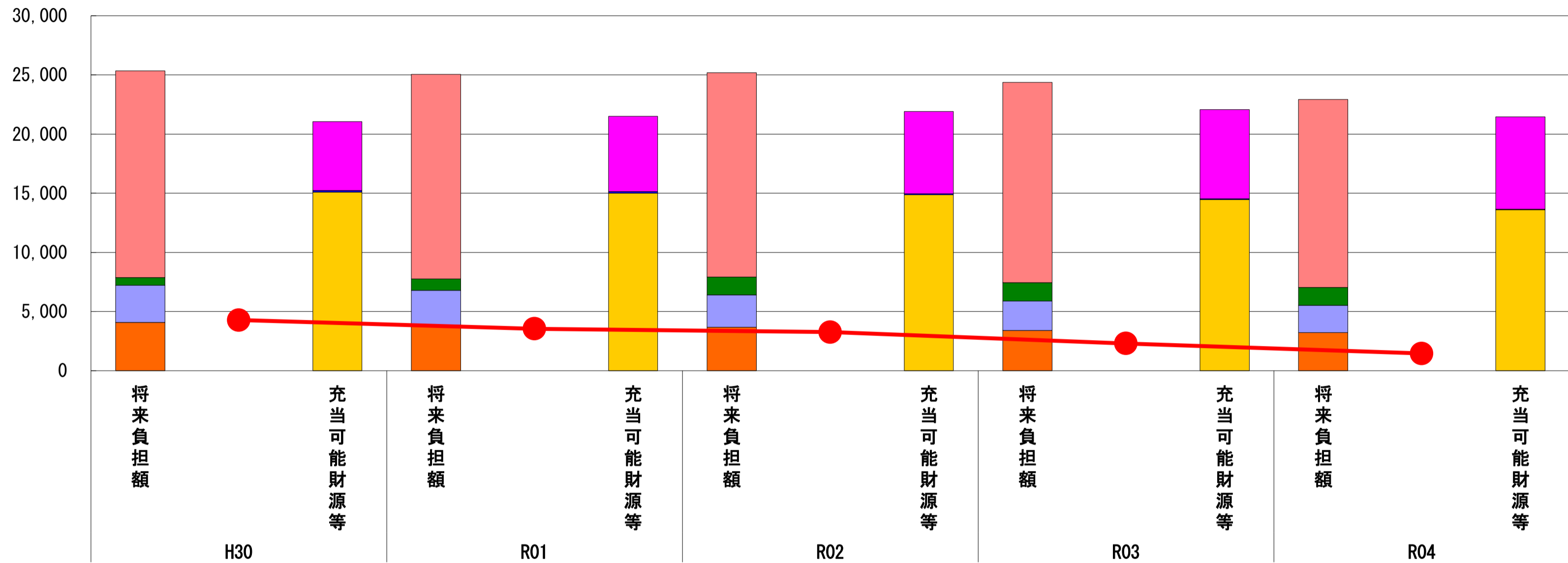
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県いすみ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,460	17,289	17,255	16,933	15,887
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		650	957	1,514	1,551	1,522
	組合等負担等見込額		3,130	2,930	2,731	2,494	2,303
	退職手当負担見込額		4,092	3,865	3,675	3,396	3,219
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,815	6,364	6,953	7,544	7,824
	充当可能特定歳入		147	119	91	67	45
	基準財政需要額算入見込額		15,087	15,012	14,870	14,462	13,602
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,283	3,547	3,261	2,300	1,460

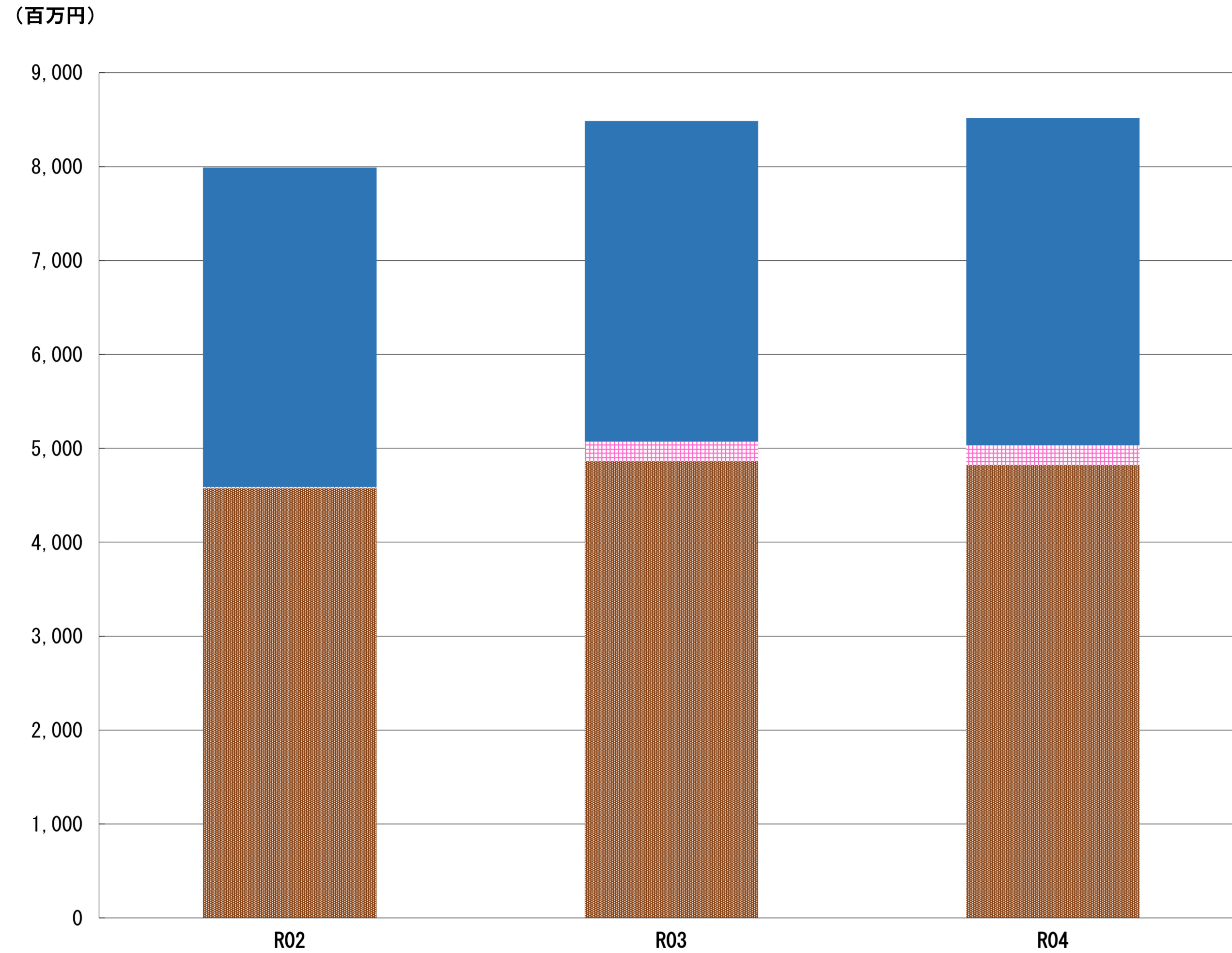
分析欄

合併以降、合併特例債を活用して学校施設の改修、学校給食センターや統合保育所、統合小学校、国吉中学校の建設や基幹道路の整備など様々な事業を実施してきたが、令和4年度は償還額が借入額を上回り、地方債残高は減となった。

充当可能基金については、財政調整基金を中心に積み立てを行ったことで増加した。合併特例措置の終了後も持続可能な財政運営を行うためにも更なる積み増しに努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,576	4,859	4,824
減債基金		11	211	211
其他特定目的基金		3,403	3,417	3,484
まちづくり振興基金		2,205	2,211	2,216
ふるさと応援基金		445	397	433
公共施設等整備基金		233	283	305
用地取得基金		152	152	152
奨学基金		141	146	145
基金残高合計		7,990	8,487	8,518

令和4年度

千葉県いすみ市

基金全体

(増減理由)
基金全体としては、歳入の抑制と歳出の抑制に努め、前年度から約3千1百万円の増額となった。
取崩し額が上回った基金は財政調整基金と奨学基金で、前年度と比較すると財政調整基金が約3千5百万円の減、奨学基金は約1百万円の減となった。積立額が大きく上回った基金はふるさと応援基金と公共施設等整備基金で、前年度と比較するとふるさと応援基金で約3千6百万円の増、公共施設等整備基金で約2千2百万円の増となった。

(今後の方針)
引き続き、歳入の確保と歳出の抑制に努め、地方債の借入については可能な限り交付税措置の多いものを選択し、事業の取捨選択をしながら将来への負担の平準化を目標とし、基金残高の安定化に努める。また、基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金だけでなく特定目的金への積み立ても視野に入れる。

財政調整基金

(増減理由)
運用益（約4百万円）と歳計剰余金処分額（約6億円）を積み立てたが、一般会計への繰入れ（約6億3千9百万円）が上回り減少となった。

(今後の方針)
原油価格・物価高騰など社会情勢が不安定な中で、引き続き将来にわたり安定した行財政運営に努めるため、財政調整基金の安定化を図っていく。

減債基金

(増減理由)
運用益（約5千円）を積み立て一般会計への繰入れを行わなかったことから横ばいとなっている。

(今後の方針)
現時点では、満期一括償還地方債を行う予定がないことから、積み立てを行っていない。今後は必要に応じ、将来負担の増加が見込まれる場合には、財政状況に配慮しつつ、積み立てを視野に入れる。

其他特定目的基金

(基金の用途)
まちづくり振興基金：地域住民の連携の強化及び地域振興等に資するため
ふるさと応援基金：寄附者から収受したふるさと寄附金を積み立て、寄附者のいすみ市への思いを実現化することにより、様々な人々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりに資するため
公共施設等整備基金：公用及び公共に供する施設整備のため

(増減理由)
ふるさと応援基金は令和4年度寄附額の増加により約3千6百万円の増加、公共施設等整備基金は旧小学校施設の売り払い代を積み立てたため約2千2百万円の増加となった。

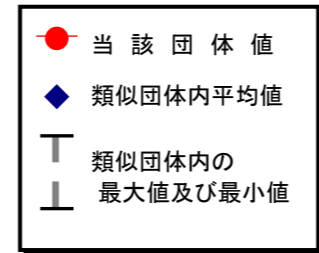
(今後の方針)
まちづくり振興基金については、毎年約5百万円～1千万円の運用益をあげており、引き続き将来への基金確保へ努めていく。また、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれる中で、今後は公共施設等整備基金などへの積み立てを行い、将来の財源確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

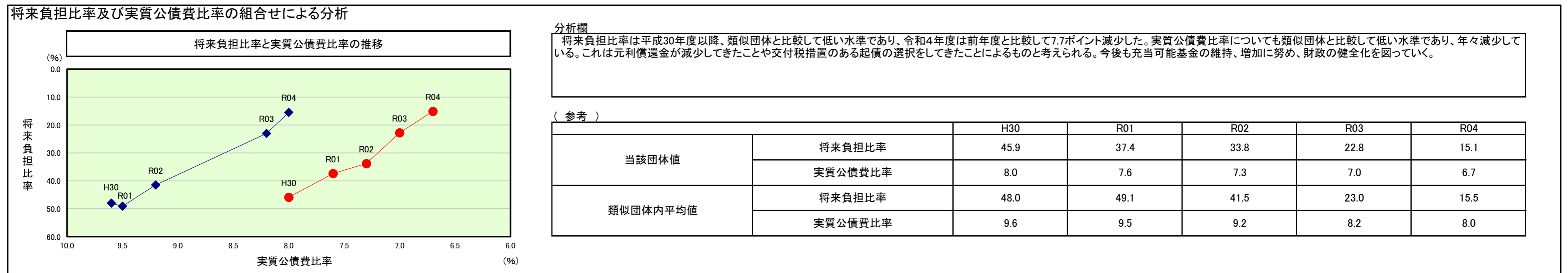
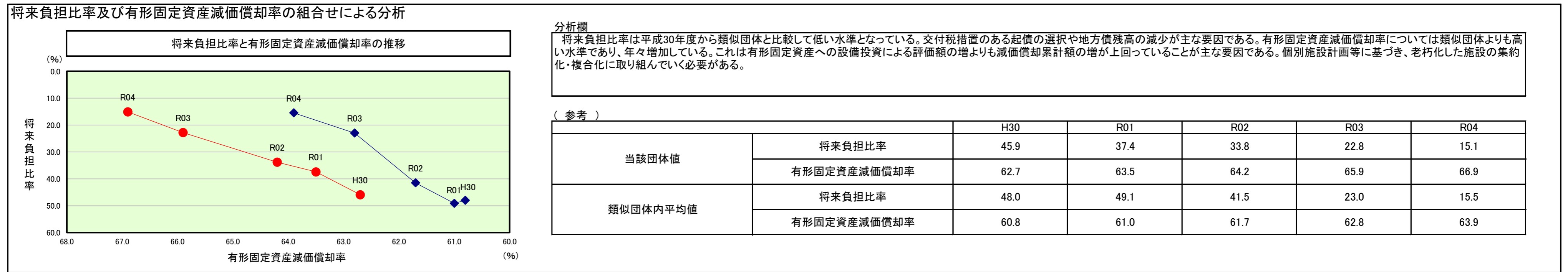
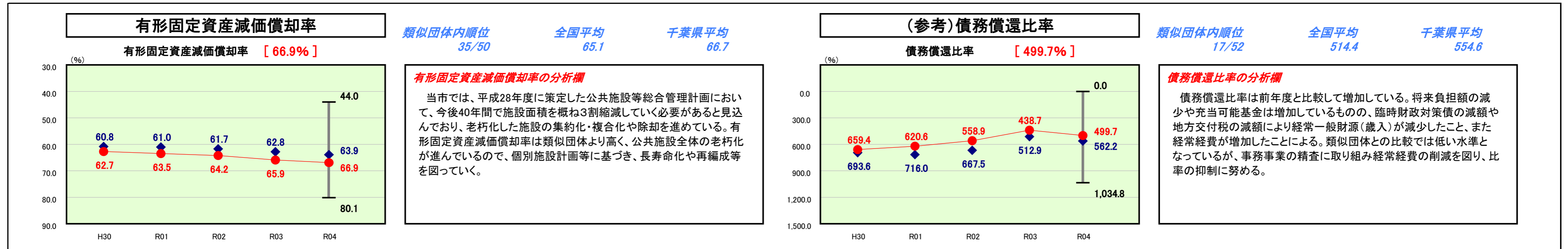
令和4年度

千葉県いすみ市

人口	35,896 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	35,330 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	157.50 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	19,341,706 千円	将来負担比率	15.1 %
歳出総額	18,228,581 千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	934,325 千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,047,296 千円		
地方債現在高	15,887,209 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

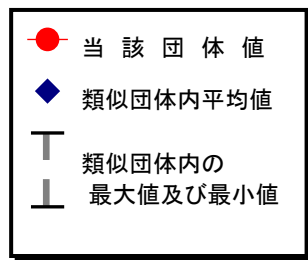


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

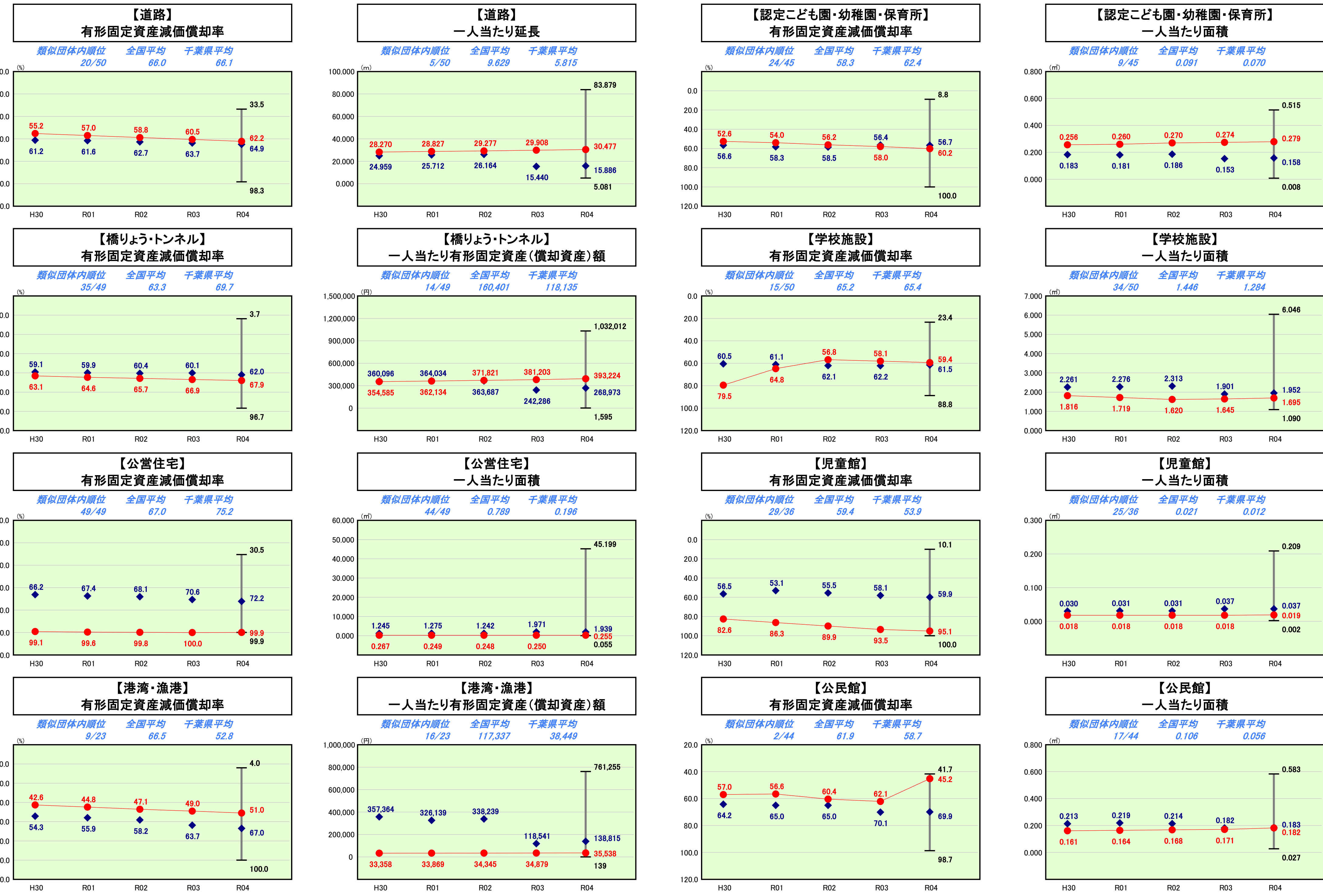
令和4年度

千葉県いすみ市

人口	35,896人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,330人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	157.50km ²		実質公債費比率	6.7%
歳入総額	19,341,706千円		将来負担比率	15.1%
歳出総額	18,228,581千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	934,325千円		(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,047,296千円			
地方債現在高	15,887,209千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



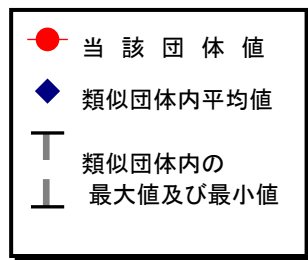
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率の高い施設は、公営住宅と児童館であり、特に低くなっている施設は公民館である。
 児童館は2施設のうち1施設が築40年を経過しており、老朽化が顕著となっているため、今後は施設の集約化、複合化を検討していく。
 公営住宅については、老朽化した建物の除却を進めているが、現存の9施設のうち7施設が築40年以上経過しており、改修が必要となっている。
 公民館については、令和4年度に岬公民館及び岬庁舎の複合化大規模改修工事が完了したことにより、前年度から16.9ポイント減少して、類似団体と比較して低い水準となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県いすみ市

人口	35,896人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,330人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	157.50km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	19,341,706千円	将来負担比率	15.1%
歳出総額	18,228,581千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	934,325千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,047,296千円		
地方債現在高	15,887,209千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 49.4 49.2



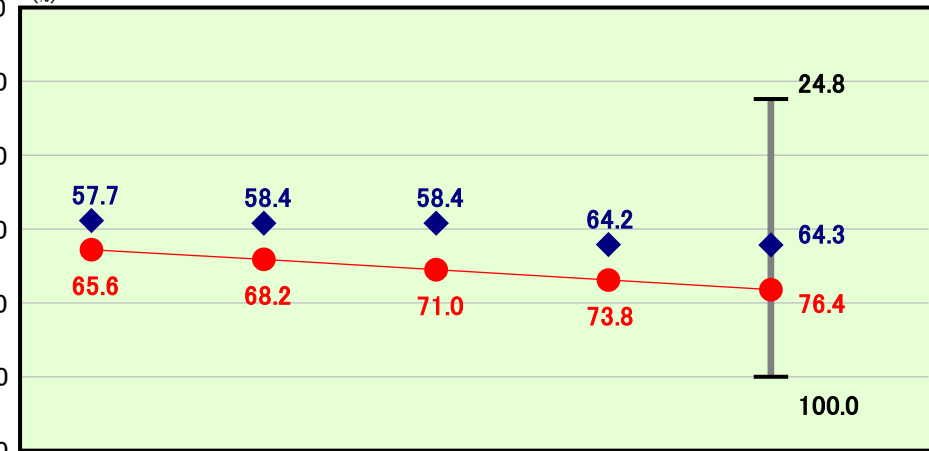
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 0.037 0.028



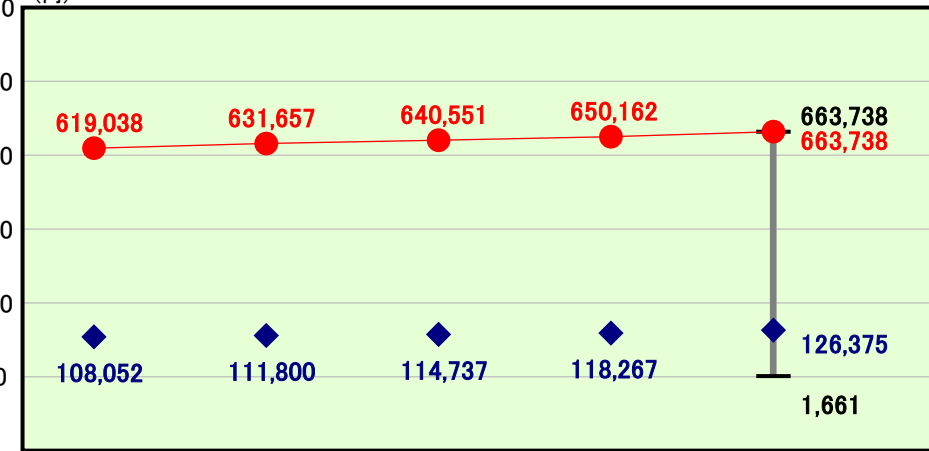
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
32/47 62.2 62.3



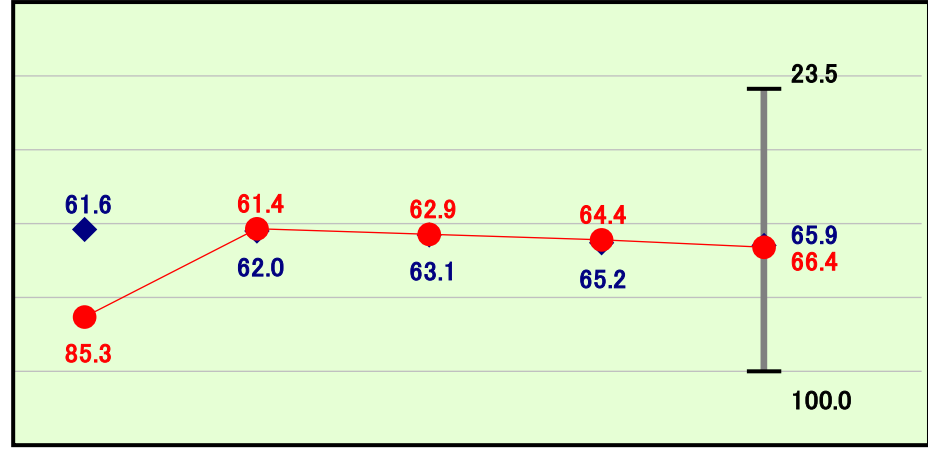
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
1/47 80,168 76,487



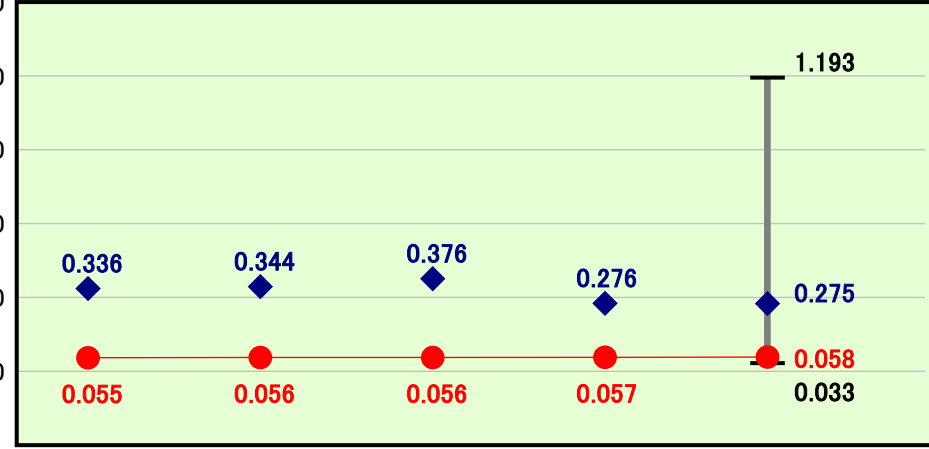
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
22/50 62.0 64.7



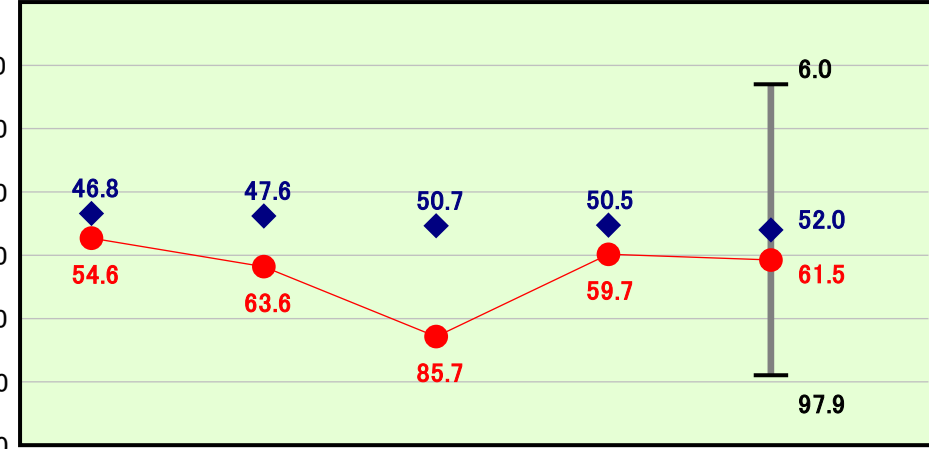
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
48/50 0.157 0.084



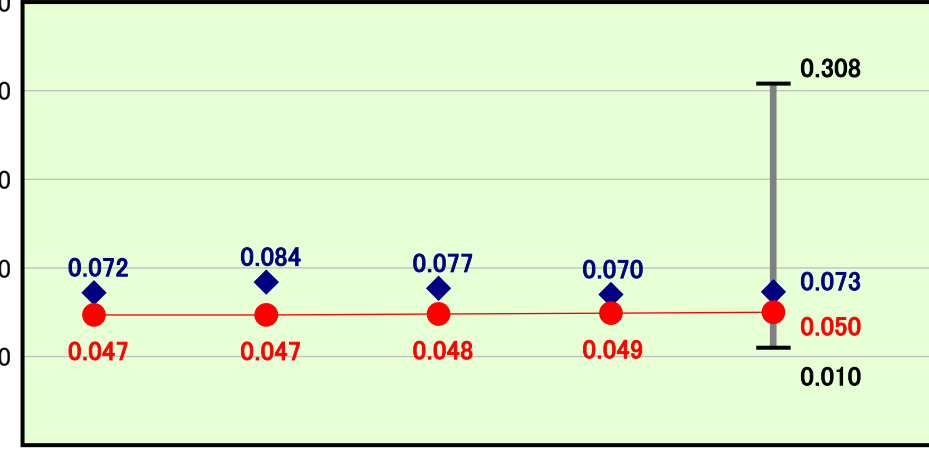
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
27/42 51.6 50.4



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
21/42 0.034 0.028



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 57.8 61.2



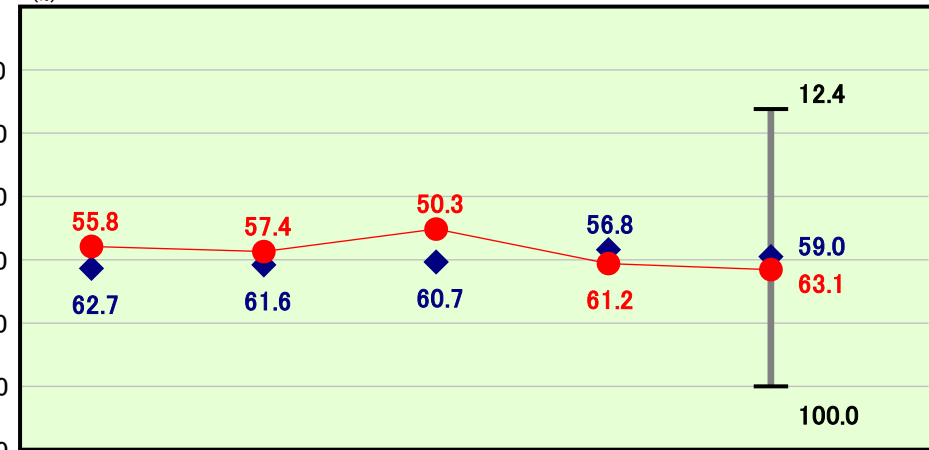
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
-/ 0.076 0.035



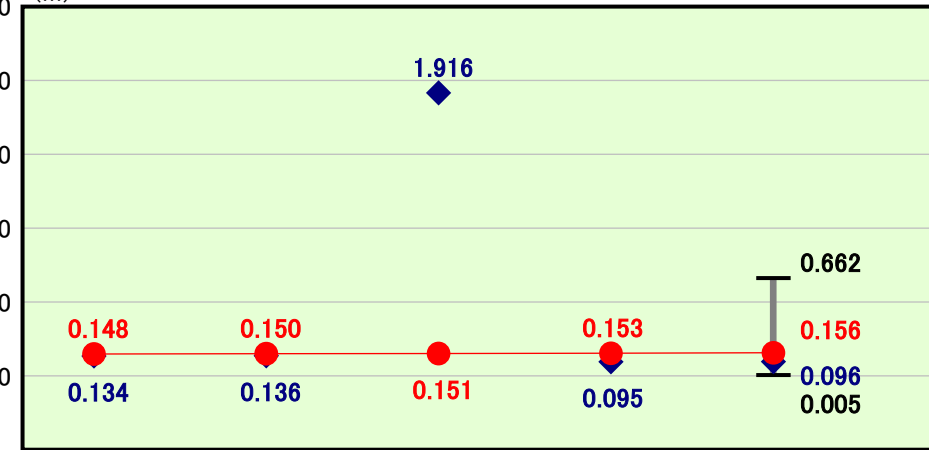
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
23/45 60.4 61.8



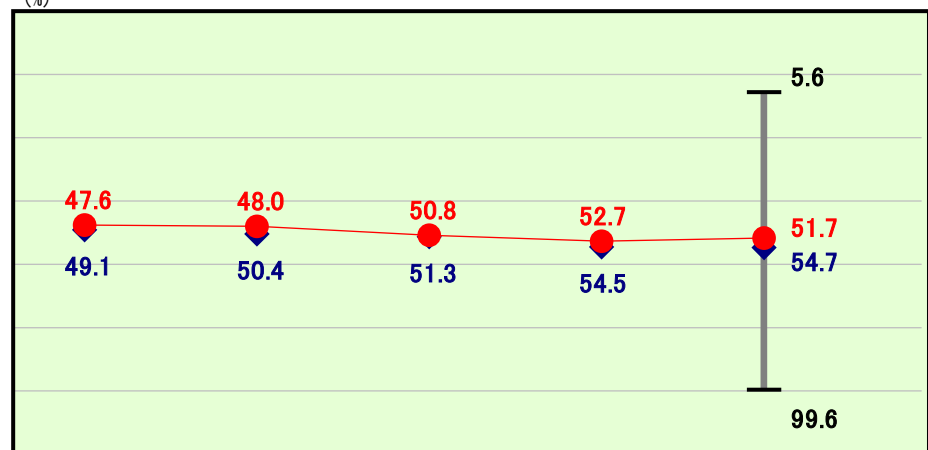
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
7/45 0.071 0.062



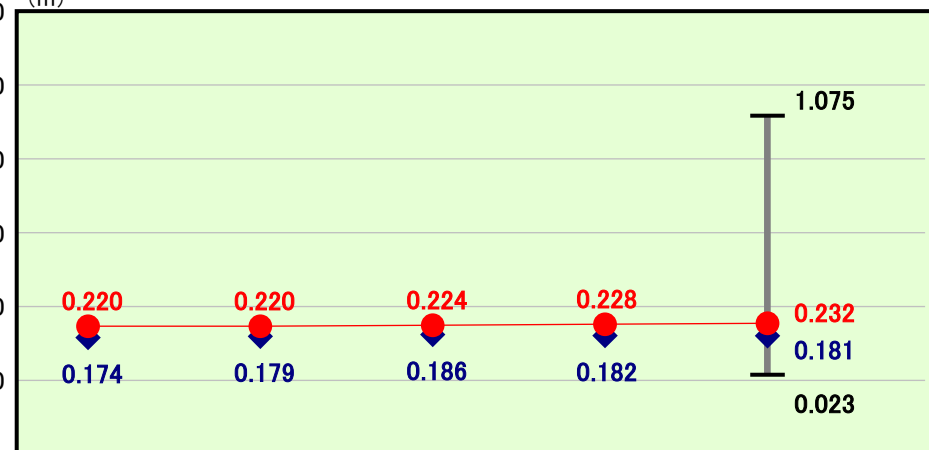
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
11/41 53.6 57.4



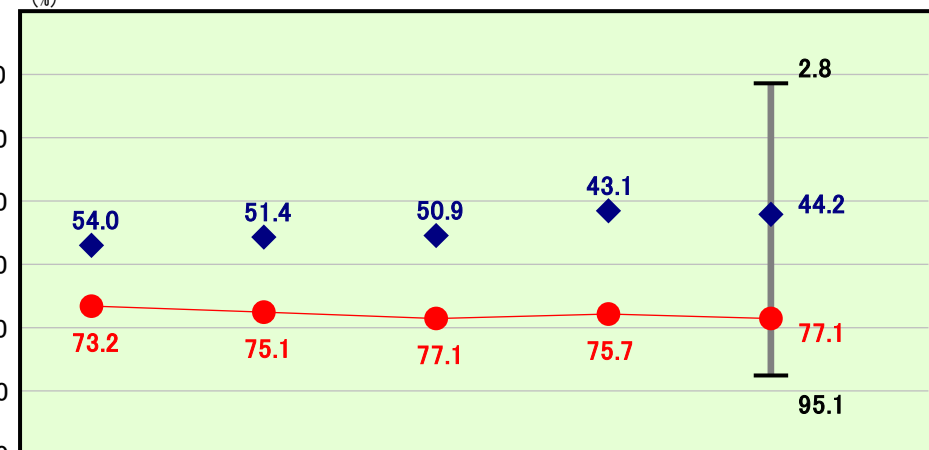
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
12/41 0.104 0.058



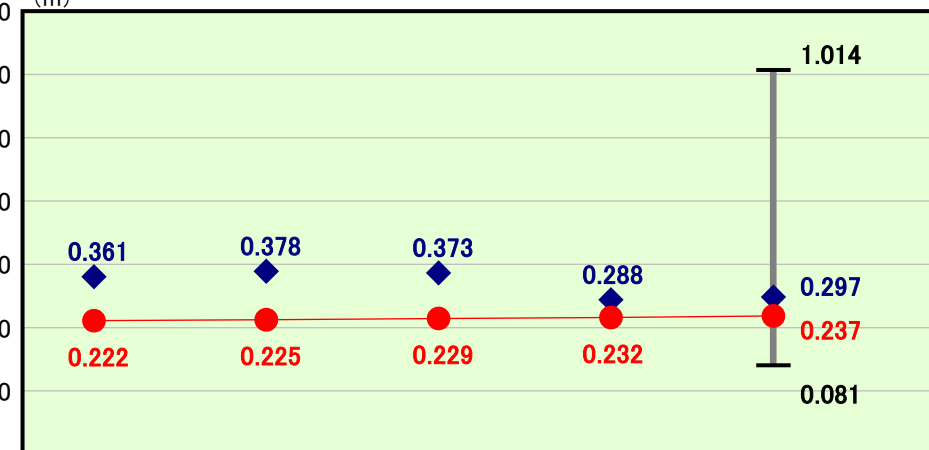
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
37/50 51.0 47.9



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均
37/50 0.197 0.147



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率の高い施設は庁舎である。
 3つある庁舎のうち岬庁舎については令和4年度に岬公民館との複合化を行った。既存施設の除却は令和5年度に行う。夷隅庁舎についても築40年以上経過しており、老朽化が顕著であるため夷隅庁舎についても令和7年度までに改修し、既存施設の除却を行う。
 保健センターは大原庁舎、岬ふれあい会館に併設されており、令和3年度に岬ふれあい会館の改修を行ったことで保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率は令和2年度と比較して26ポイント低下した。
 体育館については、令和元年度に固定資産減価償却率が改善しているが、これは大規模改修工事が完了し、長寿命化が図られたことによるものである。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	大網白里市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	17,660,957	17,887,291	実質収支比率	8.0	8.3																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	16,816,949	16,947,118	経常収支比率	99.5	94.6																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	844,008	940,173	(※1)	(101.4)	(101.1)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,702	57,460	標準財政規模	10,481,677	10,643,691																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	48,129	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	839,306	882,713	財政力指数	0.60	0.61																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	49,184			山振	×	単年度収支	-43,407	266,666	公債費負担比率	12.6	11.6																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金	6	6	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	48,417	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	47,706		1,017	1,160	指数表選定	○	積立金取崩し額	337,144	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	令04.01.01(人)	48,679	第1次	4.7	5.4			実質単年度収支	-380,545	266,672	実質公債費比率	9.1	8.9																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	48,017		4,553	4,687			基準財政収入額	5,207,142	5,007,978	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.5	第2次	21.2	21.8			基準財政需要額	8,941,056	8,673,249																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-0.6	15,943		15,611			標準税収入額等	6,528,139	6,267,520																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	58.08		第3次	74.1	72.8			経常経費充当一般財源等	10,581,730	10,345,831																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	829							歳入一般財源等	12,809,576	12,903,468																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	19,558																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,345,989	15,615,683																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	331	1,053,904	3,184	うち公的資金	10,860,887	11,738,607																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,720		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,741,469	7,506,515																																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	16	51,744	3,234	債務負担行為額(支出予定額)	1,908,078	2,529,513																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,800		教育公務員	21	66,423	3,163	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議員	16	3,000		合計	352	1,120,327	3,183	積立金現在高																																																																																																																																																																				
						ラスパイレス指数		99.3		財政調整基金	1,537,828	1,444,966																																																																																																																																																																	
										減債基金	700,397	453,662																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	1,425,573	1,459,501																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>ガス事業会計</td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>山武郡市広域行政組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>東金市外三市町清掃組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	ガス事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									(6)	介護サービス事業特別会計			(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)													(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)													(15)	山武郡市広域行政組合(一般会計)													(16)	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)													(17)	東金市外三市町清掃組合(一般会計)													(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	ガス事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																						
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																						
		(6)	介護サービス事業特別会計			(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																						
						(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																						
						(15)	山武郡市広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(16)	山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																																																						
						(17)	東金市外三市町清掃組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,166,136	29.3	5,166,136	49.5	普通税	5,166,136	100.0	-	議会費	153,205	0.9	-	153,205		
地方譲与税	187,212	1.1	187,212	1.8	法定普通税	5,166,136	100.0	-	総務費	1,994,626	11.9	17,627	1,782,033		
利子割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	市町村民税	2,723,703	52.7	-	民生費	7,082,804	42.1	3,190	3,330,431		
配当割交付金	39,826	0.2	39,826	0.4	個人均等割	87,650	1.7	-	衛生費	1,854,131	11.0	9,767	1,463,183		
株式等譲渡所得割交付金	31,720	0.2	31,720	0.3	所得割	2,505,213	48.5	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,851	1.6	-	農林水産業費	460,993	2.7	64,105	340,253		
地方消費税交付金	1,046,511	5.9	1,046,511	10.0	法人税割	48,989	0.9	-	商工費	367,634	2.2	5,253	313,514		
ゴルフ場利用税交付金	38,458	0.2	38,458	0.4	固定資産税	1,972,506	38.2	-	土木費	979,826	5.8	161,314	820,003		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,972,102	38.2	-	消防費	779,994	4.6	55,163	746,461		
自動車取得税交付金	634	0.0	634	0.0	軽自動車税	145,228	2.8	-	教育費	1,524,213	9.1	66,694	1,397,190		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	321,476	6.2	-	災害復旧費	1,132	0.0	-	904		
自動車税環境性能割交付金	28,641	0.2	28,641	0.3	鉱産税	3,223	0.1	-	公債費	1,617,755	9.6	-	1,617,755		
法人事業税交付金	41,311	0.2	41,311	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	636	0.0	-	636		
地方特例交付金等	47,736	0.3	47,736	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	47,736	0.3	47,736	0.5	目的税	-	-	-	歳出合計	16,816,949	100.0	383,113	11,965,568		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	3,921,089	22.2	3,749,827	35.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	3,749,827	21.2	3,749,827	35.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,048,940	53.8	5,663,749	5,653,051	53.1	
特別交付税	171,148	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,221,953	19.2	2,967,498	2,962,281	27.8	
震災復興特別交付税	114	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,128,389	12.7	1,951,943	-	-	
(一般財源計)	10,553,224	59.8	10,381,962	99.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,209,232	25.0	1,078,496	1,073,015	10.1	
交通安全対策特別交付金	3,830	0.0	3,830	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,617,755	9.6	1,617,755	1,617,755	15.2	
分担金・負担金	70,249	0.4	-	-	合計	5,166,136	100.0	-	元利償還金	1,617,755	9.6	1,617,755	1,617,755	15.2	
使用料	127,013	0.7	33,165	0.3	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	1,572,994	9.4	1,572,994	1,572,994	14.8
手数料	103,460	0.6	-	-	徴収率	98.2	91.7	98.2	90.8	うち利子	44,761	0.3	44,761	44,761	0.4
国庫支出金	3,522,953	19.9	-	-	(%)	98.4	92.8	98.4	91.6	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	97.6	89.3	97.6	88.7	その他の経費	7,383,764	43.9	6,168,104	4,928,679	46.3
都道府県支出金	1,281,559	7.3	-	-	合計	2,861,147			物件費	2,307,458	13.7	1,728,977	1,182,605	11.1	
財産収入	31,862	0.2	15,550	0.1	病院	468,000			維持補修費	16,291	0.1	15,441	15,441	0.1	
寄附金	591,272	3.3	-	-	下水道	450,494			補助費等	2,758,702	16.4	2,526,779	2,095,815	19.7	
繰入金	409,812	2.3	-	-	上水道	89,670			うち一部事務組合負担金	1,149,320	6.8	1,149,044	1,124,213	10.6	
繰越金	510,174	2.9	-	-	その他	28,542			繰入金	1,823,805	10.8	1,459,405	1,452,413	13.7	
諸収入	152,249	0.9	28	0.0	国民健康保険	432,804			積立金	253,814	1.5	253,808	-	-	
地方債	303,300	1.7	-	-	その他	1,391,637			投資・出資金・貸付金	223,694	1.3	183,694	182,405	1.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	203,700	1.2	-	-	合計	2,861,147			投資的経費計	384,245	2.3	133,715	-	-	
歳入合計	17,660,957	100.0	10,434,535	100.0	病院	468,000			うち人件費	17,014	0.1	17,014	-	-	
					再差引収支	103,396			普通建設事業費	383,113	2.3	132,811	-	-	
					加入世帯数(世帯)	7,673			うち補助	87,372	0.5	14,854	-	-	
					被保険者数(人)	11,640			うち単独	282,364	1.7	109,680	-	-	
					被保険者	104			災害復旧事業費	1,132	0.0	904	-	-	
					1人当り	317			失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					保険税(料)収入額	104			歳出合計	16,816,949	100.0	11,965,568	-	-	
					国庫支出金	-									
					保険給付費	317									

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 償還負担行為, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

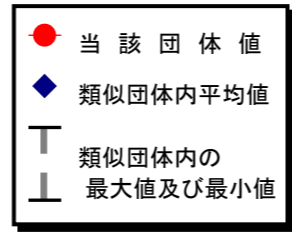
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

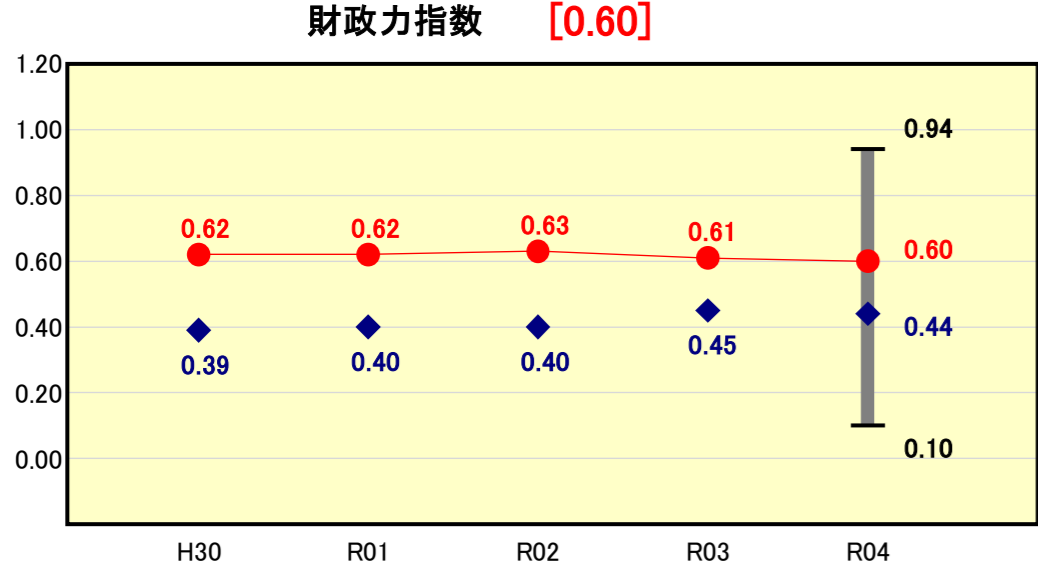
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,417	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,706	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	58.08	k㎡		
歳入総額	17,660,957	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	16,816,949	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	839,306	千円	実質公債費比率	9.1
標準財政規模	10,481,677	千円	将来負担比率	45.2
地方債現在高	14,345,989	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
			(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

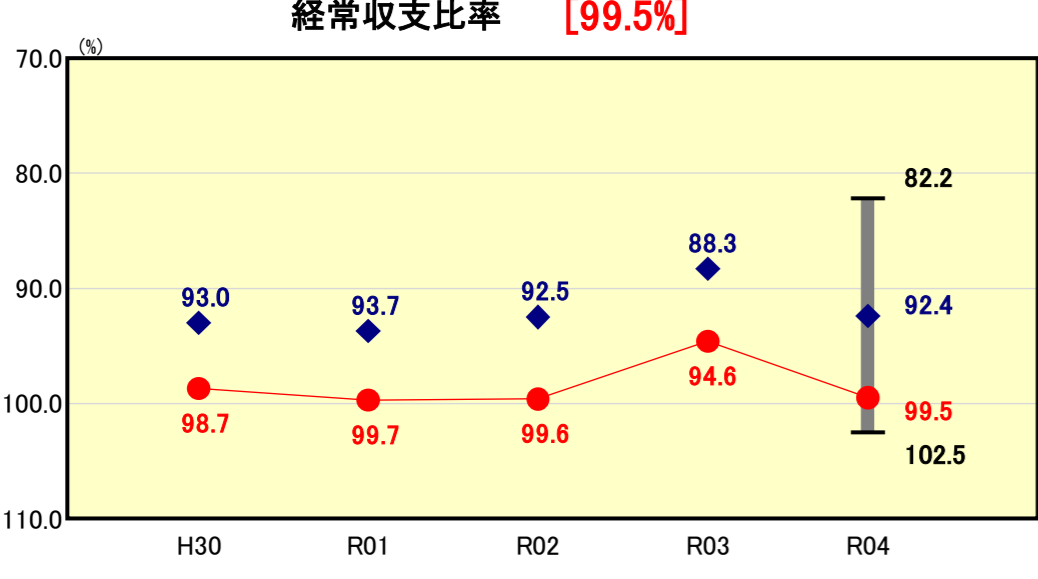
財政力



類似団体内順位 8/52 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄
 市内に大型事業所等が少ないことにより、法人市民税収入額の割合が低いため、財政基盤が弱いことが以前より課題となっている。類似団体との比較では、平成27年度国勢調査において人口が5万人未満となり、市町村類型が下位グループ(人口5万人未満)になったため、それ以降は上回っている。
 今後も市税の徴収率の向上、受益者負担の適正化等により、財源の確保に努めるとともに、行財政改革の推進、費用対効果を重視した事業選択により歳出の抑制及び効率化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

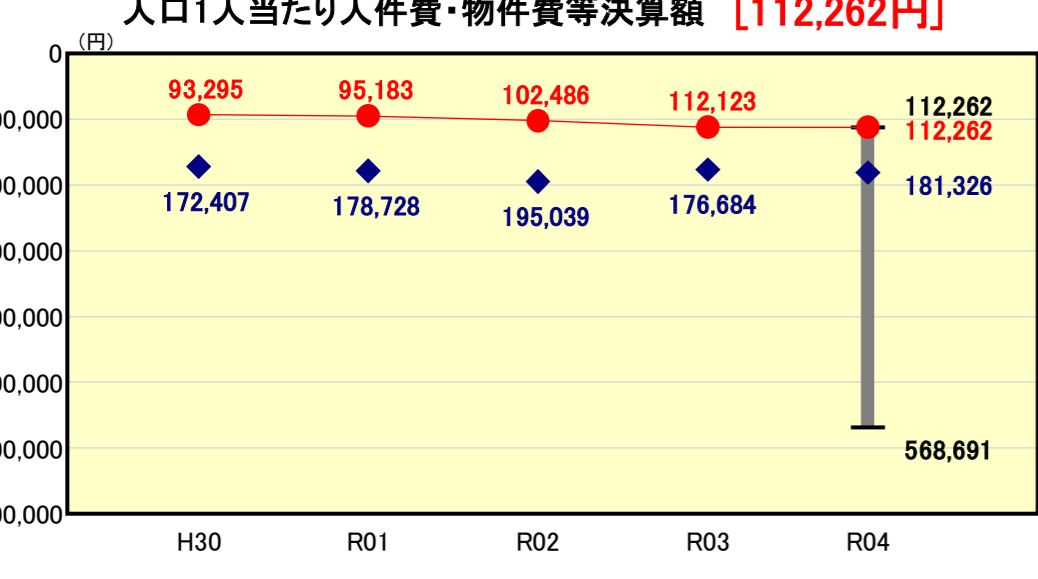
財政構造の弾力性



類似団体内順位 49/52 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄
 歳出面で公債費や物価高騰に伴い物件費が増加し、歳入面で臨時財政対策債が減少したため、前年度と比較し、99.5%と増加し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。
 公債費の増加については、臨時財政対策債のほか、過去に実施した義務教育施設整備や山武地区広域農道整備事業等の大型事業に伴う市債の償還開始が主な要因となっていることから、現在、市債発行額を抑制することで改善に努めている。
 今後も企業誘致の推進や有料広告等の歳入確保策、歳出面では公共施設のあり方の見直し(施設の統廃合等(個別施設計画の策定)を行うことで経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

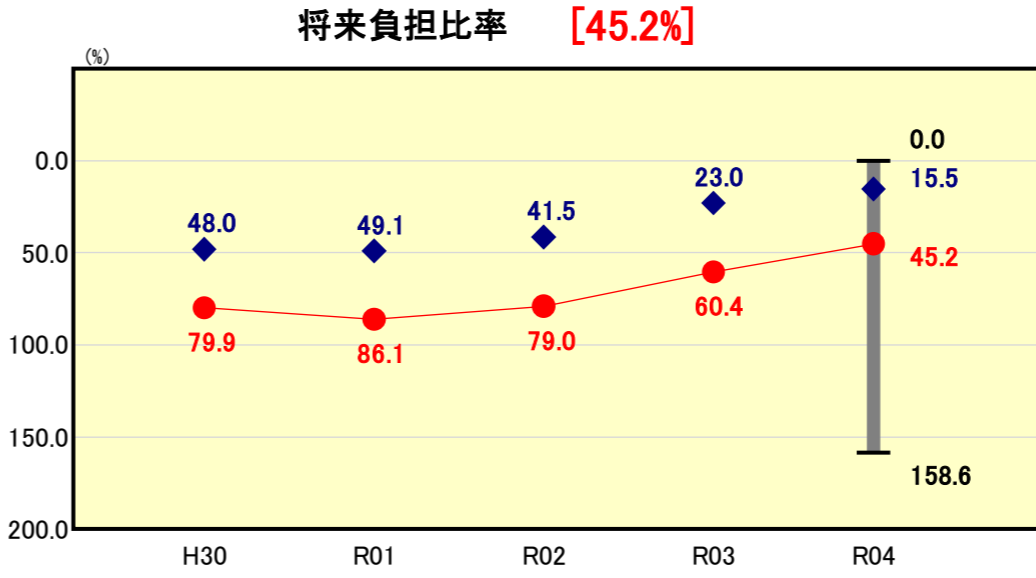
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/52 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大幅に下回っている要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることなどが挙げられる。
 令和4年度は、一般廃棄物収集運搬業務に係る委託料等が増加した。今後は、システム関係委託料、点検等の維持管理経費や、公共施設のあり方を含めた管理経費の見直しなどによる物件費の抑制に努める。

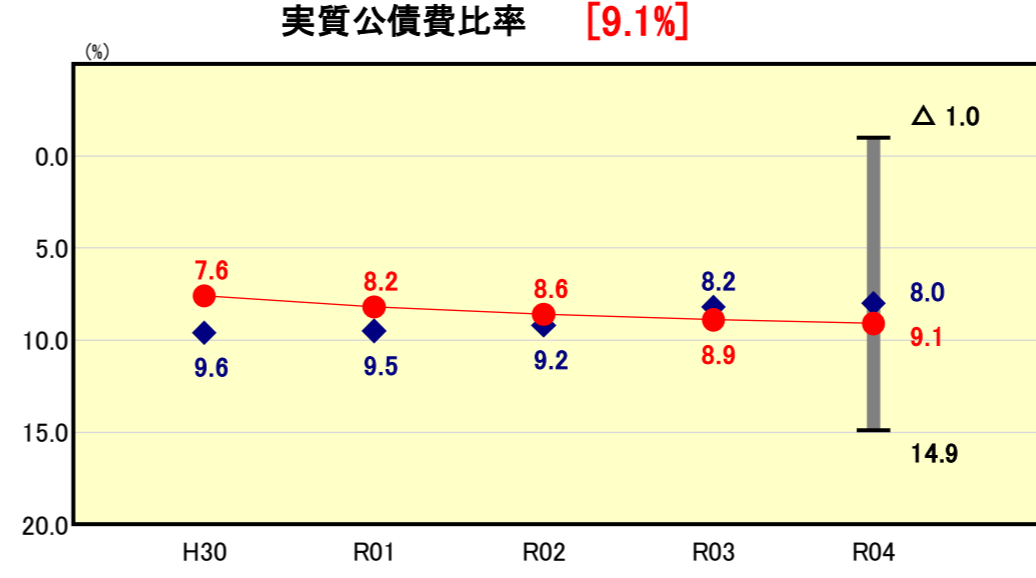
将来負担の状況



類似団体内順位 39/52 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄
 義務教育施設等の空調設備整備事業や大道路整備事業等の大型事業の実施に伴い平成22年度から令和元年度まで市債現在高が増加し続けたことや、財源不足を基金の取崩しによって対応したことにより、令和元年度には将来負担比率が86.1%まで悪化した。その後の比率は、市債発行額の抑制による市債現在高の減少や基金取崩しの抑制(ふるさと納税、普通交付税の増加や支出の節減等による)により、大きく減少している。
 今後も、市債発行額の抑制により市債現在高は大きく減少する見通しであることから、比率は減少すると見込まれる。
 類似団体平均と比べると依然高い水準であることから、優先度と緊急性を考慮した事

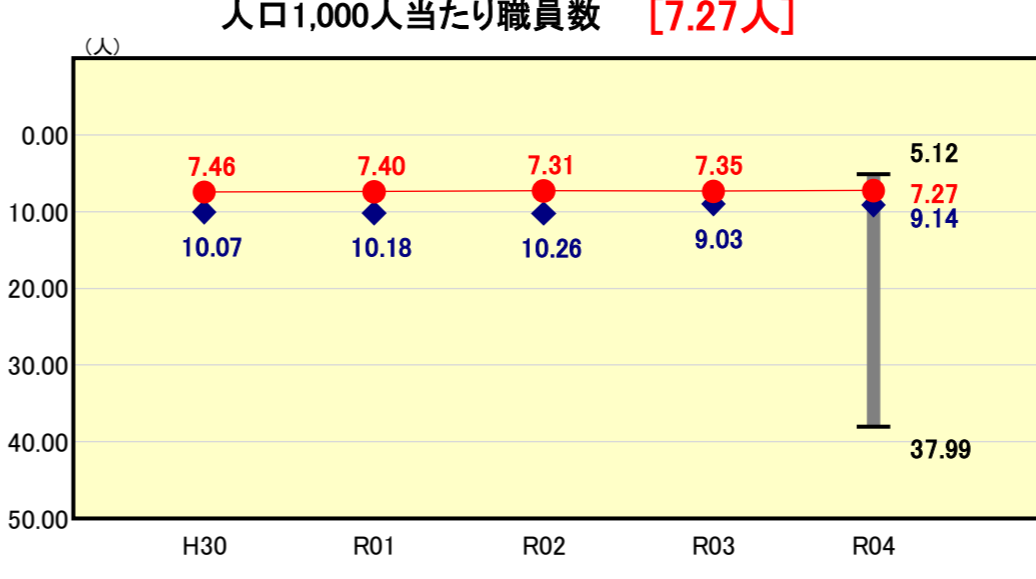
公債費負担の状況



類似団体内順位 32/52 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債、義務教育施設等の空調設備整備事業、道路整備事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い、実質公債費比率が増加し、類似団体平均を上回っている。
 公債費は令和4年度まで増加し、その後減少に転じるものの依然として高い水準で推移することから、引き続き、実施事業の選択を慎重に行い、市債発行額を抑制することで改善に努める。

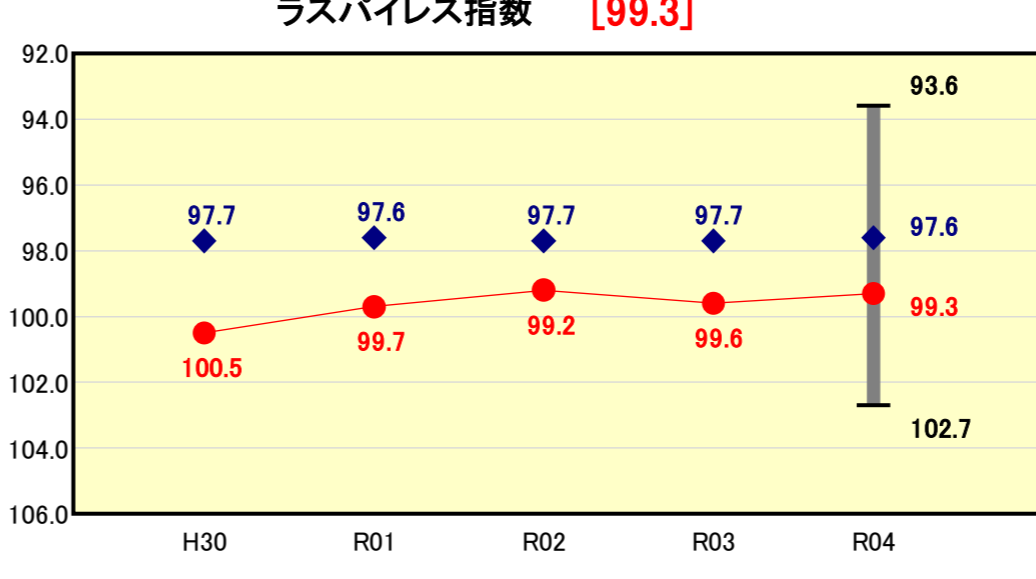
定員管理の状況



類似団体内順位 7/52 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数の抑制に努めていることもあり、類似団体内平均値を下回る状況を維持している。
 今後も行政サービスを維持するとともに定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/52 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 人材確保の観点から初任給を国より高く設定していること、また、高等学校卒・短期大学卒の職員も職務遂行能力に応じて管理職に就任していることが要因となり、類似団体を上回っている。
 給与の適正化及び人件費抑制策として昇給基準を改正しているが、今後さらに給与と制度の見直しを検討する等、引き続き給与の適正化に努める。

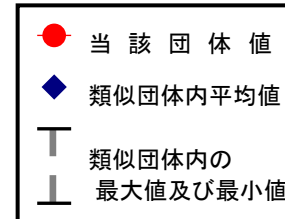
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

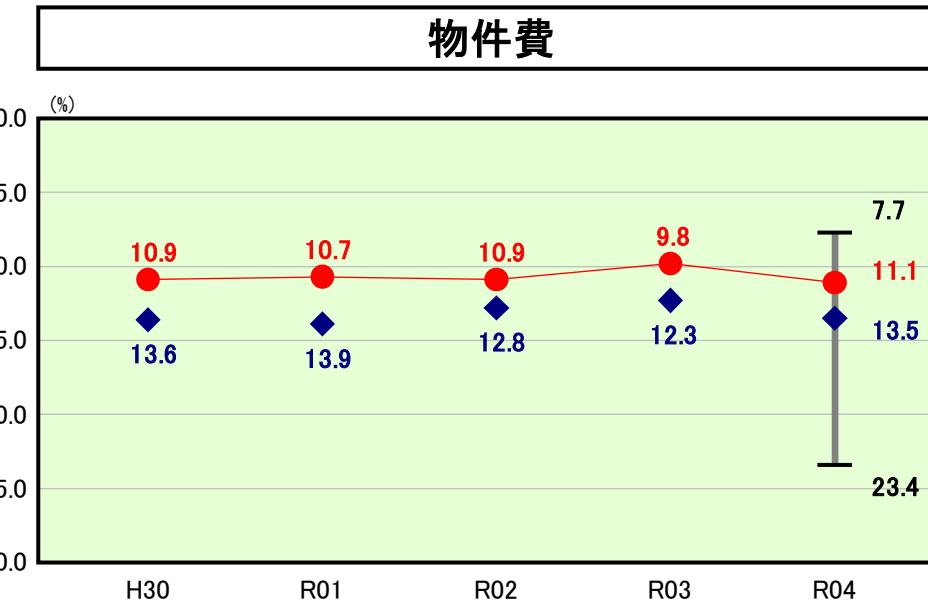
千葉県大網白里市

経常収支比率の分析

人口	48,417	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,706	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	17,660,957	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	16,816,949	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	839,306	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	10,481,677	千円			
地方債現在高	14,345,989	千円			

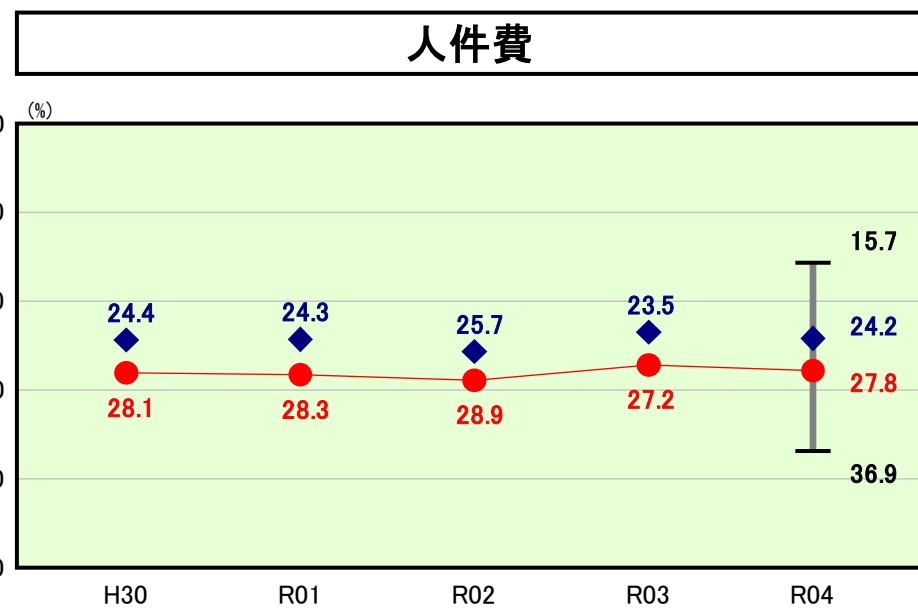


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



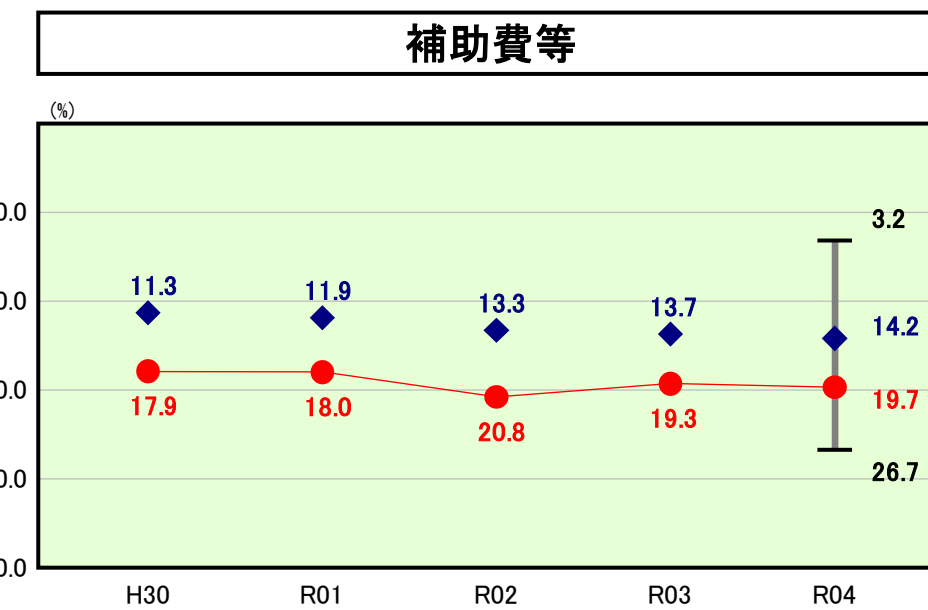
類似団体内順位 11/52 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 令和4年度は物価高騰の影響に伴い物件費が増加しているが、ごみ処理や常備消防等を一部事務組合で共同処理していることから、一部事務組合への負担金のうち、物件費に相当する経費についても、補助費等に分類されていることが、類似団体平均を下回っている主な要因として考えられる。今後も、行財政改革の取組み強化により、物件費の抑制に努める。



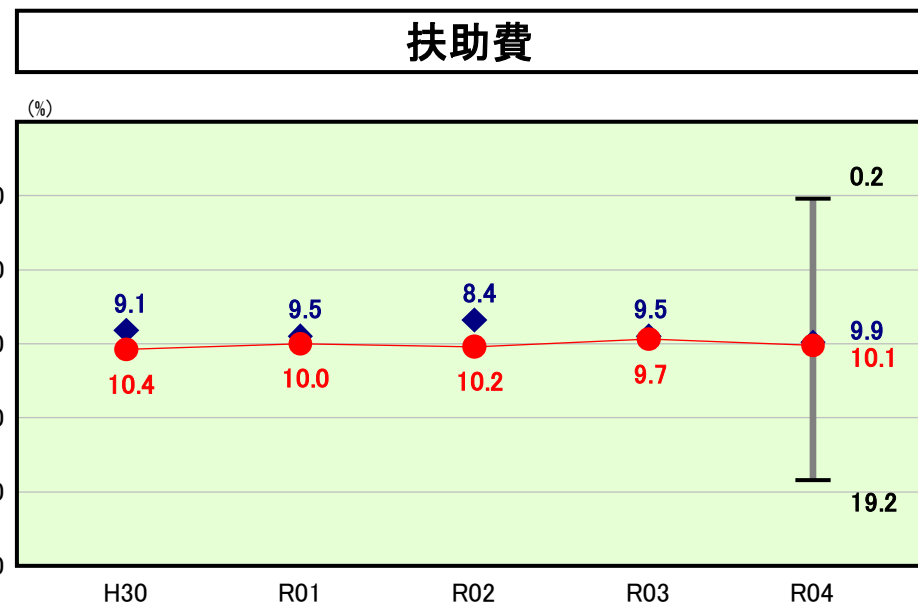
類似団体内順位 45/52 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均を上回っていることから、人事行政の更なる適正化に努める。



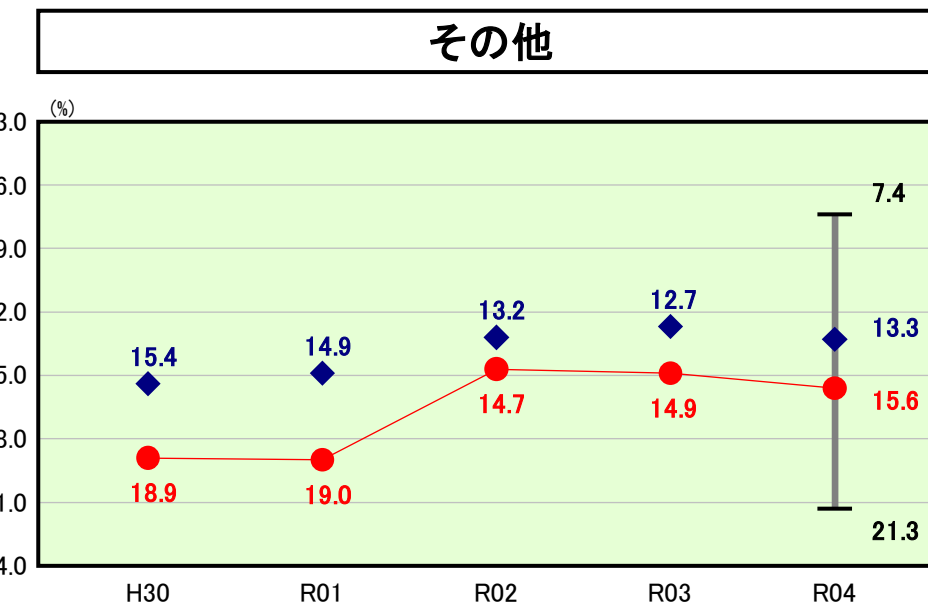
類似団体内順位 45/52 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、物件費に相当するごみ処理経費、常備消防費等を一部事務組合で共同処理しており、一部事務組合負担金が補助費に分類されていることが影響していると考えられる。一部事務組合に対しても、職員数、給与の適正化や物件費の抑制を求めるとともに、団体補助金等の適正化を推進し、継続的な見直しを行っていく。加えて、病院事業会計への負担金等も類似団体平均を上回る要因となっていることから、病院の経営改善に向けた取組みに努める。



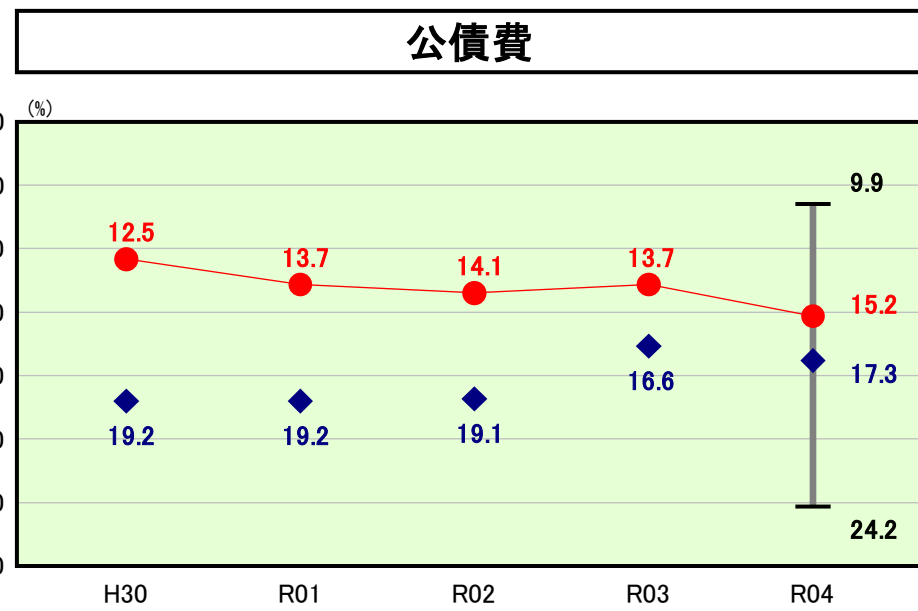
類似団体内順位 29/52 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 障害福祉サービス費の増加が主な要因となり、依然として類似団体平均を上回っている。今後、財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化等に努める。



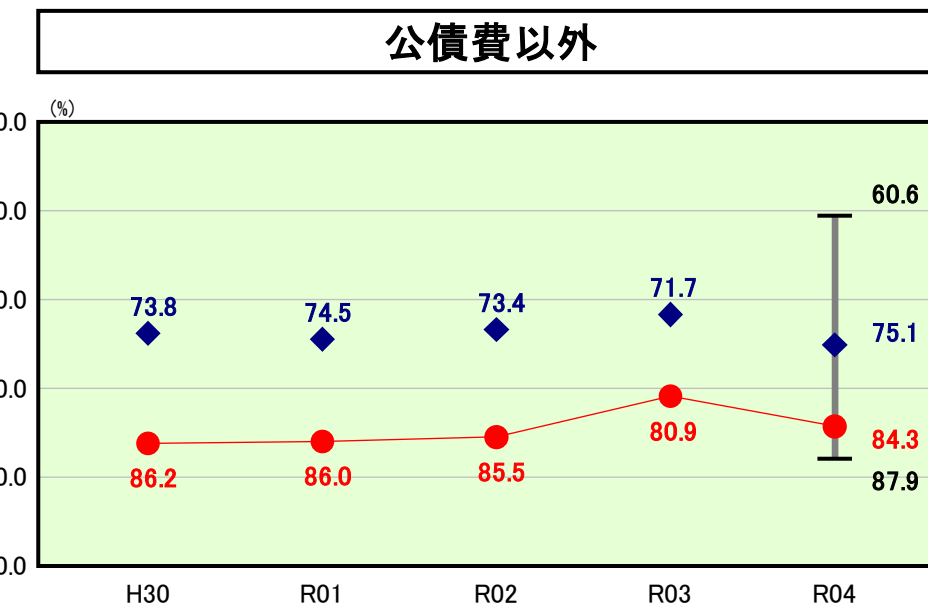
類似団体内順位 44/52 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 特別会計や公営企業への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。経常経費の削減に努めるとともに、徴収体制の強化などによる一般財源の増加に努める。



類似団体内順位 16/52 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、近年大型の整備事業が集中したことから、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は増加傾向にある。今後も、義務教育施設整備事業、社会福祉施設整備事業等の財源として発行した市債の償還により、増加していくことが想定される。このような財政状況を考慮し、市債に頼った事業の実施を極力控え、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 49/52 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

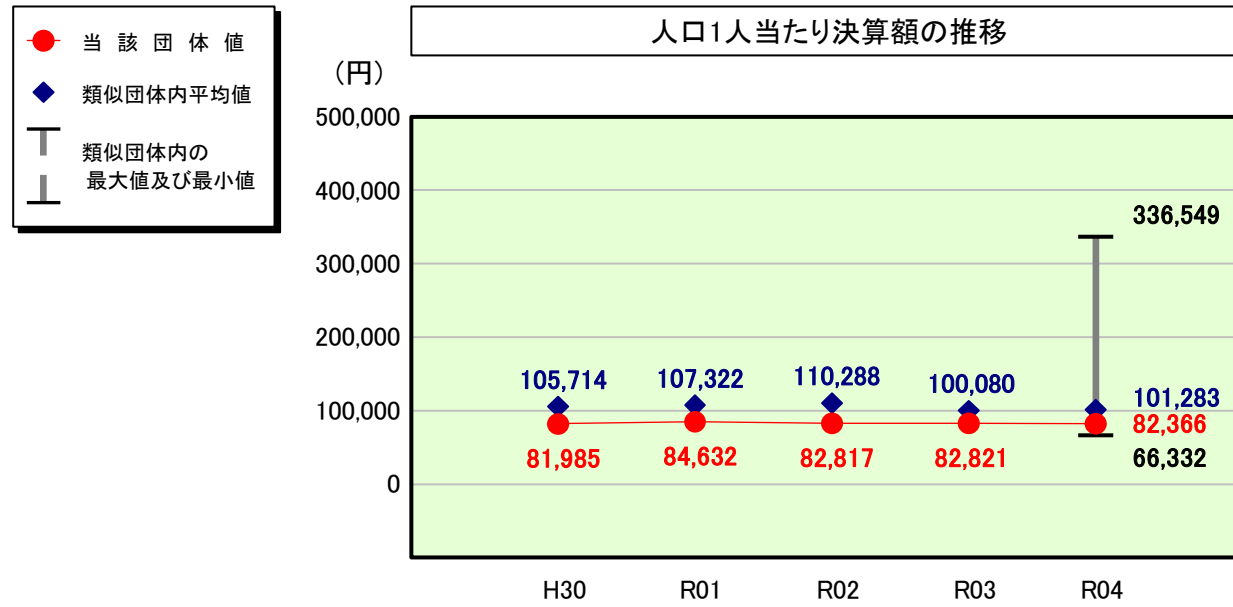
公債費以外の分析欄
 特別会計や公営企業会計への繰出金等の影響により、全国平均、千葉県平均、類似団体平均のいずれも上回っている。病院事業及び下水道事業においては、今後、人口減少や施設の老朽化等により経営環境の厳しさが一層増すものと見込まれていることから、経費の節減など、一般会計の負担額を減らすため、経営改善に向けた取組みに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県大網白里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

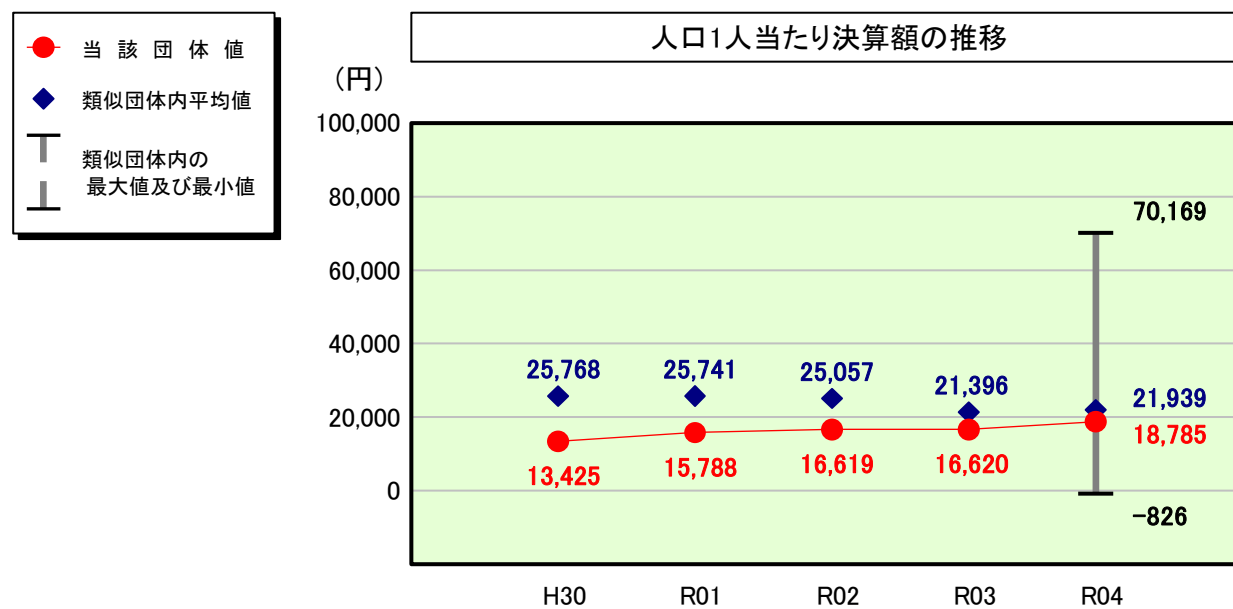
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,221,953	66,546	90,021	▲ 26.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	557,721	11,519	11,562	▲ 0.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	133,193	2,751	947	190.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	185,380	3,829	3,606	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,014	351	1,599	▲ 78.0
▲退職金	▲ 127,349	▲ 2,630	▲ 6,463	▲ 59.3
合計	3,987,912	82,366	101,283	▲ 18.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.27	9.14	▲ 1.87
ラスパイレス指数	99.3	97.6	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

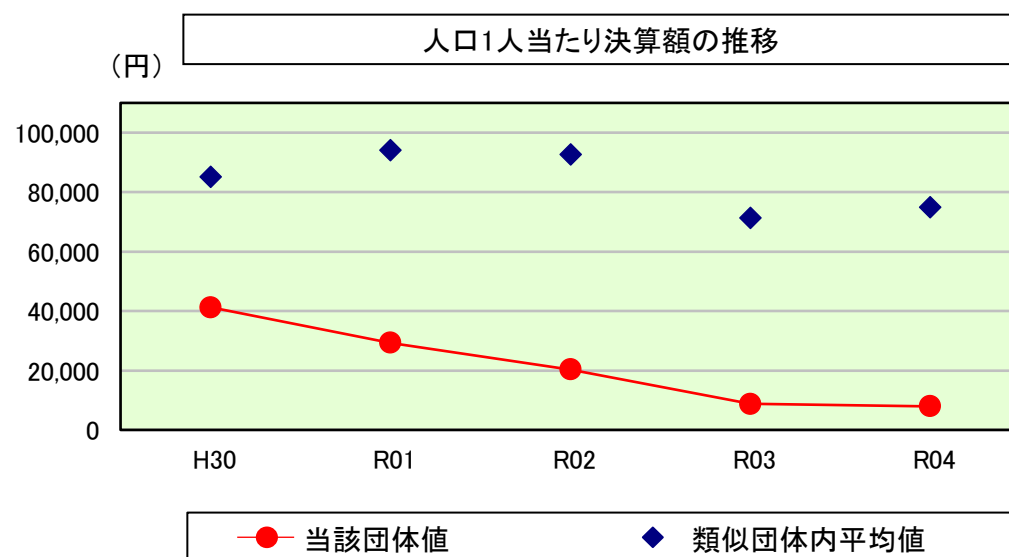


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,617,755	33,413	58,458	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	361,140	7,459	14,034	▲ 46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	83,596	1,727	2,546	▲ 32.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,460	30	290	▲ 89.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 488	▲ 10	▲ 4,639	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,153,961	▲ 23,834	▲ 48,753	▲ 51.1
合計	909,502	18,785	21,939	▲ 14.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

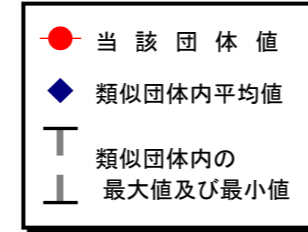
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,047,274	41,259	7.4	85,173	▲ 4.3	11.7
うち単独分	1,026,836	20,694	▲ 3.7	43,913	▲ 3.4	▲ 0.3
R01	1,439,451	29,257	▲ 29.1	94,081	10.5	▲ 39.6
うち単独分	751,862	15,282	▲ 26.2	48,949	11.5	▲ 37.7
R02	992,998	20,282	▲ 30.7	92,632	▲ 1.5	▲ 29.2
うち単独分	513,734	10,493	▲ 31.3	47,978	▲ 2.0	▲ 29.3
R03	424,723	8,725	▲ 57.0	71,279	▲ 23.1	▲ 33.9
うち単独分	371,161	7,625	▲ 27.3	36,731	▲ 23.4	▲ 3.9
R04	383,113	7,913	▲ 9.3	74,994	5.2	▲ 14.5
うち単独分	282,364	5,832	▲ 23.5	36,188	▲ 1.5	▲ 22.0
過去5年間平均	1,057,512	21,487	▲ 23.7	83,632	▲ 2.6	▲ 21.1
うち単独分	589,191	11,985	▲ 22.4	42,752	▲ 3.8	▲ 18.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

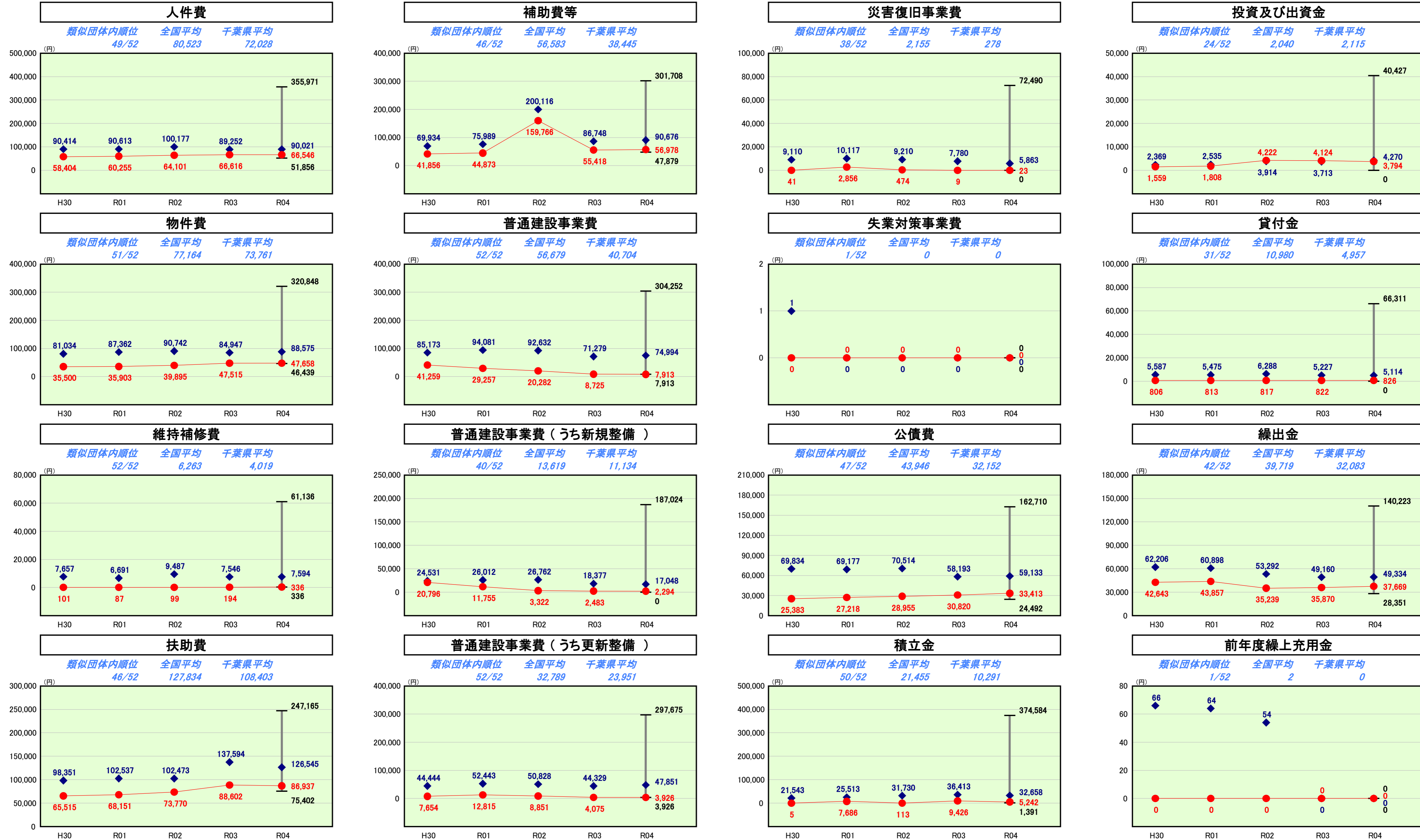
令和4年度

千葉県大網白里市

人口	48,417人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,706人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.08 km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	17,660,957千円	将来負担比率	45.2%
歳出総額	16,816,949千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	839,306千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	10,481,677千円		
地方債現在高	14,345,989千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

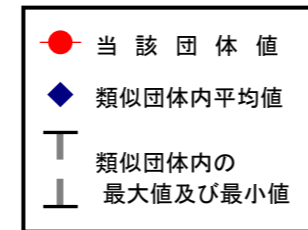
人件費については、退職者数(前年度)の増などにより決算額は減少しており、類似団体内では人口が多い分類であるため、住民1人当たりのコストは類似団体内で低い水準となっていると考えられる。
 物件費については、ふるさと納税や新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減少により、決算額は減少しており、類似団体内でも平均値を下回っている。要因として、ごみ処理業務、常備消防、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。
 扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了により決算額が減少している。他方、利用者の増加に伴い、障害福祉サービス費が年々増加していることから、財政の健全性を確保するため、引き続き資格審査や給付の適正化等に努める。
 普通建設事業費については、金谷川河川改修事業の進捗状況や消防機庫建設工事の完了などにより、新規整備、更新整備共に減少している。
 公債費については、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっているが、令和5年度以降は高水準ではありつつも減少していくと見込んでいる。
 今後も、住民1人当たりの費用については、公債費、扶助費を中心に高水準で推移することが見込まれ、施設の老朽化・防災対策に伴い普通建設事業費も増加していくことが想定されることから、『財政健全化に向けた緊急的な取組みについて』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県大網白里市

人口	48,417人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,706人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.08km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	17,660,957千円	将来負担比率	45.2%
歳出総額	16,816,949千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	839,306千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	10,481,677千円		
地方債現在高	14,345,989千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



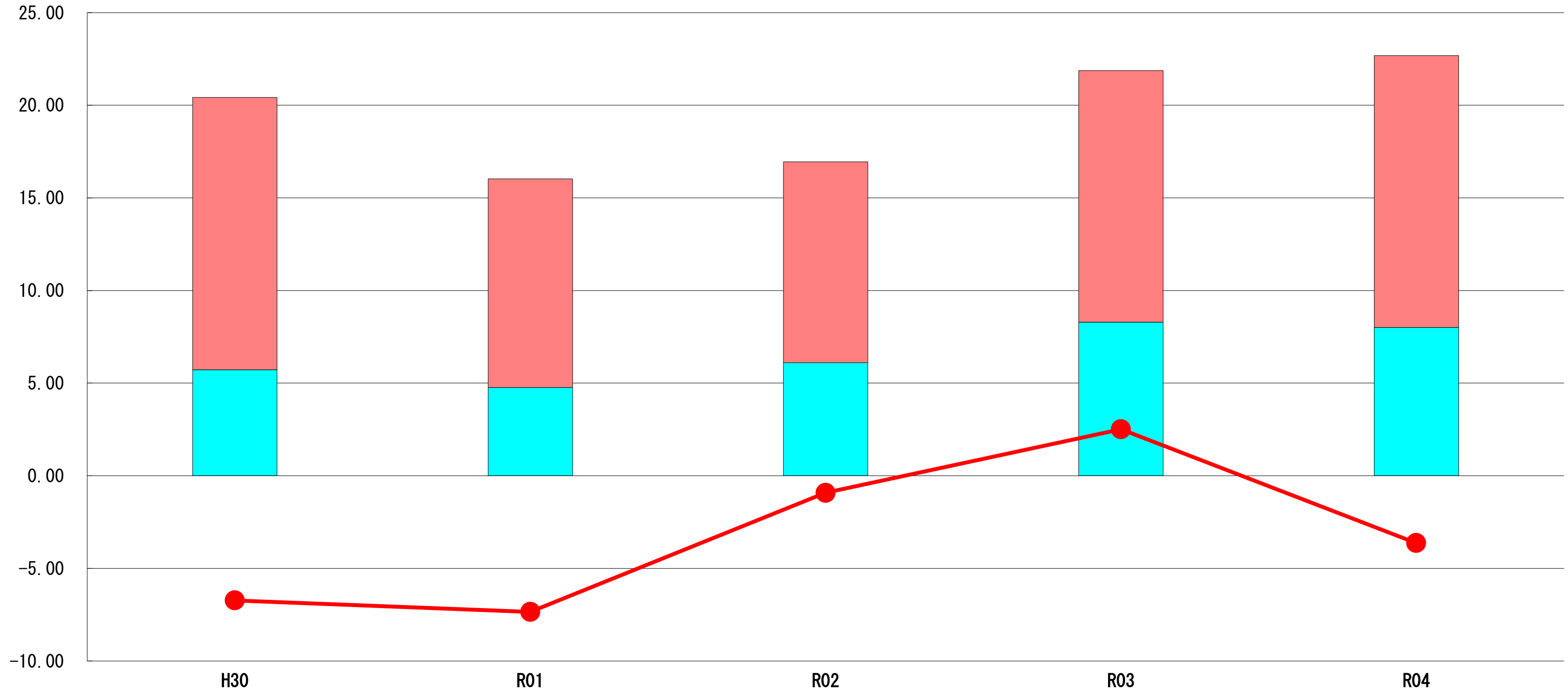
目的別歳出の分析欄
 総務費については、ふるさと納税に係る事務委託料の減少などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
 民生費については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施により、住民一人当たりの費用は増加している。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減少などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
 商工費については、元気回復クーポン券発行等業務に係る経費の増などにより、住民一人当たりの費用は増加している。
 教育費については、物価高騰に伴う学校・教育施設の光熱水費の増加などにより、住民一人当たりの費用は増加している。
 消防費については、消防機庫建設工事の完了などにより、住民一人当たりの費用は減少している。
 今後も、公債費の高水準での推移に加えて、老朽化している公共施設等の維持補修費の増加が見込まれることから、『財政健全化に向けた緊急的な取組みについて』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県大網白里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		14.70	11.27	10.85	13.58	14.67
 実質収支額		5.72	4.76	6.10	8.29	8.01
 実質単年度収支		▲ 6.73	▲ 7.35	▲ 0.92	2.51	▲ 3.63

分析欄

近年実施された大型事業の財源として多額の市債を発行したことによる公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行に伴う扶助費の増加などが主な要因となり財源不足が続いていることから、実質単年度収支は赤字となっているが、基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。

令和4年度は、財政調整基金の取崩額は前年度と比較し増加し、実質単年度収支は減少している。

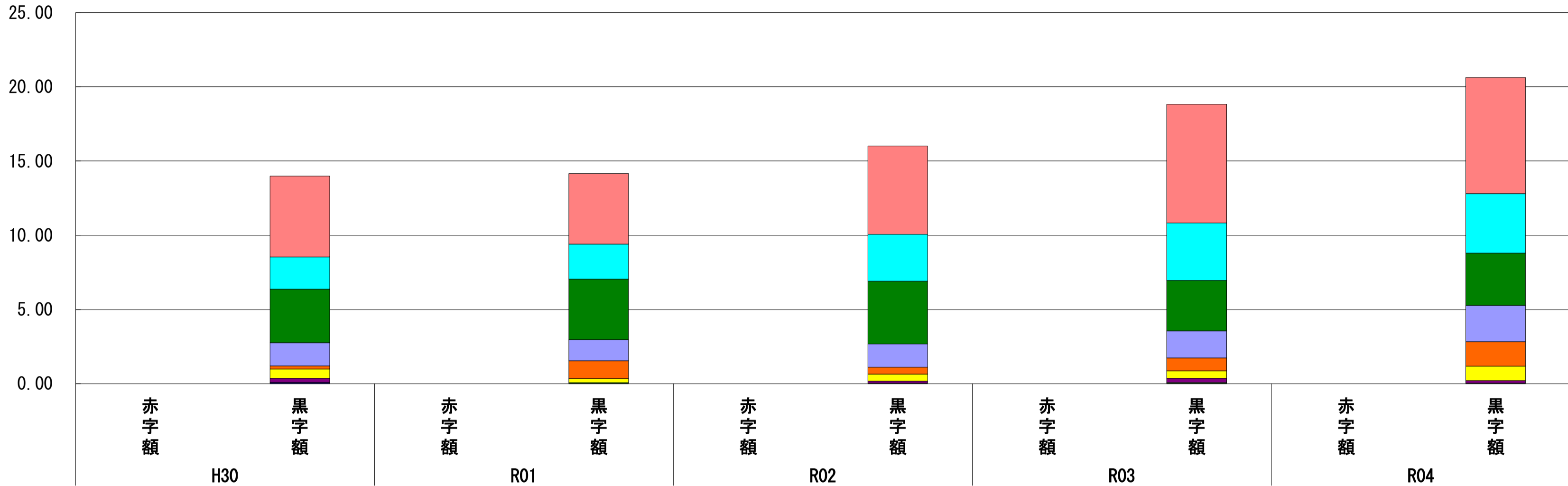
今後も、『財政健全化に向けた緊急的な取組みについて』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県大網白里市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.44	4.75	5.96	7.99	7.83
病院事業会計		2.17	2.35	3.16	3.87	4.01
ガス事業会計		3.61	4.09	4.23	3.41	3.51
介護保険特別会計		1.56	1.42	1.56	1.82	2.45
下水道事業会計		0.22	1.20	0.47	0.86	1.66
国民健康保険特別会計		0.62	0.27	0.47	0.51	0.97
土地区画整理事業特別会計		0.27	0.00	0.13	0.30	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.04	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.02	0.00	0.02	0.00

分析欄

本市の特別会計に赤字額は発生していないものの、病院事業会計においては医業収益の減少、下水道事業会計においては施設老朽化による修繕費の増加等により、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

特別会計等への一般会計負担額は増加傾向にあるため、歳出削減や歳入確保策、経営戦略の実施を通じて、各会計のスリム化に努めていく。

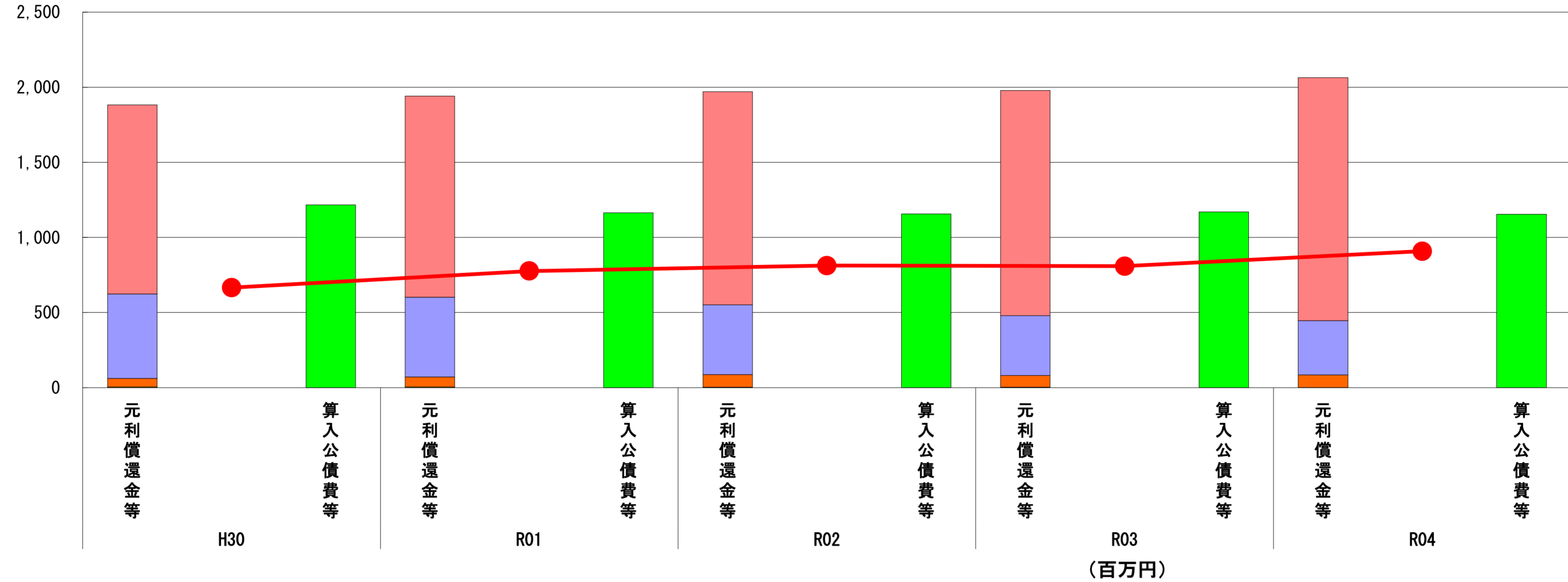
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県大網白里市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,260	1,339	1,418	1,500	1,618
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		562	531	465	397	361
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	66	83	79	84
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	4	3	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,217	1,165	1,157	1,170	1,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		666	777	813	809	909

分析欄

令和4年度の元利償還金等は、臨時財政対策債や学校教育施設の空調設備整備事業の財源として発行した市債の償還が開始されたことにより、前年度比で増加している。

元利償還金は、近年実施された大型事業の財源として発行した市債の元金償還の開始に伴い増加傾向となっていたが、令和4年度をピークとし、令和5年度以降は高水準ではありつつも減少すると見込まれる。

今後は市債の新規発行を抑制することにより、将来の元利償還金の削減に取組み、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

当市では、満期一括償還地方債を発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

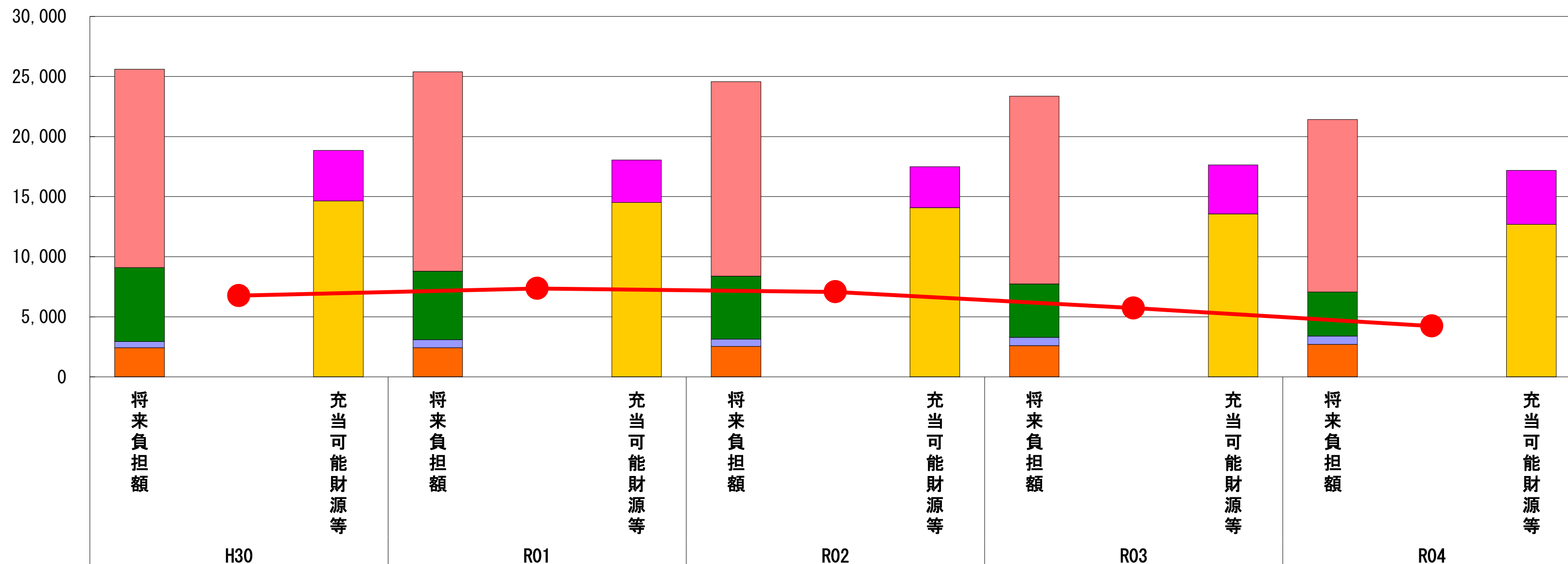
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県大網白里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,520	16,603	16,189	15,616	14,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,146	5,693	5,236	4,458	3,677
	組合等負担等見込額		515	674	619	697	681
	退職手当負担見込額		2,424	2,428	2,523	2,590	2,713
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,206	3,529	3,429	4,080	4,489
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,642	14,516	14,072	13,558	12,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,758	7,353	7,067	5,723	4,225

分析欄

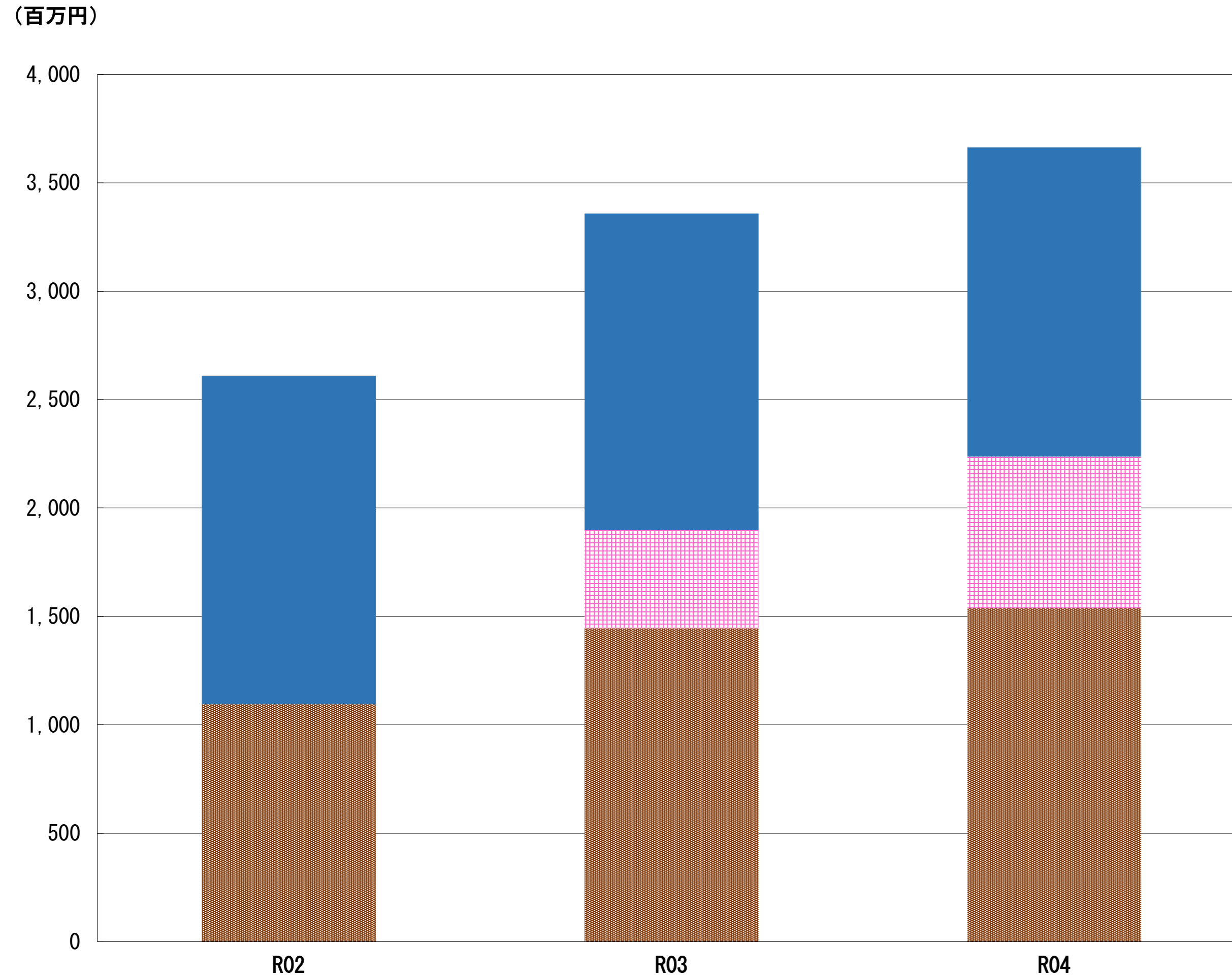
地方債の現在高は、児童福祉施設等や義務教育施設等の整備・改修事業のほか、圏央道スマートインターチェンジ関連事業及び大網駅東土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の財源として多額の市債を発行した影響で増加傾向であったが、市債発行の抑制に取り組んだことで令和2年度からは減少傾向となっている。

基金については、上記理由による公債費の増加や、市制施行に伴う扶助費の増加などを要因とする財源不足を補うために財源調整基金等を取り崩しており、残高が年々減少している状況であったが、令和4年度については、歳出の抑制等によって、基金を積み増すことが出来た。

今後も、公債費の高止まり等を要因とする財源不足に対し、基金取崩しによる補てんを極力控えるため、市債の新規発行を抑制することに加え、『財政健全化に向けた緊急的な取組みについて』に基づき、歳入・歳出の両面における対策を実施し、財政体質の改善を図っていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,095	1,445	1,538
減債基金		0	454	700
その他特定目的基金		1,516	1,460	1,426
庁舎等建設基金		968	949	950
社会福祉基金		301	283	265
公共施設整備改修基金		234	211	188
森林環境整備基金		8	14	20
スポーツ振興基金		4	4	4
基金残高合計		2,611	3,358	3,664

令和4年度

千葉県大網白里市

基金全体

（増減理由）

その他特定目的基金は、森林環境整備基金を除き、各基金の使途に沿って取り崩したため、合計34百万円の減となったものの、財政調整基金及び減債基金は、歳入面での普通交付税の増加や歳出の抑制等により、339百万円積み立てることが出来たため、基金全体としては、306百万円の増となった。

（今後の方針）

基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化や、歳出面では、新規事業の抑制や既存事業の廃止・縮小、公共施設の効果的な維持管理手法の検討・実施などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

近年、公債費の増加や、平成25年1月1日の市制施行による扶助費の増加が主な要因となり、歳出が増加し財源不足が生じている。その財源不足に対し、基金の取崩しに頼った調整を続けたことから基金残高は減少傾向にあったが、令和4年度は、歳出面での抑制や普通交付税の増加等によって取崩し額を抑制し、決算剰余金を430百万円積み立てることができ、増加となった。

（今後の方針）

基金に依存した予算編成からの脱却を目的に、未利用公有財産の売却や有効活用をはじめとする歳入の確保策の強化を図るとともに、歳出面では、新規事業の抑制や、効果の検証を踏まえた既存事業の廃止・縮小などによる経費の削減に重点的に取り組むとともに、計画的な基金への積み立てを行っていく。

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%（約11億円）を維持するよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の増加等により、246百万円積み立てることができ、増加となった。

（今後の方針）

将来の市債の償還に備え、償還財源を確保するため、『財政健全化に向けた緊急的な取組みについて』に基づいて財政体質の改善を図り、引き続き、基金への計画的な積み立てを目指す。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・ 庁舎等建設基金 : 大網白里市庁舎等の建設のための財源
- ・ 社会福祉基金 : 高齢化社会の到来に備えた地域における福祉活動の促進や生活環境の形成等を図るための財源
- ・ 公共施設整備改修基金 : 教育施設、ごみ処理施設、道路などの公共施設等の建設又は改修のための財源
- ・ 森林環境整備基金 : 森林整備及びその促進を図るための財源
- ・ スポーツ振興基金 : 市民のスポーツ振興を図るための財源

（増減理由）

- ・ 庁舎等建設基金 : 令和3年度の取崩し予算額と実績額との差額を積み立てたため。
- ・ 社会福祉基金 : 子育て交流センターの運営に係る指定管理料等の財源として取崩しを行ったため。
- ・ 公共施設整備改修基金 : 市単独事業である道路や排水路の維持修繕事業の財源として取崩しを行ったため。
- ・ 森林環境整備基金 : 森林環境譲与税を積み立てたため。

（今後の方針）

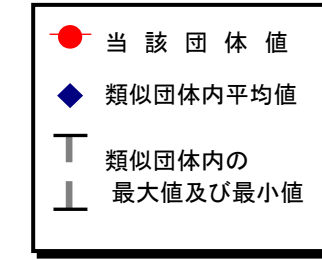
庁舎等建設基金 : 本庁舎の整備改修工事の進捗に伴い、取崩し予定。
その他の基金 : 財源不足を補うため、基金の使途に沿った事業へ複数年度に分けて、取崩し予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

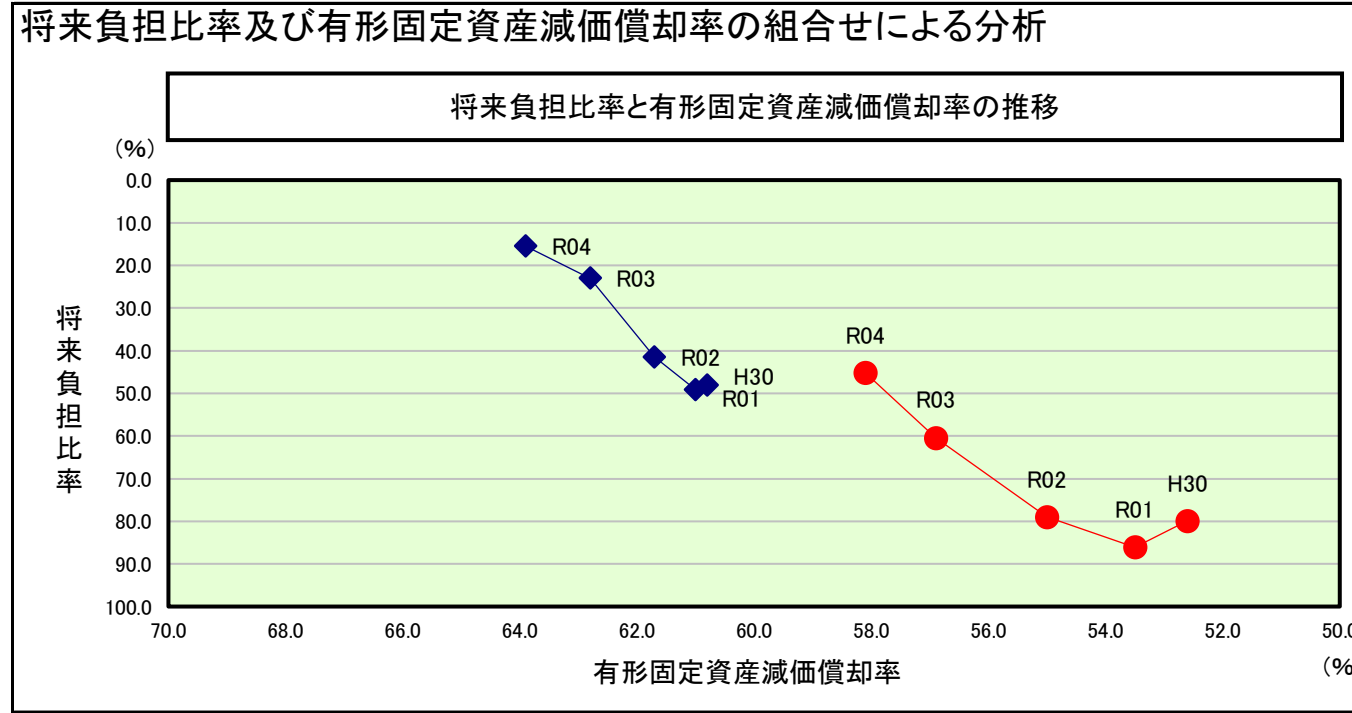
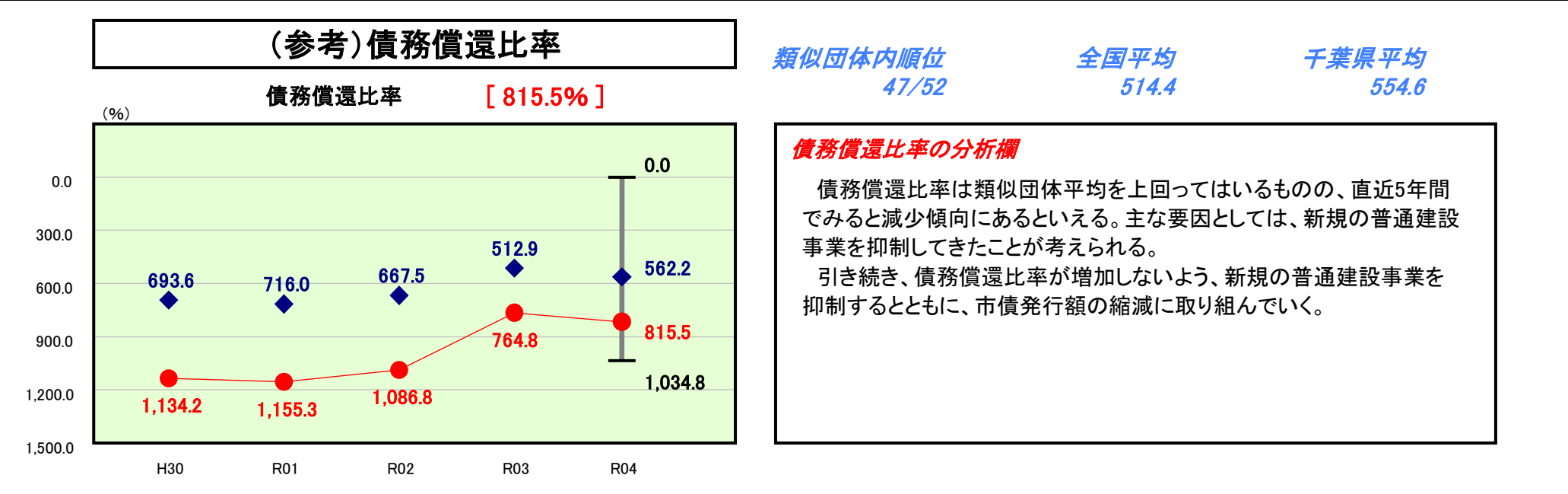
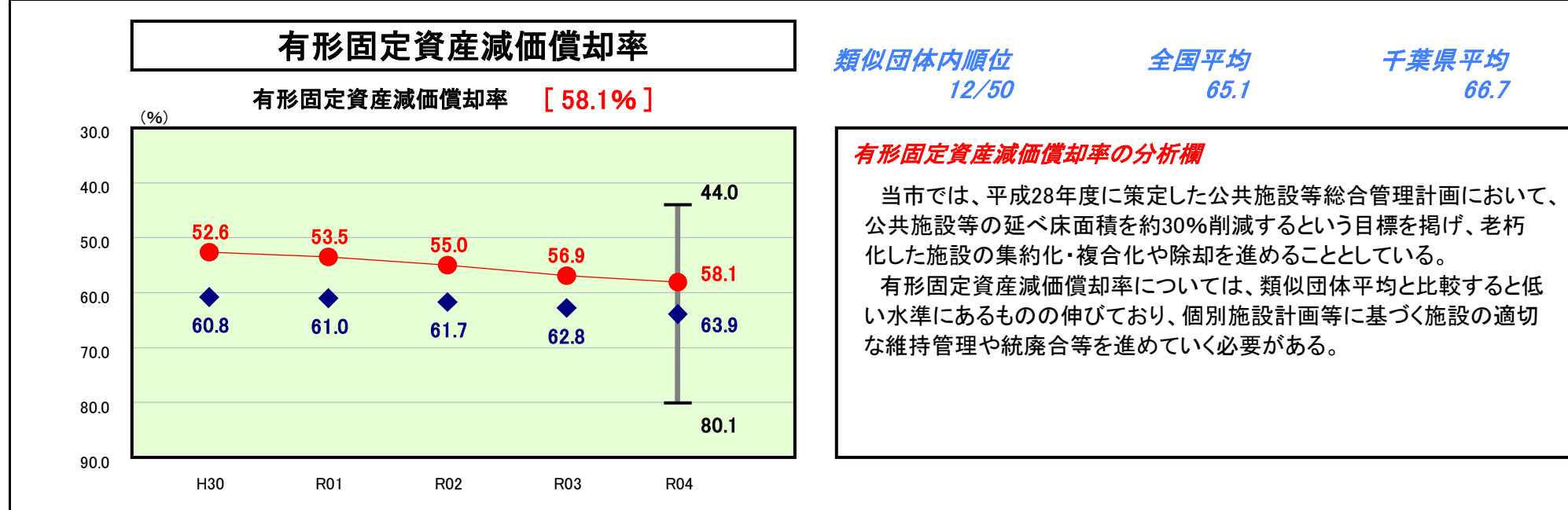
令和4年度

千葉県大網白里市

人口	48,417	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,706	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.08	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	17,660,957	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	16,816,949	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	839,306	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	10,481,677	千円			
地方債現在高	14,345,989	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

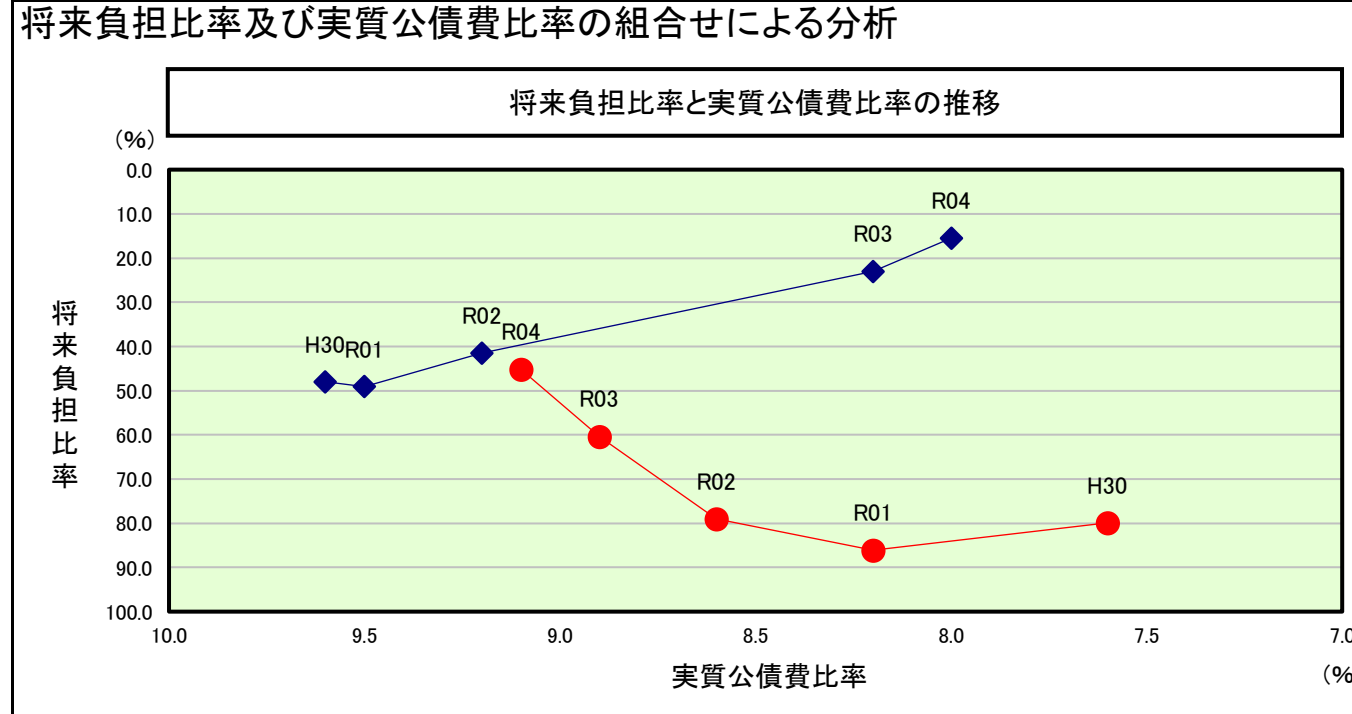


分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。有形固定資産減価償却率についても、上昇傾向にあるが、類似団体よりも低い水準となっている。今後も、市債発行額の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づく施設の適切な維持管理や統廃合等に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	79.9	86.1	79.0	60.4	45.2
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	23.0	15.5
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.0	61.7	62.8	63.9



分析欄

実質公債費比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因としては、過去に施設等の整備のために発行した市債の償還開始が考えられる。将来負担比率は類似団体と比較して高いものの、低下傾向にある。低下の主な要因としては、新規の普通建設事業を抑制し、市債発行額を縮減してきたことが考えられる。今後も、事業の選択を慎重に行い、市債発行の抑制に努める必要がある。

(参考)

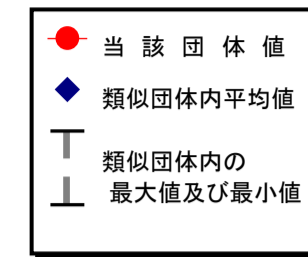
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	7.6	8.2	8.6	8.9	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	48.0	49.1	41.5	23.0	15.5
	実質公債費比率	9.6	9.5	9.2	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県大網白里市

人口	48,417人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,706人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.08km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	17,660,957千円	将来負担比率	45.2%
歳出総額	16,816,949千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	839,306千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	10,481,677千円		
地方債現在高	14,345,989千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、幼稚園・保育所、公民館については、類似団体平均を上回っている。利用率の低かった幼稚園について、令和6年度から他園と統合し、維持管理費用の減少を見込んでいる。学校施設については、本年度から有形固定資産減価償却率が類似団体平均を若干上回っている。

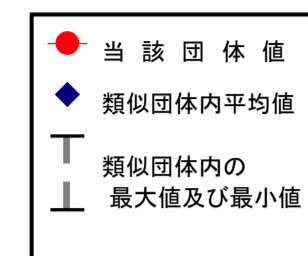
今後は、令和5年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

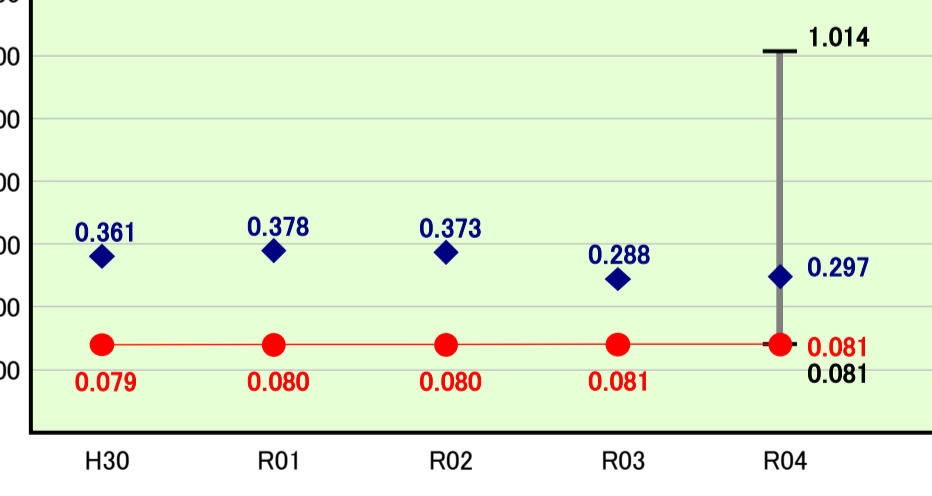
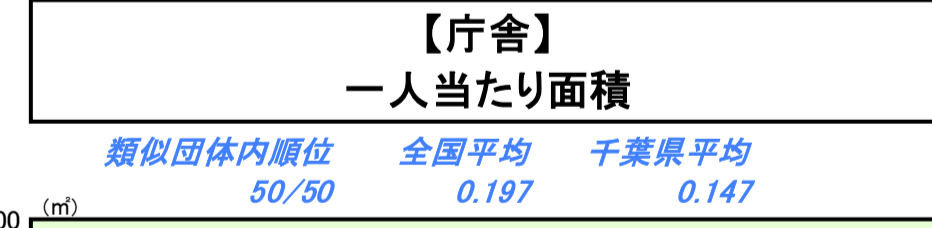
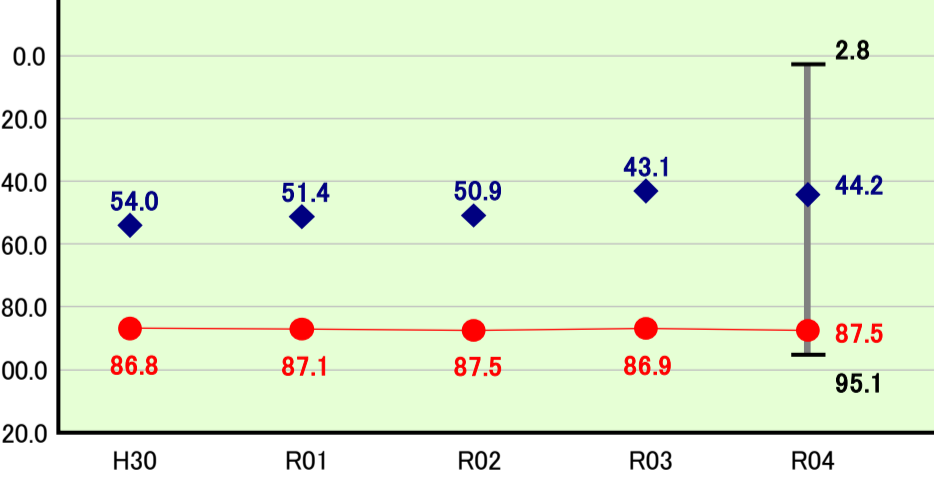
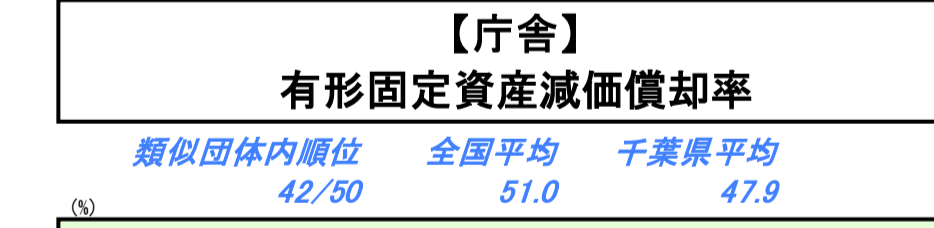
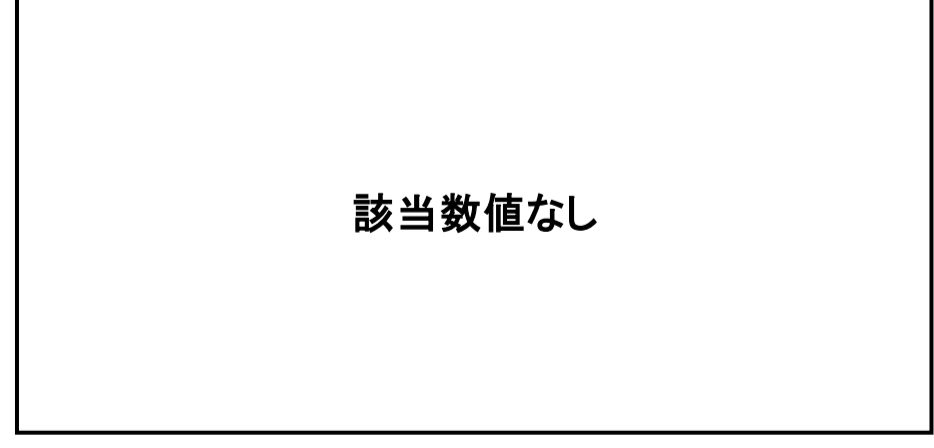
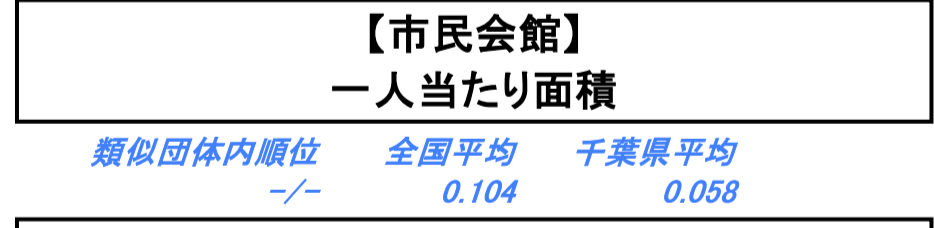
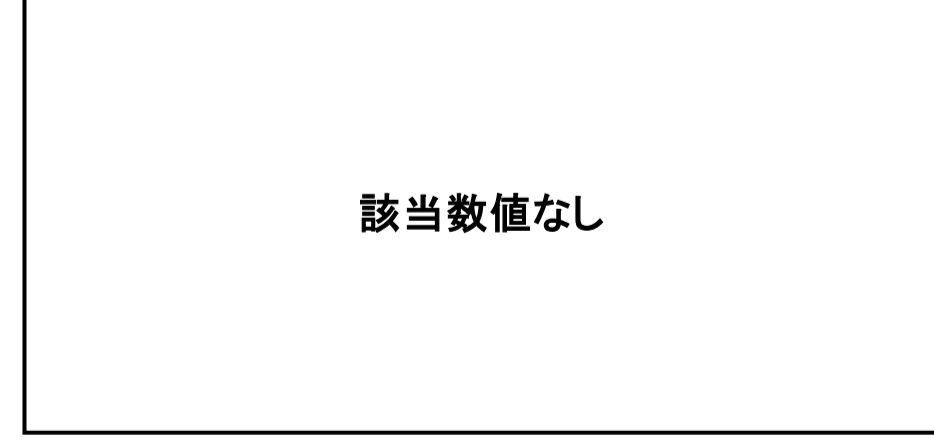
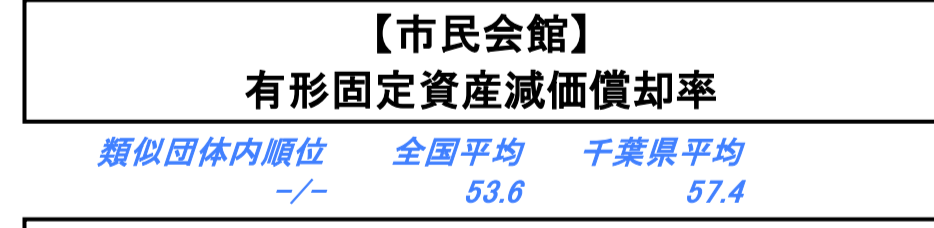
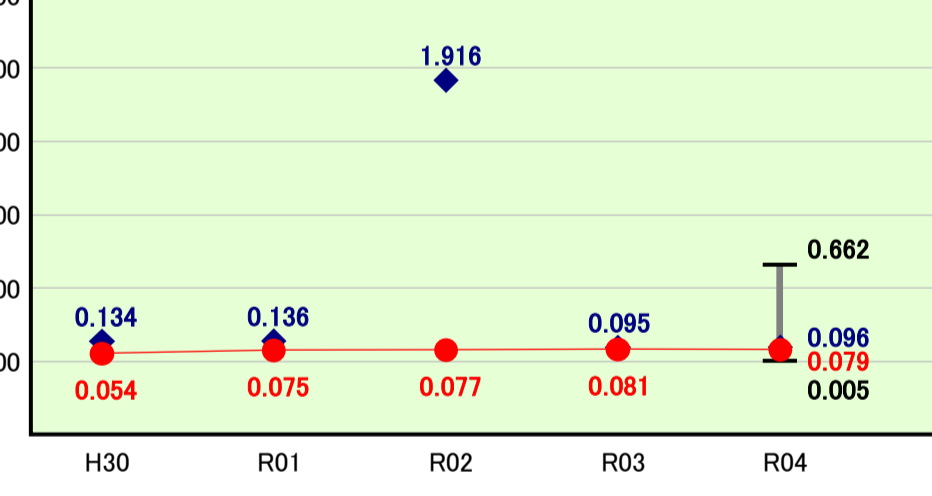
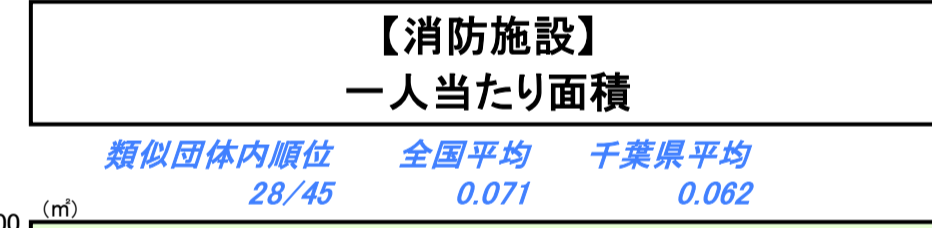
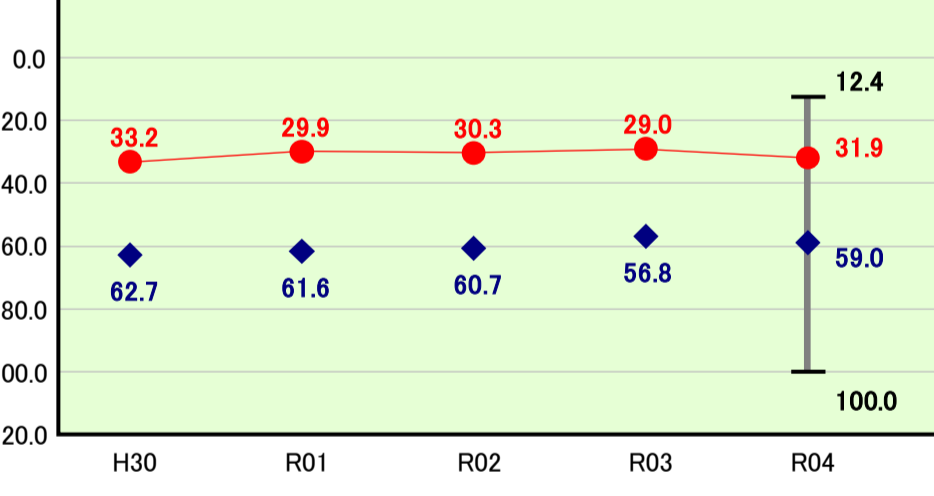
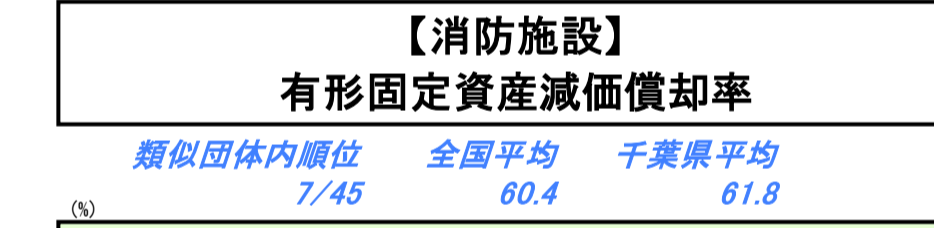
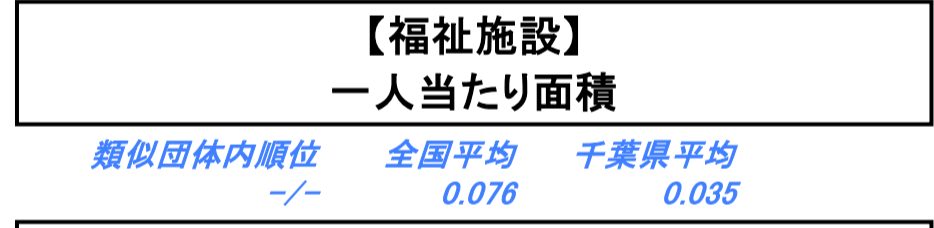
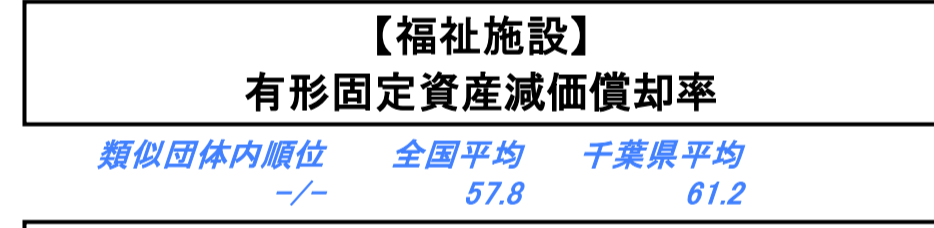
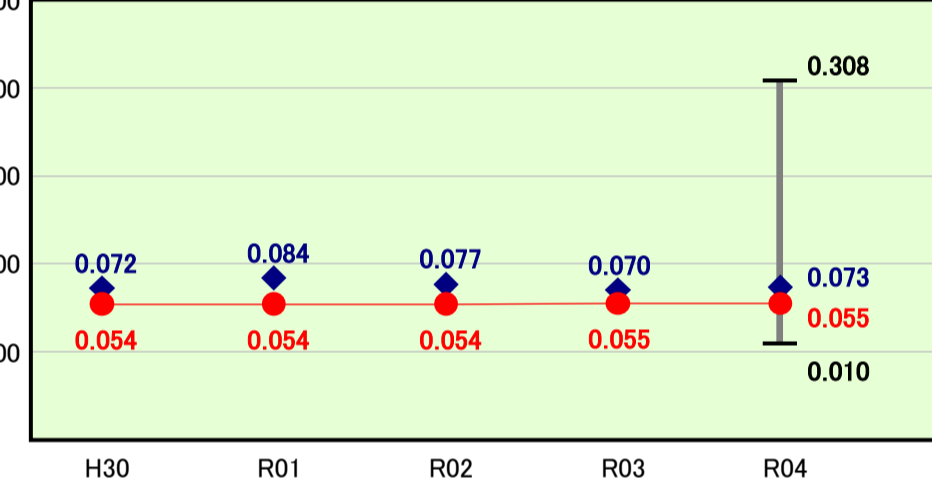
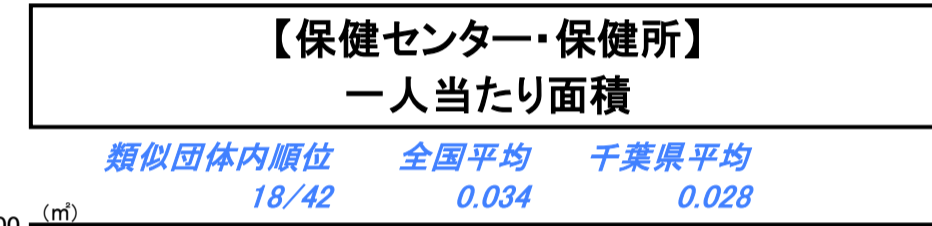
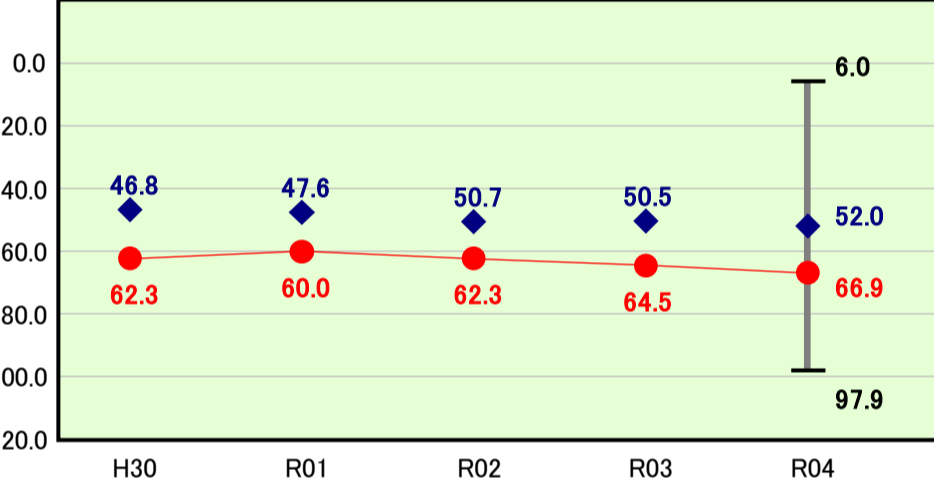
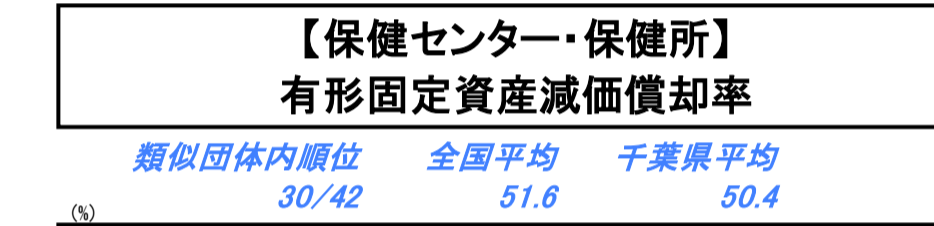
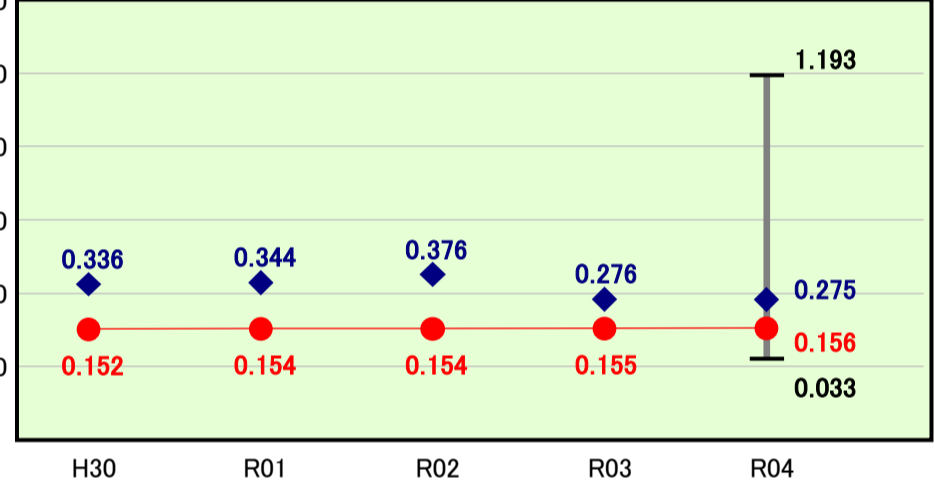
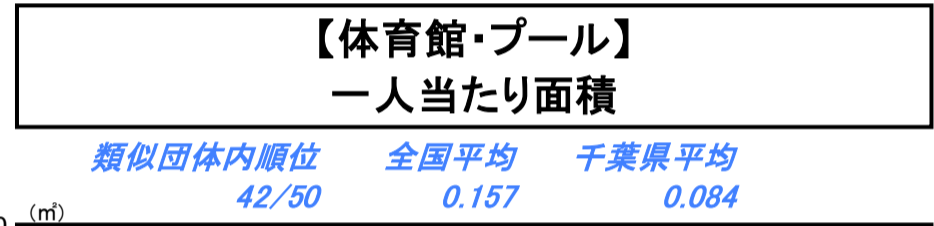
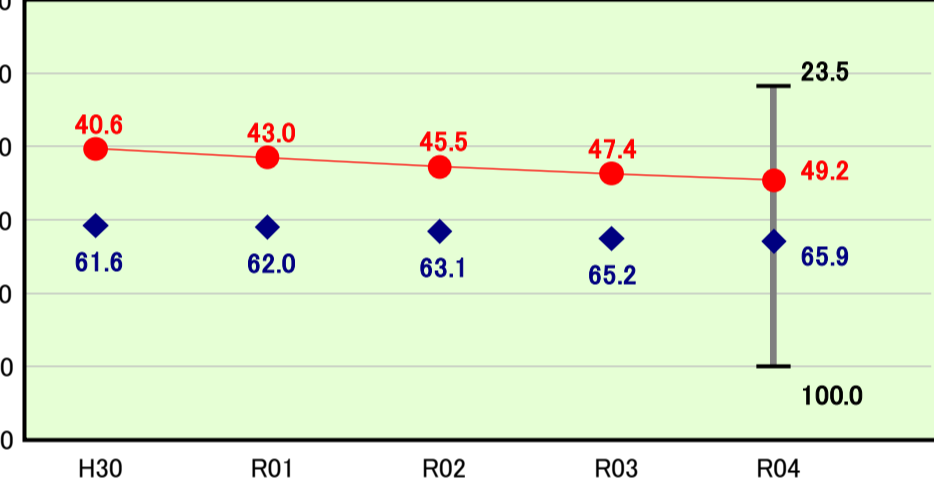
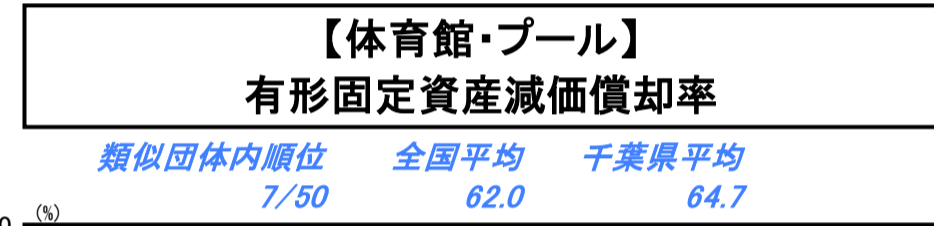
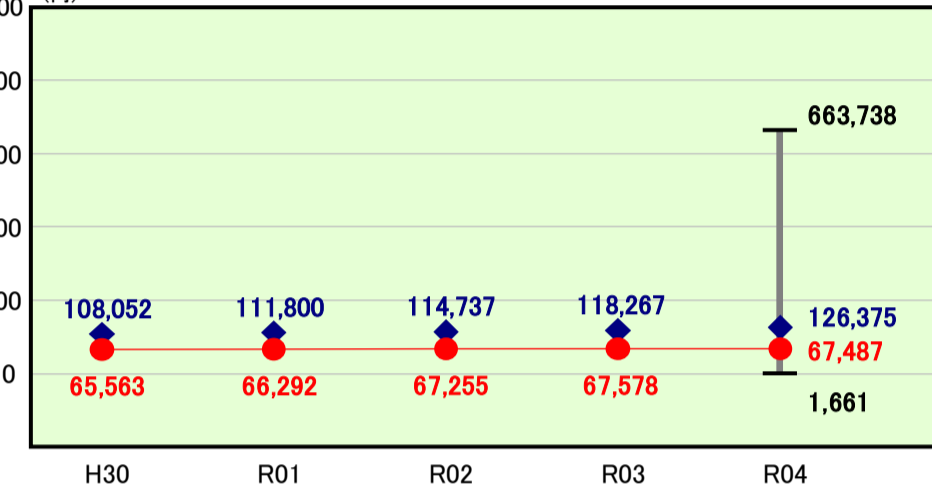
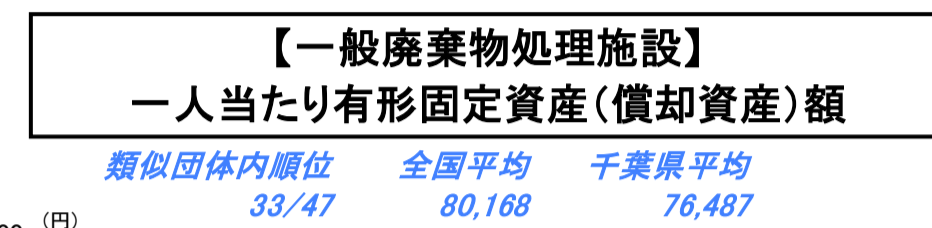
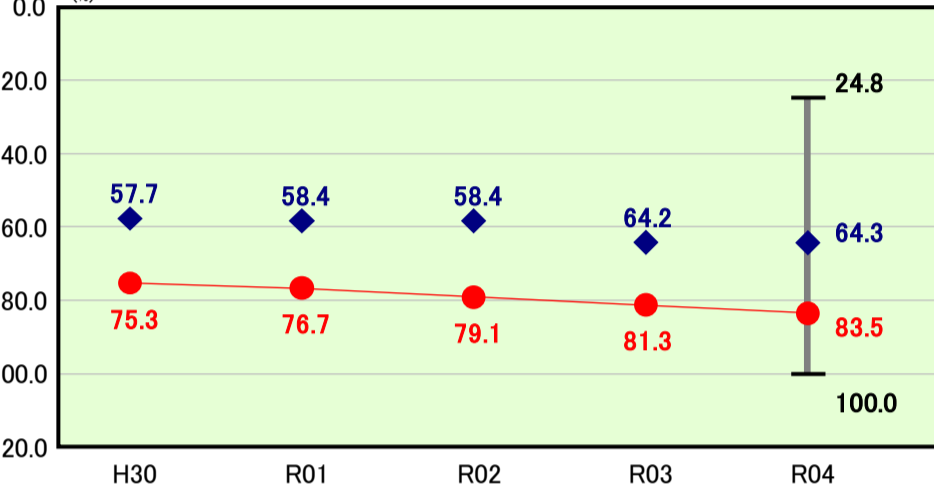
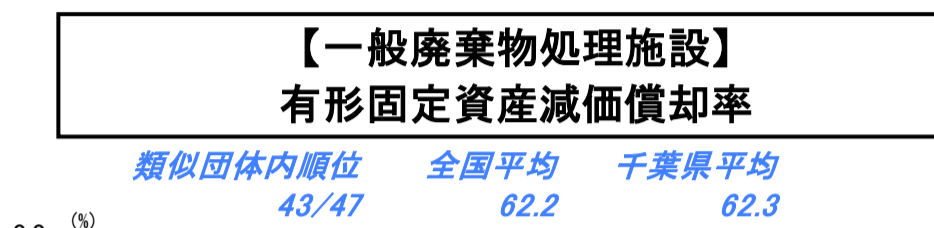
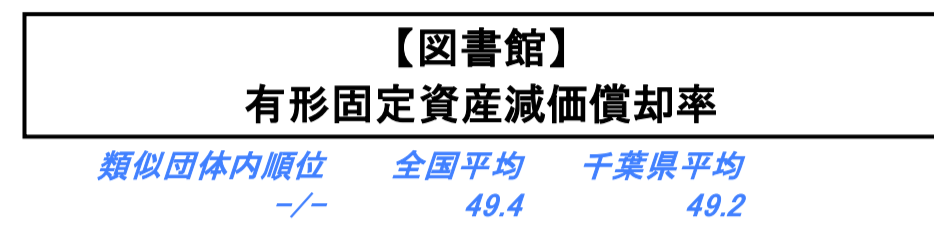
令和4年度

千葉県大網白里市

人口	48,417人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,706人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.08km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	17,660,957千円	将来負担比率	45.2%
歳出総額	16,816,949千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	839,306千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	10,481,677千円		
地方債現在高	14,345,989千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設、保健センターである。
 特に庁舎は、竣工から概ね50年が経過し、老朽化が進行し、一人当たり面積についても類似団体平均と比較し1/3以下と最低水準であり、全国平均と比較しても1/2以下となっている。
 現状、事務量の増加への対応に伴う職員数やシステム機器等の増により狭隘化が顕著となっている。
 今後は庁舎に係る個別施設計画に基づき、更新、長寿命化等の対策を実施していく必要がある。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	酒々井町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	7,268,880	7,720,567	実質収支比率	9.9	8.5																																																																																																																																															
						首都	○	歳入歳出差引	479,399	429,862	経常収支比率	94.6	89.7																																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,199	20,353	(※1)	(97.2)	(98.2)																																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	466,200	409,509	標準財政規模	4,692,569	4,821,747																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	20,745	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	56,691	181,805	財政力指数	0.74	0.78																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	20,955			山振	×	積立金	16,881	8,064	公債費負担比率	9.9	10.1																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	20,339	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	386,801	191,204	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	19,642		第1次	264	257	指数表選定	○	実質単年度収支	-313,229	-1,335	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	令04.01.01(人)	20,460	第2次	2.9	2.8			基準財政収入額	2,705,819	2,685,167	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	19,920		1,391	1,543			基準財政需要額	3,850,803	3,684,657																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.6	第3次	15.5	17.1			標準税収入額等	3,416,596	3,398,982																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.4	7,341		7,232			経常経費充当一般財源等	4,541,748	4,391,510																																																																																																																																																			
面積(km ²)	19.01		81.6	80.1			歳入一般財源等	5,730,809	5,569,740																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,091																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	9,375																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,553,293	5,869,570																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,000		一般職員	160	506,400	3,165	うち公的資金	3,965,424	4,128,770																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,015,138	2,130,030																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,307	57,031																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,500		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	155,336	155,334																																																																																																																																																	
	議会議員	14	2,650		合計	160	506,400	3,165	積立金現在高	558,163	618,574																																																																																																																																																	
						ラスパイレス指数			98.0	減債基金	170,014	169,997																																																																																																																																																
								その他特定目的基金	692,222	684,728																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>印旛衛生施設管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>印旛利根川水防事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(13)	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)												(14)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)												(15)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)												(16)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(13)	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,964,658	40.8	2,849,079	61.0	普通税	2,849,079	96.1	-	議会費	122,082	1.8	-	122,082	
地方譲与税	63,311	0.9	63,311	1.4	法定普通税	2,849,079	96.1	-	総務費	1,001,769	14.8	7,685	892,116	
利子割交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	市町村民税	1,219,766	41.1	-	民生費	2,343,944	34.5	4,812	1,411,027	
配当割交付金	16,555	0.2	16,555	0.4	個人均等割	37,462	1.3	-	衛生費	629,531	9.3	-	479,992	
株式等譲渡所得割交付金	13,161	0.2	13,161	0.3	所得割	1,005,345	33.9	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	80,391	2.7	-	農林水産業費	72,729	1.1	4,901	65,873	
地方消費税交付金	486,920	6.7	486,920	10.4	法人税割	96,568	3.3	-	商工費	98,271	1.4	1,239	88,444	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,390,708	46.9	-	土木費	576,220	8.5	310,192	402,976	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,386,471	46.8	-	消防費	515,175	7.6	19,326	495,992	
自動車取得税交付金	211	0.0	211	0.0	軽自動車税	62,698	2.1	-	教育費	863,154	12.7	39,334	726,302	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	175,907	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,541	0.1	9,541	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	566,606	8.3	-	566,606	
法人事業税交付金	39,617	0.5	39,617	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	18,663	0.3	18,663	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,171	0.2	16,171	0.3	目的税	115,579	3.9	-	歳出合計	6,789,481	100.0	387,489	5,251,410	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,492	0.0	2,492	0.1	法定目的税	115,579	3.9	-						
地方交付税	1,226,546	16.9	1,144,984	24.5	入湯税	-	-	-						
普通交付税	1,144,984	15.8	1,144,984	24.5	事業所税	-	-	-						
特別交付税	81,420	1.1	-	-	都市計画税	115,579	3.9	-						
震災復興特別交付税	142	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	4,840,827	66.6	4,643,686	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,431	0.0	2,431	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	3,379	0.0	-	-	合計	2,964,658	100.0	-						
使用料	50,595	0.7	15,132	0.3										
手数料	20,354	0.3	-	-										
国庫支出金	1,047,521	14.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	397,373	5.5	-	-										
財産収入	7,100	0.1	6,515	0.1										
寄附金	17,139	0.2	-	-										
繰入金	414,665	5.7	-	-										
繰越金	120,353	1.7	-	-										
諸収入	113,554	1.6	4,243	0.1										
地方債	233,589	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	130,989	1.8	-	-										
歳入合計	7,268,880	100.0	4,672,007	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	99.1	96.7
市町村民税	98.9	95.5
純固定資産税	99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	750,654	実質収支	16,507
下水道	72,460	再差引収支	16,507
上水道	3,159	加入世帯数(世帯)	2,838
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,256
交通	-	被保険者 1人当り	93
国民健康保険	144,948	保険税(料)収入額	-
その他	530,087	国庫支出金	-
		保険給付費	342

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,321,601	48.9	2,513,261	2,446,301	50.9
人件費	1,745,797	25.7	1,632,882	1,611,770	33.6
うち職員給	1,004,194	14.8	926,922	-	-
扶助費	1,009,198	14.9	313,773	267,925	5.6
公債費	566,606	8.3	566,606	566,606	11.8
元利償還金	566,606	8.3	566,606	566,606	11.8
うち元金	549,866	8.1	549,866	549,866	11.4
うち利子	16,740	0.2	16,740	16,740	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,080,391	45.4	2,522,556	2,095,447	43.6
物件費	1,286,815	19.0	946,879	759,131	15.8
維持補修費	18,996	0.3	18,199	18,199	0.4
補助費等	1,052,072	15.5	984,646	762,183	15.9
うち一部事務組合負担金	617,993	9.1	617,993	617,993	12.9
繰入金	675,035	9.9	558,736	555,934	11.6
積立金	41,410	0.6	13,833	-	-
投資・出資金・貸付金	6,063	0.1	263	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	387,489	5.7	215,593	-	-
うち人件費	52,432	0.8	52,432	-	-
普通建設事業費	387,489	5.7	215,593	-	-
うち補助	140,942	2.1	30,947	-	-
うち単独	246,547	3.6	184,646	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,789,481	100.0	5,251,410	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県酒々井町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

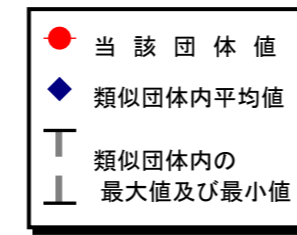
Complex table showing public debt service and future liability status. Includes columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 将来負担額, etc. Sub-tables for 公債費負担率 and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

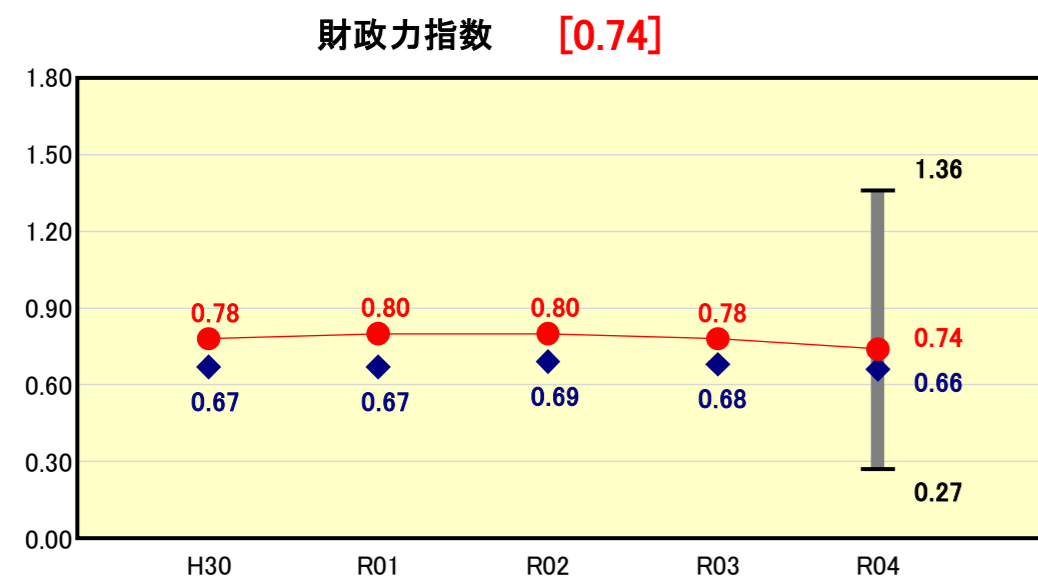
千葉県酒々井町

人口	20,339	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,642	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	19.01	k㎡		
歳入総額	7,268,880	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	6,789,481	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	466,200	千円	実質公債費比率	5.7
標準財政規模	4,692,569	千円	将来負担比率	12.5
地方債現在高	5,553,293	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
			(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

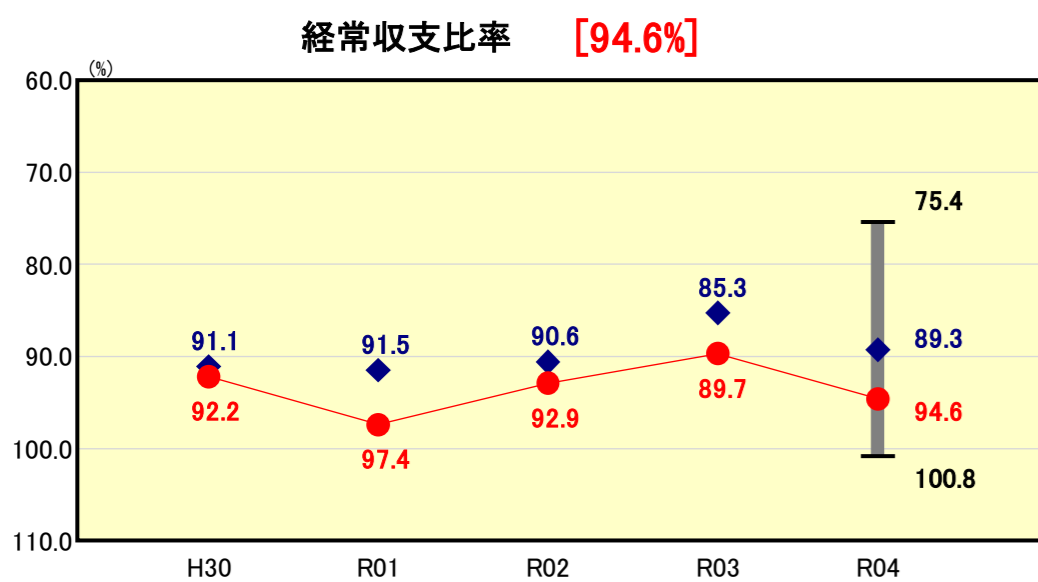
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加しているものの人口減少と高齢化による個人町民税の減少等によりに基準財政収入額の伸び幅が小さく、財政力指数は、前年度から0.04ポイント下がった0.74である。今後も厳しい財政運営が見込まれるため、徴収業務の強化と歳出削減に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

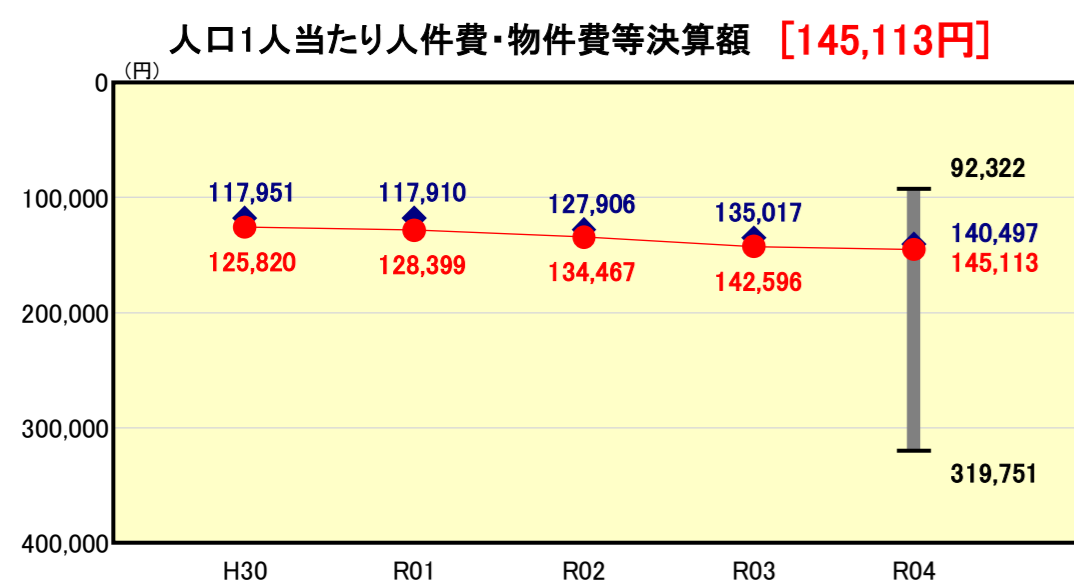
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費として、普通交付税が追加交付されたため増収となり、経常収支比率は、一時的に改善されたが、令和4年度は、前年度比4.9ポイント悪化した。類似団体と比べ、経常収支比率の内訳で多くを占めている人件費や補助費が主な要因であり、老朽化した公共施設の長寿命化に伴う公債費の増により、今後も高い傾向は続くと思定される。財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努め持続可能な財政運営を目指す。

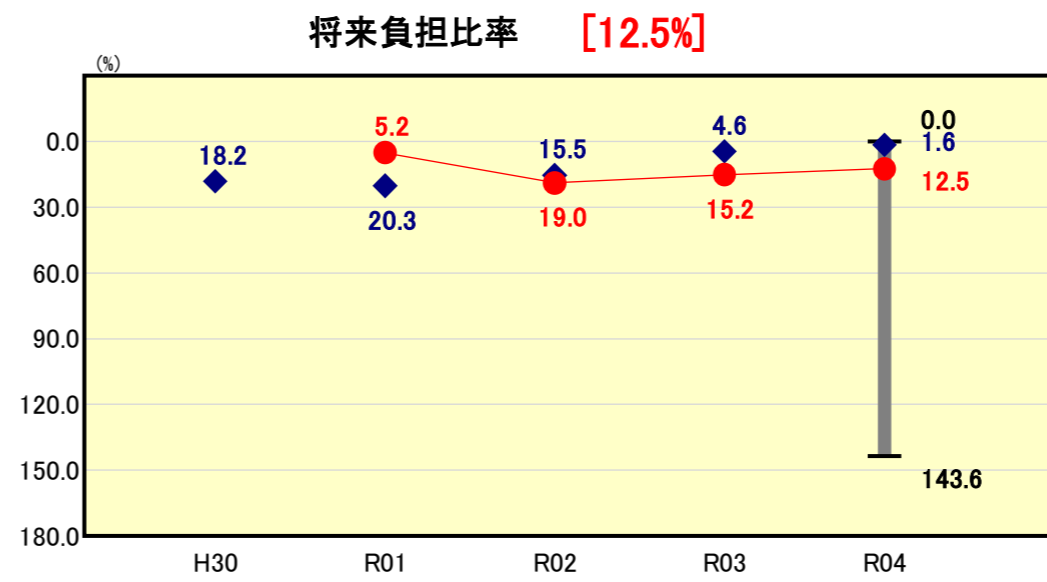
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費全般で抑制に努めているが、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている。維持補修費は、類似団体を下回っているが、人件費が類似団体に比較して高い。これは、過去における人口急増時の職員採用が影響していることと専門的な知識・経験を持つ任期付職員の積極的活用によるものである。今後も会計年度任用職員の経験年次が進むことによる増や勤奨手当の支給開始、保育士処遇改善などにより、人件費の増加傾向は続くと思定されるため、民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきたい。

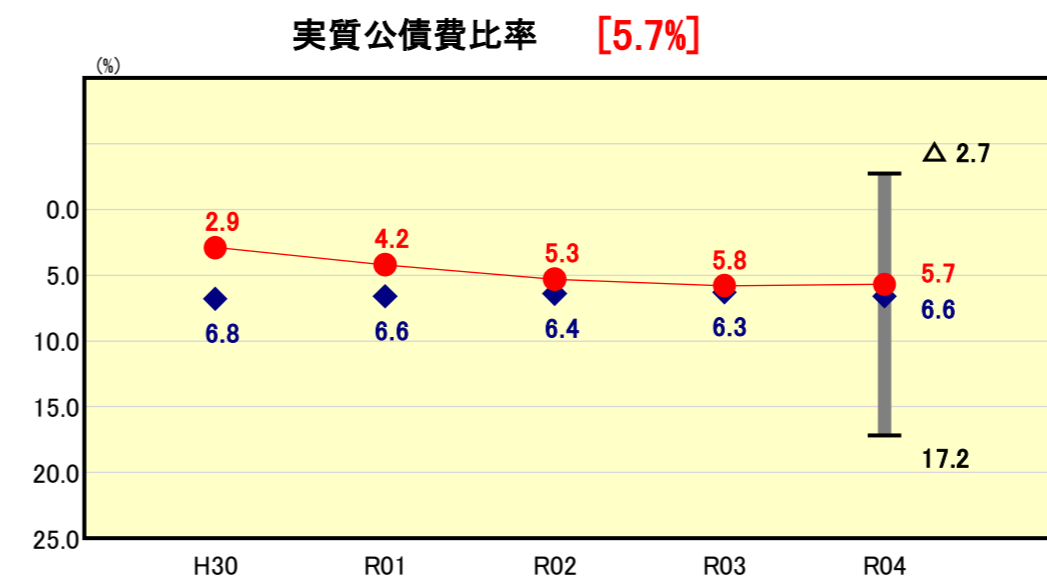
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高の減少や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、将来負担比率は、前年度より減少した。今後は、老朽化した公共施設の長寿命化のために地方債の発行が見込まれることから、地方債現在高は増加する予定であり、将来負担比率は上昇する見通しである。このため、引き続き財政状況を考慮し、計画的な地方債の発行により将来負担の抑制に努める。

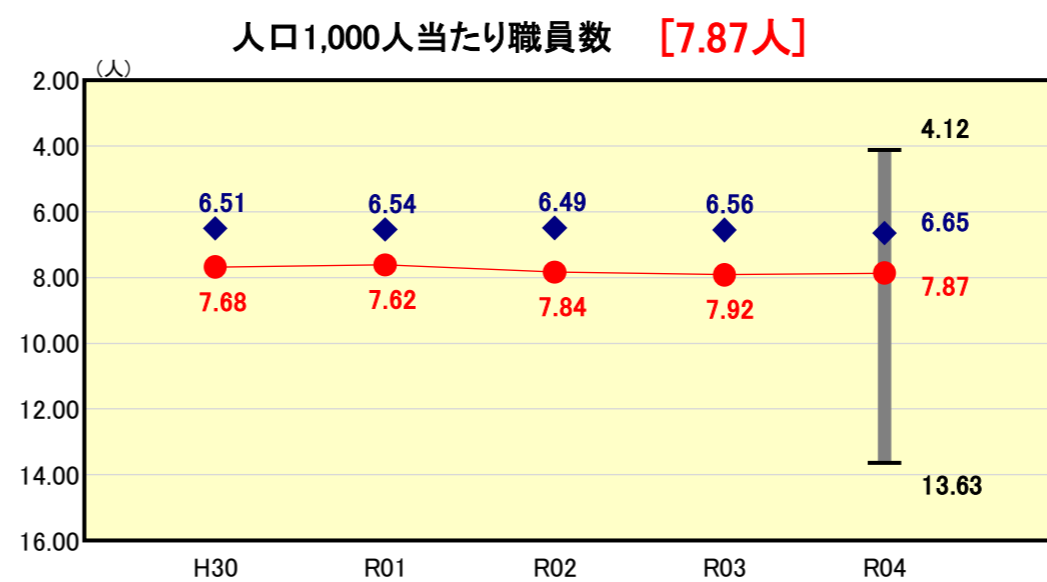
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率計算の分母である普通交付税額等の増額により前年度比0.1ポイント改善し、類似団体と比較して低い水準となっている。しかし、臨時財政対策債の償還増加や公共施設の長寿命化事業の償還開始等により、地方債残高は今後増加する予定であり、将来負担比率が悪化する見込みであるため、借入については事業実施の緊急度、必要性を十分検討し、抑制に努める。

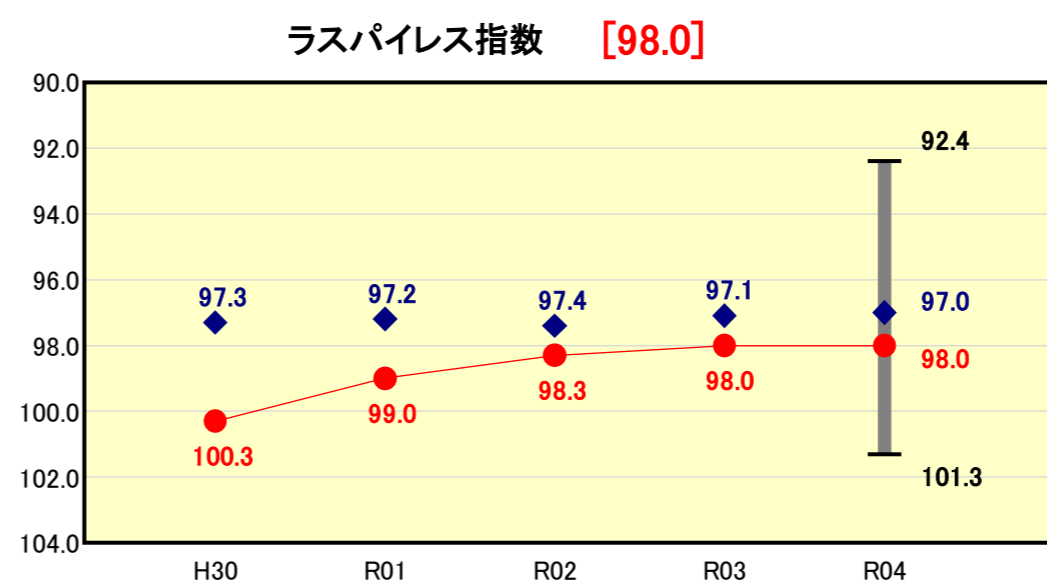
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ職員の削減に取り組んでいるが、過去における人口急増時の職員採用の増や専門的な知識・経験を持つ任期付き職員の積極的活用による増のため、人口千人あたりの職員数は、類似団体平均を上回っている。今後は、民間活力の導入なども検討し、定員管理の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減のため、新規採用の抑制を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。今後は、定年退職と新規採用職員のバランスをとりつつ、給与水準の適正化に努める。

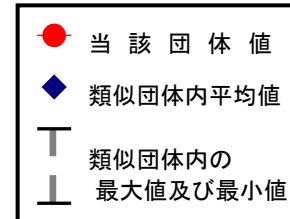
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

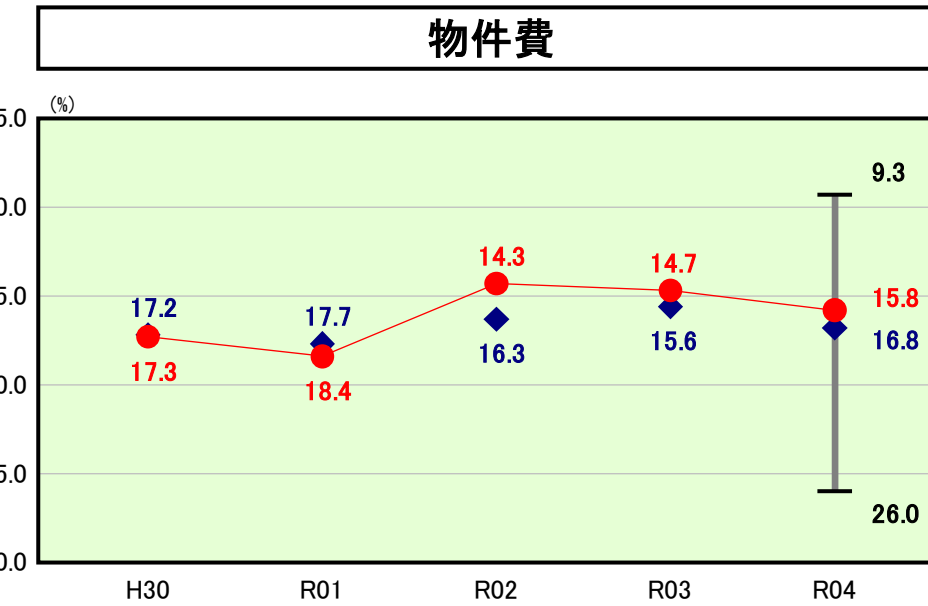
千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

人口	20,339	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,642	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.01	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	7,268,880	千円	将来負担比率	12.5	%
歳出総額	6,789,481	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	466,200	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	4,692,569	千円			
地方債現在高	5,553,293	千円			

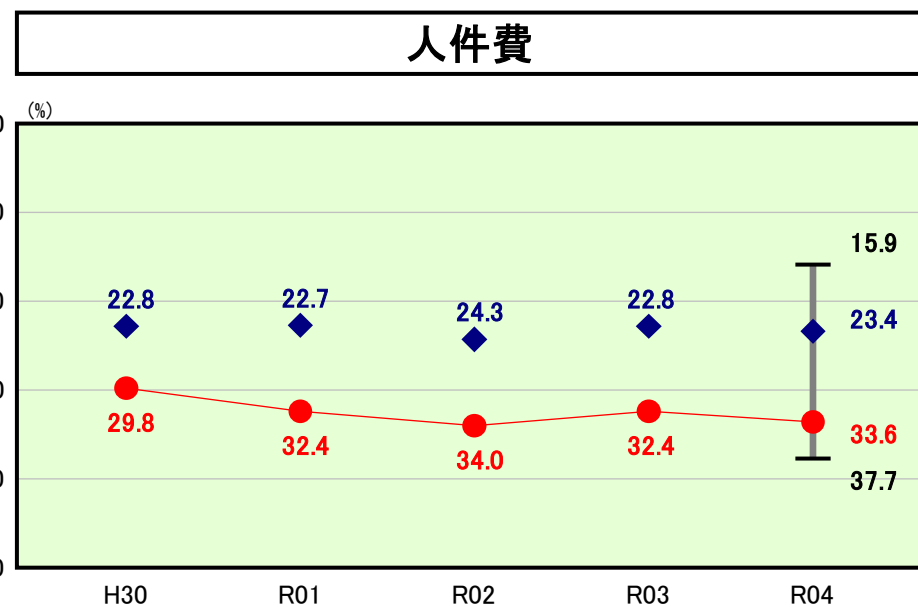


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



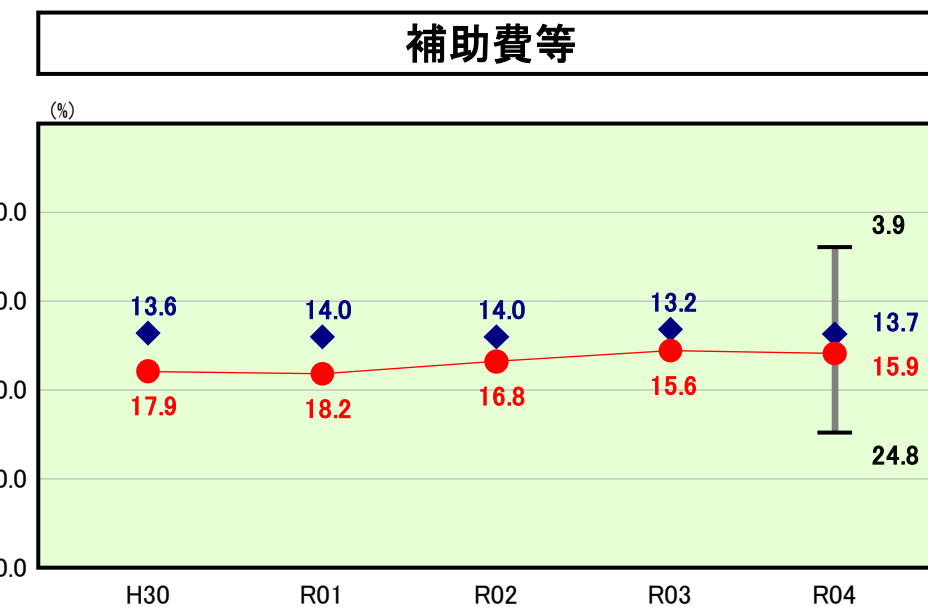
類似団体内順位 39/99 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1ポイント下回っているが、前年度と比較すると1.1ポイント上昇した。価格高騰による光熱水費の増が要因と思われる。今後も労務単価の上昇による委託料の増等が見込まれるが、財政健全化計画などに基づき事業の見直しと合理化を図り、経費削減に努める。



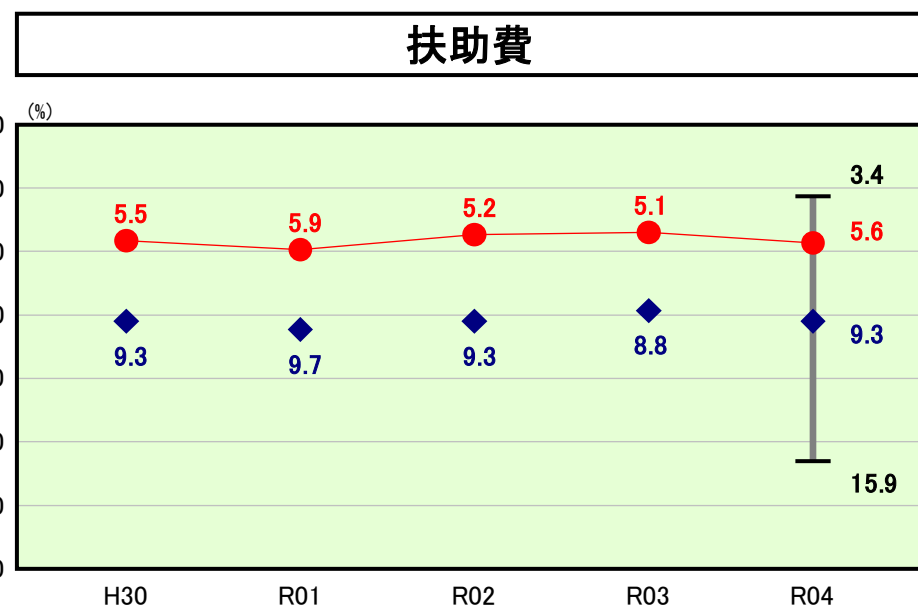
類似団体内順位 97/99 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 類似団体と比較して、職員数が多いことから、人件費の経常収支比率が高くなっている。これは、過去における人口急増時の職員採用や専門的な知識・経験を持つ任期付き職員の積極的採用が影響している。今後は、会計年度任用職員の経験年次が進むことによる増や勤奨手当の支給開始、保育士処遇改善などにより、人件費の増加傾向は続くものと思われる。民間活力の導入などにより、人件費の抑制に努めていきたい。



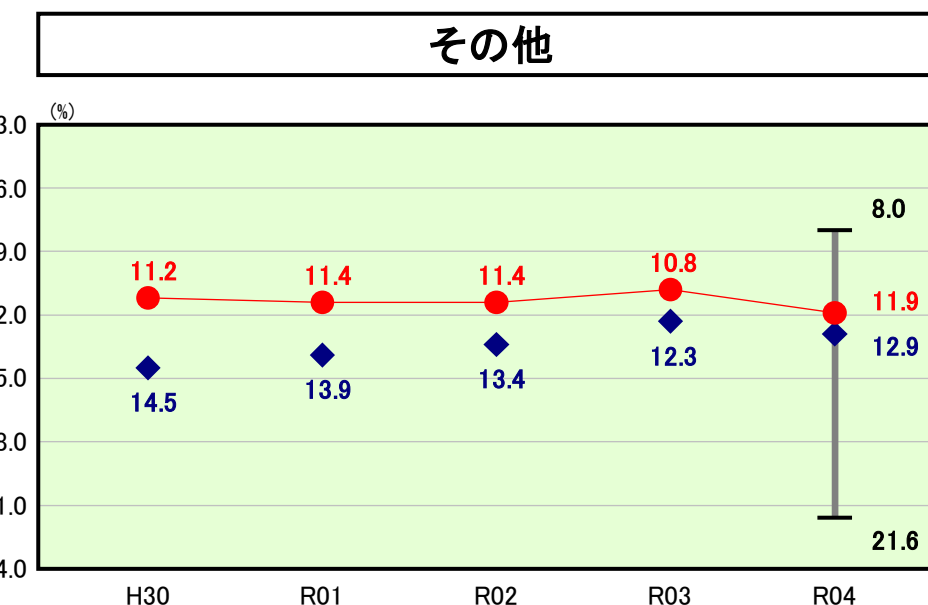
類似団体内順位 71/99 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、その負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。毎年、予算編成前に当町を含む構成団体から各組合へ組合事業における経常経費の見直しなどを依頼している。こうした積み重ねにより補助費等の抑制に努めていく。
 また、令和4年度は、事務処理誤りによる国庫補助金の返還金の増もあり、補助費等に係る経常収支比率が前年度比0.3ポイント減少した。



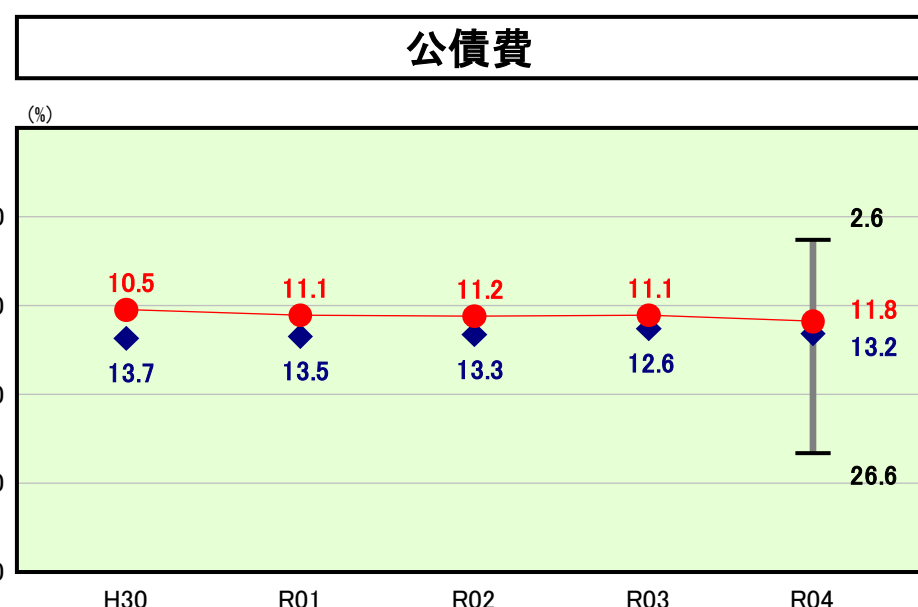
類似団体内順位 8/99 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回る数値となっているのは、児童福祉費や社会福祉費が類似団体平均より低いことが主な要因である。介護給付費・訓練等給付費が年々増加しており、高齢化の進展などにより、高齢者施策等の扶助費の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により、扶助費の抑制に努める。また、町単独での扶助を見直すなど財政を圧迫する上昇傾向を抑えられるように努めていく。



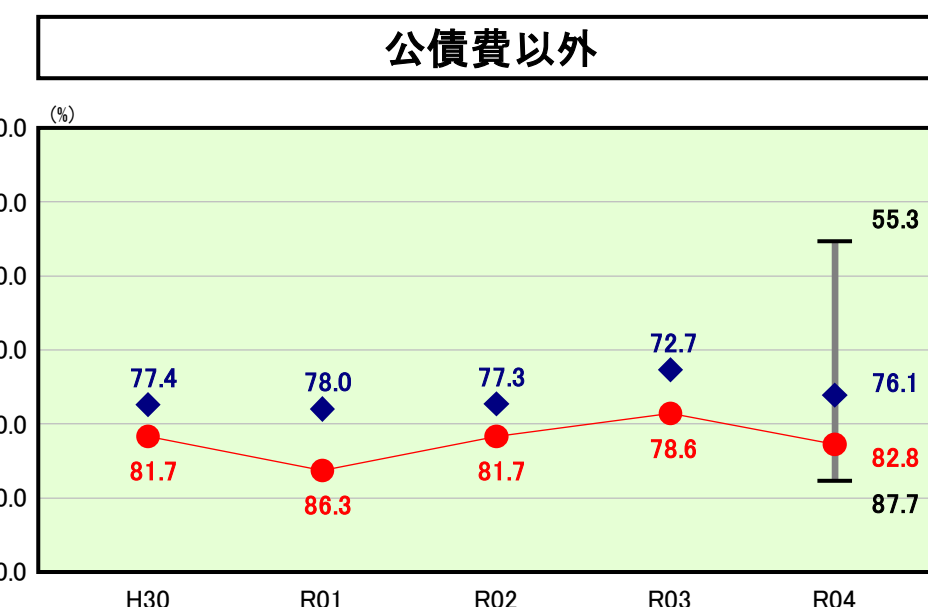
類似団体内順位 38/99 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、繰出金が少ないことが主な要因である。国民健康保険等特別会計についての繰出しは、基準内繰出のみとなっている。
 今後は、高齢化による後期高齢者医療保険や介護保険への繰出しの増加が見込まれることから、引き続き事務経費の精査に努める。



類似団体内順位 42/99 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より低いものの、臨時財政対策債の償還額の増加や緊急防災・減債事業債の元金償還開始により前年度比0.7ポイントの増となっている。また、今後数年は、令和元年度以降集中的に実施した公共施設長寿命化対策事業(中央公民館施設整備事業、役場中央庁舎耐震補強等工事等)の償還開始により増加していく見込みである。借入については、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、借入額と償還額のバランスをとりつつ、適正化を図っていく。



類似団体内順位 91/99 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均より高い82.8%であり、前年度比4.2ポイント増である。これは類似団体平均に比べ、扶助費の経常収支比率は低いが、人件費及び補助費等の経常収支比率が高いためであり、業務改善等により高水準にある経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県酒々井町

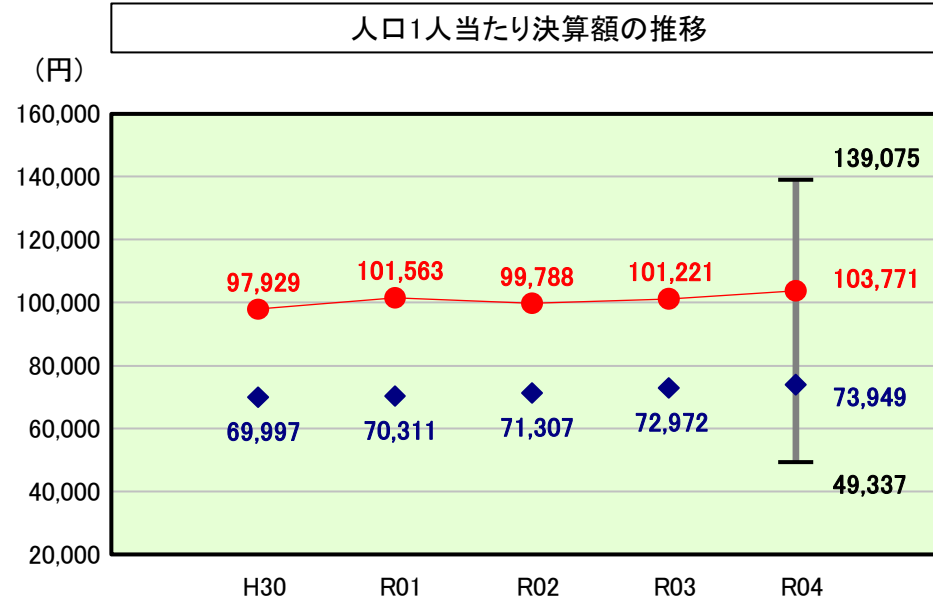
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,745,797	85,835	65,553	30.9
一部事務組合負担金(補助費等)	405,758	19,950	8,503	134.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,198	2,911	2,667	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,432	2,578	1,163	121.7
▲退職金	▲152,588	▲7,502	▲4,250	76.5
合計	2,110,597	103,771	73,949	40.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	6.65	1.22
ラスパイレス指数	98.0	97.0	1.0



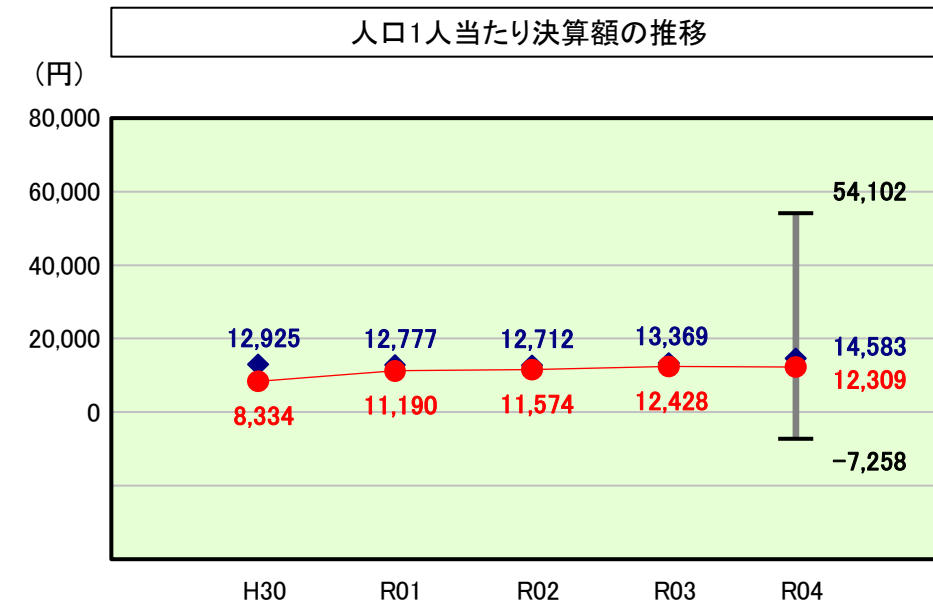
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	566,606	27,858	33,124	▲15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,405	807	9,022	▲91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,194	2,714	1,987	36.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,231	159	678	▲76.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲18,869	▲928	▲3,119	▲70.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲372,222	▲18,301	▲27,108	▲32.5
合計	250,345	12,309	14,583	▲15.6

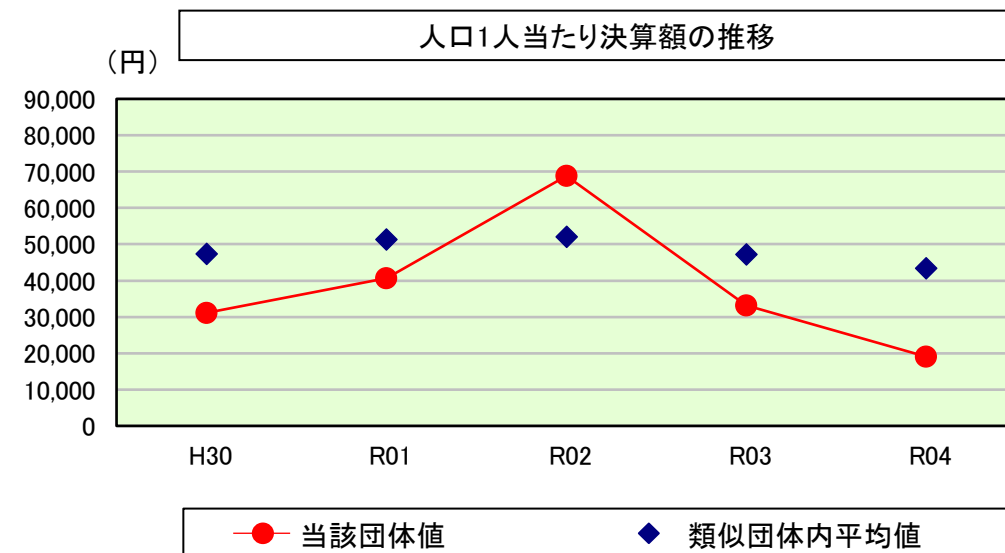
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	647,923	31,105	▲9.5	47,387	▲9.2	▲0.3
うち単独分	392,920	18,863	▲8.2	24,928	0.3	▲8.5
R01	842,126	40,637	30.6	51,264	8.2	22.4
うち単独分	382,277	18,447	▲2.2	26,040	4.5	▲6.7
R02	1,421,369	68,801	69.3	52,068	1.6	67.7
うち単独分	470,053	22,753	23.3	26,936	3.4	19.9
R03	677,595	33,118	▲51.9	47,161	▲9.4	▲42.5
うち単独分	452,495	22,116	▲2.8	24,595	▲8.7	5.9
R04	387,489	19,052	▲42.5	43,423	▲7.9	▲34.6
うち単独分	246,547	12,122	▲45.2	22,207	▲9.7	▲35.5
過去5年間平均	795,300	38,543	▲0.8	48,261	▲3.3	2.5
うち単独分	388,858	18,860	▲7.0	24,941	▲2.0	▲5.0

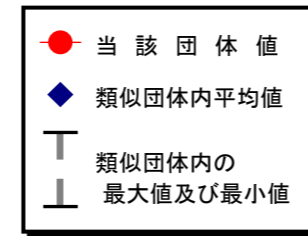


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県酒々井町

人口	20,339人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,642人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.01km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	7,268,880千円	将来負担比率	12.5%
歳出総額	6,789,481千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	466,200千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,692,569千円		
地方債現在高	5,553,293千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



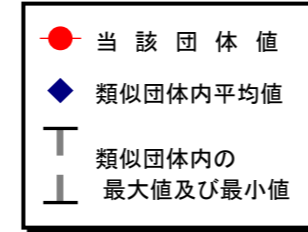
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり333,816円となっている。性質別に分析すると類似団体平均よりも高いのは、人件費である。これは、過去における人口急増時の職員採用数が類似団体平均と比較して多いことや専門的な知識・経験を持つ任期付職員の積極的活用により、任期付職員が多いことが主な要因である。
 人件費以外は、類似団体平均よりも低く、特に扶助費は、類似団体平均より児童福祉費が低い。維持補修費が少ない要因としては、町域がコンパクトなことから道路橋りょう費や施設維持費が少ないことに加えて、消防・清掃・衛生業務を一部事務組合で運営しているためと考えられる。
 普通建設事業費の更新整備は、役場中央庁舎耐震補強等改修事業の完了により低くなっており、類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設総合管理計画に基づき長寿命化事業を進めていくため、事業費は増加に転ずる見込である。
 繰出金は、高齢化率の上昇に伴い後期高齢者医療保険や介護保険への繰出しの増加がしており、今後もこの傾向は続く見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

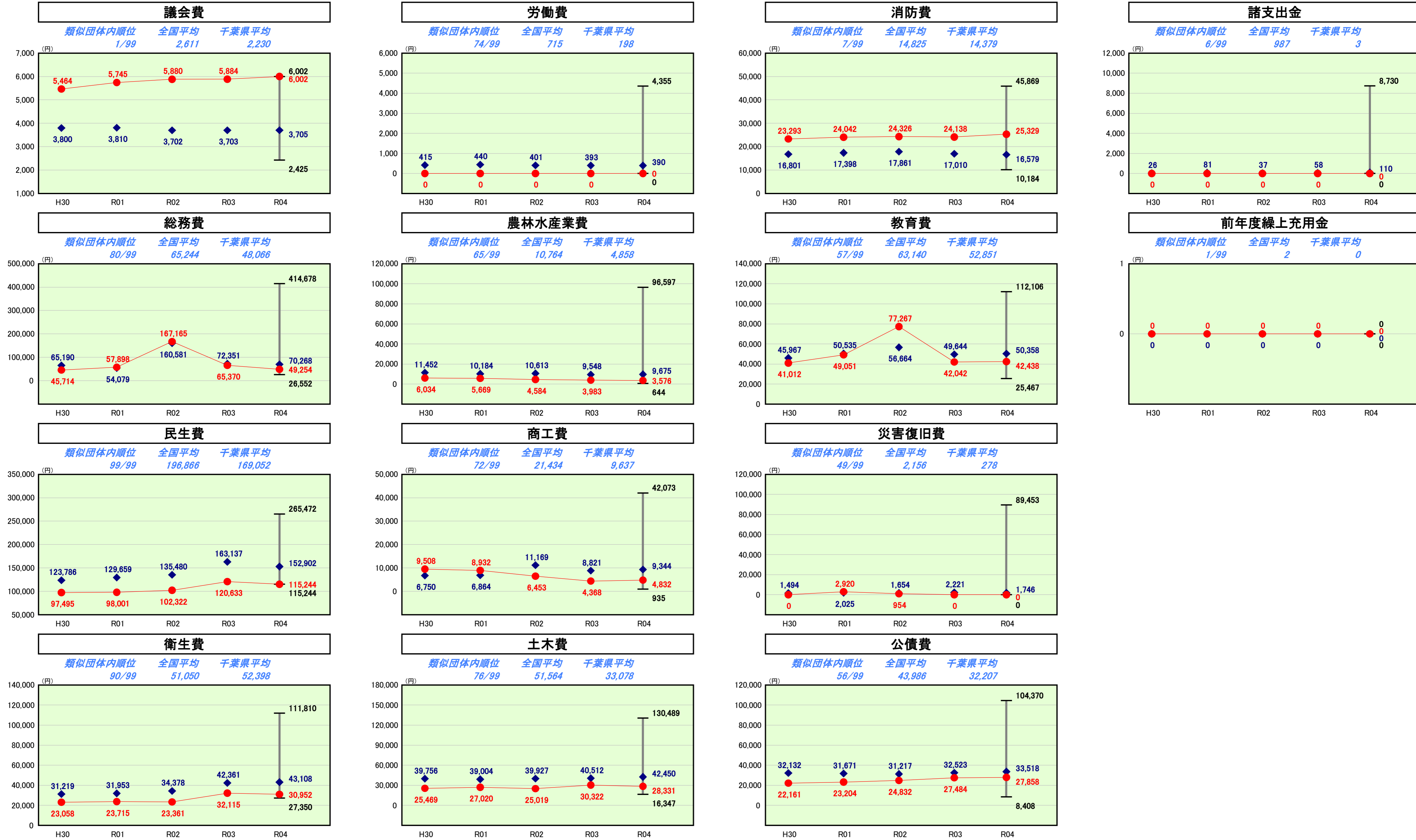
令和4年度

千葉県酒々井町

人口	20,339人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,642人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.01km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	7,268,880千円	将来負担比率	12.5%
歳出総額	6,789,481千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	466,200千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,692,569千円		
地方債現在高	5,553,293千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



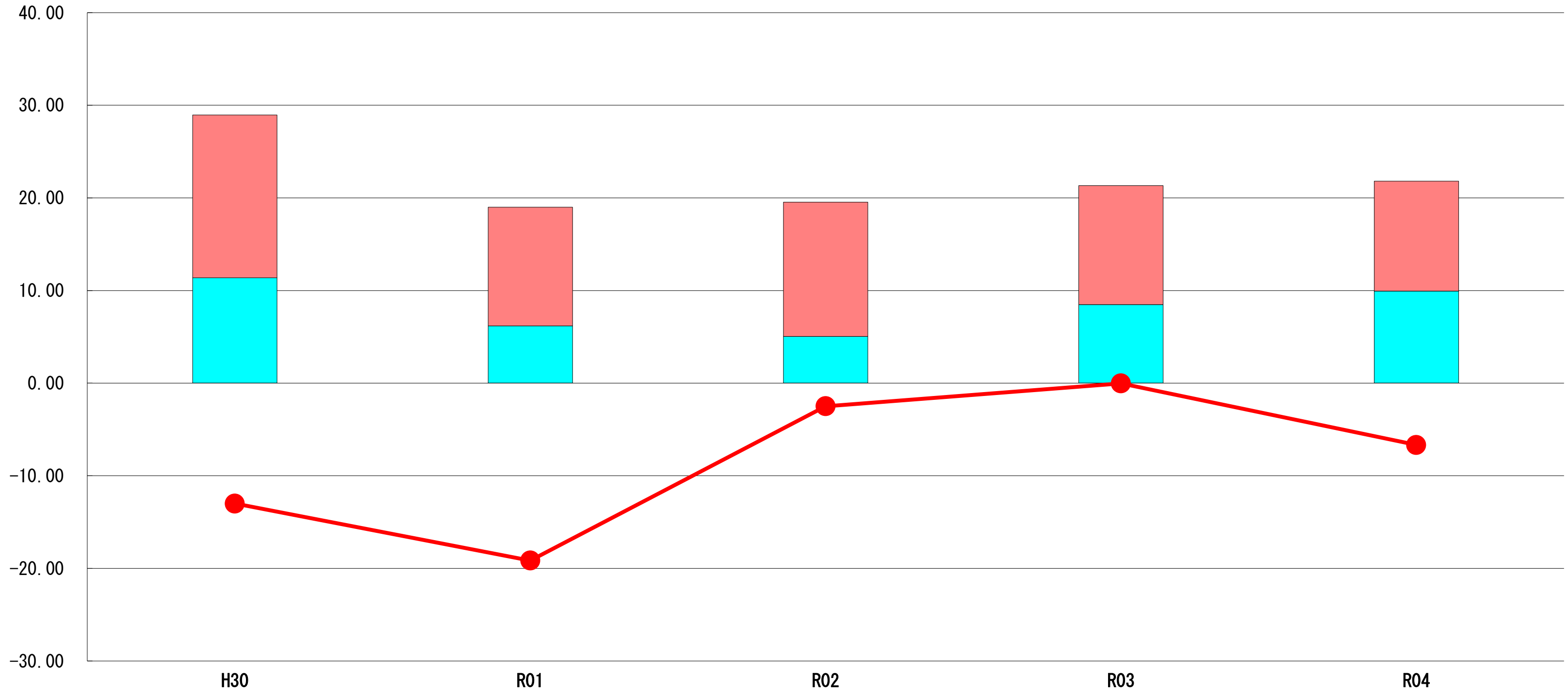
目的別歳出の分析欄
 総務費は、住民一人あたり49,254円となっており、前年度と比較すると16,116円減少している。これは、役場中央庁舎耐震補強等改修工事の完了によるものである。
 民生費の住民一人あたりのコストは、類似団体平均より低く115,244円である。これは、児童福祉の扶助費が低いことが要因と考えられる。また、臨時特別給付金支給事業等の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連事業の減により、前年度と比較すると5,389円減少している。
 衛生費も、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により前年度と比較すると1,163円減少している。
 消防費は、消防業務を一部事務組合で行っており、その負担割合が、増加したことにより前年度に比べ1,191円増加している。
 公債費は、臨時財政対策債の償還額の増加や公共施設長寿命化対策事業の進捗により、増加傾向である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


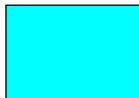

令和4年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		17.58	12.82	14.50	12.83	11.89
 実質収支額		11.37	6.17	5.05	8.49	9.93
 実質単年度収支		▲ 13.00	▲ 19.16	▲ 2.49	▲ 0.03	▲ 6.68

分析欄

財政調整基金の残高が標準財政規模の15%となるよう目標設定しているが、令和4年度で5億5千8百万円となり前年度残高6億1千9百万円より6千1百万円減少している。標準財政規模の11.89%まで減少している状況である。

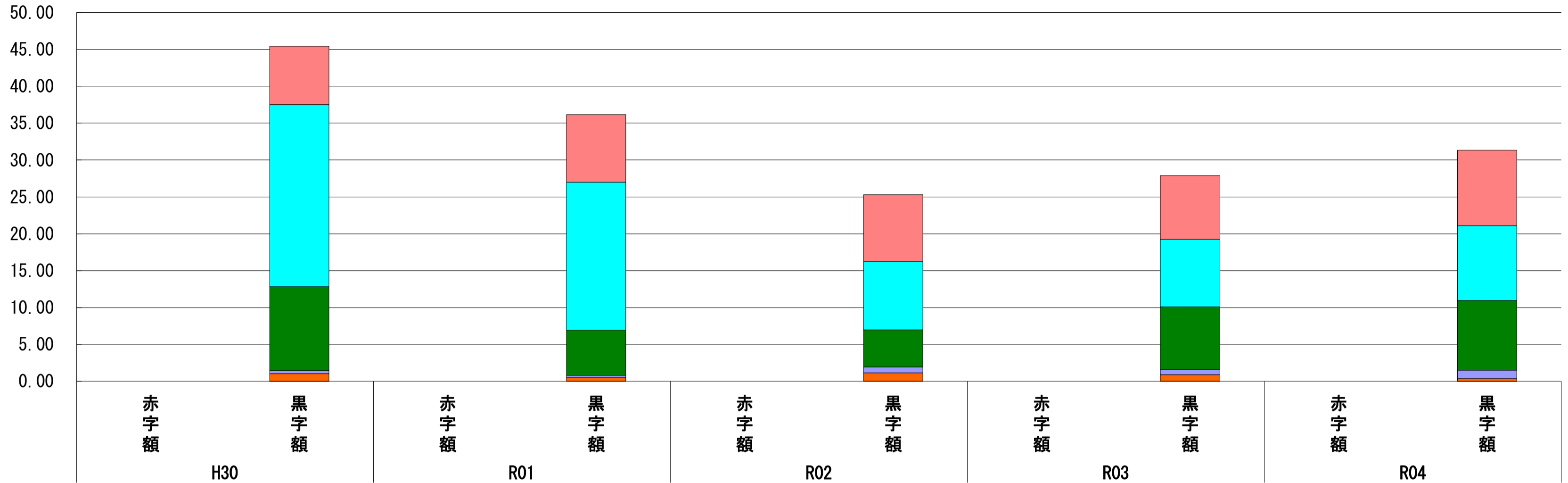
令和4年度決算における一般会計の実質収支額は、4億6千6百万円で、実質収支比率は、9.93%となっている。前年度に比べて黒字額が5千7百万円増加したことにより、1.44ポイントの増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
下水道事業会計		7.91	9.16	9.06	8.63	10.22
水道事業会計		24.69	20.07	9.28	9.18	10.13
一般会計		11.37	6.16	5.04	8.49	9.50
介護保険特別会計		0.44	0.28	0.78	0.71	1.11
国民健康保険特別会計		1.01	0.48	1.13	0.87	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ、各特別会計、公営企業である水道事業、下水道事業の全ての会計において赤字額は発生していないことから、連結実質赤字比率は算出されていない。

令和4年度決算における各会計の実質収支は、いずれも黒字であるが、前年度に比べ連結黒字額は、1億2千9百万円減少した。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で黒字額が減少しており、今後も少子高齢化等により税収が減少するなど連結実質黒字額は、減少傾向が続くと予想される。徴収業務の強化や介護保険料や下水道料金の見直し等自主財源を確保し、健全な財政運営と公営企業経営に努める。

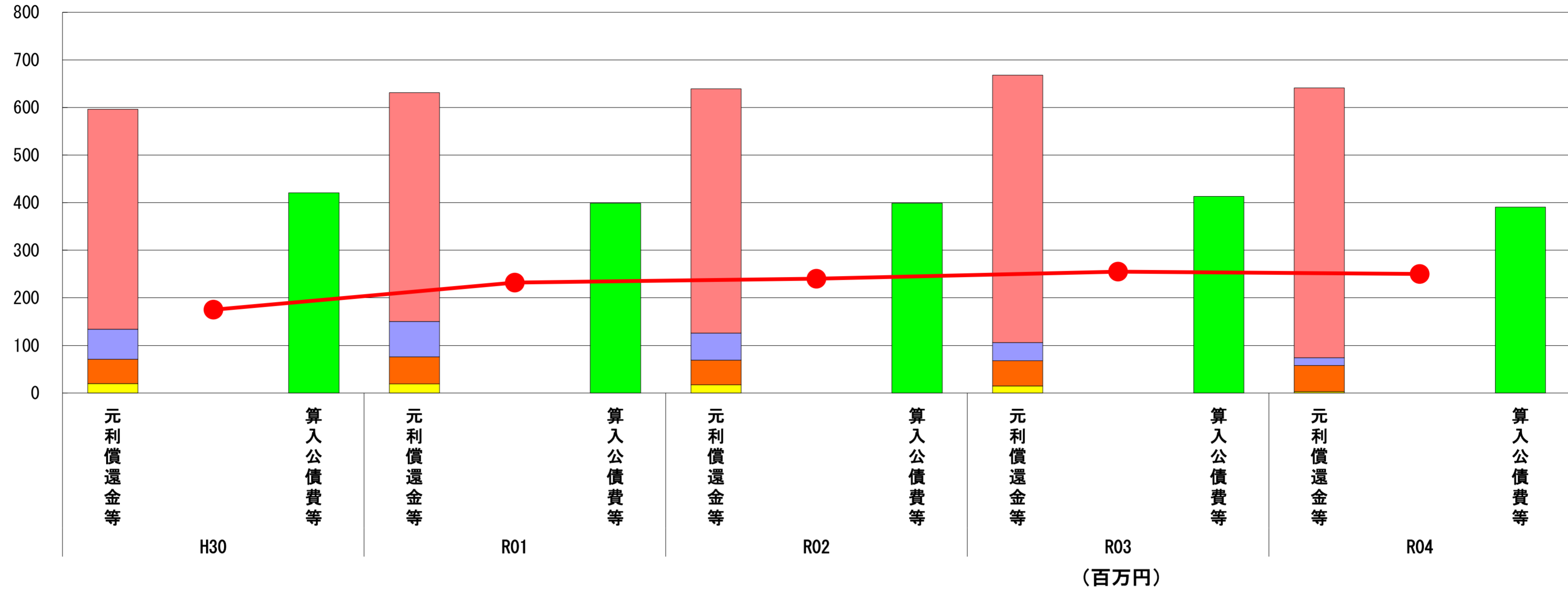
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県酒々井町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		462	481	513	562	567
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	74	57	38	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	57	52	53	55
	債務負担行為に基づく支出額		20	19	17	15	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	399	399	413	391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		175	232	240	255	250

分析欄

借入残高の約6割を臨時財政対策債が占めており、一般会計における元利償還金も令和3年度から8百万円増加している。類似団体平均を下回ってはいるものの、今後は、公共施設の長寿命化事業に発行した償還が始まるため、増加の見込である。

借り入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業計画の整理・縮小を図るなど借入額と償還額のバランスを取りつつ、抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

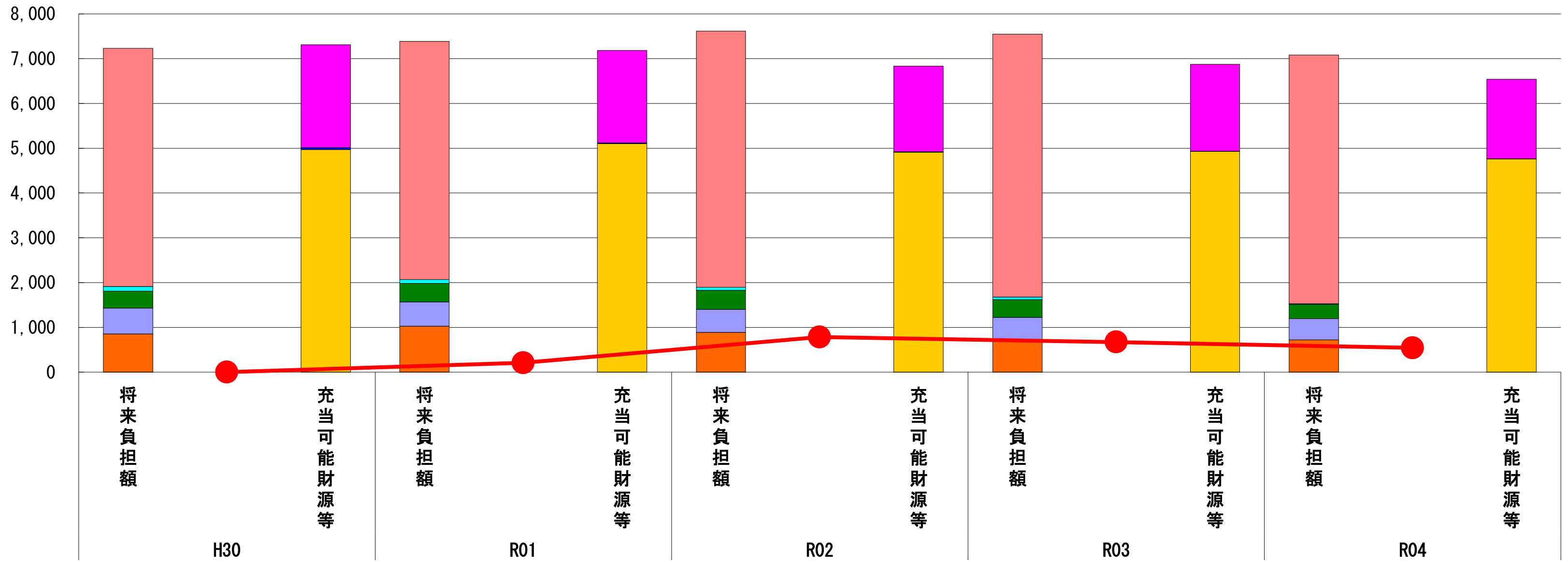
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,321	5,322	5,720	5,870	5,553
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	85	69	57	11
	公営企業債等繰入見込額		376	412	425	398	323
	組合等負担等見込額		577	543	513	492	475
	退職手当負担見込額		855	1,027	890	729	720
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,294	2,065	1,906	1,937	1,775
	充当可能特定歳入		48	18	14	10	5
	基準財政需要額算入見込額		4,968	5,101	4,912	4,927	4,761
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 78	207	784	672	542

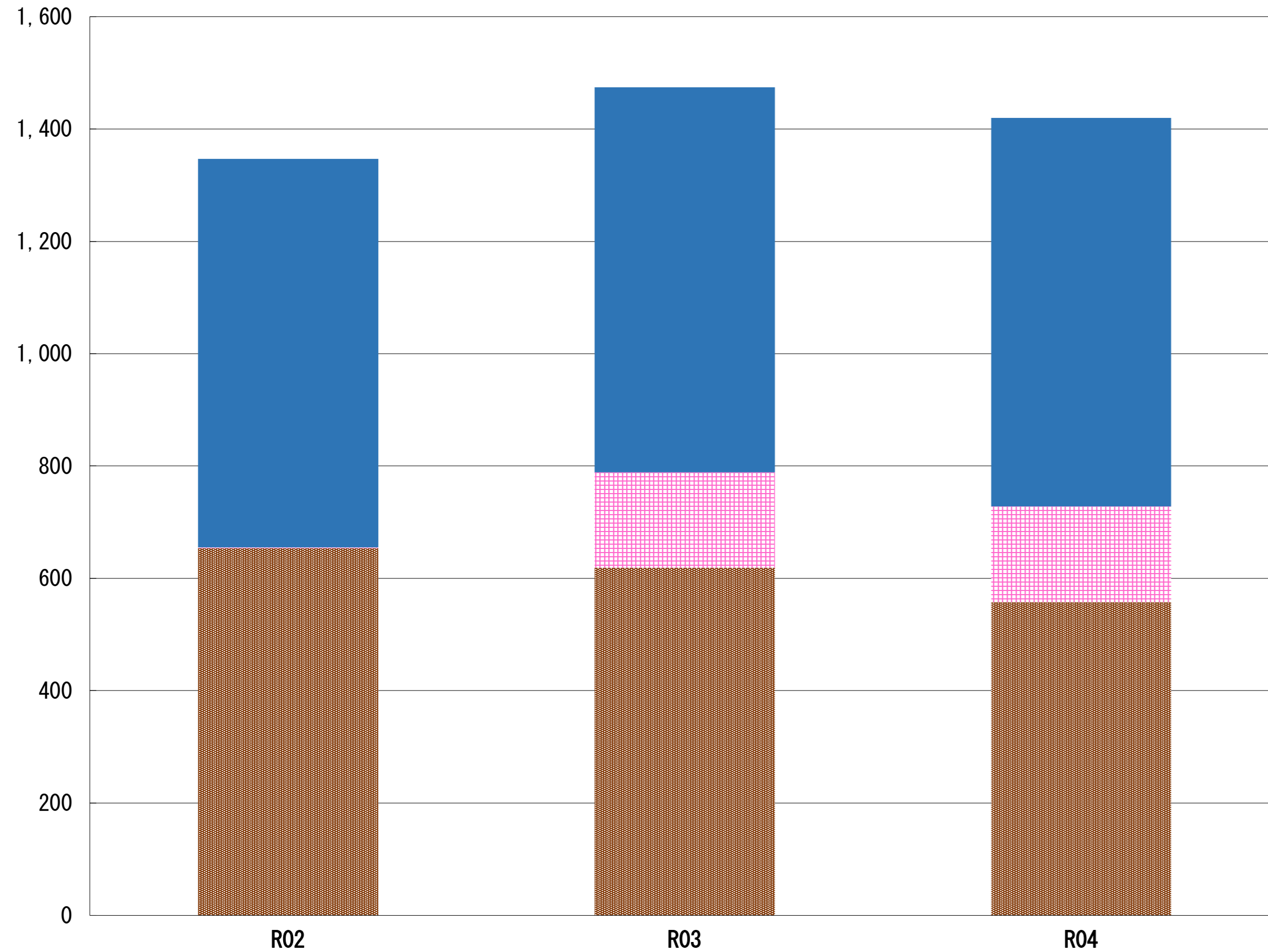
分析欄

一般会計等の地方債残高は、令和4年度は前年度に比べ3億1千7百万円減少しているが、令和5年度からは、公共施設の長寿命化事業で発行した地方債の償還が始まる予定である。充当可能基金についても1億6千2百万円減少しており、今後将来負担比率は、上昇傾向にあると予想される。新規地方債の借り入れについては、事業実施の緊急度、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、抑制に努める。また、決算余剰金等を用いた積立を確実にし、将来負担の軽減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		654	619	558
減債基金		1	170	170
その他特定目的基金		692	685	692
農業基盤整備基金		226	226	226
酒々井ちびっこ天国基金		177	177	176
都市計画事業基金		113	123	127
地域福祉基金		115	103	100
児童・生徒国際交流振興基金		27	27	27
基金残高合計		1,346	1,473	1,420

令和4年度

千葉県酒々井町

基金全体

（増減理由）

・基金全体としては、墨古沢遺跡保存整備事業や後期高齢者医療保険、介護保険への繰出増等のため取り崩し額が増加したため5千3百万円の減となった。

（今後の方針）

・事業の実施については、必要性、国庫補助金等の財源措置を十分検討し、事業費の抑制に努める。
・収益事業収入は、基金積立を基本とし、財政収支上の剰余金については、確実に財政調整基金と減債基金に積立てる。

財政調整基金

（増減理由）

・剰余金処分等として3億2千6百万円を積み立てた一方、一般財源として3億8千7百万円を繰り入れたことにより、6千1百万円の減となっている。
・墨古沢遺跡保存整備事業や後期高齢者医療保険、介護保険への繰出増等のため取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%を維持するように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

・増減なし。

（今後の方針）

・剰余金等を積極的に積立て、町債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・農業基盤整備基金：印旛沼2期土地改良事業負担金の財源を確保する。
・酒々井ちびっこ天国基金：酒々井ちびっこ天国の維持管理、運営及び処分の財源とすることを目的とする。
・都市計画事業基金：都市計画法に基づいて行う都市計画事業の円滑な推進を図るため
・地域福祉基金：町民が生涯を通じ健康で豊かな生きがいのある生活を送れる福祉社会を築くための事業を実施することを目的とする。
・児童・生徒国際交流振興基金：国際交流、国際的視野を持つ人材育成を目的とする。

（増減理由）

・地域福祉基金：交流拠点施設げんき館運営事業に充てたことによる減。
・都市計画事業基金：都市計画事業に要した費用の減による都市計画税積立額の増。

（今後の方針）

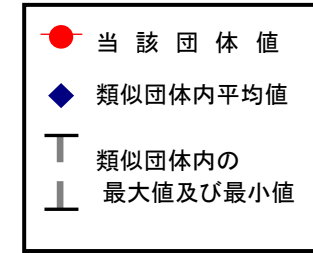
・今後の財政需要に備え、予算の範囲内で積み立てる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

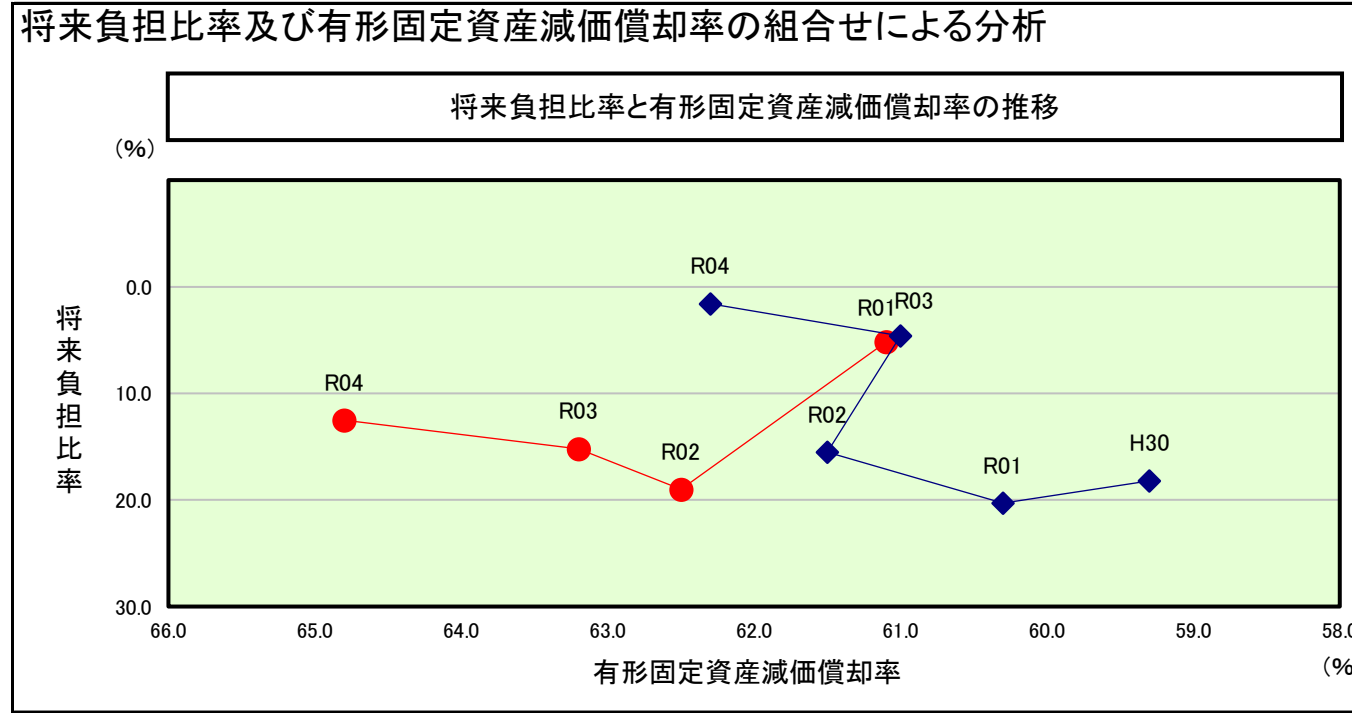
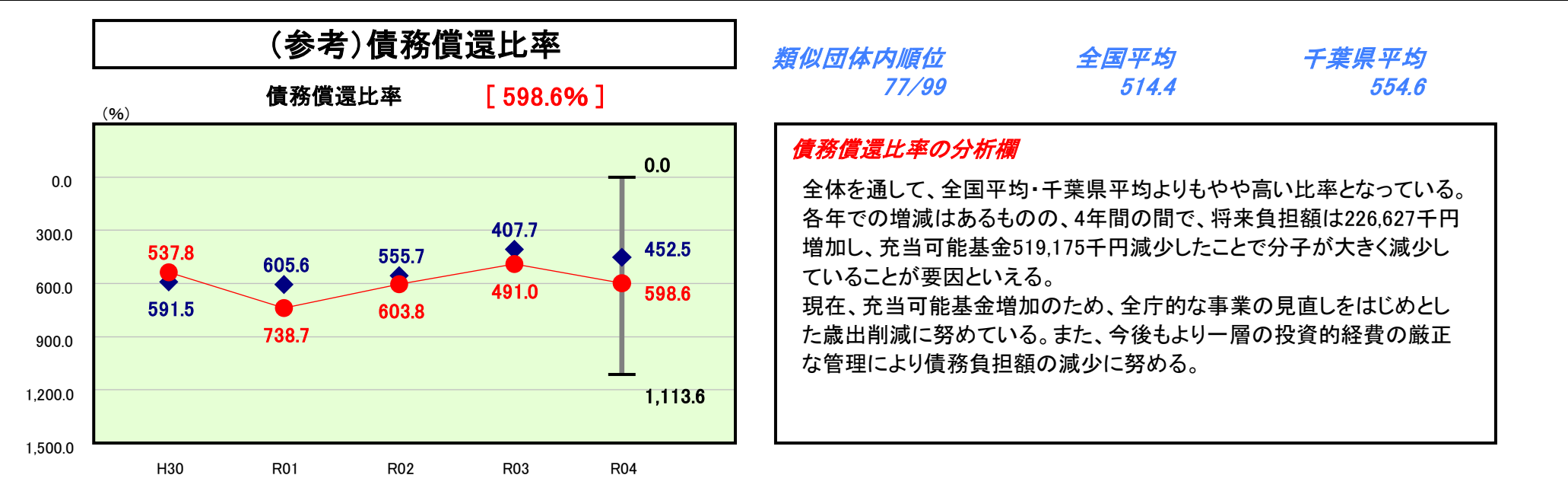
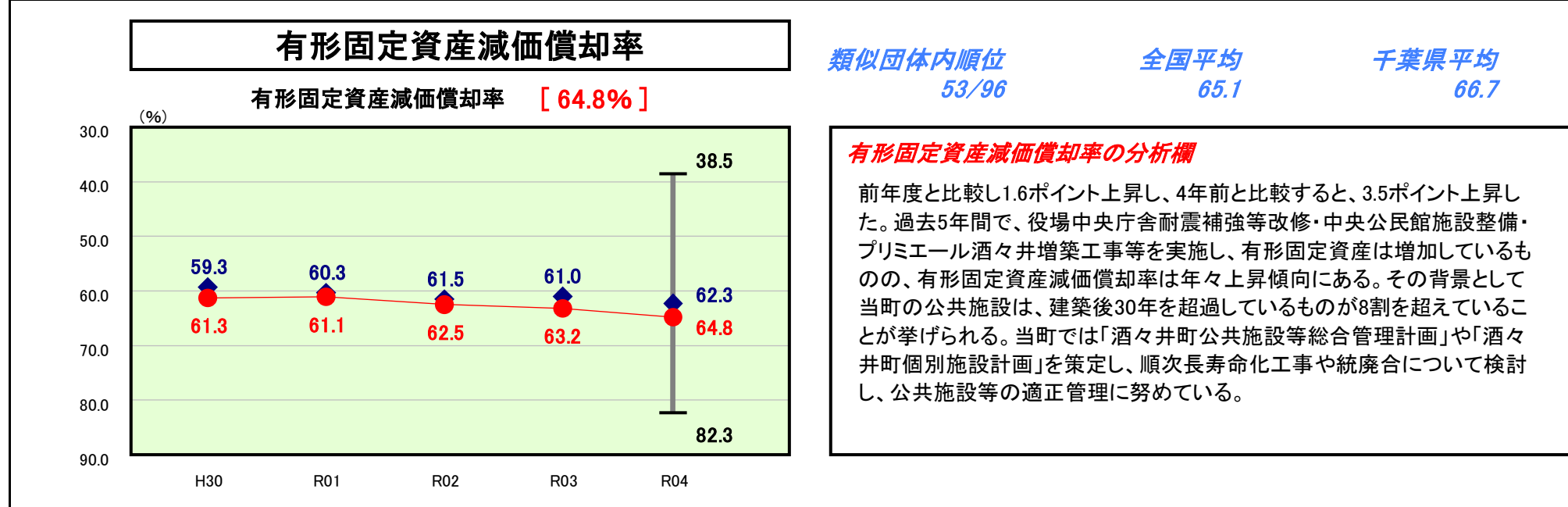
令和4年度

千葉県酒々井町

人口	20,339人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,642人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.01 km ²	実質公債費比率	5.7 %
歳入総額	7,268,880千円	将来負担比率	12.5 %
歳出総額	6,789,481千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	466,200千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,692,569千円		
地方債現在高	5,553,293千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

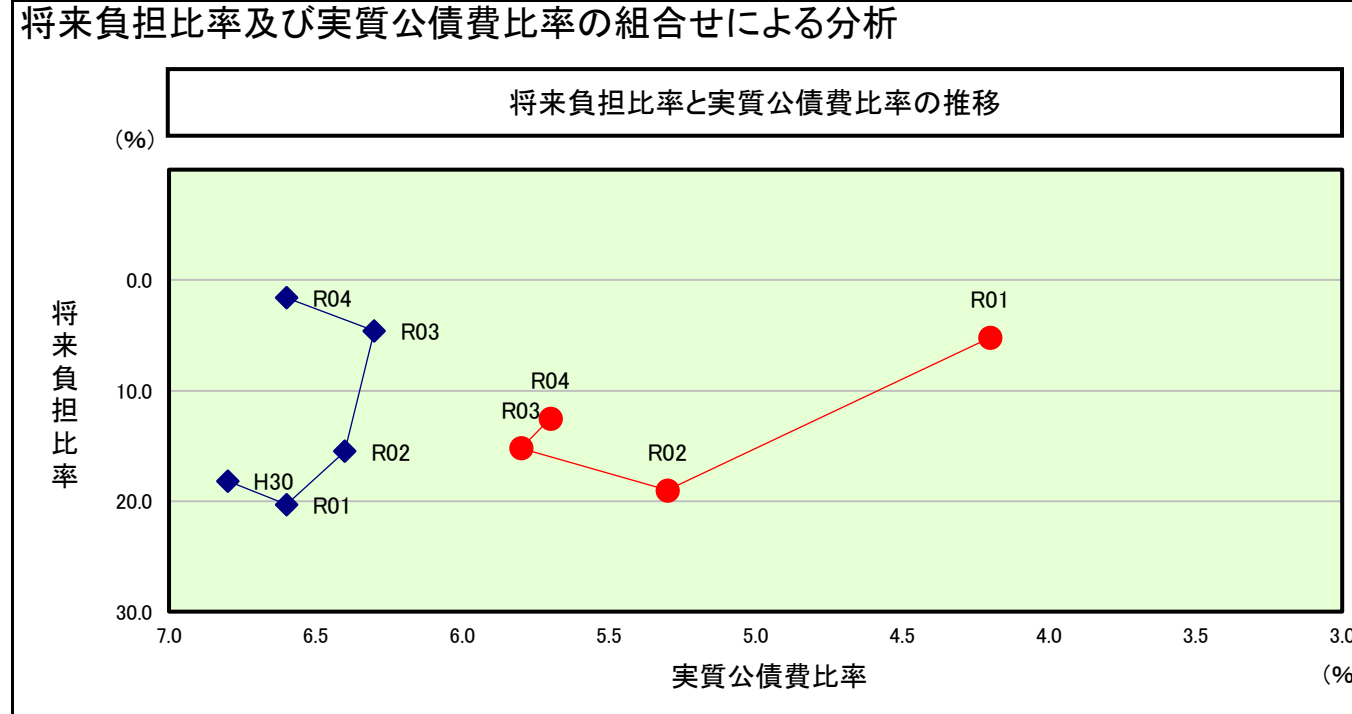


分析欄

将来負担比率は、令和2年度に役場中央庁舎耐震補強等改修工事をはじめ多数の事業が重なったことから将来負担比率が13.8ポイント激増したが、それ以降は新たな借入額を、返済額が上回ったことにより微減に推移している。類似団体と比較し高い水準であることから、今後も新たな借入について、一層慎重に財政運営していく必要がある。一方で有形固定資産減価償却率については、年々上昇傾向にある。当町の既存公共施設は8割が建築後30年を超過し、老朽化が進んでいるため「酒々井町公共施設等総合管理計画」等に基づき、順次長寿命化等の予防保全を実施していかなければならない状況であり、今後は将来負担比率の上昇が見込まれる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	-	5.2	19.0	15.2	12.5
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	61.1	62.5	63.2	64.8
	有形固定資産減価償却率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6



分析欄

実質公債費比率については、当町は類似団体よりやや低い傾向にあり、平成30年度から2.8ポイント上昇している。元利償還額が平成30年度の461,621千円から令和4年度の566,606千円に至るまで毎年増加しており、今後新たに元金償還の開始がされるものを含め元利償還額は増加し分子が増える見込みであるため、実質公債費比率は上昇見込みである。将来負担比率は令和2年度以降は徐々に数値が改善しているが、老朽化の進む既存公共施設については順次長寿命化工事等を実施していかなければならないため、将来負担比率の上昇が見込まれる。今後も将来負担に配慮した計画的な地方債発行や、交付税措置のある地方債の優先活用等、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

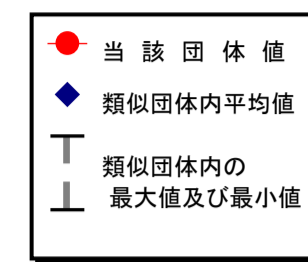
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	-	5.2	19.0	15.2	12.5
類似団体内平均値	将来負担比率	2.9	4.2	5.3	5.8	5.7
	実質公債費比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

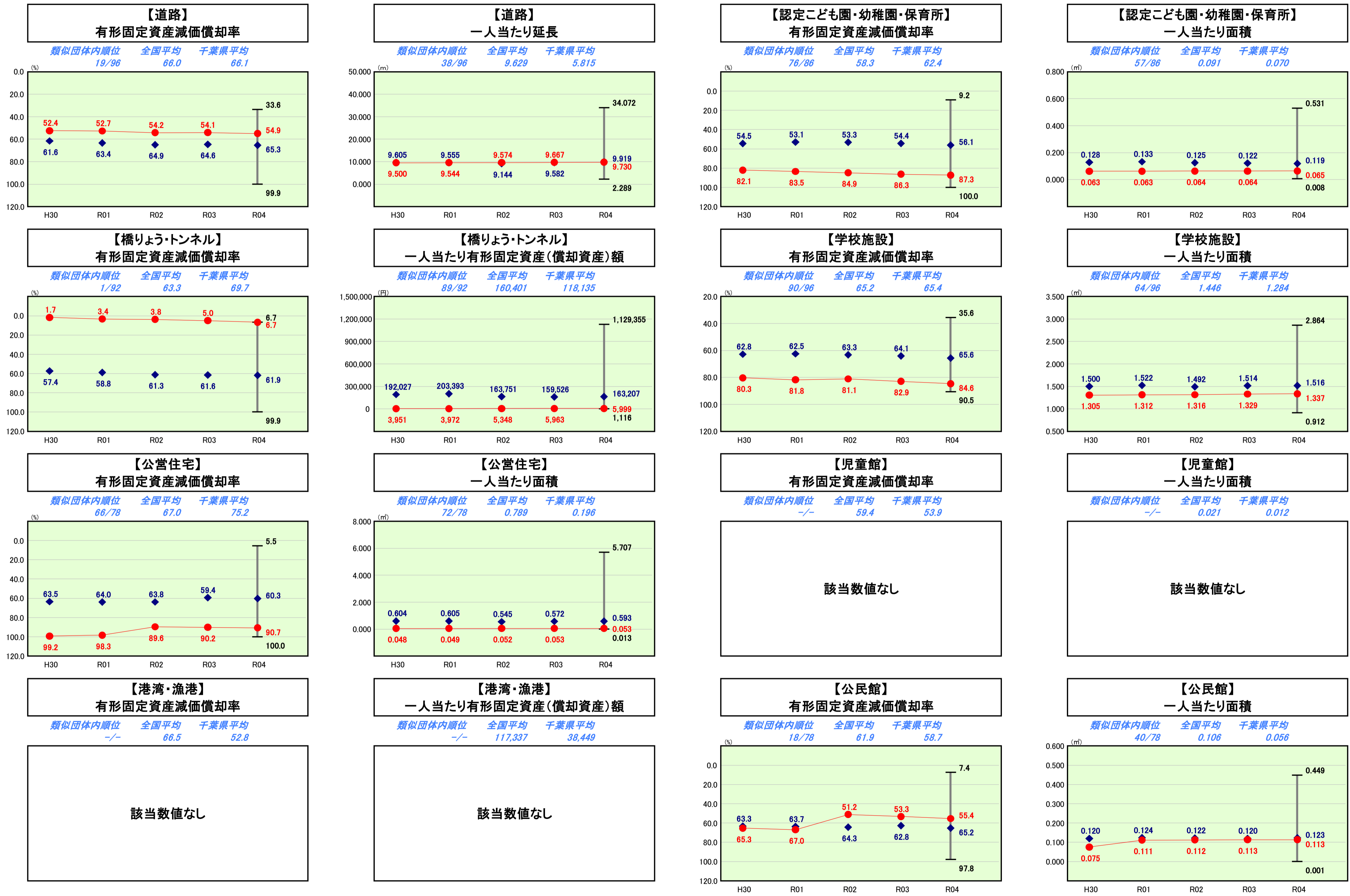
令和4年度

千葉県酒々井町

人口	20,339人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,642人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.01km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	7,268,880千円	将来負担比率	12.5%
歳出総額	6,789,481千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	466,200千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,692,569千円		
地方債現在高	5,553,293千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



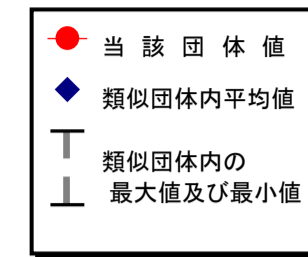
施設情報の分析欄
 類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は【保育所】・【学校施設】であり、それぞれ個別施設計画を策定している。【保育所】については平均を大きく下回り、町内2施設とも建築後40年を超過しているため、今後一部改修や大規模改修を計画的に進めていく必要がある。また【学校施設】でも平均を大きく下回っており、町内3校とも建築後40年を超過している。施設ごとに長寿命化改修や大規模改修を計画的に進めていく必要がある。【公営住宅】も平均を大きく下回っているが、現状維持を前提として適切な保存を行うこととしている。【橋りょう・トンネル】については平均を大きく上回っているように見えるが、平成後期以前に取得したものについては取得価格が不明であるため備忘価格1円で登録しているものが多いためである。当面の間、保育園や学校については老朽化対策をしながら施設を維持していく方針であるため今後の維持管理費用は増加を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

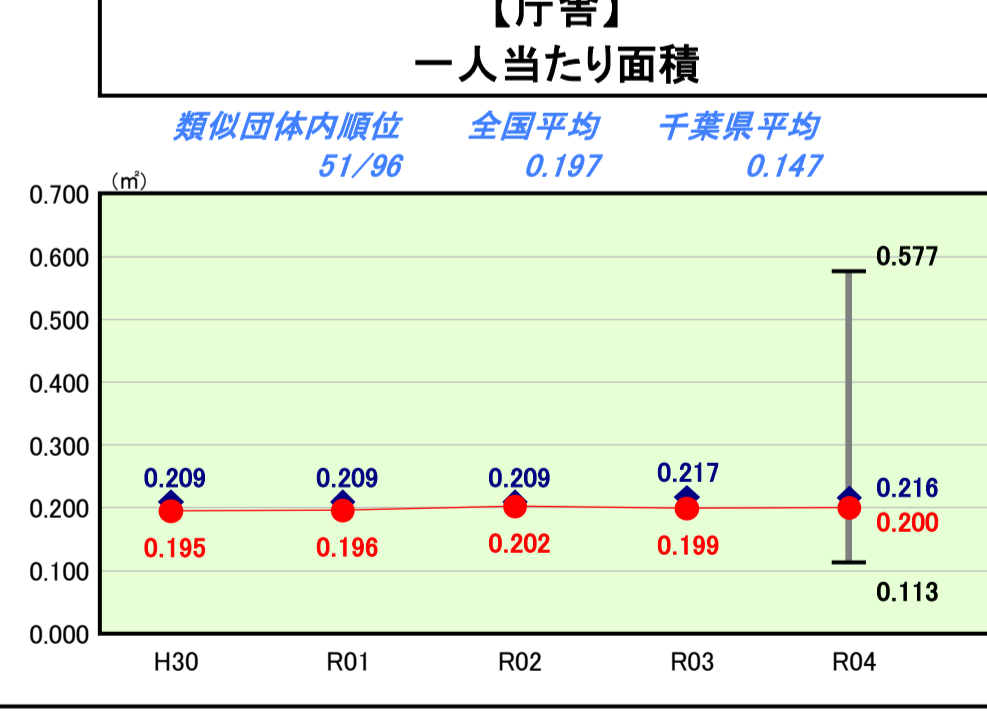
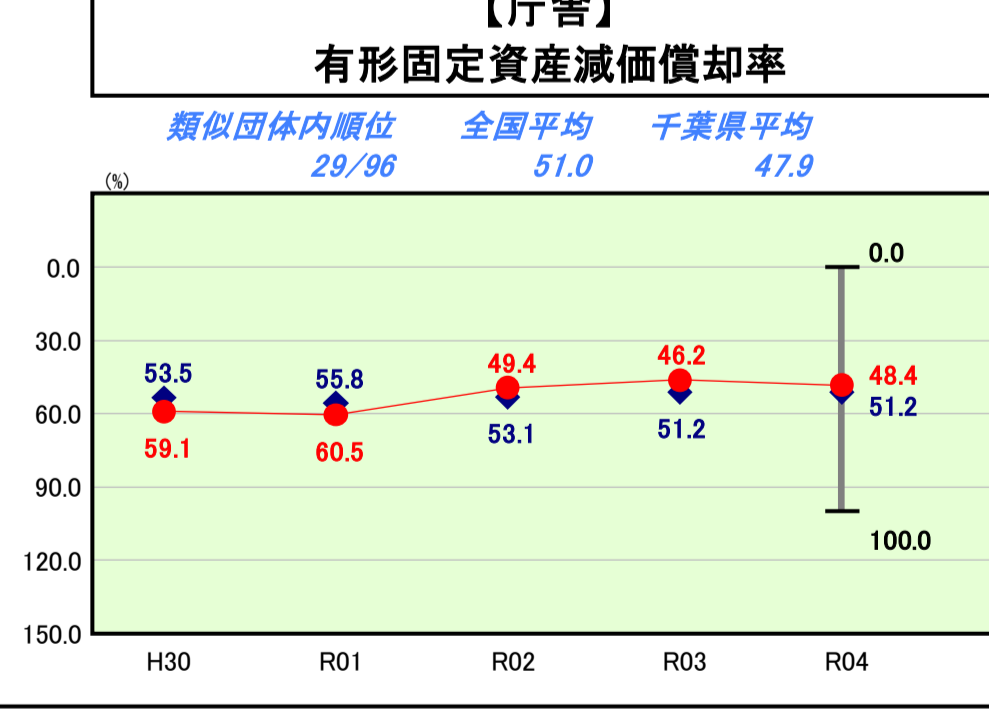
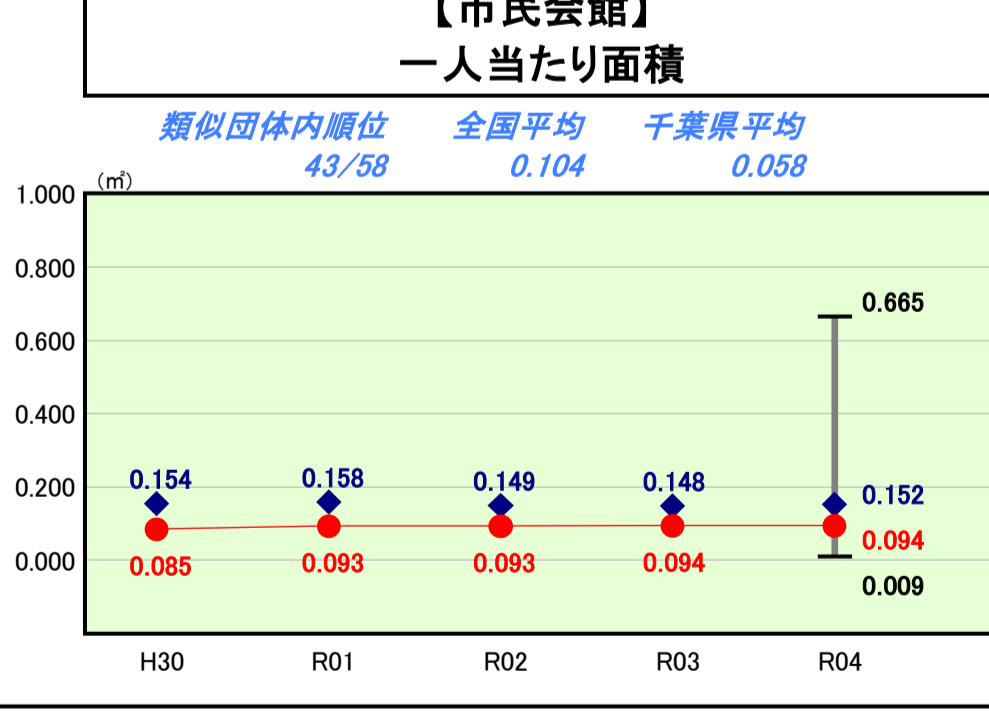
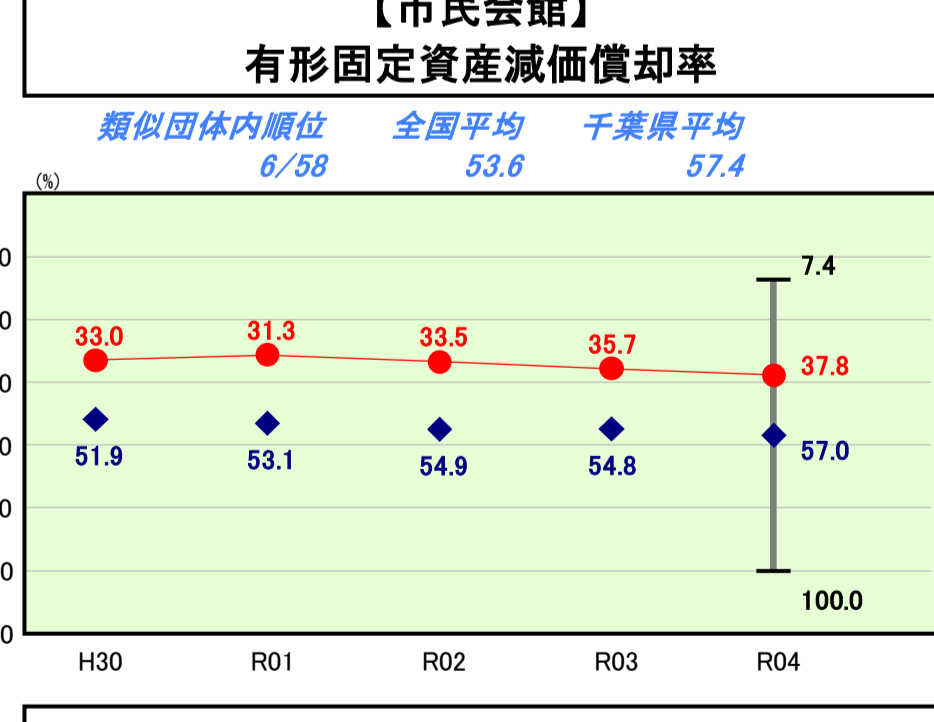
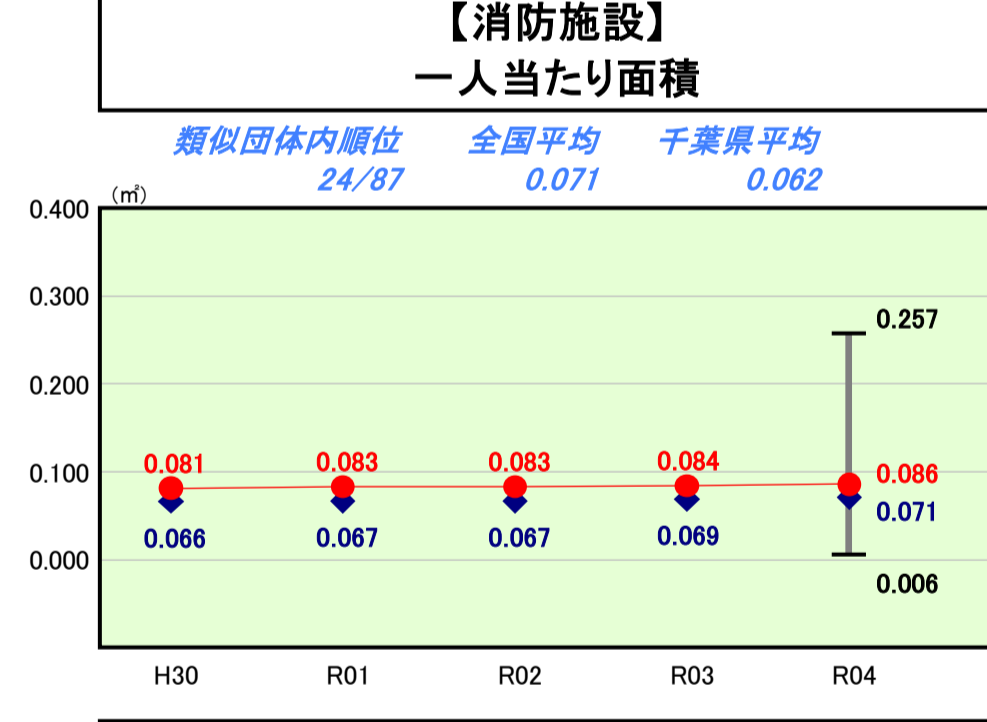
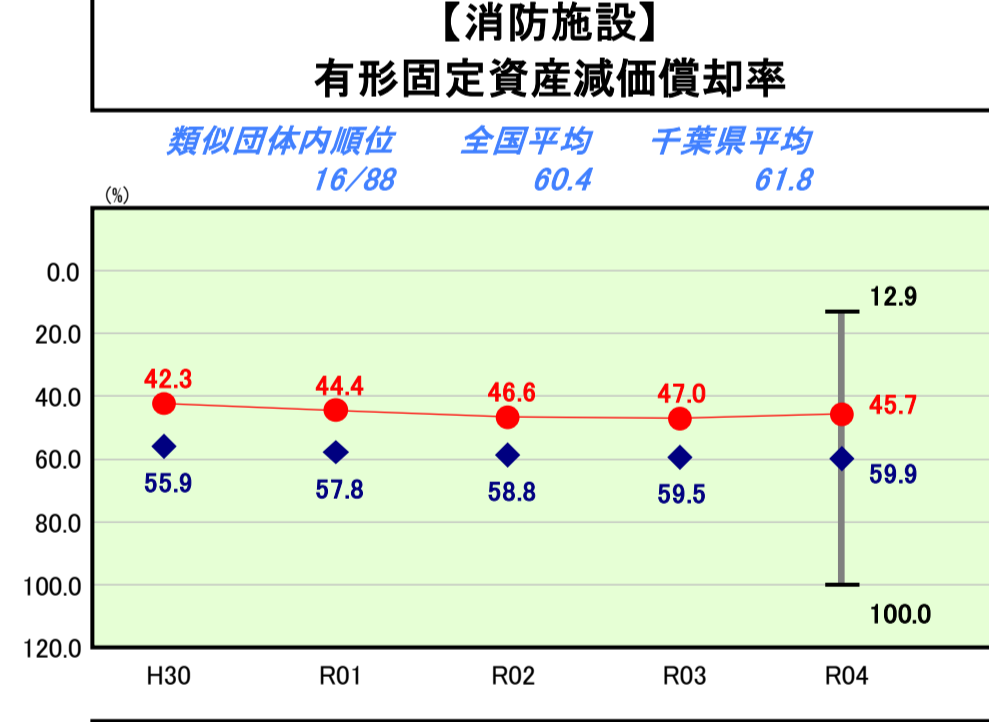
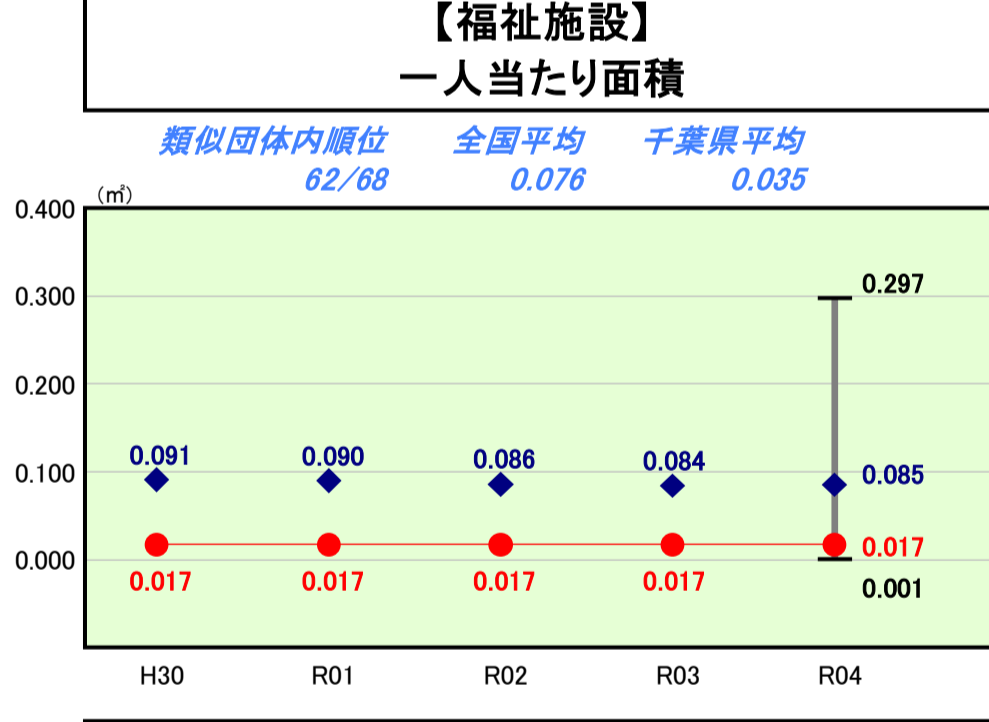
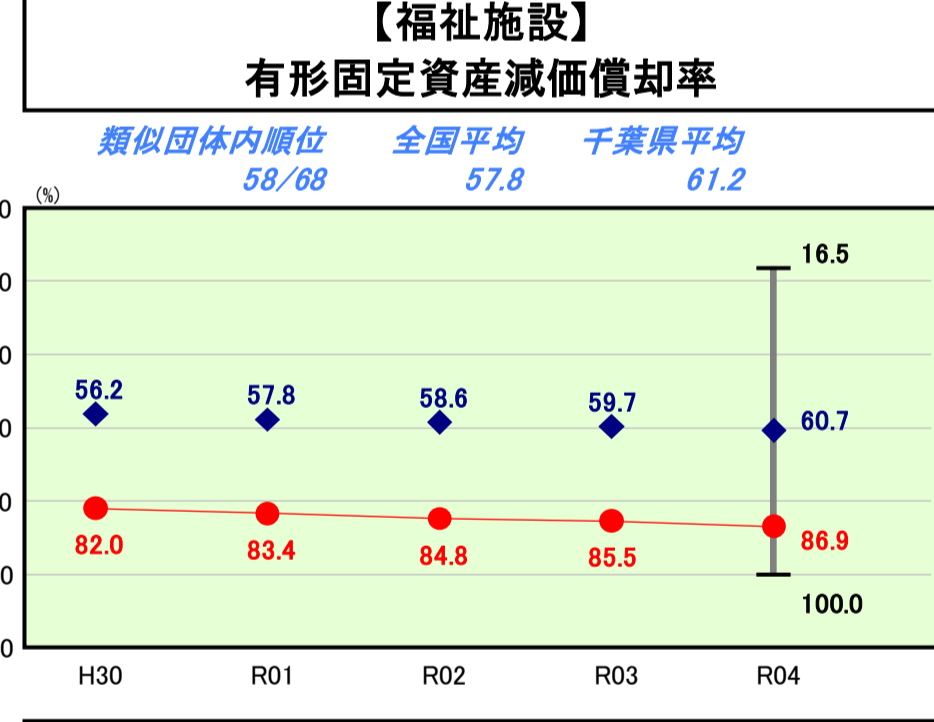
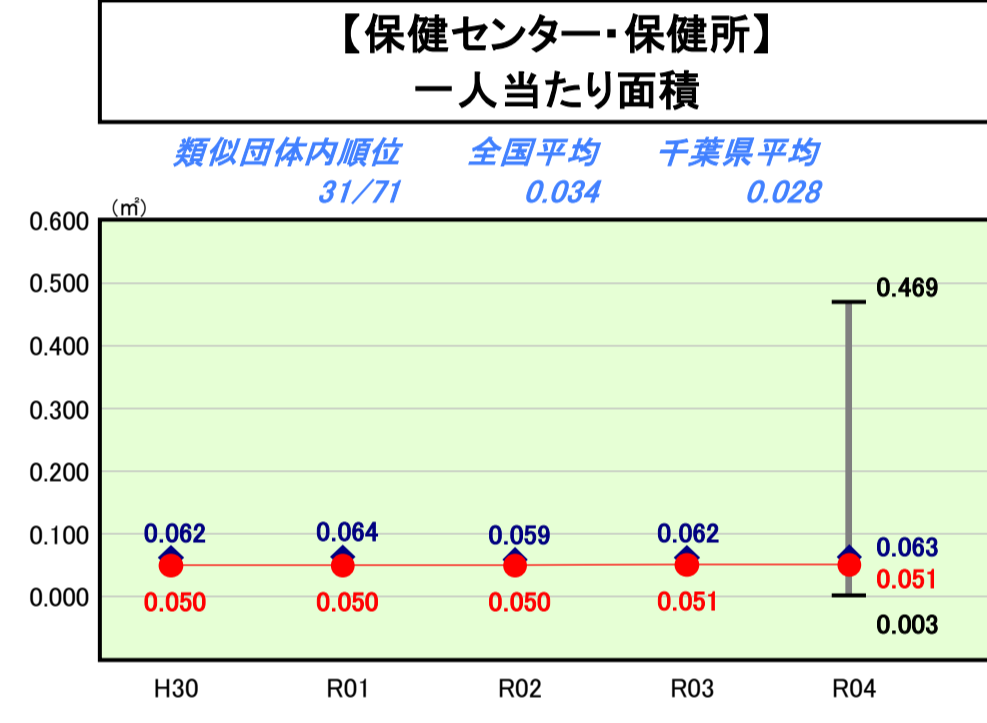
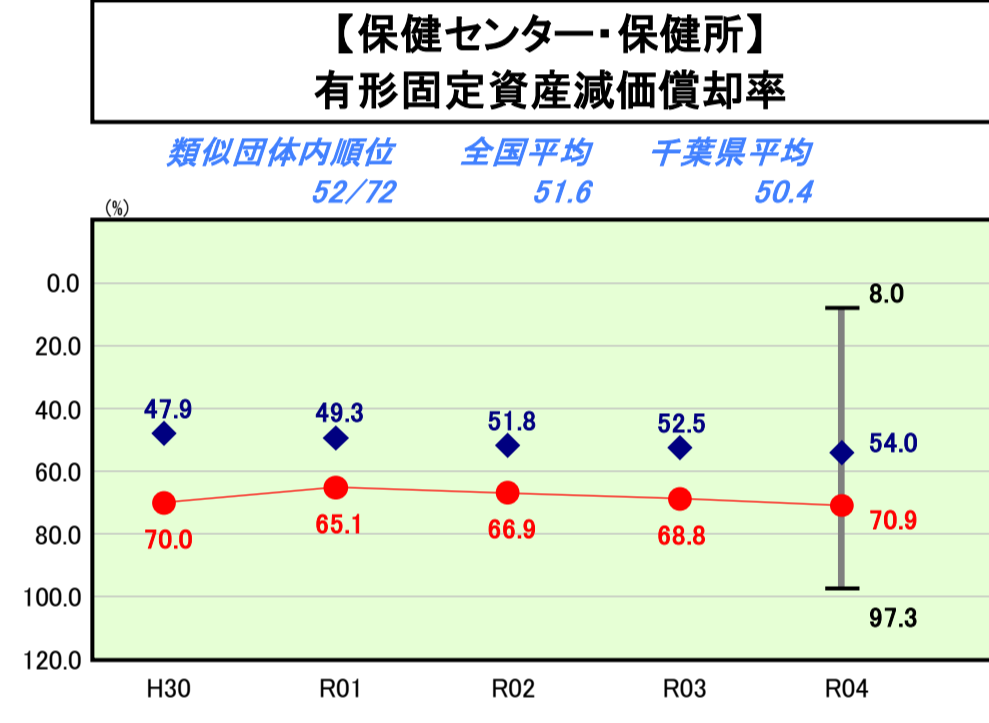
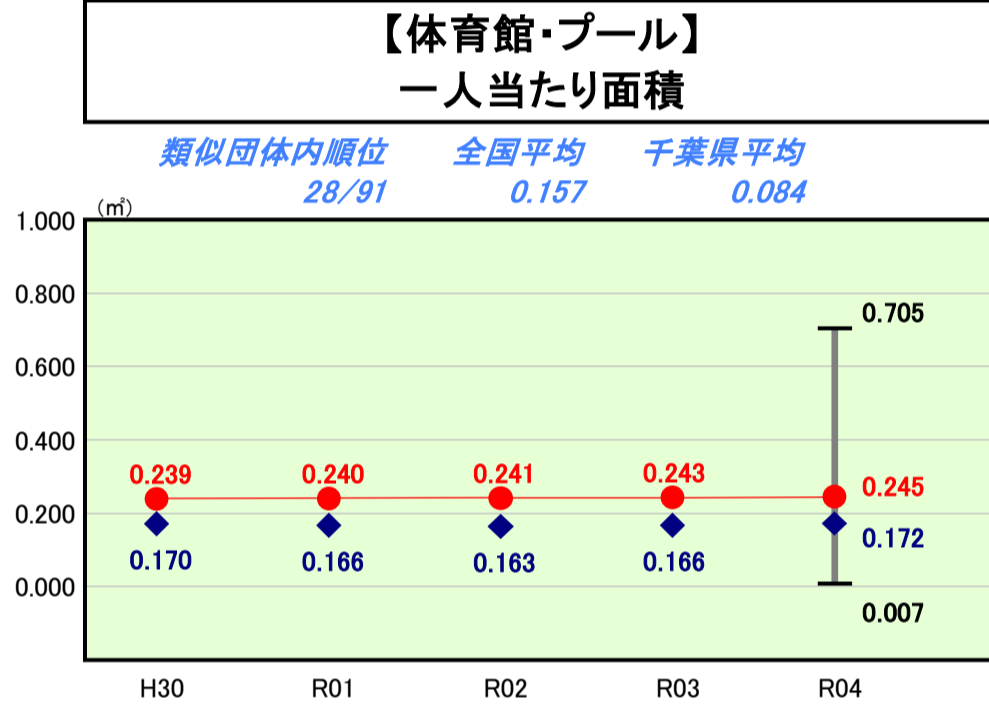
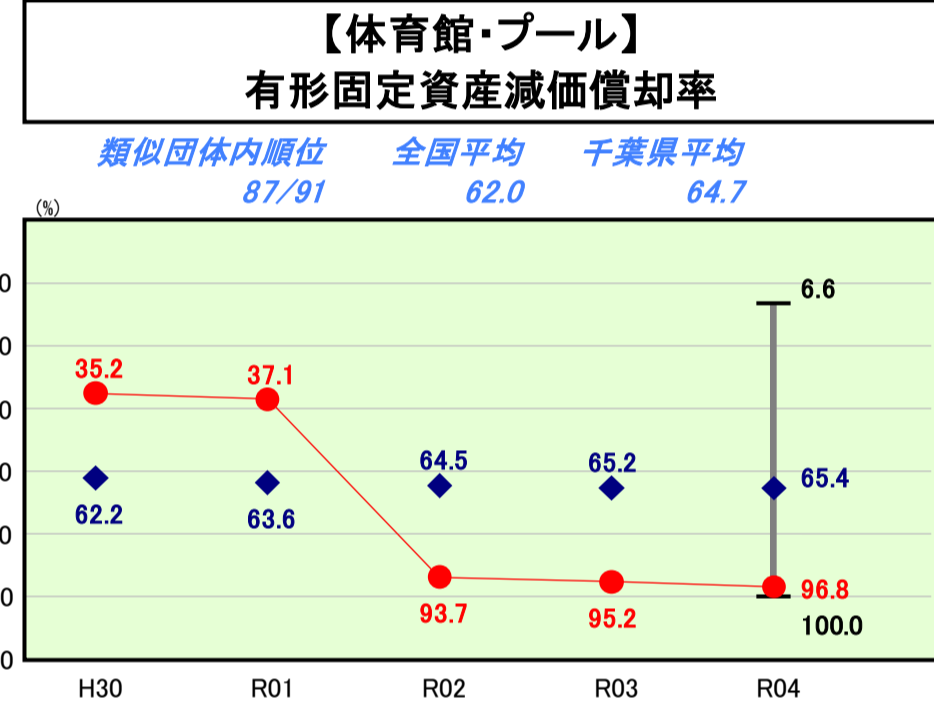
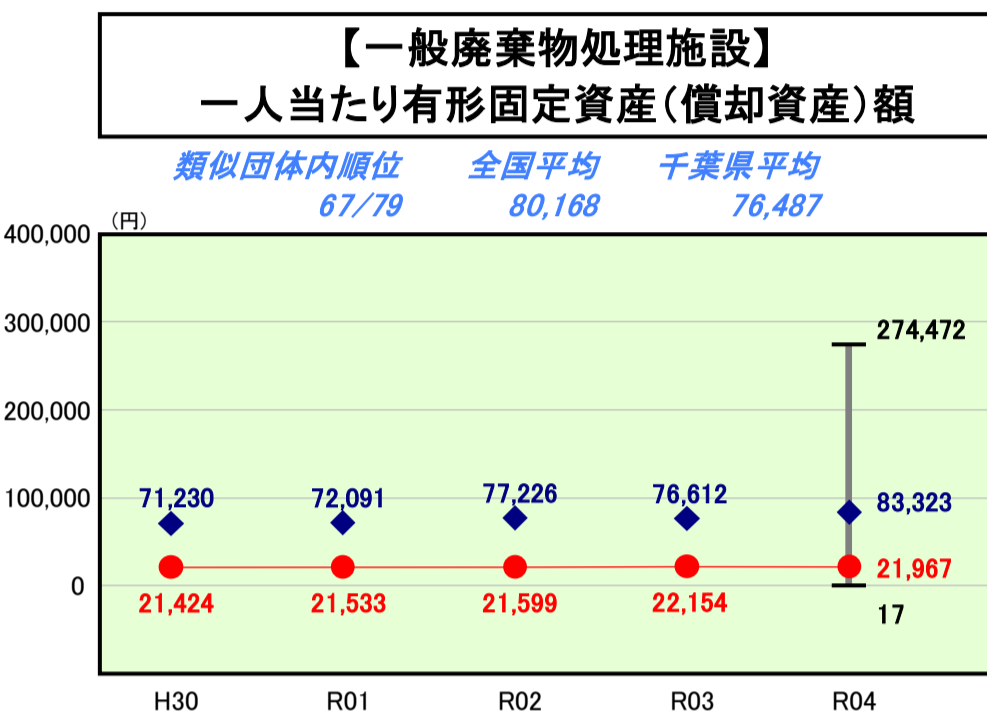
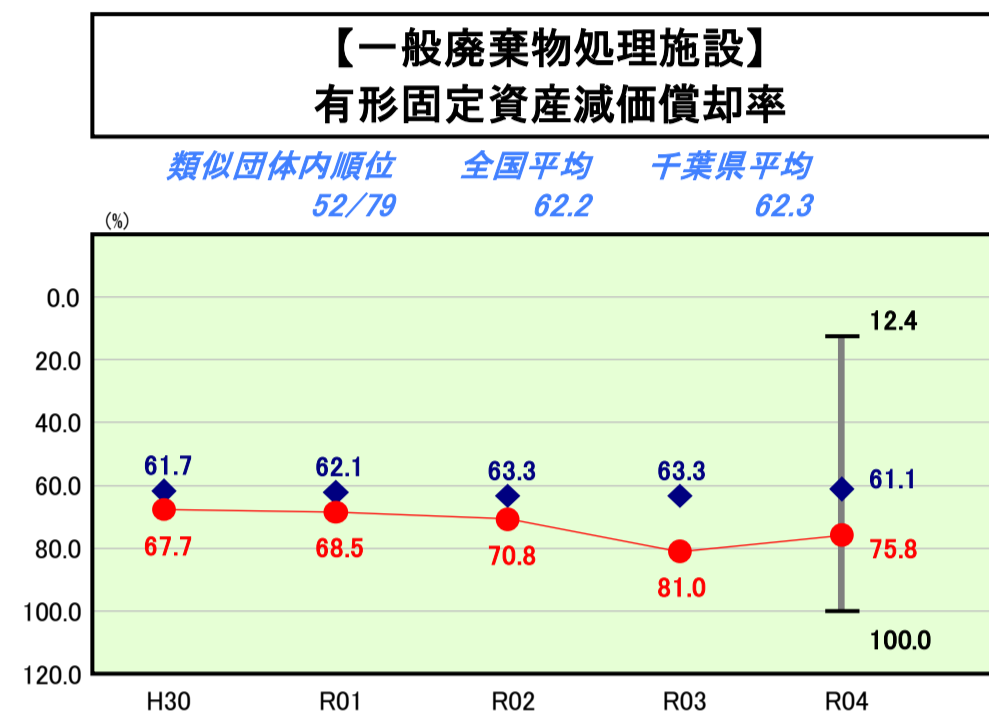
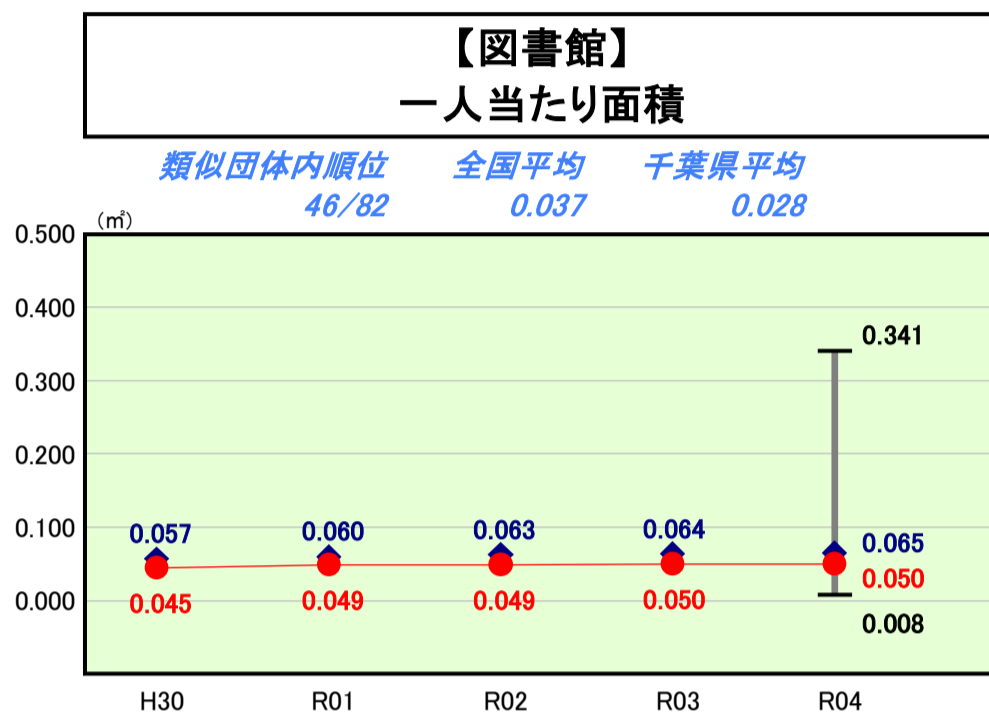
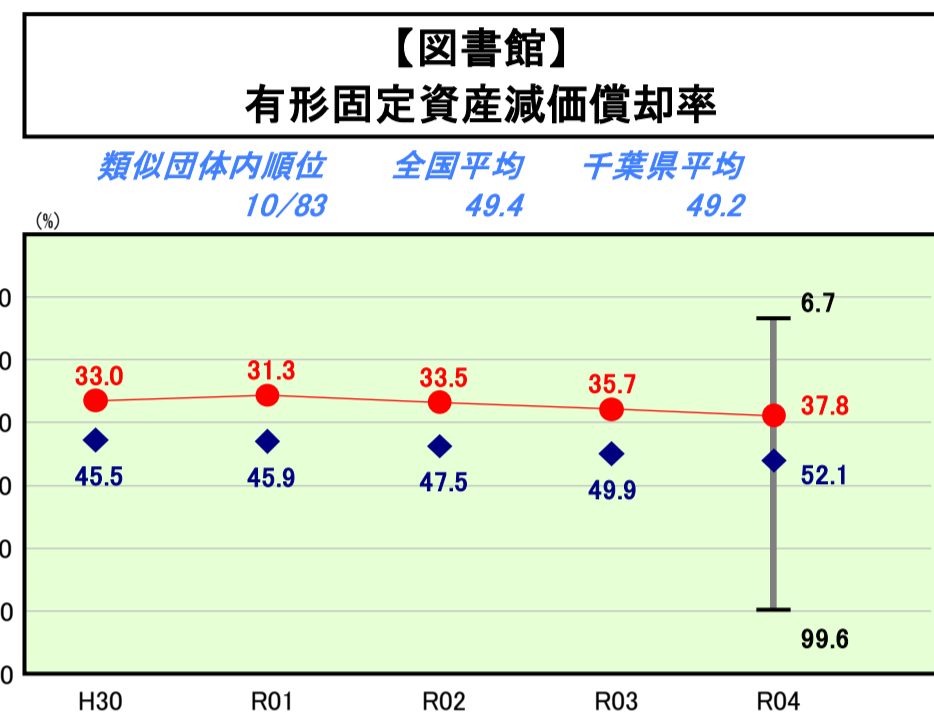
令和4年度

千葉県酒々井町

人口	20,339人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,642人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.01km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	7,268,880千円	将来負担比率	12.5%
歳出総額	6,789,481千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	466,200千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,692,569千円		
地方債現在高	5,553,293千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は【体育館・プール】・【福祉施設】・【保健センター・保健所】であり、それぞれ個別施設計画を策定している。体育館については老朽化が進み休館していたが令和6年度に除却を実施する予定である。なお令和元年度から令和2年度まで大幅に減価償却率が上昇しているが、減価償却開始年に誤りがあったことから修正し、数値に影響が出たものである。【福祉施設】については、築47年を経過することから長寿命化改修の実施を今後検討していく。【保健センター・保健所】は令和5年度から大規模改修に関するを実施し、着工を目指しているところである。なお、一般廃棄物処理施設と消防施設については一部事務組合に加入しているもので毎年決定する各市町の負担割合に応じて算出していることから、増減することがある。
 【図書館】と【市民会館】はまだ平均より有形固定資産減価償却率は低い状況ではあるが、すでに建築後21年を経過しており、施設規模も大きいことから計画的に大規模改修を進めていかなければならない。

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×																																																																																																															
市町村名	栄町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	8,432,932	8,102,090	経常収支比率	94.7	89.1																																																																																																									
						首都	○	歳入歳出差引	289,522	403,735	(※1)	(96.4)	(94.9)																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,543	14,349	標準財政規模	4,832,260	4,965,380																																																																																																									
						中部	×	実質収支	277,979	389,386	財政力指数	0.53	0.56																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	20,127	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-111,407	54,202	公債費負担比率	13.1	13.0																																																																																																										
	平成27年国調(人)	21,228			山振	×	積立金	367,431	226,739	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	19,933	第1次	令和2年国調	385	平成27年国調	428	積立金取崩し額	161,975	11,746	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	19,603			4.2	4.2	指数表選定	○	実質単年度収支	94,049	269,195	実質公債費比率	4.8	5.0																																																																																																								
	令04.01.01(人)	20,086	第2次					基準財政収入額	2,169,540	2,135,313	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	19,806			1.640	1,876	基準財政需要額	4,222,762	4,130,853																																																																																																													
	増減率(%)	-0.8		17.8	18.4	標準税収入額等	2,691,231	2,657,601	経常経費充当一般財源等	4,665,399		4,528,703																																																																																																										
うち日本人(%)	-1.0	第3次		7,182	7,868	歳入一般財源等	6,172,356	5,936,138																																																																																																														
面積(km ²)	32.51			78.0	77.3																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	619																																																																																																																					
世帯数(世帯)	8,276																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,670,507	7,138,771																																																																																																											
	市区町村長	1	7,200		一般職員	207	663,849	3,207	うち公的資金	6,025,937	6,380,521																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	47	144,431	3,073	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,863,823	3,047,483																																																																																																											
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	514,537	302,983																																																																																																											
	議会議長	1	3,500		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	97,138	97,138																																																																																																											
	議会議員	12	2,650		合計	207	663,849	3,207	積立金現在高	1,155,947	950,491																																																																																																											
						ラスバイレス指数			97.1	財政調整基金	85,746	85,745																																																																																																										
										減債基金	1,610,052	1,440,788																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 栄町下水道事業会計(公共下水道)</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 矢口工業団地拡張事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分除く</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 栄町下水道事業会計(公共下水道)		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)			(2) 矢口工業団地拡張事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(13) 印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)									(14) 印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)									(15) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分除く									(16) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 栄町下水道事業会計(公共下水道)		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																
(2) 矢口工業団地拡張事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																
						(13) 印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																
						(14) 印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)																																																																																																																
						(15) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分除く																																																																																																																
						(16) 印西地区環境整備事業組合(ごみ処理)次期分																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,209,157	25.3	2,079,748	43.0	普通税	2,079,748	94.1	-	
地方譲与税	100,307	1.1	100,307	2.1	法定普通税	2,079,748	94.1	-	
利子割交付金	1,558	0.0	1,558	0.0	市町村民税	1,034,743	46.8	-	
配当割交付金	15,670	0.2	15,670	0.3	個人均等割	37,115	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,425	0.1	12,425	0.3	所得割	921,942	41.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,160	1.8	-	
地方消費税交付金	467,700	5.4	467,700	9.7	法人税割	36,526	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,974	0.2	18,974	0.4	固定資産税	875,362	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	875,331	39.6	-	
自動車取得税交付金	343	0.0	343	0.0	軽自動車税	62,276	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	107,367	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	15,489	0.2	15,489	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	25,599	0.3	25,599	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	15,058	0.2	15,058	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,058	0.2	15,058	0.3	目的税	129,409	5.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	129,409	5.9	-	
地方交付税	2,175,135	24.9	2,051,666	42.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,051,666	23.5	2,051,666	42.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	123,254	1.4	-	-	都市計画税	129,409	5.9	-	
震災復興特別交付税	215	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,057,415	58.0	4,804,537	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	90,247	1.0	943	0.0	合計	2,209,157	100.0	-	
使用料	22,247	0.3	12,088	0.2					
手数料	44,448	0.5	431	0.0					
国庫支出金	1,470,511	16.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	579,839	6.6	-	-					
財産収入	75,813	0.9	17,364	0.4					
寄附金	52,460	0.6	-	-					
繰入金	313,180	3.6	-	-					
繰越金	403,735	4.6	-	-					
諸収入	299,190	3.4	262	0.0					
地方債	311,063	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	89,363	1.0	-	-					
歳入合計	8,722,454	100.0	4,837,931	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	98.7	93.5
現・計	98.7	93.9
年	98.6	92.5
合計	98.6	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	873,947	実質収支	25,523
下水道	98,749	再差引収支	13,004
上水道	2,814	加入世帯数(世帯)	3,464
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,232
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	195,150	1人当り	96
その他	577,234	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	366

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	101,750	1.2	-	101,750
総務費	1,785,122	21.2	17,549	1,560,998
民生費	2,633,561	31.2	-	1,379,710
衛生費	743,962	8.8	1,916	486,180
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	238,495	2.8	63,960	134,588
商工費	241,059	2.9	132,847	80,878
土木費	599,156	7.1	307,203	305,855
消防費	494,726	5.9	47,938	436,474
教育費	773,153	9.2	88,436	589,379
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	807,022	9.6	-	807,022
諸支出金	14,926	0.2	14,926	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,432,932	100.0	674,775	5,882,834

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,159,626	49.3	3,021,282	3,003,754	61.0
人件費	1,962,721	23.3	1,870,079	1,855,416	37.7
うち職員給	1,231,038	14.6	1,163,889	-	-
扶助費	1,389,883	16.5	344,181	341,316	6.9
公債費	807,022	9.6	807,022	807,022	16.4
元利償還金	807,022	9.6	807,022	807,022	16.4
うち元金	779,327	9.2	779,327	779,327	15.8
うち利子	27,695	0.3	27,695	27,695	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,598,531	42.7	2,807,103	1,661,645	33.7
物件費	1,277,461	15.1	835,308	664,437	13.5
維持補修費	15,517	0.2	15,129	11,929	0.2
補助費等	834,650	9.9	685,013	370,988	7.5
うち一部事務組合負担金	226,886	2.7	187,886	180,474	3.7
繰出金	772,384	9.2	631,253	614,291	12.5
積立金	687,901	8.2	640,182	-	-
投資・出資金・貸付金	10,618	0.1	218	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	674,775	8.0	54,449	-	-
うち人件費	22,523	0.3	22,523	-	-
普通建設事業費	674,775	8.0	54,449	-	-
うち補助	346,116	4.1	29,744	-	-
うち単独	328,659	3.9	24,705	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,432,932	100.0	5,882,834	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県東村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 矢口工業団地拡張事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

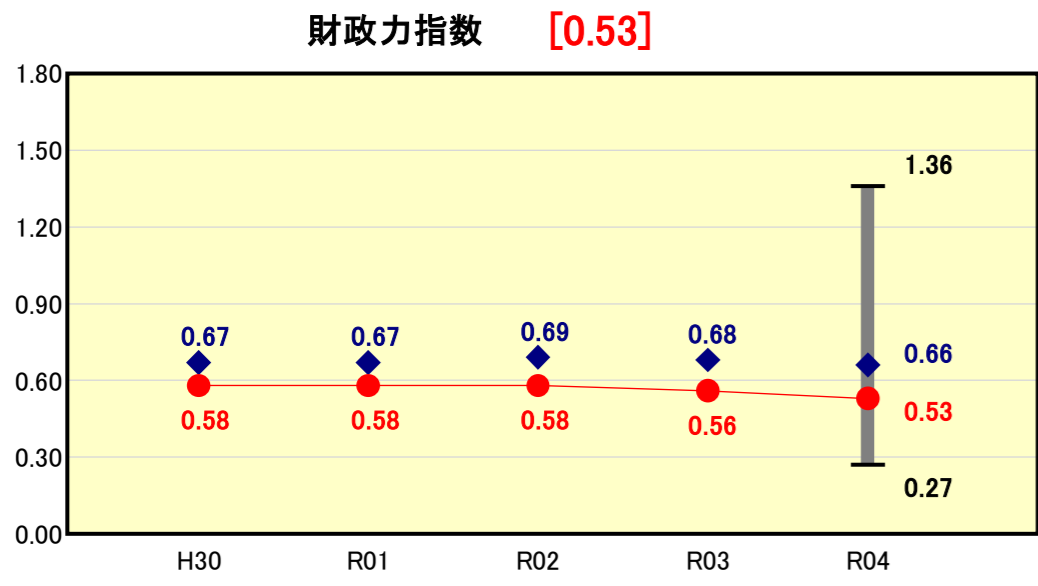
千葉県栄町

人口	19,933	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,603	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	32.51	k㎡		
歳入総額	8,722,454	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	8,432,932	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	277,979	千円	実質公債費比率	4.8
標準財政規模	4,832,260	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	6,670,507	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

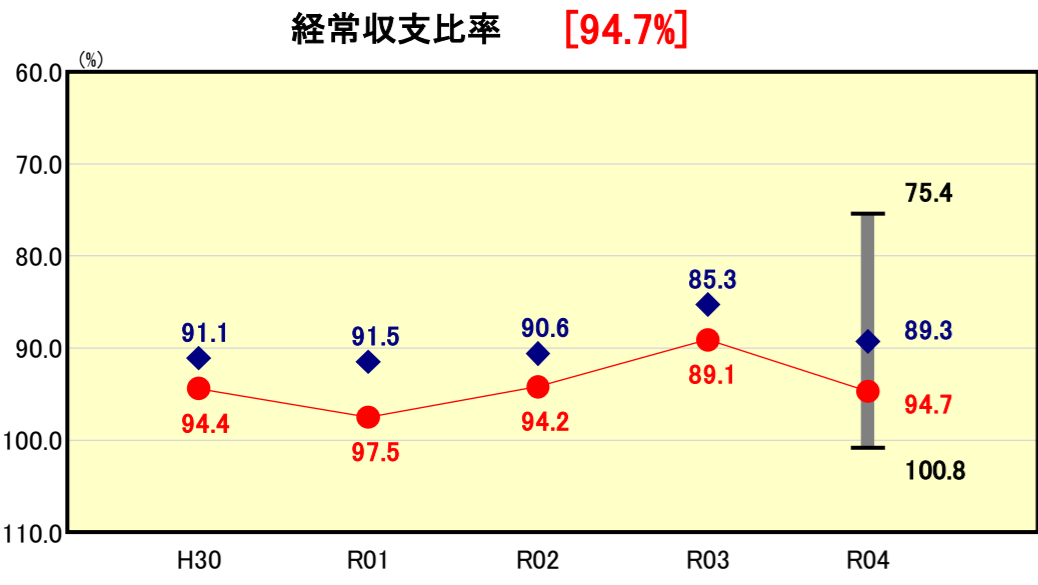
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、コロナ禍による社会経済活動の制限が緩和され、法人住民税や法人事業税交付金など基準財政収入額は増加したものの、臨時財政対策債など公債費の増額や臨時経済対策費の創設、臨時財政対策債償還額の減少により基準財政需要額も増加したことで、前年度から0.03ポイント減少している。
近年、生産年齢人口減少による住民税減、地価下落による固定資産税減など町税が減収傾向にあり、引き続き厳しい財政運営が見込まれることから、税源のかん養に努め町税等の安定確保に努める。

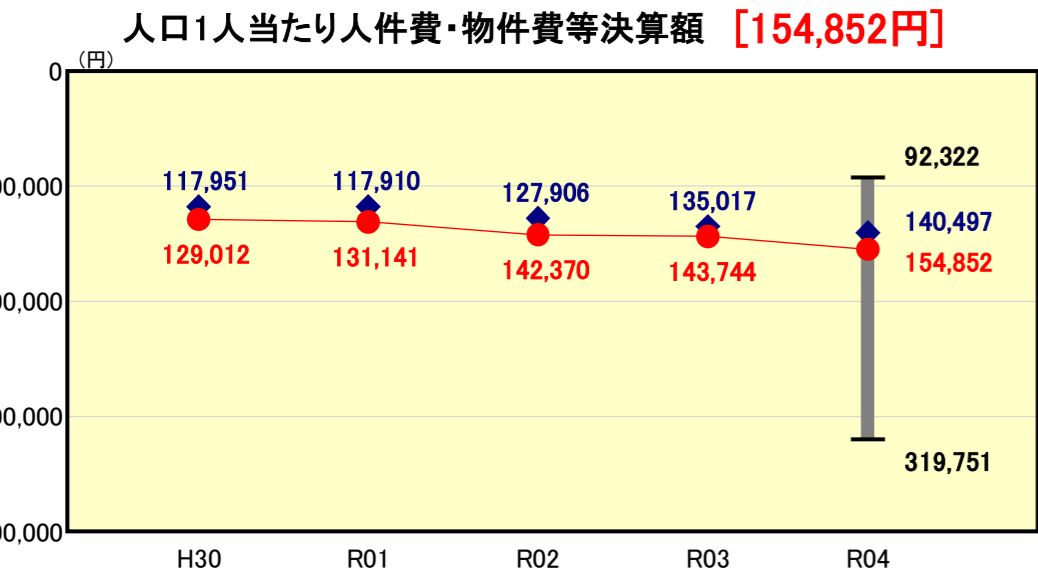
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和3年度において普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増加など一時的に改善されたものの、令和4年度は臨時財政対策債の減少、原油高による光熱水費や臨時財政対策債等の償還額の増加などにより5.6ポイント増加し、硬直化が進んでいる。
平成初期の人口急増に対応するため行った職員採用、インフラ整備など従来から人件費や公債費が他団体と比較して高い状況にあり、定員適正化計画による職員数抑制や、償還額以上の新規借入抑制方針により、人件費や公債費の削減に努め、時代の変化に対応できるよう持続可能な

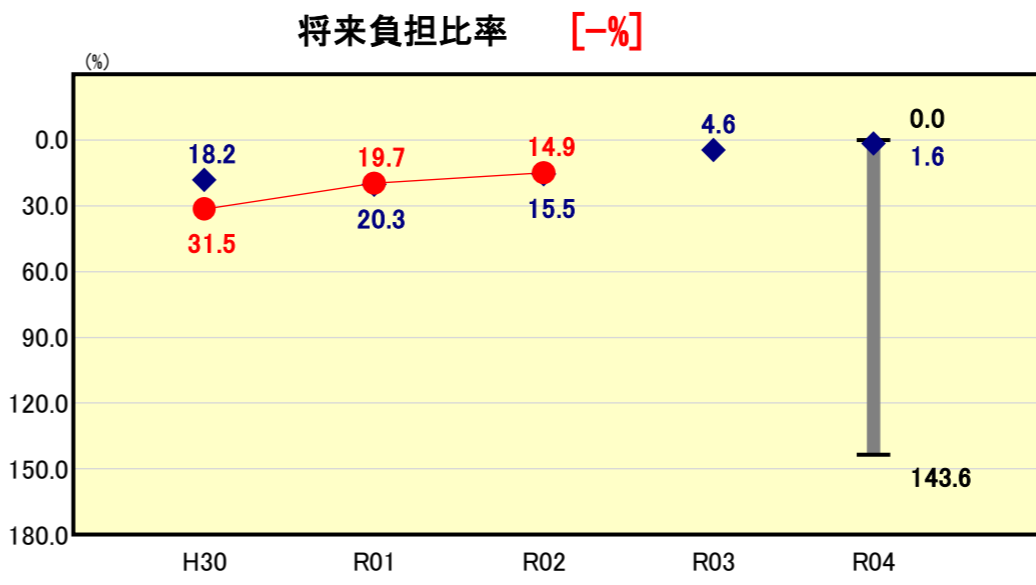
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、近年増加傾向で推移している。
物件費は、類似団体と比較して低い状況にあるものの原油価格高騰による光熱水費の増加などで増加しており、人件費においては平成初期の人口急増時に対応する職員採用など、従来から類似団体と比較して高い状況にある。
今後は定員適正化計画の運用や窓口業務の民間委託活用など人件費の削減に努めつつ、業務見直しなど歳出の抑制に努める。

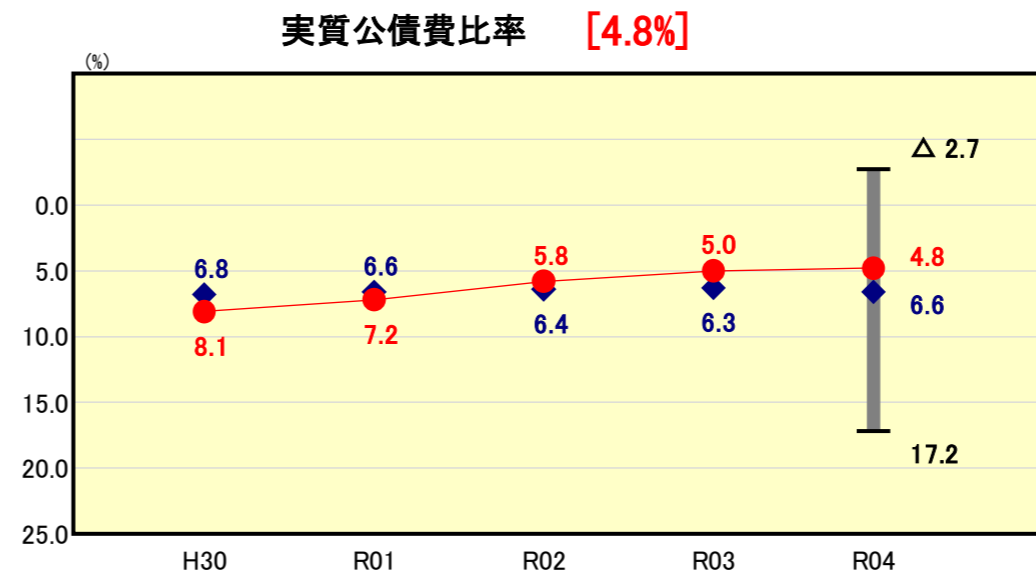
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は令和3年度以降算定されていない。これは財政調整基金をはじめとした各基金への積極的な積立による充当可能基金の増加、償還額以上の借入抑制方針による地方債残高の削減が理由に挙げられる。
しかしながら、今後は人口急増時に整備したインフラ更新や施設の長寿命化対策などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、地方債残高の削減や基金積立の増加に努めるなど、将来世代への負担削減に努める。

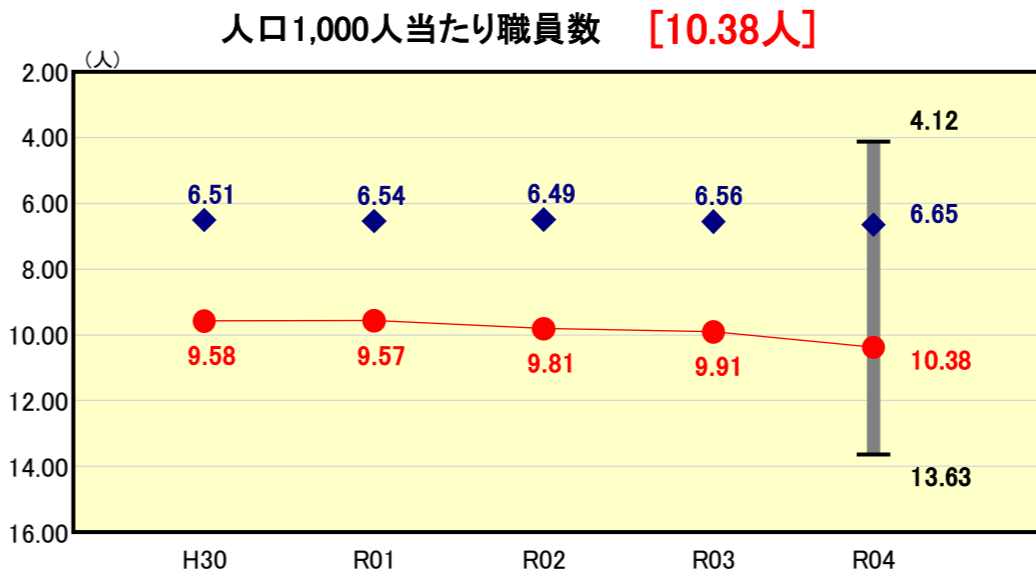
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント減少し、近年は減少傾向で推移している。これは人口急増時のインフラ等大規模投資事業の地方債償還完了や普通交付税の増額が要因となっている。
しかしながら、臨時財政対策債償還額が増加しているほか、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、償還額以上の借入抑制方針を堅持しつつ、交付税措置のある地方債の活用に努め、将来世代への負担削減に努める。

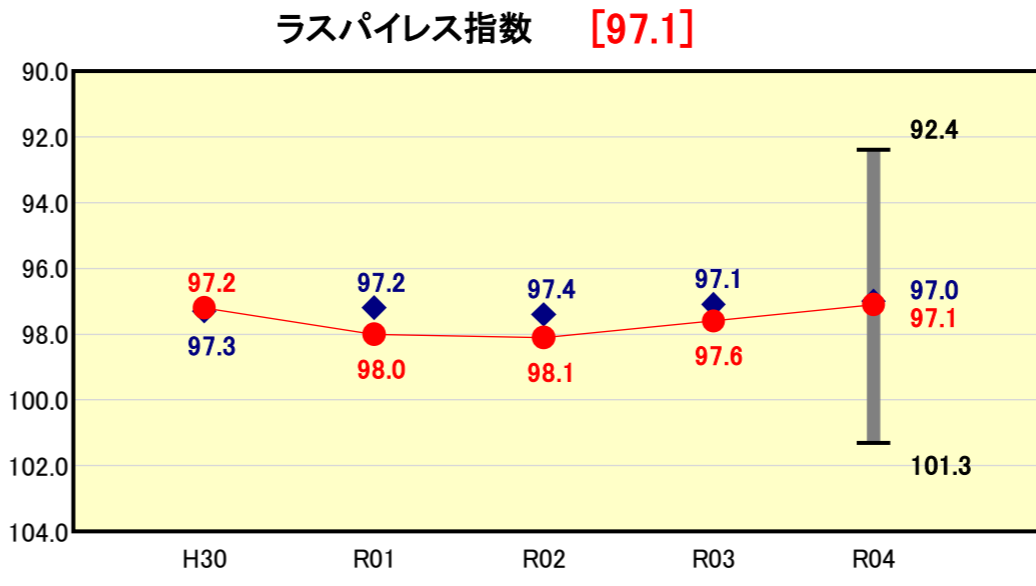
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口急増に伴う行政需要の増大に対応するため、多くの職員採用をしたが、近年は人口減少に伴い、退職者の一部補充にとどめるなど、職員数の削減に努めている。
しかしながら多様な行政サービスの対応に伴う会計年度任用職員の採用などから職員数の減少には至らず、大きな変動が見られない状況にある。今後も仕事の質を落とさず、住民サービスや住民満足度の向上のため、ICT等の活用、窓口を含めた業務の民間委託などを検討し、職員数の減少に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数については、昭和50年代後半から平成初期にかけての大量採用した経緯から平均年齢が高い職員構成が影響しており、類似団体よりも高い状況にある。
今後は級ごとの職員割合や年齢層を考慮した採用をしつつ、国の動向や県及び他団体の状況も踏まえ、引き続き給与水準の適正化に努める。

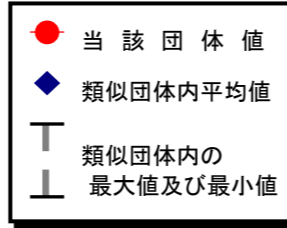
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県栄町

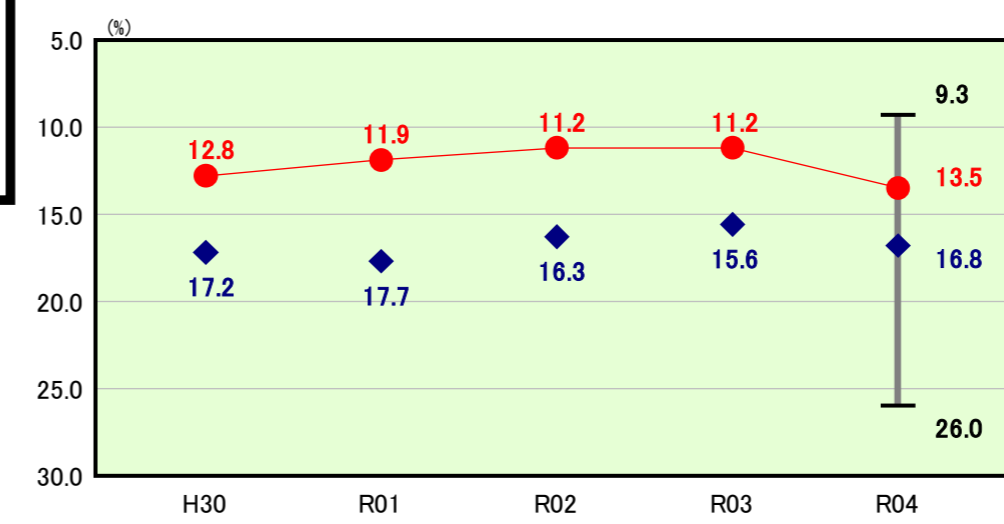
経常収支比率の分析

人口	19,933	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,603	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	32.51	km ²	-	%
歳入総額	8,722,454	千円	4.8	%
歳出総額	8,432,932	千円	-	%
実質収支	277,979	千円		
標準財政規模	4,832,260	千円		
地方債現在高	6,670,507	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.8	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2			
(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

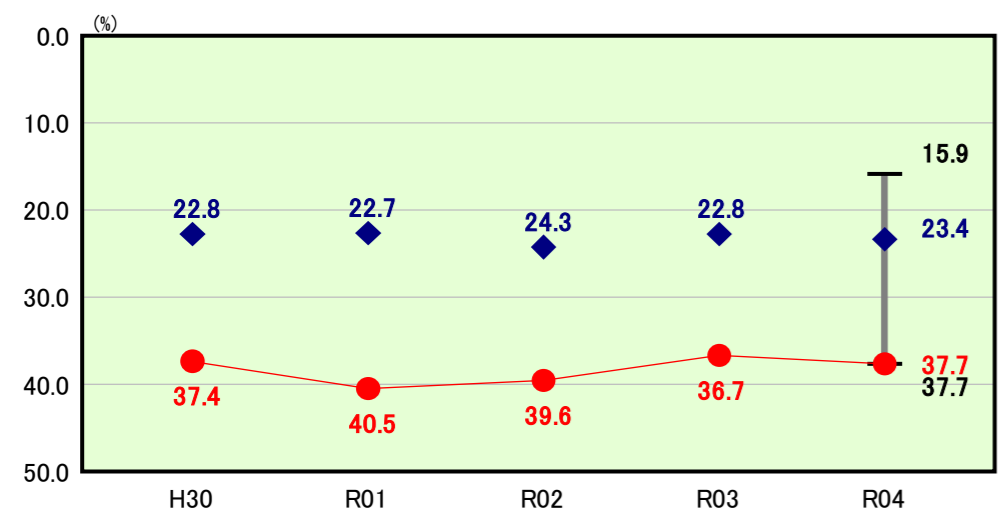
物件費



類似団体内順位 21/99 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

物件費の分析欄
 物件費は、公共用地管理や、各種計画策定など可能な限り職員で対応することで、歳出抑制に努め、他団体と比較して低い状況にある。
 令和4年度は、原油価格高騰による光熱水費の増加の影響により増加しているほか、引き続き物価高騰の影響が続くことが見込まれることから業務内容の見直しなど歳出の抑制に努める。

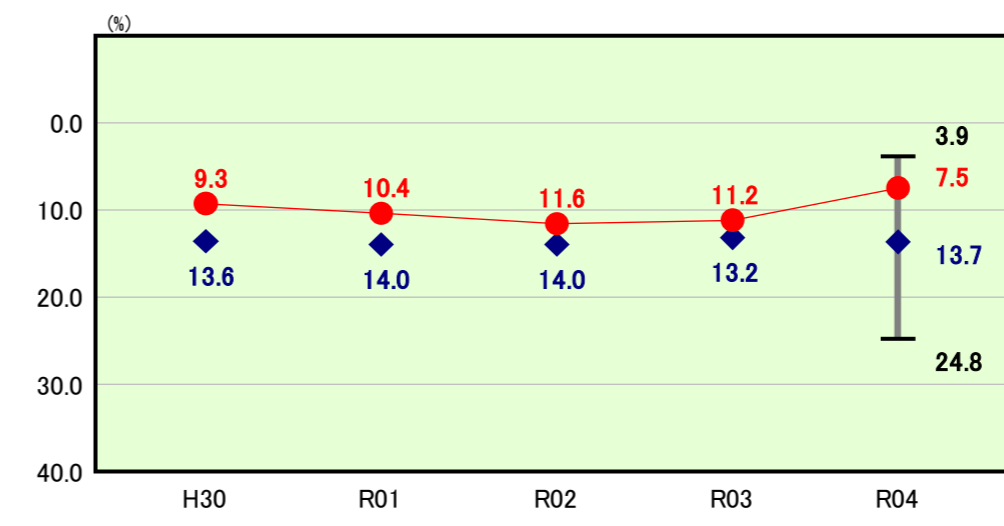
人件費



類似団体内順位 99/99 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 人件費は、平成初期の人口急増時に対応する職員採用や、単都市町村での消防本部設置を要因に、従来から類似団体と比較して高い水準に位置している。
 業務の外部委託の検討しているほか、定員適正化計画に基づき、会計年度任用職員や再任用職員、任期付職員など様々な任用形態を活用しつつ、行政サービスの水準を低下させることなく人件費の抑制に努める。

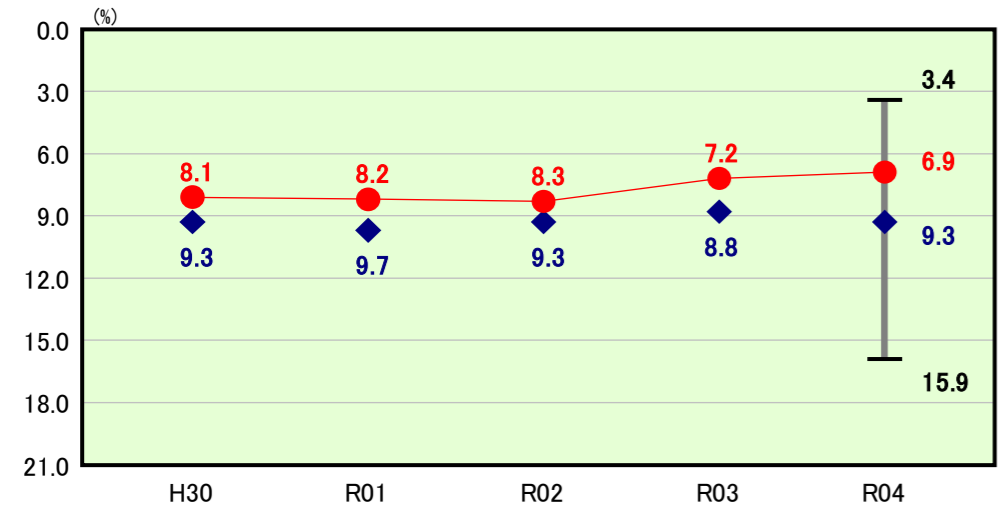
補助費等



類似団体内順位 5/99 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄
 補助費は下水道事業会計への負担金が増加しているものの、一部事務組合に対する負担金は減少しており、経常経費における補助費等は減少している。
 しかしながら原油価格高騰による物価高騰の影響により、一部事務組合の負担金に加えて、町が単独で支出する補助金等も増加が見込まれることから補助金の必要性検討や経費の節減等に努める。

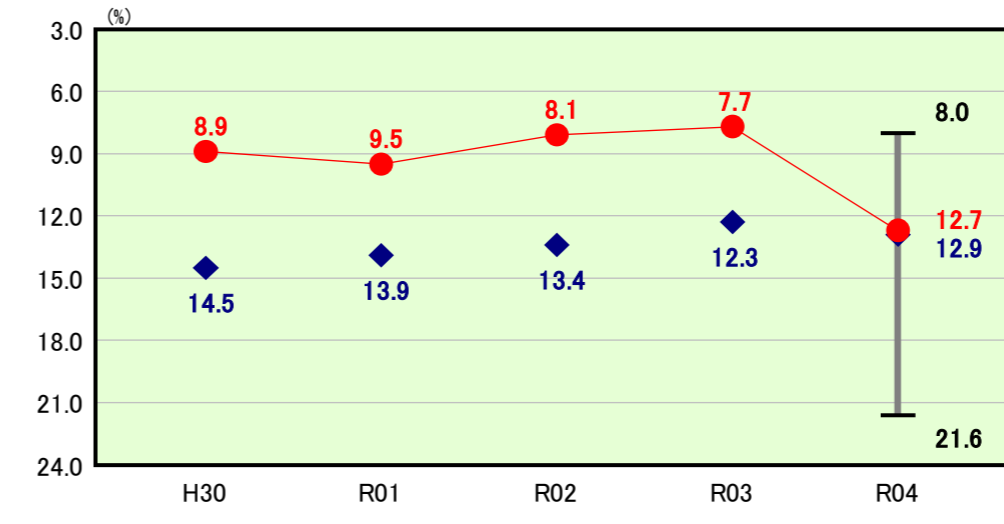
扶助費



類似団体内順位 17/99 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄
 扶助費は障害者介護・訓練等給付費が大きく増加しているものの、老人保護措置費等減少していることから扶助費の経常経費分は減少している。
 しかしながら、今後、高齢化の進展など扶助費の増加が見込まれることから、社会保障施策の充実を図りながら全体的な傾向や情勢を注視し、的確な情報の把握に努める。

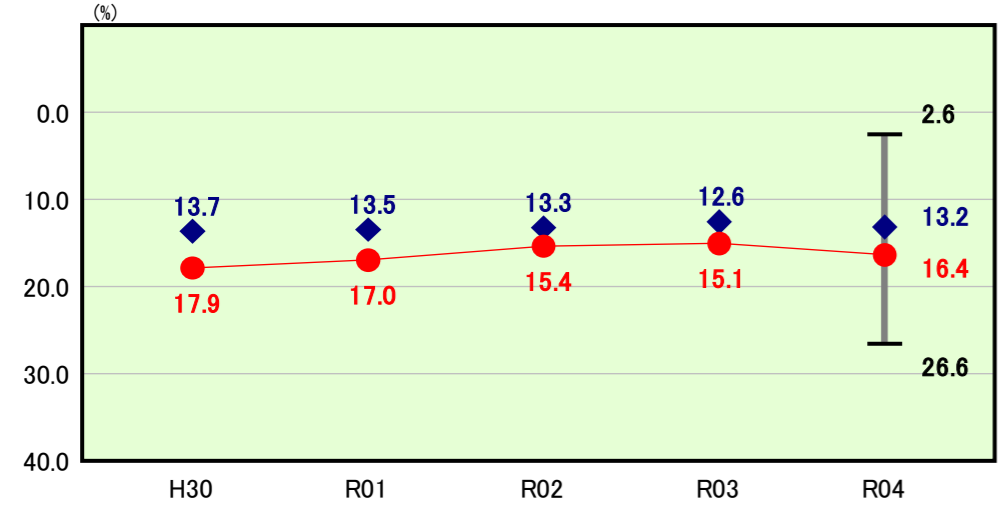
その他



類似団体内順位 54/99 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他の経費は、令和4年度に後期高齢者医療給付費負担金の性質別区分を見直したことで前年度と比較して大きく増加しているほか、国民健康保険特別会計保険基金盤安定繰入金も増加していることが要因となっている。
 繰入金においては、高齢化等の進展から医療費の増加が見込まれることから、業務見直し等により一般会計の負担抑制に努める。

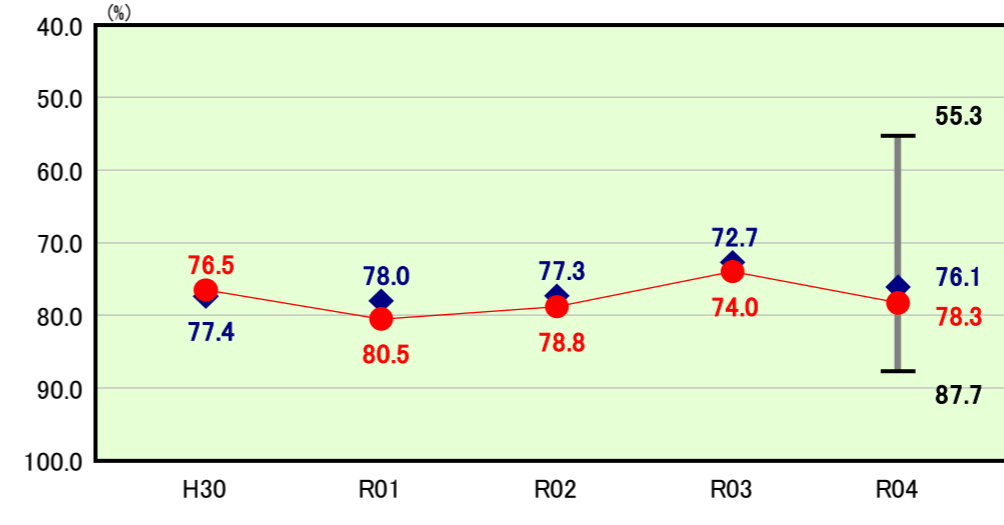
公債費



類似団体内順位 82/99 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
 公債費は、人口急増時のインフラ等施設整備に投資した地方債の償還完了を迎え、減少傾向にあったものの、臨時財政対策債償還額増加により公債費が増加している。
 引き続き臨時財政対策債の償還額増加が見込まれており、その他大規模普通建設事業が見込まれていることから、事業費及び償還の平準化を図りつつ、地方債残高の減少に努める。

公債費以外



類似団体内順位 64/99 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

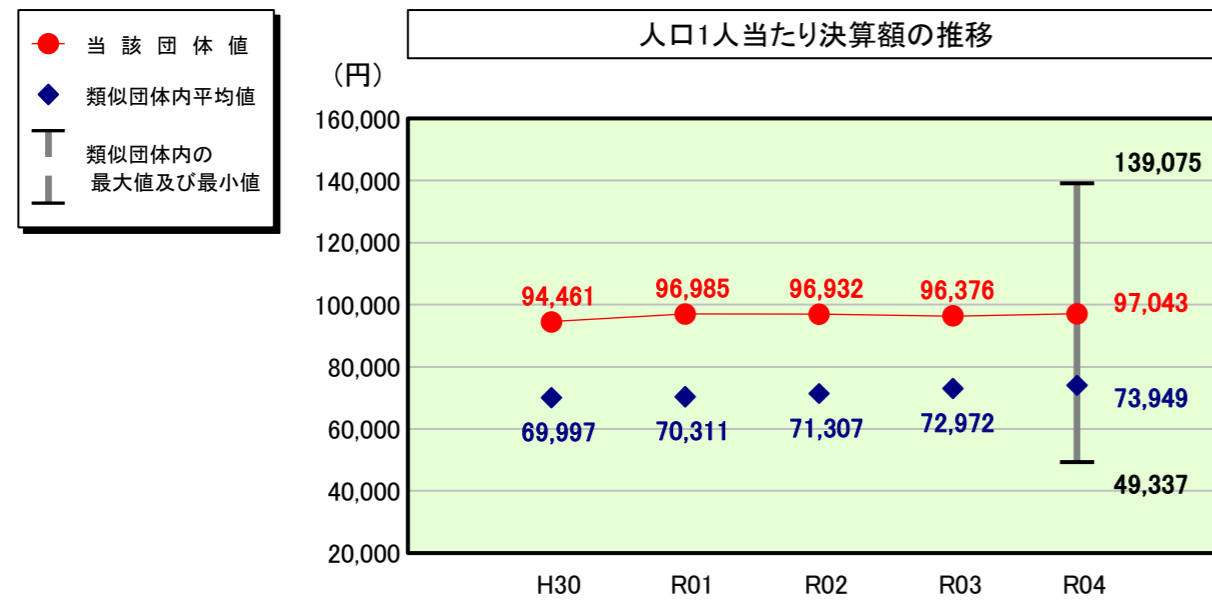
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度から原油価格高騰による光熱水費等増により増加しており、類似団体も同程度増加している。
 引き続き、歳出抑制に努めるとともに、歳入において徴収率向上や人口増加対策に取り組み町税等の増加を図り、経常収支比率の抑制に努め、持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

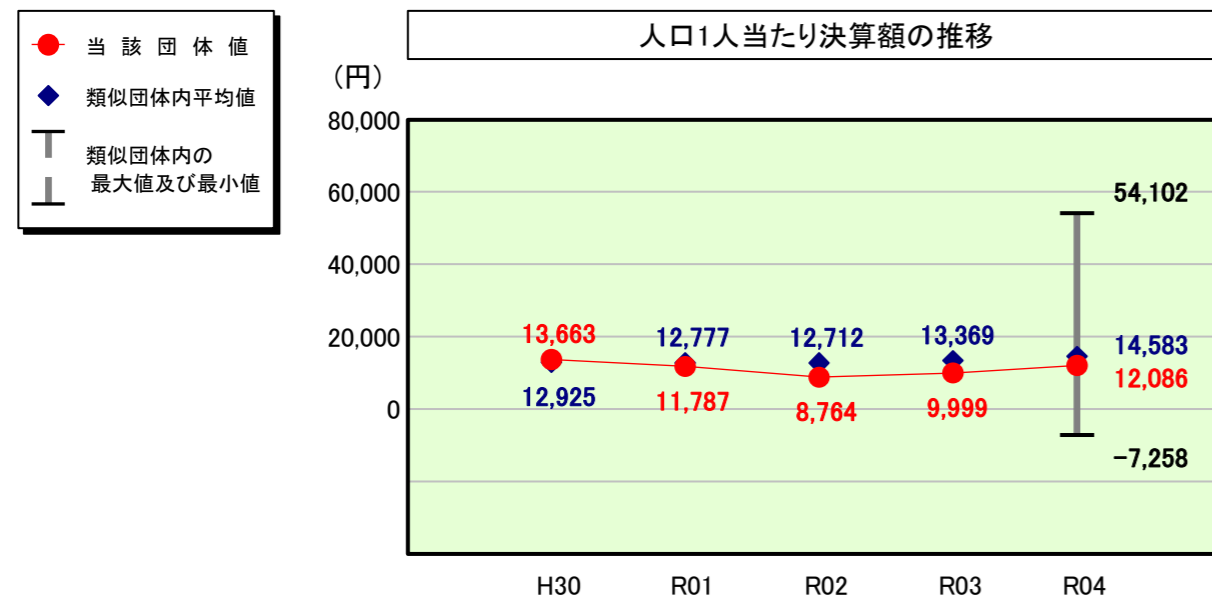
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,962,721	98,466	65,553	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	50,377	2,527	8,503	▲70.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	158	8	289	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,152	4,523	2,667	69.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,523	1,130	1,163	▲2.8
▲退職金	▲191,565	▲9,610	▲4,250	126.1
合計	1,934,366	97,043	73,949	31.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.38	6.65	3.73
ラスパイレス指数	97.1	97.0	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

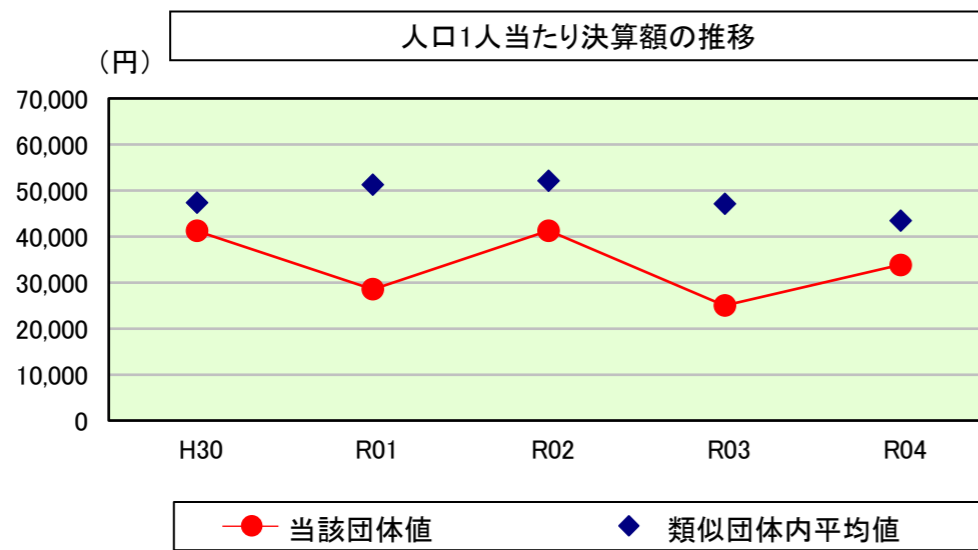


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	807,022	40,487	33,124	22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,704	4,801	9,022	▲46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,491	978	1,987	▲50.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,830	343	678	▲49.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲110,050	▲5,521	▲3,119	77.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲578,079	▲29,001	▲27,108	7.0
合計	240,918	12,086	14,583	▲17.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

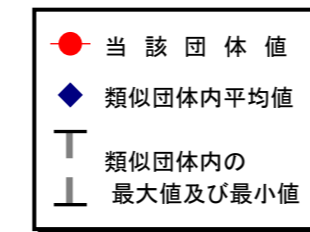
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H30	856,217	41,218	▲9.1	47,387	▲9.2	0.1	
	うち単独分	624,918	30,083	209.1	24,928	0.3	208.8
R01	584,083	28,507	▲30.8	51,264	8.2	▲39.0	
	うち単独分	401,540	19,598	▲34.9	26,040	4.5	▲39.4
R02	837,696	41,280	44.8	52,068	1.6	43.2	
	うち単独分	338,249	16,668	▲15.0	26,936	3.4	▲18.4
R03	501,956	24,990	▲39.5	47,161	▲9.4	▲30.1	
	うち単独分	299,159	14,894	▲10.6	24,595	▲8.7	▲1.9
R04	674,775	33,852	35.5	43,423	▲7.9	43.4	
	うち単独分	328,659	16,488	10.7	22,207	▲9.7	20.4
過去5年間平均	690,945	33,969	0.2	48,261	▲3.3	3.5	
	うち単独分	398,505	19,546	31.9	24,941	▲2.0	33.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

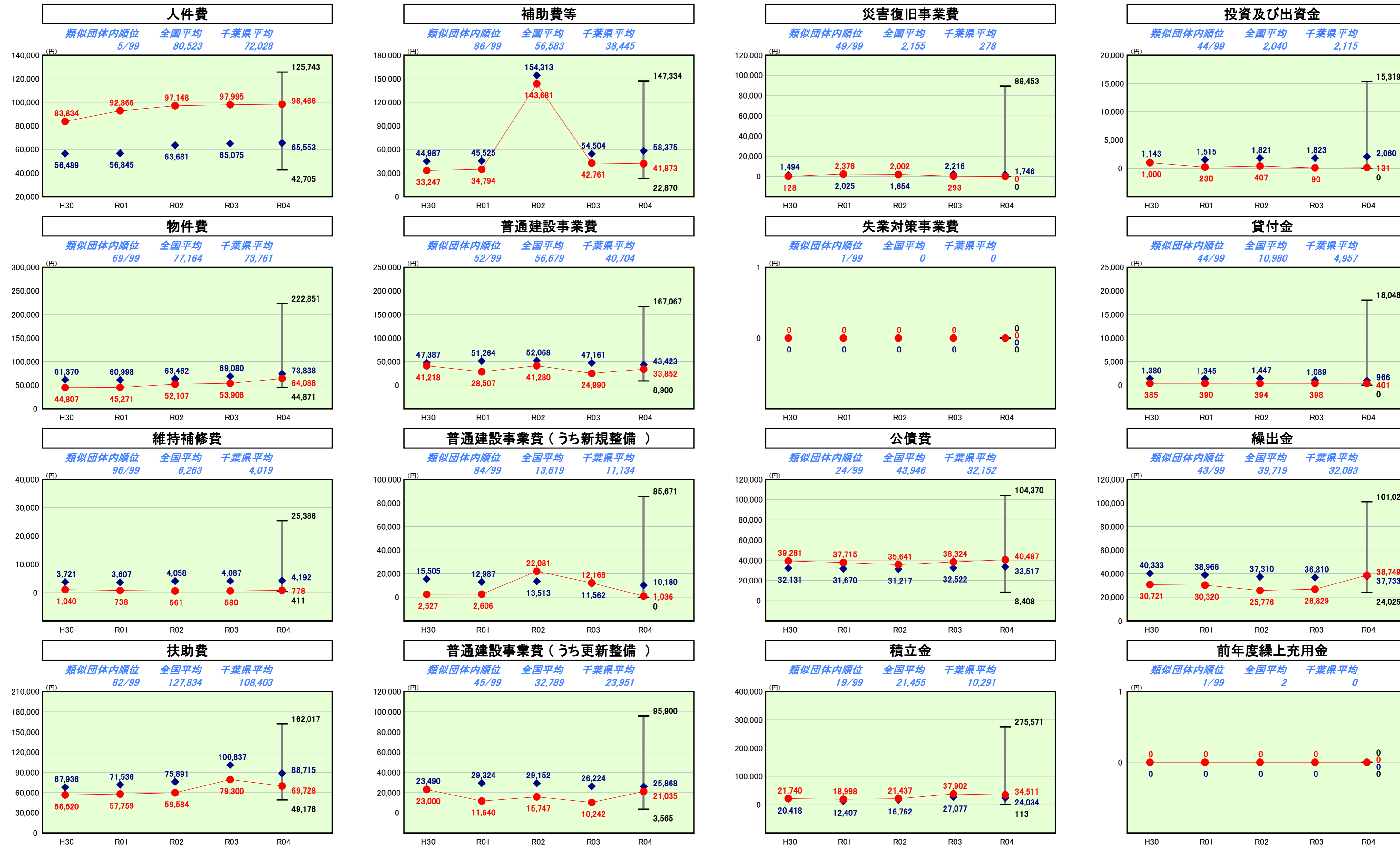
令和4年度

千葉県栄町

人口	19,933 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,603 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	32.51 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	8,722,454 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,432,932 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	277,979 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,832,260 千円		
地方債現在高	6,670,507 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



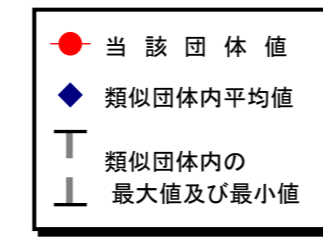
性質別歳出の分析概
 人件費は、従来から高水準に位置しており、退職手当負担金の見直しや会計年度任用職員制度などにより微増傾向にあることから、業務外部委託などを検討し、定員適正化計画に基づき抑制に努めている。物件費は、職員対応により削減に努め低水準に位置しているものの、原油価格高騰による光熱水費の増加により増加となっている。維持補修費は、早期に予防修繕対応することで経費の節減に努めている。扶助費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯給付金事業などに伴い増加しているところであり、引き続き社会保障施策の充実を図っていく。補助費等は、令和2年度定額給付金により一時的に急増しており、以降も一部事務組合の施設整備や下水道事業会計の公営企業会計への移行により増加傾向にある。普通建設事業費は、新規整備において前新田地区町道新事業において用地取得等に時間を要していることから減少傾向にあり、更新整備においては小学校大規模改修事業を実施したことから前年度から大きく増加している。災害復旧事業は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。積立金は、令和3年度以降、町税収入や普通交付税の増加により一般財源を確保したことから増加しており、引き続き第5次総合計画の目標の達成に向け、計画的に基金残高確保に努める。投資及び出資金は、下水道事業に係る出資が、事業完了に伴い減少傾向にある。貸付金において近年増減はない。繰出金は、令和2年度に下水道事業が公営企業会計に移行したことで減少している。また令和4年度は性質別区分の見直しにより増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

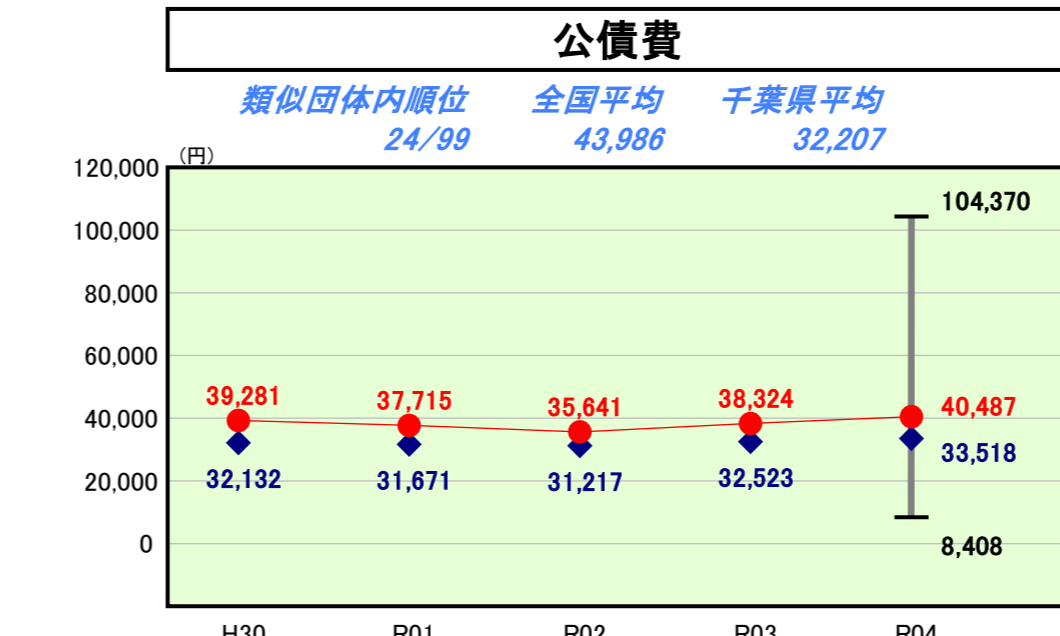
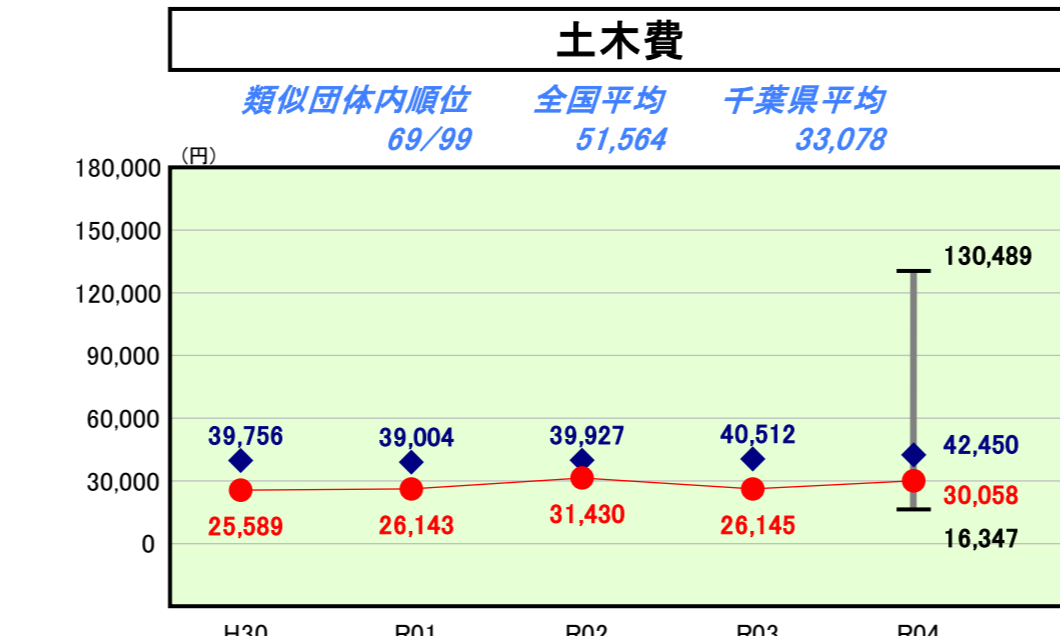
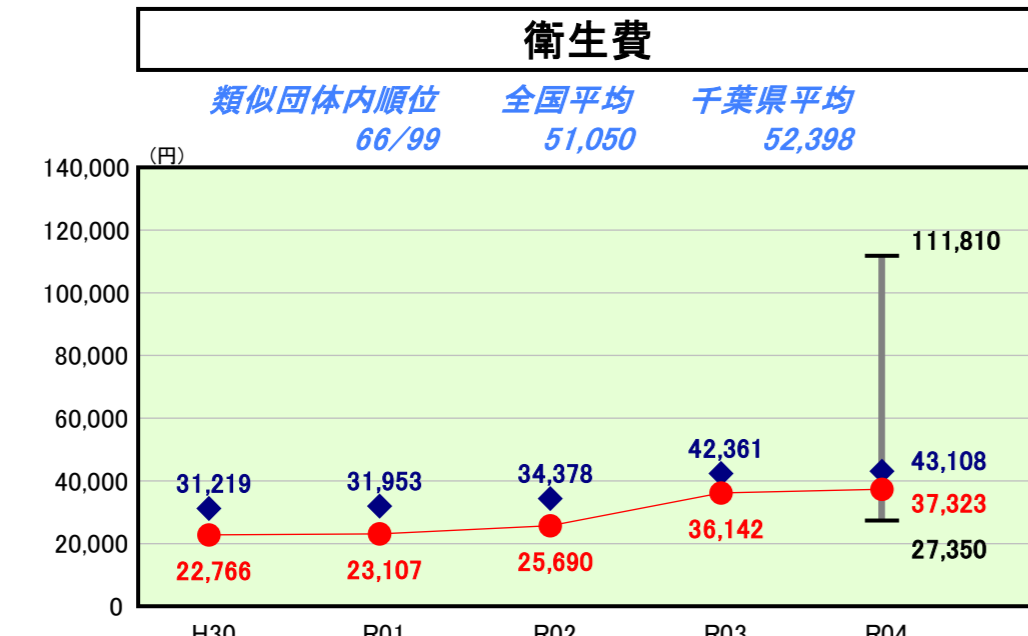
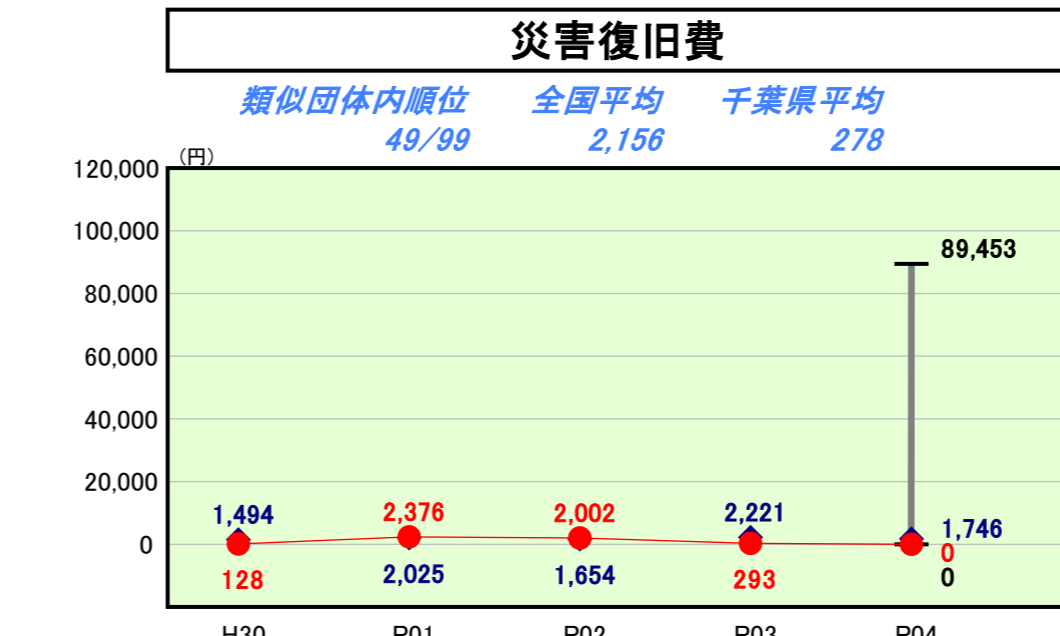
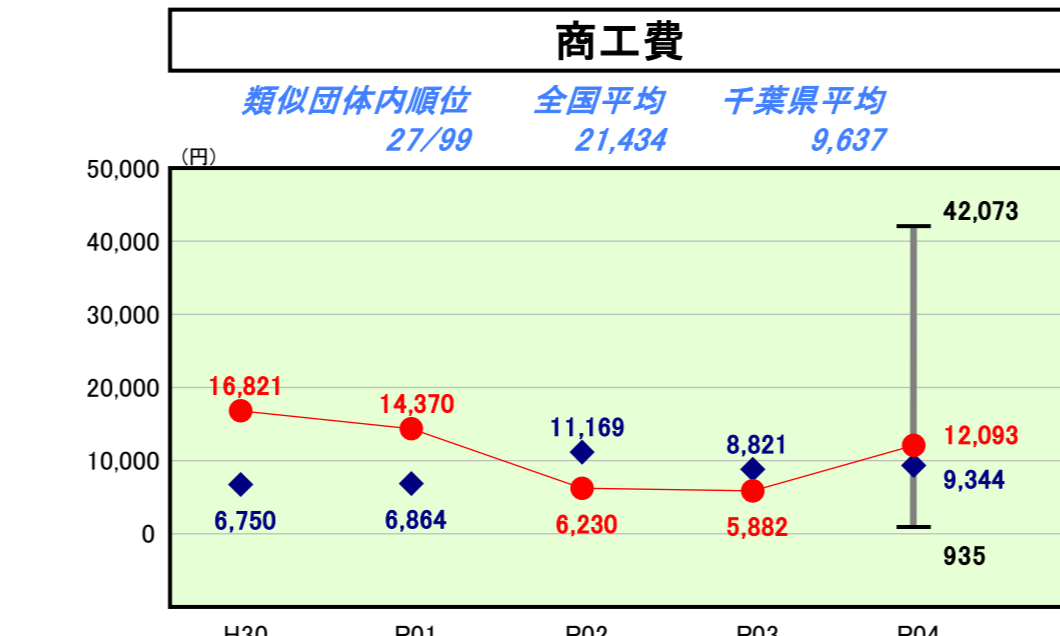
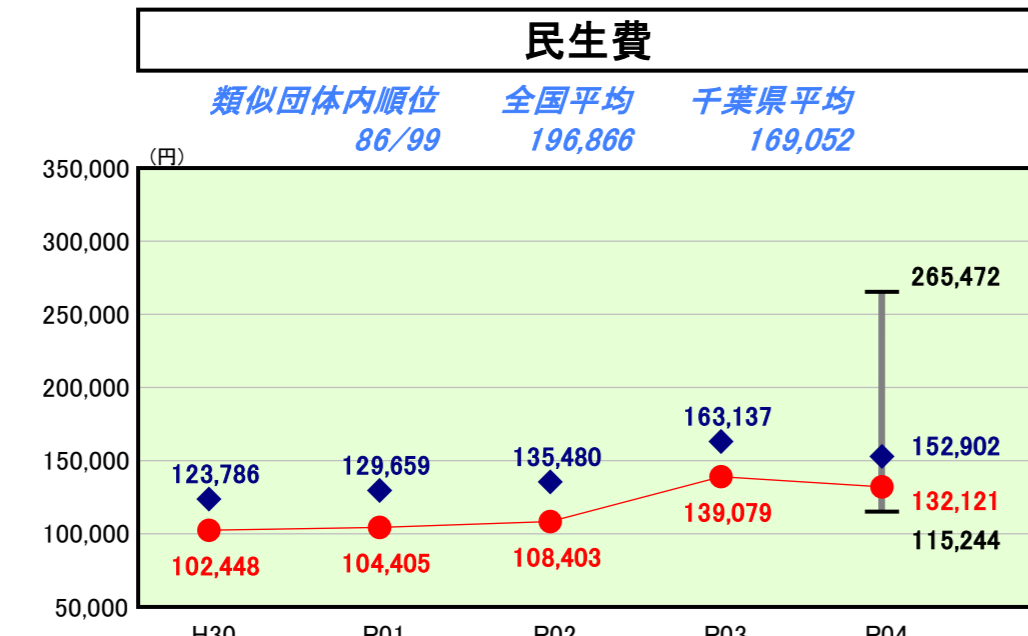
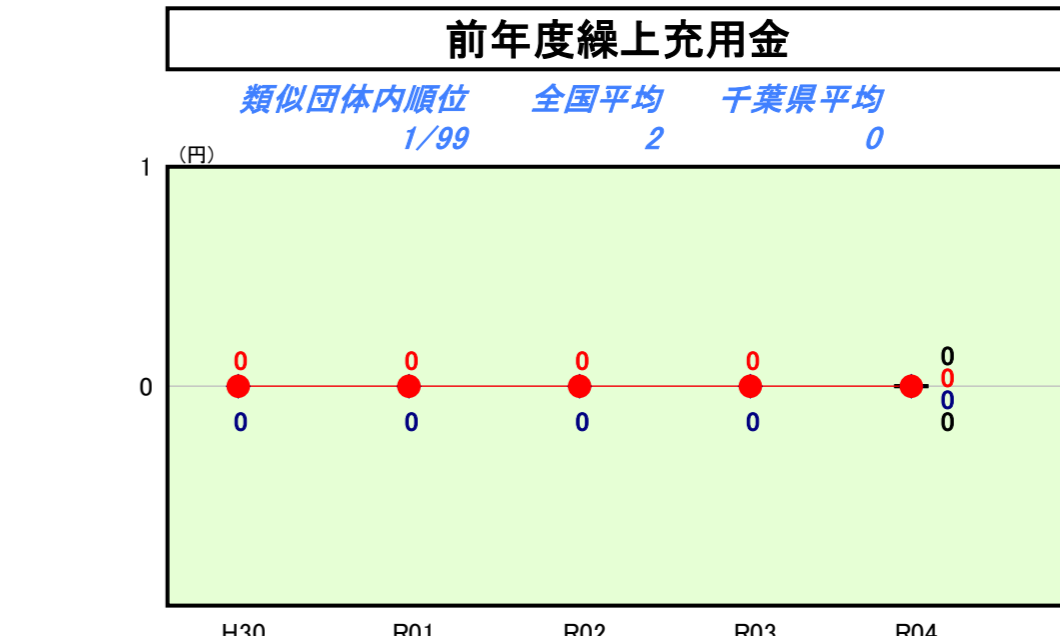
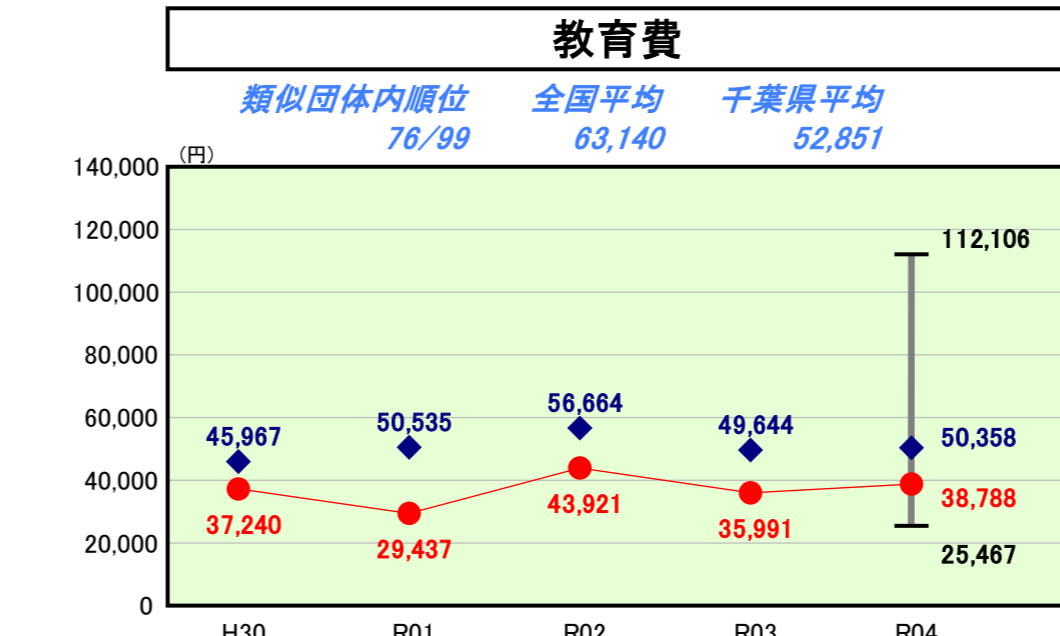
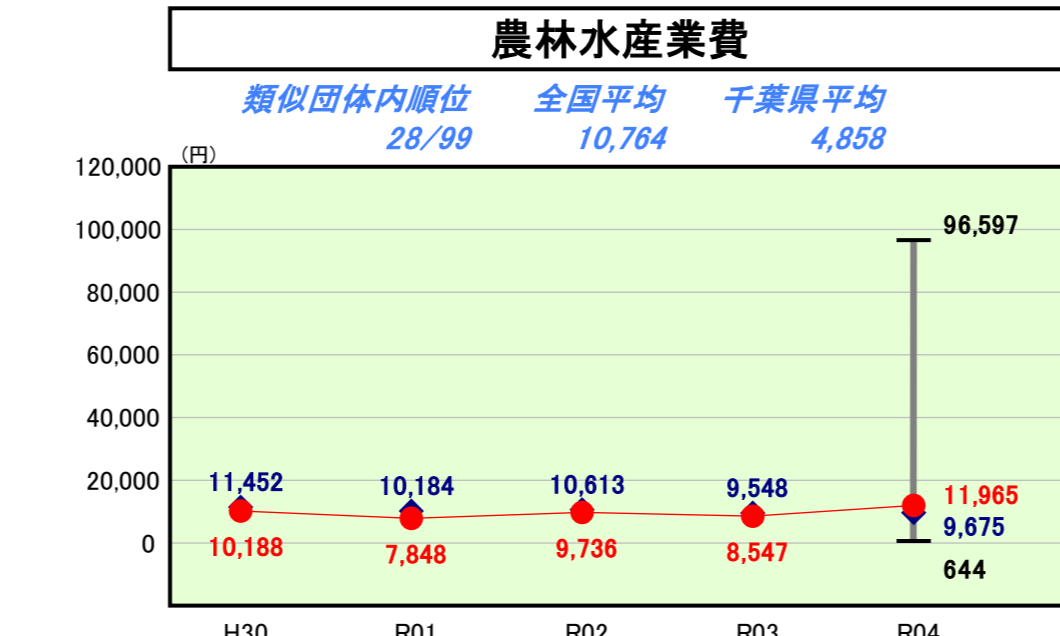
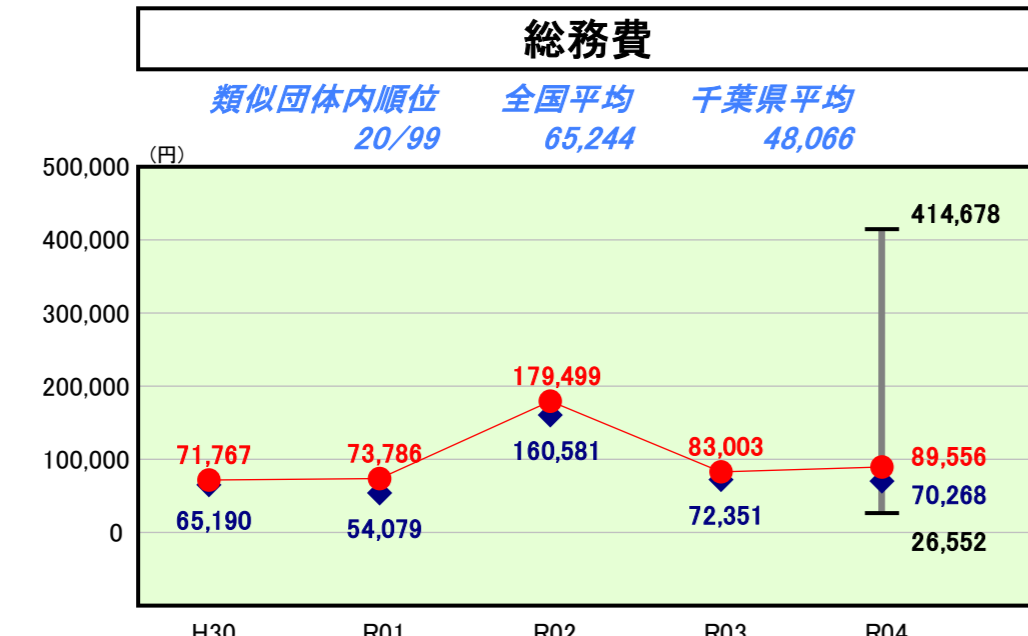
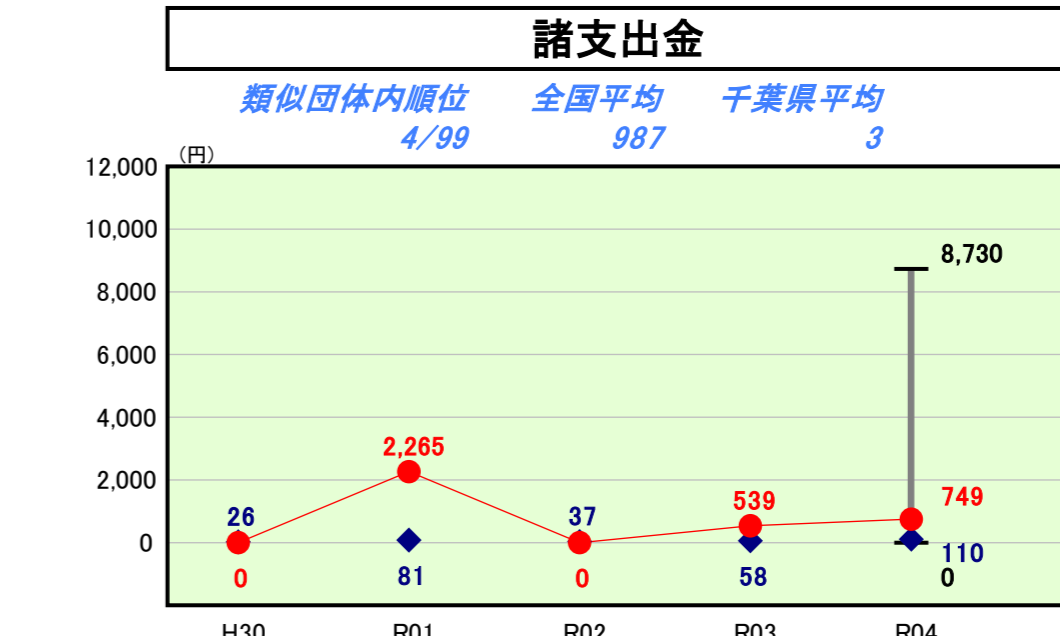
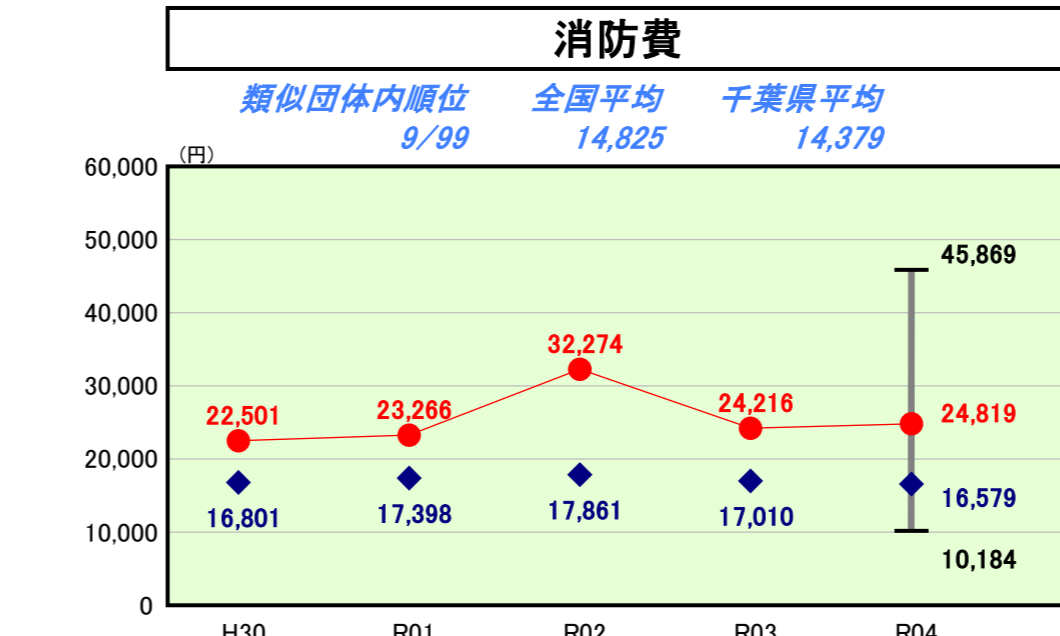
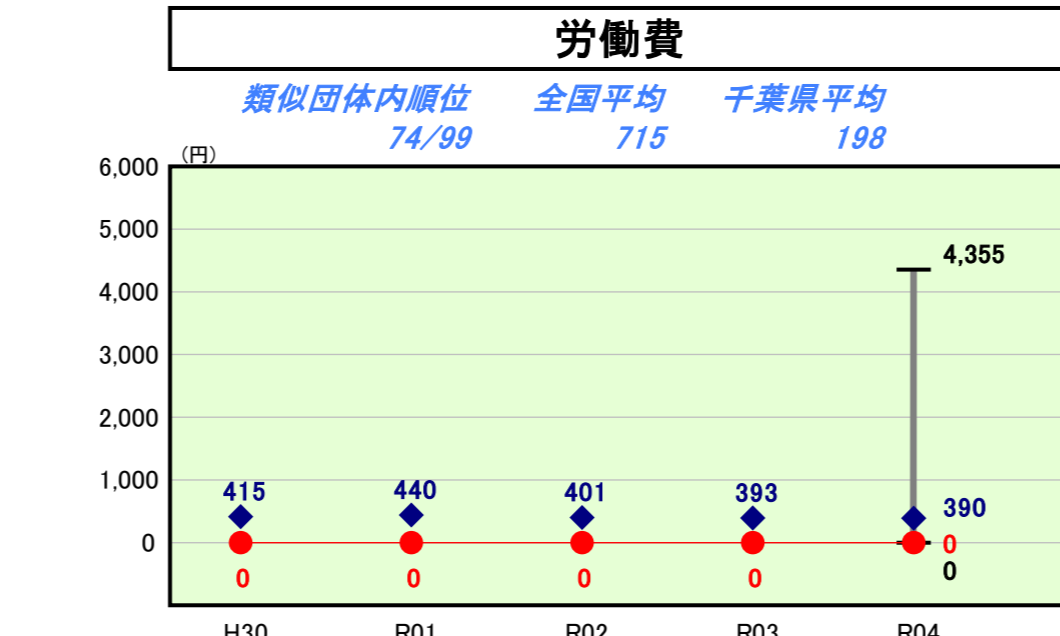
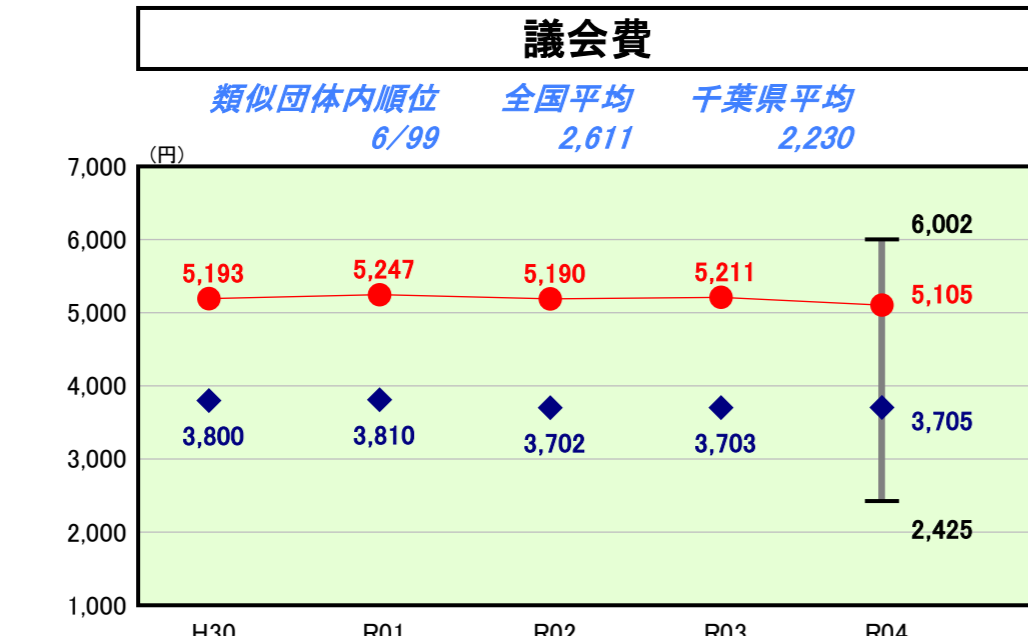
令和4年度

千葉県栄町

人口	19,933 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,603 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	32.51 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	8,722,454 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,432,932 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	277,979 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,832,260 千円		
地方債現在高	6,670,507 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



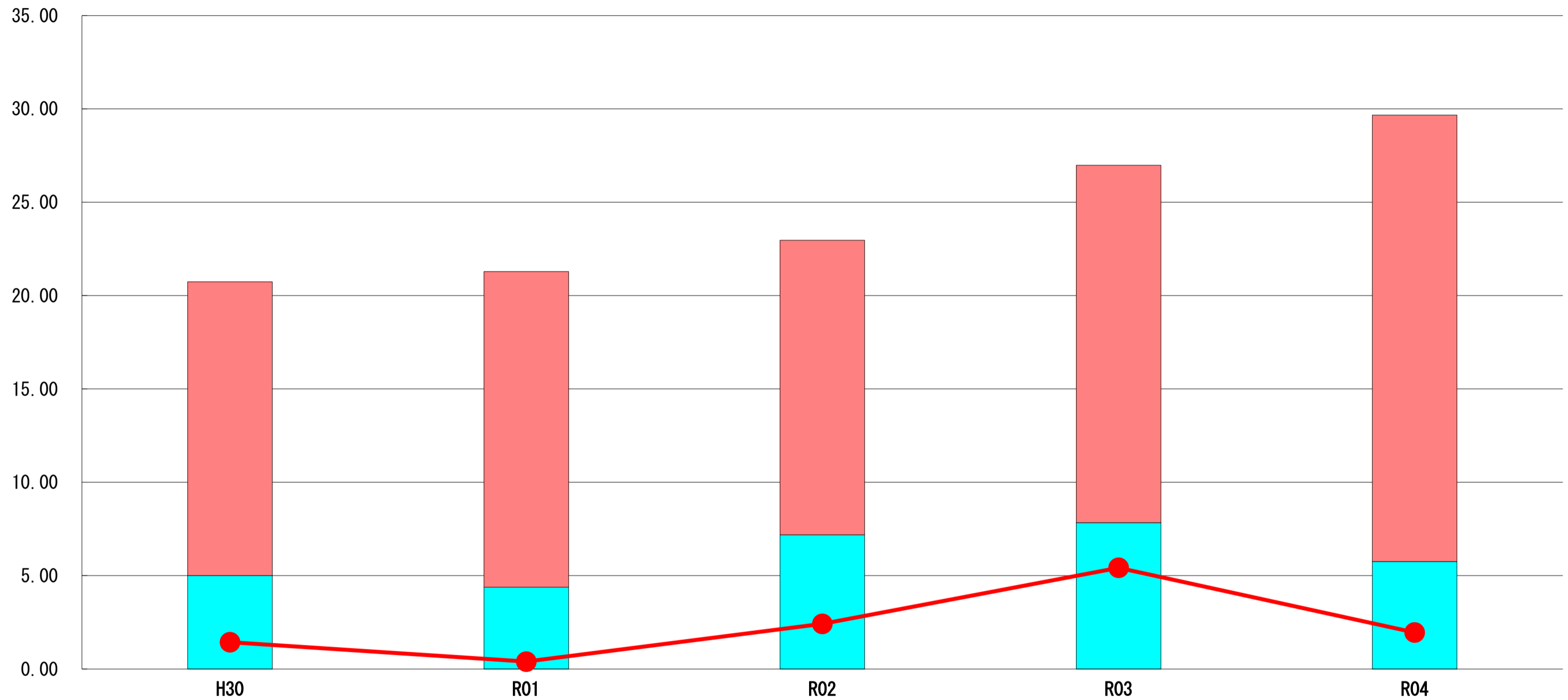
目的別歳出の分析概
 議会費は、令和4年度中に1名欠員が生じたことから減少している。総務費は、令和2年度は特別定額給付金事業により一時的に増加している。また令和3年度以降は財政調整基金をはじめとした基金の増額により従来より高い水準にある。民生費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金事業などにより増加している。衛生費は、廃棄物、し尿処理に係る各一部事務組合負担金の施設更新により増加傾向にある。農林水産業費は、地方創生臨時交付金を活用した稲作生産者を実施しているほか、一部事務組合からの受託事業により増加している。商工費も地方創生臨時交付金を活用した事業者経営支援補助金を実施しているほか、矢口工業団地拡張事業に係る第2期造成工事、ドラムの里活性化事業に係る計画策定等が増加に寄与している。土木費は、町道舗装修繕事業や一部事務組合からの受託事業により増加している。消防費は、単独消防を有していることから高い水準にあり、令和2年度は防災行政無線設備増強工事等により一時的に増加しており、近年も防災対策のため増加傾向にある。教育費は、令和2年度にGiGAスクール整備で一時的に増加しているものの、類似団体において低い水準に位置している。小中学校の統廃合は完了しているが、施設の長寿命化対策及び給食センター建替事業など予定していることから、今後増加が見込まれている。災害復旧費は令和元年房総半島台風により令和元年及び令和2年に増加している。公債費は人口急増時に整備したインフラなど大規模な償還終了により微減傾向にあったものの、令和3年度から臨時財政対策債の償還が増加しているため、新規事業の平準化を図り、後年度負担軽減のため地方債残高の減少に努める。諸支出金は、令和元年度、4年度に普通財産用地を購入している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

千葉県栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.73	16.91	15.78	19.14	23.92
 実質収支額		5.01	4.38	7.19	7.84	5.75
 実質単年度収支		1.43	0.40	2.42	5.42	1.95

分析欄

財政調整基金は、増加傾向にあり、令和4年度末残高において令和8年度までの第5次総合計画における目標残高10億円を達成している。今後も事業の優先度や緊急性などから歳出の見直しを図り、計画的な積み立てを行い、基金残高を確保する。

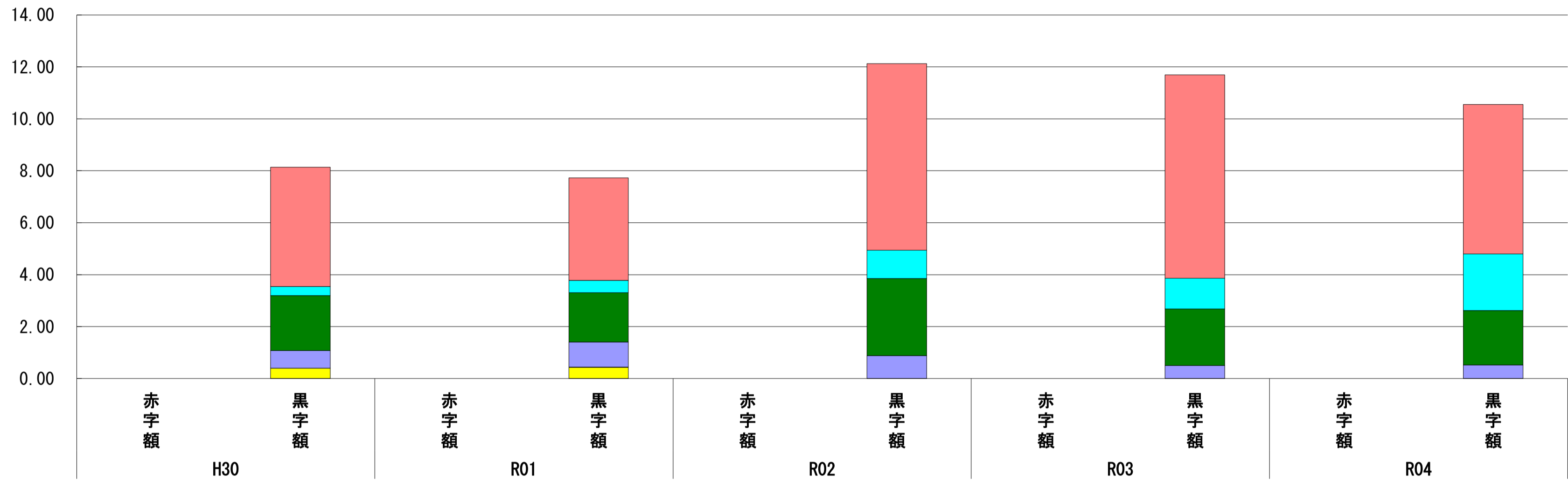
実質収支は、令和4年度は前年度比で減少しているものの、令和元年度以前の水準を確保しており、引き続き黒字を確保

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県栄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.60	3.95	7.19	7.84	5.75
栄町下水道事業会計		0.35	0.47	1.09	1.18	2.18
介護保険特別会計		2.11	1.91	2.97	2.18	2.10
国民健康保険特別会計		0.68	0.96	0.88	0.50	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
矢口工業団地拡張事業特別会計		0.40	0.43	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び5特別会計すべてにおいて過去5年間黒字で推移している。しかしながら、人口減少や高齢化の進展等、今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、自主財源を確保するために徴収率向上や人口増加対策などを積極的に行い、健全な財政運営に努める。

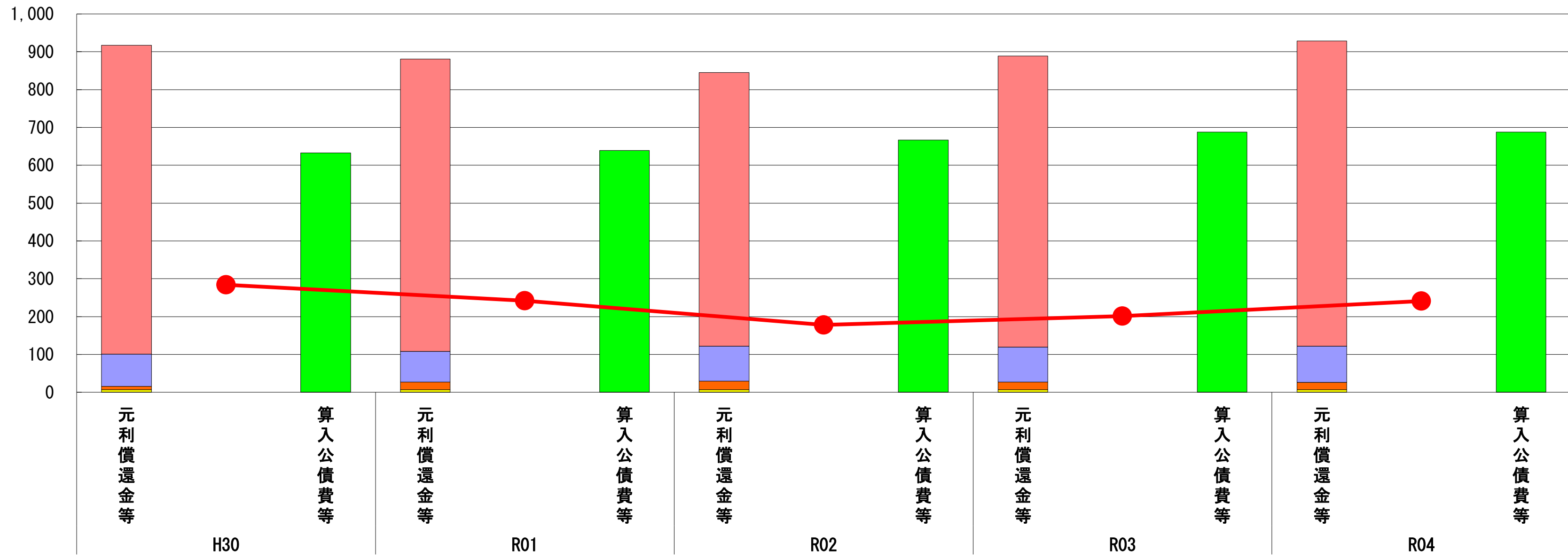
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県栄町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		816	773	723	770	807
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	81	93	92	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	20	22	20	19
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		633	639	667	688	688
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		284	242	178	201	241

分析欄

実質公債費比率において、平成初期の人口急増に対応するインフラ等大規模投資事業の償還完了に伴い減少していた元利償還金が、臨時財政対策債の償還額増加に伴い、令和3年度以降増加しているため、実質公債費比率の分子も増加している。

今後は臨時財政対策債の償還に加えて、インフラ更新や施設の長寿命化対策、一部事務組合の施設更新などが見込まれることから、交付税措置のある地方債借入に努め、後年度負担軽減のため減少に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

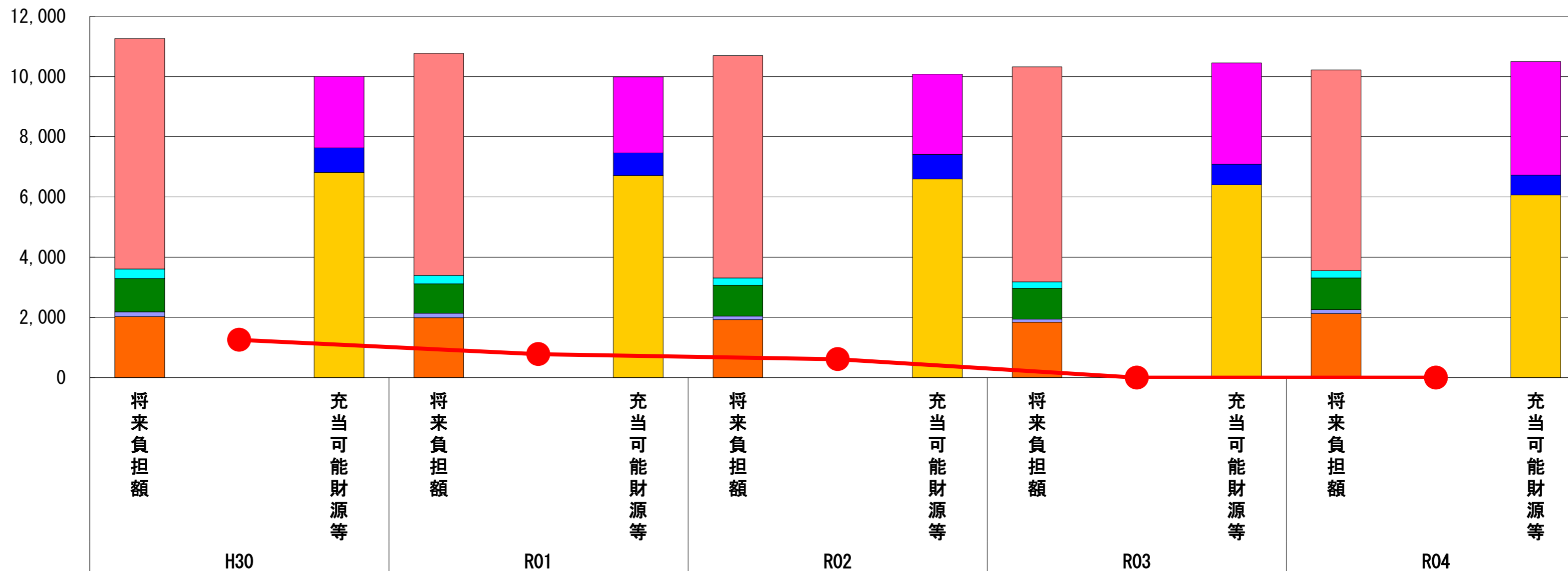
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,653	7,376	7,382	7,139	6,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		313	276	243	212	238
	公営企業債等繰入見込額		1,108	977	1,022	1,028	1,050
	組合等負担等見込額		164	148	125	103	131
	退職手当負担見込額		2,024	1,991	1,920	1,839	2,130
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,380	2,525	2,664	3,362	3,768
	充当可能特定歳入		814	757	819	683	667
	基準財政需要額算入見込額		6,813	6,706	6,596	6,405	6,064
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,254	780	613	▲130	▲278

分析欄

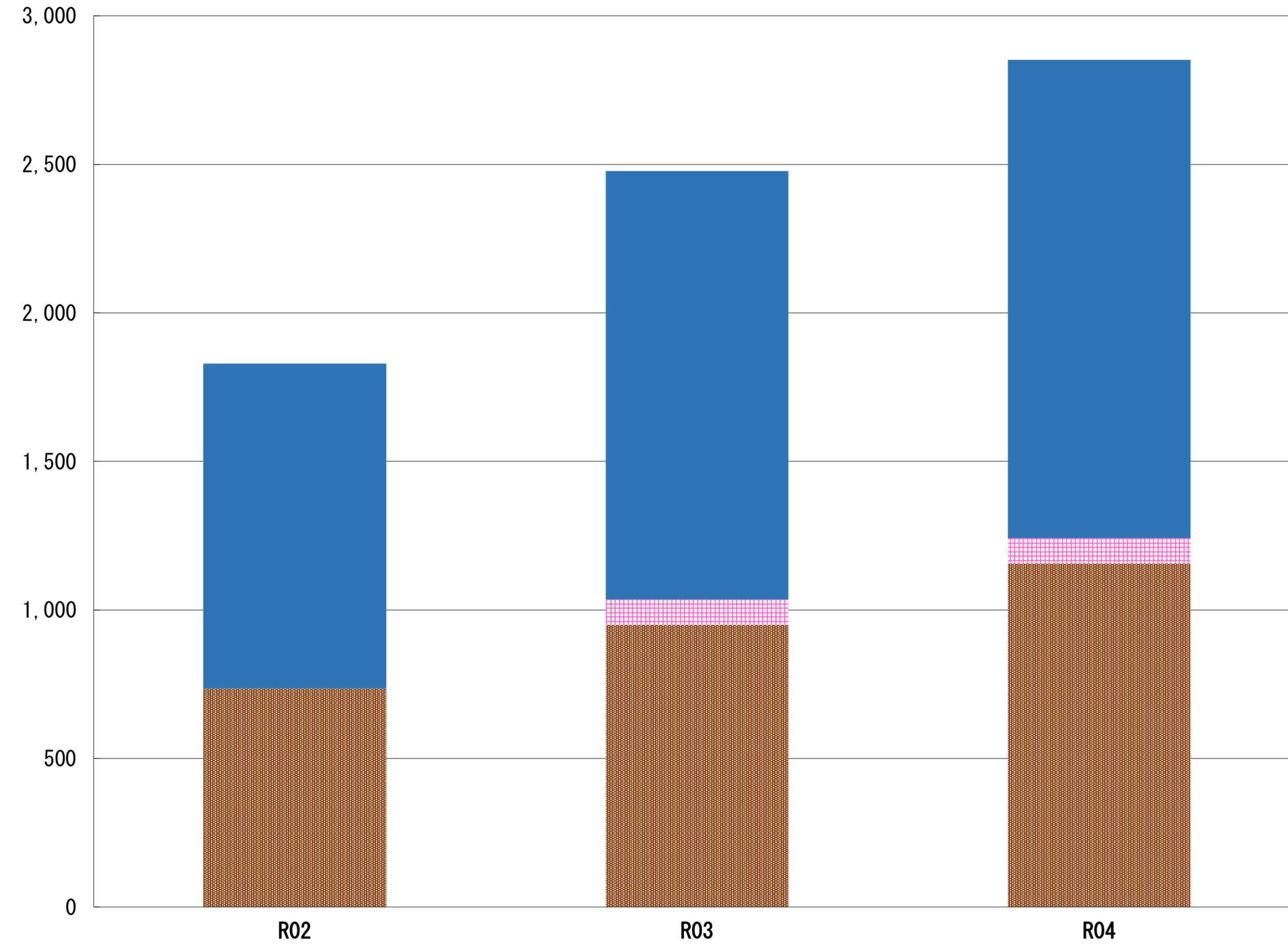
将来負担比率において、地方債現在高が、大規模投資事業の償還完了や償還額以上の新規借入抑制の方針により減少していること、充当可能基金が、財政調整基金や社会福祉基金及び社会資本整備等基金など特定目的基金残高への積極的な積み立てにより増加していることから、将来負担比率の分子において令和3年度以降負数となっている。

今後、職員の退職者増加による退職手当負担見込額増加やインフラ更新や施設の長寿命化対策等地方債残高の増加が見込まれることから、地方債残高の抑制に努めつつ、財政調整基金や特定目的基金の計画的な積み立てを行い、将来世代への負担軽減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		735	950	1,156
減債基金		0	86	86
その他特定目的基金		1,094	1,441	1,610
職員退職手当負担金支払準備基金		570	571	571
社会資本整備等基金		154	303	413
社会福祉基金		52	253	316
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金		138	138	138
鉄道施設整備基金		89	90	93
基金残高合計		1,829	2,477	2,852

令和4年度

千葉県栄町

基金全体

(増減理由)

町税や普通交付税の増加に伴い取崩しが減少しており、前年度決算剰余金や予算の不用額をもとに財政調整基金、社会資本整備等基金、社会福祉基金に積極的に積み立てたことで、基金全体としても基金残高が増加している。

(今後の方針)

財政調整基金は、第5次総合計画の最終年度となる令和8年度において10億円の残高を確保している。令和4年度末時点で目標に到達しているが、今後も標準財政規模に応じた基金規模を維持し、財政状況の変化等に対応できる持続可能な町政運営に努める。
各特定目的基金は、職員の退職増加による退職手当負担金、インフラ更新や施設の長寿命化対策、高齢化に伴う社会福祉費など、今後も増加が見込まれることから、充当事業の推計等を踏まえ、計画的かつ積極的な積み立てを行い、適切な基金残高を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

前年度において普通交付税の追加に伴い実質収支額が増加したことから、決算剰余金として積み立てる額が増加している。また予算の財源として取崩しを予定していたものの、町税や普通交付税やの増加に伴い一般財源を確保したことから、一部取り崩しを見送ったことで、基金残高は増加している。

(今後の方針)

社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要に即応できるよう積極的な積み立てを行い、第5次総合計画（平成31年度～令和8年度）において財政調整基金残高10億円を目標としている。

減債基金

(増減理由)

利子収入分を積み立てている。

(今後の方針)

積極的な活用について検討していない。

その他特定目的基金

(基金の使途)

職員退職手当負担金支払準備基金：将来的に増加が見込まれる職員退職手当市町村負担金の後年度負担の軽減を図る。
社会資本整備等基金：町民福祉の向上やまちづくりに必要な社会資本の整備等に要する財源を確保する。
社会福祉基金：社会福祉の増進及び高齢者の保険の向上に要する財源を確保する。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：国営印旛沼二期土地改良事業負担金の後年度負担の軽減を図る。
鉄道施設整備基金：交通の骨格をなす鉄道及びその駅舎並びに駅周辺の整備及び改修の財源を確保する。

(増減理由)

職員退職手当負担金支払準備基金：普通交付税の追加交付など一般財源を確保したことから、取崩しを見送っている。
社会資本整備等基金：インフラ更新など普通建設事業の財源として取り崩し、不用額等をもとに将来的な財源として積立を行っている。
社会福祉基金：社会福祉費や児童福祉費などの財源として取り崩し、不用額等をもとに将来的な財源として積立を行っている。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：利子収入分の積立を行っている。
鉄道施設整備基金：駅周辺整備に関連する土地売却収入分の積立を行っている。

(今後の方針)

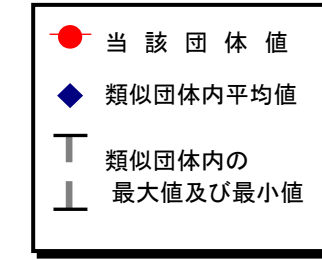
職員退職手当負担金支払準備基金：職員の退職増加に伴い取崩しが続く見込みであるため、今後も適切に額を確保する。
社会資本整備等基金：老朽化による施設の更新など大規模な普通建設事業が見込まれるため、今後も適切に額を確保する。
社会福祉基金：高齢化の進展により社会福祉費など増加が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。
国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金：事業の進捗に応じて取崩しを予定しており、今後も適切に額を確保する。
鉄道施設整備基金：駅舎整備や駅バリアフリー化など大規模事業が見込まれることから、今後も適切に額を確保する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

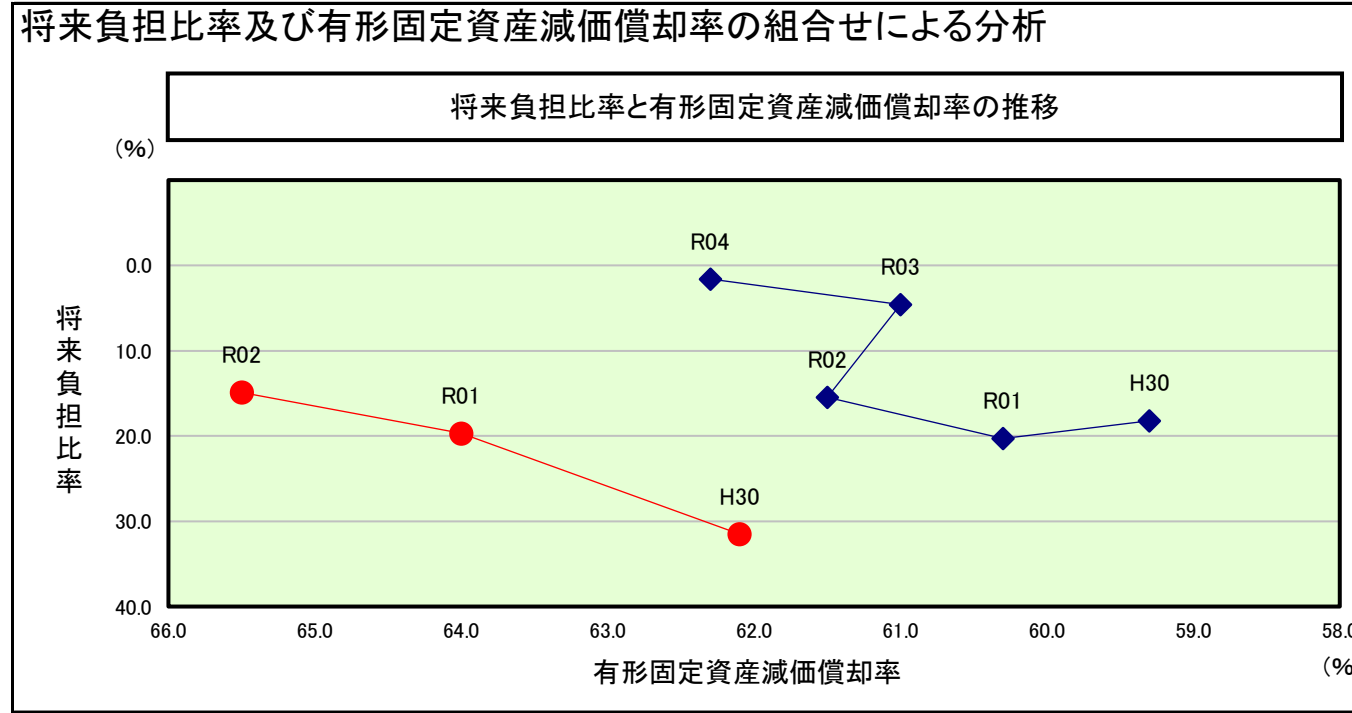
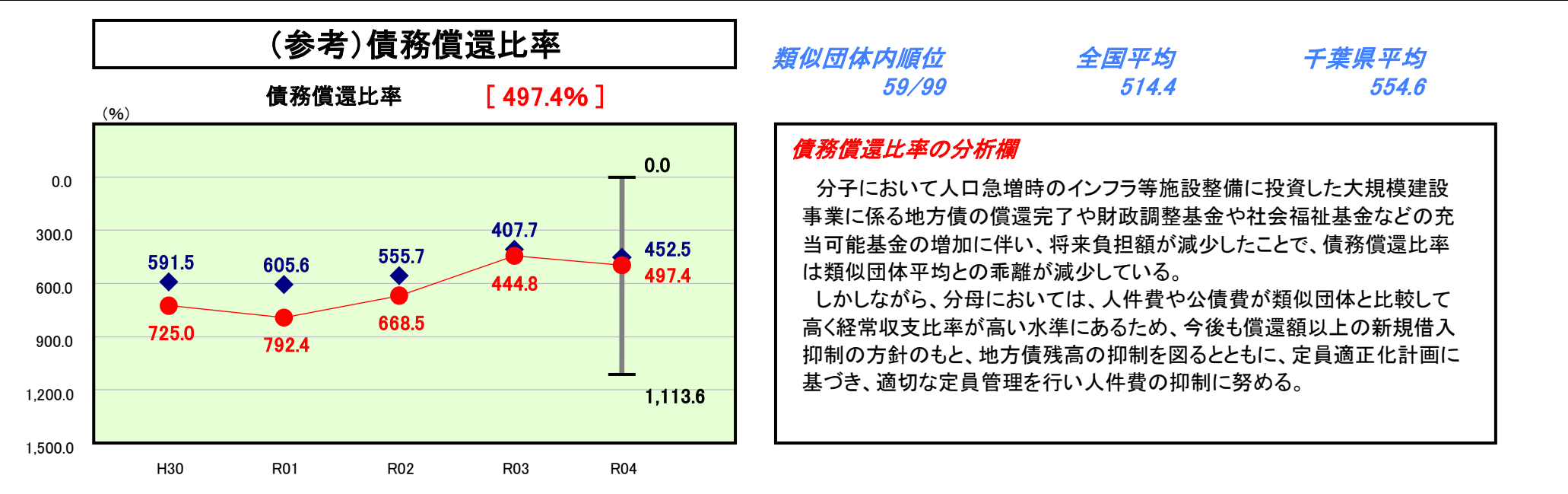
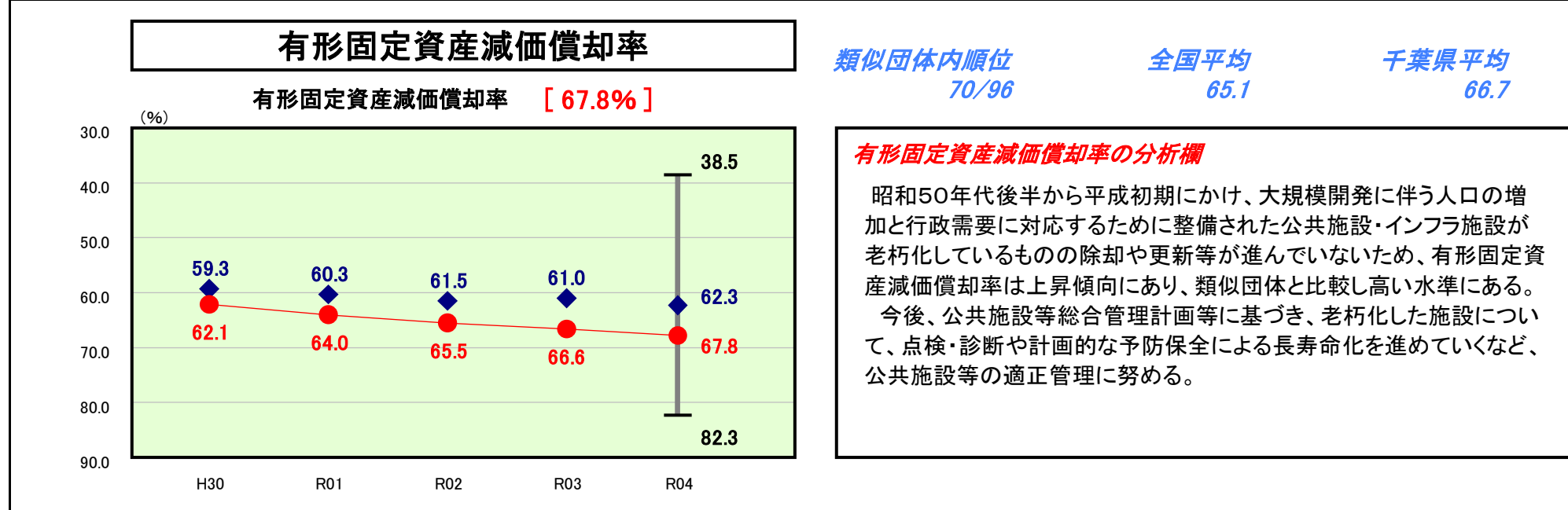
令和4年度

千葉県栄町

人口	19,933 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,603 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	32.51 km ²	実質公債費比率	4.8 %
歳入総額	8,722,454 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,432,932 千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	277,979 千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,832,260 千円		
地方債現在高	6,670,507 千円		



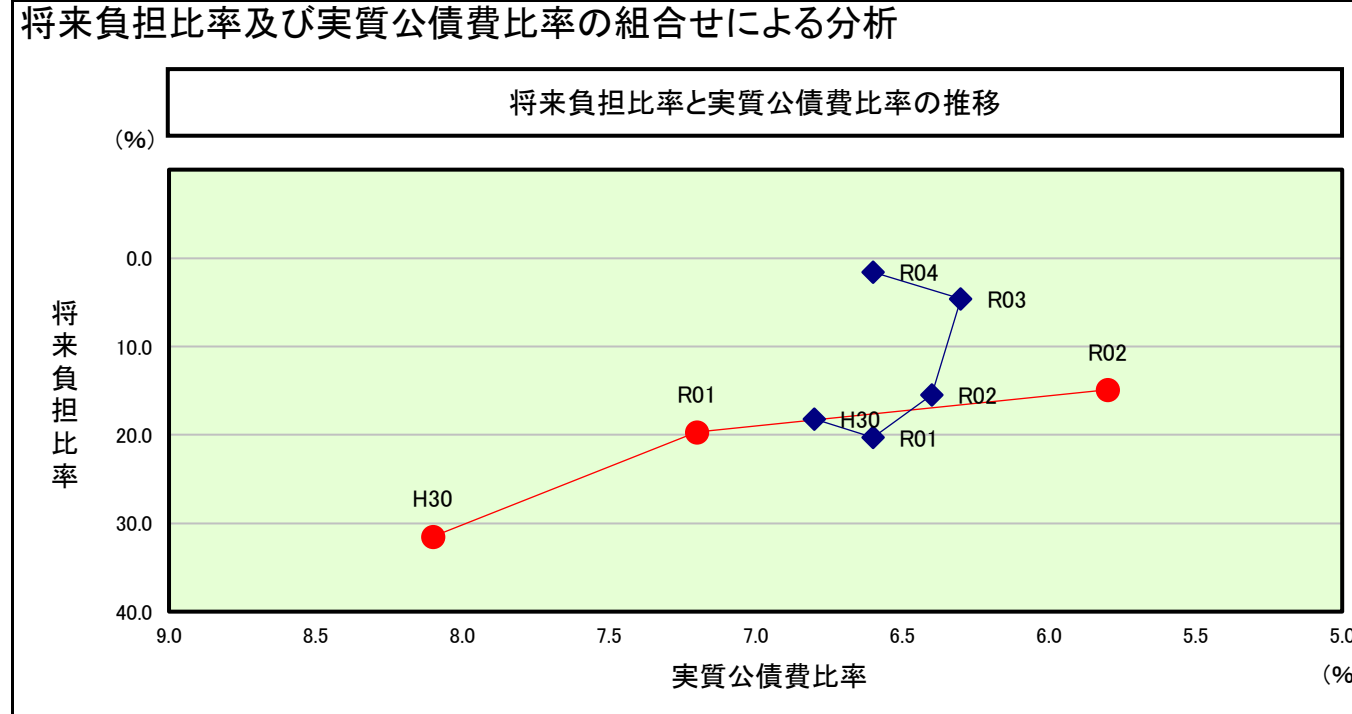
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 大規模開発に伴う人口の増加と行政需要に対応するため、多くの職員採用を行ったことから人件費が高い水準にあるものの、地方債において償還額以上の新規借入抑制の方針による地方債残高の減少、普通交付税や地方税交付金の増収による基金への積み立てにより、令和3年度以降、将来負担比率は算定されていない。
 一方、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較高く、また上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	31.5	19.7	14.9	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3



分析欄
 実質公債費比率は人口急増時のインフラ等施設整備に投資した大規模建設事業に係る地方債の償還完了や普通交付税算入地方債の借入、償還額以上の借入抑制の方針により減少している。また将来負担比率については充当可能財源の確保から令和3年度以降、算定されていない。
 引き続き地方債や退職手当負担金の増加が見込まれることから、地方債においては償還額以上の新規借入抑制の方針を堅持しつつ、地方債残高の減少や財政調整基金、退職手当負担金支払準備基金などの充当可能基金への計画的な積立を行い、将来負担の軽減に努める。

(参考)

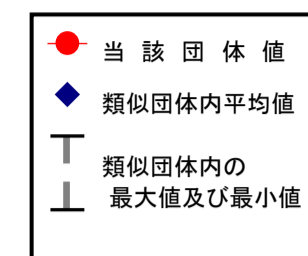
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	31.5	19.7	14.9	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

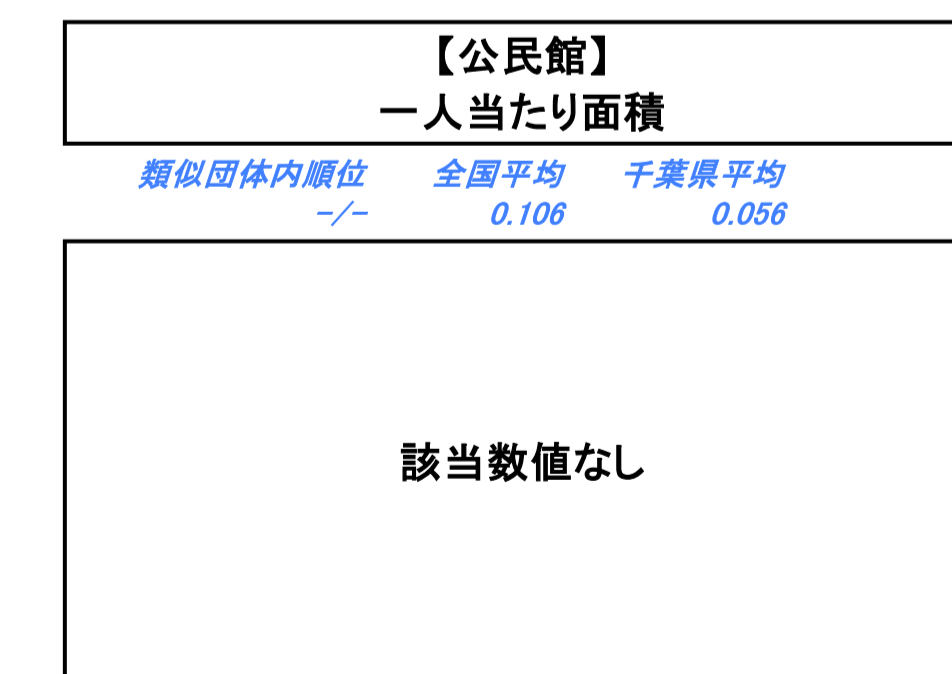
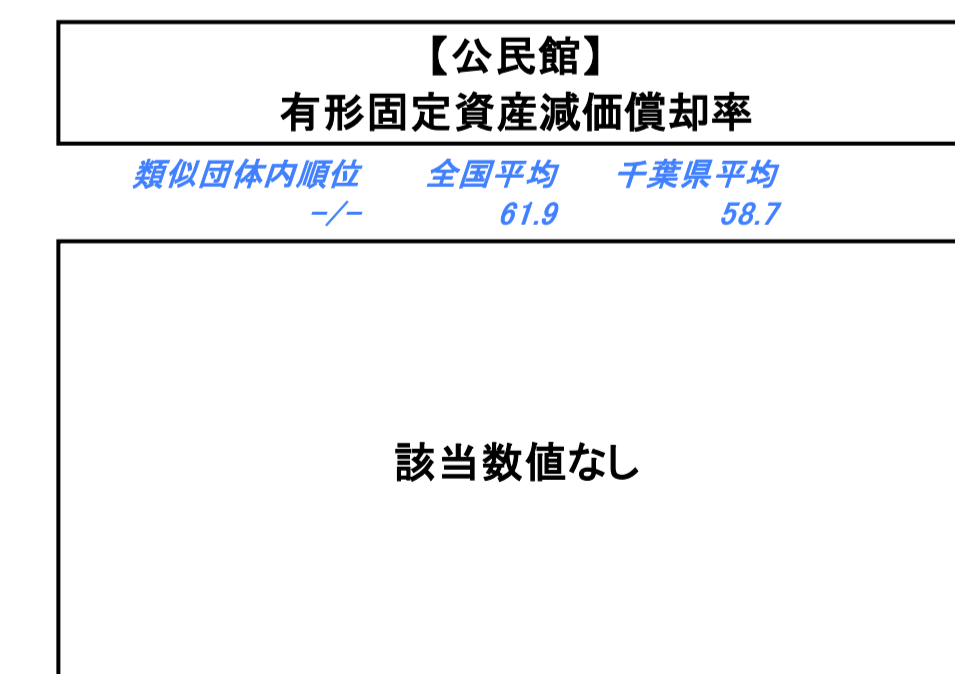
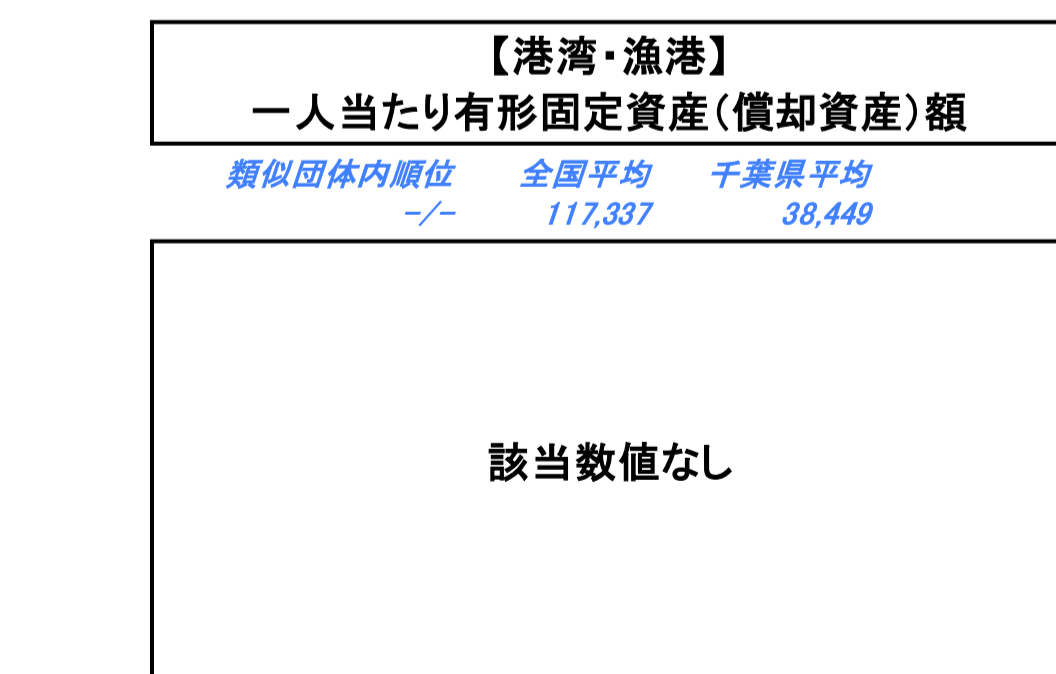
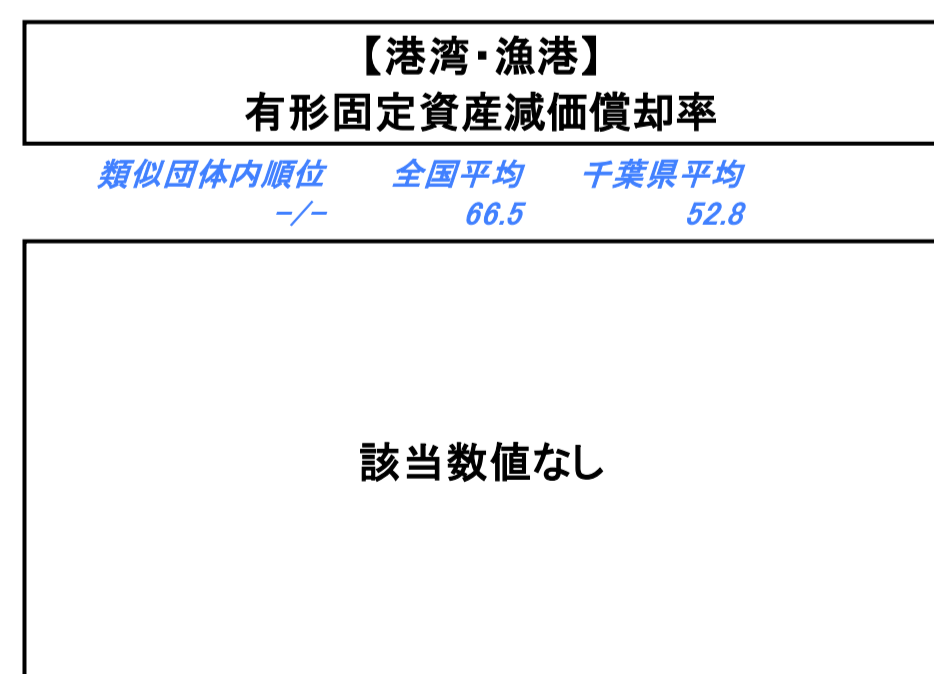
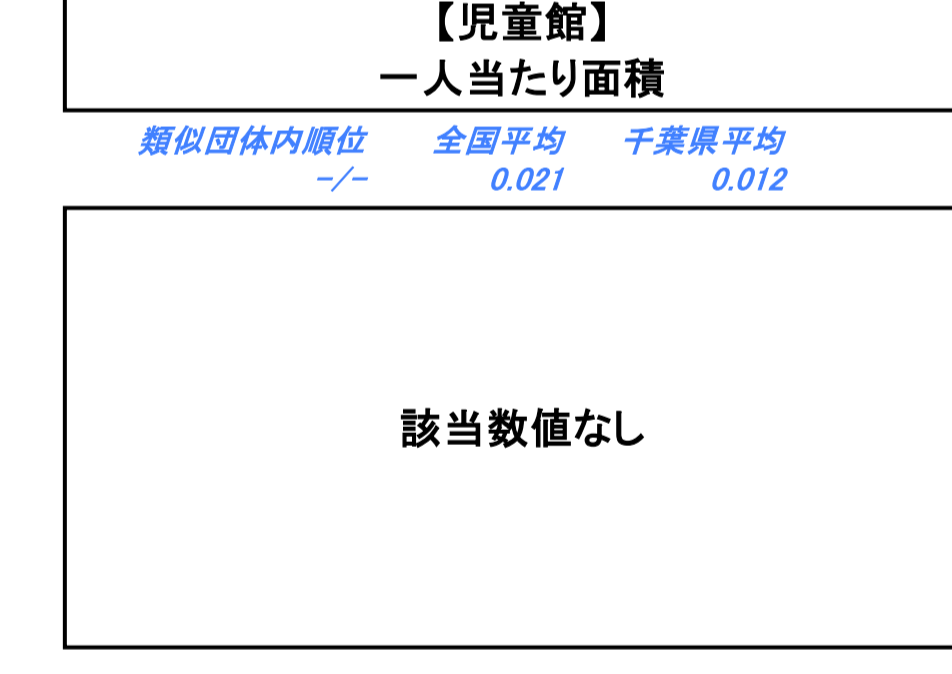
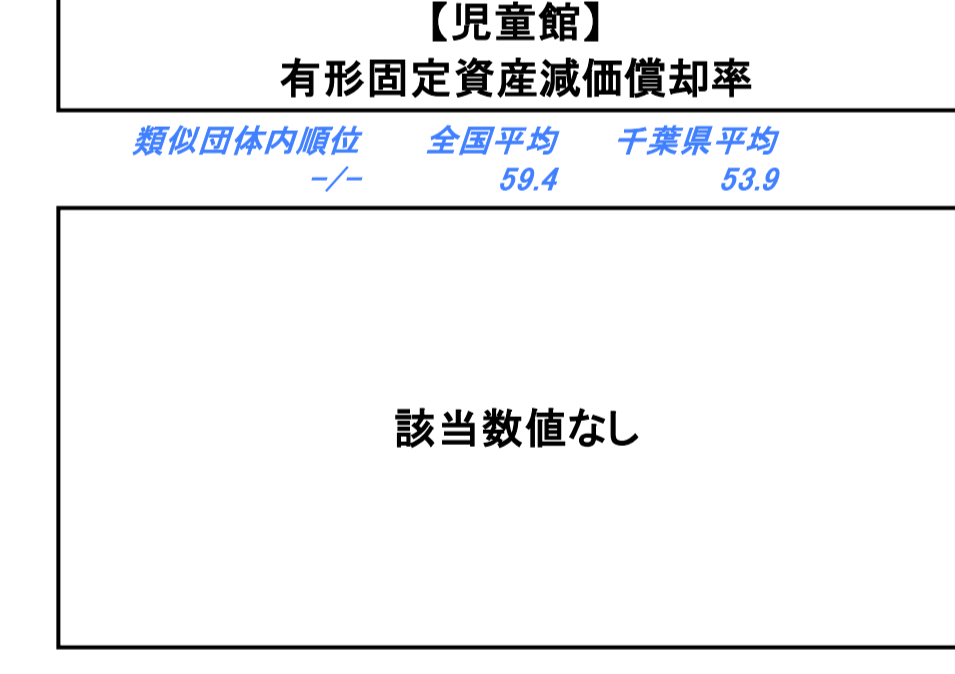
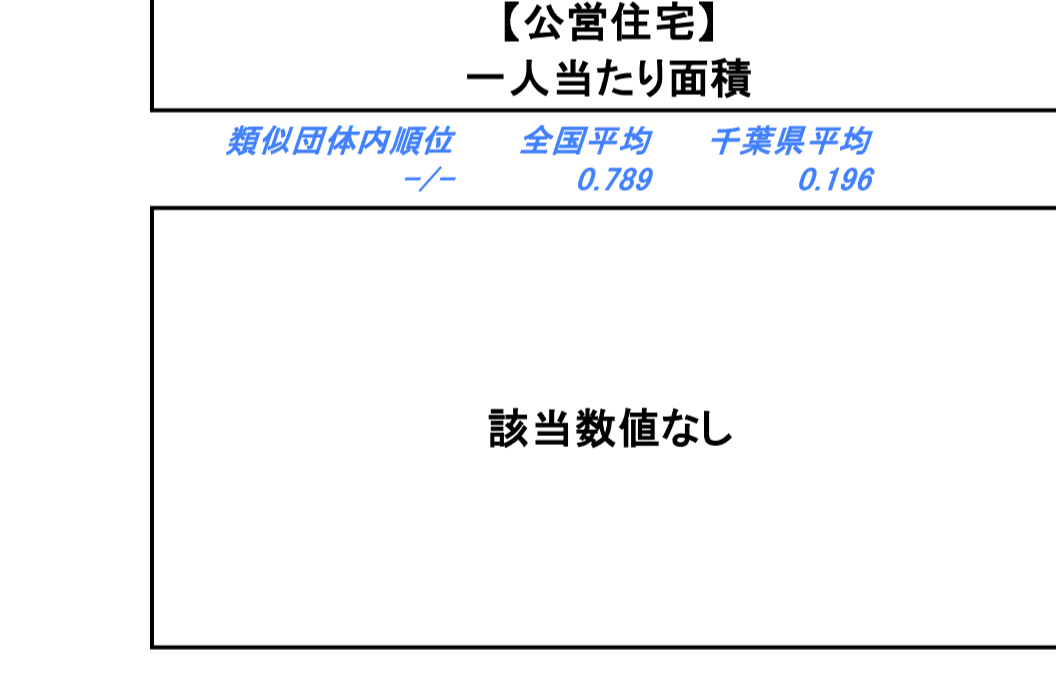
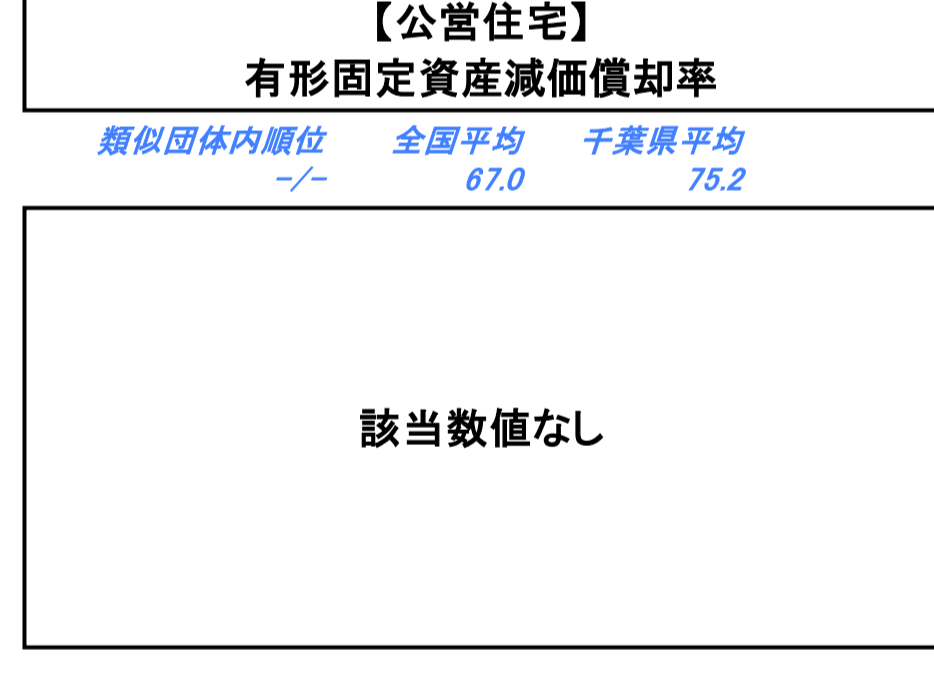
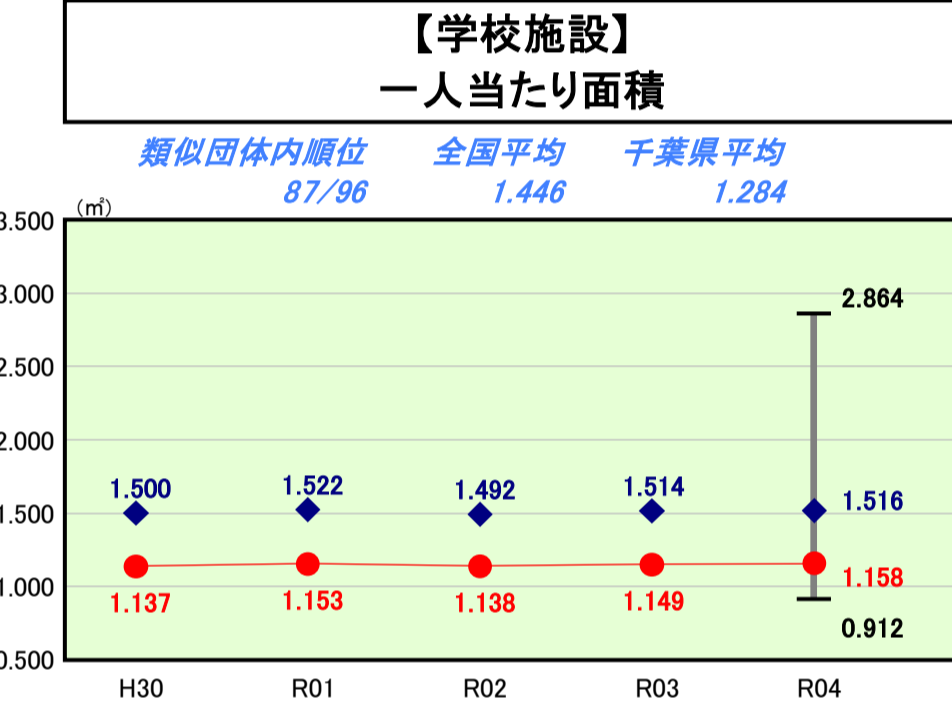
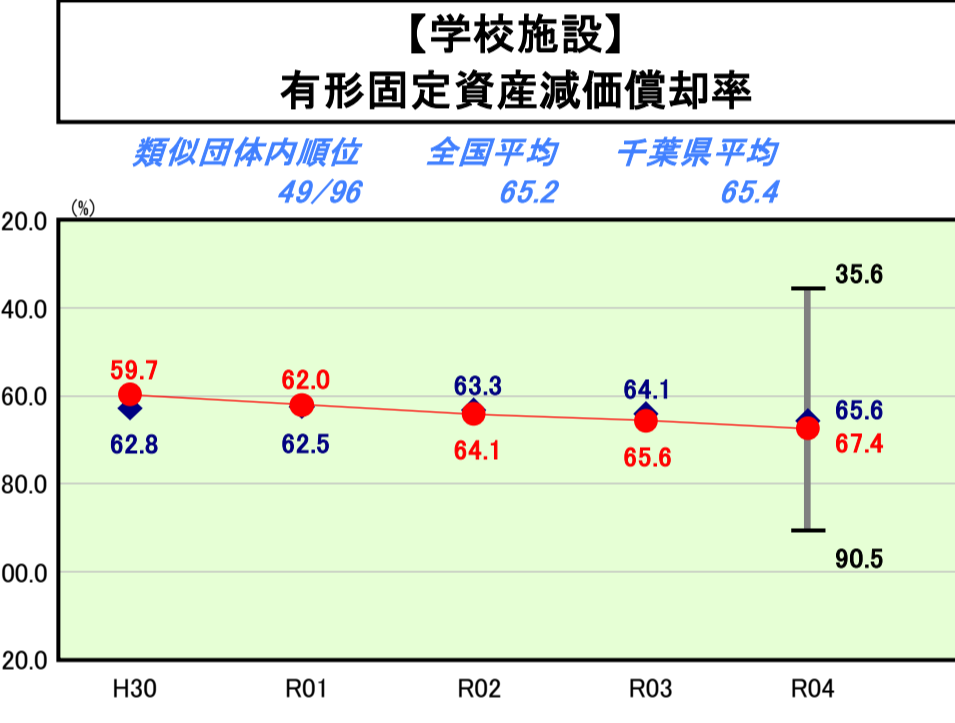
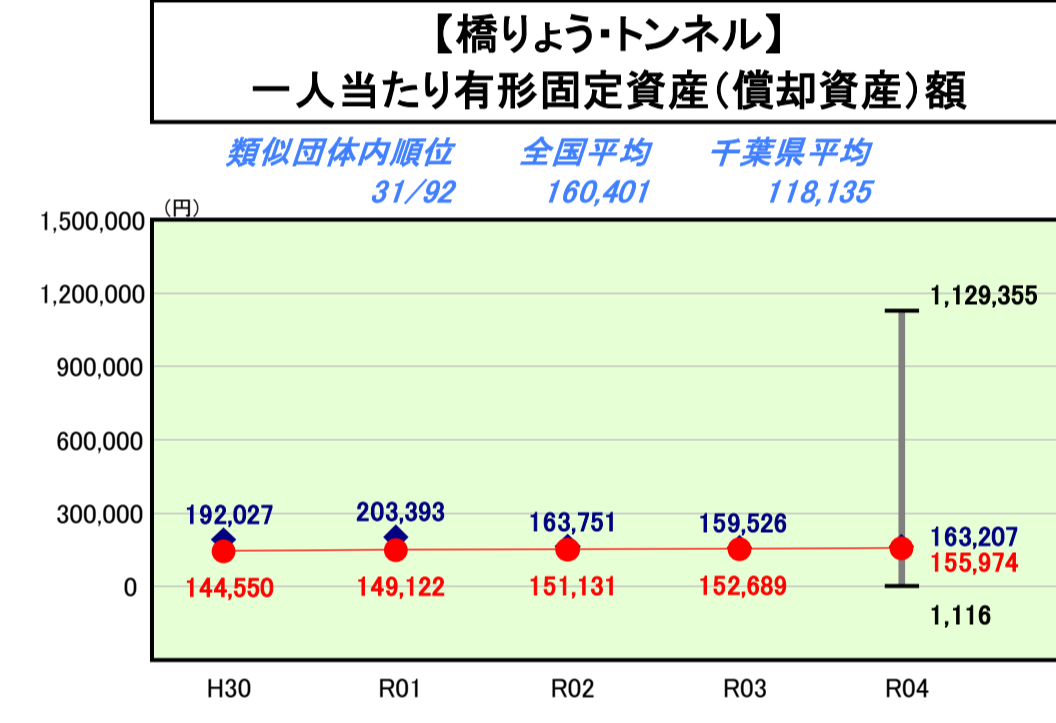
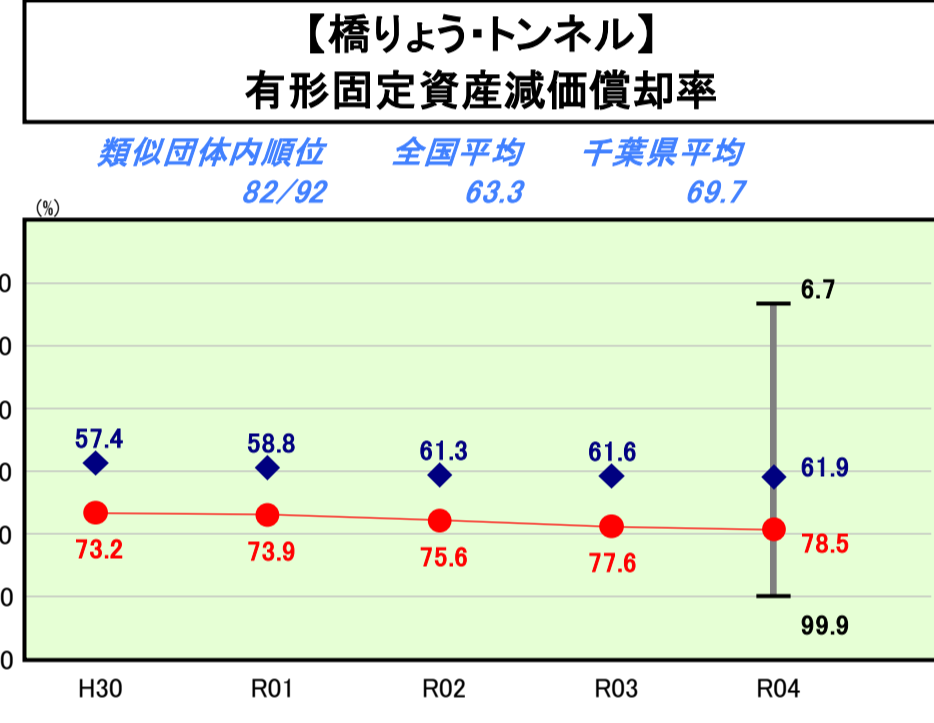
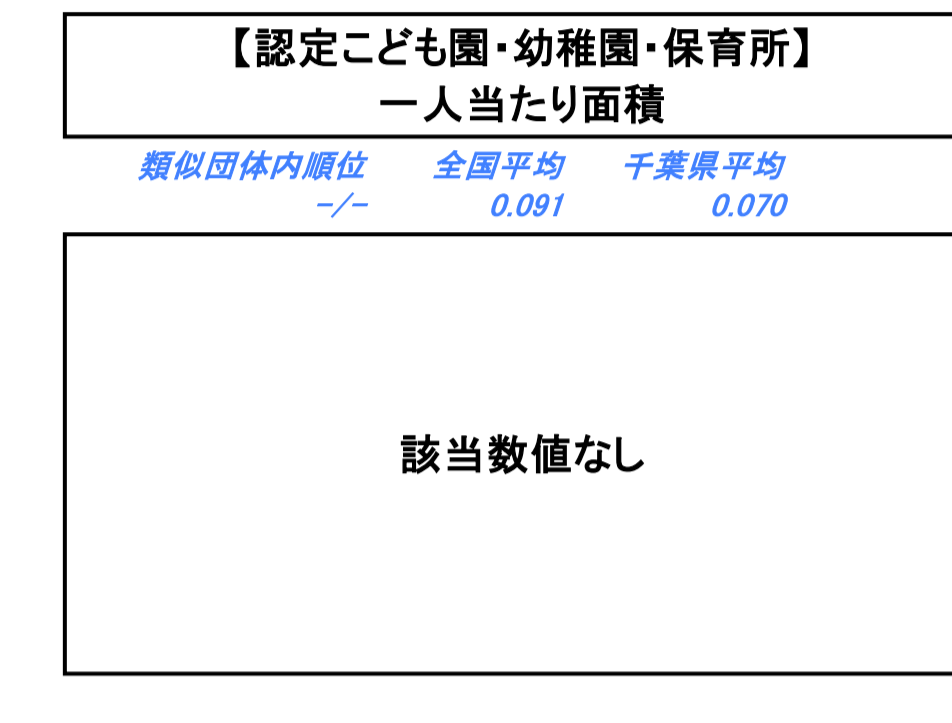
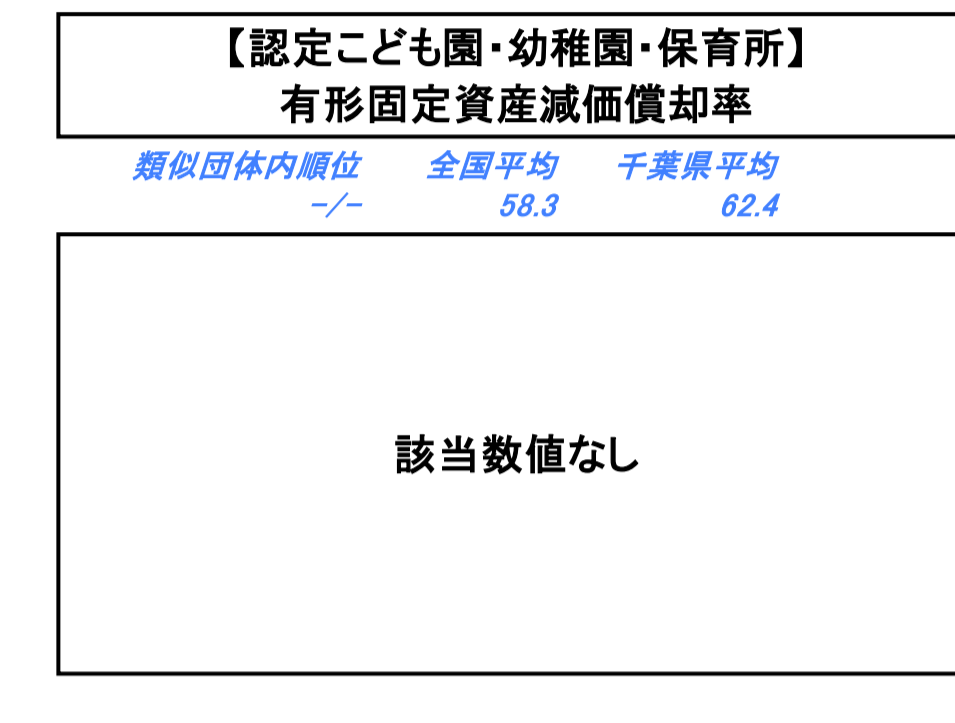
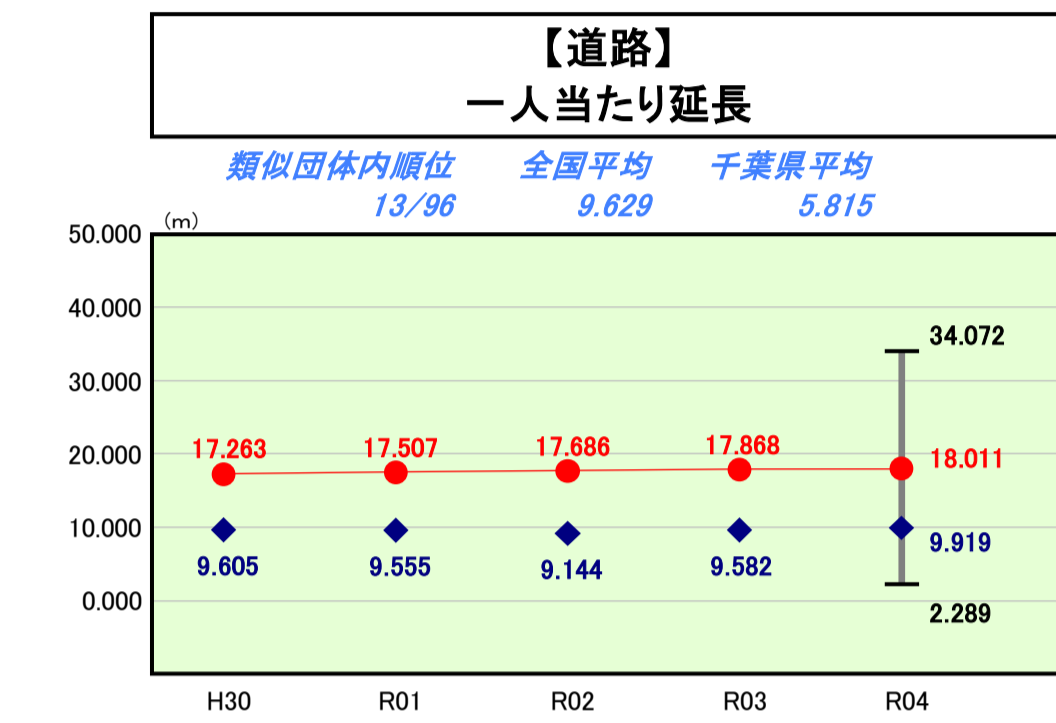
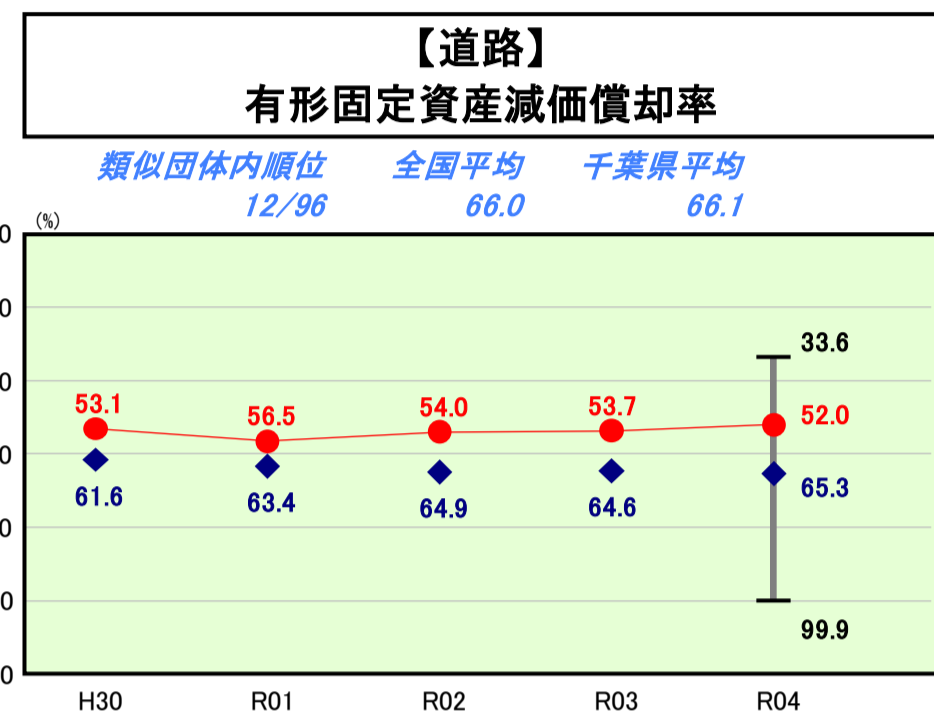
令和4年度

千葉県栄町

人口	19,933人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,603人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	32.51km ²		実質公債費比率	4.8%
歳入総額	8,722,454千円		将来負担比率	-%
歳出総額	8,432,932千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	277,979千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,832,260千円			
地方債現在高	6,670,507千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



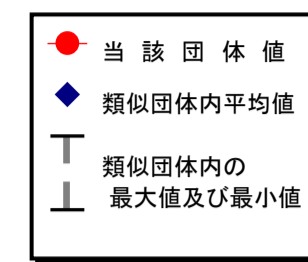
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して道路は低いものの、学校施設と橋りょうについては高くなっている。道路は、個別施設計画(舗装)に基づき計画的に長寿命化を図っていることから類似団体と比較して低い数値となっている。学校施設については町内全ての小中学校で建築後30年以上が経過していることから類似団体と比較して高い数値になっているものの、順次長寿命化改修工事を実施しており、類似団体平均との乖離は減少している。また、橋りょうについても有形固定資産減価償却率は高くなっているものの、栄町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全が必要なことから順次長寿命化工事を実施し、計画的な維持管理を行いコスト縮減と財政負担が短期に集中しないよう予算の平準化を図りつつ、適正な維持管理に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

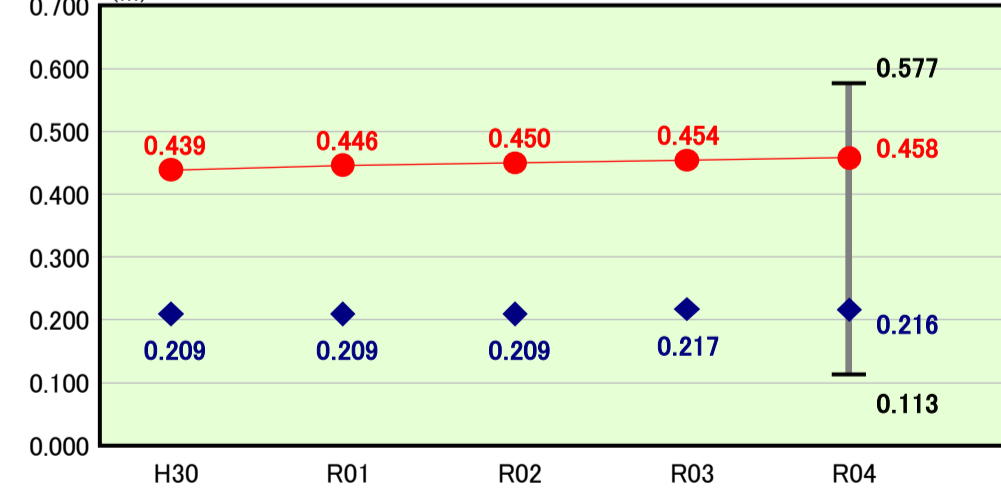
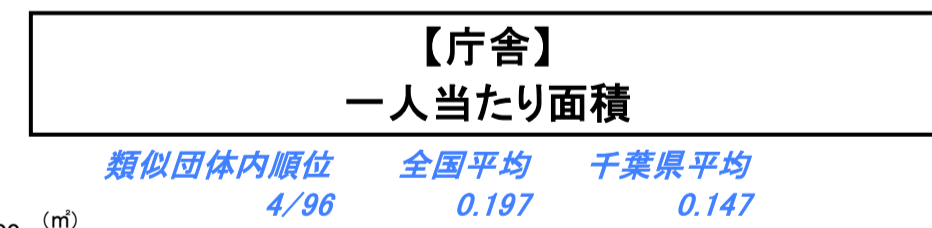
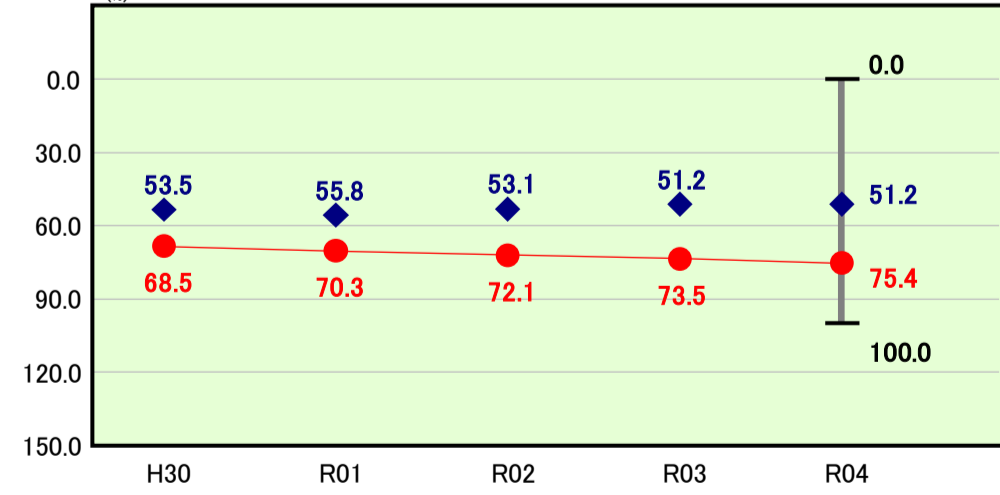
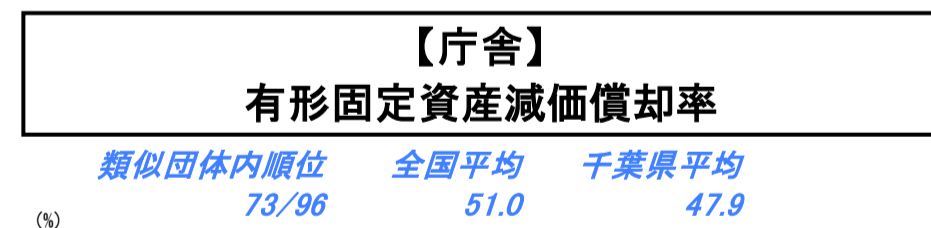
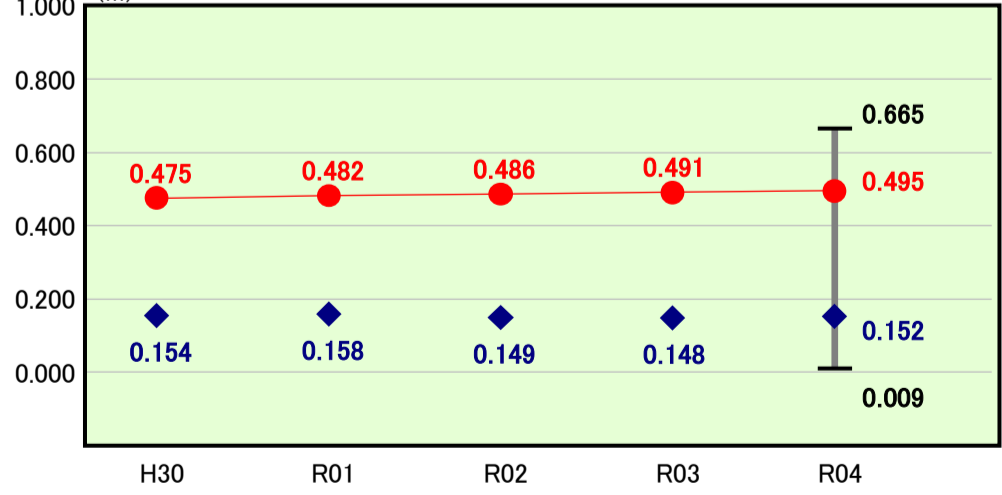
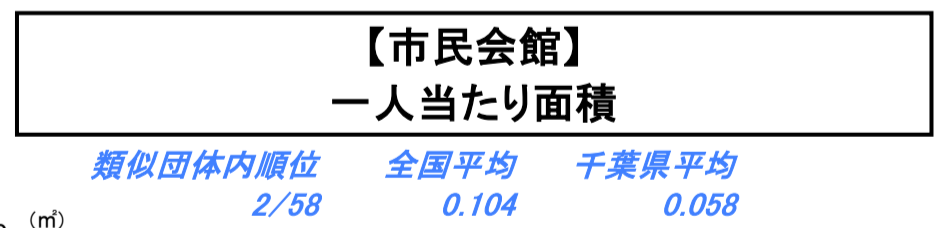
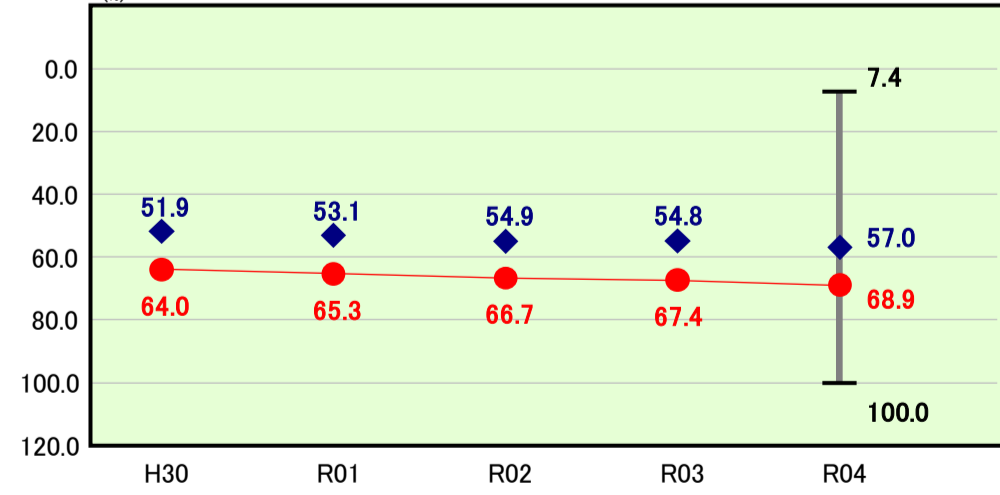
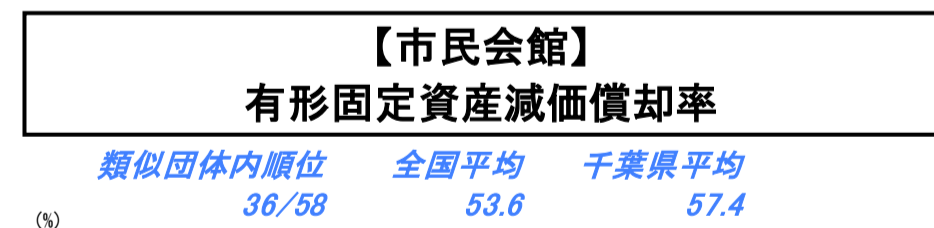
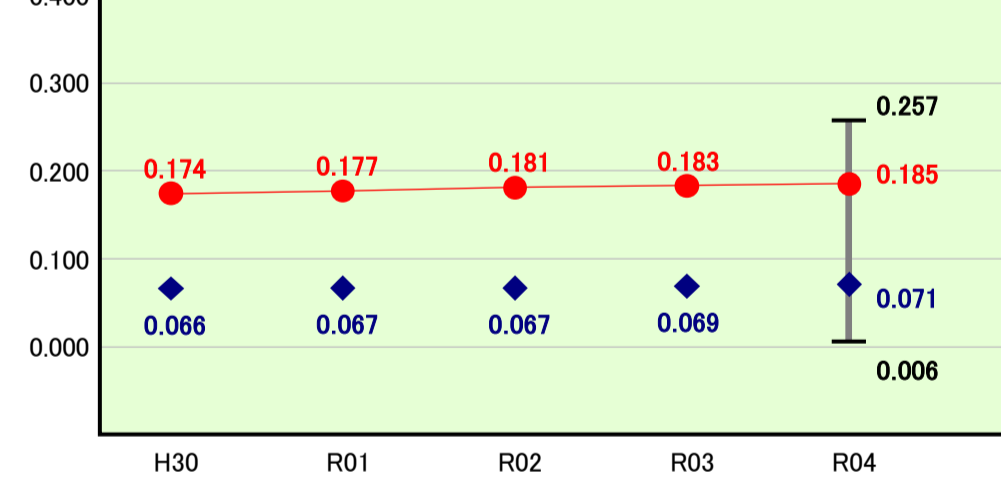
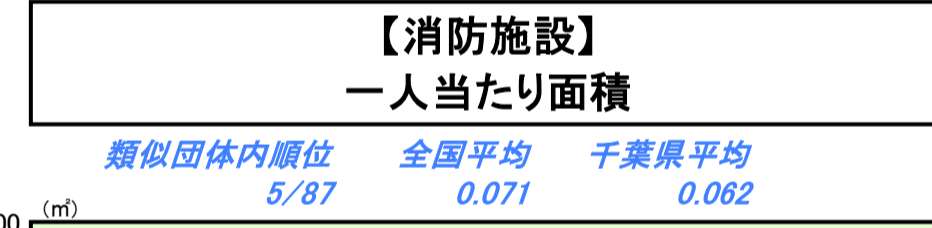
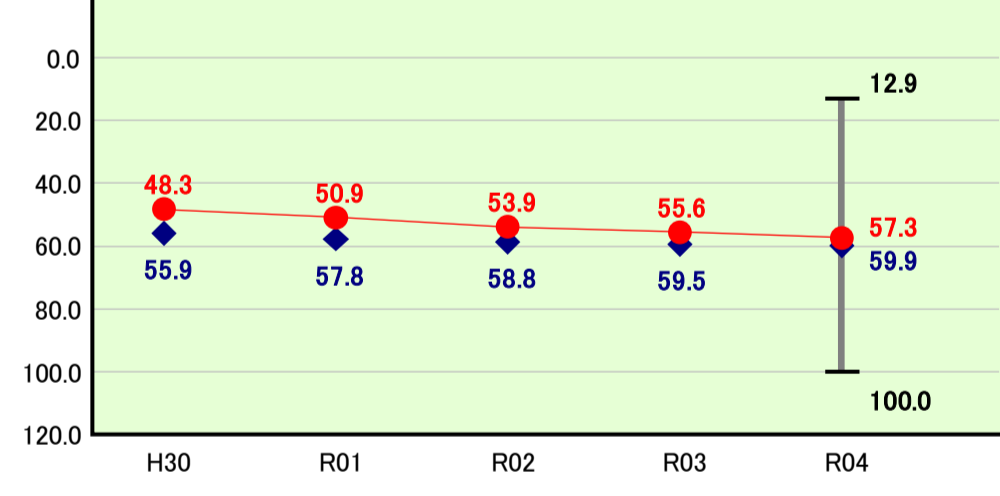
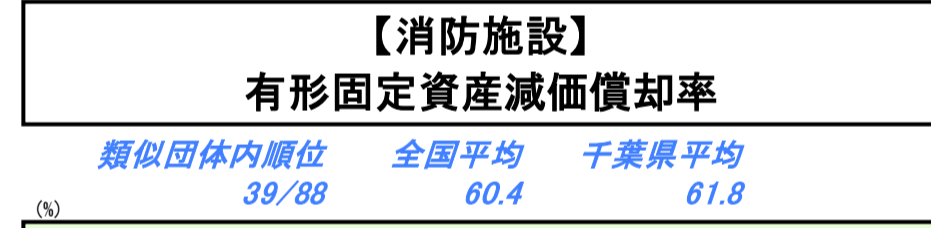
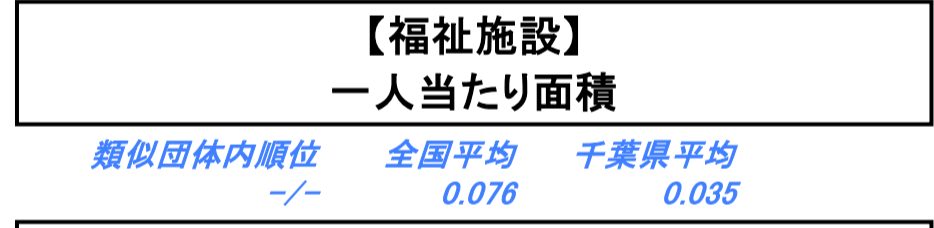
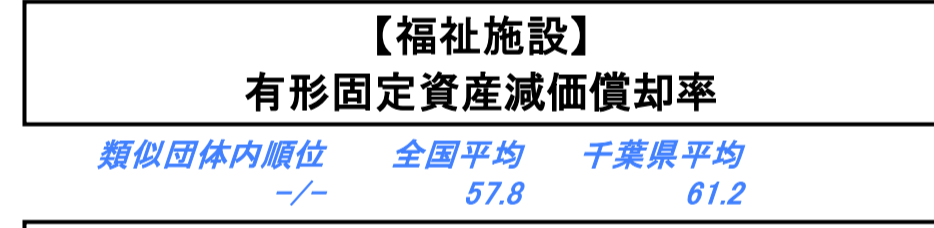
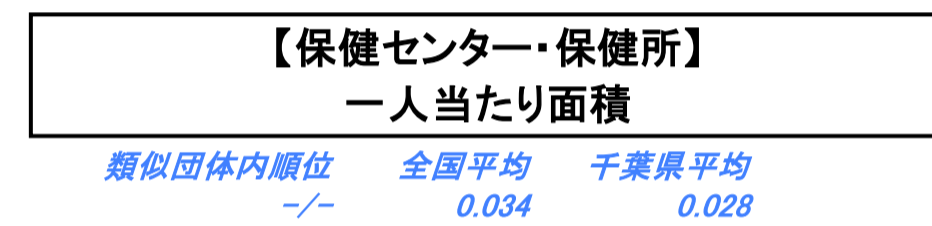
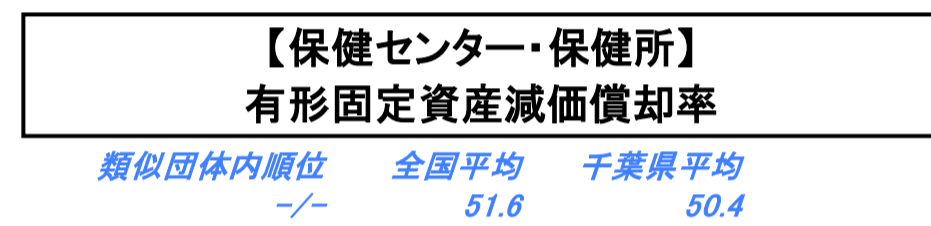
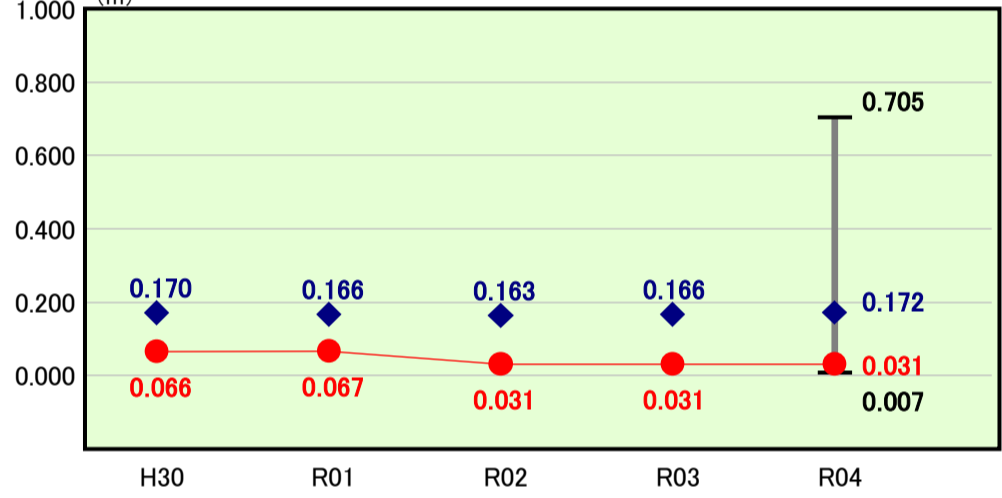
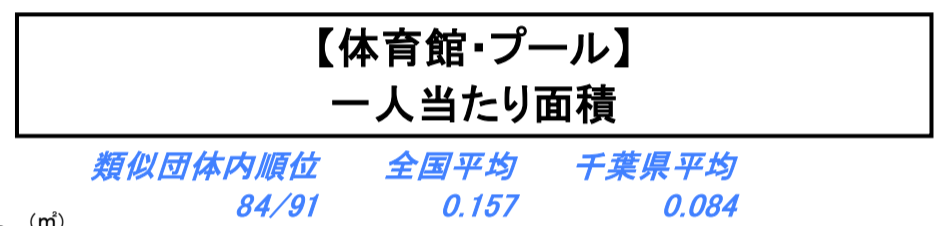
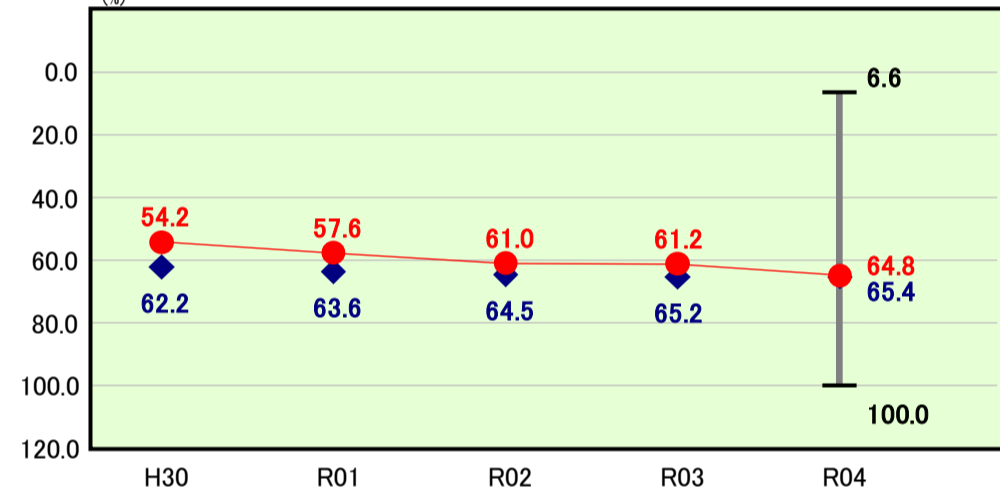
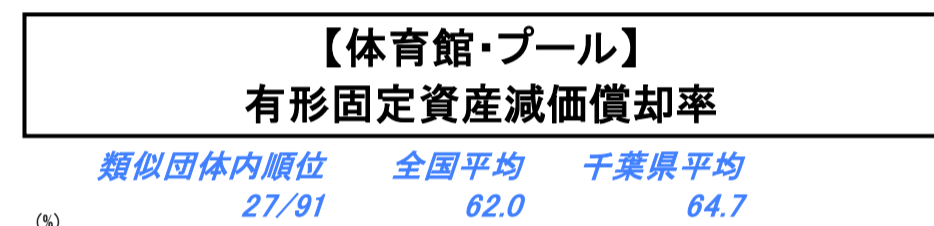
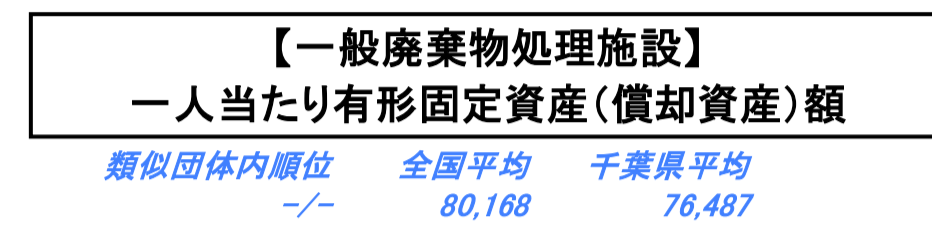
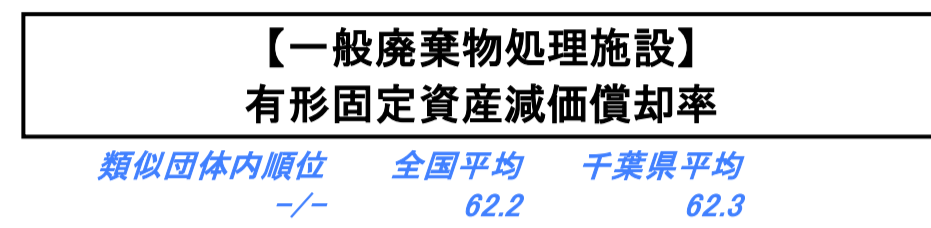
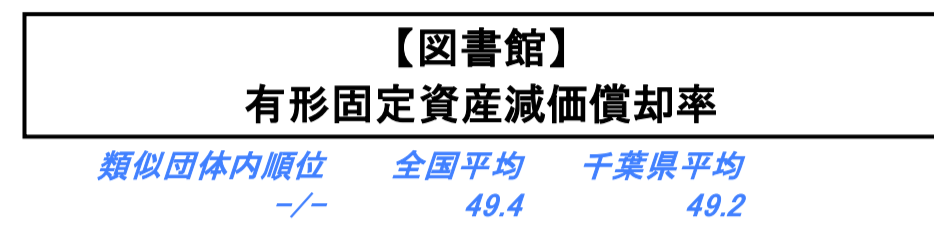
令和4年度

千葉県栄町

人口	19,933人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,603人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	32.51km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	8,722,454千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,432,932千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	277,979千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	4,832,260千円		
地方債現在高	6,670,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して消防施設、体育館・プールは下回っているものの、庁舎、市民会館については高くなっている。プールについては近年、改修工事を行っていることから償却率は低いものの、体育館については学校統廃合による閉校した旧小学校の体育館であることから築年数が古く、大規模な改修にまでは至っていない。消防施設は、庁舎が建設後20年近く経過していることから、計画的に改修を行っていく。なお当町は単独で消防組織を有していることから、類似団体と比較して消防施設一人当たり面積は高くなっている。市民会館及び庁舎については、施設の長寿命化改修工事などを実施しているものの、有形固定資産減価償却率が高くなっている。市民会館、庁舎については、行政サービス及び災害時の拠点となることなどを踏まえ、非常時の対応や安全確保の観点を重視しつつ、人口減少やICT化の活用なども踏まえ、計画的に適正な維持管理に努める。